

	自治体	アップ日	新型コロナウイルスの拡大に対する主な取り組み内容	1、休業等への協力金 2、家賃等補助 3、その他事業主支援 4、子育て・教育支援 5、住民生活支援 6、医療対策支援 7、雇用対策 8、その他							
			自治体問題研究所まとめ 2020年10月9日	1	2	3	4	5	6	7	8
		4月20日	保育園の運営状況(朝日新聞4月20日) 朝日新聞は、緊急事態宣言の最初の対象7都府県の特別区と政令指定市、中核市の計52自治体を対象に保育園の運営状況について調査している。それによれば東京8自治体、大阪4自治体、千葉1自治体の計13自治体は原則休園とし、両親ともに仕事を休めなかったりする場合には登園を認めるなどの例外措置をとっている。保護者が医療従事者や警察官、消防士の家庭など対象を限定して保育を行っているのは東京で5自治体、大阪で3自治体、兵庫で2自治体の計10自治体。残り半数の27自治体では登園自粛を求めている。								○
		7月24日	(6月19日) 新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ観光需要を回復させようと、39道府県がホテルや旅館など宿泊施設の料金を割引く事業を実施しているか、予定していることが19日、共同通信の集計で分かった。ただ半数超は対象を地元住民に限定し、感染第2波、第3波を警戒して他地域からの呼び込みに慎重な姿勢もうかがえる。事業を実施中が22府県、実施予定が17道府県。			○					
		8月20日	(7月3日) 豪雨や大地震など自然災害発生時に市区町村が避難所を運営する際、ウイルス対策の参考とする指針を、45都道府県が新たに策定したことが2日、分かった。7月中には残る岩手、静岡両県でも策定される見通し。						○		○
	東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県	10月9日	東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県(7月11日) 東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県の知事が10日、感染防止対策を協議する会議を開いた。若い世代で接待を伴う飲食店をきっかけに感染が広がっていることを受け、感染防止対策を講じる店の利用などを呼び掛ける共同メッセージをまとめた。						○		○
	和歌山県・三重県・奈良県	10月9日	和歌山県・三重県・奈良県(7月10日) 和歌山、三重、奈良3県の知事による「紀伊半島知事会議」が9日にあり、新型コロナなどについて話し合った。これまでの経験などを互いに情報交換し、感染拡大防止策に生かしていくことなどを確認した。3県で連携した観光振興策を進めていくことを確認したほか、ワーケーションやテレワークについて情報共有した。								
北海道	道	4月21日	北海道(4月20日) 遊興施設や運動施設等に対する休業要請に基づき休業した法人事業者に30万円、個人事業主に20万円、また、午後7時以降のアルコールの提供を自粛した飲食店に10万円の支援金を支払う。								
	道	5月14日	北海道(5月12日) 新型コロナウイルスの感染が続くことを念頭に、道内各自治体の避難所運営のひな型となる「北海道版避難所マニュアル」の改正案をまとめた。感染の疑いがある人と症状がない人の避難スペースを分けることや、密集、密接、密閉の「3密」回避の対応を求めた。						○		○
	道	5月14日	北海道(5月13日) 5月末までとする休業の延長要請に応じた事業者への支援金を最大10万円とする方針を固めた。さらに、収入が半減した中小企業などを国が支援する「持続化給付金」についても、独自に5万円上乗せする制度を創設。事業者は休業支援金、持続化給付金上乗せのどちらかを選択する。	○		○	○				

	道	5月27日	北海道（5月16日） 道は休業要請などを5月末まで延長することに伴い、要請に応じる札幌市内の事業者には市と5万円ずつを折半し、計10万円の支援金を支給することになった。ただ、札幌市以外の事業者に対しては道が10万円全額を負担するとし、支援の中身に「地域差」が生じている。	○							
	道	5月29日	北海道（5月19日） 道は、就職活動に影響が出ている学生を支援しようと、道内企業によるオンライン説明会の日程などを集約したウェブサイトを開設した。							○	
	道	6月20日	北海道（5月23日） 鈴木直道知事は22日の記者会見で、軽症者らを受け入れる宿泊療養施設のうち、札幌市南区の「アパホテル＆リゾート札幌」を特措法に基づく臨時的医療施設に位置づけたと明らかにした。看護師2人以上が24時間常駐する現体制に加え、日中は札幌医科大から派遣された医師1人が常駐し、施設内での診療行為や薬の処方が可能になる。軽症者のうち、重症化する恐れのある高齢者や基礎疾患がある人も入所できる。						○		
	道	6月9日	北海道（5月27日） 道は、家庭食向けの食品輸出強化や学校給食への道産水産品提供の促進など約29億円の農林水産業の支援策をまとめた。医療、介護施設への人員派遣など約2億円の医療支援策も実施する。定例道議会には、感染者に直接対応する職員、道警職員に1日最大4千円の手当を支払う条例改正案も提案する。		○				○		
	道	6月9日	北海道（5月28日） 道は29日から、新型コロナウイルスの影響で経済的に困窮する学生らを対象に、非常勤職員の2度目の募集を始める。							○	
	道	6月9日	北海道（5月30日） 道は29日、施設や店舗などの利用者向けに、その施設利用者が感染した場合、ほかの利用者に登録した電子メールで注意喚起の文面を通知する「北海道コロナ通知システム」を導入したと発表した。道によると、北海道博物館（札幌市）と本郷新記念札幌彫刻美術館（同）で同日から試験運用を始め、今後は民間企業にも利用を呼びかける。						○		
	道	6月27日	北海道（6月1日） 道は1日、宿泊業者がサーモグラフィーなど感染防止に役立つ機器を導入する際、1施設あたり最大200万円を補助する新たな支援策を発表した。施設にサーモグラフィーや空気清浄機、サーキュレーターなど1万円以上の新品の機器を購入した場合、費用の4分の3を補助する。4月以降に購入した機器が対象となる。1施設あたりの補助金は20～200万円。						○		
	道	6月28日	北海道（6月2日） 道は、小売店や飲食店の感染防止対策を支援する補助事業を創設し、申請の受け付けを始めた。商工会議所や商工会、商店街組織、飲食店組合など団体ごとに申請を受け付け、感染防止に必要なマスクや消毒液の共同購入費などの一部を補助する。創設したのは「中小・小規模事業者感染予防対策等緊急支援事業」。						○		
	道	6月28日	北海道（6月3日） 道は軽症者を受け入れる宿泊療養施設について、札幌市以外の旭川、函館、釧路、帯広、北見の5市でも確保する方針を固めた。道は5市でホテルなどへの意向を調査中。さらに日高、宗谷、根室の3管内でも同様の調査を進めている。						○		
	道	6月28日	北海道（6月4日） 道は7月1日から、観光事業者に対する支援策として、道民の旅行代金の最大半額を助成する方針を固めた。助成額は旅行内容によって異なり、1人1万円を限度とする方向。		○			○			
	道	7月9日	北海道（6月7日） 道の「北海道コロナ通知システム」を導入した施設や店舗などの数が、5月29日の開始から1週間で1500に上った。利用者が感染した場合、ほかの利用者にも電子メールで注意喚起文書が届くシステムで、カラオケ、パチンコといった感染リスクが比較的高いとされる業種での導入が進んでいる。						○		

道	7月10日	北海道（6月8日）道は、高齢者介護施設事業者の間で介護職員を派遣し合う「助け合い」制度を導入する方針を固めた。事業者間であらかじめ取り決めを交わし、感染などで施設職員が不足する際、必要な人員を直ちに送り込む。医師や看護師に関しては、広域に連携して派遣し合う仕組みがあるが、介護職員にはなかった。		○					○
道	7月12日	北海道（6月10日）鈴木知事は9日の記者会見で、本年度一般会計補正予算案を発表。道内21の2次医療圏にそれぞれPCR検査センターを設置。道民の旅行代金助成。観光や1次産業など経済活動の継続への支援。社会福祉協議会を通じた生活困窮者らへの無利子融資事業に充てる。		○		○	○		
道	6月20日	北海道（6月10日）コロナ対策補正予算案第4弾。【「新北海道スタイル」浸透・定着】テレビCMなどのPR活動、実施を確認するため巡回する商工団体などへの支援【第3波以降に備えた医療提供体制の充実強化】札幌や函館など保健所設置市による医療体制整備への補助、検体採取に特化したPCR検査センター増設、道立衛生研究所などの検査機器整備、介護職員の施設間の相互派遣などへの支援【経済活動の継続と段階的拡大】宿泊施設などを利用する道内客を対象とした旅行商品の割引「どうみん割」助成費、スマートフォンなどを活用したスタンプラリーの実施、農業者団体が行う野菜カット加工の共同利用施設の整備支援、外食用の食品製造施設を家庭食用に切り替える製造業者への補助金、漁協の資金繰り支援として90億円規模の貸付金の利子補給【社会生活・文化活動の継続と安心の確保】ふるさと納税を活用し、文化芸術・エンターテインメント活動再開への支		○			○		○
道	7月12日	北海道（6月10日）道は、新型コロナウイルスの感染対策で広がる在宅勤務を道内の障害者にも定着させるため、本年度から在宅勤務の就労体験事業を始める。対象は道内の札幌市以外に住む20～50代の身体障害者。障害者支援のNPO法人札幌チャレンジドが希望者と面談して仕事の内容を決める。3、4カ月間、在宅で仕事を体験する。年に5人程度ずつ、2022年度まで3年間実施する予定。業務はデータ入力やホームページの点検、イラスト作成など。体験後は、本人の希望をふまえ、一般企業への就職や福祉的就労への移行を支援する。						○	
道	7月13日	北海道（6月11日）道は新型コロナウイルスの経済対策として、道内食品関連業者の商品を集めた物産展の開催を後押し。道内での開催を前提に、イベントを担う事業者1社を選定。会場使用料や設備などの借り上げ費用、広告代などの費用を助成。対象期間は7～12月。		○					
道	7月14日	北海道（6月11日）道は、「北海道花き振興協議会」とともに、新型コロナウイルスの影響で需要が落ち込む道産花卉（かき）の消費喚起に取り組む。出荷ピークの7月から8月に道内産の花卉を買い上げ、道の施設を展示会場に提供。協議会の取り組みに150万円を補助する。		○					
道	7月18日	北海道（6月16日）第2回定例道議会は、一般会計補正予算案のうちウイルス対策分と、道議の夏の期末手当から2割を削減する議員報酬条例改正案を全会一致で可決した。コロナ対策分は、7月に始める「どうみん割」の助成費23億円、医療・福祉関連の体制強化を計上した。鈴木直道知事は補正予算案の質疑で、道産食品の販路拡大に向けたオンライン商談会を実施する考えを示した。		○		○			
道	7月18日	北海道（6月16日）道は15日、緊急特例として、飲食店の店先でのテラス営業などに道道の歩道を活用できるよう道路占用許可基準を緩和したと公表した。既に国が国道の利用条件の緩和を発表しており、道は市町村にも市町村道の条件緩和を要請した。		○					

道	7月18日	北海道（6月17日） 道民の旅行代金を補助する「どうみん割」で、道は17日、旅行商品の価格帯と割引額など事業の詳細をまとめ、発表した。一般の宿泊では「1泊1万円から1万5千円未満の場合、割引額は一律5千円とする」などの内容とした。どうみん割は《1》一般宿泊《2》バスでの観光地巡りなど交通利用と組み合わせた宿泊ツアー《3》交通利用付きの日帰りツアーやアウトドア体験一の3分野で、登録した事業者を利用した場合に割引が受けられる。		○		○			
道	7月24日	北海道（6月18日） 道観光振興機構と道は17日、7、8月の道内宿泊客を対象に、1万円相当の道内宿泊利用券や特産品セットなどが抽選で1万人に当たる「北海道いいトコいいモノ発見キャンペーン」を実施すると発表した。旅行代金の最大半額を補助する道の「どうみん割」と併せ、旅行需要を喚起する。		○		○			
道	7月24日	北海道（6月19日） 道と、北海道電力子会社で電柱広告事業を手掛ける北電興業は、新型コロナウイルスの感染リスクを下げる「新北海道スタイル」を電柱広告を使って普及させる事業を実施する。企業や団体が同スタイルの実践をPRする電柱広告を制作すると、北電興業が広告料収入から電柱1本につき2千円を道の医療支援の基金「エールを北の医療へ！」に寄付する。広告料は設置地域によって異なり、初年度は制作料や寄付金込みで税抜き1万7900円～2万5900円。							○
道	7月24日	北海道（6月19日） 道は、感染拡大の影響を受けている道内の鉄道やバスなどの交通事業者を支援するため、通常運賃よりも安く利用できる交通クーポン券の発行を補助する方針を固めた。クーポン券の使用で2～5割程度が割引となる方向で調整している。		○		○			
道	7月26日	北海道（6月20日） 道は、道内市町村が発行するプレミアム付き商品券事業を支援する方針を固めた。市町村が負担する商品券の割り増し分について、10%を上限に道が負担する方向で最終調整している。7月上旬時点で既に事業を行っているか始める予定の市町村のほか、市町村が支援し、地元商工団体などが商品券を発行する場合も対象。商品券を使える店が感染拡大防止策を実践していることや、ホテルや道の駅など地域の観光拠点で販売し、地域住民以外も購入できることなどを条件とする。		○		○			
道	7月26日	北海道（6月22日） 道は21日、5月に改定した「北海道版避難所マニュアル」を検証するため、道の防災担当者ら約30人が参加し避難所の開設手順などを確認した。避難所となる体育館の入り口前では、マスクやフェースシールドを着けた職員が避難者役の体温を測定。空き教室を発熱がある人の専用スペースとし、一般の人と動線を分けて誘導した。生活スペースとなる体育館には、間仕切り付きの段ボールベッドを感染防止の目安とされる2メートル間隔で配置。避難者に配るマスクを個別の包装にし、ウイルスが付着しやすい床やドアの取っ手をこまめに清掃することも確認した。					○		○
道	8月10日	北海道（6月22日） 道は22日、新型コロナウイルス感染拡大で打撃を受けた交通事業者を支援するため、乗り放題券を最大半額で販売できるよう割引分を補助すると明らかに。対象は航空機、鉄道、バス、タクシー、フェリーの各事業者で、道内発着に限る。鉄道やバスなど複数の交通手段を使う乗り放題券は最大50%、単独の交通手段の場合は最大30%の範囲で事業者が割引率を設定できる。		○		○			
道	8月10日	北海道（6月23日） 道は22日、感染者の治療や介護に10日以上従事した医師や看護師、介護関係者らに1人当たり1万円分の道産品カタログギフトを贈ると発表。					○		
道	8月10日	北海道（6月26日） 道は26日、感染リスクを低減させる生活様式「新北海道スタイル」定着に向けた推進協議会を設立し、賛同する経済、観光、産業分野などの15団体との初会合をオンラインで開いた。各企業の感染防止の取り組みや課題を共有し、より実践しやすい仕組みづくりにつなげていくことを決めた。		○					○

	道	8月10日	北海道（6月27日） 道は26日の道議会予算特別委員会で、感染者の入院に備えて各病院で確保している計約700の病床について、感染者をすぐに受け入れられるよう空きベッドにしておく「即応病床」と、普段は一般の患者を受け入れる「準備病床」に分ける方針を示した。7月末をめどに具体的な運用方法を定める。						○		
	道	8月10日	北海道（6月28日） 道民の道内旅行を1万円上限に最大半額助成する道の「どうみん割」の予約が28日正午、始まった。この日、予約受け付けを始めたどうみん割の対象は、ホテル831、ゲストハウス176、旅行会社164、ネット予約サイト10、観光協会49。			○		○			
	道	8月10日	北海道（6月30日） 道は7月15日、感染症への対策を踏まえた災害時の避難所運営訓練を室蘭市で行う。小樽市でも同様の訓練を行う計画だったが、同市内で感染者が続いているため中止した。大規模災害を想定して毎年行っている道の防災総合訓練の一環で、感染症対策を取り入れるのは初めて。16日には室蘭港で支援物資の輸送訓練も行う。						○		○
	道	8月20日	北海道（7月3日） 鈴木直道知事は2日の道議会予算特別委員会で、道の一連の対応について、今月中に外部専門家による新組織を設置し、検証に着手する方針を表明した。外部の専門家による検証組織は第3波に備えるのが目的で、秋口までに結果を取りまとめる方針を表明。2月末の道独自の緊急事態宣言以降の休校要請や外出自粛要請、宣言の解除などが検討対象となる。								○
	道	8月20日	北海道（7月6日） 鈴木直道知事は6日、新型コロナウイルスの対応を巡り、離島を抱える道内5町長とテレビ会議システムで意見交換。町長側から離島でのPCR検査体制構築を求める意見が出たのに対し、知事はウイルスを短時間で検出できる「抗原検査」導入を提案。						○		○
	道	8月20日	北海道（7月7日） 道は7日、ふるさと納税の返礼品に、東京・千代田区の道産品アンテナショップ「北海道どさんこプラザ有楽町店」で現金同様に利用できるポイント「電子感謝券」を追加。対象は道外在住者で、寄付額の30%を取得。道内では、砂川市と鹿部町が導入。			○					
	道	8月20日	北海道（7月9日） 道は8月、道内外の百貨店で開く「秋の北海道物産展」や、首都圏などにある道産食品などのアンテナショップ「北海道どさんこプラザ」で使えるプレミアム付き商品券を発売。主に道外の客層を対象とし、1セット額面7000円の商品券を5000円で販売。道は9月以降、百貨店と連携したオンライン物産展も初めて開催。価格は3割引きとする。道は物産展専用の新たな通販サイトを開設することを条件に、百貨店に割引分を補助する。			○		○			
	道	10月9日	北海道（7月10日） 鈴木直道知事は10日、外部の専門家らによる道の新型コロナ対応の検証作業について、議論経過の公開に前向きな姿勢を示した。道は7月中に感染症や経済対策などの専門家を交えた検証組織を設置し、秋口までに結果を取りまとめる方針だ。								○
	道	10月9日	北海道（7月11日） 鈴木直道知事は10日、2月28日の独自の緊急事態宣言について、政府の専門家会議の助言を重視し判断したことを明らかにした。現在は道内の感染状況が落ち着いている一方、首都圏などで感染が拡大しているため、空港などで来道客らへの注意喚起を強化する方針を示した。							○	○
	道	10月9日	北海道（7月15日） 道は、感染症対策を取り入れた避難所運営について、受け入れ側の対応を紹介する動画を配信している。自治体の防災担当者らに見てもらい、避難所の3密回避につなげる狙いがある。動画は8日から道のホームページで公開している。							○	○

	札幌市	5月18日	札幌市（5月14日） 札幌市は、子ども食堂など居場所づくりに取り組む団体を対象に、食堂開設などを見合わせる代わりに、弁当配布を行う場合の食材購入費などについて10万円を上限に補助する。補助対象は食材購入費や運搬費、会場使用料、マスクなどの消耗品など。				○				
	札幌市	6月20日	北海道札幌市（5月22日） 札幌市は21日、新型コロナウイルスのPCR検査について、市内で1日最大500件の検査が可能な体制を目指すことを明らかにした。現在可能なPCR検査の件数は1日400件程度という。市はまた、感染患者を受け入れる市内医療機関に、1機関当たり最大600万円の協力金を支給し、感染の疑いがある人を1人受け入れるごとに15万円を補助する。救急病院などでは搬送されてきた人の処置を感染している前提で行う。このため負担が大きいとみて支援を決めた。						○		
	札幌市	6月28日	北海道札幌市（6月2日） 札幌市教委の長谷川雅英教育長は1日、自宅にインターネット環境が整っていない児童生徒に貸し出すタブレット端末など4千セットを、夏休み明けまでに用意する考えを明らかにした。市内の全児童生徒がオンライン授業を受けられる環境を整える。				○				
	札幌市	7月9日	北海道札幌市（6月8日） 市は8日、ウイルス対策の第4弾の関連経費24億3800万円を盛り込んだ一般会計補正予算案を市議会に提出した。特別給付金は児童扶養手当を受給する低所得のひとり親世帯が対象で、1世帯につき5万円を支給し、第2子以降は3万円ずつ加算する。また政府の特別定額給付金の支給対象外となっている4月28日から5月25日までに生まれた新生児に市が独自で同額を支給する。				○				
	札幌市	8月10日	北海道札幌市（6月23日） 無観客公演を無料配信した際の費用を負担。			○					○
	札幌市	8月10日	北海道札幌市（6月25日） 秋元克広市長は25日、新型コロナウイルス感染拡大で打撃を受けた観光分野の需要喚起策として、8月にさっぽろテレビ塔、札幌市時計台、札幌もいわ山ロープウェイの料金も無料とする。			○		○			
	札幌市	8月10日	北海道札幌市（6月25日） 札幌市が消費喚起策に力を入れている。新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込む市内経済を立て直すため、飲食や観光関連の商品券とクーポン券を相次いで発行。道が旅行料金を補助する「どうみん割」の開始に合わせて宿泊キャンペーンも打ち出す。市民の購買意欲を高める狙いだ。市は8月5日から「SAPPOROおみせ応援商品券」として、1万2000円分使える券を1万円で販売。利用できる店は7月6日から募集し、飲食店や小売店、美容室など市内1万店の参加を目指す。また「飲食店未来応援クラウドファンディング」事業として、飲食店で使える30%プレミアム付きクーポン券を発行。応援したい店を選んでインターネット経由で寄付。支援額に30%を上乗せした食事券が取得できる仕組み。7月1日から販売。利用は8月15日から。				○		○		
	札幌市	10月9日	北海道札幌市（7月15日） 札幌市内のホテルや旅館への宿泊料を一律5000円割り引く「サッポロ夏割」の予約販売が16日に始まる。10億円をかけた札幌市の助成事業で、市は同日正午に特設ホームページを開き対象施設を掲載。希望者はホテルなどへ電話して直接予約するか、旅行会社などを通じて申し込む。道民に限らず誰でも利用できる。			○					
	旭川市	4月23日	北海道旭川市（4月23日） 道の休業要請に応じて休業等に取り組む事業者、北海道の支援金に以下の上乗せを行う。休業する個人事業者は10万円、酒類の提供時間の短縮を行う事業主に10万円。	○							
	旭川市	5月14日	北海道旭川市（5月11日） 市内飲食店などのテークアウト支援策として、タクシーを使った料理配送に助成制度を設ける。全戸配布のフリーペーパーに店舗情報を掲載するほか、会員制交流サイト（SNS）でも情報発信する。市は配送1件当たり700円をタクシー会社に助成し、経営を支援する。			○					

	旭川市	8月10日	北海道旭川市（6月24日）市は23日、新型コロナウイルスの影響で客足が減った市内中心部の繁華街「3・6街」などで使えるプレミアム付き飲食券の対象エリアを明らかに。南北は宮下通～8条通、東西は2～18丁目を範囲とした。8月中旬にも発行。1000円でチケットを購入すると、居酒屋やスナックで2000円分利用できる。			○		○			
	小樽市	4月23日	北海道小樽市(4月22日) 売り上げが前年同月比40%以上減少している飲食店に、店舗家賃の2分の1を、5月、6月の2か月分(合計10万円を上限)補助する。5月12日から支給。		○						
	小樽市	8月20日	北海道小樽市（7月2日）小樽市は1日、日中のカラオケ（昼カラ）営業の自粛要請に応じる店に協力金20万円を支払う方針を固めた。4～31日の休業を要件とする。午後6時までの昼カラ営業の休業を要請し、応じた店に協力金を払う。夜のスナックなどでのカラオケは自粛を促すにとどめる。一方、換気や間仕切りなど感染リスクを低減させる「北海道スタイル」に取り組む市内全ての飲食店には、20万円の支援金を支給する。昼カラ店は重複受給できない。	○		○			○		
	帯広市	5月21日	北海道帯広市（5月15日）今年1月1日から4月1日までに創業し、事業収入が最多月よりも半減した月がある市内の新規事業者に最大30万円を支給する。			○					
	北広島市	5月5日	北海道北広島市(5月1日) 北海道の休業等支援金に上乗せして受給事業者が一律30万円の給付を受けるようにすることと合わせ、酒類の提供がない飲食店で営業時間の短縮等を実施した事業者に20万円を支給するとともに、上記に該当する店舗を複数経営している場合10万円を加算する。	○							
	北広島市	5月27日	北海道北広島市（）市は15日、道が休業要請延長に協力した事業者に給付する追加支援金10万円に5万円を上乗せし、計15万円とする方針を明らかにした。市内の飲食店など計約200事業者が対象。道の休業要請で対象外の小売店など約400事業者についても、売り上げが前年同月比2～5割減になった場合、市独自で10万円を支給する。	○		○					
	北広島市	7月12日	北海道北広島市（6月10日）市は、札幌北広島クラッセホテル（中の沢）と竹山高原温泉（富ヶ岡）の宿泊施設をテレワーク場所として提供する取り組みを開始。市民と市内の事業所で働く人が対象で、市が費用の一部を補助。1日500円で利用で、どちらも温泉入浴できる。			○					
	北見市	5月1日	北海道北見市(4月24日) 宿泊業、飲食サービス業を対象に、1事業所あたり一律30万円の支援金を支給する。			○					
	北見市	10月9日	北海道北見市（7月10日）北見医師会は、PCR検査センターを、8月をめどに開設する方針を決めた。センターの設置は、オホーツク管内では初めてとなる。道が委託し、同医師会が運営主体となる方向で検討している。センターの設置場所は非公表とし、北見市が市有地を提供する方針。						○		
	栗山町	5月1日	北海道栗山町(4月30日) 道の休業等要請に応じて休業・営業時間短縮する事業主に支払われる支援金(10万円～30万円)に、町が独自で上乗せをおこない、一律30万円となるようにする。また、酒類提供のない飲食店が休業・営業時間短縮する場合にも30万円を給付する。釧路市も同様。	○							
	栗山町	5月18日	北海道栗山町（5月14日）自主隔離を希望する町民を対象に、町職員住宅などの町施設を低料金で提供する。対象は《1》発熱などなぜ症状のある人《2》集団感染予防のため勤務先から自宅待機指示を受けた人《3》PCR検査の実施や結果を待つ人《4》感染症治療を終えた人一のほか、家族も対象。						○	○	
	千歳市	5月1日	北海道千歳市(4月27日) 売上高が20%以上減少しているなど大きな影響を受けている市内中小企業、個人事業者等に対し、事業継続を下支えするため、1事業者当たり法人50万円、個人事業者30万円を支給する。			○					

	千歳市	6月9日	北海道千歳市（5月27日） 千歳市は27日、市民の生活を支援するため、市内の参加店舗で使える5千円分の商品券を7月下旬に全市民に配布すると明らかにした。			○		○			
	弟子屈町	4月20日	北海道弟子屈町(4月15日) 率先して積極的な営業等に取り組む観光業を営む者を支援し、本町全体の経済波及効果を考慮し、経費の一部を補助するとし、地域活性化計画を策定した、雇用者数20名を超える事業者には、人件費と新型コロナウイルス対策に係る経費を合算した額の4/5の額(上限500万円)、新型コロナウイルス対策計画を策定した事業者にはその実施経費の4/5の額(上限20万円)を補助する。			○				○	
	ニセコ町	6月20日	北海道ニセコ町（5月18日） 町臨時議会、補正予算議決。中小企業特別融資枠を1500万円→3000万円、金利と保証料を実質無料化。ポイントカードによるニセコ元気回復事業（ポイント5倍歓迎キャンペーン、子育て支援ポイントは11%に増加）。町民（70歳以上、障がい者、母子・父子家庭）の買い物支援（商工会委託）。宅配弁当やテイクアウトへの割引クーポン券発行1世帯当たり300円×5種類×2枚。ニセコたり3000円（500円×6枚）応援福袋販売促進（ニセコ特産物詰め合わせを通販（プレミアム＋20%））限定10社の企画提案。1人当の商品券を世帯主に・妊婦に＋3000円・小規模事業者と個人事業主へ。経営維持・未来支援給付金（宿泊業及び飲食業、観光事業者）1事業者15万円交付。ゴルフ場1事業者にゴルフ利用税納付額の20%、入場税納入施設11施設に納付額の20%給付など。靴底除染用マットやマスクを飲食店等に配布。関係機関・高齢者・妊婦・医療関係機関・商店等にマスク37000枚の配布。勤労者福祉厚生資金融資枠400万円←800万円に、保証料、金利補てん。義務教育の給食費半年分（4月～9月）を無償化。〔対策本部など〕非接触型体温計を各学校に配布。「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営マニュアル」北海道ニセコ町（5月19日） ニセコ町は6月、町民が商店や飲食店に電話で注文した商品や料理を自宅などに配達する事業を始める。			○	○	○	○		○
	ニセコ町	5月29日	北海道ニセコ町（5月19日） ニセコ町は6月、町民が商店や飲食店に電話で注文した商品や料理を自宅などに配達する事業を始める。			○		○			
	根室市	4月25日	北海道根室市(4月22日) 飲食・宿泊業事業主に対し、家賃等固定経費に対する助成として、1事業者当たり上限10万円を支給する。		○						
	東川町	5月5日	北海道東川町(5月2日) 特別定額給付金10万円を1日でも早く届けようと、4月28日の臨時町議会で決定し、町内の銀行が無利子で融資する形で30日から10万円を渡し始めた。			○					
	美幌町	5月21日	北海道美幌町（5月15日） 町教委は、自宅で過ごすことが増えた町民に、何かを学んだり体験する機会を提供しようと、動画投稿サイト「ユーチューブ」に公式チャンネルを開設した。町教委の4所管グループ（社会教育、スポーツ振興、博物館、図書館）が取り組みや情報を発信していく予定で、主に社会教育グループが撮影、編集を担当して配信する。				○				
	深川市	5月5日	北海道深川市(5月3日) 北海道の休業等支援金に上乗せして受給事業者が一律30万円の給付を受けるようにすることと合わせ、酒類の提供がない飲食店で営業時間の短縮等を実施した事業者には20万円を支給する。	○							
	北斗市	5月14日	北海道北斗市（5月13日） 75歳以上の高齢者がいる全世帯に、通院や買い物などのためタクシーの初乗り料金を無料にするチケット10枚（5600円相当）を配る方針を決めた。			○		○			
	函館市	6月13日	北海道函館市（5月21日） 市は21日、宿泊施設利用者から徴収する法定外目的税「宿泊税」について、2021年10月の導入予定を先送りする方針。			○					

	函館市	6月28日	北海道函館市（6月2日） 函館市の亀田港子育てサロン（亀田港町5-2）が、外出を自粛するサロン利用者のために、ドライブスルーで絵本の貸し出しや手作りおもちゃの提供を行っている。 5月12日からは、ビデオ会議アプリ「Zoom（ズーム）」を使って、子どもの年齢ごとに週1回、オンラインで活動し、絵本の読みきかせと手遊びを約30分間行っている。				○				
	函館市	8月10日	北海道函館市（6月23日） 市はケーブルテレビで特別番組を作り、番組に出る地元アーティストや料理人に出演料を支払う。			○					○
	伊達市	6月20日	北海道伊達市（5月24日） 飲食店支援に向け、市と伊達信金、伊達商工会議所が店の弁当を一括購入する「ランチデリ」が好評だ。これまで各機関が週1回、計4回実施し、注文数は延べ1112食。弁当を提供する店は当初の13店から2倍以上の27店に増えた。ランチデリ4回目となった21、22の両日は、6店舗がカレーライスやカツ丼などの弁当計281食を届けた。			○					
	苫小牧市	6月27日	北海道苫小牧市（5月31日） 苫小牧市内に25日、PCR検査センターが設置されたことで、医療関係者が、これまで抑えられてきた受診機会や検査数が増えるとの見方を強めている。センター設置で市民らがかかりつけ医を受診し、医師が主体的に判断する検査ルートができたためだ。						○		
	室蘭市	6月28日	北海道室蘭市（6月5日） 室蘭市は5日、2002年4月2日から今年6月30日までに生まれた全市民に、市内の飲食店で使える1人6千円分の食事券を配布すると発表した。客足が落ち込む飲食店の利用促進と、子育て世代の支援が目的。			○	○				
	室蘭市	7月9日	北海道室蘭市（6月7日） 2021年春に入職する室蘭市の職員採用2次試験が6日始まり、初日は受験者24人がオンラインで面接を受けた。2次試験は当初、グループワークと集団討論を予定していたが、ビデオ会議アプリ「Zoom（ズーム）」を使った面接へ変更。							○	
	富良野市	7月12日	北海道富良野市（6月10日） 市長は法定外目的税「宿泊税」の導入について、予定していた2022年度から先送りする方針。新型コロナウイルス感染症の影響で、宿泊事業者が甚大な影響を受けていることに加え、宿泊税（観光振興税）を検討する道との二重課税を巡る協議が停滞していることも考慮。			○					
	安平町	7月12日	北海道安平町（6月10日） 町教委は外出自粛中の町民に楽しんでもらおうと、早口言葉や脳トレなど、気軽に挑戦できる「ミッション」を動画で制作、13本をインターネットで配信。町のイベントが再開する時期まで続ける。番組名は「あびらdeミッション！」。						○		
	洞爺湖町	7月18日	北海道洞爺湖町（6月16日） 洞爺湖町は、購入金額の5倍の金額分を利用できる町民向けプレミアム付き商品券を発行する。2000円で1万円分の商品券を購入できる。5000円分を町内への宿泊、3000円分を町内での飲食と、一部の用途を限定する。利用額5倍は異例。			○		○			
	夕張市	8月10日	北海道夕張市（6月27日） 市は26日の市議会常任委員会で、夕張メロン購入者に市内観光施設の利用券を進呈するなど、事業所を支援する市独自の追加経済対策を公表した。市内の小売店で夕張メロンを5千円以上購入すれば、市内宿泊施設の宿泊やマウントレースススキー場のリフト、レースイの湯で使える利用券がその場でもらえる。券は2千セット用意し、7月上旬の臨時市議会での議決を経て実施する。			○		○			
	釧路市	8月10日	北海道釧路市（6月26日） 釧路市は、飲食店を応援するため、市役所防災庁舎前広場に出店するキッチンカーや屋台を募集している。29日から出店できる。出店を受け付けるのは29日から10月末までの平日、午前11時～午後2時。1日1店舗の出店で、希望が重なれば抽選する。市内で飲食店の経営やキッチンカーの営業をしていれば、市民でなくても応募が可能だ。			○					

	奥尻町	8月10日	北海道奥尻町（6月29日） 奥尻町は7月1日から、町内に宿泊し、町内の体験型観光を利用したフェリー乗船客の帰りの2等運賃（2910円）を無料にするキャンペーンを行う。江差－奥尻を結ぶハートランドフェリー（札幌）を使って来島する先着千人が対象。指定する宿泊施設に泊まり、奥尻島観光協会や民宿が行う観光ガイドやカヤック体験などを利用することが条件で、期間は10月31日の帰りの乗船分まで。			○					
	美瑛町	8月10日	北海道美瑛町（6月25日） 町は、新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けた観光の振興策として、1泊3000円分の宿泊クーポン券を7月18日から独自に発行。町内のホテルや旅館、ペンションの約50施設で利用。2021年2月末までの宿泊分で使える。ＪＲ富良野線の夏の臨時観光列車「富良野・美瑛ノロッコ号」の運行開始日に合わせ、相乗効果を狙って美瑛町観光協会が配布。			○					
	旭川市・根室市・芽室町	7月18日	北海道旭川市・根室市・芽室町（6月17日） 旭川市と根室市、芽室町は16日、国が支給する特別定額給付金に関し、4月27日の基準日後に生まれた新生児に独自で10万円を支払う方針を示した。 旭川市は4月28日～来年4月1日に生まれた新生児に「出産特別祝い金」として支給する。 根室市は、4月28日～来年3月31日に生まれた新生児を対象とする。 芽室町の対象は4月28日～12月31日に出生した新生児。さらに子供1人当たり1万円を配る子育て世帯への臨時特別給付金も、国の対象外になる4月1日～12月31日に生まれた新生児に1万円を支給する。				○				
	猿払村	8月20日	北海道猿払村（7月8日） 村商工会（小山内浩一会長）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた、村内水産加工業者、商工業者支援と村民の生活支援のため、冷凍ホタテ引換券と商品券を村内の全世帯に郵送。引換券、商品券は1冊9枚つづりで冷凍ホタテ1キロ引換券が4枚、使用できる店が限られる土産物、飲食、宿泊用商品券1000円分が3枚、商工会加盟の全事業所などで使える共通商品券1000円分2枚となっている。			○		○			
	上士幌町	8月20日	北海道上士幌町（7月2日） 町は1日、町内外の人に仕事場として貸し出す共同事務所「かみしほろシェアオフィース」を町内東3線247の4に開設した。事務所は木造2階建て、延べ床面積約160平方メートル。会議室やテレビ会議用の個室を備えた。コピー機やシュレッダー、ロッカー、キッチン、室内Wi-Fiなどもある。								○
青森	県	4月27日	青森県(4月24日) 遊興・遊技施設や大規模商業施設などに休業要請と飲食店等に営業時間短縮の協力依頼をだし、協力金として中小企業に30万円、個人事業主に20万円を支給する。	○							
	県	4月30日	青森県(4月27日) 遊興施設等への休業・営業時間短縮を要請・依頼し、協力する中小企業者へ30万円、個人事業主へ20万円の協力金を支給する。	○							
	県	5月12日	青森県（5月12日） 補正予算案は （１）感染拡大防止や医療体制整備 県環境保健センターへの全自動PCR検査装置導入や検査の外部委託による検査体制の強化。経費は2億8213万円。入院の149床を目標に拡大、1億2142万円。現在青森市だけにある軽症者受け入れ宿泊施設を、県内全6医療圏ごとに確保して全体で450室に増やす体制整備に6億7615万円。 （２）雇用維持と事業継続 利用者の減少で地域公共交通の維持が困難となっている広域路線バス5社や鉄道2社、第三セクターむつ湾フェリーの経営支援に4億7586万円を充てる。 （３）経済活動の回復 消費が落ち込む県産牛を学校給食に無償提供する事業に2億8380万円。商工会議所や商工会が発行するプレミアム付き食事券のプレミアム分補助に4千万円。			○		○	○	○	

	県	5月12日	青森県（5月12日） 青森県議会は、新型コロナウイルス感染予防の観点から座席の間隔を確保するため、当面の間、議員を2グループに分けて議場に入る人数を抑制することを決めた。									○
	県	6月20日	青森県（5月12日） 県は11日発表した補正予算案に、商工会議所や商工会で発行するプレミアム付き食事券に上乗せするプレミアム分の半額補助を盛り込んだ。県補助分を合わせ、2割以上のプレミアムを付けることが条件となる。県内小中学校と特別支援学校の児童生徒と教員を対象に県産牛肉を1人当たり100グラムを年3回程度学校給食で提供する。公共交通支援には経営が危機的状況にある弘南バスなど5社の広域路線バス、弘南鉄道や津軽鉄道、むつ湾フェリーに対し、減収分の補てんや設備の維持補修に係る経費を支援する。このほか、国内旅行の需要回復対策や県産品の販売促進対策も組み込んだ。			○	○	○				
	県	5月21日	青森県（5月15日） 大型連休中の休業要請に応じた中小事業者に県が「感染拡大防止協力金」として20万～30万円を支払う。	○								
	県	5月21日	青森県（5月15日） 県は、経済対策として「県産品を買って元気あおもりキャンペーン」を実施する。県産品を500円以上購入して応募すると、酒や果物、魚介類などの県産食材が抽選で500人に当たる。			○						
	県	5月21日	青森県（5月15日） 県は、最前線で働く人への感謝を表すためと、ソーシャル・ディスタンス（社会的距離の確保）を呼び掛けるためにそれぞれ制作したロゴマークを発表した。									○
	県	5月27日	青森県（5月16日） 青森県議会本会議場に入場する議員の数を半数程度に抑制する対策が、15日の臨時会から始まった。議員からは「臨場感に欠けるが、感染防止のためには仕方がない」などの声が聞かれた。									○
	県	5月29日	青森県（5月19日） 青森県が新型コロナウイルスの影響で失業、休職中の求職者と、人手不足に悩む農業業界の求人を結び付ける事業で、マッチングが成立した20代女性が18日、おいらせ町の柏崎青果（柏崎進一社長）で働き始めた。							○		
	県	6月20日	青森県（5月22日） 県は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で（1）社宅からの退去を余儀なくなされた人（2）雇用先の住宅手当などにより住むことができた住居から退去せざるを得ない人（3）失業等給付金を受給できず住居を退去せざるを得ない人など、住む場所に困っている人を対象に、所得要件を満たさなくても、9団地20戸の県営住宅を貸し出している。入居できる期間は原則1年以内。世帯収入で算出される家賃、駐車場代、光熱費などは入居者負担となる。敷金は家賃の3カ月分（納付猶予措置あり）。連帯保証人は原則1人必要。					○				
	県	6月20日	青森県（5月22日） 県は21日、宿泊事業者を支援する県民向け宿泊モニターツアーキャンペーンの事業概要を明らかにした。県民は県内宿泊施設が企画する宿泊プランが1泊当たり設定価格より5千円引きで利用できる。			○		○				
	県	6月9日	青森県（5月30日） 青森県は29日、感染症を県民一丸となって乗り越えていく取り組み「あおもりオペーション」を推進するため、店舗や事業所向けにポスター素材の提供を開始した。									○
	県	7月9日	青森県（6月6日） 県は5日、県内観光の今後について、県外・海外にいても青森県の魅力をリアルに体験できる「リモート観光」や県内・東北の域内流動を強化する方針を示した。			○						
	県	7月12日	青森県（6月11日） 売り上げが前年同月比20%以上減少した月がある中小・個人事業主に、1事業者10万円を支給。感染リスクを抱えて職務に当たる医療従事者、介護、福祉の各施設職員には、国の事業を活用し最大20万円の慰労金を支給。住宅需要の低下で滞留している県産原木の流通を図るため、緊急的に県外、国外に出荷する輸送経費の3分の2を補助。青森、弘前、八戸の各市の医師会が運営するPCR検査センターの運営経費を補助する。PCR検査全自動検査装置の導入。			○			○			

	県	7月12日	青森県（6月13日） 県は15日から、中小企業向けに5月1日から設定している特別保証融資制度「経営安定化サポート資金・災害枠」（同感染症対応資金と同感染症特別対策資金）について、融資限度額を3000万円から4000万円に引き上げる。既に限度額の3000万円の融資を受けている場合、手続きをすれば、さらに1000万円を限度に融資を受けることが可能に。			○						
	県	8月10日	青森県（6月23日） 県は新型コロナウイルス対策として、大型連休中の休業要請に応じた中小事業者に「感染拡大防止協力金」20万～30万円を支払う。	○								
	県	8月10日	青森県（6月25日） 新型コロナウイルス感染防止対策に取り組みながら事業活動を行う県内中小事業者に対する県独自の「応援金」10万円給付事業。県は申請受け付け開始を7月下旬とし、支給は申請内容確認からおおむね2週間程度とする見通しを明らかに。事業組合やNPO法人、医療法人、社会福祉法人、個人事業主など幅広い事業者が給付対象。対象要件は（1）営業収入に伴う税の申告をしている（2）新型コロナの影響により前年同月比で20％以上売り上げが減少した月がある（3）県対処方針などを踏まえ、適切な感染防止対策に取り組んでいる（4）取り組みを従業員や顧客に周知している一の4点。			○						○
	県	8月10日	青森県（6月26日） 青森県は26日、県内で実施する修学旅行を運営する旅行会社に対し、延べ宿泊者数に応じて1校につき5万～30万円の補助金を交付する方針を示した。			○						
	県	8月10日	青森県（6月26日） 青森県は26日、ウイルスの影響で滞留している県産原木について、中国に1万2800立方メートル、島根や京都など西日本に9450立方メートル、東北地方に1万7750立方メートルが緊急的に出荷される予定と明らかにした。早ければ7月末から出荷が始まる見通し。			○						
	県	8月10日	青森県（6月27日） 県は26日、災害時の避難所に指定されている県有施設以外に、さらに各市町村が使える施設がないか、調べる方針を明らかにした。県内にある国有3施設についても避難所に加えられるか各市町村が検討する。						○		○	
	県	8月10日	青森県（6月29日） 青森県は29日、設定価格よりも1人1泊当たり5500円（税込み）割り引く県民限定の宿泊キャンペーンについて、7月3日から宿泊プランの予約・販売を開始すると発表した。10日から宿泊可能となる。県は参加事業者に施設や地域の魅力を生かした宿泊プランを作ってもらっており、実施費用として施設規模に応じ、1施設当たり20万円か50万円を支払う。			○		○				
	県	8月20日	青森県（7月1日） 青森県は、県産品の消費拡大を図るため、土産品や水産物、日本酒など県産品のカタログを全国に発送。30日、発送を開始した。			○						
	県	8月20日	青森県（7月2日） 青森県は1日、県内飲食店で500円以上食べて応募すると県産品が当たる「あおり飲食店ありがとうキャンペーン」を始めた。和牛やマグロなど高級食材や果物、水産物、菓子といった県産品が抽選で計千人に当たる。実施期間は8月31日まで。			○		○				
	県	8月20日	青森県（7月3日） 青森県内の宿泊事業者を支援するため、県は3日から、1人当たり5500円（税込み）割り引く県民限定キャンペーンの予約・販売を開始する。10日から宿泊可能となる。			○		○				
	県	8月20日	青森県（7月4日） 県は3日、新型コロナウイルスの影響で消費が落ち込んでいる青森県産牛肉をアピールするため、県産牛肉を学校給食として供給する事業をスタート。本年度中に1人当たり100グラムの県産牛肉を使った給食を計3回程度。提供初回は野辺地町内の小中学校。事業には県内27市町村の公立小中学校と特別学校359校が参加。本年度中に1人当たり100グラムの県産牛肉を使った給食を、計3回程度提供。			○	○					
	県	10月9日	青森県（7月11日） 宿泊施設が企画した宿泊プランを利用すると1泊5500円引き。			○						

	県	10月9日	青森県（7月13日） 青森県は13日、余剰在庫が生じている県産地鶏「青森シャモロック」を、小・中学校や特別支援学校の給食で提供する事業をスタートした。			○	○				
	県	10月9日	青森県（7月14日） 青森県が10日から県民限定で実施している1人1泊5500円割り引く宿泊キャンペーンについて、第2弾として、第1弾の総計1万泊を超える規模での追加販売を検討していることが13日、分かった。県は来週にも第2弾の予約受け付けを開始する方針。			○					
	県	10月9日	青森県（7月15日） 事業者を支援するため、青森県西北地域県民局はネット動画で商品をPRし、ネット通販の拡大を図る取り組みをスタートさせる。「お届け奥津軽ダイニング」と銘打った企画。			○					
	県内市町村	8月10日	青森県内市町村（6月29日） 全国の小中学生が1人1台のパソコン・タブレット端末を使えるようにする文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、青森県内40市町村教育委員会のうち少なくとも33教委が本年度内に配備を終える計画であることが29日、分かった。				○				
	青森市	5月27日	青森県青森市（5月16日） 小野寺晃彦市長は15日、PCR検査体制強化のため、市医師会の協力を得て市民病院の敷地内に「地域外来・検査センター」を整備すると明らかにした。車に乗ったまま検体を採取するドライブスルーと、歩いてくる人に対応するウォークスルーの両方式を想定している。						○		
	青森市	5月29日	青森県青森市（5月19日） 青森市教育委員会は13日、小中学校の給食で使用予定だった野菜を市内の保育園に無償提供した。				○				
	青森市	6月20日	青森県青森市（5月22日） 小野寺晃彦市長は21日、市内全世帯と事業者の5月検針分の上下水道の基本料金と従量料金の約10億円を免除するなどの各種経済対策を発表。市によると、上下水道料金が一般家庭では平均6801円免除される。／ひとり親家庭に対し、子ども1人当たり2万円を児童扶養手当に追加給付する。／市が独自に実施している事業者への家賃補助の対象を理・美容業、100平方メートル未満のはり、きゅうなどの療術業などに拡充。文化芸術を発信する事業への支援、例えば、歌手のライブハウスでの演奏をオンライン配信するなどの事業に、1事業最大30万円助成。青森ねぶた祭の中止を受け、ねぶた師がねぶたの技法を使った作品を披露する場を冬に設ける。／コロナの影響を受けた市内の宿泊業者に上限300万円、バス協会事業者と同200万円、タクシー協会事業者と同100万円、中央卸売市場内の事業者に施設使用料の8割を、それぞれ補助する方向で調整。			○	○	○	○		
	青森市	6月9日	青森県青森市（5月27日） 青森市は26日、経営が厳しくなった市内の中小事業者などに対し、2021年度課税分の償却資産と事業用家屋の固定資産税を軽減する方針を明らかにした。土地は対象外。 コロナ関連の税負担支援策で、収入が大幅に減った納税者に対する地方税の徴収猶予なども計画している。			○					
	青森市	6月9日	青森県青森市（5月30日） 青森市は、市ふるさと応援寄付制度（ふるさと納税）で寄付を申し込む際に選ぶ寄付金の使途の中に、ウイルス対策への活用を設ける。6月1日から募集を開始する予定。								○
	青森市	6月28日	青森県青森市（6月3日） 青森市の小野寺晃彦市長は3日、市役所本庁舎敷地内にある市急病センターの機能を、発熱やせきなどコロナの疑いがある人に限定した「地域外来」に一時変更する方針を明らかにした。22日の開始を目指しており、当面続ける。						○		
	青森市	7月12日	青森県青森市（6月11日） 市は、新型コロナウイルスの影響で離職を余儀なくされた人たち向けに正規職員を募集することを明らかにした。一般の経験者枠と合わせ、10人程度採用する予定。							○	

	青森市	8月10日	青森県青森市（6月22日） 市は児童手当受給世帯の子ども1人に2万円を追加支給。ひとり親世帯の第1子に5万円を支給する国の特別給付金の対象外で、児童手当を受給する全世帯が対象。支給時期は9月とする方向で調整。 自己所有物件で営業する中小事業者向けに市内の自己所有物件で営業する中小企業や個人事業主を対象に固定資産税を補助（上限30万円）。7月1日から8月31日まで受け付け。市民が同市のホテルなどに宿泊した際、宿泊費5000円を割引くクーポンも発行。利用は1日から来年3月13日まで。国や県のキャンペーンとの併用はできない。農林漁業者には経営改善の事業費8割以内（上限50万円）を補助。			○	○	○			
	青森市	8月10日	青森県青森市（6月23日） 市は、市民病院敷地内にP C R検査センター開設し、市医師会から派遣の医師らが毎日午後1時から2時間程度、1日当たり最大約40件の検査を受け付け。徒歩による「ウォークスルー」と、車による「ドライブスルー」の両方に対応したプレハブの建物。駐車場の一角約900平方メートルを仮囲いすることで、外部からは見えない構造。						○		
	青森市	8月10日	青森県青森市（6月28日） 青森市の事業のPR動画に、同市在住のミュージシャン・坂本サトルさんが出演している。事業はウイルス対策の一環で、文化芸術をオンラインで発信する活動を支援するねらいがある。動画は動画投稿サイトYouTube（ユーザー）で24日から無料公開していて、7月10日まで。			○					○
	青森市	8月20日	青森県青森市（7月1日） 青森市がPCR検査を行う「検査センター」が30日、開設1週を迎えた。発熱やせきなどがある場合の診察に特化した「地域外来」が検査の必要性を判断し、検査センターにつなげる流れが定着しつつあるが、コロナと関係のない症状で受診する子どもも多いという。						○		
	青森市	8月20日	青森県青森市（7月1日） 青森市は6月29日、同市の沖館市民センターで、段ボールベッドやパーティション（間仕切り）を活用した避難所での感染症対策を確認した。						○		○
	青森市	8月20日	青森県青森市（7月2日） 青森市は7月10日から、浪岡地域を元気にする取り組みを支援する「中世の里元気チャレンジ活動事業補助金」の2次募集を行う。					○			
	青森市	10月9日	青森県青森市（7月10日） 青森市が市民限定で宿泊費5000円を割引くクーポンを発行するキャンペーンで、小野寺晃彦市長は10日、5000人分を超える申し込みがあったことを明らかにした。同キャンペーンは1日から申し込みが始まり、15日まで郵送で受け付けている。市中心部のビジネスホテル・民宿、浅虫温泉の旅館、八甲田のリゾートホテルなど36施設が対象で、クーポンは21日から来年3月13日まで利用できる。			○					
	弘前市	5月27日	青森県弘前市（5月16日） 新型コロナウイルスの影響で休職を余儀なくされた飲食、旅館、運送代行などの従事者が弘前市の支援事業を活用し、人出不足の農家に続々と一時就労している。支援事業はコロナの影響を受けた市民を雇用した農業者に、賃金の一部として1人当たり1日上限3千円を補助する内容。			○				○	
	弘前市	6月9日	青森県弘前市（5月30日） 弘前市は29日、2020年度一般会計補正予算案を発表した。オンライン授業や学内の消毒を行う市内の大学・短大への補助金のほか、市内の全小中学生にタブレット端末を1台ずつ配備する経費を計上した。				○				

	弘前市	6月13日	青森県弘前市（5月21日）市は20日、帰省、勤務先の異動などやむを得ない事情で県外から移動してきた人が、家族らへの感染拡大を防ぐ目的で市内のホテルや旅館に滞在する場合、1泊料金6000円のうち4000円を市が補助すると発表。31の宿泊施設に、ウイルスの潜伏期間とされる2週間の連泊プランをつくってもらい、2週間はホテルを出ないようお願いする。冠婚葬祭などのため、県外を訪れた市民も対象となる。検査や診療に携わった市内の医療従事者も、医療機関から申し出があった場合に1人1泊6000円を上限に宿泊費補助の対象とする。中止となった弘前さくらまつりで露店営業を予定していた事業者への補助（最大20万円）、市内の飲食、タクシー、運転代行、宿泊事業者への支援（同100万円）なども盛り込んだ。減収を補うため路線バスを運行する弘南バスには1億309万円を補助する。			○			○			
	弘前市	7月24日	青森県弘前市（6月18日）市は17日までに、オンライン移住相談窓口を開設した。これまではメールや電話のほか、東京事務所などで対応していたが、ビデオ会議システム「Zoom」を使い、遠方や自宅からでも気軽に移住相談ができるようになる。									○
	弘前市	7月24日	青森県弘前市（6月19日）市は、市民を含む県内在住者が弘前市内のホテルや旅館に宿泊する場合、宿泊費のうち2千円を補助し、さらに宿泊当日に市内飲食店で使える2千円分のクーポンを配布するキャンペーンを企画している。7月中にも開始する。			○		○				
	弘前市	8月10日	青森県弘前市（6月24日）市は23日、プレミアム付き商品券を発行する市内の商店街振興組合、事業協同組合などに補助金を交付する方針を明らかに。市がプレミアム分（3割を想定）を補助し、事業者が実質負担ゼロで商品券を売り出せるように。			○		○				
	弘前市	10月9日	青森県弘前市（7月10日）検査センターの整備を検討してきた弘前市医師会は10日、「弘前PCRセンター」を15日に開設すると発表した。「ドライブスルー方式」を採用。採取した検体は原則、都内の民間会社に送り検査するが、緊急を要する場合はセンター内で検査し、その日のうちに結果を出せるようにする。開設場所は、国の運営マニュアルに沿って非公表とした。							○		
	弘前市	10月9日	青森県弘前市（7月15日）弘前市の桜田宏市長は15日、22日に始まる国の観光支援事業「Go To トラベル」に関し「キャンペーンは北東北3県の範囲で活用してほしい。新型コロナウイルスの感染が拡大している地域からお越しになるのはご遠慮いただければ」と述べた。									○
	弘前市・八戸市	10月9日	青森県弘前市・八戸市（7月11日）田宏弘前市長と小林眞八戸市長が10日、新型コロナ下の観光施策について意見交換した。両市がそれぞれ実施する宿泊費割引キャンペーンはともに北東北3県の住民を対象に22日からスタートする。終了後、取材に応じた両市長は観光面での連携を強調した。			○						○
	西目屋村	5月1日	青森県西目屋村（TBS5月1日）国の補正予算成立を受け、4月30日夜、村は75歳以上の1人暮らしの高齢者7人の家を訪問し、特別定額給付金10万円を手渡した。1日からは銀行振り込みで送金していく。									○
	西目屋村	5月27日	青森県西目屋村（5月16日）西目屋村は15日、独自の支援事業として、前年同月に比べて30%以上売り上げが減少した観光関連事業者を対象に、月最大20万円を支給する方針を明らかにした。対象期間は5、6月の2カ月間で、今後の状況によっては延長も検討する。このほか、村内で使える1万円分の商品券を全村民に配る。児童手当受給世帯には、国が子ども1人当たり1万円を配る「臨時特別給付金」に村が1万円を上乗せして、子ども1人につき合計2万円を支給する。			○	○	○				
	西目屋村	6月9日	青森県西目屋村（5月30日）西目屋村は29日、売上が減った「道の駅 津軽白神」直売所への出品者を支援するため、100万円を上限に売上減少分を補助する「直売所持続化支援事業」など、新たな村独自の支援策を明らかにした。			○						
	西目屋村	8月10日	青森県西目屋村（6月25日）新型コロナウイルスで打撃を受けた村内事業者を支援しようと、村内限定で利用できる「目屋ズーミ」と命名した商品券をつくり、27日から全村民に配布。かつて村の基幹産業として地域経済を支えた「目屋炭」のように、地域経済を活性化させる存在にしたいとの思いを込めた。			○		○				

	むつ市	5月13日	青森県むつ市（5月13日） 休校中の市内小中学校の再開に向け、新型コロナウイルス感染防止対策として各校の保健衛生指導を始めた。各校に保健師を派遣して実施する。				○				
	むつ市	5月17日	青森県むつ市（5月1日） 中小企業が融資を受ける際に生じる利子と信用保証料の全額負担			○					
	むつ市	5月18日	青森県むつ市（5月14日） 市はアツギ社製マスク6万枚を購入し、5月中旬に各世帯に配布する。宮下市長は、マスクを市のふるさと納税の返礼品にする意向も示した。					○			
	むつ市	6月9日	青森県むつ市（5月29日） むつ市の宮下宗一郎市長は28日、市内小中学生への1人1台のタブレット型端末配備と、各学校への無線LAN環境整備計画を前倒しして、2020年度中に大半を実施する方針を示した。								
	むつ市	7月12日	青森県むつ市（6月11日） 市出身で市外の大学などに在学中の経済的に厳しい状況にある学生たちを対象に、市の地場産品を仕送りする事業を実施。				○				
	むつ市	7月24日	青森県むつ市（6月19日） 市は、大手電機メーカーのシャープが開発したモバイル型ロボット「ロボホン」を対象にした旅行を推進しようと、JR下北駅前にフォトスポットを設置した。今後も増設する意向で、ロボホン旅行の“聖地”として全国に売り込む狙いだ。ロボホン旅行は、所有するオーナーの代わりにロボホンが観光地巡りをする。自宅や職場にいるオーナーが特設サイトを通じて旅行の様子を楽しんだほか、お土産の特産品を味わって旅行気分浸った。			○					○
	むつ市	8月10日	青森県むつ市（6月30日） むつ市は29日、事業者向けに一律30万円を給付する市の対策について、対象に7業種を追加すると発表した。7月1日から1カ月間、申請を受け付ける。追加となるのは、旅行、クリーニング、移動販売、生花販売、写真、美容、パンケットの7業種。既に対象となっている宿泊、飲食などの7業種も引き続き対応する。			○					
	むつ市	8月20日	青森県むつ市（7月3日） むつ市が、予防対策を講じている店舗を認定する「あんしん飲食店等認定制度」を始めた。6月30日、市内の飲食店2店舗が初の認定を受けた。市は、飲食店のほかにも交通、理美容業など、幅広い業種を制度の対象としている。			○			○		
	むつ市	10月9日	青森県むつ市（7月14日） 政府の「Go To キャンペーン」を巡り、むつ市の宮下宗一郎市長は13日、感染者が急増している首都圏から観光客が訪れる可能性に懸念を示し、市内の観光関連施設の閉鎖を検討していることを明らかにした。具体的な施設は今後決める。釜房山展望台や観光交流センター、キャンプ場などが候補となるという。						○		○
	むつ市	10月9日	青森県むつ市（7月14日） むつ市に基幹工場があるアツギ東北の希望退職者募集を巡り、むつ市は13日、新型コロナ対策に当たるプロジェクトチーム内に、雇用対策班を設置する方針を明らかにした。アツギ関連の離職者以外の新型コロナ関連離職者も支援する。							○	
	八戸市	5月17日	青森県八戸市（5月1日） 飲食、宿泊、タクシー、自動車運転代行業者への20万円給付など。			○					
	八戸市	6月9日	青森県八戸市（5月27日） 八戸市教育委員会が、市内の小中学生に1人1台パソコンを配備する検討をしていることが26日、同市教委への取材で分かった。配備台数は1万6698台で、早ければ10月に配備となる見込み。				○				
	八戸市	6月20日	青森県八戸市（5月22日） 小林真市長は21日、市独自支援策の第2弾として1事業者当たり20万円を給付する方針を示した。すでに20万円を給付手続き中の飲食や宿泊、タクシー、運転代行の4業種を除く全業種に対象を拡大する。小林市長は「要望が多かった農林水産業や休業した小売店の店子（たなこ）なども対象に含めたい」と語った。第1弾と同程度の約3千事業者が対象になる見込み。			○					

	八戸市	6月20日	青森県八戸市（5月22日）市は21日、「就学援助制度」について、本年度に限り、（1）生活福祉資金の特例貸し付けを受けた世帯（2）コロナの影響で失業者がいる世帯（3）コロナの影響で世帯収入が減り、学校納付金の支払いに困っている世帯を援助対象に加えると発表した。また、大学や専修学校在学中に市奨学金の貸与を受け、現在返済中の人のうち、今年2月以降の収入が前年同期比で2割以上減り、返済が困難になった人について、本年度分の返済を猶予する。このほか、本年度募集する市奨学生のうち一般奨学生（貸与型）の採用人数を増やす。				○			
	八戸市	6月20日	青森県八戸市（5月23日）市が、検体を採取する「地域外来・検査センター」を6月にも設置することが分かった。車に乗ったまま検体を採取するドライブスルー方式を想定し、市医師会に運営を委託する。採取した検体は東京など県外の民間検査機関に郵送し、分析してもらう。						○	
	八戸市	6月24日	青森県八戸市（5月25日）市は25日、新型コロナウイルス感染を調べるPCR検査の体制強化へ向け、軽症者の検体を採取する「新型コロナウイルス検査センター」を6月1日に開設すると発表した。月、水、金曜日の週3回、車に乗ったまま検査を受けるドライブスルー方式で行う。同市医師会に運営を委託する。1日20件程度の検査を見込み、採取した検体は県外の民間検査機関で検査する。						○	
	八戸市	7月12日	青森県八戸市（6月12日）市は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で規模縮小となった八戸三社大祭に関連し、山車組に対する1600万円の支援費を支給。							○
	八戸市	7月18日	青森県八戸市（6月16日）八戸市は15日、市体育施設などで感染者が出た場合、同じ日にその場所を訪れた人にメールで注意喚起する「はちのへwithコロナあんしん行動サービス」の一般登録者数が導入1週間で延べ838人だったと発表した。登録人数は施設利用者の約2割に相当する。						○	○
	十和田市	5月17日	青森県十和田市（5月1日）飲食業者への20万円助成、観光業者への固定資産税名所など。			○				
	十和田市	7月12日	青森県十和田市（6月13日）市は12日、新型コロナウイルスの影響で冷え込んだ地元経済の追加支援策を発表。市内店舗で使える割引クーポン方式の「店舗応援ラリー制度」（仮称）。3000円で5000円分のサービスが受けられる。市内事業者が飛沫（ひまつ）感染を防ぐアクリル板など備品を買った際、市が購入費を最大で満額助成する。公共施設と市立の小中学校には非接触型の体温測定器を配備。学生支援として、大学生や短大生、専門学校生、予備校生がいる市内の世帯に学生1人当たり10万円を支給。北里大学（十和田キャンパス）に通う市内在住の学生に、家賃の半額分を2カ月間助成。		○	○	○	○	○	
	十和田市	8月20日	青森県十和田市（7月1日）十和田こども食堂実行委員会は6月21日、青森市十和田市西二番町の駐車場で、18歳以下の子を持つひとり親世帯に、コメや野菜などの食材を無料配布した。				○			
	三沢市	5月17日	青森県三沢市（5月1日）飲食業者への20万円助成。			○				
	三沢市	6月13日	青森県三沢市（5月21日）市は20日、人工知能（AI）技術を活用して体温やマスク着用の有無を調べるモニタリングシステムを、市内の公共施設などに6月から順次導入すると発表した。						○	
	三沢市	7月12日	青森県三沢市（6月12日）市は11日、新型コロナウイルス感染拡大に備え、市立三沢病院の49床を新型コロナウイルス感染病棟に転換したことを明らかに。県の要請を受けた対応。						○	
	三沢市	7月12日	青森県三沢市（6月13日）米田副市長は、新型コロナウイルス感染拡大での出産時の祝い金制度について、支給する方向で検討を進めることを、12日の市議会で明らかにした。「名称や金額、時期など詳細は今後詰める」と。				○			

	三沢市	8月20日	青森県三沢市（7月7日） 市教委は6月下旬から、新型コロナウイルス感染症対策として、市内全12小中学校で画面に顔を映して体温を測る非接触型検温システムを運用。独自の緊急対策支援事業で導入。1校につき1～3台、計22台を配置。児童・生徒や教職員、来校者が画面に顔を映して体温を測定。				○		○		
	黒石市	6月20日	青森県黒石市（5月24日） 市は、消費の活性化を図り、新型コロナウイルスの影響で売り上げが減少している市内飲食店などを支援する「黒石グルメ券」の参加店を募集している。市内に本店がある飲食料点小売業と飲食店（フランチャイズ店を除く）が対象で、第1次募集の締め切りは6月10日。グルメ券は市内の約1万4千世帯に対し、1世帯当たり3千円分交付する。券は12月下旬まで使用可能。市は6月中の発送を目指しており、グルメ券のほか、1次締め切りまでに応募があった取扱店一覧のチラシを同封する。			○		○			
	黒石市	7月12日	青森県黒石市（6月10日） 市は宿泊業や飲食業などへの一律10万円給付の対象業種を、建設や製造、不動産業など幅広い業種に拡大。市内の宿泊客に3300円（税込み）相当の市特産品を贈る。日帰り入浴と昼食のセットプランを提供する温泉施設の利用者1人につき2000円を助成。休職・失業者と、人手不足に悩む農業者とのマッチング支援。4月1日～11月30日の間、初めて農作業に従事した市民に対し、賃金に加え労働日数に応じて支援金を給付。			○		○		○	
	黒石市	7月12日	青森県黒石市（6月10日） 市は全小中学生へのタブレット端末配備を、2020年度内に完了する方針。国が計画を早めたことに伴い前倒し。				○				
	南部町	5月17日	青森県南部町（5月1日） アルバイトの解雇・休業で収入源となった町出身の大学生らに対し、大学生で最大10万円、高校生で最大5万円の一時金を給付す。3、4月の売り上げが前年同月比3割以上減少した町内飲食業者に最大36万円を給付する事業を全ての業種に拡大する。国民健康保険税を1人年間1万円を基本に減税。			○					
	南部町	5月10日	青森県南部町（5月8日） 売り上げが減少する法人や個人事業主に最大36万円の支援金を給付する。既に飲食業者へ同様の支援金を給付しており、町の支援策第2弾として全業種に拡大した。			○					
	南部町	6月9日	青森県南部町（5月30日） 南部町は29日、サクランボなど主要作物の収穫期前に先手を打つ形で、耕作面積に応じて農家に15万～25万円（認定農業者は30万～36万円）の給付金を支給する方針を発表した。1戸当たり平均支給額は約20万円。町の新型コロナ経済対策第3弾で「農畜産業先行型持続化給付金給付事業」と銘打った。			○					
	南部町	8月10日	青森県南部町（6月25日） 5月に町内学校給食に登場した特別メニュー「がんばる丼」を町民にも食べてもらおうと、町が企画。町農林漁業体験実習館チェリウスと同町のバーデパークのレストランで提供。給食では牛丼にハンバーグ、目玉焼きが載った内容だったが、チェリウスは豚焼き肉と馬肉入りハンバーグ、半熟卵に同町産ニンニクチップをトッピング、バーデパークはローストビーフとハンバーグ、温泉卵にナガイモの千切りと同町産ニンニクのスライスを載せた。価格はともに1000円（税込み）で、8月31日まで提供。数量限定。			○	○				
	三戸町	5月17日	青森県三戸町（5月1日） 3～5月の売上額が前年同月比で2割以上減少した飲食、酒類卸・小売り、タクシー、自動車運転代行業者へ最大45万円給付。飲食店でも利用可能な商品券を全町民に一律2千円分交付。さらに、18歳以下の子どもがいる世帯には、子ども1人につき3千円分の商品券を交付。			○	○	○			

	三戸町	5月29日	青森県三戸町（5月19日） 町は18日、3月か4月の売上額が前年同月比で20%以上減少した町内事業者（既に支援対象となっている飲食店などを除く）に一律10万円を支給するなど、第2弾となる町の独自対策を明らかにした。大学生や大学院生、短大生などの保護者に対しては、自宅通学は5万円、自宅以外は10万円を給付して就学継続を支援する。タクシーで飲食店から2千円以上のテークアウトをした場合、配達1回につき500円を上限に助成するほか、ネット環境が整っていない町民向けにタブレットなどを貸与する。町商工会が発行するプレミアム商品券の発行数やプレミアム率も増やす。			○	○	○			
	田子町	5月17日	青森県田子町（5月1日） 「町地域応援商品券」を全町民に一律5千円分ずつ配布。					○			
	田子町	5月21日	青森県田子町（5月15日） 帰省を自粛している町外の家族らに物資を送る際の送料を28～31日の4日間、1世帯当たり3回分まで町が負担する。併せて、4月か5月の売り上げが前年同月比15%以上減少した町内の事業者に10万円を支給する。			○		○			
	田子町	6月13日	青森県田子町(5月21日) 町は20日、経済的に困窮している大学・短大・各種専門学校生が入学後でも町の奨学資金（奨学金）貸付制度に申し込めるよう、町条例を改正した。新型コロナウイルス感染拡大の影響での救済が目的。貸付額は月額5万円で、上限60万円の一時金も用意。現行条例では入学前のみ申請を受け付けていた。				○				
	田子町	8月20日	青森県田子町（7月3日） 田子町は2日、町独自の追加対策として、町内全ての児童生徒・教職員に、透明のプラスチックフィルムで口の周りを覆う「マウスシールド」を1人2個ずつ配布する方針を明らかにした。 町出身の大学生や短大生、専門学校生には1人当たり10万円の「修学継続支援金」を給付する。				○		○		
	六戸町	5月17日	青森県六戸町（5月1日） 飲食業者への20万円給付や店舗家賃の補助など。		○	○					
	六戸町	6月6日	青森県六戸町（6月3日） 収入減となった宿泊業者への支援を固定資産税の減免から、給付金支給に見直す方針を明らかにした。給付金の対象は収入が30%以上減った町内の宿泊業3社を想定。			○					
	東北町	5月17日	青森県東北町（5月1日） 飲食業者への最大15万円の給付。			○					
	東北町	5月18日	青森県東北町（5月14日） ・国が全国民一律に給付する10万円に町独自で「生活応援特別給付金」1万円を上乗せする。 ・町臨時議会は、感染予防のため報道機関を議場傍聴席に入れない措置が取られ、各社の記者は別室でテレビ中継を見ながら取材する形となった。一般も含めた傍聴自粛を求めている。 ・8月15日に予定していた本年度の成人式を来年1月に延期することを決めた。					○			○
	東北町	8月20日	青森県東北町（7月9日） 町は8日、新型コロナウイルスに関する経済対策として、町内で使えるプレミアム率40%の商品券を発行することを明らかに。商品券は1セット5000円で、7000円分の買い物が加盟店でできる。東北町商工会と上北町商工会それぞれのエリアで3400セットずつ発行。券の販売もそれぞれの商工会などで行う。			○		○			
	七戸町	5月17日	青森県七戸町（5月1日） 飲食業者への10万円の給付。18歳未満に対する1万円の商品券の配布。			○	○				
	七戸町	7月26日	青森県七戸町（6月20日） 県境をまたぐ移動自粛要請が解除された19日、新型コロナウイルス感染予防に自主的に取り組む地元飲食業者を支援しようと、青森県七戸町が独自に「安全対策宣言の店」PRカードを作成。第1弾として3店舗に交付した。			○					○
	横浜町	5月17日	青森県横浜町（5月1日） 65歳以上の高齢者のみ世帯と18歳以下に対する1万円の商品券配布。アルバイト先の店舗の休業や解雇で収入が減った町出身の大学生や高校生に3万～10万円を給付。				○	○			

	横浜町	6月20日	青森県横浜町（5月23日） 横浜町が新型コロナウイルスの独自経済対策として支給する商品券が完成し、22日、対象者・世帯への送付が始まった。町内在住の18歳未満（4月1日時点）の子供全員と、65歳以上の高齢者のみで構成する世帯に、それぞれ1万円分を配る。1セットは500円分の商品券20枚入り。券面には町のゆるキャラ「なっちゃん」が描かれ、6月1日から町内46の店舗で利用できる。			○	○	○			
	横浜町	7月9日	青森県横浜町（6月6日） 横浜町は5日までに、1万円分の商品券を全町民に配布する方針を決めた。また、町内で小売業や理容・美容業を営む事業者に10万円を支給し、経営をサポートする。このほか町外の大学や専門学校などで学ぶ学生に10万円を給付し、就学継続を支援する方針も決めた。			○	○				
	横浜町	7月18日	青森県横浜町（6月17日） 横浜町は16日、農業者や漁業者など町内の第一次産業従事者に一律10万円を給付する方針を明らかにした。認定農業者や漁業経営者、畜産農家など約200人が対象となる見込み。町は財政調整基金を取り崩して対応する。同町は既に飲食業と宿泊業者に10万円を支給しているほか、卸売・小売業や理容・美容業者にも10万円を給付する方針を示しており、今回が対策第3弾となる。			○					
	六ヶ所村	5月17日	青森県六ヶ所村（5月1日） 全村民に1人5万円の給付。飲食業、宿泊業を営む事業者に10万円を給付。			○		○			
	六ヶ所村	7月9日	青森県六ヶ所村（6月9日） 六ヶ所村は8日、村内の高校生の保護者に対し、生徒1人当たり現金10万円を給付する方針を明らかにした。今後、事業の詳細を詰める。				○				
	風間通村	5月17日	青森県風間浦村（5月1日） 中小企業への現金給付を予定。			○					
	風間通村	6月28日	青森県風間浦村（6月4日） 風間浦村は3日までに、収入が減った漁業者の救済策として、海岸沿いや漁場の清掃をした漁業者に1日当り約1万3千円を給付する方針を固めた。			○					
	風間通村	8月10日	青森県風間浦村（6月28日） 魚価下落で収入減少に苦しむ漁業者の支援策として、海岸の清掃活動をした漁業者に1日当りを支払う風間浦村の事業が27日、スタートした。1日当り（8時間作業の換算）は1人1万3200円。			○					
	佐井村	5月17日	青森県佐井村（5月1日） 中学生以上の村民1人につき5枚のマスクを配布済み。国や県の融資制度で借り入れできなかった中小企業・小規模事業者に上限200万円の無利子融資。村内事業者が従業員を解雇せず休業手当を支給した場合の事業主負担分を村が肩代わりする補助制度。プレミアム率が2割の「超プレミアム商品券」発行。全世帯への現金給付を検討。			○		○	○	○	
	佐井村	7月12日	青森県佐井村（6月13日） 村は、新型コロナウイルス対策として、村内全945世帯にタブレット端末各1台を配備。無線LAN「Wi-Fi（ワイファイ）」も村が全世帯に整備。感染症予防情報などを発信、安否確認や遠隔診療なども可能に。なお、9月村議会に提案する新たな新型コロナ対策として、村内で使える商品券を村民1人当たり5000円分配布。ステイホーム時間を充実させるため、0歳児から中学生までの子どもに5000円分の図書券配布。高校生の通学費や下宿費を定額または定率補助。				○	○			
	藤崎町	5月17日	青森県藤崎町（5月1日） 月以降のいずれかの月の売り上げが前年同月比30%以上減少した町内に店舗がある飲食業者に支援金20万円を支給。			○					
	藤崎町	6月9日	青森県藤崎町（5月29日） 藤崎町は28日、今年の運行が中止となった町内のねぶた運行団体に一律5万円を支給するなど、町独自の支援策を明らかにした。このほか、経済活性化、生活支援策として、75歳以上の単身高齢者と、高校3年生までの子ども1人につき5千円の商品券をそれぞれ給付する。			○	○	○			

	野辺地町	5月18日	青森県野辺地町（5月14日） 売り上げが減少している町内中小企業者と小規模事業者に一律10万円を給付する。対象は今年3～5月の営業実績があり、いずれかの月の売り上げが前年同月に比べて減少していることが条件。			○						
	野辺地町	6月28日	青森県野辺地町（6月4日） 野辺地町は追加の独自経済対策として、町内で使えるプレミアム率25%の商品券を発行する方針を決めた。1セット1万円で、購入すると1万2500円分の買い物ができる。5千セットを7月中に発行する計画。販売は町商工会で行う。このほか町は同補正予算案に、町内の全小中学生に学習用タブレット型端末を配備するための関連費用4747万円も盛った。			○	○	○				
	野辺地町	7月12日	青森県野辺地町（6月12日） 町は、新型コロナウイルスの独自追加経済対策として、0～18歳の子どもを持つ保護者に対し、子ども1人当たり2万円を給付する方針。18歳については高校3年の学年に相当する子供までを対象とする。進学等で子供が町外に住民票を移している場合も対象。町外在住の保護者でも、高校の寮に入るなどで子供が野辺地町に住民登録している場合は給付対象。				○					
	野辺地町	10月9日	青森県野辺地町（7月15日） 野辺地町は11日、初となる「県内山車行事フォーラム」を町役場で開いた。感染防止のため、聴衆を入れない形で実施。同町のほか八戸市など3市町村の山車行事関係者が出席し、それぞれの祭りの特色や継承への取り組みについて語り合った。収録したフォーラムの様子は8月14日からインターネットで動画配信する。									○
	外ヶ浜町	5月18日	青森県外ヶ浜町（5月14日） 全町民約5800人に1人5枚ずつ不織布マスクを配布する方針を決めた。また、13日までに、町内4小中学校の児童・生徒1人当たり20枚ずつ不織布マスクを提供した。						○			
	外ヶ浜町	6月20日	青森県外ヶ浜町（5月24日） 町は23日までに、町内の商店で使えるプレミアム商品券の発行などの新型コロナウイルスに関する経済対策を行う方針を決めた。商品券のプレミアム率は30～50%で検討、差額は町が負担する。このほか、高校生1人当たり1万円を給付し、現在5割減としている給食費を8割減とする。			○	○	○				
	外ヶ浜町	7月26日	青森県外ヶ浜町（6月20日） 町は19日、町民らがコロナに関連した助成金などを申請する際、書類作成などを県行政書士会が無料で支援、代行する委託契約を同会と結んだ。対象は町民や同町に事業所を持つ事業者で、個人向けの補助金などにも対応する。利用料金は無料。また、オンライン申請のみとなっている持続化給付金は、パソコンやネット環境がなくても、担当の行政書士を通して申請できる。			○		○				○
	平内町	5月18日	青森県平内町（5月14日） 町内の一般飲食・遊興飲食・宿泊飲食事業者とタクシー業者、運転代行業者。従業員が5人以下の小規模事業者には15万円、それ以外は20万円を支給する。			○						
	平内町	6月9日	青森県平内町（5月27日） 出産までの準備の仕方や正しい授乳のやり方など、妊産婦に必要な情報を提供するため、平内町健康増進課は講座「すこやかマタニティサークル」を18日から始めた。妊産婦への感染のリスクを抑えるため、初回は講座をネットで生配信した。				○					
	板柳町	5月18日	青森県板柳町（5月14日） 町内で使える「生活支援商品券」を全町民に配布する方針。1人当たり5千円分、18歳未満の子どもがいる世帯には1万円分を上乗せする。このほか、小中学生全員に1人当たり50枚のマスクを配布。長期化に備え、町民用の備蓄マスクも5万枚を追加購入する。				○	○	○			
	板柳町	7月26日	青森県板柳町（6月20日） 町は19日、大学生や専門学生らに1人当たり5万円の応援金を支給する方針を明らかにした。また、3～5月のいずれかの月額売り上げが前年同月比3割以上減少した飲食業者を対象に一律10万円を給付する。このほか、コロナ第2波に備え、消毒液を各町内会や小中学校、医療機関などに計1200本配布する。			○	○	○	○			

	五戸町	5月21日	青森県五戸町（5月15日） 国の特別定額給付金の対象とならない4月28日から8月20日までに生まれた赤ちゃんにも同額の10万円を給付する。				○				
	五戸町	6月20日	青森県五戸町（5月22日） 五戸町商工会は6月1日から、町内の飲食業者を支援する「飲食店応援チケット」計2千セットを発行する。チケットは4月1日時点で18歳以上の町民を対象とし、約30店舗の中から希望の飲食店を選んで購入する仕組み。千円分のチケット5枚つづりが1セットで、価格は税込み3千円。1人当たり最大5セットを購入できる。町は額面との差額と発行経費を負担する。			○		○			
	五戸町	6月27日	青森県五戸町（5月31日） 五戸町商工会は6月1日から、町内で使用できる「飲食店応援チケット」を販売する。3千円のチケットで5千円分のサービスを受けられるのが特徴で、経済対策の一環として、町が商工会に事業費を助成。			○		○			
	五戸町	7月9日	青森県五戸町（6月6日） 町は、全小中学生と教職員に対するタブレット型端末の配備や、町独自の支援策などを盛り込んだ2020年度一般会計補正予算案を11日開会の定例町議会に提出する。端末配備は国の「G I G A構想」に基づき国の補助を受けて行う。ウイルス対策では、事業者支援金の対象に理美容業を加え、売り上げの減少幅により10万～15万円を給付。契約生産者を除く畜産農家には畜産経営支援金15万～30万円を給付する。また、宿泊業と一般公衆浴場業を対象に持続化給付金制度を設け、連続する2カ月の売り上げが前年比2割以上減った場合、業種・規模別に25万～100万円を上限に減少額を給付する。			○	○				
	大鰐町	6月9日	青森県大鰐町（5月29日） 大鰐町は28日、第2弾となる新型コロナウイルスに関する経済対策を決めた。町内の商店で使える商品券は町民1人1万円相当を配布する。児童扶養手当を受給する世帯には、児童1人当たり1万円を上乗せする。事業者向けの支援対策の第2弾として、売り上げが3～5月のいずれか1カ月の売上額が前年同期比で30％以上減少した町内の事業者（既に支援対象となっている飲食・宿泊業者を除く）に一律20万円の助成金を支給する。			○	○	○			
	新郷村	6月9日	青森県新郷村（5月30日） 新郷村は29日、村独自の経済対策を行う方針を明らかにした。村内限定の商品券村民1人当たり1万5千円相当を全村民に配布。村内全戸に不織布マスク各50枚を配布。農家支援策は、黒毛和種牛の肥育農家に1戸当たり30万円、同種の繁殖農家と酪農家、花卉生産者には10万円を支給。他の農家は今後検討する。			○		○	○		
	深浦町	6月13日	青森県深浦町（5月20日） 町は19日、新型コロナウイルスの影響で売り上げが減少した事業者に対する交付支援金について、対象を全業種に拡大することを明らかに。今回交付を決めた支援金は、今年3～5月のいずれかの月の売上金額の減少幅が、前年同月に比べて20％以上30％未満の場合は一律10万円。30％以上の場合は一律20万円。6月30日までに町観光課へ申請。既に支援金を給付した飲食業者や宿泊業者、建設業者などは対象外。			○					
	東通村	6月13日	青森県東通村（5月21日） 村内で使えるプレミアム率50％のプレミアム商品券発行。1セット1万円で1万5千円分の買い物ができる、2カ月間の売り上げ平均が前年と比較して3割以上減少している宿泊、飲食事業者には、1事業者に20万円を支給する。村出身で村外に住み、大学や各種学校などに在学中の学生には、1人10万円を支給するほか、村産品や日用品などの詰め合わせ（1セット1万4千円相当）を2回送る。			○	○	○			

	平川市	6月28日	青森県平川市（6月4日）市は2日、市内の飲食店などで使えるプレミアム飲食・交通券の発行や雇用創出支援など、経済対策を行う方針を発表した。同券は4千円分を3千円で販売。1人5セットまで購入でき、対象は市内の飲食店、タクシー、運転代行業者など。また市内宿泊施設への誘客を図り、1人1泊1万円以上の商品に上限5千円まで助成する。 同市出身の学生には、市の特産品の詰め合わせ1万円相当を贈る。他に農業分野の賃金補助も行う。4月1日から11月30日までの間、臨時に農作業員を雇用した農業者に1人当たり日額3200円、月額6万4千円を上限とし賃金の2分の1を補助、作業服などの購入費も1人1万5千円まで助成する。			○	○	○			
	平川市	7月18日	青森県平川市（6月16日）平川市は15日、「特別定額給付金」の支給対象基準日翌日の4月28日から来年3月31日までに生まれた新生児に対して、追加で1人当たり10万円を支給する方針を明らかにした。また、子育て世帯の中で、感染症による経済的影響の大きい児童扶養手当受給者世帯を対象に、7月支給分に児童1人当たり2万円を上乗せして支給する。								
	平川市	7月18日	青森県平川市（6月17日）柴田正人教育長は本年度中に市内全13小中学校の児童、生徒約2100人にタブレット端末を1台ずつ配備する方針を示した。当初は2023年度までの配備を目指していたが、オンライン授業の必要性が高まったため、計画を前倒しする。				○				
	平川市	7月24日	青森県平川市（6月19日）市は16日、市内小中学校の児童・生徒の給食費を6月から来年3月まで無償とする方針を明らかにした。				○				
	つがる市	6月28日	青森県つがる市（6月5日）市は4日、第2弾の市独自支援策を発表した。売り上げが減った市内の小売業者などに1事業者20万円を給付、プレミアム率20%の商品券発行、18歳以下の市民に5千円分の食事・映画鑑賞券配布などが柱。 4～6月の3カ月でいずれかの月額売り上げが前年同月比20%以上減った事業者に、店舗家賃1カ月分全額（上限10万円）も補助する。		○	○	○	○			
	つがる市	7月9日	青森県つがる市（6月9日）市内の飲食店や観光関連業者に対する市独自の経済支援の状況について、市は5月30日現在、73事業者に一律20万円を支給するなど合計支援額が約1590万円に上ったと明らかにした。市が4月下旬に発表した支援策は市内に事業所がある飲食サービス業、宿泊やタクシー・バス、運転代行業などで、今年3～5月の3カ月間でいずれかの月額売り上げが前年同月比20%以上減らした事業者が対象。一律20万円のほか店舗の家賃1カ月分全額（上限10万円）も補助する。市は対象事業者を小売業や卸売業、製造業などにも拡大するほか、プレミアム率20%の商品券発行など第2弾の支援策を既に発表している。		○	○					
	つがる市	7月18日	青森県つがる市（6月17日）つがる市は、西北五地域唯一の映画館「シネマヴィレッジ8・イオン柏」（同市）を支援するため、運営するシネマセンター（青森市）に100万円を給付する。定例市議会最終日の17日、これら独自支援策を盛り込んだ2020年度一般会計補正予算案を追加提案し、可決された。			○					
	今別町	6月28日	青森県今別町（6月5日）今別町は4日、町内の一般家庭と民間事業所の6月請求分の水道料を全額免除すると明らかにした。4月10日から1カ月間分の料金が免除となる。公的機関は対象外で、全1278世帯と約50の民間事業所が対象となる。			○		○			
	鰺ヶ沢町	7月24日	青森県鰺ヶ沢町（6月19日）町は18日、特別定額給付金について、国の給付対象外となっている赤ちゃんにも町独自で給付した。				○				

	鯨ヶ沢町	8月10日	青森県鯨ヶ沢町（6月25日） 町は7月1日から、3000円で4000円分（500円券×8枚）利用できるプレミアム付き飲食券を販売。限定7000冊で、なくなり次第終了。1回につき、1人10冊まで購入可。町内の食堂やカフェ、仕出し店、居酒屋など45店舗が参加。有効期間は7月1日から12月31日まで。			○		○			
	鯨ヶ沢町	8月20日	青森県鯨ヶ沢町（7月4日） 町は7月18日から、町内の宿泊施設を利用した際、1泊1人当たり3000円を助成。町内の小売店やガソリンスタンド、タクシーなどで利用できる買い物クーポン券500円も贈呈。9月30日まで。利用できるのは7月18日から7月31日までが、県内在住者に限定。8月1日からは全国在住に拡大する。同キャンペーンは他の割引との併用可能。			○		○			
	中泊町	8月10日	青森県中泊町（6月30日） 中泊町は29日までに、特別定額給付金の支給対象外の新生児に、「子育て応援給付金」として10万円を支給することを決めた。4月28日から来年3月31日までに生まれた赤ちゃんが対象。同じ期間に町に転入してきた新生児にも同様に支給する。申請期限は来年4月30日まで。					○			
	田舎館村	8月20日	青森県田舎館村（7月4日） 商品券5000円を9月末までに村民全員に配布。券は10月から2021年2月末まで、村内加盟店（今後募集）で使用可能。国の特別定額給付金の対象外の新生児（今年4月28日以降2021年4月1日までに生まれ）に、1人10万円を支給。減収または解雇などの要件を満たした家庭に小中学生がいる場合の給食費は、免除対象。大学生などがある家庭が減収などの条件に該当すれば、自宅在住の場合は1人5万円、自宅以外に住む場合は1人10万円を給付。田んぼアートなど村内イベントの中止で減収となった村内事業者に、2万～15万円を交付。ホームページやチラシなどの制作費用を支援する事業も行う。農業者支援では、販売収入額100万円以上で農外所得20万円以下の農家を対象に、一律20万円の給付制度（村小規模事業者緊急支援給付金の対象者は除く）。			○	○	○			
	大間町	8月20日	青森県大間町（7月9日） 町は8日、新型コロナウイルスに関する独自経済対策第2弾として、全町民に1万円分の「地域振興商品券」を配布すると発表。世帯主宛てに人数分を郵送。町内の大型店を含む店舗で使える「共通商品券」が3000円分、地元の商店で使える「専用商品券」を7000円分。			○		○			
	蓬田村	10月9日	青森県蓬田村（7月15日） 蓬田村は14日、全村民を対象に1人1万円分の商品券を発行すると明らかにした。村内の店舗で9月から来年2月末まで使えるようにする予定。また村は蓬田小学校、蓬田中学校の児童、生徒の給食費を5～7月の3カ月分無償化することも決めた。			○	○	○			
岩手	県	4月27日	岩手県（4月23日） 接待飲食等営業店や遊戯施設、大規模商業施設等への休業要請を行い一律10万円の協力金を支給する。また、雇用調整助成金への上乗せ（事業者負担実質ゼロ）、売り上げが半減している事業者に対し、市町村と連携し、30万円を上限に家賃の2分の1を支援。消費の落ち込みが激しい牛肉の消費拡大のため、学校給食への県産牛肉の提供。PCR検査体制の充実や医療機関の機器整備などをはかる。	○	○	○			○	○	
	県	5月18日	岩手県（5月14日） 感染の自覚症状がある人らの電話相談に応じるコールセンターを開設し、窓口を一本化する。高熱など症状のある人の相談は24時間、予防法などを紹介する一般相談には午前9時～午後9時に応じる。役割分担することで、保健師らが県内での感染者確認時や、クラスター（感染者集団）発生にも十分に対応できる態勢を整える。						○		
	県	5月29日	岩手県（5月19日） 県は近く、軽症者らを受け入れる宿泊療養所として60～100室程度の宿泊施設1棟を借り上げる方針だ。全体ではおおむね300室分を確保する計画で、残りは県内での感染者確認を受けて必要数を契約できるよう備える。						○		
	県	5月29日	岩手県（5月18日） 岩手県は29日から、スポーツ医学の知見を生かしたトレーニング動画の配信を始める。動画共有サイト「ユーチューブ」の県公式アカウントで、毎週金曜に1本ずつ公開する。					○			

	県	6月6日	岩手県（6月3日） 県はクラスター予防策として、専門医らで組織する、いわて感染制御支援チーム（ＩＣＡＴ）を派遣し、施設の動線確保や消毒などを促す。ＩＣＡＴの登録メンバーは県内各地に計50人程度おり、施設の要望に応じて、例えば、利用者と来訪者との接点を減らす動線を設定したり、テーブルやベッドの配置を見直すなどして、密集・密閉・密接の「３密」が生じにくい環境にする。						○		
	県	6月9日	岩手県（5月29日） 県と岩手県産、岩手日報社は29日から、県外で暮らす学生らに向けた県産品詰め合わせ「シオクリ！イワテバコ」の購入申し込みを受け付ける。			○					
	県	6月9日	岩手県（5月30日） 県は6月1日、休止している県民向けキャンペーン「泊まるなら岩手の宿運動」を再開する。キャンペーンは県内在住者に地元の宿泊施設利用を促そうと4月1日から3カ月計画で企画していたが、宣言の全国拡大を踏まえ4月29日から休止していた。			○					
	県	7月9日	岩手県（6月6日） 県は無症状者や軽症者向けの療養施設を確保し、6日から運用を始める。民間の宿泊施設1棟を借り上げ、85室を用意。感染拡大期やクラスターの発生時に県内全域の患者を受け入れ、限られた病院資源を重症者対応に集中させる。						○		
	県	7月9日	岩手県（6月9日） 県は8日、新たな経済対策をまとめた。県内の中小企業を対象に、感染防止策や業態転換に要する費用を1店舗当たり10万円まで補助するほか、テナント家賃を半額補助する対象枠も広げる。家賃補助は、30万円を上限に3カ月間の家賃の半額を支援する。売り上げが前年同月比50％以上減少または減少見込みの事業者としていたが、連続3カ月間の売り上げの合計が同30％以上減少した業者にも支給する。		○	○			○		
	県	7月12日	岩手県（6月10日） 県は、新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、酸素投与などを必要とする中等症の患者を重点的に受け入れる重点医療機関を設置する方針。感染者の受け入れに特化した病棟を選定して効率的に治療に当たるほか、一定の空き病床を確保する狙いも。医療資源が限られる本県で、通常の医療と同感染症の治療を両立できる体制を構築。9つの感染症指定医療機関に限らず、結核病床を持つ病院も含めて幅広く検討。						○		
	県	7月12日	岩手県（6月10日） 県は、売り上げが前年同月比で半減した中小企業で、国の持続化給付金を受けた業者を対象に100万円を支給。飛沫（ひまつ）を防ぐシートの設置など、感染対策経費の3分の2を補助。県民が県内の宿泊施設を利用する際の割引補助も拡充。			○		○	○		
	県	7月24日	岩手県（6月19日） 県は、宿泊施設に泊まると県産品が抽選で当たる県民向けのキャンペーン「泊まるなら岩手の宿運動」を7月以降も継続する方針を固めた。県外客の受け入れが徐々に始まるが、冷え込む観光の底上げには県民の利用促進が不可欠。新型コロナウイルス感染症の防止策を徹底した上での「新しい観光」を推進する。キャンペーンは県内約130施設に宿泊すると、抽選で県産品の詰め合わせや工芸品などが当たる。県は市町村と連携し、県民が地元宿泊施設を利用した際の割引支援なども取り組んでいる。			○		○			
	県	8月10日	岩手県（6月23日） 県は新型コロナウイルス感染症対策として、ＰＣＲ検査を希望する妊婦に検査費を全額補助。およそ2週間以内に出産予定日を迎える人が対象で、女性の不安を解消するだけでなく、医療従事者らの感染も防ぐ。検査費は1件2万円程度。この支援制度により、無症状の妊婦でも希望すれば検査対象に。里帰り出産にも適用する方向。						○		

県	8月10日	岩手県（6月25日） 県は26日から、新型コロナウイルス感染症の影響に苦しむ事業者を支えようと、県管理の国道や県道沿いの商店がある区間を対象に、路上利用占用許可の規制を緩める。店舗前の道路にテーブルやカウンターを置き、テラス席での飲食やテークアウト販売などが可能に。少なくとも盛岡市など11市町村が同様に対応する方針。感染症対策として暫定的に利用し、テークアウト、テラス営業を行うためテーブル、椅子などを置く場合には許可。11月30日まで実施。		○		○		
県	8月10日	岩手県（6月26日） 県は29日、PCR検査装置を2台増やす予定だ。計4台になり、1日の処理能力は最大80件に倍増する。県内唯一の検査機関である県環境保健研究センターの装置を増設する。				○		
県	8月20日	岩手県（7月8日） 陸前高田市の国保広田診療所（岩井直路所長）と二又診療所（鈴木高所長）は6日、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、オンライン診療を導入。無料通信アプリLINE（ライン）のビデオ通話を活用し、通院の困難な患者でも自宅で受診し、健康不安を解消できる。コロナ後の災害時などでも有用とみて、態勢確保や周知を図る。画面を介さない電話のみにも対応する。				○		
県	8月20日	岩手県（7月9日） 大船渡保健所（木村博史所長）は8日、新型コロナウイルス感染症の検体検査に対応する個人防護具（PPE）研修会を開いた。気仙圏地域域外来・PCR検査センターの今月末設置の前に関係者が備えを確認した。気仙管内の医療や行政関係者約30人が参加。いわて感染制御支援チーム（ICAT）所属の看護師が講師を務め、ガウンやフェースシールドなどの着脱方法を講義。				○		
県	10月9日	岩手県（7月10日） 感染者が全国で唯一確認されていない岩手県は10日、県民へのメッセージを発表し、発熱があるなど体調が悪い場合は医療機関を受診するよう求めた。県内初の患者になるのを恐れて、受診や検査をためらうことがないようにする狙い。「何よりも大事なことは命と健康を守ること。県は感染ゼロを目標にしていない」と強調した。				○		
県	10月9日	岩手県（7月11日） 1泊2000円の割引クーポンを20万枚配布。		○				
県内市町村	5月27日	岩手県内市町村（5月16日） 14日現在、県内では一関市や陸前高田市など8市町が児童扶養手当の上乗せなど、新型コロナウイルスによる家計への打撃が想定されるひとり親世帯を独自支援する方針を示している。 原則高校卒業時までの子どもの養育者に支給される児童扶養手当に上乗せ支給する。一関市、金ケ崎町などは受給者を対象に児童1人の場合は3万円、2人目は2万円、3人目以降は1人につき1万円を給付。平泉町も同様の施策の関連予算案を19日の町議会で提案する方針だ。陸前高田市は離れて暮らす学生を持つひとり親世帯に、学生1人当たり3万円を支給。		○				
盛岡市	5月27日	岩手県盛岡市（5月17日） 盛岡市は、新型コロナウイルス感染症の影響で業績が悪化する観光関連事業者の独自支援に乗り出す。市内の宿泊業者やわんこそばを提供する事業者に最大100万円、観光バスとタクシー事業者に最大50万円を給付する事業が柱。		○				
盛岡市	6月13日	岩手県盛岡市（5月20日） 同市の建設関連業エヌティーコンサルタントは、市に電解水生成装置と噴霧器を無償で貸し出し。同社は4月21日、ウイルス消毒に効果があるとされる次亜塩素酸水の生成装置を市役所都南分庁舎へ貸与。既に学校などで活用。18日からは市役所本庁舎1階の市民登録課で、次亜塩素酸水を使った噴霧器2台が稼働を始めた。				○		
盛岡市	6月20日	岩手県盛岡市（5月22日） 市が新設する「発熱外来」の概要が21日、固まった。県央8市町で感染が疑われる人を診察し、1日最大20程度の検体を採取できる。週7日対応する常設型で、6月上旬の開設を目指す。小児科医の応援を得て全ての年齢層の診療に対応するのは県内初。発熱など感染が疑われる場合は、かかりつけ医が盛岡市保健所の帰国者・接触者相談センターに連絡。同センターが発熱外来につなぎ、診療や検体検査を行う。検体は民間の検査機関に送り、数日後に結果が判明する。				○		

	盛岡市	6月20日	岩手県盛岡市（5月24日） 市は、母子健康手帳の交付を受けた妊婦1078人に対して不織布マスク10枚ずつを文書を添えて5月15日に郵送した。5月20日には、政府から妊婦用の布マスク4270枚が届いた。個別包装され、使用に問題はなさそうなので、6月中旬にも郵送する予定。						○		
	盛岡市	6月28日	岩手県盛岡市（6月5日） 盛岡市内の飲食店や宿泊事業者を支援するプレミアム付き応援チケット「モリオ☆エール」は15日から順次販売される。500円券5枚つづり（2500円）を1セットとし、参加店舗に100セットを配布。各店舗は1セットを2千円で販売し、差額のプレミアム分5万円は、助成金として支給される。			○		○			
	盛岡市	7月9日	岩手県盛岡市（6月7日） 市は県外在住の大学生らに盛岡三大麺など特産品5千円相当の詰め合わせを贈る「もりおかエール便」事業を始める。8日から先着1500人を受け付ける。対象は18～25歳、在学中の学生で、盛岡市に住所を有する人の子ども				○				
	盛岡市	7月24日	岩手県盛岡市（6月18日） 市は新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策の第3弾をまとめた。目玉の一つ、プレミアム商品券は市内の飲食店や量販店などで使用できる1万2千円相当を1万円で販売する。購入の際に行列ができるのを防ぐため、7月にも希望者を募り、抽選を行った上で9月の提供を予定する。			○		○			
	盛岡市	8月20日	岩手県盛岡市（7月1日） 盛岡市は1日から、市内の宿泊施設を利用する県民を対象に、1人1泊最大4千円を割り引く「盛岡の宿応援割」をスタートさせる。市が割引額を補助。10月末まで実施し、施設の利用増につなげる。			○		○			
	一関市	4月21日	岩手県一関市（岩手めんこいテレビ4月20日） 国の10万円一律給付について、市は一人親の世帯や在宅介護世帯などに対し、3万円程度上乗せすることを明らかにした。				○	○			
	一関市	6月28日	岩手県一関市（6月4日） 一関市は観光などで訪れた人たちに感染症の予防を呼び掛ける「いちの関所通行手形」を発行している。市の業務で出た使用済み紙を原料に、自前のオフィス製紙機で作った。ＪＲ一関駅の新幹線改札付近に置くほか、市観光協会でも入手できる。								○
	花巻市	4月27日	岩手県花巻市（4月24日） 大型連休の間、市内の宿泊施設及び県外からの来客が多い立寄施設等の休業を依頼し、協力する事業者には感染拡大防止協力金を支給する。金額は宿泊施設は収容人数に応じて10万円～50万円、「道の駅」などは10万円～20万円。	○							
	花巻市	7月12日	岩手県花巻市（6月11日） 市は新型コロナウイルス感染症対策で、7月にPCR検査の検体採取を行う地域外来・検査センターを開設する方針。対象はかかりつけ医らが必要と判断、事前予約した市内と遠野市の小学生以上。毎週水、土曜の午後1時半～同3時半に開設、ドライブスルー方式で検査。1～4日後に結果判明の見通し。						○		
	久慈市	5月17日	岩手県久慈市（5月1日） 県が実施する家賃半額補助の対象拡大。		○						
	久慈市	5月21日	岩手県久慈市（5月15日） 国の特別定額給付金の対象外となる市内の新生児に、国と同額の1人10万円を独自給付する。				○				
	久慈市	8月20日	岩手県久慈市（7月8日） 久慈市は今月下旬、新型コロナウイルス感染症対策の地域外来・検査センター（発熱外来）を設置。毎週木曜に1日最大4～5人の完全予約制で運営する方針。市医師会と連携し、久慈、洋野、野田、普代4市町村に住む中学生以上が対象。午後2時～3時半でドライブスルー方式で、かかりつけ医がPCR検査の必要性を認めた場合に対応。場所は非公表。						○		
	二戸市	5月17日	岩手県二戸市（5月1日） 飲食、宿泊業者への10万円給付。ひとり親世帯への3万円給付。			○	○				
	一戸町	5月17日	岩手県一戸町（5月1日） 飲食業者への10万円給付。			○					

	宮古市	5月21日	岩手県宮古市（5月15日） ライブスルー方式でＰＣＲ検査の検体採取を行う市地域外来・検査センターを開設する。宮古、山田、岩泉、田野畑の４市町村の中学生以上をみる。週３日、各日２時間開設し、１日最大６人への対応を想定する。自覚症状がある人は帰国者・接触者相談センターに相談し、医療機関を受診。医師がＰＣＲ検査の可否を判断する。						○		
	宮古市	6月20日	岩手県宮古市（5月22日） 市は、市外で暮らす地元出身で市外在住の大学、短大、専門学校生に一律5万円を支給する独自支援策を講じる。同感染症の影響で修学が困難な人への支援とするが、原則、申請があれば応じる方針。水産加工品やお菓子などを詰め合わせた地場産品セットも送り、売り上げ減に苦しむ地元加工業者らも支える。			○	○				
	宮古市	7月12日	岩手県宮古市（6月13日） 市は独自支援として、国の特別定額給付金の対象外となる市内の新生児に対して10万円を給付。2020年4月28日～21年4月1日生まれの新生児が対象。出生前に母親が同市に住民登録、母親と同じ世帯、申請時に母子共に市民であることが条件。				○				
	金ヶ崎町	6月9日	岩手県金ヶ崎町（5月28日） 金ヶ崎町は経済支援策として、町内の宿泊施設や飲食店の電気代を独自に全額補助する方針だ。県などは既に家賃補助策を講じているが、源泉のくみ上げなどで生じる多額の固定費は手つかずだった。4、5月の2カ月分の電気代を全額補助する考え。			○					
	奥州市	6月13日	岩手県奥州市（5月21日） 市は6月上旬、「発熱外来」での診療を開始する。ドライブスルー方式で問診と検体採取を行い、必要に応じ解熱剤などを処方する。週２回火、木曜の午後１時～同３時開き、発熱など症状がある人はまず、かかりつけ医か県のコールセンターに相談する。その上で保健所が検査の可否などを判断する。						○		
	奥州市・金ヶ崎町	6月27日	岩手県奥州市・金ヶ崎町（6月1日） 奥州医師会と奥州市、金ヶ崎町などは３０日、発熱外来診療所の最終リハーサルを行った。診療開始は６月４日を予定し、ドライブスルー方式での問診やＰＣＲ検査の検体採取を行う。受診対象は、奥州市と金ヶ崎町の中学生以上。発熱などの症状がある場合、かかりつけ医か県のコールセンター、奥州保健所のいずれかに電話。受診の必要が認められ、比較的軽症と判断された場合に受診する。設置場所は非公表。						○		
	普代村	6月13日	岩手県普代村（5月20日） 村は19日、高齢者向けのサービスを充実させることを決めた。外出自粛などで食事や買い物が不便なお年寄りに対し、1回100円の買い物代行サービスを新たに実施。早ければ7月にも試行的に始める。毎週に頻度を増やす弁当の配食と併せ、高齢者の生活支援や見守りを強化する。村は2014年から、高齢者のみの世帯を対象に弁当の配食サービスを隔週で行っており、19日現在で24人が利用。村が弁当代(600円)の半額を負担し、利用料は１食300円。今回は配食サービスを毎週に増やし、買い物代行サービスも新たに企画した。						○		
	普代村	7月26日	岩手県普代村（6月20日） 村は、4～6月分まで行っている小中学校給食費の完全無料化を延長する。来年度以降も続ける方針だ。19日の村議会６月定例会一般質問で、柎屋伸夫村長が示した。				○				
	北上市	6月20日	岩手県北上市（5月24日） 北上市は、感染症拡大に伴う独自の経済対策として、地元飲食店で使える飲食券数千円分を市内全世帯に配布する方針を固めた。客足が落ち込む夏油高原温泉郷のホテルや旅館に対しては、県民の宿泊利用者１人当たり数千円を支援する方向。飲食券を利用できるのは市内に拠点を置く中小規模の飲食店で、テークアウト導入店やスナックなども対象。賛同する店舗には、配布に合わせて登録手続きを進めてもらう見通しだ。			○		○			
	北上市	7月18日	岩手県北上市（6月14日） 北上市議会は、本会議を除く各委員会のオンライン化に乗り出す。全議員に配布したタブレット端末を活用し、県内の感染者確認時に自宅などから会議に参加できる環境を整え、年度内の実用化を目指す。同様のシステムを導入する市も業者との打ち合わせの利用を予定しており、有事に業務を継続できる体制構築につなげる。								○

	大槌町	6月20日	岩手県大槌町（5月23日） 町は6月1日、町内の宿泊施設10施設を半額で利用できる前売り宿泊券「おおつちに泊まろう宿泊券」を全国のセブン－イレブンの端末で販売する。Aタイプ（5千円で1万円分）とBタイプ（3500円で7千円分）。インターネットでも購入できる。町民を対象に町内飲食店・タクシーの半額クーポン券も販売。割引分は町が負担する。利用期間は7月1日～2023年3月31日で、2連泊まで可能。			○		○				
	大槌町	8月20日	岩手県大槌町（7月1日） 大槌町は29日から当面の間、来庁者に検温を実施する。役場庁舎の正面玄関内にサーマルカメラを1台設置し、37・5度以上の人が通るとアラームが鳴る仕組み。						○			
	葛巻町	6月27日	岩手県葛巻町（6月1日） 葛巻町は独自の経済支援策を実施する。高齢者の見守りを兼ねて無料で弁当宅配を行うほか、町の特産品を町外に発送する送料を補助。宅配は75歳以上の住民862人を対象に実施。夕食の弁当を月1回無料で配達する。実施期間は7月から来年3月末まで。			○		○				
	大船渡市	6月28日	岩手県大船渡市（6月4日） 大船渡市が東京都杉並区に構えているアンテナショップふるさと交流センター（三陸SUN）は、特産品の消費を通じて三陸を支援するプロジェクトを展開している。現地の事業者から仕入れてセットで通信販売し、長い自宅生活の楽しみとして食に関心の高い消費者との間をつなぐ。			○						
	岩泉町	8月10日	岩手県岩泉町（6月26日） 岩泉町は24日夜、同町の小本津波防災センターで感染症に対応する衛生管理・避難所運営研修会を実施した。小本地区自主防災協議会と連携し、住民らが災害時の避難所運営を学んだ。町が導入する段ボール製の間仕切りや簡易ベッド、感染が疑われる住民を隔離する小型テントの組み立て方なども紹介した。						○		○	
	岩泉町	10月9日	岩手県岩泉町（7月15日） 岩泉町は22日、町内の宿泊施設利用者を対象に独自の助成事業を始める。県民が町内の「ホテル龍泉洞愛山」「龍泉洞温泉ホテル」「旅館いわいずみ」「瀬戸屋旅館」の4宿泊施設を利用した場合、料金から1人1泊最大5670（コロナゼロ）円を割り引く。宿泊者に町内で使える1000円分の商品券も配り、土産品購入や食事などを楽しんでもらう。県が発行する1枚2000円分の宿泊割引券も併用できる。			○		○				
	滝沢市	8月10日	岩手県滝沢市（6月23日） 市は新型コロナウイルス感染症に伴う経済支援策で、市内在住の学生、保護者が市内で暮らす学生に一律3万円を給付。対象は大学生と大学院生、短大生、高等専門学校の4、5年生、専門学校生。感染症による困窮状況は問わず、学生本人が保護者が住民票を置いていれば給付。8月から、郵送で申請を受け付ける予定。				○					
宮城	県	4月23日	宮城県(4月21日) ①県の要請や協力依頼に応じて、施設の使用停止や営業時間の短縮に全面的に協力する中小の事業者に対し、県・市町村から1事業者当たり30万円の協力金を支給する。 ②県立公園の遊具の利用を当分の間休止する。遊具にはどうしても子どもたちが密集し密着する状態になる恐れがあることから、ウイルスの感染が広がることを防ぐため。	○								○
	県	5月9日	宮城県(河北新報4月23日) 宮城県は22日、新型コロナウイルスの感染拡大防止策としてインターネットカフェに休業を要請する代わりに、利用者が3000円以下で宿泊できるホテルなど6カ所の施設を仙台市内に確保したと発表した。									○
	県	5月21日	宮城県（5月15日） 今月1日に開始した中小企業向けの経営資金貸付制度について、10日までに7件、計1億1600万円の融資が行われたと報告。融資額は約11億円を見込んでいると説明した。			○						
	県	5月29日	宮城県（5月18日） 県教委は、ウェブページを更新し、新設の「みやぎわくわくスタディ・なび」に多くの動画や問題集を盛り込んだ。小学1年から中学3年まで教科書の年間指導計画に合わせ、国語や算数・数学といった主要科目に加え、体育や音楽といった実技科目も用意。4～7月の学習範囲を掲載した。文部科学省やNHK、出版社が無償で公開する教材の中から、総合教育センターと県内5カ所の教育事務所が中心となり選定した。				○					

	県	6月20日	宮城県（5月24日） 臨時休校の長期化を踏まえ、宮城県教委は、新小学1年生向けの学習支援テレビ番組「むすび はなまる 1ねんせい」を制作した。地元民放4局が25日から6月5日までの平日、午前と午後の2回放送する。学校生活に期待感や安心感を持ってもらうのが目的。県内の小学校教諭が出演し、国語や算数といった科目を手ほどきするほか、教室や図書館などを紹介する学校探検コーナーも。1回15分、全10回。来年度以降も活用するため、放送後は動画投稿サイト「ユーチューブ」に5回分ずつまとめてアップする。				○				
	県	6月24日	宮城県（5月26日） 県は25日、新型コロナウイルス感染後にできる抗体を保有する人の割合を把握する調査について、協力依頼通知の郵送を始めた。7市1町から県人口や男女比、年齢比に応じて無作為抽出した3000人が対象。協力の意思がある人は29日までに電話で申し込む。検査期間は6月1～7日。8市町の各会場で10ミリリットル採血する。費用は無料だが、会場までの交通費などは自己負担。結果は早ければ6月中に本人に伝える。						○		
	県	6月24日	宮城県（5月26日） 宮城県や県観光連盟などは、新型コロナウイルスの影響で売り上げが落ち込んだ観光宿泊施設や飲食店を応援しようと、クラウドファンディング 「愛するみやぎドットコム」を創設し、参加を希望する県内事業者の募集を25日に始めた。6月30日～7月30日に特設サイトで支援したい事業者を選択。2000～10万円の6コースある支援金を申し込むと、返礼品として1割増の利用券を受け取れる仕組み。利用券の1割増分と決済・振込手数料は県が負担する。			○					○
	県	6月24日	宮城県（5月26日） 県は25日、スマートフォン向けの「みやぎお知らせコロナアプリ」（MICA）の運用を始めた。QRコードを活用してイベントや店の利用者を把握し、感染が判明した場合、来店者に即座に伝える。クラスターが確認された際、保健所などは濃厚接触者を追跡しやすくなる。店側は感染拡大防止への自主的な取り組みをPRできる。						○		
	県	6月9日	宮城県（5月28日） 宮城県は「みやぎ県民防災の日」（6月12日）に行う総合防災訓練に、インターネットを通じたウェブ会議方式を初めて導入する。道路の寸断やウイルスのまん延で関係機関が参集できない事態を見込み、遠隔地との連絡調整の在り方を検証する。						○		○
	県	6月28日	宮城県（6月2日） 宮城県は1日、感染症対策に充てるため募った寄付金を原資に、患者の治療やPCR検査の検体採取に当たった医療関係者に「支援金」を支給すると発表した。約600人を対象に、従事した1日当たり最大4000円を感謝の気持ちとして贈る。 県によると同日現在、96団体・23人から不織布マスク計42万7000枚、医療用マスク計2万7000枚、検査用手袋やフェースシールドなどの防護具計4万3000点の寄贈を受けた。県内の医療機関や訪問介護事業所などに5日から順次配る。						○		
	県	6月28日	宮城県（6月2日） 宮城県は1日、新型コロナウイルス感染症の患者が入院する病床を約90床から約50床に減らす方針を決め、運用を始めた。県内で1カ月以上、新規感染者が確認されていない状況を踏まえ、協力病院の負担を軽減する。						○		
	県	6月28日	宮城県（6月3日） 宮城県は、売り上げが落ち込む商店街や飲食店街の集客回復を支援する補助金を創設し、3日に募集を始める。商店街などが自ら企画した集客増加のためのソフト、ハード両事業を幅広く後押しする。ソフト事業は街歩きマップの作製やデリバリーシステムの構築、イベントの開催を想定。ハード事業は無料Wi-Fiの導入、空き店舗の共同販売施設への活用が該当する。			○					○

	県	7月9日	宮城県（6月9日） 県は3日、総額約22億円の追加経済対策を発表した。国の支援から外れた小規模宿泊施設に1人1泊当たり最大5000円を補助する制度を下旬にも始めるなど、観光産業の挽回に力を注ぐ。20室程度の小規模宿泊施設への1泊最大5000円の補助は、約3万泊分を想定する。「3密」回避の「新たな生活様式」に対応する宿泊環境の整備も促す。検温、消毒の機器といったハード整備に最大100万円を助成。密集を避ける客室の使い方、送迎バスの運用のルール化といった新商品を開発した旅行会社に10万～50万を給付する。飲食店や観光施設を支えるため、支援者に1割増し利用券の返礼品を発行するクラウドファンディングは規模を拡大。県産品の消費をてこ入れする特設サイトの開設も検討する。			○			○			
	県	7月18日	宮城県（6月16日） 宮城県は15日、観光施設や飲食店を支援するために創設したクラウドファンディング（CF）について、資金提供者に返礼品として贈る利用券の割り増し分を当初の1割から2割に増やすと発表した。利用券の割り増し分は県が補填するため、店側は費用を負担せずに誘客を見込める。			○						○
	県	7月18日	宮城県（6月17日） 宮城県教委は、県内の学校に通う児童生徒からの悩みを無料通話アプリLINE（ライン）で受け付ける「みやぎSNS相談」の相談日数を拡大した。158日間の予定だった20年度の計画を1.8倍の277日間に増やすことにした。				○					○
	県	7月26日	宮城県（6月20日） 県は19日、感染症対策費を増額する2020年度一般会計補正予算案を固めた。12日に成立した政府の第2次補正予算をもとに編成した。患者の治療に当たる医療従事者らに1人当たり最大20万円の慰労金を支給する事業費を計上。コロナ禍で疲弊する地域経済の回復に向け、各種施設やイベントの再開支援策なども盛り込む見通し。			○			○			
	県	8月10日	宮城県（6月23日） 村井嘉浩知事は22日の定例記者会見で、新型コロナウイルスに感染した軽症者と無症状者の療養先として6月末～9月、新たに仙台市中心部のホテル1棟（100室）を借り上げると明らかに(ホテルの名称は非公表)。ホテルには県職員と看護師が常駐し、病状に応じて医師が電話で助言。						○			
	県	8月10日	宮城県（6月24日） 村井知事は、一つの旅行商品につき1人当たり最大5000円を割引する県民限定のキャンペーンを近く始める方針を明らかに。割引額は宿泊費の2分の1、上限は5000円。			○						
	県	8月10日	宮城県（6月24日） 子ども食堂の再開支援に1団体当たり最大20万円、各戸に食事を届ける際の配送費として同30万円を支給。内定を取り消された学生ら失業者を雇う事業者には、採用1人につき20万～45万円を助成。				○			○	○	
	県	8月10日	宮城県（6月26日） 宮城県議会6月定例会は25日、一般質問を続けた。村井嘉浩知事は、国内に生産拠点を整備する企業を対象にした国の補助金に県独自で上乗せする方針を明らかにした。県によると、国は事業費の2分の1から3分の2を補助する。残り部分について、県は1億円を上限に補填する予定。7月にも制度を創設する。県立高の学習環境改善を巡り、昨年9月時点の設置率が3.6%にとどまるエアコンは、今後新たに建設する校舎から導入する考えを表明。遠隔授業用のタブレット端末は、国が目指す「3人に1台の利用」が本年度内に可能となる見通しも示した。PCR検査を巡っては、希望する妊婦全員の経費を助成すると説明。			○	○		○			
	県	8月20日	宮城県（7月2日） 宮城県議会6月定例会は1日、予算特別委員会の6分科会を開いた。PCR検査機器について、県は11医療機関などが計17台を購入する計画を環境福祉分科会で説明した。秋口をめどに設置する予定で、購入費は国が全額負担する。このほか、県も2台購入し、県保健環境センターに配備する方針。センターは3台体制に拡充する。経済商工観光分科会では、県内在住外国人の不安を解消するため、県国際化協会ホームページの対応言語にベトナム語とネパール語を追加する方針を示した。						○		○	

	県	8月20日	宮城県（7月8日） 県民が県内に宿泊する旅行で、キャンペーンに参加する県内の旅行会社の商品を購入した場合、1人1泊につき宿泊費の2分の1（上限5000円）を割り引く。2泊以上の割引額は最大1万円。宿泊施設に直接予約を入れると、対象外となる。割引期間は8月31日までの宿泊を想定。			○		○			
	県	8月20日	宮城県（7月8日） 県は7日、新型コロナウイルス感染者に対する誹謗（ひぼう）中傷、臆測に基づく会員制交流サイト（SNS）での情報拡散をやめるよう、ホームページ（HP）上に文書を公開し、呼び掛け。県内の保健所には「感染者への批判や臆測による感染者の個人情報がSNSで拡散されている」との複数の相談が。県は検査受診のちゅうちょ、疫学調査への協力拒否にもつながりかねないと懸念。								○
	県	8月20日	宮城県（7月9日） 宮城、山形両県は8日、県境を越えた新型コロナウイルス対策と地域経済回復に向けた「共同宣言」を発表。宣言は医療福祉、観光交流の両分野で具体的に計10項目に関する連携を掲げた。医療福祉分野では、感染拡大時に患者受け入れ施設や医療用資機材を調整・確保し、スタッフ派遣による相互バックアップ体制の構築を目指す。感染症対策に関する事例検討会の開催や、医療福祉関係の施策の情報共有なども想定。			○			○		
	県	10月9日	宮城県（7月11日） 旅行会社を通じた宿泊プラン購入で1泊半額（上限5000円）。			○		○			
	県	10月9日	宮城県（7月14日） 国の「Go To キャンペーン」が22日に始まることを受け、村井嘉浩知事は13日の定例記者会見で、実施時期が重なる県の県民向け宿泊割引事業を並行して進めるかどうか見極める考えを示した。国は自治体の旅行代金割引との重複利用を認める方針だが、知事は全国一斉に動きだすことで県内優先の前提が崩れるのを懸念。			○		○			
	県	10月9日	宮城県（7月14日） 宮城県は13日、新型コロナ感染症対策本部会議を県庁で開き、県が2020年度中に取り組む指針を決めた。「県新型コロナウイルス感染症対応方針」は、医療体制の課題や経済への影響を踏まえ、第2波、第3波を想定した対策とともに、冷え込んだ県内経済の回復策を示した。の増減に応じて確保する病床数を定める「みやぎアラート」の運用を開始。災害時に設置する避難所の感染防止策を講じる。企業へのテレワークの導入促進、スポーツイベントの再開に向けた感染対策支援を推進。生徒の熱中症対策として、県立高の普通教室へのエアコン設置も実施する。政府の消費喚起策「Go To キャンペーン」と連動した誘客や旅行商品で観光需要を喚起。国内に生産拠点を整備する企業を対象にした助成の充実を図る。			○	○		○		○
	県	10月9日	宮城県（7月14日） 宮城県は13日、感染状況に応じた必要な医療体制を独自に示した「みやぎアラート」の運用を開始した。レベルは0～4の5段階で、設定には客観的な関連指標を用いる。協力医療機関の通常診療や経営面への支障が小さくなるよう、患者の増減に応じて必要な病床数を明確にする。医療関係者向けの目安だが、県民にも警戒の参考にしてもらう。体制の強化を巡り、県は検査機器を順次購入し、県内で1日最大1000件が検査可能となる見通しを示した。						○		○
	県	10月9日	宮城県（7月15日） 災害時に備えて国が自治体に策定を促す「避難所運営マニュアル」を巡り、宮城県内の11市町村が未整備であることが14日、県の集計で分かった。国は2016年、ガイドラインを示した上で各自治体に独自のマニュアル策定を推奨した。今月9日時点で県内35市町村のうち24市町が策定を終え、うち仙台市など4市は新型コロナ対応版の作成も完了した。						○		○
	県	10月9日	宮城県（7月15日） 宮城県は14日、新型コロナ対策費103億6400万円を増額する2020年度一般会計補正予算案を発表した。市町村が中小企業向けに行う独自支援策の全額補助に乗り出し、疲弊する地域経済の立て直しを図る。			○					

[illegible]

	仙台市	6月9日	宮城県仙台市（5月29日） 仙台市は28日、緊急経済対策の第3弾を発表した。市内に約60ある商店街単位で発行するプレミアム商品券は、額面1万3000円の商品券を1万円で販売し30%の割増額が付与される仕組みで、市は割り増し分と事務経費の一部を補助する。観光需要の喚起策として、抽選で市民1000人に秋保温泉、作並温泉のホテル・旅館の宿泊クーポン券（1人3000円）を配布する。中小企業の設備投資支援へ「地域産業応援金」も創設し、テレワーク機器の導入、宅配事業式」に対応したビジネススタイルに投資する事業者を支える。			○		○				
	仙台市	6月28日	宮城県仙台市（6月3日） 仙台市は3日、「新型コロナウイルス感染症緊急対策プラン」を策定した。感染拡大の第2波が年内にも到来すると想定。検査や保健所の体制強化を柱に6分野、73項目の取り組みをまとめ、感染防止と社会経済活動の両立を目指す。						○			○
	仙台市	7月9日	宮城県仙台市（6月6日） 市は感染症の影響で解雇され、社宅や寮、借り上げ住宅からの退去を余儀なくされた人に対し、新たに市営住宅25戸を家賃無料で提供する。早ければ15日から入居できる。市在住か、市内の事業所に勤務していた人が対象。入居期間は原則6カ月だが、最長1年まで延長可能。共益費や水道光熱費は自己負担する。					○				
	仙台市	7月9日	宮城県仙台市（6月8日） 仙台市の「農業サポーター」が、ウイルス禍の農業現場で貴重な戦力となっている。企業を定年退職したり、子育てを終えたりした市民が、農家の依頼に応じてコメ作りや野菜作りに励み、都市農業の活性化に貢献している。農業サポーター事業は2002年度に始まった。希望者は養成講座「せんだい農楽校」で5～11月に座学や実習を通じて農業の知識、技術を学ぶ。修了生はサポーターとして登録し、登録農家のニーズをくんで活動する。			○					○	
	仙台市	7月9日	宮城県仙台市（6月9日） 市は8日、一般会計補正予算案を9日に開会する市議6月定例会に追加提出する。主な補正は、ひとり親世帯への臨時特別給付金事業に約10億円、妊産婦のウイルス検査費に1億円強、学校の感染症対策や学習支援の経費に約3億円など。国の持続化給付金の対象拡大に合わせ、減収事業者に20万円を支給する「地域産業支援金」も対象を広げるため、約5億円を追加する。			○	○		○			
	仙台市	7月12日	宮城県仙台市（6月11日） 市教委は10日、児童生徒が100人以下の小規模校を除く市立小学校110校、市立中学校64校に算数、数学の指導を補助する「学習支援員」を1人ずつ配置すると発表。理解が追いつかない児童生徒をサポート。対象学年は小学2年～中学3年。支援員は、教員免許を持つ元教諭、元講師、教員志望の大学生で任期は来年3月上旬まで。週1、2回、授業中に教室内を回り、苦勞する児童生徒に寄り添って指導、放課後は希望者に授業で分からなかった部分を解説するなどして理解を助ける。				○					
	仙台市	7月12日	宮城県仙台市（6月11日） 市は10日、新型コロナウイルス対策費を計上した一般会計補正予算案を発表。低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金を、子どもが1人の場合は5万円給付。子ども2人以上は、2人目以降1人3万円ずつ加算給付。国の持続化給付金に合わせ、市内の減収事業者に20万円を支給する「地域産業支援金」は対象を拡大。			○	○					
	仙台市	7月12日	宮城県仙台市（6月13日） 市教委は幼稚園と高校を除く市立学校185校の児童生徒に対し、本年度内に1人1台ずつタブレット端末を配備。学校内の使用を原則とするが、新型コロナウイルスの感染が拡大し、臨時休校せざるを得なくなった場合はオンライン授業にも活用。				○					
	仙台市	7月12日	宮城県仙台市（6月13日） 市は新型コロナウイルス感染症対策を追加した「避難所運営マニュアル」の別冊を策定。A4判15ページ。3密回避や避難者の受け入れ、消毒など5項目あり、手順を踏んで対応できるようチェックリスト形式で記載。						○			○

	仙台市	7月18日	宮城県仙台市（6月17日） 郡和子市長は第2波に備え、市衛生研究所（若林区）のPCR検査を現行の3倍、1日最大240件に拡大する方針を明らかにした。今冬までの整備を目指す。緊急経済対策の宿泊促進キャンペーンは、誘客対象を東北や全国に広げる第2弾を9月をめどに始めると表明。宿泊先を市内全域のホテルや旅館に拡大し、約2万人の宿泊料を1人1泊5000円割引く方針を示した。1人10万円の特別定額給付金の支給作業は事務センターの人員を増強し、申請書の審査や振り込み依頼を1日1万件から、1万6000件に増やすとした。			○			○	○			○
	仙台市	7月24日	宮城県仙台市（6月19日） 市は新型コロナウイルス感染症の影響で、収入が激減した事業者への「地域産業支援金」の支給対象を拡大する。今後は「雑収入」「給与収入」として申告している事業者も対象に加える。支援金は2～6月の収入が、1カ月でも前年同月比で50%以上減少した中小企業、フリーランスの学習塾講師や音楽教室講師、スポーツインストラクターなど個人事業者、NPO法人などに20万円を支給する。			○							
	仙台市	8月10日	宮城県仙台市（6月25日） 市は24日、(市内の)秋保温泉と作並温泉の旅館・ホテルで使える3000円の宿泊クーポン券の応募受け付けを開始。市民限定で1000人に1枚ずつ配布。新型コロナウイルス感染症の影響で、宿泊客が大きく落ち込む市内の温泉地を支援する。クーポン券を利用できる旅館やホテルは秋保が12カ所、作並が4カ所。宿泊施設に直接予約を入れる場合に限り、旅行代理店や予約サイトを通じた宿泊の場合は対象外とする。応募できるのは市内在住者で2～10人のグループ単位。1グループ1回のみで、使用は10月末まで。秋に第2弾のキャンペーンを予定。			○			○				
	仙台市	8月10日	宮城県仙台市（6月26日） 仙台市議会6月定例会は25日、本会議を開き、緊急経済対策費を計上した一般会計補正予算案など20議案を原案通り可決し、閉会した。主な補正は緊急経済対策費13億9000万円、認可外保育施設の登園自粛への助成費1717万円、ひとり親世帯への臨時特別給付金事業費11億2841万円など。			○	○						
	仙台市	8月10日	宮城県仙台市（6月27日） 仙台市は26日、3割増し商品券を発行する市内の商店街の募集を始めた。緊急経済対策の一環で、割り増し分と事務経費に補助金を交付する。商品券は額面1000円の13枚つづりを1万円で販売し、市民以外にも購入してもらう。利用期限は今年12月末。			○			○				
	仙台市	8月20日	宮城県仙台市（7月1日） 仙台市は1日、国の補助事業を活用して設備投資を行う事業者に、上積み助成する「地域産業応援金」の申請受け付けを始める。国の補助金額に応じ、10万～50万円を支給する。対象は市内の中小企業や個人事業者、NPO法人など。国の交付決定額が50万円未満の場合は10万円、50万円以上500万円未満の場合は20万円、500万円以上の場合は50万円を支給する。			○							
	仙台市	10月9日	宮城県仙台市（7月15日） 仙台市は14日、観光PR集団「伊達武将隊」と郡和子市長が出演し、「新しい生活様式」の実践を呼び掛ける動画を制作したと発表した。市ホームページで公開を始めたほか、市内5カ所の屋外大型ビジョンでも放映する。										○
	仙台市	10月9日	宮城県仙台市（7月15日） 仙台市は第2波に備え、発熱症状がある患者の救急搬送に新たな手順を導入した。市内8カ所の病院を「搬送依頼医療機関」と決め、感染の疑いが強い発熱患者を優先的に搬送する。感染を恐れた医療機関による受け入れ拒否が相次ぎ、患者を「たらい回し」にする事態を防ぐ。							○			
	大崎市	5月5日	宮城県大崎市(5月1日) 店舗を賃貸して飲食業を営む小規模・個人事業主に賃料1か月分(上限10万円)を支給する。鳴子温泉などのホテル等に対しては、3か月分の上下水道料金と温泉利用料金を半額免除する。		○	○							

	利府町	5月18日	宮城県利府町（5月14日） 13日、除菌効果のある次亜塩素酸水を町民に無償配布し始めた。歩いて来る人向けとドライブルー形式の二つの受け付けを用意。町民が持参した空のペットボトルに、町職員が除菌液を入れる。						○		
	石巻市	5月29日	宮城県石巻市内（5月18日） 外国人技能実習生の受け入れ見込みが立たない石巻市内の水産業者を、人材面から支援する取り組みが15日、始まった。休業や時短営業を余儀なくされた宿泊業などの従業員らを融通する仕組み。							○	
	塩釜市	6月24日	宮城県塩釜市（5月25日） 市は今月、県外在住の学生に地元の水産加工品の詰め合わせ（約4000円分）を無料で送る事業を始めた。県境をまたぐ移動の自粛が要請される中、帰省できない若者を古里の味で支援する。対象は県外の大学や短大、専門学校に在籍する学生。予備校生や高校生も含むが、海外の学校は除く。保護者が市に住民登録していることが条件。詰め合わせは、焼き魚や煮魚に加え、精肉店の煮込みハンバーグや和菓子店のずんだ餅などをそろえた。			○	○				
	塩釜市	7月18日	宮城県塩釜市（6月16日） 塩釜市は14日、総合防災訓練を本庁舎や指定避難所20カ所で実施した。感染症対策を踏まえた避難所開設などに取り組んだ。感染拡大を防ぐため市民の参加を見送った。						○		○
	東松島市	7月9日	宮城県東松島市（6月8日） 市は7日、マグニチュード9.0の地震と津波を想定した総合防災訓練を行った。ウイルス対策で参加者を例年の約1万人から、市職員や自主防災組織の会員ら約600人へと大幅に減らして行われた。避難所に来た人を分散させるシミュレーションも行い、感染リスクに配慮した災害対応を確認した。						○		○
	丸森町	7月26日	宮城県丸森町（6月20日） 昨年の台風19号を振り返り、防災体制の改善点を探る宮城県丸森町の災害検証委員会が19日、提言書を町に提出した。想定浸水域や土砂災害危険区域にある避難所の見直しなど16項目の基本方針をまとめた。新型コロナウイルスなどの感染症対策も盛り込まれ、町は密集を防ぐため避難所の増設を検討する考えを示した。一部避難所の浸水や孤立を反省点に挙げ、「安全で安心な避難所を設定する」と明記。車両専用の避難場所の設置も検討する。町は「公共施設は多くなく、安全ならば親類方や一時的な車中などへの避難も促したい」（総務課）と説明した。また、警戒レベルの発令は町内8地区の地形的特徴を考慮し、全域一律から地区ごとへと改める。町は本年度、地域防災計画の改定を進め、提言を反映させる。						○		○
秋田	県	4月22日	秋田県(4月21日) 要請に応じて、一定期間、施設を休業（飲食店等の食事提供施設の場合は営業時間の短縮を含む）した中小企業・個人事業主に対し、1事業者あたり30万円（県内に複数事業所の場合60万円）を支給する。	○							
	県	5月11日	秋田県（5月11日） 県は、感染拡大の影響で今年2月以降の収入が前年同期比おおむね20%以上減少し、納期限までの納入が困難な個人、法人を対象に、県税の徴収を1年間猶予する特例制度を設けた。延滞金の支払いも無担保で免除する。が対象。猶予するのは法人県民税や法人事業税、個人事業税など15税目。			○		○			
	県	5月21日	秋田県（5月15日） 県は、経営に打撃を受けている宿泊業や飲食業を支援するため、プレミアム付きの宿泊券や飲食券を発行する経済対策を打ち出した。			○		○			
	県	5月27日	秋田県（5月16日） 佐竹敬久秋田県知事は15日、経済支援策として検討している割安の宿泊券について、県民約10万人分を発行する考えを示した。宿泊代は半額を助成することで調整している。			○		○			
	県	5月27日	秋田県（5月17日） PCR検査について、秋田県の佐竹敬久知事は15日、大館市の精密機械メーカーが手掛ける全自動検査装置を導入する考えを明らかにした。						○		
	県	6月13日	秋田県（5月21日） 県は、不足している医療物資の供給体制を整えようと、製造を目指す企業と医療機関の要望を取りまとめてマッチングする取り組みを進めている。県は医療物資を製造する企業や原材料を供給する企業、製造技術をアドバイスする企業を「ものづくりTeam Akita」として集めており、現在31社が登録している。						○		

	県	6月24日	秋田県（5月25日） 県は密集が起きやすい避難所について、感染症対策を盛り込んだ運営指針の策定を進めている。5月中にまとめ、各市町村には指針に基づいた準備を促す。									○
	県	6月9日	秋田県（5月27日） 秋田県が発行を検討しているプレミアム付き宿泊・飲食券の概要が26日判明した。宿泊券は5千円分を2500円、飲食券は千円分を700円でそれぞれ販売。宿泊は5割、飲食は3割を助成する。			○		○				
	県	6月9日	秋田県（5月28日） 2020年度一般会計補正予算は、経済対策の目玉として総額73億円分のプレミアム宿泊・飲食券を発行、県内経済を下支えする公共交通機関支援や県産品消費喚起の事業費も盛り込んだ。医療分野では第2波に備え、県内3カ所に全自動検査装置を導入し、PCR検査体制を強化する。里帰り出産も含め、県内の医療機関で出産を予定している妊婦らが無償でPCR検査を受けられる費用も計上。教育関係では、夏休みを短縮して授業日を設ける県立高校に冷房を設置する。			○	○	○	○			
	県	6月9日	秋田県（5月30日） 県は今月、軽症・無症状の感染者を受け入れる宿泊施設を開設した。通常は宿泊や宴会、レストランとして利用できる県有施設「ルポールみずほ」を9月まで借り上げ、運営に当たる。県は感染拡大の第2波に備えて、秋田市外でも軽症・無症状者の受け入れ施設の確保を進めることにしている。						○			
	県	6月9日	秋田県（5月30日） 低迷する秋田県産花卉の需要喚起を図るため、県は今年1～5月に婚姻届を提出した県内在住の夫婦にフラワーアレンジメントを贈るキャンペーンを実施する。第1弾として6月10日まで、100組を募集する。			○		○				
	県	6月28日	秋田県（6月2日） 秋田県は生産者、生花店の支援事業を始めた。県内の学校や駅、空港といった公共施設に県産生花を展示するほか、県内在住の新婚夫婦にプレゼントする。県や農協などが生産者、生花店から花を買い取る形で在庫解消を図ると同時に、県産生花をPRし消費を促す。			○		○				
	県	6月28日	秋田県（6月3日） 秋田県は3日から、プレミアム宿泊券の購入申し込みを受け付ける。発行枚数40万枚のうち、第1弾として30万枚を販売する。県内在住者が対象で、応募者が多い場合は抽選となる。申し込みは12日まで。			○		○				
	県	6月28日	秋田県（6月4日） 秋田県は3日、芸術文化活動に携わる県内事業者を対象に、無観客公演の様子を収めた動画制作・配信にかかる費用を助成する補助金の申請受け付けを始めた。			○						
	県	6月28日	秋田県（6月5日） 秋田県は、県内の入院患者と軽症者・無症状者の受け入れ可能人数を現在の134人から200～300人に増やす考えを明らかにした。ウェブ会議による4日の県の対策協議会で説明した。					○				
	県	6月28日	秋田県（6月5日） 県は苦境にあえぐ公共交通機関の支援に約1億4千万円を投じた。バス、三セク鉄道、タクシーの各事業者に対し、車両維持や安全対策の経費を交付金で支える。貸し切りの 割引分補助も決めた。 貸し切りバス、高速バスの維持費として1台当たり20万円を交付。貸し切りバス利用促進では、半額で利用できるよう割引分（1台1日7万5千円が上限）を補助する。 タクシーにも維持費として1台につき5万円を交付する。貸し切り利用でも事業者には5割引き分を最大3万円まで補助する。			○		○				
	県	7月9日	秋田県（6月8日） 県は8日、プレミアム宿泊券について、同日までに約25万8800枚の応募があったことを明らかにした。第1弾として販売する30万枚の8割超に当たる。			○						
	県	7月12日	秋田県（6月10日） 県は10日、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として、プレミアム飲食券の購入申し込みの受け付けを開始。県内在住者を対象に、1000円分を700円で販売。1人12枚まで。発行枚数は533万枚で先着順。申し込みは9月15日必着。利用期間は6月15日から9月30日まで。			○		○				

	県	7月12日	秋田県（6月13日） 県のプレミアム宿泊券は、県内在住者を対象に5000円分を2500円で販売。1人5枚まで購入可能。第2弾の応募は既に10万枚を超えているため、再び抽選になる見通し。			○		○			
	県	7月12日	秋田県（6月13日） 県は、PCR検体採取の体制は、13医療機関に設置した帰国者・接触者外来に加え、かかりつけ医の判断で直接検査を受けられる「仮設診療所」を10カ所設ける計画。						○		
	県	7月24日	秋田県（6月19日） 県は19日、2020年度一般会計補正予算案を明らかにした。国の制度に基づき病院、診療所、介護・障害福祉サービス事業所などに勤務する人に1人当たり5～20万円を支給するほか、県独自に国の制度による慰労金から漏れた調剤薬局の薬剤師らへ5万円を支給する。補正予算案にはこのほか、医療機関や薬局の感染防止策の経費を助成する事業費、4、5月の休業要請に応じた事業者への協力金が当初見込みを上回ったため、追加分を計上した。						○		○
	県	8月10日	秋田県（6月23日） 無観客公演を無料配信した際の費用を負担。			○					○
	県	8月10日	秋田県（6月25日） 県は新型コロナウイルスの影響で売り上げが減少した県内の個人事業主や中小企業を対象にした実質無利子、無保証料の制度融資（経営安定資金）について、7月から融資の限度額を1000万円増額し、4000万円とする。融資が限度額に達している事業者でも追加で借りられるようにし、影響の長期化に備える。無利子、無保証料の経営安定資金は貸付利率が当初3年間は0%。4年目以降は、5%以上の売り上げ減少の事業者で1.35%、15%以上の売り上げ減少の事業者で1.15%。貸付期間は10年。			○					
	県	8月10日	秋田県（6月27日） 県は今月から、県内限定で使うことができるプレミアム宿泊・飲食券の販売を始めた。 プレミアム宿泊券は5千円券を2500円で販売し、1人5枚まで購入できる。発行枚数は40万枚で、総額は20億円。県に登録した宿泊施設で使用でき、375施設が登録されている。			○		○			
	県	8月20日	秋田県（7月1日） 秋田県は1日、経済対策として発行しているプレミアム宿泊券について、第1弾で当選した分のうち7万枚余りの引換券が、まだ宿泊券に引き換えられていないと発表した。期限は3日。過ぎた場合は無効となるため、県は宿泊券に引き換えるよう呼び掛けている。			○		○			
	県	8月20日	秋田県（7月8日） 県は8日、新型コロナウイルス感染者と濃厚接触した可能性がある場合、スマートフォンに通知する「県版新型コロナ安心システム」を導入すると発表。無料通信アプリLINE（ライン）のメッセージが届く仕組み。						○		
	県	8月20日	秋田県（7月8日） 県は補正予算で、新型コロナ対策では、患者の受け入れや検査に携わるなどした医療・福祉施設関係者へ慰労金5万～20万円を支給するほか、医療機関や薬局の感染防止策の経費を助成。						○		
	県	10月9日	秋田県（7月11日） 秋田県は10日、プレミアム宿泊券第2弾の抽選を行った。11万6599枚の販売に対して63801人（30万5058枚）の応募があり、2万4387人が当選した。当選者には14日以降、引換券を郵送する。引き換えは29日まで。								
	秋田市	4月30日	秋田市（4月28日） 県が実施する休業等協力金に上乗せする形で、協力事業者に対して、1事業者あたり20万円、2施設以上有する事業者には40万円の支給を検討している。	○							
	秋田市	5月10日	秋田市（5月7日） 秋田市議会は本年度の政務活動費計4320万円を半分にし、常任委員会などが行う行政視察の中止を決めた。減額で生じた計約2917万円を新型コロナ対策に充てる。								○

	秋田市	5月18日	秋田市（5月14日） 特別定額給付金の給付、県の協力金に20万円を上乗せして給付、県と市の協力金や国の持続化給付金」対象外の事業者へ支援金20万円給付、児童手当受給者に児童1人につき1万円の臨時特別給付金を給付、東北労働金庫に融資原資を預託し収入減少した勤労者を支援、コールセンター増設など相談体制の拡充、PCR検査料助成など、公立保育所へのマスクや消毒液の配布と私立保育所への購入経費補助、市立学校へのマスクや消毒液の配布、障害福祉サービス事業所などへのマスクや消毒液の配布、救急車へ搭載する資機材の整備、飲食店等応援プロジェクト、高齢者向けの健康情報番組の放送	○		○	○		○		○
	秋田市	5月29日	秋田県秋田市（5月19日） 秋田市は18日、国や市が行う経済支援策について、市民からの問い合わせに応じるコールセンターを開設した。								○
	秋田市	6月27日	秋田県秋田市（6月1日） 自宅で過ごす時間が長くなった市民に向け、秋田市保健所は簡単にできるストレッチ運動「いいあんべえ体操」の動画を、動画投稿サイト「ユーチューブ」で紹介している。					○			
	秋田市	6月28日	秋田県秋田市（6月2日） 秋田市は1日、市議会6月定例会に提出する総額20億5612万円の2020年度一般会計補正予算案を発表した。来年度中に終えるとしていた小中学生へのタブレット端末配布を前倒して行うための費用9億1379万円を計上した。				○				
	秋田市	6月28日	秋田県秋田市（6月3日） 秋田市は、感染リスクを伴う業務を行った市職員に手当を支給する職員給与条例改正案を4日開会の市議会6月定例会に提出する。手当は、感染者と同じ場所で搬送などの仕事をした職員に1日当たり3千円を支給。感染者の体に接触する業務を行った場合は、4千円を支給する。						○		
	秋田市	8月10日	秋田県秋田市（6月23日） 市内の飲食店を支援するためのプレミアム付きのクーポン券を5000円で販売（1セット1万円分）。1人2セットまで購入可能。利用期間は9月中旬～来年2月を予定。市は新型コロナウイルスの第2波に備え、市保健所に検査装置を2台導入し、PCR検査体制を強化。1日最大10件だった検査可能件数を30件に。帰国者・接触者外来を行う臨時診療所を8月に市保健所敷地内に開設する。			○		○	○		
	秋田市	10月9日	秋田県秋田市（7月12日） 秋田市が11日の大雨を受けて、牛島や下新城などの9628世帯2万1196人に、大雨・洪水警戒レベル3の避難準備・高齢者等避難開始を発令、避難所2カ所を開設した。県によると、新型コロナの感染拡大後に避難所が開設されたのは初めて。同日閉鎖し、2カ所とも避難者はいなかった。市は5月に避難所での新型コロナ対策マニュアルを定めており、今回はこれに基づいて運営した。						○		○
	由利本荘市	5月5日	秋田県由利本荘市（4月28日） 県の協力金とは別に、事業の継続と雇用の維持のため、1事業所あたり20万円、飲食店については30万円を支援する。 また、20%のプレミアムが付いたクーポン券、総額1億円分を発行する。発行主体は、商工会で、市は、対象経費の3千万円を補助する。 社会福祉施設の感染予防対策として、マスクや消毒液、空気清浄機などの購入経費の3分の1を助成（入所者等1人あたり1万円を上限）する。	○		○		○	○		
	由利本荘市	5月29日	秋田県由利本荘市（5月19日） 由利本荘市がふるさと納税の返礼品購入者をつなげる新企画「ゆりほんじょうWeb交流会」を準備している								○
	由利本荘市	6月9日	秋田県由利本荘市（5月27日） 由利本荘市は26日、子育て世帯や市内事業者、第三セクターなどへの支援を盛り込んだ追加経済対策を行うと発表した。子育て世帯へは、今年3月末時点で中学3年生以下の子ども1人当たり1万円を配る国の臨時特別給付金に1万円を上乗せする。			○					

	由利本荘市	6月13日	秋田県由利本荘市（5月21日）市は30日、同市へふるさと納税した人がオンラインで飲み会を楽しむ「ゆりほんじょうWeb交流会」を開催した。感染拡大で帰省できなかった同市出身者らが、返礼の地元産品を味わいながら交流する。定員は20人で、参加希望者は22日までに寄付を申し込む。一定額以上申し込むと、本番前にお酒またはジュースと食べ物のセットが送られ、ビデオ会議アプリ「Zoom（ズーム）」の操作手順も伝えられる。			○						○
	由利本荘市	8月10日	秋田県由利本荘市（6月22日）市商工会は、市内の店で使える20%のプレミアム付き商品券を23日から販売。同市の羽後信用金庫本店か市内の各支店で購入できる。			○		○				
	由利本荘市	8月10日	秋田県由利本荘市（6月24日）市内のホテルや旅館を利用した人の宿泊料金を、支払時に3000円を割り引く制度への助成。8月1日から年末まで実施する予定。県のプレミアム宿泊券を併用できる。市内の幼保施設や学童保育に勤務する保育士ら約780人に最大5万円の慰労金を支給。			○		○				
	由利本荘市	10月9日	秋田県由利本荘市（7月10日）由利本荘市内の飲食店と宿泊施設が連携し、宿泊客向けに飲食店の割引チケットを発行するプロジェクトが今月始まった。9月30日まで行っている。プロジェクトは、宿泊客が専用のプランを予約した上でチェックインする際、市内の各飲食店で使える1000円分の割引チケットが2枚付いたチラシをもらえる内容。チケットは宿泊当日のみ、1店で1枚使える。			○		○				
	鹿角市	5月5日	秋田県鹿角市（4月27日）雇用調整助成金受給事業者に対し、会社負担額1/10を市で補助（上限50万円）。売り上げが15%以上減少している観光関連事業者に対し1事業者あたり20万円を助成する。			○				○		
	鹿角市	8月10日	秋田県鹿角市（6月30日）鹿角市は29日、7、8月に市内の宿泊施設を利用する際に1人当たり最大1万円を割り引く「かづのに泊まってエール」キャンペーンの予約受け付けを始めた。対象は本県を含む北東北3県の在住者。			○		○				
	横手市	5月10日	秋田県横手市（5月7日）横手市議会は視察費など計1000万円の返上を決定。									○
	横手市	7月12日	秋田県横手市（6月10日）市は7月中旬をめどに、新型コロナウイルス感染が疑われる患者のPCR検査を行う帰国者・接触者外来（仮設診療所）を市内に設置。対象は、発熱などの症状のある人が、かかりつけ医を受診するか横手保健所に相談し、必要と判断された人。完全予約制でドライブスルー方式により検体採取する。							○		
	横手市	7月12日	秋田県横手市（6月10日）市は「横手の魅力再発見アンケート」に回答した市民ら1万人に5000円相当の特産品を贈る「横手の魅力好循環推進事業」を実施する。市の魅力営業課によると、土産品の製造業者が特に打撃を受けており、贈る特産品は菓子や酒類、漬物、麺類、ジュース、みそなどの発酵食品、ハム、昆布などを想定。各事業者に参加の意向を確認後、内容が決ま			○		○				
	横手市	8月20日	秋田県横手市（7月5日）東京の武蔵小山商店街で市の魅力を発信する開催するはずだった物産展「リトルよこて」。これを楽しみにしていた「よこてfun通信」（市の情報紙）の読者約9400人の人たちに横手の品を届けるため、また、行き場のなくなった商品を販売するため、市は「号外」としてリーフレット「よこて春々（はるばる）ご自宅便」を送付。いぶりがっこや山菜の水煮、横手やさそばなど古里の特産品の写真や紹介文が並び、注文用紙も同封。			○						
	大仙市	5月10日	秋田県大仙市（5月6日）①売上が20～49%減った事業所に20万円を給付する。市内に2店舗以上ある場合は40万円が上限。業種は限定しない。②中小企業、個人事業主を対象にした限度額300万円の融資制度。貸付期間10年以内で、元本返済は3年据え置く。信用保証料と利子は市が全額負担する。③テークアウト、デリバリーを行う際の、容器など消耗品費、広告費として1事業所当たり5万円を補助する。また、飲食店や宿泊施設で使える先払いのチケットを販売する団体に対し、チケットの印刷などの経費25万円を補助する。			○						

	大仙市	5月29日	秋田県大仙市（5月18日） 大仙市は、15日の緊急経済対策本部会議で、売り上げが減少した全国の花火業者を支援する方針を決めた。			○					
	大仙市	6月28日	秋田県大仙市（6月2日） 大仙市は1日、県外に住み感染拡大の影響で経済的に困っている市出身の学生に対し、1人当たり5万円を給付するほか、市の特産品を贈る支援策を明らかにした。市独自の奨学資金貸付制度の追加募集も行う方針。				○				
	美郷町	5月10日	秋田県美郷町（5月6日） 休業中の道の駅等の出品者に昨年同時期の売り上げの4割を補償する。また、中小企業などを対象にした町と県の融資制度について、3年分の利子を町が全額負担する。			○					
	仙北市	5月10日	秋田県仙北市（5月6日） 観光業など、県の休業要請対象外の業種向けに市独自で事業継続支援金20万円、飲食業と宿泊業は30万円を給付。他に県の緊急融資枠の保証料補助と利子補給、既存の中小企業融資制度に上限2千万円の特別枠を設ける。			○					
	仙北市	6月24日	秋田県仙北市（5月26日） 仙北市は25日、感染拡大を受けた新たな経済対策を発表した。子育て世帯応援事業は、子ども1人当たり1万円を配る国の「子育て世帯への臨時特別給付金」に、さらに対象を広げて上乗し2万円を支給する（所得制限なし）。公共料金の減免は、小中学校の4月から夏休みまでの給食費と、上水道の基本料金の4、5月分を市が全額負担する。温泉事業者が支払う温泉供給料金の4、5月分を免除する。県民の県内観光を促す県の取り組みに合わせて、角館樺細工伝承館や角館町平福記念美術館、新潮社記念文学館、田沢湖クニマス未来館、思い出の潟分校の入館料を6月から本年度末まで無料とする。事業継続チャレンジ支援事業として、市内事業者が新規事業や業態転換、「3密」の回避などに取り組む場合の経費補助。ほかに、市の土産品や特産品、伝統工芸品をインターネット販売するネットde魅力商品販売事業、タクシー事業者への支援、県が発行予定のプレミアム宿泊券への上乗せなども行う。			○	○	○	○		
	仙北市	6月9日	秋田県仙北市（5月30日） 仙北市は、季節によって多忙になる仕事の人手を異業種間で融通する仕組み作りに乗り出した。25、26の両日は、休業中の旅館従業員2人が市の仲介を受け、同市西木町で田植え作業に従事した。							○	
	仙北市	7月24日	秋田県（6月19日） 県は19日、2020年度一般会計補正予算案を明らかにした。国の制度に基づき病院、診療所、介護・障害福祉サービス事業所などに勤務する人に1人当たり5～20万円を支給するほか、県独自に国の制度による慰労金から漏れた調剤薬局の薬剤師らへ5万円を支給する。補正予算案にはこのほか、医療機関や薬局の感染防止策の経費を助成する事業費、4、5月の休業要請に応じた事業者への協力金が当初見込みを上回ったため、追加分を計上した。								
	湯沢市	5月10日	秋田県湯沢市（5月6日） 売上が20%以上減少した事業者に対し、法人20万円、個人事業者10～20万円を支給する。市議会は、政務活動費を半減し、行政視察や議員研修への派遣を行わないことを決め、減額となる514万円を新型コロナ対策に充てるよう市に要請する。			○					○
	湯沢市	5月14日	秋田県湯沢市（5月11日） 感染拡大の影響で所得が減っている人に農業のアルバイトを紹介する事業を始めた。勤め先の仕事が無くなった従業員や売り上げが減った自営業者を想定し、県境をまたぐ移動の自粛で人手不足が見込まれる農家で働いてもらい農繁期の人手不足の解消にも協力する。							○	
	湯沢市	6月20日	秋田県湯沢市（5月23日） 湯沢市は、市外で暮らす市出身の学生らに地元産品とマスクなどを無料で送る「ステイホーム支援ふるさと湯沢便」の申し込みを来月30日まで受け付けている。自粛生活を送る学生たちを支援する狙い。地元産品はレトルトカレーなどのお手軽セット、あきたこまちとみそなどの自炊セット、稲庭うどんなどの麺セットの3種類から選べる。布マスクと使い捨てマスク各2枚、除菌スプレー1本は共通。			○	○		○		

	湯沢市	7月18日	秋田県湯沢市（6月15日） 湯沢市は、市職員が高齢の1人暮らし世帯を訪問している。体調や困り事について聞くほか、体を動かさない状態が続くことで心身の機能が低下する「生活不活発」の予防法を書いたチラシやマスクを配っている。75歳以上で1人暮らしをしている1839世帯が対象。					○	○		
	にかほ市	5月14日	秋田県にかほ市（5月13日） 市教育委員会が市出身の大学生や専門学生、短大生、高専生を対象に感染拡大の影響についてアンケートをとった。選択式14問で、会員制交流サイト（SNS）のツイッターとフェイスブックで呼び掛け、市のウェブサイトで回答してもらった。市の奨学金を受給している学生には郵送で周知。4月24～30日の7日間で、計103人が回答した。				○				
	にかほ市	5月27日	秋田県にかほ市（5月17日） にかほ市内の飲食店でテークアウトの商品を購入するとポイントがたまり、市商工会の商品券と交換できるサービス「おうちdeレストラン」が行われている。			○		○			
	にかほ市	6月20日	秋田県にかほ市（5月22日） 市は21日、昨年の収入が100万円以上で、売り上げが1～12月のいずれかの1カ月間で昨年の同じ月と比べて20%以上減少した市内の中小・個人事業者への経済支援として、20万円給付すると明らかにした。飲食店は、既に市が30万円の給付対象としているため対象外。市出身で奨学金の貸与を受けている大学生や専門学生らへも給付金を交付する。			○	○				
	にかほ市	8月10日	秋田県にかほ市（6月26日） にかほ市は、特産の食材を使った加工品の詰め合わせを市内の宿泊施設利用者に贈るキャンペーンを7月から始める。対象の宿泊施設は市のホームページで確認できる。			○		○			
	大潟村	5月14日	秋田県大潟村（5月13日） 村は、休業協力金として、休業や営業時間短縮に協力した事業者に30万円を支給する。県の協力金支給対象に含まれていない第三セクターの運営施設も対象とする。ほかに雇用維持・事業持続化支援金を支給するほか、融資への利子補給を行う。子育て世帯には子ども1人につき1万円を給付する	○		○	○				
	大潟村	8月20日	秋田県大潟村（7月2日） 大潟村は1日から、村内店舗で使えるプレミアム飲食券の販売を始めた。村産加工品の割引販売も同時にスタートした。プレミアム飲食券は1セット1万円分を7千円で販売し、村民以外も購入できる。村の第三セクター・ルール大潟が運営する「ホテルサンルール大潟」、村温泉保養センター「ポルター潟の湯」、道の駅おおがたの産直センター「潟の店」と、商店街のファミリーレストラン「パンダ」が対象。飲食券を購入した店舗で使える。			○		○			
	大館市	5月1日	秋田県大館市(4月28日) テイクアウトサービスの開始や売り先に困った原材料を活用した新商品開発などに新たにに取り組む事業者に対し、開発費や宣伝広告費、販路開拓費等の5分の4（上限50万円）を補助する。			○					
	大館市	5月14日	秋田県大館市（5月11日） 12日からの毎週火曜日午前9時～午後5時、新型コロナウイルスの影響を受けた市民の相談をワンストップで受け付ける窓口を開設する。収入が減った人や事業を縮小した事業者などが対象。								○
	大館市	8月10日	秋田県大館市（6月26日） 大館市は25日、市内で使える30%のプレミアム付き商品券を発行することを明らかにした。7月中旬以降の発売、8月以降の利用開始を目指す。			○		○			
	小坂町	5月29日	秋田県小坂町（5月19日） 小坂町は19日、独自の経済支援策を発表した。町外で暮らす町出身の学生に1人5万円を支給するほか、県の休業協力金の対象外となった事業所に20万円を支給する。このほか、高校生がいる世帯に対して1人当たり2万円を給付する子育てサポート事業も行う。			○	○				

	小坂町	10月9日	秋田県小坂町（7月10日） 小坂町は9日、独自の経済対策を発表した。全町民4936人に5000円分の商品券を発行したり、町内の宿泊施設の利用料を5000円助成したりする内容。商品券は町の登録を受けた商店や事業所で使える。町は食料品店のほか、ガソリンスタンド、理髪店などでの利用を見込み、お盆時期に使えるよう準備を進める			○		○			
	八峰町	6月9日	秋田県八峰町（5月27日） 八峰町は26日、経営が厳しくなっている八森いさりび温泉ハタハタ館の指定管理者に対し、緊急支援策として約1500万円を無利子で貸し付ける方針を明らかにした。町は今後の支援策として、他の宿泊施設も対象に利用者増加を目的とした助成事業やプレミアム商品券の発行、上下水道料金の減免を検討しているとした。			○		○			
	五城目町	6月9日	秋田県五城目町（5月27日） 五城目町は26日、商工業者や子育て世帯向けの支援を拡充するなどの新たな対策事業を町議会全員協議会で発表した。事業継続支援金は売り上げの減少幅を問わず、法人に20万円、個人事業主には10万円を支給する。受給後1年以上事業を続ける意思を持つ町内事業者が対象で、本社所在地は問わない。			○					
	五城目町	10月9日	秋田県五城目町（7月11日） 五城目町は、町内の登録店で使用可能な商品券を全町民に各1万円分配布する「オール五城目応援商品券事業」や、小中学校のオンライン学習対応などに向けた情報環境整備のほか、学生や農林産物加工販売業者向けの支援を行う。商品券は町民の消費喚起と地元商工業者の支援が目的。登録店全店で使用可能な「共通券」7000円分と、飲食店限定の「飲食券」3000円分をセットにして発行する。有効期間は来年1月末まで。			○	○	○			
	男鹿市	6月13日	秋田県男鹿市（5月21日） 緊急支援金20万円の振り込みが、20日から始まった。対象となるのは市内に事業所がある製造（食料品など）、飲食料品卸売・小売、宿泊、飲食サービス、運輸・運転代行、娯楽・観光の中小規模事業者、個人事業主。今年3～5月のいずれか1カ月で売り上げが前年同月比で15%以上減ったことが要件。			○					
	男鹿市	6月28日	秋田県男鹿市（6月3日） 男鹿市は今月、市内のホテルや旅館を支援しようと、市民向けに行っていた宿泊費助成の対象を県内に住む人に拡大した。1泊につき1人最大5千円を助成し、何度でも利用できる。			○		○			
	男鹿市	10月9日	秋田県男鹿市（7月10日） 男鹿市商工会は、市内の小売店や飲食店などで使えるプレミアム付き商品券を14日から販売する。1セット1万2000円分を1万円で販売。小規模加盟店でのみ使用できる500円券12枚と、大型スーパーなどを含む全加盟店で利用できる1000円券6枚がセットになっている。1人2セットまで購入できる。			○		○			
	潟上市	6月20日	秋田県潟上市（5月22日） 市は、独自対策として市内商工業者に一律10万円の事業者継続支援金を支給する。並行して、支援金の申請者を対象に、売り上げの減少幅などの実態を調べるアンケートを実施する。ダメージが深刻な業種の傾向をつかみ、より効果的な政策を打つための足がかりにしたい考え。農林水産業や公共、政治、宗教などの各種団体は対象外。			○					
	潟上市	6月20日	秋田県潟上市（5月24日） 市は、食事の持ち帰り用販売や配達など、新たな事業展開や感染症対策を進める市内飲食業者に対し最大30万円を助成する。店舗の改装や包装資材の購入、新規事業の広報・販促などにかかる費用が対象となる。新型コロナ対策関連事業として市公式サイトでの刷新も行う。			○					
	潟上市	8月20日	秋田県潟上市（7月3日） 潟上市商工会は4、5の両日、市内で使える10%のプレミアム付き商品券を市内2カ所で販売する。潟上市在住者のみを対象に、額面千円の券11枚、計1万1千円分を1セット1万円で販売する。発行総数は5千セット。1世帯3セットまで購入できる。			○		○			

	井川町	6月20日	秋田県井川町（5月23日） 町は、独自の対策として、売り上げが減少した事業者には最大80万円の事業継続支援金を支給するほか、町出身、在住の学生には最大10万円給付する。子育て世帯への給付金も拡充する。事業継続支援金は、昨年の年間営業収入が120万円以上で、今年2～6月のいずれかの月に事業収入が前年比で20％以上減った商工業者が対象。従業員5人以上の事業所に80万円、5人未満の場合は40万円、個人事業主には20万円をそれぞれ支給する。医療福祉、建築施工、金融、農林漁業、宗教などは対象外。			○	○				
	井川町	7月12日	秋田県井川町（6月10日） 町長は町議会で、町独自に交付する計画の地域商品券について、6月中旬ごろに町内各世帯へ申請書を郵送すると説明。券を使える対象店も同時期に町内事業者から募集。「7月中旬ごろをめどに商品券を郵送したい」と述べた。			○		○			
	八郎潟町	6月27日	秋田県八郎潟町（6月1日） 八郎潟町は、食事・総菜の持ち帰りや配達が可能で町内17店の情報をまとめた一覧表を作成した。町内約2500世帯全戸へ配布するほか、五城目町大川地区の約250戸に新聞の折り込み広告として届ける。客足が減少した飲食店などへの支援事業の一環。			○					
	能代市	6月28日	秋田県能代市（6月3日） 能代市は2日、総額約3億1千万円の経済支援策第2弾を発表した。市内での消費を促すため、小売店や飲食店などで使えるプレミアム付き商品券を発行するほか、市出身の大学・短大・専修学校生、大学院生に1人5万円、市内在住の高校2～3年生に2万円を給付する。9日開会の市議会6月定例会に関連予算案を提出する。			○	○	○			
	能代市	8月20日	秋田県能代市（7月6日） 市は、新型コロナウイルスに伴う経済対策の一環で発行する30%のプレミアム付き商品券「のしろ地域振興券」を1セット1万3000円分（1000円券13枚つづり）を1万円で販売。上限は1世帯3セットまで。使用期限は年末まで。8月1日から市内のファミリーマート11店舗で販売。			○		○			
	羽後町	6月28日	秋田県羽後町（6月3日） 羽後町の小中学校全5校の給食に2日、地元農家が育てた「うご牛」を使った牛丼が提供され、児童らが高級黒毛和牛の味に舌鼓を打った。町の消費支援策の一環。 町はこのほか、3～6月に市場出荷した肥育牛のうち、前年同月比15％以上値下がりした牛1頭につき、10万円を支援する事業も行っており、この事業を12月まで延長する方針だ。			○	○				
	藤里町	7月12日	秋田県藤里町（6月10日） 町は新型コロナに伴う休校長期化で実施が前倒しとなり、本年度中に藤里小、藤里中にタブレット端末149台などを整備。				○				
山形	県	4月17日	山形県(4月16日)県域を越えて県内へ移動する方々への啓発活動と任意での検温を、高速道路5か所、駅、空港、高速バスターミナルで行い、感染拡大を抑えるとともに、帰省等を控えるよう促す。						○		
	県	4月25日	山形県(4月22日) 5月10日まで休業・営業時間短縮および新型コロナを乗り越えるための経営改善の検討をおこなった飲食店・宿泊施設等を営む法人事業者20万円、個人事業者10万円（賃借している場合20万円）の「経営改善支援金」を支給する	○		○					
	県	5月14日	山形県（5月13日） 県は「県民県内お出かけキャンペーン」と「県民泊まって応援キャンペーン」を展開する。「お出かけキャンペーン」は2千円の買い物ができるクーポンを千円で発行、道の駅などの観光立ち寄り施設で利用できる。「泊まってキャンペーン」は温泉街を中心とした県内の旅館・ホテルで利用できる5千円の宿泊割引クーポンを発行する。			○		○			

	県	6月28日	山形県（6月3日） 県が展開する「県民県内お出かけキャンペーン」で、用意した割引クーポンの約7割が販売済みとなっていることが2日、県のまとめで分かった。宿泊施設が対象の「県民泊まって応援キャンペーン」も、3万枚の枠に対し約8万件の応募があり、関心の高さがうかがえる。「お出かけー」は2000円分使えるクーポンを1000円で販売する仕組みで、購入した店舗でのみ利用可能。「泊まってー」は1万円以上のプランで5000円の割引が受けられる。			○		○				
	県	6月28日	山形県（6月5日） 県が新たに、唾液採取によるPCR検査の導入を検討していることが4日、分かった。保健所を介したこれまでの検査体制も維持、拡充し、2系統で感染拡大を防ぐ考えだ。						○			
	県	7月26日	山形県（6月21日） 県が今年4月に始めた無料通信アプリLINEの情報発信が広がりをみせ始めている。当初は県内高校を今春卒業した人を対象にスタートしたが、4月からは一般にも拡大し、登録者数は2千人を超えた。自治体がこのシステムを活用し若者に情報発信するのは全国初の試み。お友だち登録すると、興味・関心、生年（年度）、活動地域、出身地域のアンケートに任意で答える。県が回答結果から得た属性に合わせて情報を配信する仕組みで、その属性はいつでも変更できるようにした。県はさまざまな機会を捉え、登録用のQRコードを配布することになっている。登録者数がさらに増えれば属性などをビッグデータとして集積し、より精度が高く、効果的な情報提供につなげられる。						○			○
	県	8月10日	山形県（6月25日） 県は「受診相談センター」について、7月1日から現行の2回線を4回線に増設すると発表。新型コロナの症状の有無に関わらず、予防法や生活一般に関する電話相談窓口は、保健所の業務の負担軽減などを図るため「一般相談センター」に一元化。受付時間は毎日午前8時半～午後6時。相談業務は専門業者に委託し、看護師などが応じる。センターは発熱などの症状や居住地を聞き取り、所管の保健所が相談者に折り返して連絡を取る。受診が必要と判断した場合、医療体制が整った県内17カ所の「新型コロナ感染症外来」につなぐ。聴覚や言語機能に障害がある人の相談については、平日午前8時半～午後5時15分に県薬務・感染症対策室のファクスで引き続き対応。						○			
	県	8月10日	山形県（6月26日） 県庁食堂は、需要が減少している県産農林水産物を応援しようと、29日から7月3日まで「贅沢弁当」を提供する。予約のみの販売で、1個1200円。			○						
	県	8月10日	山形県（6月29日） 県は本年度、本県畜産業の競争力強化を目的とした支援事業に関し、中小畜産農家向けの支援策の要件を緩和した。従来の支援条件だった「将来的な畜産規模の拡大」を除外した。			○						
	県	8月20日	山形県（7月3日） 県は2日、新たな2020年度一般会計補正予算案を県議会に内示した。県内の民間医療機関に対し、支援金として30万～50万円を給付するため4億3400万円を追加し、総額を7022億400万円とする。県全体で地域医療提供体制を維持するため、民間の病院35カ所に50万円、歯科を含む診療所約1370カ所に30万円を給付する。減収割合などは問わない方針。						○			
	県	8月20日	山形県（7月9日） 山形、宮城両県は8日、県境を越えた新型コロナウイルス対策と地域経済回復に向けた「共同宣言」を発表。宣言は医療福祉、観光交流の両分野で具体的に計10項目に関する連携を掲げた。医療福祉分野では、感染拡大時に患者受け入れ施設や医療用資機材を調整・確保し、スタッフ派遣による相互バックアップ体制の構築を目指す。感染症対策に関する事例検討会の開催や、医療福祉関係の施策の情報共有なども想定			○			○			
	県	10月9日	山形県（7月11日） 1000円のクーポンを500円で発行。1回10枚まで利用可能。			○		○				

	山形市	6月13日	山形県山形市（5月20日） 新型コロナウイルス感染症外来を担う病院スタッフの負担軽減と流行の第2波への備えを目的に、市医師会が毎週日曜日に行われるＰＣＲ検査への協力態勢構築を市と調整。受診相談センター（市保健所）で受診が必要とされた人に対し、場所と時間などを伝え、市医師会から派遣された医師がドライブスルー方式で検体を採取。他のケースと同様に受診相談センターへの電話相談を経た人だけが対象で、検体は県衛生研究所で検査する。県内でＰＣＲ検査件数は低水準で推移しているが、第2に備える意味からも態勢を整備し、近く1回目の協力を行う予定。						○		
	山形市	6月20日	山形県山形市（5月24日） 山形市と市医師会、市薬剤師会が共同設置した市新型コロナセンターで24日から始動する、ドライブスルー方式のＰＣＲ検査のデモンストレーションが23日、同市内で行われた。毎週日曜日午前中に開設し、派遣された医師や保健師ら5～6人が対応し、1日当たり12件の採取が可能という。						○		
	山形市	6月28日	山形県山形市（6月5日） 山形市は4日、市立小中学校の全児童生徒に対し、学習用のタブレット端末を本年度中に配備すると発表した。2023年度まで段階的に予定していた端末配備を前倒しし、計1万8400台を導入する。			○					
	飯豊町	5月10日	山形県飯豊町（5月6日） 経済対策として、町内産米沢牛の焼き肉セットを、町民を対象に通常の半額以下で限定販売する。			○					
	鶴岡市	5月14日	山形県鶴岡市（5月13日） 休館中の鶴岡市立加茂水族館が、会員制交流サイト（ＳＮＳ）を使った情報発信を続けている。クラゲ、海獣など館内の生き物の様子を飼育担当者の目線で取り上げる。				○				
	鶴岡市	5月14日	鶴岡市（5月12日） 鶴岡市は、感染予防の独自策として児童と生徒、教職員全員に1人当たり15枚の不織布マスクを無償配布した。小学1～4年生には子ども用の小さいサイズを用意した。不織布マスク製造に乗り出した地元の会社から調達した。				○		○		
	鶴岡市	5月29日	山形県鶴岡市（5月18日） 新たに町内会集会所などの活用を視野に入れるが、早坂進危機管理監は「本県沖地震のように夜間の発生だったり、余震が心配されたりする中では分散した避難はかえって危険。状況を見ながらの判断になる」と指摘、発熱、せきといった症状がある避難者のための仮設トイレ設置、避難所用マスクや消毒液の備蓄も課題に挙げている。						○		○
	鶴岡市	6月20日	山形県鶴岡市（5月24日） 市は23日、ドライブスルー形式によるプレミアム付き飲食券の販売を市小真木原公園駐車場で開始した。「3密」を防ぐための手法だったが、早朝から周囲約4キロ四方で渋滞が発生。市は24日からの販売を中止し、23日に購入していない人対象の応募抽選方式に変えると発表した。訪れた車の少なくとも430台は購入できたが、400台以上は園内に入らなかったとみられる。飲食券は、1セット6千円分（500円券12枚つづり）を3千円で販売。3万1333セットを用意し、23、24の両日にドライブスルー方式で1万セットずつ販売し、以降は各地域庁舎などで扱う予定だった。			○		○			
	鶴岡市	6月9日	山形県鶴岡市（5月29日） 鶴岡市は28日、職員がライフスタイルに合わせて勤務時間を選べるフレックスタイム制度を6月1日から正式に導入すると公表した。								○
	鶴岡市・酒田市	6月9日	山形県鶴岡市・酒田市（5月27日） 鶴岡市は4月、市の休日夜間診療所や休日歯科診療所に当番勤務し、新型コロナの濃厚接触者とみなされて自身の医院や薬局を休む際、休業手当を支給する制度を創設した。支給額は1日当たり医師30万円、歯科医師21万円、薬剤師7万2000円。酒田市も5月7日、市の休日診療所で濃厚接触や感染した場合、当番の医師と薬剤師に休業手当を支給する制度を新設した。						○		
	酒田市	5月29日	山形県酒田市（5月18日） 避難所にせきエチケットなどの啓発ポスターを貼り、避難者を受け入れる際に検温を実施する。タオルの共用は避け、個人や家族ごとのスペース間を2メートル空けてもらう。市危機管理課は「感染症対策と並行し、水洗トイレや簡易ベッドの確保といった過ごしやすい環境の整備についても進めていきたい」としている。						○		○

	酒田市	10月9日	山形県酒田市（7月10日） 酒田市は、各店が感染防止対策に取り組んでいることを発信するステッカーの配布を始めた。市は、飲食店やホテル、旅館への支援として、今年3月分の上下水道料金相当額の5倍に当たる補助金を交付している。今月3日からは営業再開応援金と銘打ち、補助金の交付を受けた事業者に対し、5万円を追加で支給する。ステッカーは応援金の交付に併せて500以上の店舗に配る。			○			○		
	南陽市	5月29日	山形県南陽市（5月18日） 避難所での密集対策や感染が疑われる人向けの施設準備を職員向け災害時初動対応マニュアルに盛り込む予定。前回の豪雨時、避難対象地域以外の人も避難所に集まった反省点を踏まえ、市報に対象地域を明記したハザードマップを掲載し、周知を図る。ハード面でも開設する避難所の数を増やす。						○		○
	南陽市	6月9日	山形県南陽市（5月29日） 南陽市は余分となっているマスクを回収するための「つなごうマスクPOST（ポスト）」を市役所1階ロビーに設置した。寄せられたマスクは高齢者や障害者に配布するほか、訪問者用としてニーズがある福祉施設などで活用することにしている。						○		
	南陽市	8月10日	山形県南陽市（6月29日） 南陽市は7月から、南陽スカイパークを利用し、パラグライダーのタンデム（2人乗り）フライトを行う人を対象に1万円を助成する。期間は7月1日から11月30日まで。南陽スカイパークは本年度、感染拡大により4月1日から5月末まで利用を停止していた。助成は本年度限定で実施する。			○		○			
	東根市	6月13日	山形県東根市（5月20日） 市では、観光物産協会が加盟する25のサクランボ農園の営業自粛を決定。入園料収入が見込めずサクランボも行き先を失う中、ふるさと納税の返礼品とする他、贈答用として販路を拡大する。同県内の寒河江市、村山市の観光物産協会でもサクランボ狩り農園の自粛措置を取り、ふるさと納税で活用する。			○					
福島	県	4月23日	福島県(4月21日) ①特別措置法に基づいて休業要請の対象となる施設および、営業時間の短縮や休業に協力する居酒屋を含む飲食店、喫茶店、集会が出来る設備のない旅館等が自主的に休業する場合も、協力金の対象に含める方向で検討を進めている。 1 事業者当たり10万円をベースに、賃貸物件、あるいは複数店舗があるということで、それぞれ10万円ずつ加算され、最大30万円の協力金となるよう検討している。 ②感染拡大により地域の医療現場が崩壊する事態を避けるため、ホテル1棟(200室)を県が借り上げ、無症状や軽症の方のうち、入院が必要な状態ではないと医師が判断した方を受け入れる宿泊療養施設とする。宿泊や食事代等は県が負担する。	○					○		
	県	5月21日	福島市(4月22日) ①患者を診察したクリニック、帰国者・接触者外来、患者の入院を受け入れた医療機関に特別給付金を支給するとともに、不足している消毒用アルコールや防護服等を医療機関に提供する。 ②飲食店に対する県の協力金に加えて、賃料を支払っている飲食店に対して売り上げの状況に応じて賃料の1/2を補助する。また、自己所有飲食店について固定資産税の減免に加え、売り上げ状況に応じて一律5万円を補助する。		○				○		
	県	5月14日	福島県（5月11日） 休館中の会津若松市の県立博物館は十日、動画投稿サイト「ユーチューブ」に公式チャンネルを開設した。展示品を紹介する動画「にちようはくぶつかん」などを公開している ...				○				
	県	5月21日	福島県（5月15日） 県は休業要請に協力した事業者に支払う最大30万円の協力金と一律10万円の支援金について、15日に申請の受け付けを始め月内にも支給する。休業要請の対象外で、業績が悪化した事業者にも一律10万円の給付金を支払う。	○							

	県	6月9日	福島県（5月29日） 内定取り消しや解雇、雇い止めとなった県民への支援策として、県は、新型コロナ関連の事務作業などに当たる会計年度任用職員30人を新たに雇用する。雇用期間は来年3月末までで、6月1日に募集を開始する。同様の雇用支援は北海道が30人、岩手県が40人を対象に行っているほか、県内でも7市町村が独自に取り組んでいる。							○	
	県	6月9日	福島県（5月29日） 県は1泊当たり5000円を補助する事業について、インターネットの予約サイトだけでなく、県内に本店を置く旅行代理店を通じた宿泊予約も値引きの対象とする。対象の旅行代理店は決まり次第、県公式観光ホームページ「ふくしまの旅」で発表する。			○		○			
	県	6月9日	福島県（5月29日） 県は、休業要請などで消費が低迷した県産の牛肉や地鶏、水産物を小中学校などの学校給食で使用する。緊急経済対策として需要喚起を図る国の事業を活用し、県が食材購入費を支援する。食材提供を受けたい学校側の希望を集約した上で、7月以降の提供開始を見込む。			○					
	県	6月9日	福島県（5月29日） 県は、医療機関で院内感染が発生した場合、県内のほかの医療機関から医師や看護師を派遣する方向で検討に入った。医師らを補充して感染者対応など必要な医療を継続して提供できるような態勢を構築する考えで、派遣元の医療機関には支援金を支払うことも視野に入れている。						○		
	県	6月27日	福島県（6月1日） 県は、豪雨災害などに伴う避難所での感染防止に向け、民間のホテルや旅館などを避難所として活用する。市町村が指定した施設の利用料金の半分以上を県が負担する仕組みで、重症化リスクの高い高齢者や妊婦、基礎疾患がある人を対象に受け入れを進め、早期避難につなげる。						○		○
	県	6月28日	福島県（6月3日） 県は2日、PCR検査で受検者の唾液を検体に使用する方針を決めた。厚生労働省が実施を認めたのを踏まえて判断した。県は新たにPCR検査機器を複数台購入し、6中に1日当たり120人分増やし、計570人分とする計画だ。						○		
	県	6月28日	福島県（6月5日） 県は、患者らを病院などに運ぶ際、救急車の活用を消防機関に要請できる体制をつくる。今後の感染拡大に備え、広域的で安定的な移送体制を確保することが目的。移送に要する人件費や危険手当、感染防止に関する経費については県や中核市が負担する。このほか、医療調整本部会議では病床確保に伴う空床も対象となる県の空床補償措置などを報告。						○		
	県	7月9日	福島県（6月7日） 2021年度から10年間の県づくりの指針となる新たな「県総合計画」について、県が当初予定していた12月の策定時期を来年9月に延期することが分かった。社会状況の変化を見据えた計画とするため、現状分析などを踏まえて時間をかけて議論を尽くすことが必要と判断した。								○
	県	7月12日	福島県（6月10日） 県は、県内商工会議所と商工会への委託事業で、「がんばる地元の飲食店応援券」と銘打った前払い式のプレミアム付商品券を飲食店や旅館、ホテルなどに配布。利用客は9月末までに1枚1000円で購入し、購入店で飲食代金に充当。個人店で1枚1200円分、法人店で1枚1100円分。使用は来年1月末まで。各店はプレミアム分を後日受け取る。			○		○			
	県	7月12日	福島県（6月10日） 県は独自に、新型コロナウイルスの感染者を受け入れた医療機関で感染者の対応に当たった医師、看護師、医療技師に、1日当たり4000円の特別手当を支給。帰国者・接触者外来や地域外来（発熱外来）で診療に当たった医師らも対象に。4月1日までさかのぼり、対応した日数に応じて支給。また、国の1次・2次補正予算を活用し、医療従事者と介護職員にそれぞれ最大20万円の慰労金を給付。基礎疾患を有する家族がいるなど自宅に戻れない医療従事者に対し、ホテルなどの宿泊手当として1泊1万円を上限に支給。 国の2次補正予算を活用、空床補償。重症者対応に当たる集中治療室（ICU）が1床当たり日額30万円、重症度の低い患者向けの高度治療室（HCU）が同10万円、一般病床は同5万円、患者の受け入れに伴い病室の管理上で生じた空床が同4万円の補償。						○		

県	7月12日	福島県（6月10日） 県は、国が観光・飲食業支援で展開する方針の「Go Toキャンペーン」開始までの間、旅館やホテルなどの県内観光業を支援。県民限定で、1人1泊当たり7000円（税抜き）以上の宿泊料金に対し、5000円値下げされた料金で宿泊できる。県は取り扱い旅行会社を増やし、県観光物産交流協会のホームページ「ふくしまの旅」に随時掲載する。宿泊の対象期間は7月10日まで。			○		○			
県	7月12日	福島県（6月13日） 県のプレミアム付き食事券「がんばる地元（おらほ）の飲食店応援（エール）券」が配布開始。参加店は9月末まで店頭販売。1枚1000円の食事券に、個人店は200円分、法人店は100円分の価値を上乗せの前払い制。顧客は来年1月末まで、購入元の店舗とその系列店で利用できる。			○		○			
県	7月12日	福島県（6月13日） 県は、4月または5月の売り上げが前年同月比で5割以上減り、国の持続化給付金を受けた上で感染防止対策に取り組む事業者を対象に、一律10万円の給付。休業要請に協力した事業者には、県が給付金に先駆けて受け付けを始めた協力金（最大30万円）がある。	○					○		
県	7月12日	福島県（6月13日） 県は新型コロナウイルス感染拡大の第二波に備え、症状の有無にかかわらず濃厚接触者全員にPCR検査を実施する方針を決定。厚生労働省からの通知や感染の特徴を踏まえて判断。県内で感染が確認され次第、運用を開始する。						○		
県	7月12日	福島県（6月13日） 県が支払う協力金、支援金の支給が滞っている問題で、県は12日、対応職員を増やすなど体制を強化。県の協力金、支援金の申請受け付けは7月31日まで。協力金は、少なくとも4月28日から5月6日までの間、休業や営業時間短縮の対策を講じた事業者に一律10万円を支給。県内にある賃貸事業所の数に応じて最大20万円を加算。支援金は5月7日以降も継続して休業や営業時間短縮の対策を実施し、感染防止対策に取り組んだ事業者に一律10万円を支給。	○					○	○	○
県	7月18日	福島県（6月17日） 県は17日、休業要請の対象外で、売り上げが激減した事業者への給付金（一律10万円）の申請受け付けを始める。当初は国の持続化給付金の受給を要件としていたが、対象月の減収幅が5割以上なら、持続化給付金を受けていなくても申請可能とする。			○					
県	7月18日	福島県（6月17日） 県は、新型コロナウイルスの感染者を受け入れた宿泊療養施設などで対応に当たった県職員らに対し、1日当たり最大4000円の特殊勤務手当を支給する。						○		○
県	7月18日	福島県（6月17日） 県文化振興財団は練習や成果発表の機会を失った児童生徒、団体を支援する「活動の場支援事業」を始めた。とうほう・みんなの文化センター（県文化センター）の大ホールを無料で提供し、芸術文化活動を後押しする。								○
県	7月26日	福島県（6月20日） 県は発熱症状がある患者を一般外来と区別して診療する発熱外来を、新たに4カ所程度増設する。既に市町村や医師会などにより開設されている9カ所と合わせて13カ所となり、県内全域を細かく網羅した医療提供体制が整う。設置されていない市町村を中心に新設の調整を進める見通し。4月8日に県内で最も早く開設した相馬市をはじめ、中核市を除く市町村が主導して既に設置した発熱外来6カ所については、県が運営委託する形で人件費や施設整備費などの運営費を負担する。設置主体の市町村などと調整がつき次第、委託契約を結ぶ予定。この他、郡山市の星総合病院や南東北グループなど民間主体の発熱外来もある。						○		
県	7月26日	福島県（6月20日） 第2波への備えとして、県は医療用ガウン12万枚、医療用マスク（N95）24万枚、フェースシールド12万枚を今後調達、現在も入手が困難な検査用手袋や医療用キャップの調達を強化する。輸入品への依存度が高いことから、県内製造者からの調達も検討する。						○		

	県	8月10日	福島県（6月22日） 県は新型コロナウイルス感染を確認する検査に、15～30分で判定できる抗原検査を導入。対象は発症2～9日目までの症状のある人と限定的だが、抗原検査とＰＣＲ検査の併用を通し、県内の検査体制をさらに強化。陽性でも陰性でも診断結果を確定できる。無症状者は検査対象とはしない。						○		
	県	8月10日	福島県（6月26日） 県は、県内の旅館・ホテルの宿泊客に1000円分のクーポン券を配り、飲食店や土産物店、観光施設の利用促進につなげる。7月中旬にも始める。県は、宿泊する県民の費用を1泊当たり5千円補助する事業を展開、観光業の業績回復を図っている。これまでに取り扱った約4万4000泊分が即完売するなど好調なことから、宿泊客に観光周遊を促す次の一手として、周辺施設の利用につながる補助事業を実施する。県は他に、福島市の県観光物産館など三施設限定で使える40％上乘せのプレミアム付き商品券を八月上旬にも発売する。			○		○			
	県	8月10日	福島県（6月26日） 県教委は、県内全ての公立小中学校、県立学校に、消毒作業や、家庭学習用教材の印刷などを行うスクール・サポート・スタッフを配置する。中学、高校への導入は初めてで、7月中の配置を目指す。県内では、大規模校や昨年の東日本台風（台風19号）で被災するなどした小学校計87校に配置されており、新たに市町村立の小中学校546校や県立学校90校が対象となる。このほか県教委は、各校にコロナ対策のための学校裁量経費を配分する。児童生徒数に応じ小中学校が100万～200万円、高校は最大300万円、特別支援学校は規模にかかわらず400万円を上限とする。				○				
	県	8月20日	福島県（7月1日） 県は福島空港を使う全日空（ＡＮＡ）とアイベックス（ＩＢＥＸ）エアラインズに対し施設使用料約1億5千186万円を財政支援する方針を固めた。空港施設を管理する福島空港ビルも850万円程度を減免する方向で検討しており、県は残る約1億5千186万円を追加で支援する。福島定期便利用旅行商品造成支援事業として、国内定期便を活用した旅行商品を企画する旅行会社に対して広報費25万円を補助する。対象は七月以降の旅行商品で、16商品分を見込んでいる。			○					
	県	8月20日	福島県（7月4日） 県は3日、新型コロナウイルス感染拡大の影響で需要が落ち込んでいる県産品を応援しようと、県職員や県議らを対象に、福島牛や会津地鶏、川俣シャモをあっせん販売。県畜産課が県庁各課や県議会、県警本部、畜産関係の業務に携わった元県職員に購入を呼び掛けた。			○					
	県	8月20日	福島県（7月4日） 新型コロナウイルス感染拡大の第二波に備え、県は検査機器を持つ分析機関がなかった県南、会津・南会津、相双にもＰＣＲ検査機器を配備し、県内6つの2次医療圏に計10台配備。全医療圏で即日判明できる体制に。県北、県中の両2次医療圏で3台ずつ、いわきで1台に加え、県南、会津・南会津、相双の各2次医療圏で新たに1台ずつ配備。						○		
	県	8月20日	福島県（7月5日） 県の県民限定宿泊費補助事業「県民割」は4日、6回目の受け付けを開始。			○		○			
	県	8月20日	福島県（7月7日） 県は新型コロナウイルス感染拡大の第二波に備え、新たな感染者が出た場合、濃厚接触者に加えて接触の可能性のある人もＰＣＲ検査の対象に。学校や高齢者福祉施設、医療機関など接触機会が多く、感染者が発生すればクラスター（感染者集団）化する懸念がある施設での実施を想定。県内では現在、1日当たり最大570人分の検査が可能。これまでの1日の検査件数は168件が最多で、検査対象を一定程度拡大しても対応できると判断。一方、県は県内で出産する妊婦については、希望者全員にＰＣＲ検査を実施する方針。								
	県	8月20日	福島県（7月8日） 県は本年度に限り、不妊治療の助成年齢を引き上げる。新型コロナウイルスの感染拡大で治療を延期する人が想定されることから、年齢条件を緩和。通常、治療開始時に妻が40歳未満の場合は43歳になるまで通算6回、妻が40歳以上43歳未満の場合には43歳になるまで通算3回助成を受けることができる。新型コロナによる受診控えを見据え、年齢の上限を「43歳未満」から「44歳未満」とする。さらに40歳未満を「41歳未満」、40歳以上を「41歳以上」に引き上げる。								○

	県	8月20日	福島県（7月8日） 新型コロナウイルス感染が疑われる患者を専門的に診る「発熱外来」の設置が進んでいる。今月中には、安達地方広域行政組合が二本松市の柊記念病院に設置する予定。福島市も感染の第2波襲来に合わせて設置する方針で、県内12カ所で体制が整う見通し。北福島医療センター（伊達市）と白河厚生総合病院（白河市）、ひらた中央病院（平田村）の3カ所は県が運営を委託。福島市は、既にPCR検査専門外来を設けているが、感染が再拡大したタイミングで発熱外来を開設する。このほか、星総合病院（郡山市）など民間が設置主体の発熱外来もある。						○		
	県	10月9日	福島県（7月10日） 県は、県や中核市の要請に応じて感染者対応に当たるなどした医療機関に対し、最大4000万円を補助する事業の申請受け付けを始めた。補助対象は、感染症指定医療機関や帰国者・接触者外来を設けた医療機関。県の緊急事態措置が解除された5月15日までに県や中核市から設置の要請を受けたことが条件となる。補助額は今年4月と昨年4月の外来患者数の減少数に応じて区分した。減少数が3000人以上の場合は4000万円、2000人以上3000人未満は3000万円、1000人以上2000人未満は2000万円、100人以上1000人未満は600万円、100人未満が100万円。昨年4月の外来患者数が極端に少なく、今年4月時点で増えた場合でも100万円を補助する。						○		
	県	10月9日	福島県（7月11日） 1泊7000円以上の宿泊が5000円引き。			○		○			
	県	10月9日	福島県（7月14日） 県民の宿泊費を1泊当たり5000円補助する事業を巡り、内堀雅雄知事は13日の定例記者会見で、今月下旬から追加販売を予定する10万泊分について、当面は引き続き県民に限定する意向を示した。首都圏や関西圏で感染が再拡大しており、本県への感染リスクの波及を避けるための判断。			○		○			
	福島市	5月10日	福島市（5月6日） PCR外来を2カ所設置し、検体採取を重点的に行う。今後は患者の増加を見据えて民間機関を活用して検査数を拡充する。						○		
	福島市	5月18日	福島県福島市（5月14日） 設置したPCR検査専門外来（PCR外来）で、車に乗ったまま検査を受けられる「ドライブスルー方式」の運用を始める。						○		
	福島市	5月18日	福島県福島市（5月14日） 影響を受けている市内の花弁（かき）や野菜、畜産農家らを支援するため、生産者をインターネットで紹介する「福島エールひろば」を開始した。生産者ごとに販売商品や商品を勧める一言などを市のホームページ上に掲載している。			○					
	福島市	5月21日	福島市（5月15日） ドライブスルー方式のPCR検査専門外来を19日に市内の医療機関敷地内に新設する。ドライブスルー方式の検査は県内初。市内では2カ所目の検査専門外来となる。						○		
	福島市	5月21日	福島市（5月15日） 福島市は特別定額給付金申請受け付けに市販品のデータベースソフト「アクセス」を活用し、窓口の空き状況などの円滑な確認につなげている。昨年秋の台風19号で危機管理室や資産税課といった複数部署にまたがる情報を一括管理し罹災証明書の受け付けなどにアクセスを活用したのが教訓。								○
	福島市	5月27日	福島県福島市（5月17日） 福島市は16日、新型コロナウイルスの感染症が拡大する中での災害発生を想定した防災訓練を市内で実施し、避難所での検温や密集を防ぐためのテント設営などを確認した。新型コロナを踏まえた訓練は県内で初めて。						○		○
	福島市	6月13日	福島県福島市（5月21日） 市は19日から、公私立の小中学校、特別支援学校、保育施設・幼稚園の子どもと職員に布製マスク1人1枚を配布している。マスクの愛称は市観光PRキャラクターにちなんで「もりんマスク」と名付けた。						○		

	福島市	6月20日	福島県福島市（5月22日）市は21日、市内で使える30%のプレミアム付き「ふくしま市民生活エールクーポン」を発行すると発表した。額面1万3000円分のクーポンを1万円で販売し市民生活を支援する。1人1セットのみの購入で、各世帯にクーポン購入時に使う引換券を送付する。市はクーポン発行にかかる業務のため、アルバイト収入が減少し困窮している大学生などを6月上旬から8月にかけて約50人臨時雇用する。また、国や県の給付金対象外となっている売上高50%未満減少の事業者給付金として1社10万円を交付し、公共交通事業者、タクシーや貸切バス1台当たり3万円を支援する。このほか、市医師会と連携して「発熱外来」（第2波と同時に開設）を整備するほか、国から配布される抗原検出用キットの活用、医療支援資材や患者のデータベース構築なども進め、医療体制の充実に取り組む。			○		○	○	○	
	福島市	6月20日	福島県福島市（5月22日）木幡浩市長が二十一日、市独自の緊急支援策を発表した。困窮する学生を市の50人程度短期アルバイトとして採用する。6月上旬から8月までの間、感染防止対策に関する事務の補助などを担ってもらう。休業の有無にかかわらず4月と5月いずれかの売り上げが前年同月比で20%以上50%未満となった事業者10万円を交付。公共交通事業者車検費用の一部で1台当たり3万円を支援する。1万円で購入すると、1万3千円分の買い物ができるプレミアム付き商品券「ふくしま市民生活エールクーポン」の発行も計画している。感染拡大の第二波に備え、市医師会と連携して発熱外来を設ける。抗原検出用キットの活用も想定している。ほかに、ごみ収集事業者への衛生用品支援、認可外保育施設利用者への支援、子ども食堂への支援、市場使用料の減免、各商店街で開催するイベントの補助率引き上げ、ほか。			○	○	○	○	○	
	福島市	8月10日	福島県福島市（6月22日）市は市内の約1500の登録店で利用できる「ふくしま市民生活エールクーポン」を発行する。クーポン引換・販売店になっている一部の小売店に引換券を持って行くと1万3000円分のクーポンを1万円で購入できる。クーポンは市内のスーパー、コンビニ、旅館などで利用できる。今月1日の時点で同市に住民票がある人を対象に、7月中旬からクーポン購入引換券を郵送。引き換え期限は12月25日、利用期限は来年2月28日。			○		○			
	福島市	10月9日	福島県福島市（7月13日）福島市は第5弾緊急支援策として、保育施設や幼稚園へのICT導入事業を行う。保護者との連絡や登降園管理、体温記録、欠席・延長連絡などを効率的に一元管理できる運営支援システム（アプリ）を導入し、保育士の負担軽減を図る。公立の保育施設は10月から使えるようにする方針。公立の保育所・認定こども園・幼稚園は全施設（計24施設）に導入。私立の保育施設には導入を希望する園（計56施設）に費用の4分の3を補助する。私立の導入時期は未定。				○				
	福島市	10月9日	福島県福島市（7月14日）福島市は、ひとり親世帯を対象に臨時特別給付金を支給する。13日、発表した。児童扶養手当受給者には1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円を基本給付し、新型コロナの影響で収入が大きく減少した人には1世帯5万円を追加給付する。年金などを受けているために児童扶養手当の支給を受けていない人にも同様に給付する。このほかのひとり親世帯には収入が減った人に1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円を支給する。				○				
	郡山市	5月10日	福島県郡山市（5月8日）発熱症状がある患者を対象にした発熱外来診療所を設置した。診察を受けるには帰国者・接触者相談センターからの紹介などが必要で高校生以上の市民が対象となる。郡山医師会に所属する医師が交代で勤務し、必要に応じてPCR検査を行う。						○		
	郡山市	6月13日	福島県郡山市（5月20日）市は18日、分散登校を実施している市立小、中学校の児童と生徒に対し、酪王乳業（市内）の給食用牛乳の無料提供。休校措置で給食用牛乳の納入先がなくなったことから、生産農家に対する支援策の一環。通常登校と給食が始まる25日までの期間を活用し、牛乳の消費拡大と児童、生徒に必要な栄養を補うことも目的。牛乳は昼食時に配布。			○	○				

	郡山市	6月28日	福島県郡山市（6月4日） 郡山市は5月26日から、児童扶養手当などを受けている児童、生徒らを対象に同市産米「あさか舞」を1人当たり10キロ贈っている。同30、31の両日は市役所で、ドライブスルー方式で米を配布した。				○				
	郡山市	7月9日	福島県郡山市（6月6日） 郡山商工会議所や郡山市などは、同市内のさまざまな情報を、官民一体で集約する特設インターネットサイト「＃つなげよう郡山」を開設した。また、写真共有アプリ「インスタグラム」で「＃つなげよう郡山」のハッシュタグが付いた投稿も紹介している。感染症収束後も、地震や台風災害などの緊急時の情報集約サイトとして、継続して使用する予定。								○
	郡山市	7月9日	福島県郡山市（6月9日） 市は市独自の経済支援策として小、中学校、義務教育学校の2学期分の給食費を半額負担する。品川萬里市長が8日、発表した。対象となる児童は約1万5000人、生徒は7500人で、86日分を負担する。				○				
	郡山市	7月18日	福島県郡山市（6月17日） 郡山市は11日、同市の宝来屋郡山総合体育館で感染拡大防止策を講じた避難所設営の訓練を行った。職員が避難所で「3密」を防ぎながら生活スペースを確保するための手順や、仕切りを組み立てる方法などを確認した。昨年の東日本台風（台風19号）では市内に42カ所の避難所を開設したが、「3密」を防ぐために避難所数を倍増して対応する予定。						○		○
	新地町	5月10日	福島県新地町（5月7日） 買い物や安否確認への影響が懸念される一人暮らし高齢者向けに配食サービスを実施する。また、町内事業者に一律15万円を給付する。			○		○			
	南相馬市	4月23日	福島県南相馬市（4月22日） 国の雇用調整助成金申請事業者を対象に、事業者の自己負担分を市が負担し、国の補助分と合わせて全額が助成されるように支援する。			○				○	
	南相馬市	6月9日	福島県南相馬市（5月27日・30日） 南相馬市教委は26日、市内の3の中学校で、生徒の机を段ボールの仕切りで囲む新型コロナウイルスの感染症対策を始めた。しかし、感染リスクの低下を理由に使用を停止し、感染拡大の第2波が生じた際など、再導入できるよう各学校で一時保管する				○		○		
	南相馬市	6月13日	福島県南相馬市（5月20日） 市内の小中学校で通常授業を再開する25日から、1学級の生徒数が30人を超える中学校の勉強机を特注のコの字型に囲んで自立できるよう加工した段ボールで仕切る。市教委によると、中学校6校のうち3校で計約1000台を導入（縦140センチ、横148センチ、正面と左右に透明フィルムの窓があり、約400グラム）。				○		○		
	南相馬市	8月10日	福島県南相馬市（6月30日） 南相馬市は7月から、市出身の学生らを応援するため、食品などの市産品を届ける「ふるさと学生応援事業」を始める。保護者が市内に住んでおり、市内外の専門学校や大学、大学院などで学んでいる学生対象。市外出身者で市内の学校で学んでいる学生も含む。ムなどの四つの産品（6千円相当）の中から一つを選ぶことができる。市外の学校で学んでいる学生については、さらに今秋収穫される市産の新米10キロを送る。				○				
	川内村	5月14日	福島県川内村（5月13日） 村は、感染拡大の影響で外出を控えている福島大の学生に村産のコメやレタスを提供した。東日本大震災後、地域実践学習科目「むらの大学」の一環で村の課題解決に取り組んでいる同大を支援しようと企画した。								○
	会津若松市	5月14日	会津若松市（5月12日） 休館中の会津若松市の会津図書館は予約制で図書の貸し出しを始めた。車での上来館者には、乗車したままで本を手渡すドライブスルー方式とした。利用者が密集しないよう来館日と時間帯を調整して対応している。				○				
	会津若松市	6月13日	福島県会津若松市（5月20日） 市は、市内の感染症指定医療機関などで働き、感染対策に従事する医師や看護師、検査関係者らに5000円を上限に宿泊費の3分の2まで助成。1人当たりの宿泊日数の上限は設けない。市は今後、宿泊施設を募り、1泊1000円を上限に助成し、部屋の消毒など感染防止対策に役立ててもらう。市は360泊分の助成金216万円を確保。			○			○		

	会津若松市	6月28日	福島県会津若松市（6月2日） 会津若松市は1日、市内城前の市保健センターに、発熱患者を専門に診察する発熱外来を開設した。PCR検査は実施しない。市内に居住、または通勤通学している高校生以上が対象。1日10人程度に対応できる。						○		
	会津若松市	5月18日	福島県鮫川村（5月14日） 帰省することがかなわない村出身者に贈る「おもいやり便」事業に取り組んでいる。村の特産品セットを販売・郵送し、送料（上限2千円）を村が負担する。村からのプレゼントとして、布製マスク一枚と村のイメージキャラクターイラスト入りのポケットティッシュ三個が同封される。			○					○
	会津若松市	10月9日	福島県会津若松市（7月10日） 会津若松市は、教育旅行で市内に宿泊する小、中学、高校生に、同市のプレミアム付き商品券「あかべこ券」（あいづ観光応援券）を1人3000円配布する。300円券を10枚一組にして、旅行会社を通じて各校に配る。8月20日から配布を始める予定。このほか、収入が大きく減少した世帯を支援するため、独自に給付金を支給する。要件を満たした場合、子育て世帯に8万円、そのほかの世帯に5万円を給付する。8月3日から申請を受け付ける予定。また市内の酒造会社の売り上げ減少に伴い、酒造好適米の需要減が見込まれるため、生産者と酒造会社に助成金や奨励金などを支出し、酒米の安定生産を支援する。			○	○				
	会津若松市	10月9日	福島県会津若松市（7月10日） 会津若松市は、市内のICT（情報通信技術）企業などの技術力を活用して、観光スポットの鶴ヶ城天守閣で「3密」回避対策に乗り出す。3Dカメラを配置して、入場者数や人と人との距離などを自動的に計測し、館内での過密防止やソーシャルディスタンスの確保に役立てる。天守閣の出入り口など5カ所に3Dカメラを設置。出入り口の人の流れから割り出した館内の人数を、入場券売所のタブレット端末に表示し、200人を超える場合は入場を一時的に制限する。このほか、券売所窓口に自動で検温できる赤外線カメラ付きタブレット端末4台を設置。体温が37.5度以上の場合、入館を控えるよう呼び掛ける予定。8月にも機器が設置され、運用が始まる見通し。						○		
	会津若松市	10月9日	福島県会津若松市（7月11日） 会津若松市は10日、市内の宿泊、観光施設、飲食店の利用を促す「あいづ観光応援券（あかべこ券）」の販売を始めた。500円券10枚セットを4000円で購入してもらう。使用は11日から来年1月10日まで。			○		○			
	会津若松市	10月9日	福島県会津若松市（7月15日） 会津若松市は14日、市内の小中学校の給食に会津地鶏を活用する取り組みを始めた。生産者を支援するとともに、子どもたちに地元特産物への愛着を深めてもらう。			○	○				
	鮫川村	5月18日	福島県大熊町（5月14日） 町教育委員会は7月にも、タブレット端末による新学習プログラムを導入する。AI（人工知能）やICT（情報通信技術）を活用した学習の効率化が目的。				○				
	大熊町	5月21日	福島県檜葉町（5月15日） 檜葉町の檜葉中は全生徒39人にタブレット端末を貸し出し、50分授業を午前3コマ、午後1コマ、同時双方向型のオンライン授業を展開している。授業支援システム「school Tak（スクールタクト）」などを使い、全教科をオンラインで実施している。カウンセリングや体づくりの時間も設け、生徒の心身の健康を保つよう工夫している。				○				
	檜葉町	8月20日	福島県会津若松市（7月3日） 会津若松市は10日、市内の宿泊施設、飲食店などで使用できるプレミアム付き商品券「あかべこ券」（あいづ観光応援券）の販売を市内16カ所で始める。500円券を10枚一組（5000円分）にして、4000円で2万セットを発売する。利用できる市内の約220店舗では、「あいづあかべこ宣言」を掲示し、感染防止の対策に取り組む。販売は12月18日まで。使用期間は11日～来年1月10日。			○		○	○		

	小野町	6月9日	福島県小野町（5月29日） 町内全世帯に1万円分の商品券を一律に配布。世帯の人数に応じて金額の異なる食事券も配る。食事券は4人以上の世帯が2千円、五人以上の世帯が4千円。商品券と食事券は、町内の飲食店で使える。			○		○			
	会津坂下町	6月9日	福島県会津坂下町（5月29日） 商工業者らに支援金として、県の休業要請協力金に町独自に上乗せして支給する。支給額は県の協力金の半額。協力金の支給対象外となった全ての事業者一律に3万円、農家には一律2万円を給付する。持ち帰り販売を始めた事業者の支援策も講じる。一般家庭用の水道基本料金を3カ月間免除する。1世帯に50枚ずつマスクを配布する。県外に住む町出身学生生活支援として、町産品を贈る。	○		○		○	○		
	いわき市	6月13日	福島県いわき市（5月20日） 市は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている生産者や飲食店の情報を掲載する「コロナに負けるな！いわき支えあい掲示板」を19日、インターネットに開設。イチゴ生産農家や地元産農林水産物を使用している飲食店などの情報をまとめ、消費者に発信。同日現在、イチゴ園やレストランなど計12カ所の直売や持ち帰りなどを紹介。掲載を希望する事業者を随時受け付け。今後は料理教室の動画配信などを予定。			○					
	いわき市	6月20日	福島県いわき市（5月22日） 市は経営危機に陥っている旅館・ホテル業者に最大60万円を給付する。市旅館ホテル業連絡協議会、県旅館ホテル生活衛生同業組合などに加盟し、3月から5月までのいずれか1カ月の売り上げが前年と比べて50%以上減少していることが条件となる。最大収容人数に応じて金額を決める。また、いわき市内の宿泊施設を支援するため、いわき観光まちづくりビューローは6月中旬からクラウドファンディングによる寄付を一口5千円で募る。返礼品として宿泊施設で使える7千円相当（1口当たり）のチケットを贈る。			○		○			○
	いわき市	6月9日	福島県いわき市（5月30日） いわき市は今年夏ごろまでに、洪水など災害発生時に避難が必要な妊婦や高齢者らをホテルや旅館で受け入れる体制を整備する方針を固めた。感染予防対策の一環で、旅館業など各関係団体と調整を進めている。県の補助金を活用した部屋の借り上げなどを検討している。						○		○
	いわき市	6月28日	福島県いわき市（6月2日） いわき市は7月にも、感染した人と接触した可能性がある利用者に、メールで通知するシステムの運用を始める。システムの名称は「あんしんコロナお知らせシステム」。 また、メール送信者には店舗で利用できる100円割引のクーポンが配布される。メール送信者を対象に3千円の利用券を抽選で毎月5千人に配布することも予定。						○		
	いわき市	8月20日	福島県いわき市（7月8日） 市は7日、新型コロナウイルス感染症対策として準備を進めてきた「あんしんコロナお知らせシステム」を10日から運用すると発表。利用者が立ち寄った飲食店などで感染者と接触した可能性がある場合にメールで通知する仕組み。						○		
	いわき市	10月9日	福島県いわき市（7月11日） いわき市でテークアウトをしている人気の飲食店を選ぶグルメグランプリが、13日から2週間にわたり行われる。地域住民でつくる実行委員会が企画して10日に発表した。 グランプリへの参加は、市内のタクシー業12社が料理の持ち帰りを代行する「おつかいプロジェクト」の利用が条件。店は注文数に応じて点数を獲得し、最多得点の店は実行委員会にPR動画を作成してもらえる。								
	いわき市	10月9日	福島県いわき市（7月11日） いわき市は10日、市内の飲食店など約350店舗で、利用者が感染者と接触した可能性がある場合にメールで通知する「あんしんコロナお知らせシステム」の運用を始めた。市はシステムの周知を図って参加店舗を増やすほか、市の公共施設でも導入を進める。						○		○

[illegible]

	埴町	8月20日	福島県埴町（7月4日） 町は、「道の駅はなわ」と「湯遊ランドはなわ」入り口に、数秒で体温を測り表示する体温検知カメラを導入。新型コロナウイルス感染拡大予防に役買っている。町が利用客のために導入。カメラを見るだけで体温が分かり、マスクを着用していない顔が写ると「着用してください」と音声で警告。						○		
茨城	県	4月15日	茨城県(4月17日)：国制度（従業員を解雇しない場合の助成率：9/10）に、県が上乗せ（1/10）して助成する。							○	
	県	4月23日	茨城県(4月21日) 遊戯施設、運動施設、ネットカフェ、学習塾、体育館、商業施設、文教施設など3万事業所に休業を要請。飲食店や居酒屋などの食事提供施設は営業時間の短縮を要請。協力金として1事業者最大30万円（1事業者当たり10万円。事業所を賃借している場合は10万円を加算。複数賃借している場合はさらに10万円を加算）を支給する。	○							
	県	5月7日	茨城県(5月7日) 県内の医療提供体制(重症病床稼働率等)や感染状況(1日当たりの陽性者数等)により、専門家の意見も踏まえ、現状のStageを4段階（Stage4～Stage1）で判断。Stageごとに「外出自粛」・「休業要請」・「学校再開」の基準を定めた茨城版のコロナ対策指針を策定した。現在の感染状況はStage2だとし、今後1週間程度、陽性者数等が抑制できれば、県民の外出自粛・企業や学校の休業要請を段階的に緩和する。ただし、再度、陽性者数等が増加した場合は対策を強化する。								○
	県	5月9日	茨城県(5月8日) 県は、医療従事者に感謝の気持ちを伝え、県民が一体となって応援するため、県民から寄附を募り、入院患者を受け入れていただいた医療機関等に応援金を交付し、新型コロナウイルス感染症対策に従事する医師、看護師、病院関係者等に対し、特別手当等が支給されるようにする。							○	
	県	5月14日	茨城県（5月12日） 新型コロナウイルスに対応する医療従事者を支援する「応援金」について、同ウイルス感染患者を受け入れた医療機関への交付を始めたと発表した。また、県民からの寄付申し込みが11日現在で、7383万9000円に上ったことを明らかにした。							○	
	県	5月27日	茨城県（5月16日） PCR検査について、茨城県は15日、病院や福祉施設での集団感染を防ぐため、医療従事者や施設職員については、軽い風邪の症状でもすぐに検査を実施する独自の新基準を発表した。							○	
	県	6月20日	茨城県（5月22日） 県立学校などが本格的に再開される見通しとなったのを受け、県は22日、感染拡大防止のための「学校再開ガイドライン」の概要を発表した。併せて、授業の遅れを取り戻すため、夏休み期間を活用するなどの対応策も示した。ガイドライン概要は全16項目で、手洗いやマスク着用などの基本的なルール、毎朝の検温、1日1回以上の共用部分の消毒など、基本的な感染症対策を冒頭で挙げている。ほかに、登下校や授業、学校行事、部活動、給食について、具体的な対応を盛り込んだ。小中学校、高校、特別支援学校の別で来週までにガイドラインの詳細をまとめ、市町村教委や高校などの関係機関に通知する。				○		○		
	県	6月20日	茨城県（5月23日） PCR検査について県は22日、1日当たりの実施可能件数を現在の2倍の600件まで拡充する方針を示した。大井川和彦知事は記者会見で、「第2波」への備えとして「感染者の早期発見と濃厚接触者を幅広く調べる検査体制が必要だ」と述べた。県衛生研究所、県土浦保健所に検査装置を追加するとともに、民間検査機関の活用もさらに進め、自前で検査装置を持つ県内の医療機関や研究機関の協力を得ながら県全体の検査能力を拡充する。							○	
	県	6月24日	茨城県（5月26日） 県は26日、新型コロナウイルスの軽症・無症状者の受け入れ施設について6月1日以降、縮小すると発表した。感染拡大が抑えられていることから、現行の4施設175室から2施設34室にする。今後の第2波に備え、新たな施設の確保を推進することも明らかにした。							○	

	県	6月9日	茨城県（5月27日） 軽症者や無症状者向け宿泊療養施設の受け入れ体制について、大井川和彦茨城県知事は26日、6月1日以降は現在の2割に当たる2施設34室まで縮小する考えを示した。連日にわたり感染者が出ていないことや、医療機関の病床状況などを踏まえて判断した。また大井川知事は、新たな受け入れ施設の確保も進める考えを示した。						○		
	県	6月27日	茨城県（6月1日） 茨城県は、地域外来・検査センターの設置、PCR検査機器の購入補助などにより、検査数を現在の1日当たり300人から同600人へ倍増する。PCR検査に対する自己負担についても半額を補助する。感染拡大防止や医療提供体制の整備など31億9500万円の補正予算案を6月の県議会に提出する。						○		
	県	6月28日	茨城県（6月2日） 茨城県は1日、医療や経済などのウイルス対策拡充に向け、50億800万円を増額する2020年度一般会計補正予算案を発表した。需要が落ち込んだ県内観光業の支援策が目玉の一つで、ホテルや旅館の宿泊料金の割引を支援する。同ウイルス感染の第2波に備え、PCRなどの検査体制や医療提供体制の強化にも力を入れる。			○		○	○		
	県	7月12日	茨城県（6月11日） 新型コロナウイルスに対する救急医療体制の整備を茨城県が進めている。感染が疑われる救急患者の「たらい回し」を防ぐため、搬送先として県内12の感染症指定医療機関による輪番制を導入。感染の「第2波」に即座に対応できるよう入院調整本部も継続。一時休止していた北関東3県によるドクターヘリの広域連携も今月再開した。						○		
	県	7月12日	茨城県（6月13日） 県の3月以降の新型コロナ関係の補正予算。ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業では、該当する世帯に対し、子ども1人当たり5万円、2人目以降は3万円を支給。生活福祉資金貸付金の原資に46億4900万円を積み増し、市町村の社会福祉協議会が窓口となって10万～20万円の貸し付け。県立学校再開緊急対策事業では、感染防止のための水道蛇口の自動化、トイレの水洗の自動化、換気のためのサーキュレーター導入の費用に、高校と特別支援学校は1校当たり300万円、中学校は同100万～200万円を支給。				○	○	○		
	県	7月18日	茨城県（6月25日） 県は24日、新型コロナウイルス感染者と接触した可能性がある人に対し、スマートフォンなどにメールで通知するシステムを運用開始。店舗やイベント会場などに掲示したQRコードからメールアドレスを任意で登録させ、後日、感染者が出た場合、同じ日に同じ施設を利用した人にメールで注意喚起する仕組み。システムの名称は、疫病を払うとされる妖怪「アマビエ」にちなみ「いばらきアマビエちゃん」とした。店舗やイベントなどの事業者は、QRコードとともに感染予防策を記載した「感染防止対策宣誓書」を作成し、掲示することで、システムの利用を促し、利用客に感染予防の取り組みをPRできる。						○		○
	県	8月10日	茨城県（7月3日） 大井川和彦知事は3日の臨時記者会見で、県独自のウイルス対策「茨城版コロナNext」の改定を発表した。第1波の検証を基に第2波対応に向けた医療・検査体制などの拡充が柱で、一律の外出自粛要請や休業要請は回避する方針。検査体制の拡充については、9月までに段階的に増やし、1日最大約1100件（うち抗体検査250件）を目指すほか、クラスター（感染者の集団）を防ぐため、検査対象を濃厚接触者や症状の有無に限らず拡大するとした。感染症対策を取った施設や飲食店が掲示するQRコードを利用者がスマートフォンなどで読み込むと、感染者との接触をメールで通知する県独自のシステム「いばらきアマビエちゃん」の利用も求めた。近く、システムをリニューアルすることも明らかにした。						○		○
	水戸市	5月10日	茨城県水戸市（5月9日） 宿泊業者に緊急支援金として最大400万円を支給する。また、飲食店のテークアウト事業支援については、3～7月に新規事業として実施または事業強化した経営者に一律10万円を支給する。さらに商品を宅配するタクシー業者に対して1回300円、最大30万円を支給する。			○		○			

	水戸市	7月9日	茨城県水戸市（6月7日） 水戸市大町の市立博物館は、13日からの利用再開に伴い、自然、民俗、歴史、美術の全4部門で常設展の内容を更新する。美術以外の3部門では、それぞれ新型コロナウイルスに関連したテーマで展示を行う。									○
	水戸市	8月20日	茨城県水戸市（6月17日） 水戸市は16日、感染拡大の中で避難所を開設するための職員研修会を開いた。5月に策定した運営指針に基づき、職員が受け付けや防護服脱着の方法などを学んだ。						○			○
	水戸市	4月25日	茨城県大子町(4月23日) 専門学校、大学等に通うために町外で一人暮らしをし、帰省せず住居に待機を余儀なくされている学生を対象に、米、野菜、リンゴジュースなど町の食材詰め合わせた『ふるさと応援便』を無料配布する。									○
	大子町	8月20日	茨城県水戸市（7月8日） 市は6月29日に宿泊事業者と、災害時の宿泊施設の提供に関する協定を締結。指定避難所が定員を超えた場合などに、空き室を提供してもらう計画。									○
	常陸太田市	5月13日	茨城県常陸太田市（5月13日） 市教育委員会は、市内小・中学校の一斉休校が続く中、市内共通の家庭学習用ワークシートの作成を始めた。教科書を用いながら家庭で自主的に進めることのできる市内統一の様式で、自宅にいる児童生徒の家庭学習を支援する。				○					
	常陸太田市	5月29日	茨城県常陸太田市（5月18日） 常陸太田市は、県外で1人暮らしなどをする帰省できない学生の生活を支援するため、市産の食材などを送付する事業を始める。申請期間は8月11日まで。同市出身で現在県外で1人暮らしなどをする学生(大学、大学院、短大、専修学校、専門学校、予備校も含む)が対象。				○					
	土浦市	5月14日	茨城県土浦市（5月12日） 学校休校に対応し、6～7月分の市立小中学校の給食費を無料化する。生活困窮家庭には4～5月の休校期間中の給食費相当額も支給する。市のコロナ対策事業として、外出自粛に伴い家庭ごみが増えていることを受け、全世帯を対象にごみ袋(45リットル、10枚)の無償引換券を配る。売り上げが大きく減った事業者向けには1事業者当たり最大20万円を支給する。			○	○	○				
	土浦市	8月10日	茨城県土浦市（6月22日） 市は、プレミアム付き商品券「コロナに負けるな！応援チケット」を発行。1冊1万5000円の商品券を1万円で購入。市内全世帯に購入券を郵送し、1世帯1冊を利用できるようにする。商品券の1万円分は大型店を含め市内どこでも使えるようにし、5000円分を飲食店など地元店で使えるようにする方向で検討。			○		○				
	古河市	5月18日	茨城県古河市（5月14日） 持ち帰り商品を扱う飲食店を紹介する冊子「テイクアウトコガ」を、広報紙の号外として発行。A4判カラー、全12ページ。地元の商工会議所と商工会に加盟する104店の商品1～2点と価格を掲載している。			○						
	日立市	5月21日	茨城県日立市（5月15日） 市内飲食店のテイクアウト商品などの半額割引分を全額補助するとともに、子育て世帯支援と併せ18歳以下子どもたちにテイクアウト商品購入時に利用できる3000円分のチケットを配布する。1～12月の間、前年同月比で売り上げが30%以上減少した月がある民間宿泊業者に、定員に応じて、30万～150万円を支給する。さらに、感染拡大防止対策の体温測定器などを購入した場合、20万円を上限に費用を補助する。			○	○		○			
	日立市	6月9日	茨城県日立市（5月29日） 日立市は28日、市立小中学校・特別支援学校の全ての児童・生徒分のタブレット型パソコン計1万183台を本年度中に整備すると発表した。10月から順次、学校単位で配備する。市はタブレットに加え、全ての普通教室にプロジェクターなども設置する。				○					
	日立市	10月9日	茨城県日立市（7月14日） 日立市は13日までに、国の特別家賃支援給付金制度の対象に含まれない事業者に対し、月最大5万円の家賃支援金を支給する制度を創設した。中小企業の労働者が直接申請できる国の休業支援金・給付金の給付を受けた市内事業所の従業員に対する「上乗せ」支給にも乗り出す。	○	○							

	日立市	10月9日	茨城県日立市（7月15日） 国の特別定額給付金の基準日以降に生まれた赤ちゃんがいる子育て世帯に対し、日立市は14日、新生児子育て応援臨時給付金として赤ちゃん1人当たり10万円を支給すると発表した。市は出生届の際、出産祝い金として何人目かの子どもかに応じて1～10万円を支給。今回の応援金はこれとは別に支給する。				○				
	筑西市	5月29日	茨城県筑西市（5月18日） ドライブスルー方式のPCR検査センターが19日から筑西市内に開設されるのを前に、設置者の市や真壁医師会の関係者が17日、検体採取のリハーサルを行った。					○			
	境町	6月9日	茨城県境町（5月20日） 休校で給食がなくなった子どもたちのために、地域の飲食店を「子ども食堂」化する町の試みが好評。「ふるさと納税」で募った寄付金を原資に、離れたところにいる人に食事をごちそうできるスマホアプリを活用。子どもたちは無料でテイクアウト弁当を食べられる。ふるさと納税の総合サイト「ふるさとチョイス」を運営する「トラストバンク」、スマホのごちそうアプリ「ごちめし」を運営する「G i g i」、町の三者がタッグを組んだ。スマホで情報を得た子育て家庭が飲食店を訪ねれば、無料の弁当をもらえる仕組みだ。現在は21店がそれぞれ1日10食、500円相当の弁当を提供する。				○				
	境町	6月13日	茨城県境町（7月3日） 畜産農家の経営安定を図るため、境町は1日、地元の畜産農家が生産した常陸牛を使ったすき焼きを小中学校全7校約2060人に給食として提供した。境町では、9月に常陸牛を使ったビーフシチュー、10月には常陸牛ステーキを出す考え。この取り組みは、国や県の「和牛肉等販売促進学校緊急対策事業(県産和牛等学校給食提供緊急対策事業)」を活用し町が実施している。			○	○				
	取手市	8月20日	茨城県取手市（6月1日） 取手市は31日、感染防止策を取り入れた避難所の設営訓練を市内の中学校で開いた。これまで取手市は避難所に、高さ約一メートルの段ボールの間仕切りを用意していたが、一・八メートルの高さがあるナイロン製の間仕切り四百個を新たに導入する。間隔を二メートルずつ空ける方針も決めた。間隔を空けると、避難スペースが足らなくなる可能性がある。このため、学校の体育館や武道場だけでなく、空き教室や公民館などの利用も検討している。						○		○
	取手市	6月27日	茨城県取手市（7月8日） 市は高さ1メートルの段ボール間仕切りを準備していたが、同1.8メートルのナイロン製の間仕切りを新たに導入。						○		○
	神栖市	7月9日	茨城県神栖市（6月8日） 「第2波」に備え、神栖市は1日、職員を対象に、ウイルス対策を学ぶ講演会を開いた。講師の国際医療福祉大の和田耕治教授が「新型コロナウイルス感染症拡大防止のために」と題し、オンラインで講演。						○		
	県内自治体	8月20日	茨城県内自治体（5月29日） 県内自治体では、日立市や高萩市、鉾田市、大子町、八千代町などで市町外に住む地元出身学生に食品などを送る事業に着手した。常陸太田市や神栖市は県外の学生向けに同様の取り組みを行う。つくば市は県外学生のほか、同市から県外に帰省できない学生も対象に、3千円分の詰め合わせを送る事業を28日の臨時市議会で可決した。				○				
	牛久市	8月20日	茨城県牛久市（7月8日） 県は5月に、新型コロナ感染症対策を踏まえた避難所運営の指針を作成し、各市町村に通知。発熱の有無など避難者の健康状態に応じて使用施設や動線を分けるよう記載した。市は、指定避難所となる小中学校の校庭にテントを張り、避難に活用することを検討。テント200張りの購入費を計上した。						○		○
	つくばみらい市	8月20日	茨城県つくばみらい市（7月8日） 避難所での感染リスクを最小限にするため、エアベッドや組み立て式トイレなどを新たに購入し、既にある段ボールパーティションと組み合わせて使う方針。						○		○
	常総市	8月20日	茨城県常総市（7月8日） 市は避難所開設担当の職員などのため、マスクやフェースシールドなど物資の整備を進める。						○		○

	龍ヶ崎市	8月20日	茨城県龍ヶ崎市（7月2日） 感染拡大を巡る雇用対策として、龍ヶ崎市が年度途中で採用した職員の辞令交付式が1日、市役所で開かれた。同日付で入庁した男性職員2人は「地域に貢献したい」と決意を述べた。コロナ禍を背景にした正規職員の採用は、県内市町村で初めて。							○	
	守谷市	8月20日	茨城県守谷市（7月1日） 県のブランド牛「常陸牛」を使った学校給食の提供が30日、守谷市内の小中学校で始まった。消費拡大によって畜産農家を支援する県の事業で、県内の多くの自治体で予定されている。			○	○				
	笠間市	8月20日	茨城県笠間市（7月6日） 市は3日、同市石井の市民体育館で、感染症対策を施した避難所の開設訓練を実施。市職員ら38人が検温など受付での確認事項を体験し、段ボールの間仕切りや簡易テントなどを2メートル以上の間隔を空けて設置するなど、避難所設営の注意事項を確認。							○	○
	つくば市	10月9日	茨城県つくば市（7月15日） つくば市は14日、ロボットによる公共施設の除菌・消毒や中小企業支援など総額約3億1600万円の対策を発表した。中小企業への支援事業には約3000万円を計上。市内に本社・本店がある中小企業と、国の持続化補助金を受給していない小規模事業者が対象となる。このほか、市内公共交通事業者への支援金給付や屋外イベントの活動支援といった事業も盛り込んだ。			○				○	
	常陸大宮市	10月9日	茨城県常陸大宮市（7月11日） 感染症対策を踏まえた災害時の避難所開設・運営訓練が10日、常陸大宮市で行われた。市職員や関係者、自主防災組織の住民ら計約80人が参加。感染症対策を取り入れた訓練を茨城県と市町村が共同で実施するのは初めてで、他市町村の担当者も見学した。							○	○
栃木	県	4月21日	栃木県（4月18日） 県の要請・協力依頼に応じて休業した事業者に対し最大30万円（一律10万円＋賃貸加算）の「新型コロナウイルス感染拡大防止協力金」を支給する。	○							
	県	5月27日	栃木県（5月15日） 無料通信アプリ「LINE（ライン）」を使って県内の高校生向けに相談窓口を設けている県教委は14日、休校が6月1日にも解かれる可能性があることを踏まえ、今月20～27日を集中相談期間にすると発表した。31日以降も毎週日曜に受け付ける。例年は夏から始める事業だが、生徒の不安や悩みが深刻化しやすい環境になっているとみて、予定を2カ月前倒し。夏休み終了前後などと同規模の集中的な体制を敷いて心のケアに当たる。				○				
	県	5月29日	栃木県（5月19日） 栃木県は18日、総額122億6千万円の6月補正予算案の詳細を発表した。新しい生活様式への対応として、県立学校へのタブレット端末整備費、観光需要回復促進費などを盛り込んだ。			○	○				
	県	6月9日	栃木県（5月27日） 県立学校が6月1日から通常登校となるのを前に、栃木県教育委員会は26日、学校向けに作成した部活動を実施する上での安全対策マニュアルを発表した。				○				
	県	6月28日	栃木県（6月5日） 栃木県保健福祉部は4日、ウイルスに関する県民の相談を受け付けているコールセンターが、5月末までに計9369件の相談を受け、うち約2割の計2036件を県広域健康福祉センターなどに引き継いだことを明らかにした。電話を受理できた割合は、問い合わせが多かった4月で約6割にとどまり、回線の混雑も見られた。同部は今後、回線を二つ増やし、計7回線で対応する。								○
	県	6月28日	栃木県（6月5日） 栃木県は4日、県議会経済企業常任委員会で、県内の観光需要回復に向けて実施する「県民一家族一旅行」運動の概要を明らかにした。16日から10月末までに県内の宿泊施設を利用した場合に1人当たり3～5千円を割り引く。また県は同運動期間中、お盆や紅葉シーズンなどの繁忙期を除く土、日、祝日について県内の有料道路を無料化する。			○		○			

	宇都宮市	5月21日	栃木県宇都宮市（5月15日） 市は市保健所内にドライブスルー方式の「市PCR検査センター」を設置した。県が県内10カ所で目指している「地域外来・検査センター」の第1号。検査対象は、市内の医療機関で医師から検査が必要と判断された症状の軽い人。症状が重い人は、これまで通り、帰国者・接触者相談センターで対応する。						○		
	宇都宮市	5月21日	栃木県宇都宮市（5月16日） 佐藤栄一市長は15日、記者会見を開き、新型コロナウイルスの影響で収入が減少した個人農業者に最大25万円、市民活動団体に同10万円の応援助成金を支給すると発表した。			○					○
	宇都宮市	6月20日	栃木県宇都宮市（5月23日） 佐藤栄一市長は22日、市保健所内の衛生環境研究所に1台追加配備するリアルタイムPCR検査装置が23日から稼働すると発表した。これまで1台で1日に24人分だった検査可能人数は、2台で運用し36人分になる。19日からは、ライブスルー方式の「PCR検査センター」が市内で稼働し検体数増加が見込まれる。						○		
	宇都宮市	6月9日	栃木県宇都宮市（5月27日） ドライブスルー方式で検体を採取する栃木県内初の宇都宮市PCR検査センターは、本格稼働から25日までの1週間で53件の検体を取った。1日の採取目安としていた12件を上回る日もあり、検査の効率向上が図られている。						○		
	宇都宮市	6月9日	栃木県宇都宮市（5月29日） 経営環境が厳しくなる店舗などの家賃減免を促進するため、宇都宮市は不動産オーナーに対する支援補助事業を6月末から実施する。事業用物件の家賃から減額した分の2分の1を最大3カ月分、1オーナーにつき50万円を上限に補助する。不動産オーナーへの補助は、県内自治体で初。			○					
	宇都宮市	6月28日	栃木県宇都宮市（6月3日） 市は2日、新型コロナに対応した避難所開設・運営訓練を富屋地区市民センターで行った。3月に避難所開設・運営の市ガイドラインを策定したことを受け初めて実施。避難者の体調チェックや3密防止などの対策を取りながら、避難所開設から避難者受け入れまでのプロセスをシミュレーションした。						○		○
	宇都宮市	6月28日	栃木県宇都宮市（6月5日） 宇都宮市は、感染拡大する中での大規模災害発生を想定した避難所開設・運営訓練を行った。発熱の症状がある「要観察者」と、「一般避難者」のエリアを区分したり、スペースの狭い空間をパーティションで分離したりするなど、感染症予防対策を確認した。						○		○
	宇都宮市	7月12日	栃木県宇都宮市（6月12日） 市は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うストレスの解消方法などを紹介するリーフレット16万2000部を作製。新聞折り込みで配布するほか、市施設に設置するなどして周知。リーフレットは見開きA4判。市は併せて「新しい生活様式」を啓発するチラシを作製。リーフレットと同様の方法で配布する。					○			○
	小山市	5月10日	栃木県小山市（5月5日） 全契約者の水道料金基本料金4カ月分を減免する。			○		○			
	小山市	5月14日	栃木県小山市（5月11日） 市役所本庁舎の玄関に来庁者の体表面の温度を瞬時に計測するサーマルカメラを設置した。3年間のリース契約。						○		
	小山市	5月17日	栃木県小山市（5月5日） 一般家庭と事業者も水道料金の基本料金4カ月分を減免。児童扶養手当1人当たり1万円を上乗せ支給。			○	○	○			
	那須町	5月10日	栃木県那須町（5月5日） 県の休業要請に応じた事業者に限り、2カ月分の上下水道使用料の一部を減免する。	○			○				
	那須町	5月17日	栃木県那須町（5月5日） 県の休業要請に応じた事業者に限り、2カ月分の上下水道使用料の一部を減免。児童扶養手当1人当たり1万円を上乗せ支給。			○	○				
	さくら市	5月10日	栃木県さくら市（5月5日） 児童扶養手当を1人当たり2万円上乗せ支給する。				○				

	さくら市	5月17日	栃木県さくら市（5月5日） 児童扶養手当1人当たり2万円を上乗せ支給。									
	さくら市	6月27日	栃木県さくら市（5月31日） 市はさまざまな支援策をまとめた一覧表「支援策情報」を製作し、広報紙と共に1日、配布する。国や県、市からの給付金や融資情報などを個人、事業者に分けて記している。									○
	さくら市	10月9日	栃木県さくら市（7月10日） 感染拡大時の災害などに対応するため、さくら市は8、9の両日、避難所開設や図上による訓練を行った。市は昨年の台風19号発生後、市民、職員から意見聴取した約100項目の要望や改善点を検証しながら生かしていく考え。						○			○
	下野市	5月10日	栃木県下野市（5月5日） 市の奨学金制度を利用している学生や生徒に一律5万円を給付する。				○					
	下野市	5月14日	栃木県下野市（5月12日） 市内の飲食店が、出前に市内のタクシー会社の宅配代行を利用する際に補助金を出す制度を始めた。新型コロナウイルスの影響で、ともに苦境に陥っている飲食店とタクシー会社を結びつけて支援する。補助額は1回につき最大750円。			○						
	下野市	5月17日	栃木県下野市（5月5日） 小中学生1人につき1万円の商品券を支給。市の奨学金制度を利用している学生や生徒に一律5万円を給付。				○					
	真岡市	5月17日	栃木県真岡市（5月5日） 子育て世代への生活支援金支給				○					
	真岡市	5月14日	栃木県真岡市（5月13日） 芳賀地区1市4町を担当する地域外来・検査センターの運営を県から正式に受託し、5月末にもドライブスルー方式で開設の見通し。						○			
	真岡市	6月20日	栃木県真岡市（5月22日） PCR検査体制の整備を進めてきた市は28日、「市地域外来・検査センター」を市内に開設する。県から運営を受託し、ドライブスルー方式で実施する。芳賀地区の医師会の医師の診察で検査が必要とされた患者に限定し、完全予約制とする。検体採取は月曜から土曜の午後で1日の対応人数は最大10人の予定。約30人の医師が交代で行う。						○			
	真岡市	8月10日	栃木県真岡市（5月29日） PCR検査に必要な検体の採取をドライブスルー方式で行う「市地域外来・検査センター」が28日、市内で始まり、患者2人から採取するなどした。市によると、初日はトラブルもなくスムーズに実施されたという。8月27日まで設置される予定。						○			
	真岡市	6月9日	栃木県真岡市（7月4日） 市は新型コロナウイルス感染対策などを盛り込んだ職員向けの「避難所運営マニュアル」を新たに作成した。感染対策としては、受け入れ時の検温や体調不良者がいた場合は家族ごと隔離することなどを明記。ソーシャルディスタンスを設けた場合の避難所内の参考レイアウトなども記載した。水害対策としては、浸水想定区域や土砂災害警戒区域から外れたエリアにある7カ所を主要避難所と定め、すでにある防災倉庫に加え、本年度中に食料や飲料などを備える備蓄倉庫を設置し、初期対応力の向上を図る。6月30日には、避難所を担当する職員に対して研修会を開き、市民生活課の担当者がマニュアルについて説明した後、避難者の受け付け作業を同課の職員らが実演。体温が問題ない場合も「体調について尋ねることが大切」などと指導した。体育館では、段ボールとビニールシートを使った間仕切りの作り方なども説明した。						○			○
	佐野市	5月17日	栃木県佐野市（5月5日） 児童扶養手当1人当たり1万円を上乗せ支給。				○					
	佐野市	5月18日	栃木県佐野市（5月14日） テークアウト情報を市ホームページに公開する「さのまるテイクアウトプロジェクト」を始めた。各店が会計時に出すシールを集め「さのまるグッズ」と交換できるシールラリーも展開。			○						

	佐野市	8月20日	栃木県佐野市（6月25日） 昨年10月の台風19号を踏まえ、市は避難所を3カ所増やし計58カ所とした。このうち4カ所は発熱やせきなどの自覚症状がある体調不良者専用とする方針。避難時の新型コロナウイルスへの感染防止を図る。知人、親戚宅や車中避難が困難で、発熱などの自覚症状があり他人にうつしてしまう不安を感じる人。対象となる避難所は近く公表する。市は58カ所の避難所に3人ずつ開設担当職員を配置するため、これまで計174人を任命。						○		○
	佐野市	8月10日	栃木県佐野市（6月26日） 市は25日、PCR検査をする「地域外来・検査センター」が7月1日に設置されることを明らかにした。市医師会の会員医師の診察で検査が必要と診断された患者が対象。ドライブスルー方式で、患者を自家用車に乗せたまま鼻から検体を採取する。開設場所は非公開。						○		
	鹿沼市	5月17日	栃木県鹿沼市（5月5日） 児童扶養手当1世帯たり1万円を上乗せ支給。				○				
	鹿沼市	8月10日	栃木県鹿沼市（6月26日） 佐藤信市長は25日の定例記者会見で、子育て世代の負担軽減を目的に、小中学生の給食費を7～9月の3カ月間、無料にすると明らかにした。対象は市内全34小中学校の約7千人で、1人当たり小学生1万3500円、中学生1万6200円の負担軽減となる。また、新型コロナの影響で需要が減少した「かぬま和牛」を、学校給食で9月から来年3月まで月1回の計7回提供する。			○	○				
	那須塩原市	5月17日	栃木県那須塩原市（5月5日） 休校で給食を食べられない分市内の飲食店で使えるテークアウト券3千円分、就学援助を受ける児童生徒に無料配布。			○	○				
	那須塩原市	5月18日	栃木県那須塩原市（5月14日） 臨時休校している小中・義務教育学校の児童生徒の家庭学習をサポートする「エールなすしおばら 家学（うちがく）プロジェクト」を実施している。学校再開に向け、本年度の新教科書を使って予習できるよう、動画などで学習のポイントを示す。				○				
	那須塩原市	5月18日	栃木県那須塩原市（5月14日） 市は、コロナと闘う医療現場などに向けた応援メッセージ動画を動画投稿サイト「ユーチューブ」で公開している。市民たちからさまざまな形で感謝とエールが寄せられており、引き続き募集も行っている。外出自粛を楽しむための短編映画も公開している。						○		
	那須塩原市	6月20日	栃木県那須塩原市（5月22日） 一斉休校の影響で需要が落ち込んでいる牛乳の消費拡大を図ろうと、市は21日、県酪農協同組合の協力で同市内の小中学校と義務教育学校計30校に牛乳の無償提供を始めた。学校は休校が続いているが、分散登校日を活用して計3回配るという。			○					
	那須塩原市	6月9日	栃木県那須塩原市（5月28日） イベント中止などで花の需要が落ち込んでいる花き農家を支援し、医療従事者を癒やそうと、市はこのほど、市内の医療施設50カ所に勤務する約3千人に色とりどりのカーネーションを贈る活動を始めた。市が贈呈するのは市内の農家8軒から購入したカーネーション。			○			○		
	那須塩原市	5月17日	栃木県那須塩原市（5月29日） 市は28日、政府が全世帯2枚ずつ配布する布マスクの寄贈を6月1日から受け付けると発表した。市販マスクが店頭に並び始めて「自分で用意できている人も多い」ことから、集まった布マスクを介護施設などに配布して有効活用する。						○		
	那須塩原市	6月9日	栃木県那須塩原市（7月2日） 市内小中学校が6月1日に再開して1カ月。市教委が教職員向けに動画「子どものこころの手引き」を作成した。子どもの心の変調の形態や、対応方法などについて分かりやすくまとめた。動画は18分間。児童生徒はもちろん、感染防止対策などで業務が増えた教職員の負担軽減や安心のために、市の教育支援カウンセラーで臨床心理士の3人が作成。ストレスから生じる可能性のある子どもの反応を、健常、発達障害、不登校に分けて紹介している。				○				

	市貝町	5月17日	栃木県市貝町（5月5日） 中学生以下のいる家庭に6月分児童扶養手当1人当たり1万円を上乗せ支給。				○				
	壬生町	5月17日	栃木県壬生町（5月5日） 小中学生のいる世帯に1万円の商品券。				○				
	茂木町	8月20日	栃木県茂木町（5月5日） 高校生以下の子どもがいる世帯子ども1人につき1万円分の商品券を支給。				○				
	高根沢町	6月9日	栃木県高根沢町（5月29日） 町は28日の市議会全員協議会で、新たな取り組みとなる感染症緊急経済対策3案を明示した。水道料金の減免は、一般家庭と事業者を含めた全契約者が対象、6～9月請求分の上水道基本料金を全額減免する。学校給食費の無料化は、全8小中学校の児童生徒が対象。期間は6～9月。「ＮＩＫＯ・ＮＩＫＯ給付金給付事業」は、未就学児に1人につき1万円を支給する			○	○	○			
	矢板市	7月9日	栃木県矢板市（6月7日） 矢板市は、政府が配布する布製マスクの寄付を6月末まで受け付けている。市役所1階の総合案内窓口に市キャラクター「ともなりくん」をあしらった箱を設置した。提供者には市内の飲食店で使える「テークアウトクーポン」（200円引き、5枚）を配る。			○		○	○		
	矢板市	7月18日	栃木県矢板市（6月14日） 矢板市はインターネットで資金を調達するクラウドファンディングで寄付を募っている。目標額は300万円で、8月18日まで募集。市のホームページから専用サイトにアクセスできる。ふるさと納税で寄付者が選ぶ使い道にも新型コロナウイルス対策を新設した。								○
	矢板市	7月9日	栃木県矢板市（6月8日） 医療関係者らに感謝の気持ちを伝えようと、市は7日までに、市内の18医療機関に計1千本の地元産リンドウを贈った。贈ったリンドウは青紫色の極早生の品種「るりおとめ」。需要が減っている花き農家の支援につなげるため、市内の農家から購入			○			○		
	矢板市	7月26日	栃木県矢板市（6月20日） 斎藤淳一郎市長は19日の定例記者会見で、新型コロナウイルス対策の一環として7月1日から、市内の中小事業所で利用できる1万円分の「やいた子育て応援券」を市内の子どもに発行する、と発表した。対象は今年3月31日に0歳～中学3年生。応援券は郵送で配り、市内の飲食店や食料品店、文具店など計170店で来年1月末まで使える。このほか、市内の飲食店支援のため、5、6月に発行した市民向けのテークアウトクーポン券を7月にも発行。テークアウトだけでなく店内飲食でも利用可能とし、1食200円引きのクーポン券を、1世帯にこれまでの倍となる10枚配布する。			○	○	○			
	矢板市	8月10日	栃木県矢板市（6月23日） 市は7月から、市内170の店舗などで利用できる商品券「やいた子育て応援券」1人1万円分を、子育て世帯に配る。大規模商業施設を除く飲食店や食料品店、書籍文具店などで使える。対象は、3月末時点で0歳児～中学3年生。大規模商業施設を除く飲食店や食料品店、書籍文具店などで使える。			○	○				
	益子町	7月12日	栃木県益子町（6月11日） 町や町観光協会は、町内の宿泊施設と陶芸などの体験施設の利用をセットにした「益子 de 宿泊 & 体験クーポン」事業に乗り出す。益子焼の窯元や販売店でつくる実施主体の同実行委員会が9日、5000円で1万円分使えるプレミアム率100%のクーポン券を県民対象に販売することなどを決定。購入希望者は、事業に参加する宿泊施設と体験施設を選んで直接予約する。クーポン券の利用期間は7～11月末。宿泊や体験終了後、各施設の認印があるクーポン券表紙を「道の駅ましこ」に提示すると、町共通ポイントカード「mashipo（ましぽ）」に表紙枚数×500ポイント（1ポイント1円）が付く特典も。			○		○			
	足利市	8月10日	栃木県足利市（6月28日） 足利市は7月から、空き店舗にオンライン環境を整えてサテライトオフィスとして活用する事業者の支援を始める。懸案の空き店舗解消や街の活性化を狙う県内初の試み。市が補助するのは、サテライトオフィス構築に必要なインターネット環境整備費のほか、電話回線、電気配線、照明、空調機器などの設置費。国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、経費の2分の1（上限2百万円）を補助する。			○					○

	鹿沼市・日光市	8月10日	栃木県鹿沼市・日光市（6月30日） 鹿沼、日光両市は29日、PCR検査の検体採取などを行う「地域外来・検査センター」を同日両市内に1カ所ずつ設置し、7月20日から稼働予定と発表した。場所はいずれも非公表。同検査センターの機能のうち、検体採取所は各市が運営主体となる。1日最大10件程度を採取する。現在、各市内で検査所設置の準備も進めているという。						○		
	栃木県内市町村	7月9日	栃木県内市町村（6月8日） 県内25市町議会のうち那須塩原など5市町が6月定例議会の会派代表質問や一般質問を中止し、小山など6市町が一般傍聴を停止することが7日までに分かった。 6月議会の代表・一般質問の中止を決めたのは、那須塩原市、さくら市、益子町、野木町、高根沢町。さくら市議会ではコロナ対策の特別委員会を設置し、益子町議会は定例会初日の本会議でコロナ関連の質疑時間を設けるなど、代替策を講じるケースもある。質問を実施する市町も大半は質問時間を短縮し、質問者数を絞る議会もある。 一般傍聴の停止は小山市、真岡市、那須塩原市、壬生町、野木町、塩谷町。						○		○
	県	4月25日	群馬県（4月23日） 休業や営業時間の短縮に協力した中小・個人事業者に、事業継続のための支援金として一律20万円を支給する。	○							
群馬	県	5月10日	群馬県（5月9日） 新型コロナウイルス感染症患者の治療に当たる医師や看護師らへの「応援金」として、一人当たり最大10万円を支給するなどの方針を決めた。						○		
	県	5月21日	群馬県（5月15日） 帰国者・接触者外来23カ所に加え、邑楽館林、甘楽富岡両地域の医師会が運営する検査センターが11日以降に順次運用開始となり、検体採取の態勢が増強され、PCR検査に必要な検体の採取能力が一日平均104件になった。						○		
	県	5月27日	群馬県（5月17日） 群馬県は新型コロナウイルス感染症対策に活用するため、個人や企業などから寄付金の募集を始めた。医療従事者に最大10万円支給する県独自の支援策や、検査・医療提供体制の整備に生かす。						○		
	県	5月29日	群馬県（5月18日） 利根沼田地域の発熱外来兼PCRセンターの運用が18日始まった。医師がドライブスルー方式で診察する。						○		
	県	6月20日	群馬県（5月22日） 県が県内の公立全ての小中高校と特別支援学校に、非接触型体温計7500本を配置する引き渡しが始まった。						○		
	県	6月9日	群馬県（5月28日） 群馬県と29市町村が本年度中に児童生徒が1人1台のパソコンを使える環境を整備する意向であることが27日、上毛新聞の集計で分かった。ノートPCなど持ち運び可能な端末を想定しており、感染拡大の第2波に備えて自宅でのオンライン学習などの環境を整える。				○				
	県	6月9日	群馬県（5月29日） 群馬県議会は28日、議場に入場する議員を半数に絞り、席の間隔を空けて一般質問を行った。								○
	県	6月13日	群馬県（5月20日） 県政運営の指針として策定中の次期総合計画について、山本一太知事は19日の第3回策定懇談会后、20年後に目指す将来像を描く「ビジョン」部分の検討案に、新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた将来像や優先的に取り組むべき課題などを盛り込んだことを明らかに。22日招集の県議会第2回定例会に示す方針。								○

県	6月13日	群馬県（5月21日） 県の委託を受け原町赤十字病院（東吾妻町）が新型コロナウイルスの吾妻地区地域外来・検査センターの運用を同日開始した。吾妻郡内の医療機関を受診した患者が対象で、かかりつけ医が必要と判断した場合、PCR検査の検体を採取する。外来と検査センターの開設時間はともに月、水、金曜の午後2～3時半の予約制。協力する吾妻郡医師会と西吾妻福祉病院の医師らが交代で診療に当たる						○		
県	6月28日	群馬県（6月2日） 県は2日、県内宿泊施設に泊まった県民を対象に5千円を割り引く事業を5日から始めると明らかにした。新型コロナ対策の指針の順守を宣言し、登録した宿泊施設が対象。			○		○			
県	7月9日	群馬県（6月7日） 苦境にある群馬県内の観光地に客足が戻りつつある。県が1泊5000円を補助する県民向けキャンペーンは好調な滑り出しで、宿泊施設に問い合わせが相次ぐ。			○					
県	7月9日	群馬県（6月9日） 唾液を検体に使うPCR検査について、群馬県は8日、診療所を含めた県内の幅広い医療機関で実施できるよう、県医師会と連携し、早期に態勢を整える考えを示した。検査を行う際の手続きや、関係機関との連携について検討を進めている。						○		
県	7月12日	群馬県（6月11日） 県は、災害時の避難者の密集を回避するため、市町村が指定する災害発生後に一時的に身を寄せる「指定緊急避難場所」にゴルフ場のクラブハウスなどを、一定期間の避難生活を送る「指定避難所」には旅館・ホテルを想定。						○		○
県	7月24日	群馬県（6月19日） 新型コロナウイルス感染症対策で高まる地方への関心を移住に結び付けようと、県は25日からオンライン相談体制を整える。東京・有楽町の「ぐんま暮らし支援センター」の相談員らが週3日、パソコンやスマートフォンなどのテレビ電話形式で移住や就職の相談に応じる。								○
県	7月26日	群馬県（6月20日） 新型コロナウイルス感染症対策で、山本一太群馬県知事は19日、本年度一般会計6月補正予算案を発表した。第2波、第3波に備える体制整備として、患者を受け入れ可能な病床の確保に向け医療機関の設備整備費を補助。PCR検査機器の増設などで1日当たりの検査能力を増やす。医療・福祉施設向け個人防護具、フェースシールドなどの備蓄も進める。その他、新型コロナ対応の「安全安心な店」認定制度新設、オンライン販路の開拓支援強化、ICT活用の教育イノベーション・プロジェクトの実施、小中学校などへの学習指導員配置、全国大会の代替地方大会の開催支援、など。			○	○		○		
県	5月27日	群馬県（6月20日） 県は19日、県衛生環境研究所のPCR検査装置を増設するなどして、現状で1日当たり150件の検査能力を350件に引き上げると発表した。現状の検査能力は県衛生環境研究所60件、民間の検査機関61件、医療機関29件。同研究所でPCR検査の前処理をする装置を1台から2台に増やし、民間の検査機関や医療機関が検査機器を購入する場合は費用を補助する。						○		
県	7月26日	群馬県（7月3日） 小中学校が休校していた間の学習保障として、群馬県教委が児童生徒向けにインターネット上で公開している授業動画について、県は2日、放送大学の衛星放送で、今月中旬以降に流すことが決まったと発表した。同大の協力で平日昼間に番組枠を設け、県教委が提供した動画13本をそのまま放送。同大の教授らが、家庭で指導する際のこつを補する。				○				
県	10月9日	群馬県（7月13日） 第2波などに備え、群馬県は12日までに、県民がインターネットなどを通じて協力企業からマスクを優先的に購入できる「物資供給管理システム」を10月にも立ち上げると明らかにした。同システムは県が開発中の認証サイトでマイナンバーカードや運転免許証などを使って県民として認証登録すると、協力企業のインターネット通販サイトなどで県民向け商品を注文できるイメージ。購入した商品は自宅に配送される。一部の人が大量に買い占めることがないように購入数を管理し、広く行き渡るようにする。協力企業は公募するが、県の「医療用物資確保対策チーム」がネットワークを築いてきた群馬県に係るメーカーや流通企業などを想定している。当初はマスクを扱い、将来的に種類を増やすことも考えている。						○		

	県	10月9日	群馬県（7月14日） 群馬県は県内全11消防本部との間で患者の広域搬送に関する覚書を結んだ。クラスターが発生するなどして、県が確保する専用車の輸送能力を超えた場合に搬送を要請する。						○		
	県	10月9日	群馬県（7月15日） 国が22日から開始予定の「Go To キャンペーン」について、群馬県は14日、県民が7月末までに県内で宿泊した場合に5000円を割引く県のキャンペーンとの併用を原則可能とする方針を固めた。宿泊代金が税抜き6000円以上の場合を対象とする。			○		○			
	県・渋川市・嬬恋村・草津町・沼田市	6月28日	群馬県・渋川市・嬬恋村・草津町・沼田市（6月3日） 群馬県は2日、県内宿泊施設を利用した県民に1泊5000円を補助するキャンペーンを始めることを明らかにした。 渋川市は感染予防対策の独自基準を達成するなどした市内宿泊施設を対象に、利用した市民に半額（上限5000円）を助成する制度を設けた。嬬恋村も村内に泊まった観光客の宿泊費を割引く制度を計画する。事業費を1000万円とし、具体的な内容を検討中。草津町は、大型観光企画「群馬デスティネーションキャンペーン」の宣伝費として観光団体に割り当てた計2000万円の予算を、新型コロナからの復旧対策に振り替え、PRなどに役立ててもらおう計画。 沼田市は県の補助制度を利用した人を対象に、真田氏関連のグッズを贈ることを検討している。			○		○			
	前橋市	5月10日	群馬県前橋市（5月7日） 市内のタクシー会社と連携し、飲食店の料理や弁当の配送サービス「まえばしFOODタクシー」を始める。配送料の6割を市が補助し、利用者負担は300円で済む。収入が減る飲食店とタクシー事業者を支援するとともに、利用者の外出を抑制することで感染拡大の防止にもつなげる。			○		○			
	前橋市	8月20日	群馬県前橋市（5月17日） 前橋市は、新型コロナウイルスの対応に当たる医療従事者の支援を目的としたクラウドファンディング型ふるさと納税「コロナ医療戦士クラウドファンディング」を始めた。						○		
	前橋市	5月27日	群馬県前橋市（5月17日） 前橋市はごみの収集に携わる人に感謝の気持ちを伝える市民のメッセージを公開した。同市フェイスブックで見ることができる。								○
	前橋市	6月9日	群馬県前橋市（5月28日） 前橋市は、市内店舗で使える電子商品券を発行する。「前橋応援電子チケット」の名称で、1000円分（500円券2枚）を計5000セット発行。			○					
	前橋市	6月13日	群馬県前橋市（5月20日） 市は新型コロナウイルスの感染拡大や地震や台風など大規模災害の緊急時に庁舎が使用できなくなった際、建築確認申請や許認可の手続きを継続できるように、公共土木工事の施工管理などを手掛ける公益財団法人県建設技術センターと支援協定を締結。協定は緊急時にセンターが入る前橋市大渡町の県公社総合ビルの部屋や会議室を市役所職員の業務場所として提供、建築確認申請で同じシステムを使い互換性がある市とセンターが共用することなどを盛り込んだ。災害時に医療機関が仮設の建築物を設ける際、申請の臨時窓口として利用することも想定する。								○
	前橋市	7月12日	群馬県前橋市（6月10日） 市は7月から、「市内店舗応援電子チケット事業」と称し、非接触型のスマートフォンの電子チケットを利用者に無料で発行。スマホ1台で1000円分（500円券2枚）を利用できる（お釣りは出ない）。チケットは市のホームページからアクセスでき、利用者がスマホで取得（市内の児童扶養手当受給世帯を先行）。チケットの有効期限は10月31日。市民に限らずに先着順。取り扱いには市内の飲食や物産、宿泊など従業員が5人以下の事業者が対象。			○		○			
	前橋市	8月10日	群馬県前橋市（6月23日） 市は新型コロナウイルス感染症を巡り、感染者搬送などに対応した職員の特殊勤務手当を引き上げる。消防局や保健所の職員を想定し、手当を従来の対応1回当たり200円から、日額3000～4000円にする。今年1月27日にさかのぼって適用。						○		

	前橋市・ 藤岡市	6月28日	群馬県前橋市・藤岡市（6月2日） 前橋、藤岡両市は1日、それぞれ発熱外来を開設した。 前橋市は同市朝日町の保健所敷地内に設置した。 藤岡市は同市中栗須の公立藤岡総合病院で「藤岡多野発熱センター」の開所式を行った。						○		
	吉岡町・ 渋川市	6月28日	群馬県吉岡町・渋川市（6月2日） 群馬県の吉岡町教委は1日までに、町内3小中学校の水道の蛇口計114個をレバー式に変えた。手を洗う際、児童生徒ができるだけ取っ手に触らないように配慮した。 渋川市は1日、市内小中学校23校にある水道蛇口のハンドルをレバー式に交換すると発表した。						○		
	上野村	4月19日	群馬県上野村(4月17日) 暮らし、経済への影響を緩和するとして、村内限定の「緊急支援上野村商品券」1万円を村民全員に配布。高校生以下の子供がいる世帯にはさらに1世帯1万円を加算する。4月末に給付予定。財源は中止となったイベント経費などを充てる。						○		
	上野村	5月17日	群馬県上野村（5月3日） 全住民に1万円の商品券。高校生以下がいる世帯に1万円を加算。				○	○			
	甘楽町	4月20日	群馬県甘楽町(4月17日) 学校の臨時休校に伴い、子どもが家庭で過ごす時間が長くなり、食費や光熱費、生活必需品の支出が増えていることから、小学生・中学生・高校生のいる家庭に対し、子ども一人当たり1万円の『子育て世帯応援金』の支給を行う。児童手当を支給されている保護者には、4月27日（月）に振り込み、その他の世帯には申請書を郵送してもらい、金融機関口座に振り込む。財源は町の財政調整基金を活用。				○				
	甘楽町	5月17日	群馬県甘楽町（5月3日） 小中高生に1万円の現金。				○				
	大泉町	4月25日	群馬県大泉町(4月24日) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町民に様々な支援策を講じている。休業要請に従った飲食店に家賃の1/2補助、売り上げが減少している町内飲食店や理美容店等に対して1店舗3万円の支援金交付、妊婦や子ども・高齢者・理容店等へのマスク5～10枚配布、町内の医療機関に勤務する看護師・薬剤師・事務員等に1万円の支援、児童扶養手当受給者一人につき1万円の商品券支給、小中学生のいる世帯に町内飲食店で使用できる3000円分の「利用券」を配布。		○		○		○		
	大泉町	5月17日	群馬県大泉町（5月3日） 医療従事者に1万円、派遣切りや雇い止め、内定取消に遭った人に2万円、一人親家庭に商品券を1世帯1万円分、放課後児童クラブ支援員らに商品券5000円分など。				○		○	○	
	伊勢崎市	5月9日	群馬県伊勢崎市(5月8日) ①売上が2割以上減少し、経営に支障が生じている市内小売業者および飲食業者に加え、卸売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業者に対し、経営活動の維持、継続のための緊急支援として助成金10万円を交付する。 ②雇用調整助成金を受給する中小企業に対し自社負担額を50万円を上限に補助する。			○					
	伊勢崎市	7月18日	群馬県伊勢崎市（6月15日） 「特別定額給付金」を狙った詐欺を防ごうと、伊勢崎市は、消費生活関連講座の講師として市にゆかりのある落語家、立川平林さんによる啓発動画（3分53秒）を作成し、動画投稿サイト「ユーチューブ」などで配信し始めた。動画は市のツイッターからも見られるほか、伊勢崎駅自由通路などでも放映している								○
	富岡市	5月14日	群馬県富岡市（5月12日） 県から委託された市甘楽郡医師会が富岡地域外来・検査センター（PCRセンター）を同日開設したと発表した。同医師会による発熱外来の受診患者で、医師が必要と判断した場合、PCR検査の検体を採取する。						○		
	富岡市	5月17日	群馬県富岡市（5月3日） 全住民に1万円の現金。					○			
	富岡市	5月14日	群馬県富岡市（5月13日） 市は12日、今後の災害時に感染を予防した上で市民に避難してもらおうと、ビニールシートを用いた簡易間仕切りを試作した。2メートル四方の段ボールの四隅に単管パイプを立て、飛沫を防ぐため農業用のビニールシートで3面を覆う構造。高さ約2メートルで、大人2人と子ども1人程度が横になれる。						○		○

	富岡市	6月20日	群馬県富岡市（5月23日） 市は感染を防ぐ資材の確保をはじめ、新たな避難所の準備、市民への啓発を急ぐ。避難所内の飛沫感染などを防ごうと、ビニールシートを備え付けた段ボール製の間仕切りを、30区画分用意。市営住宅20室も確保した。小中学校の特別教室や武道場を活用できるよう調整、約190カ所ある地域の公会堂を「地域避難所」に認定し、有事に使えるよう準備する。市内77カ所の行政区ごとに最低1カ所の避難所を設け、避難者の分散を図る。マスク、消毒液、非接触型の体温計といった感染リスクを避ける備品も準備しているが、できるだけ持参して避難するよう広報紙などで市民に周知する。						○		○
	富岡市	7月12日	群馬県富岡市（6月10日） 市観光協会は今月、市内の店舗が発行するプレミアム付き商品券「富岡市未来チケット」の助成事業を開始。各店が額面1200円を1000円で販売。プレミアム分200円を協会が助成。各店のチケット販売は顧客1人につき1万円（額面1万2000円）まで。1店舗で取り扱う上限は100万円（同120万円）。チケット販売は11月末、使用期間は来年12月末まで。			○		○			
	太田市	5月14日	群馬県太田市（5月11日） 経営に苦しみ小規模事業者を対象に、店舗賃料などの固定費補助として一律10万円を給付する。「食事券」の配布に続く緊急経済対策。		○						
	太田市	5月17日	群馬県太田市（5月3日） 飲食店の応援へ、18歳以下位がいる世帯に1万円の食事券。			○	○				
	太田市	8月10日	群馬県太田市（6月23日） 防疫作業手当の特例として、感染者らの救急搬送などに携わった職員に日額3000～4000円を支給できるようにする。						○		
	沼田市	5月17日	群馬県沼田市（5月3日） 児童手当の対象者に1人5000円、対象を外れる高校2、3年生に1万5000円、18歳以上の学生に3万円を配る。国の特別定額給付金対象外の4月28日から7月末までに生まれた新生児にも1人10万円を給付。				○				
	沼田市	6月28日	群馬県沼田市（6月2日） 沼田市の横山公一市長は1日の定例記者会見で、「withコロナ」を宣言し、新たに地域振興プロジェクトに乗り出す意向を表明した。第1弾として、宿泊事業者を支援するための「クラウドファンディング型ふるさと納税」を同日導入した。県内では初めて。			○					○
	沼田市	6月28日	群馬県沼田市（6月3日） 沼田市は市内のタクシー会社2社と協力し、飲食店の料理をタクシーで配送するサービスを始めた。苦境にあるタクシー会社と飲食店を支援するのが目的。30日まで。			○					
	渋川市	5月17日	群馬県渋川市（5月3日） 小中学生に1万円の商品券。要保護・準要保護の子どもに対して、休校期間の昼食代として7000円を給付。				○				
	渋川市	6月28日	群馬県渋川市（6月2日） 渋川地区医師会（川島理会長）は1日、県の委託を受けて渋川地区地域外来・検査センターを開設した。同地区発熱スクリーニング外来と医療機関からの紹介による完全予約制で、PCR検査の検体を採取する。						○		
	渋川市	8月10日	群馬県県渋川市（6月22日） 市立図書館は70歳以上で利用登録している市民を対象に、貸し出し図書を自宅に郵送するサービスを7月から開始。返却も合わせて、郵送料は市が負担。希望者は電話やはがき、ファクスなどで借りたい書名と著者名を指定して郵送を申し込む。一度に借りられるのは5冊まで。貸出期間は通常15日だが、郵送にかかる日数も含めて4週間とした。貸し出しは1人で月1回に限る。					○	○		
	渋川市	8月10日	群馬県渋川市（6月23日） 市は感染者や感染の疑いのある人の診察業務などに従事した職員に対して、日額3000～4000円を支給できるようにする方針。						○		

	渋川市	10月9日	群馬県渋川市（7月14日） 渋川市は13日、マスク着用や手洗いなどを呼び掛ける図柄をあしらったオリジナルのエコバッグを作製し、全世帯に配布すると発表した。今月からプラスチック製のレジ袋が有料になったこともあり、ごみの削減にもつなげたい考え。10月の配布を予定している。									○
	みどり市	5月17日	群馬県みどり市（5月3日） 15歳以下に1万円の現金。				○					
	みどり市	6月27日	群馬県みどり市（5月31日） みどり市は1日から、チャリティーポロシャツの予約を受け付ける。2011年の東日本大震災支援を機に始まり、今回は売り上げの一部を感染症対策に活用する。						○			○
	みどり市	7月18日	群馬県みどり市（6月16日） みどり市教委は15日から、市内の小中学校のうち、1学級35人以上が在籍する教室の机にパーティションの設置を始めた。県内12市では初めて。高さ60センチのプラスチック段ボールをコの字形に貼り付け、正面に透明なフィルムを張った。				○		○			
	神流町	5月17日	群馬県神流町（5月3日） 高校生以下に1万円の商品券。				○					
	下仁田町	5月17日	群馬県下仁田町（5月3日） 小中学生に1万円の現金。				○					
	中之条町	5月17日	群馬県中之条町（5月3日） 全住民に1万円の商品券。中学生以下に1万円加算。				○					
	中之条町	6月28日	群馬県中之条町（6月5日） 中之条町は4日、県民に宿泊代を補助する県のお郷ぐんまプロジェクト「泊まって！応援キャンペーン」（5日～7月31日）を使い町内に宿泊した人を対象に「周遊チケット」を無料で配ることを決めた。町営施設を中心に12カ所で割引など特典が受けられ、通常価格は500円。また、同町の四万温泉協会も飲食店や土産店、宿泊施設の計32カ所で特典が受けられる「よってんべえパスポート」（通常価格100円）を、県のキャンペーンを利用した温泉宿泊者に無料で贈る。			○		○				
	嬬恋村	5月17日	群馬県嬬恋村（5月3日） 世帯に1万円の商品券。15歳以下に1万円の加算。				○	○				
	嬬恋村	6月28日	群馬県嬬恋村（6月5日） 嬬恋村は4日、地域の観光情報サービス開発などを手掛ける「myProduct（マイプロダクト）」（東京都文京区、小山翔社長）と連携して、地場産業などを組み入れた新たな体験型観光プランの創出に向け、実証実験を開始すると発表した。20～30プランを作成し、オンラインで予約や決済をできるサイトを立ち上げて全国に発信する計画だ。			○						
	嬬恋村	7月9日	群馬県嬬恋村（6月6日） 村は5日までに、感染歴などを調べる抗体検査を公費で開始する方針を明らかにした。抗体検査の実施を巡っては、すでに長野原町と草津町が7月にも開始することを明らかにしている。同村は1回1万円ほどかかる検査費用を、医療・福祉従事者については無償とする。その他の希望する村民は1人3000円で受けられるようにする。						○			
	草津町	5月17日	群馬県草津町（5月3日） 全住民に1万円の現金。					○				
	草津町・長野原町	6月6日	群馬県草津町・長野原町（6月4日） 両町は、早ければ7月から、住民が抗体検査を受ける費用を公費で大幅に補助する方針を決めた。保険の適用外のため通常1万円ほどの費用がかかることから、同町は、医療機関や介護施設などで働く人は全額補助し、それ以外の人はおよそ3000円の自己負担で受けられるようにする。						○			
	草津町・長野原町・嬬恋村		群馬県長野原町・草津町・嬬恋村（7月14日） 公費負担する新型コロナ抗体検査について、長野原、草津、嬬恋の3町村は14日、各役場で15日に受付を始め、20日に医療機関での血液採取を開始すると明らかにした。						○			
	片品村	5月17日	群馬県片品村（5月3日） 全住民に1万円の商品券。					○				

	昭和村	5月17日	群馬県昭和村（5月3日） 全世帯に1万円の商品券。園児と小中学生に現金1万円。要保護児らへさらに1万円加算も。				○	○			
	水上町	5月17日	群馬県水上町（5月3日） 全住民に1万円の商品券。					○			
	桐生市	5月21日	群馬県桐生市（5月15日） 市保健福祉会館に、酸性電解水（次亜塩素酸水）の生成装置を設置した。生成した酸性電解水は市有施設や学校などで除菌用に使う。						○		
	桐生市	5月21日	群馬県桐生市（5月15日） 市議会は15日、総務常任委員会を開き、新型コロナウイルス感染予防のため、ビデオ会議サービス「Z o o m（ズーム）」を活用したオンライン研修会を実施した。								○
	桐生市	8月10日	群馬県桐生市（6月26日） 感染対策として、桐生市は26日、「〃織都桐生、案内人の会」の観光案内に関するガイドラインを作成した。市ＨＰに掲載する予定。						○		
	榛東村	5月29日	群馬県榛東村（5月18日） 村民生活を支援するため、榛東村は経済対策を実施する。18歳以下の子どもに1人当たり1万円、特別支援学校に通学する児童生徒にはさらに1万円を上乗せして給付する。「臨時特別出産祝金」として、国の特別定額給付金で対象外となる4月28日～2021年3月末に生まれた新生児に1人当たり10万円を給付する。				○				
	藤岡市	6月9日	群馬県藤岡市（5月29日） 藤岡市は28日、同市中栗須の公立藤岡総合病院に発熱外来「藤岡多野発熱センター」を開設し、1日から診療を行うと発表した。電話予約制とし、藤岡多野医師会（山崎恒彦会長）所属の開業医ら36人が診察する。PCR検査は行わない。対象は妊産婦を除いた中学生以上で、小学生以下はかかりつけ医に相談するよう案内する。						○		
	藤岡市	8月10日	群馬県藤岡市（6月27日） 藤岡市は25日、高速大容量のインターネット通信ができる光回線の未整備地域解消に向け、年度内に整備に着手する方針を発表した。感染拡大でオンライン授業やテレワークの需要が高まり、高速通信網整備が急がれることから、来年度末の完了を目指す。今回の工事で、県内のほぼ全ての地域で光回線やケーブルテレビ回線など高速通信網のインフラが整備されることになる。			○	○				○
	藤岡市	10月9日	群馬県藤岡市（7月13日） 藤岡市はオリジナルポロシャツを製作した。市職員が業務中に着用している。職員限定で販売し、今月3日までに318枚の申し込みがあった。								○
	館林市	6月9日	群馬県館林市（5月30日） ごみ処理施設で働く作業員の負担軽減と感染拡大防止のため、館林市は「ごみゼロの日」の30日から、スマートフォン用の資源、ごみの分別アプリを配信する。当初は10月に、3カ国の外国語にも対応するアプリを配信する予定だったが、大量に廃棄される使用済みマスクの分別の徹底を図るため、日本語版のみ前倒して運用する。アプリ名は「さんあ〜る」。						○		○
	館林市	6月9日	群馬県館林市（5月30日） 館林市は29日、6月1日の小中学校再開に向けて子どもたちの安全を見守る交通指導員に透明のフェースシールドを配布した。感染症対策に加え、交通指導員の熱中症予防に配慮した。				○		○		
	館林市	6月13日	群馬県館林市（5月20日） 新型コロナウイルス感染拡大を受け、市は20日、つつじが岡公園内に「市ワンストップサービス」を開設。中小規模事業者向けの支援制度などの相談に応じる。								○
	館林市	6月13日	群馬県館林市（5月21日） 市は20日、つつじが岡公園内の仮設テントに相談所「市ワンストップサービス」を開設した。市職員らが中小・小規模事業者を対象にした小規模事業者支援給付金や県の事業継続支援金などの相談に応じている。								○
	高崎市	6月9日	群馬県高崎市（5月30日） 高崎市等広域消防局は、救急車内の患者室を間仕切りするビニール製シートの設置を進めている。感染症患者や可能性のある人を搬送する際、救急隊員はマスクやゴーグル、手袋、感染防止衣を着用しているが、患者との空間をシートで隔てることで感染防止対策を強化する。						○		

	高崎市	6月9日	群馬県高崎市（5月30日） 群馬県の国立病院機構高崎総合医療センターは、コンテナ型の簡易コンピューター断層撮影（CT）室「CT in Box」を導入した。国内での設置は初めて。病棟外の発熱者外来受け付けの駐車場に設け、1日から運用する。高崎市が設置費用を全額負担し、レンタルした。						○		
	高崎市	6月27日	群馬県高崎市（6月1日） 高崎市は、15歳までの子どもがいる約3万世帯を対象に、市内の小売店や飲食店、サービスなどで使える5円分の「子育て応援商品券」を交付することを決めた。児童手当の受給世帯が対象で、手続きは不要。市が7月末までに各世帯に郵送し、来年七月末まで使用できる。商品券は千円券が50枚。市は商品券を利用できる店舗を今後募集する。			○	○				
	高崎市	8月20日	群馬県高崎市（7月3日） 高崎市は2日、8月にもオンライン授業やパソコンの、学校での活用を探る研究会を発足させることを明らかにした。教育関係者だけでなく、技術者や専門家も交えて有効な指導法などを検討し、マニュアルや指針の作成を目指す。具体的な組織や人選は今後詰める。児童1人での使用が難しい小学校低学年など、学年ごとに検討した上でマニュアル化する。				○				
	玉村町	6月20日	群馬県玉村町（5月24日） 自粛生活の中家庭で過ごす子どもたちの健康維持を目指して、玉村町保健センターは、町ホームページにおやつや、弁当のレシピを掲載している。同センターの管理栄養士の杉浦友紀さんと武田優花さんが発案。子どもと楽しみながら調理できる「豆腐おやき」や、町の公式キャラクター「たまたん」型のおにぎりが入った弁当など4つのレシピを掲載した。				○				
埼玉	県	4月15日	埼玉県(4月12日) 県の自粛要請に応じてインターネットカフェが営業を休止したことにより、宿泊先がなくなった人向けに一時的な避難先を提供すると発表した。上尾市の県立スポーツ総合センター（定員200人）で、4～15人用の和・洋室が計30部屋ある。								○
	県	4月22日	埼玉県(4月17日) 感染症拡大抑制のため4月8日から5月6日までの間、7割以上休業する中小企業及び個人事業主に 20万円（複数の事業所を有する場合30万円）を「中小企業者支援金」として支給する。	○							
	県	5月5日	埼玉県(4月30日) 新型コロナウイルス感染症対策として511億円の補正予算を成立させた主な内容は、介護施設等に対するマスク・消毒液等の配布や簡易陰圧装置・換気設備の設置への助成、検査体制の強化として県衛生研究所におけるPCR検査機器の増設や民間検査機関の活用による検査体制等の充実と発熱外来PCRセンターの設置、医療提供体制を強化するため、入院医療機関に対する簡易陰圧装置・人工呼吸器等の設備拡充への助成や入院患者受入れに対する協力金の支給や看護職員手当等への助成、オンラインでの診療や服薬指導に向けた導入支援、軽症者等を受け入れる宿泊療養施設の確保 など。						○		
	県	5月10日	埼玉県（5月7日） 緊急事態宣言の期間延長に伴い、同日以降も休業する中小企業に対し、10万円を追加支給する。	○							
	県	5月14日	埼玉県（5月12日） 埼玉県立総合教育センターは小中高校生に向けて「家庭学習支援サイト」を立ち上げている。トップページから「YouTube 学習動画集」のボタンをクリックすると、小中高校生など視聴対象別の項目ボタンが出てくるので、視聴したい項目のボタンをクリックすると動画サイト「ユーチューブ」にアップされた動画を閲覧できる。				○				
	県	5月14日	さいたま市（5月12日） さいたま市教委は11日、デジタル授業を開始した。全小中学校の児童生徒約10万人が対象で、子どもたちは各学校の教諭が作製した10～15分の動画をパソコンなどで視聴した。1時限40分で、時間割に基づいて午前8時45分から3時限が行われた。				○				
	県	5月27日	埼玉県（5月17日） 埼玉県は14日、新型コロナウイルス感染拡大の影響で需要減少がみられることから、「県産農産物みんなで応援キャンペーン」の一環として、県産農産物や加工品を購入できる応援サイトを開設した。			○					

	県	5月27日	埼玉県（5月17日） 埼玉県は、新型コロナウイルスの影響による解雇や雇い止めなどで住宅からの退去を余儀なくされた人やその見込みがある人を対象に、県営住宅50戸を半額の家賃で一時提供する。					○			
	県	6月20日	埼玉県（5月22日） 大野元裕知事は21日、軽症者や無症状者の療養するためのホテルの受け入れ部屋数を、千室から500室に縮小する方針を明らかにした。県は、今月初旬までにホテルなど8施設に千室を確保したが、最近は新規感染者が減少傾向で、療養を終える人も増えていた。感染の第二波が来た場合には、契約前のホテルと契約を解除するホテルでも2週間程度で受け入れを再開できるよう調整している。また、水害など災害時には自宅療養希望者もホテルで受け入れる。感染の疑いがある人の避難に市町村が対応できない場合にも受け入れる。						○		○
	県	6月9日	埼玉県（5月27日） 県内各地の医師会が、県や自治体の委託を受け、PCR検査センターを相次いで立ち上げている。いずれも地域のかかりつけ医から検査が必要と判断された人が予約して受ける形で運用している。						○		
	県	6月13日	埼玉県（5月20日） 埼玉県は、発熱や肺炎など新型コロナウイルス感染症の疑いのある救急患者の搬送を優先的に受け入れる病院を指定すると発表した。十～二十の病院に専用病床を計百床確保し、救急隊が空き状況をタブレット端末で確認できるようにして「たらい回し」を防ぐ。病院には、疑い患者1人につき5万円の協力金を支払い、看護師への危険手当、空床確保の経費などを補助する。						○		
	県	6月28日	埼玉県（6月3日） 埼玉県は2日、感染の縮小期から再拡大時を見据えた病床確保の見通しを発表した。超重症・重症患者向けには現在と同様に60床を確保しつつ、縮小後の再拡大時に向けては600床を確保できるよう速やかに医療機関に要請する。						○		
	県	6月28日	埼玉県（6月3日） 新規感染者が減少している状況から県は、県内の病院の協力でコロナ用に確保している病床を、現状の602床から240床に縮小する。どの病院の病床をいつまでに解除するか具体的な検討はこれからという。						○		
	県	7月9日	埼玉県（6月9日） 県は8日、一般会計補正予算案を発表した。この中で、人工心肺装置ECMO（エクモ）が必要な超重症患者の治療体制を強化するため、複数の病院の集中治療室（ICU）をインターネットでつなぎ、拠点病院が監視する「遠隔集中治療支援システム」を構築する。また、PCR検査態勢の拡充に10億3500万円を盛り込んだ。郡市医師会の「発熱外来PCRセンター」が各地で稼働しており、県は一日の検査能力を現在の300件から1000件に拡充することを目指している。教育分野では、学校での授業が行えない場合に備え、県立学校に、双方向オンライン授業を実施するための基盤を整備する。全178校に高速大容量の通信回線を整備する費用を計上した。また、伊奈学園中学校と特別支援学校で生徒1人に1台渡りようタブレット端末を配備する費用も盛り込んだ。				○		○		
	県	7月9日	福岡県飯塚市（6月7日） 市は、感染拡大期の5段階と収束期の2段階に分け、公共施設開館などの目安を短い文章にまとめた「コロナタイムライン」を4月初めに公表。								○
	県	7月18日	埼玉県（6月16日） 県は15日、補正予算としては過去最大となる一般会計補正予算案を発表した。「コロナ対策チーム」を独自に新設し、病院や福祉施設、薬局など、重症化リスクの高い人々が利用する施設へ感染者が一人でも確認された場合に派遣する。医療機関への支援では、中等症以上の患者を診る「重点医療機関」の病床確保や設備整備に助成費を計上。また、約19万1300人いる医療従事者に5万～20万円の慰労金を支給する。医療以外では、中小企業や個人事業主に対し国が行う家賃補助に県も上乗せして補助する。また、4～6月に家賃を減額した不動産オーナーには減額分の2割を支援。		○					○	

	県	8月20日	埼玉県（7月7日） 新型コロナウイルスの感染者が県内でも増加傾向にあることから、県は6日の対策本部会議で「再拡大期」に入ったとし、コロナ用に確保する病床を10日までに600床に増やすことを報告。また、7日に専門家会議を開き、県民への外出自粛要請などを再度要請するかどうか諮問することも明らかに。県は、新型コロナへの対応強化と保健所の負担軽減のため、保健医療政策課内にあった感染症対策幹グループ（12人体制）を格上げし、「感染症対策課」（22人体制）を新設。施設内での感染があったことから、早速、県内の福祉施設に派遣したことも明らかに。						○		○
	県	8月20日	埼玉県（7月9日） 教育委員会の主催で、市町村職員ら約30人が参加し、新型コロナの感染が疑われる人がいる場合の避難所の運営方法を学んだ。						○		○
	県	8月20日	埼玉県（7月9日） 県は豪雨や台風、地震などの自然災害時に市町村が避難所を運営する際の新型コロナウイルスの感染拡大防止策をまとめた指針（ガイドライン）を策定し、県内各市町村に通知。県災害対策課によると、指針は感染状況や対応に変化があり次第、内容を見直し、市町村と情報共有。						○		○
	県	10月9日	埼玉県（7月15日） 県は14日、新たな病床確保計画をまとめた。入院患者数などに応じた4つのフェーズ（段階）を設定し、ピーク期には1400床が必要としている。この計画に基づき、確保病床を現在の600から1000へ拡大する準備に入った。機関に心積もりをしてもらうための「メディカル・アラート」の基準も作った。県はまた、ホテルなど宿泊施設の確保計画も新たに策定。現在確保している4施設の計522室に加え、約2週間でさらに5施設の523室を確保する予定。						○		
	さいたま市	5月14日	埼玉県さいたま市（5月10日） ・飲食デリバリー代行業者利用支援補助金：既にデリバリー代行業者の利用登録を完了している中小企業が対象。上限は10万円（対象経費の2分の1以内の額）。サービス利用開始日から3カ月間。 ・テークアウト・デリバリー新規参入補助金：4月7日以降にテークアウトやデリバリーを始めた小規模事業者が対象。補助金額は上限5万円（対象経費の4分の3以内）。対象経費は消耗品費、印刷費、広報費など。			○					
	さいたま市	5月27日	埼玉県さいたま市（5月16日） 新型コロナウイルスで売り上げが落ち、デリバリーを始めようとしている市内飲食店を支援しようと、さいたま市は14日、電動アシスト自転車や原付きバイクの無償提供を行うと発表した。			○					
	さいたま市	5月29日	埼玉県さいたま市（5月19日） 自宅で過ごす子どもたちへ向けて、さいたま市教育委員会は教職員からのラジオレターを開催する。放送日は5月22～29日。市立学校27校の教職員が、事前に割り振られた時間帯に3～5分間、登場する。				○				
	さいたま市	6月20日	埼玉県さいたま市（5月22日） さいたま市教育委員会とジェイコム埼玉・東日本は21日、ICT（情報通信技術）を活用した教育環境の実現に関する協定を締結した。同社が新古品のタブレット端末を無償で貸与し、市教委が実施しているデジタル授業を受ける子どもたちに貸与する。新古品のタブレット2千台以上を確保し、パソコンなどの端末機器を所持していない3500世帯に全て貸与できるように努力するという。				○				
	さいたま市	6月20日	埼玉県さいたま市（5月24日） 臨時休校が続く、給食用の新タマネギを生産している農家が苦しんでいる。さいたま市は地元の生産農家を支援しようと、大型スーパーに協力を求めたり、市職員への販売を決めた。市の農業政策課がイオンリテールと協議。イオンの担当者が若谷さんの畑を訪れ、販売が決まった。今月19日には県内8店舗で、約4トンが納入された。食べて応援しようと、市役所などでも職員向けに、新タマネギ9～10トン販売する。若谷さんは地元の小学校で食育授業をしたり、中学生の職場体験も受け入れている。			○					
	さいたま市	6月27日	埼玉県さいたま市（6月1日） さいたま市教委は3カ月にわたり臨時休校が続いたことから、教諭向けの「児童生徒の心のサポート手引き～学校再開における児童生徒への対応編～」を作成し、市内の各学校に通知した。				○				

	さいたま市	7月9日	埼玉県さいたま市（6月7日） 感染したり、新しい生活様式を守れなかったりする子どもらへのいじめや過剰反応を防ごうと、さいたま市教育委員会は「偏見や差別の防止等に係る手引き」（10ページ）を作成した。6日までに市立学校と各教職員に配布した。				○				
	さいたま市	7月26日	さいたま市（6月20日） 新型コロナウイルスの影響で登園自粛をした認可外保育園に子どもを通わせている保護者らが保育料の還付を求めている問題で、さいたま市が対象の保護者に還付する方針を固めた。市は緊急事態宣言の出た翌日の4月8～5月31日まで、認可外保育園を含め登園自粛を要請していた。市幼児政策課によると、認可保育所と市独自の認定保育施設で登園を自粛した日数に応じて、施設側が保護者に保育料を還付し、市がその分を補てんしている。認可外保育所は対象外となっており、保護者らがオンライン署名を集め、市に支援を求めて5月14日に提出していた。				○				
	さいたま市	8月10日	埼玉県さいたま市（6月25日） 市は24日、新型コロナウイルスの影響で認可外保育施設への登園を自粛した家庭に対する利用料補助について、市が認定していない86の認可外保育施設の利用者にも実施すると発表。国の補助がある企業主導型保育施設は含まない。市が登園自粛を要請した4月8日～5月31日に実際に登園しなかった日数で保育料を割り、保護者に補填（ほてん）。上限は0～2歳は月額5万5000円、3～5歳は同5万円。				○				
	さいたま市	8月10日	埼玉県さいたま市（6月28日） さいたま市は4人の専門家による「『STAY HOME』でも学べるジェンダー平等ミニ講座」のオンライン配信を始めた。1つの動画は10分前後で、初心者にも見やすい長さ。動画はさいたま市のYouTube公式アカウントで無料公開中。				○				
	さいたま市	8月20日	埼玉県さいたま市（7月8日） 市は7日、新型コロナウイルス危機対策本部員会議を開き、大宮区の南銀座地域で営業している接待を伴う飲食店のキャバクラとホストクラブの約100店舗について、全ての従業員を対象にPCR検査を実施すると決定。検査費用は無料とする方針。検体採取などで県の協力を受け、早ければ7月中旬には開始したいとしている。						○		
	さいたま市	10月9日	埼玉県さいたま市（7月15日） さいたま市が15日に開始する、大宮区南銀座地域のキャバクラとホストクラブを対象にした無料のPCR検査に、14日午後6時時点で、4店舗の2～22人、計50人の申し込みがあった。市は1日に約30件の検査を実施しており、店側と検査の日程を調整している。						○		
	蕨市	5月1日	埼玉県蕨市（4月28日） 売上の減った市内小規模企業者に対し、1企業あたり10万円、家賃補助加算上限5万円（家賃10万円を超える部分）、計15万円を給付。ひとり親家庭等支援のため児童扶養手当受給家庭に3万円の臨時給付金を給付。妊婦の感染予防、移動等の支援（タクシー等利用）のため、交通系ICカード1万円分の「マタニティパス」を交付 就学援助を受けている家庭に給食費相当額を支給。医療機関等へ感染防護用品を配備や発熱者等の診療体制の整備等を行う。	○	○	○		○			
	蕨市	6月20日	埼玉県蕨市（5月23日） 蕨市は21日、新型コロナウイルス対策の第2弾を発表した。（1）水道の基本料金2カ月分無料化（2）オンライン学習を見据えた小中学校のパソコン整備の21年度予定分を20年度に前倒し。市教委はパソコンがあってもインターネットに接続できない家庭がどのくらいあるのかについてアンケート調査を実施し、対応策を検討する予定。（3）公共施設の感染予防対策の強化ーを盛り込んだ。			○	○	○	○		
	小鹿野町	5月1日	埼玉県小鹿野町（埼玉新聞4/24） 23日、経済対策や昼食支援として、「小・中学生応援配食事業」を開始し、町内の旅館3館に発注した昼食弁当を小中学生800人余を対象に無料で配布した。配布は土日祝日を除く5月1日まで。			○	○				
	宮代町	5月13日	埼玉県宮代町（5月13日） 町は、除菌効果のある酸性電解水（次亜塩素酸水）の無料配布を始めた。1人500ミリリットルまで。						○		

	宮代町	6月20日	埼玉県宮代町（5月24日） 宮代町は19日、保護者の負担を軽減し、栄養バランスの取れた食生活を支援しようと、学校給食センターで調理した弁当を町内各小中学校で配布した。事前に申し込んだ児童生徒約600人分の弁当を保護者らに各校で配布。料金は無料。地元食材を活用し、地域事業者の支援にもつなげる。			○	○				
	所沢市	5月13日	埼玉県所沢市（5月13日） 市は11日、経済的な支援策として全ての水道利用者を対象に2カ月分の水道料金を免除すると発表した。期間は6月検針分（4、5月使用分）と7月検針分（5、6月使用分）。								
	川越市	5月18日	埼玉県川越市（5月14日） 感染予防に伴う家庭や事業所の負担を軽減するため、水道の基本料金を2カ月分無料にする。			○		○			
	川越市	7月18日	埼玉県川越市（6月14日） 川越市は、「PCR検査センター」を15日から開設する。川越市医師会が運営する。10月31日までの開設予定だが感染状況に応じて変更もある。会場は非公開。検査を受けられるのは、医療機関が必要と判断した患者で、紹介医からの事前予約制。							○	
	川越市	8月10日	埼玉県川越市（6月27日） 川越市は、自宅で気軽に介護予防体操を実践してもらおうと、「いもっこ体操」を配信。六つの体操を各15分前後で紹介している。市の公式ホームページで配信中。					○			
	吉川市	5月18日	埼玉県吉川市（5月14日） 特別定額給付金について、さまざまな事情で急を要する市民を対象に12日から16日までの期間限定で早期給付の先行受付を行っている。申請方法は世帯主が専用ダイヤルに電話し、市から送付された申請書類を返送する。聴覚障害者など電話が困難な場合は、メールで受け付ける。					○			
	上尾市	5月18日	埼玉県上尾市（5月14日） 市と上尾商工会議所は、緊急経済対策の一環として、市内の中小企業と小規模事業者を対象に「事業者向けワンストップ窓口」を開設。通常1週間ほどかかるセーフティネット保証制度の申請から認定、融資受付までの手続きを即日で完了できる。			○					
	上尾市	6月13日	埼玉県上尾市（5月21日） 上尾医師会は、PCR検査センターを19日に開設。かかりつけ医などの市内医療機関からの紹介によって予約し、ドライブスルー方式で実施する。月曜から金曜までの平日5日間、検査は無料。市は設置に必要な資機材を負担し、検査費用の受診者自己負担分全額を補助する。							○	
	富士見市	5月21日	埼玉県富士見市（5月15日） ひとり親家庭を支援するため、市内の飲食店で利用できるクーポン券「お家（うち）で食べよう！ テイクアウトチケット」1枚700円×5回分を世帯人数分郵送し、子どもでも調理できるレトルト食品を配布するパントリーも実施し、20日分の食品を配布する。売り上げ減に苦しむ飲食店を支援する狙いもある。			○	○				
	富士見市	6月27日	埼玉県富士見市（5月31日） 富士見市は、7月と8月の学校給食費を無償化したり、ひとり親世帯に子ども一人当たり3万円を支給するなどの緊急支援事業を実施する。主な支援事業は、小、中学校、特別支援学校の7月と8月の給食費を無償にする（約5500万円）。児童扶養手当の受給世帯などひとり親世帯の生活支援のため、同世帯（対象児童数940人）に子ども一人当たり3万円の臨時特別給付金を支給する（約2800万円）。また、フェースシールドやアルコールなどの衛生用品、間仕切り用段ボールなど感染症対策用物資を災害避難所に指定されている市内の小、中学校に配置し、感染症対策を強化する（約2千万円）。				○		○		

	富士見市	10月9日	埼玉県富士見市（7月15日） 富士見市は10日、プレミアム率30％の商品券の販売や3000円のクーポン券を全世帯に配布したり、2カ月分の水道基本料を無料にするなど独自の支援事業を盛り込んだ計約8億7500万円の20年度一般会計補正予算案などを専決処分した、と発表した。主な支援事業は、地域経済支援事業として、プレミアム率30％の市内共通商品券（1万3000円分）を1万円で販売し、市内全世帯計約5万3000世帯を対象に市内で消費できるクーポン券（3000円分）を配布。利用期間は9月14日から2021年2月28日まで。事業者向けの支援として、国の持続化給付金の対象外となっている業者を救済するため、今年1月から7月までのいずれかの月で売り上げが対前年比30％以上50％未満に減少した小規模業者に対して応援金10万円を支給する。申請受付は8月3日から9月11日まで。市民生活支援事業として、全世帯の水道基本料金2カ月分を無料にするほか、国の特別定額給付金の対象外となる4月28日以降に生まれた新生児のうち、12月末までの新生児に実施している市の応援特別給付金10万円の支給対象を21年3月末までに拡大する。高齢者の感染症防止対策として、インフルエンザと肺炎球菌の予防接種の自己負担分を全額補助し、重複感染の防止を図る。			○	○	○			
	桶川市	5月21日	埼玉県桶川市（5月15日） 「新型コロナ対策緊急支援パッケージ 第1弾」として、ひとり親家庭などに1世帯当たり3万円を給付、妊婦世帯に11カ月間毎月30枚のマスクを配布、児童生徒1人3000円分の図書カードを配布する。緊急経済対策として、国の持続化給付金の対象に該当しない小規模事業者、市独自の給付金（売上高によって5～10万円）を支給、市内の飲食店を支援するため「ドライブスルー・マルシェ事業」を立ち上げる。小中学校の休校でキャンセルが出た学校給食食材を市が買い取って県内のフードバンクに寄付し、食材の有効活用を図る。			○	○		○		
	草加市	5月21日	埼玉県草加市（5月15日） ・草加市創業者向け持続化給付金：国の持続化給付金の対象外となる創業間もない事業者へ、売り上げが20％以上減少した場合、一律50万円（個人事業主、法人とも）を支給する。 ・飲食店等テイクアウト・デリバリー支援補助金：登録飲食店等がテイクアウト・デリバリーにより販売する飲食物に対し、1会計（500円以上）につき、市は販売価格の最大50％かつ500円を上限とした割引相当額を補助。1店舗につき「飲食店」は20万円、「飲食店以外」は10万円。 ・セーフティネット保証利用補助金：中小企業者が支払った信用保証料の自己負担分に対する補助。1融資契約1件当たり上限50万円。			○					
	伊奈町	5月27日	埼玉県伊奈町（5月17日） 伊奈町は15日、「ひとり親家庭生活応援事業」を発表した。子ども1人当たり町内共通お買物券2万円分（500円券40枚）を支給する。				○				
	ふじみ野市	5月27日	埼玉県ふじみ野市（5月17日） ふじみ野市は小中学生の家庭学習を支援するため、タブレット端末1900台を購入する。⑥月上旬以降に納入され、最終学年の小6と中3に優先で貸し出す。				○				
	ふじみ野市	5月29日	埼玉県ふじみ野市（5月19日） ふじみ野市は、国民1人当たり10万円を支給する国の特別定額給付金の基準日を過ぎた新生児も対象に給付金を支給する「市特別出産給付金」や売り上げが減少した小規模事業者などを対象に支援金10万円を支給するなど市独自の支援事業を実施する。ひとり親家庭などの支援策として、児童扶養手当を受給している世帯の児童714人を対象に子ども1人当たり3万円を給付する。			○	○				
	ふじみ野市	7月12日	埼玉県ふじみ野市（6月11日） 市の独自事業で、水道料金を今年7月と8月の2カ月の検針分について、5万円を上限に減免。対象は一般家庭と事業者。自治会など自治組織計57団体が取り組む非接触型体温計の購入費などの感染症対策事業に、4万円から20万円の補助金を支給。			○		○	○		

	ふじみ野市	8月20日	埼玉県ふじみ野市（7月6日）市は、スマートフォン決済のポイント還元は市内の「P a y P a y」登録事業者を対象に8月1日から同31日までの間、利用者にポイント15%を還元し、同感染症の影響による市内消費の縮小を改善するとともに、市内のキャッシュレス化に対応する事業者を増やす。プレミアム付き商品券は1枚1000円券の13枚つづり1冊を1万円で、1人2冊を上限に販売。市内事業者で利用可能で、使用期間は9月上旬から12月末。希望者は郵送で申し込み、抽選による当選者が指定販売所に当選はがきを持参し購入する。			○			○			
	白岡町	5月27日	埼玉県白岡市（5月16日）感染予防の一環として、白岡市は11～15日、市内小中学校や福祉施設などを対象に、次亜塩素酸水を無料で配布した。							○		
	鴻巣市	5月29日	埼玉県鴻巣市（5月18日）市は、売り上げが減少した中小企業者などに一律10万円を支援するなどの独自の支援給付金を決めた。事業継続緊急支援をうたった経済支援策は「中小企業者等支援給付金」「家賃等支援給付金」「テイクアウト等事業支援補助金」の三つ		○	○						
	鴻巣市	8月10日	埼玉県鴻巣市（6月26日）鴻巣市は24日、国の給付金基準日（今年4月27日）以降に生まれた新生児（来年4月1日まで）に対し、市独自に10万円の「新生児への定額給付金の支給」を実施すると発表した。ほかに、「のすっ子応援商品券」の配布は、18歳以下が対象。1人当たり1万円分の地域商品券を配布する。「祝敬老寿商品券」の配布は、75歳以上が対象。感染症拡大防止のため敬老会の開催を中止し、1人当たり3500円分の地域商品券を配布する。「医療機関応援金」は、診察を行っている医療機関（鴻巣市医師会58医療機関、北足立歯科医師会鴻巣支部40医療機関）が対象で、1医療機関当たり10万円を支給する			○	○		○	○		
	上里町	5月29日	埼玉県上里町（5月18日）上里町は、町民支援策として町内商工業者に現金5万円、ひとり親世帯に現金3万円を支援する。また、台風シーズンや災害時に備えた小中学校や指定避難所、指定緊急避難場所や福祉避難所の計30カ所に防護対策キットや体温計、手指消毒液、マスク、隔離用テントなどの物品も配備していく。新型コロナウイルスに起因する相談ダイヤルも平日のみ開設している。			○	○			○		○
	寄居町	5月29日	埼玉県寄居町（5月18日）寄居町は、経済的支援として、ひとり親家庭に一律5万円、第2子以降がいる場合、子ども1人につき2万円を加算して支給する。				○					
	ときがわ町	6月9日	埼玉県ときがわ町（5月27日）ときがわ町は6月3日から、感染拡大防止対策として、品薄状態の「手指消毒用アルコール」を全世帯（約4700世帯）に無料配布する。							○		
	志木市	6月9日	埼玉県志木市（5月30日）志木市は28日、6月1日からの学校再開を控え、除菌電解水給水器を市内の全小、中学校と健康増進センターに配置する、と発表した。また、市はマスク不足などに対応するため、不織布マスク計11万5千枚（約630万円）を購入し、うち3万5千枚を全小、中学校に配布する一方、8万枚を感染症拡大の第2波に備えて備蓄する。							○		
	加須市	6月9日	埼玉県加須市（5月28日）加須市は、子育て世帯に1万円分の「ちょこっとおたすけ絆サポート券」（地域通貨）を配布する。また、市内飲食店を応援するため、10店舗の飲食達成者（1店舗500円以上）先着2千人に絆サポート券5千円分を進呈する。高齢者や障害者を支える訪問系サービス事業所などに使い捨て防護服、フェースシールド、使い捨て手袋の3点セットを市が購入して配布する。			○	○			○		

	加須市	8月20日	埼玉県加須市（7月7日） 昨年の台風19号で住民避難が混乱した経験から、市は避難所を増やすなど水害時の対策を取ってきたが、受け入れ可能人数が新型コロナウイルスの影響で想定の4分の1に減少することが分かった。市は台風時の教訓、住民へのアンケート結果から、6000人は親戚や知人宅に避難すると想定し、残る2万4000人を受け入れるため、従来12カ所だった避難所を45カ所にし、受け入れ可能人数を約2万7000人分、駐車台数は約9800台分を確保。そこに起きた新型コロナ禍。密集しないために必要なスペースを1人当たり約8平方メートルと見積もると、受け入れ可能人数は約7000人と大幅に減少。1万7000人が避難所に入れない計算に。市は、対応を検討中だが、避難所の駐車場は当初の想定通り利用できるため、一時的には駐車場に止めた自家用車内での避難も必要になるとみている。また、特に大きな浸水が懸念される北川辺地域は、群馬、栃木、茨城の三県に接していて、市内より、県外の避難所を頼った方が早い場合も。受け入れ側の理解は欠かせない。先月下旬にあった利根川中流の自治体首長が参加する広域避難協議会で、大橋良一市長は「市内で避難場所の確保に努力するが、最終的には県外の市町にお願いしなくてはならない。ご理解いただけるようお願いしたい」と訴えた。						○		○
	東松山市	6月13日	埼玉県東松山市（5月20日） 市は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた子育て支援策として、ひとり親家庭や、就学援助費受給家庭へ、臨時特別給付金（1世帯1回限り、3万円）を独自に支給。対象は、同市在住で、市が支給する4月分の児童扶養手当受給者と、就学援助受給世帯で、計約1050世帯。申請は不要。登録済みの指定口座へ振り込む。			○					
	戸田市	6月20日	埼玉県戸田市（5月22日） 給食の休止により昼食をとることができない子どもや、生活困窮に陥っている子育て家庭を支援しようと、戸田市教育委員会・戸田市は、調理師や栄養士が企画して、無料で食品を配布する「フードパントリー」を5月19、20日に開催した。市の災害備蓄品や給食材料のほか団体、企業からの寄贈品を活用、市職員による『フードドライブ』も実施して食品を集める。			○					
	飯能市	6月20日	埼玉県飯能市（5月22日） 市は、新型コロナウイルス対策の亚克力仕切り板の台座として地域の木材 ブランド「西川材」を活用し、市民利用の多い本庁舎一階窓口などに設置している。飛沫感染を防ぎながら、来庁者が木の香りで癒やされる。		○						
	川島町	6月20日	埼玉県川島町（5月22日） 町は、最前線で働いている、「エッセンシャルワーカー」と呼ばれる医師、看護師、運転手、スーパーやドラッグストアの従業員、ごみ収集の作業員らに、応援や感謝の気持ちを伝えるメッセージを募集している。寄せられた感謝・応援メッセージは、町ホームページに掲載する。								○
	川島町	7月12日	埼玉県川島町（6月12日） 町の新型コロナウイルス感染症対応の支援策。新生児特別定額給付金給付事業で、4月28日以降、来年3月31日までに新生児が誕生した家庭に10万円を給付（国の特別定額給付金の対象外となった新生児）。準要保護児童・生徒臨時給付金給付事業では、収入が減少し、生活に困っている同児童・生徒がいる家庭へ、児童・生徒1人当たり3万円給付。元気な買い物応援事業では、ひとり親、75歳以上の高齢者世帯への家計支援として、5000円分の地域商品券を配布。		○	○	○				
	越谷市	6月24日	埼玉県越谷市（5月25日） 市は、中小企業支援や子育て支援など市独自の支援策を発表した。中小企業への支援は、売り上げが減少した企業者に一律10万円を給付する事業継続支援金▽専門家による各種施策等の活用支援や申請サポートなどの支援を行う経営支援窓口の設置▽飲食店のテークアウト、デリバリーサービスの新規、拡充の取り組みについて10万円を上限に支援するテークアウトデリバリー導入支援事業。子育て支援は、一人親世帯などに1世帯当たり5万円の臨時給付金の支給を実施する。また、緊急雇用対策として、2021年3月末までの任用期間で、会計年度任用職員10人程度を採用する。		○	○				○	
	越谷市	8月10日	埼玉県越谷市（6月25日） さいたま市に先行して認可外保育への登園を自粛した家庭に対する利用料補助を決定。7月下旬から申請を受け付け、8月にも支給開始の予定。			○					

	越谷市・川口市	10月9日	埼玉県越谷市・川口市（7月14日） 越谷市と川口市は、7月中にも、各市内の繁華街にあるキャバクラやホストクラブなど接客の伴う飲食店の従業員を対象にPCR検査を実施する方針を決めた。越谷市の高橋努市長は、クラスターが発生したキャバクラ店があるJR南越谷駅周辺の全店の従業員に対し、検査を受けるよう要請する考えを示した。						○		
	三郷市	6月27日	埼玉県三郷市（5月31日） 三郷市は、市内の小中学校に通う児童生徒に対して、1人につき1台タブレット端末を整備する方針を発表した。国の「GIGAスクール構想」に準じて、市は全児童生徒約1万500人分の端末を整備する。				○				
	熊谷市	6月27日	埼玉県熊谷市（6月1日） 熊谷市医師会と熊谷市は、掛かりつけ医が必要と判断した際に感染の有無を調べる「PCR検査センター」を市内に開設、29日から検査を開始した。前日までの完全予約制。検査はドライブスルー方式で行う。会場は非公表。						○		
	狭山市	6月28日	埼玉県狭山市（6月5日） 狭山市は市内事業者を支援するため、地域で使えるプレミアム付き商品券「さやまのお店全力応援チケット」を発行する。1セット1万円で販売、30%のプレミアム付きで1万3千円分（千円券10枚、500円券6枚）として使用できる。プレミアム分と発行の諸経費は全額市が負担する。			○		○			
	横瀬町	6月28日	埼玉県横瀬町（6月5日） 横瀬町は1日から、町民が購入対象者で、町内の協賛店97店舗（5月25日現在）で使用可能な30%のプレミアム付き商品券「町地域助け合い商品券」の発売を開始した。千円券13枚つづりの1冊（1万3千円分）を1万円で販			○		○			
	横瀬町	7月9日	埼玉県横瀬町（6月9日） 町の富田能成町長は8日の定例会見で、来年4月に値上げ予定の水道料金改定について、小鹿野町と同様に町民負担を半年間先送りにする方針を改めて示した。料金改定は行うが、値上げした分は町が負担する。					○			
	蓮田市	6月28日	埼玉県蓮田市（6月4日） 蓮田市は1日、来年1月から子ども医療費の対象年齢を15歳から18歳まで拡大するとし、6月定例議会で関連条例の改正案を提案すると発表した。			○					
	朝霞市	7月9日	埼玉県朝霞市（6月6日） 市は、市民や業者らを支援するため、水道料金を7月から12月までの6カ月、基本料金の50%を減額する。臨時休校となった4月と5月の2カ月間、駐輪場を定期利用している学生を対象に使用料を還付する。市中小企業融資制度を利用している業者の今年1月から12月の利子補給の市負担率を7分の4から全額に変更する。避難所の感染予防や拡大防止を図るため、ナイロン製間仕切り（パーテーション）650個や不織布マスク5万枚などを購入し、小学校の防災備蓄倉庫に配置す			○		○			
	杉戸町	7月12日	埼玉県杉戸町（6月13日） 町は、町内の商品券加盟店で利用できる「すぎとプレミアム付き商品券」を販売。1セットが1万2000円相当の商品券を1万円で予約販売。町内在住・在勤者対象で、1人5セットまで購入可。申し込みは、7月1日から31日。8月24日から12月31日まで利用できる。			○		○			
	坂戸市	7月18日	埼玉県坂戸市（6月17日） 坂戸市は妊婦に対し、タクシー運賃の補助を始めた。今年12月末までに母子健康手帳の交付を受けた市内の妊婦にタクシー利用券（40枚つづり）を配布する。1回のタクシー乗車につき1枚（初乗り運賃分）利用できる。健診のための移動用途だけでなく、買い物など日常の外出でも使える。				○				
	坂戸市	8月10日	埼玉県坂戸市（6月27日） 坂戸市は、4月に配信を始めた「さかどお通者体操」の好評を受け、第2弾を打ち出した。認知症予防を目的としたトレーニング「コグニサイズ」で、今回も県理学療法士会が協力する。市の公式ホームページで配信中。					○			

	吉見町	7月18日	埼玉県吉見町（6月17日） 吉見町は15日、独自の支援策を発表した。主な支援策のうち、子育て世帯応援事業は、高校生以下の子ども全員に、1人1万2千円分の町内で使える応援チケット（地域通貨）を、7月に配布する予定。中小企業者等緊急支援金事業は、前年同月比20%以上、売上金が減少した町内事業者に対して、10万円の支援金を給付する。8月まで申請を受け付ける。また、水道契約の基本料金2カ月分を免除（7.8月検針分）するほか、行政区（75区）の活動を支援するための支援金（一律5万円＋世帯数×500円）を各区に交付、町内で使える飲食クーポン（1000円分）、理美容クーポン（500円分）を全世帯に配布する。			○	○	○			
	川口市	7月24日	埼玉県川口市（6月19日） 市は18日、今年9月1日から実施を決めていた水道料金の平均25%値上げを、来年1月1日まで4カ月延期することを決めた。蕨市など近隣自治体が新型コロナ感染症対策として水道料金の一部減免を相次いで打ち出している中で、値上げを強行することは不適切だと判断した。市民からは「コロナ禍で暮らしが大変な時にとんでもない値上げ」だと、反対署名を集める運動が起きている。「水道料金値上げに反対する市民の会」によると、署名は18日時点で1万7000人分。			○		○			
	川口市	8月10日	埼玉県川口市（6月25日） 認可外保育施設への登園を自粛した家庭に対する利用料補助については予定なし。登 園自粛要請はせず、昨年10月から無償化対象外の0～2歳園児家庭に月額1万円の利用料補助。				○				
	深谷市	8月10日	埼玉県深谷市（6月29日） 深谷市は、感染した深谷市国民健康保険の個人事業主などの被保険者に一律20万円を支給する。市独自の制度「傷病見舞金」で対応していく。国の要請で同保険の被保険者のうち被用者が新型コロナに感染、感染の疑いで仕事を休んだ場合、傷病手当金も支給される。直近3カ月の合計金額を勤務日数で割った1日の日当の3分の2が1日の給付額になり、土日を含めた休んだ日数分を支給する。開始日は共に今年1月1日にさかのぼって適用される。					○	○		
	鶴ヶ島市	8月10日	埼玉県鶴ヶ島市（6月27日） 市は、自宅で気軽に介護予防体操を実践してもらおうと、斉藤芳久市長が登場した動画「おうちでできる簡単体操」を制作した。ほかに東京医科大学病院健診予防医学センター長の高沢謙二教授による「血管年齢若返り体操」も紹介している。市の公式ホームページで配信中。					○			
	新座市	8月20日	埼玉県新座市（7月1日） 新座市は6月26日、水道基本料金4カ月分を免除したり、売り上げが対前年同月比で20%以上減少した中小企業に対して10万円を支給するなどの市独自の緊急経済対策を実施する、と発表した。市民の支援策は、水道基本料金4カ月分を免除するほか、国の特別定額給付金の対象から外れている4月28日から21年4月1日生まれの新生児に現金10万円を給付する。また、児童扶養手当を受給していないひとり親世帯で、公的年金の受給者や直近の収入の水準が児童扶養手当の対象まで下がった世帯などに支給対象を拡大する。中小企業支援としては、今年の1カ月の売り上げが前年同月比で20%以上減少した業者を対象に10万円を支給する。			○	○	○			
	春日部市	8月20日	埼玉県春日部市（7月6日） 市は避難所でプライバシーの保護と新型コロナウイルスの感染予防を図るため、建築家坂茂さんの「避難所用簡易間仕切りシステム」を導入、供給に関する協定を締結。市は今回、システム560ユニットと簡易ベッド280セットを計約760万円で購入。職員研修などを通じて活用の仕方を広め、台風や洪水発生時の避難所開設に備える。						○		○
	久喜市	8月20日	埼玉県久喜市（7月8日） 新型コロナウイルスの影響を考慮し、市は4日、市内小中学校の給食費6～8月分の給食費を無償にすると発表。小学校が月額4150円、中学校が同4960円を補助。				○				

千葉	県	4月18日	千葉県（4月16日） 中小企業等への支援、最大30万円（①売り上げが前年と比較して50%以上減少した事業者10万円。②前記の事業者が県内に所在する事業所を賃借している場合、1事業所を賃借10万円、複数の事業所を賃借20万円）を助成。 軽症者等の宿泊療養施設借り上げ目標2000室（当面、成田のホテルで250室確保） なお、補正予算は専決処分。	○	○						○
	県	5月14日	千葉県（5月12日） 軽症や無症状の感染者らを受け入れる宿泊療養施設として、新たに松戸市松戸のビジネスホテル「東横イン松戸駅東口」を借り上げ、受け入れを開始した。滞在費や食費など患者側の負担はない。ホテル内でPCR検査を実施して、陰性が2回確認されるまで個室で過ごしてもらう。健康観察をする看護師のほか、県や市の職員が常駐して生活面の支援に当たる。							○	
	県	5月14日	千葉県（5月14日） ①入院患者受入協力金：新型コロナウイルス感染症の入院患者受入医療機関 入院患者1人あたり50万円 ②病床確保への支援：入院患者受入のため確保した病床の空床分及び入院患者受入に当たって院内感染防止のため生じた減床分に係る費用の支援。ICU内の病床を確保する場合 1床当たり 97,000円/日、上記以外の病床を確保する場合 1床当たり 16,000円/日							○	
	県	5月9日	千葉県(5月7日) 休業も含め売り上げが半減している企業へ最大30万円を助成するとしていたが、緊急事態措置の延長に伴い、この支給額に、一律10万円を追加する。			○					
	県	5月21日	千葉県（5月15日） 新型コロナウイルスの入院患者を受け入れた千葉県内病院に患者1人当たり50万円の協力金を支給する。感染の第2波に備えて同ウイルス患者用の空き病床を確保した病院にも国の交付金を財源とした支援金を支給する。空きを確保した1床につき、集中治療室の病床が1日当たり9万7千円、それ以外の病床は1万6千円を支給。							○	
	県	6月6日	千葉県（6月3日） 県は、市町村が避難所運営マニュアルを作成する際の指針となる「避難所運営の手引き」に、新型コロナウイルスへの対応を追加した。追加の避難所や避難所内の間隔の確保▽マスク、アルコール消毒液、パーティションなどの物資確保▽保健師の巡回など避難者の健康管理体制づくり▽発熱などの症状がある人や濃厚接触者の専用スペースの設置――などを記載した。災害時の対応では、定期的な換気、手洗いや、避難所に到着した際の検温などの体調管理などの徹底を求めている。							○	○
	県	6月28日	千葉県（6月5日） 県は、災害時に市町村が設置する避難所で感染拡大を防ぐため、対策をまとめた運営の手引を公表した。避難者を受け入れる際は、家族単位で間隔を2メートル程度空けて密集を避けるなど具体的対策を新たに示し、これに基づいた準備を各自治体に促す。県ホームページでも公開している。							○	○
	県	8月20日	千葉県（7月3日） 県は2日、新型コロナウイルス対策を強化するため1867億4800万円を追加する本年度一般会計補正予算案を発表した。県内の医療従事者ら約46万人へ感染リスクに対する慰労金として356億円を計上。感染者の診察に当たるなど業務状況に応じて1人当たり5万～20万円を支給する。従事者個人への支援策は初めて。院経営の圧迫を受け、空床に対する補填を増額。重点医療機関などの集中治療室（ICU）の場合、当初の1床1日当たり9万7千円を、30万1千円まで増やす。政府の「Go To キャンペーン」の開始に合わせ、県内宿泊施設の利用者を優待する事業「ディスカバー千葉」に10億円を盛った。宿泊者20万人に抽選で1人当たり5千円分をキャッシュバックする。			○		○	○		

	千葉県・千葉市	5月14日	千葉県・千葉市（5月12日） 千葉市教育センターで11日、千葉テレビで放送される小中学生向けの授業動画の撮影が始まった。休校が続く児童生徒の学習支援の一環で、同市教委と千葉県教委が連携して実施。同市立学校の教諭らが出演する。県教委分も県総合教育センターで、指導主事が出演して順次撮影。				○				
	千葉市	4月18日	千葉市（4月16日） ドライブスルー方式の検体採取場所1か所設置、運用を開始。平日2日と土日。医療機関からの紹介や帰国者・接触者相談センターから依頼のあった者。						○		
	千葉市	4月18日	千葉市(4月17日) ①休業要請等を受けた店舗がテナントとして入居しているビル等が、賃料の減額や免除等に応じた場合、減額・免除した賃料に対する支援(1テナント当たり50万円)を行う。②ライブハウスなどで感染者が発生した場合に、施設名を公表するなど感染拡大防止に協力した事業者に対し、100万円の協力金を支給することにより、営業休止期間における施設の維持や、その後の再開への円滑化を支援する。③感染拡大防止のため、自宅以外でのテレワーク希望者が市内宿泊施設のテレワークプランを利用した場合、利用料金の一部(1回1人あたり上限3,000円)を補助する。あわせてテレワークプラン実施ホテルには衛生対策経費増にたいし助成措置(上限30万円)をとる。④感染拡大の影響で解雇や離職等により住居の退去を余儀なくされた市民に対して市営住宅を提供する。	○	○	○		○			
	千葉市	5月18日	千葉市（5月14日） 自宅で過ごす子どもたちに向け、千葉市教育委員会と千葉テレビが自宅学習用の番組を制作している。小中学始め校の教員や市教委職員が出演し、授業形式で各科目を解説し、順次放送する。				○				
	千葉市	5月18日	千葉市（5月14日） 休園中の千葉市動物公園は13日、自動運転ロボットを活用した「オンライン動物園」を16日に開催すると発表した。同ロボットが動物たちの飼育エリアを移動しながら、搭載の360度カメラで園内の様子をライブ配信する。				○				
	千葉市	5月21日	千葉市（5月15日） 新型コロナウイルスに関して支援などの相談先が分からない市民に対応する「お困りごと電話相談窓口」を開設する。市民らが必要な支援をもらえ受けられるよう関係機関の窓口を紹介し、新型コロナによる漠然とした不安の解消を目指す。								○
	千葉市	5月21日	千葉市（5月15日） 心のケア相談の体制も強化し、電話相談を平日に加えて夜間・休日にも拡充し、無料通信アプリ「LINE（ライン）」を利用したオンライン相談窓口も開設する。				○				○
	千葉市	5月21日	千葉市（5月15日） 臨時休園中の千葉市動物公園が16日、特設サイト「オンライン動物園」を開設し、自動運転ロボットを使って園内の様子を映像で中継する。サイトから自動運転ロボットの走行を遠隔操作する体験もできる。同日午前10～11時と午後1～3時の2回配信中。				○				
	千葉市	6月6日	千葉県千葉市（5月24日） テナント料減額のオーナーに最大50万円／オンライン学習用に端末を貸与／医療機関に1日の確保病床1床につき8万円／クラスターの施設名公表で100万円		○		○		○		
	千葉市	6月28日	千葉県千葉市（6月3日） 千葉市は一日、感染者と同じ施設を利用した人にメールで通知する「千葉市コロナ追跡サービス」を始めた。早期に感染者との接触の可能性を知らせることで、クラスターの発生抑止につなげる。						○		
	千葉市	7月9日	千葉県千葉市（6月7日） 千葉市は7月中旬から、全市立学校にスポットクーラーを配備する。昨秋に相次いだ台風被害を踏まえた対応。今年は夏休みの短縮を受け、夏季も運営する各学校の給食室でも活用する。全174校に2台ずつ配備する。				○				

	千葉市	10月9日	千葉県千葉市（7月11日） 千葉市は10日、県内でも接待を伴う飲食店でのクラスターが懸念されるとして、県が先頭に立って同飲食店の従業員を対象に積極的なPCR検査などの対策を行うよう求める要望書を森田健作知事宛てに提出した。同市は独自の感染拡大防止策として、中央区栄町地区や同富士見地区など市内の接待を伴う飲食店約330店に、せきが止まらないなど体調に不安がある従業員がいればPCR検査を受けることを求める文書を3日付で郵送している。						○		
	市川市	4月16日	千葉県市川市(4月14日)：休業や営業時間短縮、在宅勤務、店舗消毒など何らかの感染拡大防止策に応じた市内の中小企業や個人事業主に対し、最大20万円の給付金支給を発表した。また、収入減の市民にも最大20万円を給付する(所得制限あり)	○				○			
	市川市	5月27日	千葉県市川市（5月16日） 市川市議会は十五日、本会議場に出席する議員を一人置きとし、約半数にして臨時会を開いた。								○
	市川市	6月6日	千葉県市川市（5月24日） 感染予防の企業などに最大20万円／教育ICT環境整備事業としてパソコンのない家庭にタブレット端末貸し出し／ひとり親家庭に第1子4万円、第2子2万円加算、第3子以降1万円加算／収入減の個人に住民税相当額支給／軽症者向けホテル借り上げ準備など／雇用対策			○	○	○	○	○	
	市川市	6月28日	千葉県市川市（6月3日） 市川市は二日、市内の店舗でキャッシュレス決済で買い物をした場合、10%分のポイントを付与し、次回以降の買い物で使える事業を始めると発表した。市民への付与分は市が負担し、事業費は約20億円を見込んでいる。また、小中学校での「一人一台端末整備事業」として、タブレット端末2万1千台を新たに整備し、市内の全児童生徒約3万2千人がパソコンを含め使えるようにする。				○	○			
	市川市・袖ヶ浦市	5月29日	千葉県市川市・袖ヶ浦市（5月18日） 市川市と袖ヶ浦市は、市民からの問い合わせにAIを活用したチャットボット（自動会話プログラム）を導入した。両市の公式ホームページなどから利用でき、24時間対応する。市川市は、市民から寄せられた質問をAIが厚生労働省や県のQ&Aや、市の取り組みを基に、参照のリンク先を表示するなどして回答する。LINEでも受け付け、市公式LINEアカウントを「友だち追加」し、「コロナウイルス関連」を選択。市HPからは、画面右下にあるアイコンを選択することで利用できる。袖ヶ浦市は、多言語AIチャットボットを活用した情報提供を行っている。								○
	多古町	6月28日	千葉県市川市・流山市・我孫子市（6月4日） 千葉県内自治体は感染防止対策に配慮した避難所対応を始めている。 市川市は、感染者らと感染していない市民の避難所を分離する運営方針を発表した。自宅療養中の感染者（軽症者）や濃厚接触者は在宅避難か、あらかじめ市が指定した専用の避難所の利用を選択。専用の避難所は市の施設を想定している。 流山市は、テント600張を購入する方針。予備費から3300万円を充てる。7月末までに先行して120張を調達。残りは年内までに順次納入を受ける。 我孫子市も間仕切りテント620張などの購入費1700万円を一般会計補正予算案に盛り込んだ。4方向の側面を覆い屋根がない形状。2人用で車いすでも入室できる。市内31の避難所に20張ずつ配備。各避難所には既にテントが10張ずつあり備蓄を充実させる。						○		○
	野田市	4月21日	千葉県野田市（4月17日） 外出自粛が求められるなか、飲食店等に対する野田市独自の支援策として、個人事業者を中心に感染防止に努めていただける飲食店等に、協力金として定額10万円を支給する。子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯（0歳から中学生のいる世帯）に対し、児童手当、児童扶養手当を児童一人につき5千円上乗せ支給する（4月30日振り込み）。給食食材納入業者に4月減収額の4分の1の額を支給する。	○			○				

	野田市	6月6日	千葉県野田市（5月24日） 飲食店や商店に10万円支給／児童（扶養）手当に5千円上乗せ支給／医療機関にマスクを配布／障害者の就労施設利用者に商品券			○	○		○		○
	野田市	10月9日	千葉県野田市（7月15日） 野田市は、市内の段ボール会社「加藤段ボール」と災害時に避難所で使用する段ボール製の間仕切りを共同開発した。市は1セット4300円程度で同社と協議しており、2100セットを購入する。市はこのほか、いずれも市販品で発熱者やその疑いのある人に使う布製の間仕切り285張り、屋根があり更衣室・授乳室として使うプライベートテント99張りも購入する。						○		○
	多古町	4月21日	千葉県多古町(4月20日) 町内小・中学校の休校に伴う家庭での食費負担増の軽減を図るため『食費応援給付金』として、小中学生1人につき1万円を支給する。21日から送金する。町は2018年度から小中学校の給食費を無償化している。				○				
	多古町	6月6日	千葉県多古町（5月24日） 小中学生に最大1万円、奨学金の返済猶予／医療機関・福祉施設にマスク・消毒液配布／町外家族への荷物配送料負担				○	○	○		
	市原市	4月27日	千葉県市原市（4月22日） 中小企業等の経営の下支えとして、千葉県の支援金と連動して、市独自の支援金を支給するとし、売り上げ50％以上減少した中小・個人事業者に10万円を給付する。また、休業などによる収入減の影響を大きく受けるひとり親家庭等に対し、1世帯3万円に対象児童1人につき1万円を加算し支給する。			○	○				
	市原市	6月6日	千葉県市原市（5月24日） 県中小企業給付金と連動し10万円／ひとり親家庭に緊急支援給付金 1世帯3万円に子ども1人1万円を加算／市医師会にマスクなど配布			○	○		○		
	市原市	6月13日	千葉県市原市（5月21日） 自宅で過ごす時間が増えた市民の運動不足やストレス解消に役立ててもらおうと、市消防局がオリジナルの体操動画を市公式YouTubeチャンネルで公開。「消防士といっしょに おうちで運動」と題した動画は「いちばらサンバ」の音楽に合わせ、集合住宅や限られたスペースでも可能なように工夫。再生時間は約4分。						○		
	船橋市	4月27日	千葉県船橋市（4月22日） 事業用の建物を賃貸している中小企業者等への家賃助成として、売上が1／3以上減少した業者に、月額10万円を2か月分助成する。新型コロナウイルス感染症の拡大により失業し求職中の方を会計年度任用職員として30人緊急雇用する。医師会の協力を得て、「PCR検査外来（ドライブスルー方式）」を4月21日から開設し、拡充していく。		○				○	○	
	船橋市	5月18日	千葉県船橋市（5月14日） 全国民に一律10万円支給される「特別定額給付金」について、配偶者からの暴力などにより避難しているDV避難者には申請書を前倒して送付している。						○		
	船橋市	6月6日	千葉県船橋市（5月24日） 売上3分の1減の事業者へ賃料助成／学習支援のためタブレット貸し出し／医師ら人件費補助やマスク配布など／コロナ離職者らに市営住宅の提供		○		○		○	○	○
	船橋市	8月10日	千葉県船橋市（6月23日） 新型コロナ患者を受け入れる各医療機関に対して、県の補助対象として1万6000円が助成。市は、空きベッドや院内感染防止のため「休床」とした病院の経費を支援するため、日額2万円を上乗せ補助。県の補助対象外の医療機関は2万9000円助成。低所得の子育て世帯である「準要保護世帯」などで、収入が一定の水準に下がった場合、一世帯当たり5万円などを支給。国の持続化給付金の要件を満たさない中小企業向けに、従業員数に応じて20万～50万円の助成金を交付。			○	○		○		

	浦安市	4月27日	千葉県浦安市（4月23日） 地域経済・市民生活の支援を目的に、市内の店舗のみで利用できる「（仮称）地域応援チケット」を市民一人あたり、2,000円分配布する。 児童手当を受給する世帯に対し、子ども一人当たり臨時特別の給付金(1万円)に5,000円を上乗せ支給し、児童扶養手当を受給する世帯に対し、3万円を上乗せ支給する 売上高等が減少している事業者に対し、「経営安定化資金」を借り入れる場合は、特例措置として、上限額の引き上げ（1,500万円→3,000万円）を行い、借入期間を延長、また、信用保証料の全額補助を実施する。（利息については既に全額補助を実施）			○	○	○			
	浦安市	5月10日	千葉県浦安市（5月8日） 市内にPCR検査センターを設置する方針。ドライブスルー方式を想定し、検体の採取のみで1日10件程度に対応する予定。						○		
	浦安市	6月6日	千葉県浦安市（5月24日） 売り上げ減の事業所に10万円／2千円地域応援チケット配布／医療機関などにマスク配布／福祉事業所運営費補助			○		○	○		
	浦安市	8月20日	千葉県浦安市（7月2日） 浦安市は1日、感染者数が市が定めた基準を下回ったため、「浦安コロナ注意報」を同日午後5時に解除したと発表した。市内で週2人以上出た場合などに注意報を出すとしており、23日に直近1週間の市内感染者が2人となっていたため、医療関係者の意見を踏まえて25日に初めて発令していた。						○		○
	いすみ市	4月30日	千葉県いすみ市（4月17日） 飲食店・土産物店など市が指定する要請期間中の休業・営業時間の短縮、また感染防止対策に協力する中小・個人事業主に協力金として最大30万円を支給する。 また、18歳以下の子どもがいる世帯へ1人1万円の商品券の給付、雇止めや失業で収入の減った1人親世帯に5万円の支給、4月1日から～5月6日まで保育園と学童保育を10日間以上利用しない場合に保育料、給食費などを免除する。	○			○				
	いすみ市	6月6日	千葉県いすみ市（5月24日） 休業や時短営業で最大30万円支給／18歳まで1万円商品券、ひとり親5万円／全小中生にタブレット端末／いすみ医療センターに5100万円財政支援生			○	○		○		
	いすみ市	7月24日	千葉県いすみ市（6月19日） 市のいすみ医療センターに新型コロナウイルスのPCR検査室が完成し、18日に報道陣へ公開した。来週から稼働し、一般住民は7月中旬からドライブスルー方式で受け入れる予定。検査費用は無料。検査は短時間で結果が分かるスマートアンプ法で行い、患者の鼻の奥から粘液を取って薬品で不活化させ、専用機器で遺伝子を増幅させてウイルスの有無を調べる。検体採取から約2時間で結果が分かり、約5時間かかった従来の方法から大幅に検査時間を短縮できる。						○		
	山武市	4月30日	千葉県山武市（4月20日） 飲食店、宿泊業、観光いちご園等の事業者で売上が半減している中小・個人事業主に対し、事業継続を支援するための給付金（10万円）を支給する。			○					
	山武市	6月6日	千葉県山武市（5月24日） 中小・飲食等に10万円、法人税延長／水道代支払い期限延長（市営水道）／マスクと医療用ガウン提供／子どもと高齢者に手作りマスク			○		○	○		
	八千代市	5月18日	千葉県八千代市（5月14日） ・民間企業から内定を取り消された人を対象に、市の正規職員（専門職）採用試験を行うと発表した。土木（5人程度）、建築（若干名）、電気（若干名）の職種で募集する。採用予定日は10月1日。受け付けは今月15日～6月1日。我孫子市や成田市が任期付き職員として採用する支援策を打ち出したが、正規職員の募集は県内初とみられる。 ・今年4月1日～来年3月31日に生まれた新生児の保護者に1万円を支給。ひとり親家庭の児童扶養手当受給資格者に3万円を給付。				○			○	

	八千代市	5月27日	千葉県八千代市（5月16日） 八千代市議会は20日開会の臨時会で、質疑は書面で行うことにした。発言の際はマスク着用のままで、委員会付託は省略する。									○
	八千代市	6月6日	千葉県八千代市（5月24日） 売り上げ半減以上で支援金10万円／2020年度に生まれた新生児に1万円／医療従事者らに防護服3千セット配布／児童扶養手当受給資格者に3万円			○	○		○			
	八千代市・習志野市・野田市・鎌ヶ谷市	6月20日	千葉県八千代市・習志野市・野田市・鎌ヶ谷市（5月22日） 新型コロナウイルスのＰＣＲ検査が、八千代市で21日始まった。習志野市と野田市でも同日、同様の検査センターを設置。鎌ヶ谷市では18日からスタートした。いずれも市医師会が開設。八千代、習志野市はドライブスルー方式で、鎌ヶ谷市はワンボックス車後部の透明パネル越しに検体を採取する。野田市はウオークスルー方式で医師会の医師が巡回して診療する。						○			
	南房総市	5月9日	千葉県南房総市(4月30日) 長期化する休園・休校にたいし、食による子どもたちへの支援を行うとして、給食センターで調理したお弁当を、幼稚園や小中学校の教職員が、地区集会場などで子どもたちに無料配付する。1回目は4月30日に実施。5月中に更に6回実施する予定。				○					
	南房総市	6月6日	千葉県南房総市（5月24日） 売上半減の中小企業に最大100万円／18歳以下に1万円のクーポン券配布／高齢者施設などへ高性能マスク配布／ネット上にアンテナショップを開設			○	○		○			
	鎌ヶ谷市	5月10日	千葉県鎌ヶ谷市（5月6日） 新型コロナウイルスのＰＣＲ検査で、ワンボックス車を利用した「移動型検査システム」を始める。						○			
	鎌ヶ谷市	6月6日	千葉県鎌ヶ谷市（5月24日） 売り上げ減の事業所に10万円／ひとり親家庭に4万円／経済困窮児童に給食費／マスク配布／雇用対策			○	○		○	○		
	香取市	5月14日	千葉県香取市（5月11日） 売り上げが前年同月比で50％以上減少した中小企業と個人事業主に対し、飲食と宿泊関連で30万円、その他で1店舗10万円（最大30万円）を支給する。2002年4月2日以降に生まれた子の扶養者への子1人1万円給付（未就学児は1万円加算）、児童扶養手当受給者への3万円給付、妊産婦への2万円給付など。			○	○					
	香取市	6月6日	千葉県香取市（5月24日） 売上減の中小企業に30万円／高校生までに1万円、未就学児は2万円、妊産婦に2万円／妊婦にマスク配布			○	○		○			
	袖ヶ浦市	5月14日	千葉県袖ヶ浦市（5月11日） ・子育て支援として、ひとり親家庭への臨時支援給付金を設け各3万円を支給。 ・外出自粛の中、子育て相談に対応しようと、パソコンやスマートフォンを通じ、自宅からの子育て相談に対応する「オンライン相談窓口」を設ける。 ・就学困難な準要保護対象の小中学生には、臨時休校期間中の給食費相当額を支給。 ・感染拡大防止に協力し、休業した市内の飲食店などに各10万円を支給する。	○			○					
	袖ヶ浦市	6月6日	千葉県袖ヶ浦市（5月24日） 感染拡大防止協力飲食店に10万円／ひとり親家庭1世帯につき3万円など／医療機関などにマスク、消毒液、防護服／子育て世帯オンライン相談			○	○		○			
	東金市	5月27日	千葉県東金市（5月17日） 東金市は、妊産婦1人につき3万円を支給することを決めた。国の特別定額給付金10万円で胎児が対象になっていないことを踏まえた。				○					

	東金市	6月20日	千葉県東金市（5月22日）市は、宅配弁当に引き換えられる計1万円相当のチケットを75歳以上の独居市民に無料で配布する取り組みを始めた。業者は安否確認を兼ねて弁当を配達し、配達実績に応じた金額を市から受け取る。チケットは10枚つづりで、1枚で弁当1つと引き換えることができる。飲食店は税金や送料などの経費も含め1食千円相当の弁当を用意。配達時に高齢者に異常が見られた場合はその場で市に通報する。自前での配達が難しい業者は、市が委託する新聞販売店のスタッフに代行してもらえる。			○		○				
	東金市	6月6日	千葉県東金市（5月24日）小規模事業者持続化補助金に上乗せ／小中学生に図書カード／妊婦にマスク／医師会・歯科医師会へマスク支援／高齢者福祉施設にマスク配布			○	○		○			
	流山市	5月29日	千葉県流山市（5月19日）休校で余剰となった給食用食材を地域に寄付し有効活用してもらおうと、流山市は18日、おおたかの森小・中学校で、子ども食堂の流通拠点「とうかつ草の根フードバンク」に桜もちなどの食材を引き渡した。				○					
	流山市	6月6日	千葉県流山市（5月24日）資金融資の利子など全額補給／ひとり親世帯に5万円支給			○	○					
	流山市	6月20日	千葉県流山市（5月24日）流山市は、市立小中学校の休校で余った給食の食材を、フードバンクを通じ、感染症の治療などに当たる周辺病院の医療従事者や市内の児童クラブに提供した。食材は納入業者が冷凍庫で保管していたが手狭になり、市教育委員会が、食品を子ども食堂に分配する「とうかつ草の根フードバンク」に寄付を申し出た。				○		○			
	流山市	6月24日	千葉県流山市（5月26日）市は、アルバイト収入が減るなどして授業料が支払えなくなった学生に、50万円を上限に年間授業料の半額を支援する「学生応援給付金」制度を創設、申請の受け付けを始めた。対象は、市に住民票がある大学、短期大学、大学院、高等専門学校4年生以上、専門学校の学生。自ら働いて学費を捻出し、新型コロナによる収入減で支払いが困難になり、本年度前期の授業料が未納になっていることが条件。給付型奨学金など類似の給付金を受けている学生は対象外。				○					
	旭市	5月29日	千葉県旭市（5月19日）市は、市内の全2万7千世帯への一律2万円給付などを盛り込んだ市独自の緊急経済対策を発表した。一世帯2万円の「市元気回復特別給付金」と、ゼロ～5歳児一人3万円の「市就学前児童臨時給付金」は、支給条件を設けず、国の「特別定額給付金」に上乗せして支給する。ほかに、市立小中学校の給食費6カ月分を免除。市内在住で市外の小中学校や特別支援学校に通う児童生徒にも同等額を給付する。また、飲食店と宿泊業、旅行業者に10万円を支給する。			○	○	○				
	旭市	6月6日	千葉県旭市（5月24日）飲食・宿泊など事業者に10万円給付／家計支援で1世帯当たり2万円を給付／地元医療機関にマスクなど提供／給食費相当額、就学前は1人3万円支給			○	○	○	○			
	白井市	6月6日	千葉県白井市（5月24日）対象となった中小企業1社あたり10万円／18歳までの子ども1人当たり1万円支給／医療機関にマスクなど配布／福祉・教育施設にマスク配布			○	○		○			
	習志野市	6月6日	千葉県習志野市（5月24日）国給付金対象外の中小企業に20万円助成／ひとり親世帯に5万円支給／救急隊員の感染防止着を追加購入／住宅に困窮する離職者に住居確保給付金助成			○	○		○			○
	習志野市	6月27日	千葉県習志野市（6月1日）習志野市は、国が全国民に一律10万円を支給する特別定額給付金とは別に、今年4月28日から来年4月1日までに生まれた新生児に支援金を支給すると発表した。国と同額を想定しているという。				○					
	松戸市	6月6日	千葉県松戸市（5月24日）売り上げ回復事業に最大100万円補助／ひとり親世帯へ第1子に8万円支給／医療介護従事者宿泊の民泊借り上げ／ネット環境がない子どもにパソコン貸与			○	○		○			

	松戸市	6月13日	千葉県松戸市（5月20日） 市は19日、新型コロナウイルスに伴う支援策の第2弾を発表。市内介護・障害者施設のへの補助金を設けた。感染防止対策補助金は、職員が予防的にホテルに宿泊する場合の経費や、飛沫感染防止の亚克力板設置などの経費が対象。補助額は定員数により1施設当たり20万～70万円。クラスター化防止補助金は、2週間以内に感染者が2人以上発生し、保健所の承認でサービス提供を継続する施設で、感染拡大防止とサービス継続を両立するために必要な代替職員の確保や従事する職員の特別手当などが対象。1施設当たり100万円を支給。			○			○		
	松戸市	6月20日	千葉県松戸市（5月23日） 新型コロナウイルスの感染拡大で会社を解雇されたり、内定を取り消されたりしたかたの緊急雇用対策として、松戸市は先月10人程度を募集、10人の募集がありこれまでに5人が合格した。任期付き職員として採用された3人に22日辞令が交付された。任期は来年3月31日まで。							○	
	松戸市	6月28日	千葉県松戸市（6月3日） タクシー業界や飲食店を支援するため、松戸市はタクシーによるデリバリー「まつタク出前便」を始めた。外食を控えたり、在宅勤務を続ける市民に配送無料で行きつけの店の味を届ける。自治体主導で事業に取り組むのは県内初。全国的にも珍しい試みという。			○		○			
	松戸市	7月9日	千葉県松戸市（6月7日） 市は、放課後児童クラブ（学童保育）職員の処遇改善策として、1人当たり月1万円（責任者の主任は2万円）の手当を支給すると発表した。期間は4～6月の3カ月間。								○
	松戸市	7月12日	千葉県松戸市（6月12日） 市は今月から、家にこもりっきりになり、孤立しそうな親子たちがインターネット上で交流する「まつどDE子育てオンライン広場」に取り組む。保護者が悩みやストレスを一人で抱え込んでしまうケースを懸念し、市はビデオ会議アプリZoom（ズーム）を使い、自宅で気軽に参加できるオンライン広場を企画。準備が整った施設から週に1、2回ほど開催。				○				
	柏市	6月6日	千葉県柏市（5月24日） 売り上げ減市内事業者に20万円支給（1～7月の任意の1カ月の売り上げを前年同月と比較し20%以上減少していることが条件）／ひとり親世帯の第1子に8万円支給／医師会にマスク提供／相談に24時間のコールセンター設置／軽症・無症状者受け入れホテル借り上げ			○	○		○		○
	柏市	8月20日	千葉県柏市（7月1日） 柏市教委は、道德の時間に生徒が1人1台パソコンを使って意見交換する検証授業を酒井根中で公開した。従来の口頭でのグルーptークに代わり、生徒は個別にパソコンに入力した文章をクラスメートと匿名で共有し、考えや議論を深める。自宅にいたり入院したりして教室にいない生徒も参加できるため、将来は不登校生徒との対話に活用することも見込んでいる。				○				
	我孫子市	6月6日	千葉県我孫子市（5月24日） 売り上げ減の市内事業者に最大30万円／準要保護児童生徒へ支援予定／医療機関にマスク・消毒液を配布・補助／テレワーク宿泊施設利用者へ補助			○	○		○		
	銚子市	6月6日	千葉県銚子市（5月24日） SNS活用飲食店を観光団体らと支援／人工透析患者や妊婦にマスク配布／地元医療機関にマスク配布			○			○		
	匝瑳市	6月6日	千葉県匝瑳市（5月24日） 売上減の中小企業に定額給付予定／子育て世帯・ひとり親家庭に定額給付予定／地元医療機関にマスク配布／保健センターで除菌水配布			○	○		○		
	大網白里市	6月6日	千葉県大網白里市（5月24日） 県再建支援金に10万円上乘せ／子育て・低所得世帯へ1万円／医療機関へマスクの配布			○	○		○		
	九十九里町	6月6日	千葉県九十九里町（5月24日） 中小企業に10万円／0～15歳児に2万円、給食費支援／医療機関へマスクと防護服、ガウンを提供／妊婦・高齢者施設・小中学生にマスク			○	○		○		

	横芝光町	6月6日	千葉県横芝光町（5月24日） 中小企業への国の持続化給付金に10万円上乗せ／0～18歳児に2万円／医療機関にマスク配布／社会福祉施設にマスクの支給			○	○		○		
	東庄町	6月6日	千葉県東庄町（5月24日） 売上減の中小・農業者に最大10万円／高校生までの子どもと妊産婦に3万円／医療機関、妊婦、腎機能障害者へマスク配布			○	○		○		
	神崎町	6月6日	千葉県神崎町（5月24日） 売上減の小規模事業者10万円／休業要請協力事業者10万円／高校生までに1万円	○		○	○				
	成田市	6月6日	千葉県成田市（5月24日） 中小企業・個人事業主に一律30万円／0歳～高校3年生まで1万円／2病院に各1億円、医療機関にマスク・防護セット／妊婦マスク各10枚／任期付き職員採用			○	○		○	○	
	富里市	6月6日	千葉県富里市（5月24日） 売上減の飲食関連事業者10万円／市立小中学校世帯に1万円／医療機関にマスク2万2400枚／介護・障害福祉事業者に10～20万円			○	○		○		○
	芝山町	6月6日	千葉県芝山町（5月24日） 子育て世帯（0歳～15歳）に1万円／妊婦1人につきマスク30枚配布				○		○		
	栄町	6月6日	千葉県栄町（5月24日） 子育て世帯（0歳～15歳）に1万円／妊婦1人につきマスク10枚配布				○		○		
	佐倉市	6月6日	千葉県佐倉市（5月24日） 利子補給率100分の99に引き上げ／寄付マスクを地元医師会に寄贈／福祉施設にマスク3万枚、妊婦1人マスク30枚			○			○		
	佐倉市	6月13日	千葉県佐倉市（5月20日） 市は、新型コロナウイルス対策で自宅にいる子どもたちに、家族と一緒に作れる学校給食メニューのレシピ集を市ホームページで公開。給食レシピ集は、市の栄養士会が、4人分の材料や作り方を分かりやすくまとめた。メニューには、地場産業のみそやトマト、米粉なども取り入れた。				○				
	四街道市	6月6日	千葉県四街道市（5月24日） 売上半減以上の飲食店に20万円寄付／ひとり親世帯5万円、小中学生に図書カード5千円／定額給付金基準日後の出産に5万円／発熱患者診察の医療機関に助成金			○	○		○		
	八街市	6月6日	千葉県八街市（5月24日） 売り上げ半減の中小企業に10万円／18歳以下の子ども1人につき1万円、ひとり親世帯に3万円給付／福祉施設にマスク2万枚、妊婦1人50枚			○	○		○		
	印西市	6月6日	千葉県印西市（5月24日） 休業時短に応じた中小企業に一律10万円／高校生以下の子ども1人につき1万円／寄付マスクを市内医療機関に寄贈	○			○		○		
	酒々井町	6月6日	千葉県酒々井町（5月24日） 児童手当受給世帯子ども1人5千円／福祉施設にマスク、消毒液。妊婦、児童生徒にマスク				○		○		
	木更津市	6月6日	千葉県木更津市（5月24日） 中小企業向け宅配サービス経費補助／ひとり親家庭子ども1人5万円、2人8万円、3人10万円、4人以上1人1万円加算／オンライン診療環境整備補助金／宅配等プラットフォーム整備・運営事業			○	○		○		
	木更津市	7月24日	千葉県木更津市（6月19日） 市は、日中に空き部屋をサテライトオフィスとして提供する市内のホテルの取り組み「テレワーク通勤@木更津」を後押しするため、補助金を出して利用料の割引をしている。新型コロナウイルスの影響で客足が落ち込んでいるホテルの稼働率を上げる狙いがあり、割引額は1部屋の利用につき3千円を上限とし、利用者は最低千円を負担する。割引対象は県内在住者限定。			○					
	君津市	6月6日	千葉県君津市（5月24日） 県中小企業再建支援金に10万円上乗せ／ひとり親家庭1人3万円など／医療用ガウン、ゴーグルなどを提供／高齢者施設、妊婦にマスク、消毒液配布			○	○		○		

	君津市	6月27日	千葉県君津市（6月1日） 君津市は、生活上の負担が懸念される妊産婦に対し、10万円を支給する独自の支援策をまとめた。支援策の名称は「きみつの赤ちゃん応援事業」。 このほか、児童手当を受給している世帯に国が交付する臨時特別給付金1万円に、さらに1万円を上乗せ支給する「臨時特別給付金加算事業」も発表した。				○				
	富津市	6月6日	千葉県富津市（5月24日） 売り上げ前年同月比20%減に5万円／大学生らに2万円、18歳以下1万円／福祉・障害者施設にマスク、消毒液配布			○	○		○		
	館山市	6月6日	千葉県館山市（5月24日） 融資利子の給付や返済元金1割助成／医療機関や介護施設にマスク2万枚			○	○		○		
	館山市	8月10日	千葉県館山市（6月27日） 館山市は、市独自の制度融資の融資枠を20億円から最大35億円に拡大する方針を決めた。関連の補正予算を26日、6月定例議会に提出し可決された。市では、1カ月の売上高が前年同月比の5%以上減少している市内の中小企業などを対象に緊急支援を実施。運転資金や設備投資の目的で事業者が受ける融資の利子や保証料を全額給付し、返済元金の1割を助成している。			○					
	鴨川市	6月6日	千葉県鴨川市（5月24日） 中小企業へ最大20万円を上乗せ支給、観光業復興に向けた事業を検討中／子育て世帯へ5千円を上乗せ給付／高齢者や児童生徒にマスク			○	○		○		
	勝浦市	6月6日	千葉県勝浦市（5月24日） 持続化給付金や再建支援金に10万円上乗せ／18歳まで1万円、市民に3千円商品券			○	○	○			
	大多喜町	6月6日	千葉県大多喜町（5月24日） 休業や時短営業で10万円支給／ネット未整備の小中生家庭にWi-Fi／いすみ医療センターに819万円財政支援／医療機関などにマスク5千枚配布	○			○		○		
	御宿町	6月6日	千葉県御宿町（5月24日） 借入りの利子補給／ひとり親家庭1人につき1万円／水道料金2カ月分減免（上限10万円）			○	○	○			
	茂原市	6月6日	千葉県茂原市（5月24日） 休業、営業時間短縮の協力金10万円／ひとり親世帯への給付金3万円／医療機関、妊婦、高齢者施設、介護施設等へマスク配布	○			○		○		
	一宮町	6月6日	千葉県一宮町（5月24日） 売上50%以上減の事業者へ10万円			○					
	睦沢町	6月6日	千葉県睦沢町（5月24日） 売上減の飲食店などに最大30万円／子育て世帯支援金に3万円上乗せ			○	○				
	白子町	6月6日	千葉県白子町（5月24日） 県再建支援金対象者に10万円上乗せ／子育て世帯支援金に1万円上乗せ			○	○				
	長柄町	6月6日	千葉県長柄町（5月24日） 県再建支援金対象者に10万円上乗せ／高校3年生まで1万円			○	○				
	長生村	6月6日	千葉県長生村（5月24日） 県再建支援金対象者に10万円上乗せ／子育て世帯支援金に1万円上乗せ			○	○				
東京	都	4月15日	東京都（4月10日）：都の休業要請や協力依頼に応じる中小事業者に対し、1事業者につき50万円（2店舗以上を持つ場合は100万円）を「感染拡大防止協力金」として支給することを発表した。	○							
	都	4月16日	東京都（4月15日）東京都は15日、すでに発表していた「感染拡大防止協力金」や中小企業制度融資などを盛り込んだ総額8千億円規模の緊急対策を発表。活動を自粛しているプロの芸術家に対しては、在宅の都民が芸術文化に触れられるようにするためとして、都の特設ページに動画を発信する場を設け、制作者に1人あたり10万円を支給する。	○							
	都	4月19日	東京都（4月17日） 15日発表の緊急対策には、妊娠・出産期の検診・通院のなどにおける感染リスクを軽減するため、妊婦が検診などのために移動する際に使えるタクシーチケット1万円分が含まれている。				○				

	都	4月25日	東京都(4月24日) 都医師会は市区町村と連携し、PCR検査センターを47地区医師会のすべてで1カ所は開設することを目ざしている。墨田区では10日から区立の診療所として検査外来を開設し、陰圧テント内で週3日検査を実施中。江東区では23日、陰圧テントを使ったPCRセンターを区関係施設敷地内に開設し、週2回PCR検査を実施する。						○		
	都	5月9日	東京都(5月8日) 休業等でアルバイトができない大学生に向け、都業務でのバイト機会を提供する取組等を発表した。				○				
	都	5月10日	東京都(5月5日) 緊急事態宣言の延長を受け、今月7～31日も休業要請等を全面的に継続する中小事業者に「感染拡大防止協力金」を追加で支給する。都の協力金は当初の緊急事態宣言の期限だった5月6日まで休業要請等に応じた中小の事業者を対象として、飲食店は午前5時～午後8時に営業時間を短縮した場合を条件に、11日以降、順次支給を始める。業種を問わず単独店舗で50万円、複数の場合に100万円を支払う。	○							
	都	5月14日	東京都(5月11日) 小池百合子知事は11日、感染の有無を短時間で調べることができる「抗体検査」と「抗原検査」の導入に向け、都として検討を進める考えを示した。						○		
	都	5月14日	東京都(5月13日) 下水に含まれる新型コロナウイルスの量を基に感染の流行状況を把握する調査に向け、試料の採取を始めた。分析方法を研究する日本水環境学会による全国の主要都市への協力要請に応じた。								○
	都	5月21日	東京都(5月15日) 外出自粛や休業要請の解除や緩和に向けたロードマップの概要を公表。「新規感染者数が1日20人未満」「感染経路不明者の割合が50%未満」「週単位の陽性者増加比が減少傾向」などの数値的な目安を盛り込んだ。								○
	都	5月29日	東京都(5月19日) 東京都は19日、新型コロナウイルス対策として、ひとり親家庭への食料提供支援や学生に対するオンラインでの就職相談などの事業に計17億円を計上する方針を決めた。				○			○	
	都	6月13日	東京都(5月20日) 新型コロナウイルス感染症拡大を巡り、都が19日発表した本年度補正予算案では、感染拡大防止やセーフティーネット強化の事業費が拡充。軽症・無症状患者を受け入れるホテルなどの宿泊施設については「第二波」に備え、現状より約1000室増やして9月末までに計4000室確保できるようにする。中小企業制度融資は、融資目標額を1兆円引き上げて2兆5000億円に。活動自粛を余儀なくされたプロのアーティストらのウェブ上での発信を支援する事業も拡充し、劇場やホールでの無観客公演の配信も新たに対象にする。このほか、都立学校や区市町村立学校、私立学校がサーモグラフィーやアクリル板などの感染症対策用品を購入する際の補助も盛り込んだ。			○			○		
	都	7月12日	東京都(6月12日) 新型コロナウイルスの感染が疑われる救急患者の搬送先が決まらない「搬送困難事案(たらい回し)」の解消に向け、都は新たな患者搬送ルールの運用を開始。搬送開始から20分以上かかるか、5カ所以上の医療機関から搬送を拒否された場合、都が新たに指定する「新型コロナ疑い地域救急医療センター」で患者を必ず受け入れることにする。都や東京消防庁、都医師会などでつくる救急医療対策協議会で承認、医療機関の意見を聞いた上でルールをまとめる。						○		
	都	7月18日	東京都(6月15日) 東京都は30日、新たに二つのホテルで、無症状や軽症の感染者を5月1日から受け入れると明らかにした。エントランスに人型ロボット「ペッパー」を設置するほか、入居者やスタッフの負担軽減のため、ロボットによる清掃やアプリでの健康管理も実施する。						○		
	都	7月24日	東京都(6月19日) 都は19日、一部の業種で継続していた営業自粛を全て解除したのに伴い、事業者向けのガイドブックを公表した。ガイドブックは入場者数や滞在時間の制限、客の検温、マスク着用などの「全業種共通編」と、映画館やパチンコ店など24業種ごとに個別の対策事例をまとめたものの2種類で、イラストを交えて分かりやすく構成。都のホームページで公開して参考にしてもらう。			○			○		

	都	8月10日	東京都（6月30日） 東京都の小池百合子知事は30日、臨時の記者会見を開き、従来の「東京アラート」を改定して感染状況や医療態勢を伝える新しい指標の7項目を公表した。東京アラートでも指標となった項目を多く踏襲しているが、医療が十分提供できる態勢かどうかには軸足を置く。						○	○	
	都	8月20日	東京都（7月3日） 東京都は4月7日に「対策条例」を制定。都や都民、事業者の責務の他、専門家の審議会設置について定めているが、外出自粛や休業に関する条文はない。都総合防災部は「新型コロナ特措法の要請で十分対応できる」との見方を示す。								○
	都	8月20日	東京都（7月8日） 新型コロナウイルスの感染者が相次ぐ繁華街・池袋のある豊島区が今後、クラスター（感染者集団）の発生した店舗に対して休業要請に伴う協力金を支払う場合、都が財政支援する意向。協力金の全額を都が支援する方向で具体的な金額を検討。	○							
	世田谷区	4月16日	世田谷区(4月14日)：区内医療機関や医師会の協力も得て、新たな体制を組んでPCR検査体制を拡大・倍増させた。また、売り上げが減少している区内事業所を対象に、として、上限500万円（返済期間5年、無利子）の「新型コロナ対策緊急融資」を、感染症拡大予防と手続きの迅速化のため、窓口での受付を中止し、郵送申請、金融機関による代行申請に切り替えた。						○		
	世田谷区	6月20日	東京都世田谷区（5月22日） 世田谷区は、区のホームページに午後5時までに、前日の新型コロナウイルスのPCR検査数検査数を掲載を始めた。同区では、世田谷保健所による検査に加え、1日から区医師会検査センターが開設され、13日から玉川医師会によるドライブスルー方式の検体採取が始まった。区医師会検査センターでは、保健所を通さず、かかりつけ医の紹介により保険診療で検査を受けられる。2カ所の検査拠点の増設により、1日約50～60件だった検査可能数は現在、約100件程度となっている。						○		
	世田谷区	8月10日	東京都世田谷区（6月25日） 認可外保育施設への登園を自粛した家庭に対する利用料補助を実施。				○				
	文京区	4月17日	東京都文京区(4/7)：新型コロナウイルスへの対策による臨時休校に伴い、学校給食の提供ができなくなったことから、給食費を無償にすることも含まれている就学援助を受けている児童生徒に対し、休校期間の昼食費として、昼食費相当額（1日500円）を補助する。				○				
	港区	4月21日	東京港区(4月20日) 区は、4月17日付けで37億円規模の補正予算を専決処分した。そこでは①中小企業者に対する新型コロナウイルス感染症対策特別融資として34億円、②民間の検査機関でのPCR検査（3,500件）の実施、③マスク(70万枚)、手指消毒剤（3,500本）等を確保するとともに、私立保育園・幼稚園の衛生用品配備を支援、④内定を取り消された人などを対象に、会計年度任用職員を30名採用する。			○			○	○	
	港区	5月14日	東京都港区（5月11日） ・外出に不安を感じる高齢者（70歳以上）の買い物代行を始める。週2回利用でき、食品や日用品を電話で注文すると、買い物をして配達してくれる。当面は2カ月間の予定で、対象は、夫婦もしくは一人暮らしの世帯。 ・区は、・区は、感染防止のため休業要請されている飲食店などとビル所有者の双方を支援しようと、ビル所有者が賃料を減額した場合、4月分から6月分まで3カ月間助成する。			○		○			

板橋区	4月23日	東京都板橋区(4月21日) ①急激な増加が想定されるPCR検査の需要に対応するため、旧区立小学校校舎の一部を活用し、板橋区PCRセンターを開設する。運営は、板橋区医師会へ委託。②PCR検査を実施している病院や開業医に対して支援金を助成する。また、検査に必要な陰圧式医療用テント等を対象医療機関へ配布する。③民間検査機関に検査を委託し、最短で翌日に検査結果が出せるようにする。④新型コロナウイルス感染症対応の病床(100床)を確保し、整備を図っている医療機関に対して支援を実施する。						○		
杉並区	5月21日	東京都杉並区(5月15日) 感染した人が身内の介護ができなくなった場合に障害者や高齢者を預かる臨時的宿泊施設を来月設けると発表。今年3月閉園した旧西田保育園の建物を活用、最大で同時に5人宿泊できるようにする。必要な介護はヘルパーを派遣して行う。						○	○	
杉並区	10月9日	東京都杉並区(7月15日) 杉並区は14日、PCR検査態勢を強化すると発表した。医療機関への支援や検査可能なバスの導入で、来年3月末までに現在の約4倍となる1日300件を目指す。軽症や無症状の人の検体を採取する「PCR検査スポット」を4つの基幹病院に設け、運営費を助成する。PCR検査ができるバスは、除菌システムや陰圧装置を完備し、診察や検体採取をする。						○		
練馬区	5月27日	東京都練馬区(5月16日) 「日々の生活に不安なことがあったら、地域包括支援センターへご連絡を」。練馬区は15日、こう書いたチラシを、周囲が気にかける必要があるとみられる一人暮らしの高齢者約6千人に送付した。チラシには、自宅でできる簡単な体操や、一人で悩まないように相談窓口の電話番号を載せた。						○		
練馬区	8月20日	東京都練馬区(7月1日) 練馬区は30日、PCR検査で、唾液を使う方法を七月から区内の診療所で始めると発表した。受診するには、区のコールセンターに電話し、案内された診療所で診察を受ける。検査の必要があると医師が判断すれば、唾液を採取する。都から認定された診療所から順次始め、100カ所を超える見込みという。						○		
豊島区	5月27日	東京都豊島区(5月16日) いすの背に手を乗せてスクワットしたり、座ったまま膝を伸ばしたり…。自宅でも気軽にできる豊島区独自の「としまる体操」。区は、このやり方を伝えるリーフレットを1万5千部作った。								○
豊島区	5月27日	東京都豊島区(5月16日) 港区は、高齢者対象の電話相談を展開。通常は高齢者宅を訪れる社会福祉士らが聞き取ったところ、体調や不安を訴える声が多かった。								○
江戸川区	5月14日	東京都江戸川区(5月11日) 区は、感染の疑いでPCR検査を受ける予定者や、民間ホテルなどで療養中の軽症者らに、医療機器「パルスオキシメーター」を貸与している。正常に肺から血液に酸素が供給されているかをリアルタイムで測定できる。区独自で貸与を決め270台を確保、患者らは、午前と午後の2回、体温と一緒に測定し、健康観察シートに書き込む。区と区医師会は4月22日、区内にPCR検査センターを開設。感染の疑いがある人はかかりつけ医からの紹介で、検査を受けることが可能になった。						○		
江戸川区	5月29日	東京都江戸川区(5月19日) 休校中の子どもたちに栄養のある食事を取ってもらおうと、江戸川区が十八日から、給食用の食材を調理し区立小中学校の児童生徒への提供を始めた。区によると、すべての区立小中学校を対象に各校二回行うという。				○				
江戸川区	6月9日	東京都江戸川区(5月30日) PCR検査で鼻腔(びくう)から検体採取する際、飛沫(ひまつ)による感染リスクを低くする「防護シールド」を、江戸川区が独自に作っている。軽症者を受け入れる区の宿泊施設「ホテルシーサイド江戸川」(臨海町六)へ搬入され、感染第二波に備えている。						○		

	江戸川区	6月13日	東京都江戸川区（5月20日） 区教育委員会は、臨時休校が続く小学生のため、理科の実験と算数の九九を教える内容で学習動画を作り、YouTubeで公開。理科の「おうちでサイエンス」は全3回。自宅で手軽にできる実験で、身の回りの不思議な現象に興味を持ってもらおうとの企画。区立第三葛西小の同校教諭が出演。算数の「歌っておぼえよう算数九九忍者」は、区立鹿本小の校長や同校教諭が登場。教諭がオリジナルの歌を作詞作曲し、忍者姿で歌い手も務める。家族で歌えるよう合唱編も作った。				○				
	足立区	4月30日	東京都足立区(4月22日) 新型コロナ陽性反応が出た軽症者（原則、ホテルでの療養）のうち、事情により自宅で療養する方に対し、区は、週1回、食料品や日用品等に加え、マスク、手指消毒液などの物資を区職員が車で配送する。					○			
	江東区	6月13日	東京都江東区（5月21日） 区は、新型コロナウイルス対策に有効とされる次亜塩素酸消毒液の製造を区役所で開始。同区のメーカーからデモンストレーション用装置の無償貸与を受け、アルコール消毒液の不足を補う。機械は区職員が操作し、試験では毎分17リットルの製造能力を確認。庁舎や出先機関、学校再開後の小中学校などに消毒液を供給。					○			
	新宿区	7月9日	東京都新宿区（6月7日） 区は、区内のライブハウスやミニシアター、劇場などの文化芸術施設に対し、PR動画などの撮影費を助成すると発表した。5分以上の動画を1作品以上作ってもらい、人件費や撮影機材などにかかった経費を10分の9まで助成する。上限額は50万円。			○					
	新宿区	7月9日	東京都新宿区（6月7日） 区は今月中旬、歌舞伎町など繁華街の事業者や区保健所と「区繁華街新型コロナ対策連絡会（仮称）」を設ける。医療機関の協力も得ながら飲食店営業のガイドラインや、感染が確認された場合の事業者側の対応マニュアルを策定する。					○			
	稲城市	4月19日	東京都稲城市(4月16日) 登園自粛を要請していた認可保育所等について、「開園している限り、仕事を休むことができない」との市民の要望により、5月6日まで認可保育所・学童クラブ等を臨時休園とする。小学校の休校に伴い実施していた「小学校の児童預かり」措置も休止する。なお、仕事等により自宅で子どもを保育することができない場合は、「臨時休園期間中における登園届」等の提出により登園・利用できる。								○
	府中市	4月23日	東京都府中市(4月23日) 国の制度とは別に、子育て世帯に対し、市独自の臨時特別給付金を給付するとして、児童手当受給世帯、児童育成手当受給世帯、児童扶養手当受給世帯にそれぞれ子ども1人につき1万円を支給する。			○					
	奥多摩町	4月21日	東京都奥多摩町(4月20日)不要不急の外出自粛の要請がなされているもと、都内外から観光名所である奥多摩湖などを訪れる車・バイクなどが非常に多い状況であることから、『不要不急の来町自粛』を要請し、観光駐車場を閉鎖する。								○
	奥多摩町	4月23日	東京都奥多摩町（4月20日） 休業や営業時間短縮により事業運営に大きな影響を受けた観光事業者に対し10万円（複数の店舗で対策した場合は15万円）を助成する。	○							
	三鷹市	4月17日	東京都三鷹市(4/9)：やむを得ない事情により、家庭で一人で過ごすことが困難な児童・生徒を対象として、教室を利用した見守り、学校の給食室を活用した昼食の提供などの対応を行う。			○					
	調布市	5月14日	東京都調布市（5月12日） 外出自粛生活を送る子供たちや売上げの減少に苦しむ飲食店を応援しようと、調布市と調布青年会議所（JC）がタッグを組み、両者で市内飲食店のテークアウトメニューが一覧できるWEBサイトを開設。市は中学3年生以下の子供全員に5千円の商品券を贈り、メニューの購入や学習ドリルなどの教材費の購入に充ててもらう。			○	○				

	調布市	5月14日	東京都調布市（5月12日）　　ＰＣＲセンターを開設する。市によると、保健所が設置されていない都内の自治体での開設は初めて。　受診したかかりつけ医の判断で必要と判断された場合、検査の予約を入れる。対象の市民は車でセンターを訪れるドライブスルー方式で、運営は市医師会に委託する。						○		
	八王子市	5月14日	東京都八王子市（5月12日）　市医師会と連携して市が市内の病院敷地内に外来のＰＣＲ検査施設を開設する。市内の医師や看護師が輪番で常駐する。検査は、かかりつけ医など市内の医療機関を受診し、必要と判断された場合に実施する。原則として本人が自家用車で訪れる。献体は、民間の検査機関に提出し、1日～2日後に判定結果が通知される。						○		
	武蔵野市	5月18日	東京都武蔵野市（5月14日）　小売業や卸売業、理美容業、食品業などの中小零細企業に対し、個人事業主に１５万円（２店舗以上の経営の場合３０万円）、法人に３０万円（同６０万円）緊急支援金を支給する。都が休業要請に応じた中小事業者に支払う「感染拡大防止協力金」の対象に含まれない業種が対象。			○					
	武蔵野市	5月29日	東京都武蔵野市（5月19日）　市は19日までに、都が休業要請の対象にしていない中小企業などに対し5月中にも、市独自の協力金を給付する方針を決めた。中小企業には30万円、個人事業主には15万円とし、2店舗以上を経営する場合は倍額とした。4月以降にテークアウトや宅配を始めた事業者にも最大10万円を支給する方針。			○					
	日野市	5月29日	東京都日野市（5月19日）　日野市は18日、新型コロナウイルス感染症対策費を盛り込んだ本年度の一般会計や市立病院事業会計などの補正予算案を市議会臨時会に提出、可決された。市立病院で独自のＰＣＲ検査ができるようになる。テークアウトなどを始める店舗に支援金も拠出する。			○			○		
	東村山市	6月9日	東京都東村山市（5月29日）　東村山市は28日、6月1からの小中学校の再開に当たり、全小中学生に使い捨てマスクを50ずつ配布することや、オンライン学習環境の整備を進めることなど、新型コロナの対応方針を発表した。8日から始まる小学校の給食では、最初の一週間は使い捨ての弁当容器で提供する。オンライン整備では、再び休校になった場合に備え、全小中学生に自宅学習できるタブレット端末を貸与する。タブレット端末を貸与できるのは早くて今秋になるため、それまでに休校になっても対応できるよう、通信環境が整備されていない家庭への支援策として、Ｗｉ－Ｆｉルーターを購入する。休校になればルーターや市所有のパソコンを貸し出す。				○		○		
	国分寺市	7月12日	東京都国立市（6月11日）　市は、市内の子ども食堂の情報をまとめたマップを、初めて学校再開に合わせて企画、作製。実績のある市内8カ所の子ども食堂を掲載し、それぞれの開設日時も紹介。学校を通じて市内の全小中学生に配ったほか、近く公民館や図書館にも置いて周知を図る。活動支援のため、希望する店に最大26万円を支給する制度も用意。			○	○				
神奈川	県	4月15日	神奈川県(4月14日)：緊急事態宣言に伴う休業要請に応じ、休業または営業時間を短縮した中小企業と個人事業主に「協力金」として１０万～３０万円を支給すると発表（一律１０万円を支給するほか、事業所を賃借している場合は１事業所の事業者１０万円、複数の事業所がある事業者には２０万円を加算）。また、休業を要請するネットカフェで寝泊まりする人たちを、県立武道館で受け入れる準備を進めていることも明らかにした。県立武道館は災害時の避難所のように活用、間仕切りを設けて、「3密」にならないように工夫される。	○					○		○
	県	5月1日	神奈川県(5月1日)　休業要請に応じないとして店名を公表した県内のパチンコ店のうち、営業を続けている店に、改正新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく休業指示をした。								○
	県	5月10日	神奈川県（5月5日）　緊急事態宣言の延長を受け、県は休業要請に応じた事業者への「協力金」を一律10万円を追加し、要請対象外の業種で自主休業する事業者にも対象を広げる。	○							

	県	5月18日	神奈川県（5月14日） 県警は14日から、感染拡大の影響で失業や内定取り消しになった人を対象に、非常勤職員を募集する。採用予定は30人程度で、7月1日から来年3月末までの任用。署会計課（26人程度）と本部生活安全総務課（4人程度）で、一般事務の補助業務に就く。							○	
	県	6月13日	神奈川県（5月21日） 県は、新型コロナウイルス感染症の対応に当たる医療従事者や福祉の現場で働く人たちを支援するための基金「かながわコロナ医療・福祉等応援基金」への寄付の募集を開始。 具体的な支援策は、その時々ニーズに合わせて検討するとしている。目標額は、寄付で集めた15億円に県費の5億円を加えた20億円。ふるさと納税などでの寄付もできる。支援策の提案もホームページで受け付けている。							○	○
	県	6月20日	神奈川県（5月23日） 県は、LINEを使ったDVの相談窓口「かながわDV相談LINE」の実施日を、これまでの週2日から、土曜日を含む週4日に増やした。外出自粛によるストレスや失業など経済的な不安により、暴力や暴言が増えたり深刻化したりする恐れがあるとして、相談の機会を増やすことにした。対象は、DVや恋人間の暴力「デートDV」に悩む女性。匿名での相談も可能。カウンセラーなど専門相談員が無料で応じる。担当者は「配偶者がずっと自宅にいて、電話で相談しづらいケースも考えられる。LINEで相談してほしい」と呼び掛ける。								○
	県	6月28日	神奈川県（6月2日） 県は2日、県内の医療従事者のために、京急グループのビジネスホテル2カ所が無償で提供されると発表した。対象は県の医療体制「神奈川モデル」に協力する12の医療機関の従事者で、3日から30日までの間、川崎のホテルは1日最大20人、横浜は同50人程度を無料で受け入れる。状況に応じて期間を延長する可能性があるという。							○	
	県	7月9日	神奈川県（6月8日） 在宅介護をしている家族が感染するケースに備え、県は、介護者が不在になった高齢者や障害者を受け入れる施設を指定したと発表した。福祉施設で感染が起きた場合に応援職員を派遣する仕組みも立ち上げ、福祉分野でのコロナ対策を進めている。 また、福祉施設で新型コロナ感染者が発生した場合に応援職員を派遣できる施設や個人にあらかじめ登録してもらい、施設とマッチングする事業も開始した。			○					
	県	7月12日	神奈川県（6月10日） 県がん・疾病対策課によると、新型コロナウイルスに感染した透析患者の受け入れ医療機関を、県内を「川崎」「横浜・横須賀・三浦・湘南東部」「湘南西部・県西」「相模原・県央」の4ブロックに分け、計26カ所設ける。さらに、在宅介護する家族が感染して入院した場合、自宅に残される難病患者を一時的に受け入れる「在宅難病患者受け入れ協力病院」を、国立病院機構箱根病院（小田原市）や湘南鎌倉総合病院（鎌倉市）など7カ所に設置。							○	
	県	8月10日	神奈川県（6月24日） 感染者らに対応した医療従事者や、介護施設や障害福祉施設の職員に1人当たり5万～20万円の慰労金を支給。							○	○
	県	8月10日	神奈川県（6月24日） 新型コロナウイルス感染症を巡り、県は23日、修学旅行を中止や延期にした学校に対し、キャンセル料を補助すると発表。県立学校と私立学校が対象。保護者負担となるキャンセル料を全額補助する。補助額は国内の修学旅行の場合、1人当たり上限4000円、海外への語学研修は同6000円（私立学校は同1万1000円）。			○					
	県	8月20日	神奈川県（7月4日） 県は3日、理化学研究所と共に開発した新型コロナウイルスを迅速に検出できる技術「スマートアンプ法」を活用した検査機器の簡易パッケージ化を実現したと発表。その場で検査できることから1時間程度に短縮できるという。1セットの価格は約200万円だが、県は購入費用を全額補助、検査導入に伴う臨床検査技師の研修事業も支援。							○	

	県	8月20日	神奈川県（7月5日） 新型コロナウイルス感染症を巡り、黒岩祐治知事は5日、感染者が多く発生しているホストクラブなど県内の接待を伴う飲食店を対象に積極的な検査の実施を検討していることを明らかにした。検査には県が理化学研究所などと開発した迅速検出技術「スマートアンプ法」を活用した検査機器の簡易パッケージ化を実現したと発表した。						○		
	県	8月20日	神奈川県（7月7日） 新型コロナウイルス感染症の対応に当たった医療従事者らを激励しようと、県は6日、県特産の農林水産物や加工品などから好きな品物を選べるカタログギフトを贈る考えを表明。施設ごとに贈呈し、職員数や病床数など施設規模に応じて品物の金額を配分。感染者に直接対応した医療従事者らに旅行補助券を贈る「みんなの感謝お届け事業」。			○			○		
	県	10月9日	神奈川県（7月14日） 県は、医療従事者らを応援するために立ち上げた基金「かながわコロナ医療・福祉等応援基金」を使って、医療従事者と福祉職員に県産品や旅行券を贈る「みんなの感謝お届け事業」を実施する。基金から他に、医療通訳ボランティアへのマスク配布（71万円）、子ども食堂への補助（500万円）、認知症カフェのリモート開催を支援するためタブレット端末の提供（2000万円）なども実施する。基金の目標は20億円で、県は引き続き寄付を募っている。						○		○
	県内市町村	7月26日	神奈川県内市町村（6月21日） 相模原市は5月中旬、新型コロナ対策を盛り込んだ避難所運営手引の補足資料を作成。世帯同士の間隔を2メートル以上空けることや体調不良者のために可能な限り個室を用意することなどを示し、各地の避難所を運営する住民らに配布している。また、不特定多数の人が出入りする避難所での密を避ける方策として、避難所に指定されていない公民館や市立小中学校、県立高校の計35カ所を災害時に使用できるよう施設管理者と調整を図っている。体調不良者の個室を確保する狙いもある。横浜市は市内に459ある地域防災拠点以外に、拠点指定外の市立小中学校や県立高校の「補足的避難所」202カ所についても活用を見据え、施設管理者側と使用の調整を行っている。小田原市は風水害時の避難場所を約10カ所増やす検討をしている。増設以外にも、厚木市では、これまで災害の状況に応じて段階的に開設していた避難所を、被災状況にかかわらず一斉に開く検討をしている。その際、特定の避難所への集中を避けるため、市ホームページなどで各避難所に滞在する人数の情報発信も考えているという。						○		○
	横浜市	6月13日	神奈川県横浜市（5月21日） 緊急事態宣言で経済的に苦しいひとり親家庭を支援するため、市は20日、児童扶養手当を受給する世帯に一律2万円の臨時特別給付金を支給すると発表。対象は5月1日時点で市内在住、3、4月分の同手当を受給しているか、5月分から同手当の受給対象となる世帯。			○					
	横浜市	6月20日	横浜市（5月23日） 市は23日、市衛生研究所（同市金沢区）で新型コロナウイルスのPCR検査の進め方を報道陣に公開した。1日の検査はおおむね10人前後で分担し、前処理から結果判明までは6、7時間がかかるという。						○		
	横浜市	6月9日	神奈川県横浜市（5月29日） 横浜市教育委員会は、臨時休校で集団生活から長く離れた小中学生がスムーズに学校生活になじめるよう、支援プログラムを作成した。不安を鎮めて同級生と良好な関係を築けるよう、6月1日の再開後の1～2週間、各校で朝の会に深呼吸をしたり、グループワークを開いたりしてもらう。プログラムは小学校低学年、高学年、中学生向けに3種類用意。			○					
	横浜市	7月18日	神奈川県横浜市（6月16日） 横浜市は15日、中小事業者向けの実質無利子融資メニューの限度額を、3千万円から4千万円に引き上げた。対象は、売上高が前年同期比で5%以上落ち込んだ個人事業主、または15%以上減の小・中規模事業者。当初3年間の利子相当分をキャッシュバックする。据え置き期間は最大5年間に、信用保証料は半額、またはゼロにし、要件を満たした場合は既存の借り入れの借り換えもできる。			○					

	横浜市	8月10日	神奈川県横浜市（6月23日） 市教育委員会は22日、市立の小学校と特別支援学校にiPad（アイパッド）、中学校にChromebook（クロームブック）を本年度中に配備すると発表。				○				
	横浜市	8月10日	神奈川県横浜市（6月25日） 市は、登園自粛を求めた認可外保育施設への財政支援に否定的な方針を一転し、登園を自粛した利用者に保育料を返還した施設に、最大30万円の支援金を支給する方針を明らかに。			○	○				
	横浜市	8月10日	神奈川県横浜市（6月26日） 横浜市は、2021年4月に目指していた水道料金の引き上げ時期を3カ月、延期する。			○		○			
	横浜市	8月20日	神奈川県横浜市（7月7日） 市は6日、毎年1月に横浜アリーナで開いている成人式を2021年はオンラインの動画配信で代替すると発表。式典の開催予定日だった来年1月11日に特設サイトを開設し、市にゆかりのある著名人らが寄せたお祝いメッセージ動画を配信。会員制交流サイト（SNS）を活用し、新成人らが写真やメッセージを投稿できるようにする。新成人に対し、特設サイトのアドレスなどを記載した案内状を郵送。						○		○
	横浜市	8月20日	神奈川県横浜市（7月9日） 市は、新型コロナウイルス感染症の影響で失職したり、採用内定が取り消されたりした市民を、会計年度任用（非常勤）職員として雇用。50人程度を予定しており、20日まで募集。雇用期間は8月1日から2021年3月31日まで。週5日フルタイムで勤務し、資料作成や書類整理、窓口・電話対応など区役所などの事務を補助。							○	
	川崎市	5月1日	川崎市（4月30日） 特別定額給付金の給付にあわせて、地元商店での消費を促し、域内循環を図ろうと、地元で使える1冊13,000円分の商品券「じもと応援券」を1万円で発売する。財源は臨時交付金を予定。			○		○			
	川崎市	5月17日	川崎市（5月1日） 経営が窮迫する市内の中小店舗を支援するため、1万3千円分のプレミアム付き商品券「川崎じもと応援券」を1万円で販売する。プレミアム率を従来の20%から30%に引き上げる。対象は市内在住・在勤・在学者で、1人5冊まで購入できる。大手スーパーや家電量販店などは使用対象の施設から除外する。			○		○			
	川崎市	5月10日	川崎市（5月9日） 児童扶養手当を受給する世帯に一律2万円の臨時特別給付金を支給する。迅速さを重視し、申請手続きは不要にした。				○				
	川崎市	5月27日	神奈川県川崎市（5月16日） 川崎市は15日、売り上げが減少した市内の個人店舗など小規模事業者に、一律で10万円の現金を支給する考えを明らかにした。独自施策としての現金給付は行わないとしてきたこれまでの方針を撤回した。			○					
	川崎市	6月24日	川崎市（5月26日） 市は25日、経済対策など総額103億円を追加する一般会計補正予算案を発表した。現金支給は、前年より売り上げが3～5割減った市内の小規模事業者が対象。他に、ミューザ川崎シンフォニーホールを拠点に活動する東京交響楽団の支援のため、インターネット上でのコンサート動画の無料配信などに3600万円、持ち帰りを新たに始める飲食店に最大10万円を補助する。			○					
	川崎市	6月28日	神奈川県川崎市（6月4日） 川崎市は3日、プレミアム商品券「川崎じもと応援券」の購入申し込みを、12日から受け付けると発表した。千円券13枚（額面計1万3千円）のセットを1万円で販売し、市民や市内在学・在勤の人は1人5セットまで買える。			○		○			
	川崎市	7月9日	神奈川県川崎市（6月6日） 市は12日、プレミアム付き商品券「川崎じもと応援券」の購入予約を開始する。また商品券を利用できる店舗も同日から募集する1冊1万3千円分の商品券を1万円で販売。市内在住、在勤、在学者が1人最大5冊まで購入でき、7月20日から2021年1月31日まで、専用のステッカーを掲示している店舗で利用可能。			○		○			
	川崎市	8月10日	神奈川県川崎市（6月29日） 感染者を受け入れている市立川崎病院は、経験を生かし、高齢者福祉施設のスタッフらを対象に、感染予防対策などに関する出前講座を始めた。出前講座は川崎、幸区の施設を巡回。8月初旬までに少なくとも計7カ所を回る予定。施設ごとの取り組みの相談にも乗るという。						○		○

	川崎市	8月20日	神奈川県川崎市（7月7日） 市が中小企業を下支えするために発行するプレミアム付き商品券「川崎じもと応援券」の購入申し込みが販売予定数の3割以下にとどまり、福田紀彦市長は同日の定例会見で、2次募集を検討する考え。市内在住、在勤、在学者を対象に、1冊1万3000円分を万円で販売。			○		○			
	川崎市	8月20日	神奈川県川崎市（7月8日） 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市は15日から、市内3カ所に中小事業者向けの無料経営相談窓口を設置。相談事業を実施するのは市の外郭団体の市産業振興財団。国、県、市の補助制度を紹介し、今後の経営に関する相談に乗る。			○					○
	鎌倉市	4月19日	神奈川県鎌倉市（4月16日） 来訪自粛を呼び掛ける中、鎌倉への来訪者の減少は、市内事業者への影響は大きなものとなっているとして、賃貸不動産で商業を営む中小・個人事業者の売上高が5%以上減少した場合、1店舗当たりの家賃2か月分を100万円を上限に支給するなどの「中小企業家賃支援給付金制度(仮称)」を創設する。			○					
	鎌倉市	8月20日	神奈川県鎌倉市（7月3日） 鎌倉市は3日から、市役所本庁舎に人工知能（ＡＩ）による体温検知システムを試行導入する。正面玄関に7日まで2台を設置し、本格導入を検討する。37・5度以上の場合はアラーム音で通知する。市がソフトバンクと昨年結んだ包括協定の一環で、同社が1年間、システムを市に貸与するという。市によると、同様のシステム導入は海老名市に次いで県内自治体で2例目。						○		
	鎌倉市	10月9日	神奈川県鎌倉市（7月10日） 鎌倉市は10日、新型コロナ対策第2弾を発表した。全市民が買い物や飲食で使える3000円の電子クーポンを配るほか、新生児や胎児にも10万円を給付する。電子クーポンは10月末に約17万3000人の全市民に配布される。利用期間は11月～来年1月末の予定。6月末まで受け付けた中小企業向け家賃補助は、申請数が約1500件と見込みを大幅に下回り、約8億7500万円を減額補正した。また、4月28日～7月31日生まれの新生児や、妊婦が7月末までに母子健康手帳の交付を受けた胎児を対象に、一人10万円を給付する。			○	○	○			
	藤沢市	4月21日	神奈川県藤沢市（4月16日） 外出自粛期間中にもかかわらずサーフィンや観光客が県内外から押し寄せ、湘南海岸方面の道路渋滞等の状況をふまえ、市営・県営駐車場を閉鎖し、あらためて外出自粛を呼び掛けている								○
	藤沢市	6月20日	神奈川県藤沢市（5月22日） 自粛生活を送る市民を励まそうと、藤沢市ゆかりの著名人17人がメッセージを送るリレー動画が同市の「シティプロモーション公式ＳＮＳ（会員制交流サイト）」で配信されている。新型コロナの影響でイベントや恒例行事が中止される中、市は「＃フジサワ元気チャレンジ」企画を展開。今回のコンテンツも同企画の一環で制作した。								○
	藤沢市	6月9日	神奈川県藤沢市（5月28日） 感染拡大の影響が経営を直撃している飲食、小売り、サービスといった業種を応援しようと、藤沢商工会議所は藤沢市、藤沢市商店会連合会と連携し、資金的な支援を目指すプロジェクトをスタートさせる。利用者が応援したい店舗を選び、8月から半年間、来店時に利用できるチケットを事前に購入する仕組み。チケットは1枚千円。参加事業者、チケットの発行などの費用負担は一切生じない。			○					
	藤沢市	7月18日	神奈川県藤沢市（6月16日） 藤沢市役所本庁舎の東側と西側2カ所の広場に15日昼、4台のキッチンカーが並んだ。飲食業者と、市が協力。市内経済の活性化などを目指す実証実験で、7月9日まで毎週2～3日ずつ、ランチタイムに出店する。			○					
	横須賀市	5月10日	神奈川県横須賀市（5月8日） 親元を離れて市内の大学や短大などに通い、新型コロナウイルスの影響でアルバイトの収入が減った学生を支援するため、フードバンクかながわなどの協力で、米や缶詰、飲料など7日分ほどの食料の無料配布を始めた。				○				

	横須賀市	6月13日	神奈川県横須賀市（5月20日）市は、除菌効果のある次亜塩素酸水の無料配布場所を18日から拡大。追加されたのは田浦、逸見、衣笠、大津、浦賀、北下浦の6行政センター。追浜、久里浜、西の3行政センターも引き続き配布。いずれも平日午前10時～午後4時。市役所共用倉庫前では31日まで日曜日も配布。市民が対象で1人500ミリリットルまで。						○		
	横須賀市	7月24日	神奈川県横須賀市（6月18日）市は、市内消費を活性化するため、最大33%のプレミアムが付く商品券「よこすか『地元のお店』応援券」を8月に販売する。1冊1万2500円分の商品券を1万円で販売する。市内在住者が対象で、1人3冊まで購入できる小型店のみで利用できる「専用券」（500円券16枚）には33%、売り場面積が1千平方メートルを超える大型店でも使える「共通券」（同9枚）は12.5%のプレミアムが付く。利用期限は12月31日まで。			○		○			
	横須賀市	8月10日	神奈川県横須賀市（6月25日）市は25日、新型コロナウイルスの市内での感染状況や傾向を把握し、今後の対策に生かすことを目的に、市民2000人を対象に抗体検査を実施すると発表。市内を10地域に分け、20～80代を基本に対象者2000人を無作為抽出。検査費用は市が負担。市医師会が選定した40医療機関で実施。検査は7月3～15日まで。検査は無料だが、交通費などは自己負担。						○		
	横須賀市	8月10日	神奈川県横須賀市（6月27日）横須賀市は26日、台風に備えた自主避難所の運営訓練を「横須賀アリーナ」（同市不入斗（いりやまず）町）で行い、職員ら約70人が参加した。ウイルス対策を取り入れた初の訓練。市は本年度、約20カ所ある自主避難所で使うため、折り畳み式テントを820張り、非接触式体温計を44個購入する予定。テントは大人2～3人が入れる大きさで、プライバシーを守るほか、2メートル間隔で設置し、感染予防にもつなげる。						○		○
	愛川町	5月10日	神奈川県愛川町（5月8日）水道料金は町内全世帯と事業所を対象に4カ月間、基本料金を50%減免する。家庭での昼食費も増えているため、生活保護世帯に準ずる準要保護世帯には小中学生1人当たり1万円を支給する。これとは別に一人親家庭にも一律2万円を支給する。売上げが3割以上減った中小企業・個人事業者向けに一律20万円を給付する。			○	○	○			
	中井町	5月10日	神奈川県中井町（5月9日）売上20～49%減の中小企業、事業主らへ20万円を上限として給付金を支給。現行の中小企業振興融資制度の緊急支援枠として20%以上減収の事業者へ上限1千万円の融資と利子の全額補助（3年間）、融資の際の信用保証料の補助の上限を5万円から50万円に引き上げる。小中学生がいる家庭に子ども1人につき、町内の小売店などで使える5千円分の地域通貨「きら」を給付する。			○	○				
	海老名市	5月14日	神奈川県海老名市（5月13日）市は、市内全世帯に不織布マスクを3枚程度配布することを決めた。携帯電話の充電器などを製造するオウルテックから30万枚が寄贈されたため。同社は市と災害協定を結んでおり、災害時に市の要請で電子関連部品を提供することを定めている。						○		
	三浦市	5月14日	神奈川県三浦市（5月12日）売上げが減少した中小事業者を対象とした独自の緊急経済対策交付金の申請受け付けを11日から始めた。市内に事業所を持ち、2～4月の売上高合計が前年同期比で10%以上減少した事業者が対象。従業員数に応じて10万～100万円を交付する。			○					
	逗子市	5月14日	神奈川県逗子市（5月12日）新型コロナウイルスの影響で収入が減少したり、働けなくなったりする恐れがあるひとり親家庭支援のため、1人当たり3万円の給付金を支給すると発表した。児童扶養手当受給者に加え、手当を未申請の親や所得制限で支給停止された親らを含める。				○				

	逗子市	7月24日	神奈川県逗子市（6月18日）市は市商工会や市商店街連合会と協力し、飲食店などの新型コロナウイルス感染予防策を盛り込んだガイドラインを策定した。ガイドラインに協力する目印として、各店が任意でステッカーを店頭に貼っている。日本フードサービス協会のガイドラインを参考に、商店街などの提案も受けながら策定。▽営業は午後10時まで▽店内利用人数は定員の半分程度▽消毒徹底▽座席の間隔確保など営業時のポイントのほか、来店客へのお願いとして▽入退店時のマスク着用▽5名以上の団体利用はテーブルを分けることなどの15項目を盛り込んだ。						○		○
	相模原市	5月14日	神奈川県相模原市（5月12日）一般会計補正予算案を発表。国の持続化給付金の対象（前年同月比で50％以上の売り上げ減）とならない売り上げが減少している市内小規模事業者に10万円を給付するほか、商店街などの商業者団体にも300万円を上限に、感染防止対策などにかかった費用を補助する。妊婦には3万円の特別給付金を一律で支給。ひとり親世帯には2万円を給付するほか、中学生の希望者にはタブレット端末を使ったオンラインでの学習支援も行う。			○	○		○		
	相模原市	5月21日	神奈川県相模原市（5月15日）済的に困窮している世帯やひとり親世帯に昼食費を支払う取り組みを始める。給食費相当額で、小学生が1人当たり月額4600円、中学生が同5300円。生活保護世帯には既に昼食代が支給されており、支援範囲が拡大される。				○				
	相模原市	5月29日	神奈川県相模原市（5月19日）相模原市南区の大野台中学校は、自宅で学ぶ生徒を手助けし、興味や関心を引き出す方策の一つとして、学びを補う独自の動画作成に力を入れている。このほか、電話やメールで学習や生活の相談ができる態勢も整えた。				○				
	相模原市	6月20日	神奈川県相模原市（5月22日）相模原市は、感染拡大防止に努力する市民に向け、市にゆかりのある著名人の応援メッセージ動画を特設のホームページ「メッセージ de ar 相模原フレンズ」で公開している。								○
	相模原市	8月20日	神奈川県相模原市（7月4日）相模原市は、登録店舗を利用した市民に現金を支給する「さがみはら39（サンキュー）キャッシュバックキャンペーン」を始める。1万5000円以上の買い物や食事をした市民が対象。還元額は3900円。1人1回まで。複数の登録店舗の合算値でも可。市指定のスタンプが押された領収書かレシートを応募用紙に貼って市に送り、口座に3900円が振り込まれる。キャンペーン開始時期は未定で、早ければ8月中旬に発表する。市は7月31日まで参加市内事業者を募集している。			○		○			
	平塚市	5月18日	神奈川県平塚市（5月14日）特別定額給付金について、郵送による申請に先立ち、生活困窮者を対象に市のホームページからダウンロードした申請書による受け付けを開始する。県内では茅ヶ崎、鎌倉もダウンロードによる申請を行っている。					○			
	平塚市	5月27日	神奈川県平塚市（5月17日）臨時休校となっている平塚市内の小中学校と幼稚園の教職員らが子どもたちに向け、メッセージを送るラジオ番組が18日から、FM湘南ナパサ（78・3MHz）で始まる。				○				
	平塚市	6月13日	神奈川県平塚市（5月21日）市は21日から、次亜塩素酸水の除菌液を無償配布する施設を新たに6カ所増やす。平日の午後1～4時に対応し、市民が対象で1人につき1回500ミリまで。						○		
	平塚市	6月27日	神奈川県平塚市（6月1日）平塚市は、市民や事業者を対象に行政書士や社会保険労務士（社労士）らによる電話相談を始めた。雇い止めからの生活再建や給付金の手続きなど幅広い相談を受け付ける。								○
	平塚市	8月10日	神奈川県平塚市（6月23日）市消防本部は、「アイソレーター」と呼ばれるドーム型のカプセルを搭載したストレッチャーを新たに配備し、運用を開始。「アイソレーター」機材を搭載できる最新式の救急車1台も更新。ビニール製のカプセル内部を陰圧することで外部へのウイルス拡散を防ぎ、さらに紫外線殺菌灯とフィルターでウイルスを不活性化することができるという。						○		
	茅ヶ崎市	5月21日	神奈川県茅ヶ崎市（5月15日）ひとり親家庭を支援するため、児童扶養手当の受給世帯に一律5万円の臨時特別給付金を支給する。				○				

	伊勢原市	5月21日	神奈川県伊勢原市（5月15日） 県の休業要請に応じて休業が営業時間を短縮した市内の中小企業と個人事業主に「市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」として一律10万円を支給する。県が交付する協力金に上乗せし、売り上げの減少した飲食店などを支える。	○								
	伊勢原市	7月18日	神奈川県伊勢原市（6月17日） 伊勢原市は、国の持続化給付金より支給要件を緩和した独自の臨時給付金制度を創設した。条件に当てはまる市内の企業や個人事業主に一律10万円を支払う。 ①昨年12月31日より前の創業で市内に事業所を持ち、今年6月1日時点で国の持続化給付金支給対象でない小規模事業者②今年4月か5月の事業収入が前年同月比20%以上、50%未満減少③今年4月と5月の事業収入の合計が、前年同期比で10万円以上減少の3項目を全て満たすことが支給要件になっている。			○						
	松田町	5月27日	神奈川県松田町（5月17日） 臨時休校が続く小中学生の学習機会を確保するため、松田町は18日にも町立学校で初のオンライン学習をスタートさせる。				○					
	松田町	6月20日	神奈川県松田町（5月22日） 長期休校による学習の遅れを防ごうと、松田町は18日から、町立の全小中学校の全学年でオンライン学習を始めた。そのために、教育委員会と学校の先生方で「オンライン学習マニュアル」を作成した。				○					
	厚木市	5月29日	神奈川県厚木市（5月19日） 厚木市は18日、総額3億8500万円の新型コロナウイルス対策事業を発表した。国の特別定額給付金の支給対象外となる新生児にも一律10万円を支給するほか、1人暮らしの学生に5万円を給付するなど市独自の支援策を展開する。				○					
	厚木市	6月13日	神奈川県厚木市（5月20日） 市は、経済的に苦しくなった学生を支援しようと、市内の一人暮らしの大学生や専門学生、短大生らに一律5万円を給付。住民登録がなくてもアパートの契約書を確認するなどして居住実態があると判断すれば対象。このほか市は、国の特別定額給付金（10万円）の支給対象外となる4月28日以降緊急事態宣言期間の5月31日までに生まれた新生児1人につき10万円を支給。児童扶養手当を受けるひとり親の世帯には5万円を支給。市内のバス、タクシー事業者には車内の消毒などにかかった費用について、バスは1台2万円、タクシーは1台1万円を上限に補助。飲食店や小売業者には車内の消毒などにかかった費用一律2万円を支給。			○	○		○			
	南足柄市	5月29日	神奈川県南足柄市（5月19日） 南足柄市は18日までに、県の休業要請に応じたり、売り上げが減少したりした市内の中小企業などを対象に、市独自の緊急支援金20万円を支給することを決めた。	○		○						
	南足柄市	6月28日	神奈川県南足柄市（6月2日） 南足柄市は、国の特別定額給付金の対象外の新生児にも一律10万円を支給する。 また、就学援助費や特別支援教育就学奨励費の交付を受けている児童・生徒の世帯に対し、4月から給食の再開までの間、昼食代の一部として給食費に相当する臨時支援金（最も多い生徒で月額5100円）を支給する。				○					
	南足柄市	7月9日	神奈川県南足柄市（6月8日） 市はすべての市立小中学校で本年度中の通信環境の整備に向け、モデル校の北足柄小で5月からオンライン学習をスタート。				○					
	小田原市	7月9日	神奈川県小田原市（6月8日） 市はタブレット端末や通信機器の購入費5億2900万円を盛り込む補正予算案を8日開会の六月議会へ提出する。国の「GIGAスクール構想」の補助金を見込む。国の補助に含まれない各家庭の通信環境も整え、全員が遠隔授業に参加できるようにする。				○					
	葉山町	6月9日	神奈川県葉山町（5月28日） 葉山町は27日、町立小学校4校の給食を12月まで無償化すると発表した。				○					

	箱根町	6月9日	神奈川県箱根町（5月29日） 町は29日、町内経済を活性化するため、過去最大のプレミアム率150%を含む3種類のプレミアム付きクーポン券を販売すると発表。町がプレミアム分と事務委託料の計約4千万円を負担。販売日と利用開始日は決定次第、各団体のホームページに掲載する。			○		○			
	箱根町	7月24日	神奈川県箱根町（6月18日） 町は、新型コロナウイルスの影響で解雇され、社員寮への入居ができなくなった町内在住者向けに、町営住宅を一時的に無償提供する取り組みを始めた。解雇証明書などの書類を用意して申し込むと、3カ月間、町営住宅の家賃を免除される。敷金や連帯保証人も不要とする。再就職などの状況により、3カ月ごとに延長を認め、最大1年まで入居できる。光熱水費や共益費は使用者が自己負担する。					○			
	寒川町	6月9日	神奈川県寒川町（5月29日） 寒川町の木村俊雄町長は28日の定例会見で、町内経済を支援しようと、3千円で購入すると5千円使えるプレミアム付きの共通商品券「さむかわハッピー買い物券」を発行する考えを示した。プレミアム率は66.6%で、緊急経済対策の一環として実施されている県内自治体の同様の取り組みで最も高いという。			○		○			
	寒川町	7月24日	神奈川県寒川町（6月18日） 特別定額給付金の振り込み作業が県内自治体で進む中、寒川町は町の公式ホームページで、入金までの進捗（しんちょく）状況を確認できるシステムを運用している。								○
	寒川町	7月24日	神奈川県寒川町（6月19日） 町は、ひとり親家庭に今秋発行予定の町内の飲食店や小売店で使えるプレミアム付き共通商品券を無償配布することを決めた。 児童扶養手当受給世帯および特別児童扶養手当受給世帯が対象で、子ども1人当たり1万円分を交付する。併せて、全町立小学校5校の6～8月分の給食費（1人当たり月額4300円）を無償化する。			○	○				
新潟	県	4月23日	新潟県（4月22日） ①遊興施設、運動施設、商業施設等にたいし5月6日までの休業等を要請し、休業した事業者や営業時間短縮をおこなった飲食店、喫茶店等に対し10万円の協力金を支給する。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けた中小企業者の資金繰りをさらに支援するため、県制度融資を活用した3年間の実質無利子や保証料ゼロの融資を、地銀、信金等を通じ、過去最大規模で実施する。	○		○					
	県	5月29日	新潟県（5月19日） 新潟県は18日、新型コロナウイルス感染者に対応する医療従事者を対象に、宿泊施設を無料で提供する支援を始めた。						○		
	県	6月13日	新潟県（5月21日） 休業要請の全面解除にあたり、県は、施設や店舗内などが「3密」状態となることを防ぐ事業者の取り組みに対し、新潟県が新たな補助金を創設する。換気扇の新増設、客同士の間を仕切る板やカーテンの設置などの設備投資費用に対し、最大20万円まで全額支給する制度となるもよう。			○			○		
	県	6月20日	新潟県（5月22日） 県は21日、感染拡大に備えた医療体制整備の今後の方向性を発表した。県内の感染状況や医療機関の逼迫状況を県民に分かりやすく伝えるための指標を設けることで警戒レベルを「見える化」し、県民と認識を共有する。この指標を活用して、県民に外出自粛や休業などを要請する際の本県独自基準も策定する。このほか、重症患者が集中した地域に、災害派遣医療チーム（DMAT）のような専門的医療従事者を派遣する仕組みづくりを進める。当面1カ月の医療体制整備の目標も示した。PCR検査センターや感染の疑いのある人を専門的に見る「発熱外来」を設置した施設数を現在の4施設から9施設に拡充。酸素を補う必要がある中等症患者を病棟単位などで集中的に受け入れる「重点医療機関」は県立新発田病院だけだが、3機関に増やす。軽症者らが療養するホテル数は3施設の確保を目指し、感染症対応に当たる医療従事者を支援するため、無料で提供する宿泊施設も15施設に増やす。						○		

県	6月20日	新潟県（5月23日） 県は、新型コロナウイルスのＰＣＲ検査で使う簡易型ブースを県内企業と共同開発した。医療従事者の感染リスクを低減させ、品薄が続く防護服を節約する狙いがある。県が5基購入し、各地で整備が進むＰＣＲ検査センターや発熱外来に無償で貸し出す。ブースはキャスター付きで、高さ185センチ、横90センチ、奥行き75センチ。屋外など換気のよい場所で、ブース内にいる医師が検体を採取する。						○		
県	6月24日	新潟県（5月26日） 県は25日、新型コロナウイルスの感染拡大に備え、状況に応じて「平時」「注意報」「警報」「さらなる警報」の四つの区分で県民に警戒レベルを伝える独自基準を明らかにした。どの段階の警戒レベルにあるかは、新規感染者数のほか、感染経路不明者数、入院病床利用者数、重症者数の4つの指標を組み合わせてモニタリングする。いずれかの指標が一定の数値を超えれば、「注意報」などを発令する。「警報」では県が独自に緊急事態を宣言し、不要不急の外出自粛などを求める。						○		
県	6月24日	新潟県（5月26日） 県は25日、新潟市内の医療機関に「新潟市医師会新型コロナ相談外来」を6月1日に開設すると発表した。新潟市医師会に運営を委託する。感染の疑いがある人を専門的に診る「発熱外来」と検体採取をする「ＰＣＲ検査センター」を一体化させ、診療の効率化や医療従事者の感染リスク低減につなげる。月～金曜の午前9時から正午まで開設し、症状が比較的軽い人。かかりつけ医の紹介による予約制とし、当面は1日20人程度を受け入れる。診察や検体採取は屋外で車に乗ったまま行う「ドライブスルー方式」とし、会場に置かれたパソコン画面を通じ、医師がオンライン診療をする。所要時間は10分ほど。検体は民間検査機関に送る。						○		
県	6月9日	新潟県（5月29日） 新潟県が6月1日に新潟市内の医療機関に開設する「新潟市医師会新型コロナ相談外来」が28日、報道陣に公開された。県によると、県内では既に、長岡、柏崎、十日町の各保健所管内の計4施設にＰＣＲ検査センターなどが設置されている。また、新津、三条、南魚沼、糸魚川の各管内でも設置に向けた準備が進んでいるという。						○		
県	6月27日	新潟県（5月31日） 新潟県は、県民向けの「新しい生活様式」をホームページで公開している。高齢者のお茶飲みや飲食店を利用する時の注意点などを記している。県専門家会議の意見などを踏まえ、本県の暮らしに合わせて作り直した。								○
県	7月9日	新潟県（6月6日） 県と県観光協会は、観光ＰＲ動画「つなぐ、にいがた。」を完成させた。旅館や飲食、交通機関、スポーツ、文化など幅広い分野から県内14グループが参加。動画サイト「ＹｏｕＴｕｂｅ」の県観光協会公式チャンネルや県のホームページで見ることができる。		○						
県	7月9日	新潟県（6月9日） 県は8日、児童・生徒が感染した場合、感染者が出た学級は2週間を目安に学級閉鎖とする基準案を明らかにした。当該の小中学校はいったん臨時休校とし、校内での感染拡大の可能性が低ければ、感染者が出た学級を除き適宜再開できるとしている。また、第2波に備えて策定した独自基準の緩和基準案も公表した。						○		
県	7月12日	新潟県（6月12日） 県は事業者が感染対策の内容を店頭に表示できる県内共通のサインを作成。県のホームページで素材データを提供しており、事業者は16項目の中から取り組んでいる対策を選び、オリジナルのポスターを作ることが可。						○		

県	7月24日	新潟県（6月18日） 国の第2次補正予算成立を受け、新潟県は17日、一般会計補正予算案を発表した。医療提供体制の整備では、救急、周産期、小児の各医療機関や薬局などが感染症流行時も医療提供を続けられるよう、感染防止対策などにかかる経費を支援、PCR検査機器を県の検査機関に2台増設する。医療従事者や介護・障害者施設などの福祉施設に勤務する職員に対して1人当たり最大20万円を支給する慰労金を計上した。小中学校教員の業務負担を軽減するため、授業準備などを補助する「スクール・サポート・スタッフ」を、現在の40校から約400校に拡充する。各競技団体は代替大会の開催に、手指消毒用のアルコールの購入など感染予防対策の経費を支援する。売り上げが減った事業者に対して行う制度融資の資金の上限額を、3千万円から4千万円に引き上げた。		○	○		○		○
県	7月24日	新潟県（6月19日） 県議会は18日、6月定例会本会議を続開し、花角英世知事は新型コロナウイルス感染者受け入れる病床数について、「全体で760床余りを確保した」と明らかにした。PCR検査についても、検査機器を増設するなどし、1日500件以上の検査が可能となる見通しを示した。					○		
県	8月10日	新潟県（6月26日） 厚生労働省が第2波に備えた病床確保計画を策定するよう都道府県に要請したことを受け、新潟県が必要病床数を「350～500床程度」と試算していることが25日、分かった。厚労省が公表した、専門家作成の「新たな流行シナリオ」を基に想定すると、ピーク時の感染者が528～679人となり、361～471人は入院が必要と見込まれたことを踏まえた。県は今後、医療機関との調整や県専門家会議での議論を踏まえ、7月中に体制を整備する方針だ。					○		
県	8月10日	新潟県（6月29日） 新潟県は28日、県内企業と学生との交流会をオンラインで開いた。県は例年、交流会を東京で実施するが、今年は感染防止のため、初めてオンラインで開催した。						○	
県	8月20日	新潟県（7月3日） 第2波に備え、PCR検査センターが新潟県の県央地域にも設置された。1日最大20件の検査が可能となる。6日から予約に応じて検体採取を行う予定。PCR検査センターは県が各保健所管内に設置を進めている。県央地域のセンターは燕市内に開設した。県の委託を受け、三条市、燕市、加茂市の3医師会が協力して運営する。場所は非公表。PCR検査センターは既に新潟市や長岡市などに設置されている。					○		
県内市町村	7月24日	新潟県内市町村（6月19日） 感染症対策が求められる災害時の避難所について、新潟県内では全30市町村のうち14市町が既に「3密」対応を取っていることが18日、新潟日報社が行ったアンケートで分かった。対策に必要なスペースや資材の確保、避難所運営に携わる職員の確保をはじめ、課題も多い。3密対策について「既に対応している」と回答したのは新潟、長岡、三条、柏崎、新発田、燕、糸魚川、妙高、上越、阿賀野、胎内の11市と田上、阿賀、出雲崎の3町だった。具体的には「避難所の収容人数の見直し」（三条市、糸魚川市）、「通常開設している指定避難所以外の指定避難所の開設」（新発田市）、「パーティション設置」（妙高市、田上町、阿賀町）などが挙げられた。23市町村が避難スペース確保に向け指定避難所の追加や、民間施設を含めた避難所を新たに確保、もしくは確保を検討とした。「対応を検討中」とした16市町村では「避難行動の要支援者に対する宿泊施設の確保」（十日町市）や、「避難所マニュアルの見直し」（聖籠町）を計画。感染の疑いがある人の隔離スペースを確保している自治体は新潟、長岡、三条、新発田、妙高、阿賀野、胎内の7市と阿賀、出雲崎の2町。「避難者と感染者の動線を完全に分ける」（三条市）、「避難者数が少なければ仕切りで、多ければ別室で隔離する」（新発田市）などで対応する。					○		○
新潟市	5月10日	新潟市（5月6日） 県が休業要請を20日まで延長する「遊興施設」と「運動・遊技施設」について、要請に応じた市内の施設に別途協力金10万円を県に上乗せして支給する方針を明らかにした。	○						

	新潟市	7月12日	新潟県新潟市（6月10日） 中原八一市長は、新型コロナウイルス対策の市独自事業費を含む補正予算案を準備。 新型ウイルスの感染拡大後に売り上げが減少している飲食店や会社などの事業者を対象に、給付金を支給。福祉・教育分野でも、国の2次補正予算案に伴う低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金に市独自の上乗せを検討。授業を再開した学校への感染症対策や学習支援策も実施。			○	○		○		
	新潟市	5月14日	新潟県新潟市（5月13日） 市内の飲食業や小売業などの店舗に対し、「新しい生活様式」に向けた設備投資を支援する。店舗レイアウトの改修やアクリル板による仕切りなどを想定、補助率は3分の2で100万円が上限。テレワークによるホテル利用に1回3千円を補助。岩室温泉観光協会が今後実施する市民限定の宿泊料割引キャンペーンに対し、1泊5千円を補助する。			○		○			
	新潟市	6月9日	新潟県新潟市（5月29日） 新潟市は、PCR検査を市に集中させず、軽症者には新潟市医師会が6月1日から運用を始める「新型コロナ相談外来」の利用を勧めている。市は軽症者に相談外来の利用を促し、窓口の役割分担を目指す。相談外来は市内の医療機関1カ所に設けられ、設置場所は非公表。						○		
	新潟市	7月24日	新潟県新潟市（6月18日） 市は17日、市議会6月定例会に追加提案する新型コロナウイルス関連対策事業の詳細を発表した。市内全域の幅広い業種で利用できる30%のプレミアム付き1万3千円の商品券を1万円で10万冊販売する。少額の買い物でも使いやすく500円券の26枚つづりとする。新型ウイルスの影響による離職者の雇用促進事業として、市内企業に対し、雇用1人当たり30万円の奨励金を支給する。7月から年末までに雇用を開始し、6カ月以上継続雇用するのが条件。バス・タクシー事業者の緊急支援事業として、乗り合いバス事業者に50万円、法人タクシー事業者に25万円、その上で個人タクシー事業者も含め、所有車両1台ごとにバス5万円、タクシー2万円を支給する。市内のタクシー事業者が飲食店のデリバリーサービス営業をする際の準備経費として、1社当たり10台を上限に実施車両1台当たり1万円を補助する。子育て世帯や高齢者を対象としたバリアフリーなどの住宅リフォーム助成事業（10%補助、上限10万円）は、一般世帯まで拡充し、小規模事業者を支援する。国の2次補正予算を受け、教育現場のICT（情報通信技術）化を推進する国の「GIGAスクール構想」の一環で、ICT技術者を半年間、市立の小中高校などに2校ごとに1人配置する。			○	○	○		○	
	新潟市	8月20日	新潟県新潟市（7月8日） 市の委託事業で、病気にかかった子どもを預かる病児・病後児保育が、新型コロナウイルスの影響で利用者が激減して収入が大幅に落ち込み、厳しい運営状況に。市は緊急的に1事業者あたり200万円の補助金を出す。			○					○
	燕市	4月16日	新潟県燕市（4月10日）：新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、燕市への帰省を自粛している、国が緊急事態宣言の対象とした7都府県に住む燕市出身の学生に対し、燕市産のコシヒカリ5キロと手作りの布製マスク1枚などを送る。								○
	燕市	5月10日	新潟県燕市（5月7日） 市内の企業が製作したフェースシールドを2千枚購入し、燕市医師会と燕歯科医師会に500枚ずつ提供した。						○		
	柏崎市	4月27日	新潟県柏崎市（4月24日） 売り上げが減る小規模事業者に対し、事業継続を支援するため、10万円を補助する。			○					
	柏崎市	7月18日	新潟県柏崎市（6月14日） 柏崎市は、延期が中止が検討されている露店市「えんま市」のプロモーション動画を作成し、本来の開幕日である14日に合わせて公開した。動画投稿サイト「ユーチューブ」の柏崎市公式チャンネルで公開している。								○
	村上市	4月27日	新潟県村上市（4月24日） 7日以上連続して休業する事業者に対して10万円を支給。また、雇用調整助成金を活用し、雇用を維持した事業者に対して10万円を支給する。持続化給付金を申請した事業者到家賃3か月分の2分の1、上限10万円を補助する。	○	○					○	
	南魚沼市	4月27日	新潟県南魚沼市（4月24日） 売上が20%以上減少している事業者に上限30万円の給付金、雇用調整助成金を受けた事業者に一律5万円を支給する。また、ひとり親世帯や障害のある子のいる世帯を支援するため、最低4万円の臨時特別給付金を支給する。			○	○			○	

	十日町市	4月27日	新潟県十日町市(4月23日) 県の休業要請等に応じ休業等を行う事業主に県の協力金10万円に市として10万円を上乗せ支給する。また県の休業要請外である宿泊施設で休業した場合、20万円の協力金を支給する。	○							
	十日町市	7月24日	新潟県十日町市(6月18日) 関口芳史市長は17日、国が支給す10万円の「特別定額給付金」の対象外となる4月28日以降に生まれた新生児に、市独自の給付を行う方針を明らかにした。金額や期間など具体的な内容はこれから検討する。				○				
	粟島浦村	4月30日	新潟県粟島浦村(4月28日) 村内の経済対策の一環として、村内で利用できる「生活応援商品券」1万円分を全住民に配布する。また主要産業の観光業が大きな打撃を受けているため、国の「定額給付金10万円」を早急に配布する必要があると判断し、村が立て替えて5月1日から支払う。					○			○
	阿賀町	5月14日	新潟県阿賀町(5月13日) 新潟県・阿賀黎明高校の休校を受け、阿賀町の公営塾「黎明学舎」はビデオ会議アプリを使ったオンライン授業に取り組んでいる。				○				
	長岡市	5月18日	新潟県長岡市(5月14日) 市内の小中学校、総合支援学校以の児童生徒に対するタブレット型端末の配備を前倒しし、2020年度中に1人1台とする。				○				
	長岡市	5月21日	新潟県長岡市(5月15日) 市はPCR検査センターが18日から稼働すると発表。市内企業から寄贈された建物型のテントを使い、車に乗ったまま検体を採取するドライブスルー方式で実施する。県の委託を受けて市医師会が運営。医師と看護師、事務員ら10人程度が詰め、長岡保健所管内の住民を対象とする。						○		
	長岡市	8月10日	新潟県長岡市(6月24日) 市は、市内で暮らす外国人が増えていることを受け、多言語による情報発信を強化。市政だよりを10言語に自動翻訳するスマートフォンやタブレット端末向けのアプリを今月導入。英語、中国語、ベトナム語など10言語に自動翻訳。音声読み上げ機能も付き、6月号から配信。市国際交流センター地球広場の窓口には、方言も含め100以上の言語に対応する翻訳機器を導入した。端末に向かって話し掛けると、画面に翻訳文が表示される仕組みで、幅広い出身地の相談者に対応できる。電話アプリ「スカイプ」を使ったオンライン相談を試験的に開始。中国語、英語、ベトナム語、やさしい日本語に対応。新型コロナウイルス感染症関連の各種申請書類などを、画面を見ながら説明する。						○		○
	長岡市・柏崎市	5月29日	新潟県長岡市・柏崎市(5月18日) PCR検査センターが18日、長岡、柏崎の両市に開設された。新潟県の委託で地元の医師会が運営する。いずれも車に乗ったまま検体を採取するドライブスルー方式で行われ、検査数の増加や医療従事者の負担軽減が見込まれる。						○		
	長岡市	6月13日	新潟県長岡市(5月20日) 新型コロナウイルスの影響で収入が減った人を対象に市が募集した有償ボランティアが18日、寺泊山田の海岸で漂着ごみの回収作業を開始。初日は市民32人が参加し、瓶、缶、プラスチックなど約450キロを回収。寺泊地域の海岸には2019年10月の台風19号や、冬の間に漂着したごみが例年より多くたまっている。市は新型ウイルスの経済対策として、仕事が減少した人ら延べ約1000人を有償ボランティアとして募集。約120人から応募があり、必要な人員のめどが付いたため締め切った。6月30日まで活動。							○	
	新発田市	5月27日	新潟県新発田市(5月17日) 緊急事態宣言が本県で解除されたことを受け、新発田市は16日、市内の宿泊施設を県民限定で割引引く「今得キャンペーン」を始めた。			○		○			
	新発田市	7月9日	新潟県新発田市(6月7日) 市は市内の老舗の弁当や折り詰めなどをまとめたパンフレット「新発田 匠(たくみ)の膳」を作製した。タウン情報サイト「まいぶれ新発田」の特設ページでも紹介している。市独自の緊急支援策の一環。			○					

	新発田市	7月24日	新潟県新発田市（6月19日）市は飲食業者などの需要を喚起するため、「今・得キャンペーン」を7月1日から始める。宴会と居酒屋の2プラン。宴会プランは10人以上とし11人前4千円または6千円（ともに税抜き）のコースメニューを頼むと、料理代金を半額にする。居酒屋プランは5～9人までで、1人当たり2千円以上（税抜き）の料理を注文すると、料理代金から千円に人数分を乗じた額を割引く。割引期間は12月31日まで。また、15日からはバーやスナックなどの利用者のタクシー代や代行料金を500円値引きする割引券を配布している。			○		○				
	新発田市	10月9日	新潟県新発田市（7月10日）花卉（かき）需要を喚起しようと、新発田市が今月、市内の公共施設などで切り花の展示を始めた。市の緊急経済対策の一環。花卉農家を支援するため、市が季節の切り花を買い上げて所得確保を図る。購入した花を市内の公共施設や観光施設、教育施設などに展示し、市内産花卉の認知度アップも狙う。			○						
	佐渡市	5月27日	新潟県佐渡市（5月16日）佐渡市は、ふるさと納税の用途として新たに「新型コロナウイルス対策支援コース」を設けた。ウイルスの影響を受けている事業者や子育て世帯への市独自の支援策に活用する。									○
	上越市	6月24日	新潟県上越市（5月26日）市は25日、奨学金の給付、貸与を受けている同市出身や在住の学生らに1人5万円の学業継続支援給付金を支給すると発表した。アルバイト収入などの減少に苦しむ学生の生活を支援する。給付対象者は留学生を含む大学、短大、高等専門学校、専修学校、大学院に在籍している学生。				○					
	聖籠町	6月28日	新潟県聖籠町（6月2日）聖籠町は1日までに、追加の支援策を決めた。 町は18歳以下の子どもがいる世帯に5千円を人数分給付するとしているが、さらに5千円を増額する。ひとり親世帯への経済支援では、児童扶養手当を受給している世帯へ対象の子ども1人あたり2万円を町独自に給付する。いずれも7月中の支給を予定している。 飲食店などが行う感染防止対策に必要な設備整備への助成では、県の「新型コロナウイルス感染拡大防止対策推進支援金」を受けた事業者が上限の20万円を超えた場合、町はさらに10万円を上限に助成する。				○		○			
富山	県	4月25日	富山県(4月22日) 遊興施設等、休業要請に応じ全面的に協力する中小企業に50万円、個人事業主に20万円、営業時間短縮の要請を受けた飲食店が協力する中小企業に25万円、個人事業主に10万円を支給する。財源は県と市町村で分担。	○								
	県	5月10日	富山県（5月9日）医療従事者を応援しようと、基金を設立した。クラウドファンディングを活用し、県民や県出身者らから広く寄付を募る。目標は5千万円。寄付金は防護具や機器整備などに充てる。						○			
	県	5月29日	富山県（5月19日）県が県内の全約42万世帯に配布したマスク購入券によるマスクの販売が18日、計76店舗で始まった。販売は6月10日まで。県によると、購入券を提示すると、大人用マスク50枚入りを2箱まで買うことができる。県民用に3800万枚を用意している。						○			
	県	6月13日	富山県（5月20日）新型コロナウイルスの検査体制を強化するために県は、20日から2カ所の県厚生センターでPCR検査を実施。こ県内の1日当たりの検査可能件数は20件増の90件となる。各厚生センターの1日当たりの検査可能件数は10件。検査は現在、県衛生研究所（1日当たりの検査可能件数40件）と県の委託を受けた富山大（同30件）で実施。また、6月には県衛生研究所に新たな検査機器を追加する予定。配備されれば、1日当たりの検査可能件数は倍増の80件となる。						○			
	県	6月9日	富山県（5月28日）医療従事者を支援するために県が創設した応援基金が、募集開始から19日目の26日に目標額の5千万円を突破した。県によると、26日午後6時現在で5254万円が集まった。目標額に到達したが、当初の予定通り8月6日まで募集を続ける。						○			

	県	6月9日	富山県（5月28日） 入札時の感染を防ぐため、県内各市で、参加業者が一堂に会する出場入札から、郵便入札に変える動きが加速している。これまですべて出場入札だった射水、南砺両市は、一挙に郵便に切り替えた。他市も郵便入札の対象を拡大している。						○		○
	県	6月9日	富山県（5月29日） 富山県教育委員会はパソコンの表計算ソフト「エクセル」で、生徒たちの机の間隔を1メートル以上空ける配置図を自動で算出するツールを考案した。6月の授業の本格再開に向け準備を進めている県立高校に活用してもらう。				○		○		
	県	6月28日	富山県（6月5日） 県は県民を対象に、県内での1泊分の宿泊費用を最大半額に割引するキャンペーンを7月末まで実施する。8日まで対象施設を募集する。十分な感染対策を実施していることを条件にしている。			○		○			
	県	7月18日	富山県（6月16日） 県は15日、過去最大の規模となる一般会計補正予算案を発表した。県内で宿泊した旅行客に向けて、富山の特産品などを提供する観光促進の事業。理美容業や葬祭業、整骨、接骨院などの衛生関係事業者に5万円を補助する事業。事業者がパーティションや空気清浄器などを取り付けた場合、費用を軽減する。舞台芸術を披露する団体の練習場やホールの使用料を最大20万円まで補助する事業と、県民向けの舞台公演を今秋に開催する費用を計上した。			○		○	○		
	県	7月18日	富山県（6月16日） 富山県は全高校生計約3万人に1人200枚ずつマスクを配布する。ＰＣ端末とモバイルルーターを用意し、インターネット環境がない家庭向けに貸し出す。県立と私立全ての生徒に学校を通じて配る。県民向けマスク購入あっせん事業の余剰分のマスクを充てる。貸し出し用のＰＣ端末とモバイルルーター計630セットを用意。普段も、自宅での復習などに活用できるようにする。				○		○		
	県	7月18日	富山県（6月16日） 県は、需要が減ったホタルイカなど県産水産物を学校給食で提供する。2020年度内に全県の小中学校で6回程度提供する方針だ。			○	○				
	県	8月10日	富山県（6月26日） 県議会は25日、厚生環境委員会で、県は6月補正予算案に盛り込んだ介護従事者への慰労金は、県内全ての介護施設を対象にすると報告した。約2400施設に勤める3万6千人分を見込んでおり、8月～9月上旬の給付を目指す。国の指針に基づき、勤務中に患者や感染の疑いがある人に接した可能性がある職員は1人20万円、それ以外は5万円とする。県内全ての医療機関と障害者施設の従事者への慰労金の費用も補正予算案に計上。対象は医療機関が約1400カ所、障害者施設は約870事業所の1万2千人を見込む。						○		○
	県	8月10日	富山県（6月27日） 鉄道やバスの一日乗車券を県民に通常の半額で販売。			○		○			
	富山市	6月20日	富山県富山市（5月24日） 市は23日までに、新型コロナウイルスの影響で中止となった「全日本チンドンコンクール」（4月3～5日予定）に出場を予定していた全国のチンドンマンによるメッセージ動画の発信を動画投稿サイト「ユーチューブ」で始めた。動画は委託業者が取りまとめ、「全日本チンドンコンクール」のユーチューブのほか、フェイスブックやインスタグラムなど会員制交流サイト（ＳＮＳ）で、順次投稿されている。23日までに10本の動画が公開された。								○
	富山市	6月28日	富山県富山市（6月4日） アルビス（池田和男社長）は4日、地域の見守り活動について富山市と協定を結んだ。17日から市北部地域で移動スーパー「とくし丸」を運行するのに合わせたもの。市は2014年度から電気やガス、新聞販売などライフライン関連の事業者と連携した見守り活動を強化している。13事業所と締結しており、食品スーパーと結ぶのは初めて。ウイルスの影響で移動販売の需要が高まったことから前倒しした。					○			

	富山市	6月28日	富山県富山市（6月5日） 富山市民病院は、8月をめどに病院正面玄関付近に発熱外来を開設する。高性能人工呼吸器5台も購入し、院内感染の再発防止を図る。4日発表された富山市の6月補正予算案にプレハブの借上料400万円や、人工呼吸器の導入費2,500万円などを盛り込んだ。						○		
	富山市	7月9日	富山県富山市（6月8日） 市は病院などで働いている職員向けに自転車の共同利用システム「アヴィレ」の自転車を無償で貸し出すと発表した。貸出期間は8日から年末まで。アヴィレは市内23カ所の駐輪所の自転車を使って、自由に移動できるシステム。通常は月額500～700円の利用料金が必要。						○		
	富山市	8月10日	富山県富山市（6月23日） 市在住の18歳以上の人が市内で宿泊した場合に、宿泊料を市が補助。補助額は利用者1人につき1万5000円と1万円の2種類を準備。中小企業向けに新型コロナ関連で設けられた多数の支援制度を活用する際、市内の行政書士が社会保険労務士に申請書類の作成代行を依頼すれば、半額を助成。補助は26日から本年度末まで受け付け。		○		○				
	入善町	4月25日	富山県入善町(4月23日) 臨時休校等により、子育て世帯の負担が増加していることから、0歳から17歳までのお子さんを対象に、子ども1人につき1万円分の「入善ジャンボ〜ル商品券」を支給する。財政調整基金から3170万円をあてる。			○					
	入善町	8月20日	富山県入善町（7月4日） 入善町の小中学校で3日、県産和牛のサイコロステーキが出され柔らかい高級牛肉の味を楽しんだ。感染拡大で打撃を受けた県産牛の需要拡大のため、県肉用牛協会などでつくる県和牛肉等販売促進協議会と県、県内市町村が連携して企画。国の和牛肉等販売促進緊急対策事業を活用し、県産牛を使った給食を実施する。入善町の給食は第一弾で、来年2月まで県内小、中、特別支援学校計267校で、1校3回まで、県産牛給食を実施する。		○	○					
	南砺市	5月9日	富山県南砺市（4月27日） 17歳までの子ども一人当たり、1万円分の「なんと共通商品券」を支給する。			○					
	南砺市	7月18日	富山県南砺市（6月17日） 南砺市観光協会は15日、感染防止対策ガイドラインを発表。ガイドラインに沿って営業する市内の宿泊施設をPRする「なんと安全・安心と笑顔の宿」キャンペーンの開始を宣言した。県外からの誘客が本格化する7月26日以降は、宣言をした施設をフェイスブックやYouTubeに動画で紹介する。観光協会のホームページの特設サイトにも掲載。						○		○
	南砺市	7月18日	富山県南砺市（6月17日） 市は、インターネットを利用した「オンライン就農相談」に乗り出すことを明らかにした。求人や産地の情報を提供する就農専用ホームページ（HP）も新設する。 今年度は、高校生以上を対象にした就農マッチング事業にも取り組む。 市は、入院患者に面会制限のある南砺市民病院に、東棟の患者と救急室待合スペースの家族をパソコン画面で結ぶ面会システムを導入したと説明した。南砺中央病院でもオンライン面会の環境を整備する。						○	○	
	射水市	5月10日	富山県射水市（5月8日） 国の子育て世帯への臨時特別給付金に1万円上乗せして計2万円、児童扶養手当を受給するひとり親家庭に児童1人につき5万円を支給する。			○					
	射水市	6月28日	富山県射水市（6月2日） 射水市は1日、感染拡大防止や市民生活の支援、地域経済回復の施策に充てるため、基金を創設することを明らかにした。市長など特別職の6月の期末手当（ボーナス）を削減することも公表。減額分を基金に繰り入れる。現時点で約1500万円規模の基金となる。このほか、コロナ対策として魚価が低迷して売り上げが落ち込んだ新湊漁協に所属する漁業者を対象に、競りに掛ける際の4～5月分の販売手数料を助成し、漁船保険を全額助成する。大学など市内高等教育機関の学生や、保護者が市内に住む市外の学生に米などの食料品を送る。		○	○					○
	射水市	8月10日	富山県射水市（6月26日） 射水市は25日、シロエビやホタルイカ、ブラックラーメンなど射水の特産品を学生に贈る事業を始めた。市出身者に加え、市内の高等教育機関に通う学生も対象とする。			○					

	高岡市	5月18日	富山県高岡市（5月14日） 市教委は、臨時休校している中学校の3年生と義務教育学校9年生を対象に、同時双方向型のウェブ会議システム「V-CUBEミーティング5」を活用し、スマートフォンなどで生徒と教職員が進路指導や交流ができる「クラスミーティング」の準備を進めている。Wi-Fi環境でない家庭については中学校や公民館に生徒がスマホなどの機器を持ち込んで接続できるようにする。				○				
	高岡市	5月27日	富山県高岡市（5月16日） 高岡市は、臨時休校している小中学校で、ウェブ会議システム「V-CUBEミーティング5」を活用して小中学校の新規採用教員のための研修会や市教委とPTAの遠隔会議を開き、学校再開に向けて動きだしている。				○				
	高岡市	6月9日	富山県高岡市（5月27日） 高岡市は26日、ひとり親家庭への臨時給付金の支給と、市内事業者の半年分の水道料金（基本料金）の減免を発表した。ひとり親家庭を支援するため、4月30日時点の児童扶養手当受給者を対象に一世帯3万円を6月中旬に支給する。水道料金（基本料金）の減免は事業者支援として、業務用や浴場営業用の水道利用事業者を対象に七月検針分から六カ月分を免除する。			○	○				
	高岡市	6月27日	富山県高岡市（6月1日） ラジオたかおか（76・2メガヘルツ）は今月、高岡市と連携し、企業の料金負担なしでラジオCMを放送する新事業を始める。対象は、高岡市移住促進サイトの企業・求人情報に登録済みの市内中小企業。ラジオたかおか、1社当たり20秒のスポットCMを50回ずつ放送する。			○					○
	高岡市	7月26日	富山県高岡市（6月20日） 市は19日、冷え込んでいる市内の経済を活性化させるため、飲食や小売りの店舗でキャッシュレス決済すると購入額の20%をポイントで還元する独自事業に取り組むと発表した。還元の限度は1回の決済で2千ポイント。1カ月間で最大1万ポイントまで。活性化策ではこのほか、市内のスナックやバー、ナイトクラブ、カラオケボックスなどの遊興施設を対象に、空気清浄機や仕切りのアクリル板などの整備費用を補助する。1事業者当たり12万5千円以上の整備で一律10万円。市内に宿泊客を呼び戻すため、県民を対象に1万円以下の宿泊プランに対し、一律千円を割引する。県の県民割引キャンペーン「地元で泊まろう！」は1万円以上が対象だが、市は安価なプランにも対応する。高岡地域地場産業センター内に商品販売ウェブサイト（ECサイト）向けの写真や動画を撮影できるスタジオ開設に千2百万円も計上。プロスポーツ団体支援として高岡西部総合公園野球場などの施設利用料を減免する。試合使用で減免率を60%から80%に引き上げる。			○		○	○		
	高岡市	8月20日	富山県高岡市（7月7日） 市は6日、第2波に備えようと、介護サービス事業所を対象とした新型コロナウイルス感染症対策の研修会を開催。市内の事業所担当者ら約50人が感染予防に理解を深めた。濃厚接触者の定義を説明し、適切な感染防護で濃厚接触者にならないよう訴えた。手指衛生のほか車椅子や手すりなど接触面の消毒で感染経路を断つこと、職員がウイルスを施設に持ち込まないことの重要性を強調。利用者の健康管理について「日常のケアの中で変化に早く気付いてほしい」と呼び掛けた。手袋のはめ方と外し方の指導もあった。研修会は障害福祉サービス事業所などを対象に16日にも開く。						○		○
	高岡市	8月20日	富山県高岡市（7月7日） 市は新型コロナウイルス感染拡大の影響で発表の機会が激減している文化団体や個人を支援。伝統芸能などの上演の様子を動画にまとめ、オンラインで発信する。動画製作費として、団体には10万円、個人には5万円まで助成。7月中旬をめどに動画を製作する団体・個人の募集を始め、1カ月かけて発表会や展覧会のような場面を収録してもらう。動画は「前向きなメッセージが感じられるもの」とし、市がネットや動画投稿サイトで公開。								○

	朝日町	6月24日	富山県朝日町（5月26日）朝日町のさみさと小学校は26日、6年生約50人を対象にオンライン授業の試験運用を実施した。学校と各家庭をインターネットで結び、児童はタブレット端末やパソコンを使って学習。町教育委員会は夏休みに、町内の全3小中学校でオンライン授業を導入する。町では現在2・5人に1台のタブレットを準備。来年4月までに1人1台とし、家庭への持ち帰りを予定している。				○				
	氷見市	6月27日	富山県氷見市（5月31日）氷見市I・J・U（移住）応援センターは来月にもウェブ会議アプリを活用したオンライン移住相談を始める。事前に時間を設定し、ネット上の「部屋」でやりとりする。受け入れ環境を整えた上でホームページで案内する。								○
	氷見市	6月28日	富山県氷見市（6月5日）林正之氷見市長は5日、「ひみプレミアム付き宿泊券（仮称）」の発行を支援すると発表した。宿泊施設の利用促進が狙い。額面1万5千円の宿泊券を1万円で発行。子育て世帯への影響を抑えるため、中学3年までの児童生徒1人当たり1万円を支給する。			○	○	○			
	魚津市	6月27日	富山県魚津市（6月1日）村椿晃魚津市長は1日、定例記者会見を行い、5日開会の市議会に提出する2020年度一般会計補正予算案4億6589万円を発表した。応援チケット付き商品券の発行や県外学生への食品詰め合わせ送付など、新型コロナウイルス対策を中心とした。			○	○	○			
	舟橋村	6月28日	富山県舟橋村（6月2日）舟橋村は1日、ひとり親家庭に一世帯当たり10万円を支給することや、75歳以上の後期高齢者に弁当購入券を配布し、注文を取りまとめる社会福祉協議会が健康状態を確認する事業を行うことを明らかにした。他にも、水道基本料金の3カ月間の減免や、図書館の空きスペースを活用したテレワーク環境の整備なども行う。			○	○	○			
	砺波市	7月9日	富山県砺波市（6月8日）夏野修砺波市長は8日、市役所で記者会見し、感染症対策の第5弾となる支援策を発表した。飲食店やタクシーで使えるプレミアム付き商品券のほか、ホテル・旅館の宿泊料金を半額にする割引券を発行する。			○		○			
	砺波市	7月9日	富山県砺波市（6月9日）市は8日、飲食店とタクシー、運転代行で使える市民限定の商品券を発行すると発表した。千円券13枚を1万円で購入できる。特典3千円のうち1040円は利用のあった業者が負担し、市は残りの特典と砺波商工会議所が担う事務費の計1360万円を助成する。			○		○			
	上市町	7月12日	富山県上市町（6月11日）町は、県民の町内施設の利用で宿泊料金を割引する「かみいちビューイング事業」を。宿泊対象期間は18日から来年1月末まで。1人当たり1万円を割引し、宿泊料金が1万3000円未満の場合は6～7割引。県の割引制度と併用する場合は、通常の宿泊費用の3～4割の値段で利用できるよう町の割引額を調整。各施設が割引のあるプランとして売り、宿泊プランを町に提出すれば、割引分を補助。			○		○			
	上市町	8月10日	富山県上市町（6月26日）上市町が町内の空き家に、都会から企業のサテライトオフィスを誘致する事業をスタートさせた。町は町内に約300戸ある空き家を誘致先とすることで、雇用創出と課題解決を図る。事前の視察費や空き家改修費、1年間の家賃を補助する。							○	○
	立山町	7月18日	富山県立山町（6月17日）立山町と町地域通貨振興加盟店協会は17日から、町が導入している地域通貨「たてポカード」のポイント還元率を20倍にするキャンペーンを始める。7月末までだが、予算がなくなり次第終了する。通常は100円につき1ポイントのところ、期間中は20ポイントつく。支払時に1ポイント1円で加盟店や町営バスで利用できる。			○		○			

	黒部市	7月26日	富山県黒部市（6月21日）市は20日、市民対象のプレミアム付きの商品券「がんばる黒部応援券」の販売を開始し、事前に申し込んだ市民が引換券を手になんと訪れた。1冊7千円（1枚千円の7枚つづり）の商品券を5千円で1人2冊まで購入できる。市内270の取り扱い店で使用できる共通券2枚と、大型店では使用できない専用券5枚からなる。使用期間は11月1日まで。			○		○				
石川	県	4月20日	石川県(4月20日) 石川県緊急事態措置により休業（飲食店等の場合は営業時間の短縮）に全面的に協力いただいた中小企業及び個人事業主に1事業者あたり50万円（個人事業主の場合は20万円）の「新型コロナウイルス感染拡大防止協力金」を支給する。	○								
	県	4月30日	石川県(4月28日) マスクが全県民に均等に渡るよう1世帯100枚買える購入券を全世帯に配布する。							○		
	県	5月14日	石川県（5月11日）県は15日までにマスクの「購入券」を全戸に郵送する。18日からクスリのアオキ（白山市）の県内全72店舗でマスク販売を始め、18日以降に店舗へ持参すると、1箱50枚入りの不織布マスク（税込み2350円）を2箱まで購入できる。							○		
	県	5月29日	石川県（5月18日）マスク不足の解消に向け、石川県が県内全ての約50万戸に配布した購入券によるマスク販売が18日、ドラッグストア「クスリのアオキ」の県内各店舗で始まった。販売は6月10日まで。購入券を持参すれば、50枚入りの不織布マスクを2箱まで買える。							○		
	県	6月9日	石川県（5月28日）石川県は27日、休業要請に応じた事業者を支給する協力金の申請受付期間を、6月10日まで延長すると発表した。当初は同1日までとしていたが、休業要請や外出自粛要請の延長に伴い、事業者の申請作業にも支障があったことを考慮したという。	○								
	県	6月28日	石川県（6月2日）石川県の谷本正憲知事は2日、県民向けにおおむね半額に割引した県内の宿泊旅行商品を8日から旅行会社で販売すると発表した。PCR検体採取センターも8日に開設するとした。			○		○	○			
	県	6月28日	石川県（6月5日）石川県の谷本正憲知事は5日、県庁で会見し、感染症の緊急対策を盛り込んだ総額321億円の6月補正予算案を発表した。陽性患者を受け入れている医療機関に対し、県独自の協力金を給付することを明らかにした。PCR検体採取センターの開設、機器増設による検査体制の強化なども図るとした。中小企業や個人事業主には経営持続支援金の給付や家賃補助、感染拡大防止対策への助成を行い、地域経済の回復を後押しする施策なども打ち出した。		○	○			○			
	県	7月9日	石川県（6月8日）県の「県内宿泊応援事業」の受け付けが8日始まり、県内の旅行代理店には申し込み客が続々と訪れた。県民の県内宿泊代金を最大で半額割引内容。1人1泊あたりの割引額は、旅行・宿泊代金が3万円以上で1万5千円、同2万円以上3万円未満で1万円、同1万円以上2万円未満で5千円の割引が適用される。			○		○				
	県	7月18日	石川県（6月17日）石川県は17日から、県内企業に不織布マスクの購入呼び掛けを始める。県が県民に販売するため歯愛メディカル（白山市）の協力で調達した50万箱の残り約16万箱を充てる。同日、金沢経済同友会、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会に対し、会員企業への周知、購入希望数の取りまとめを要請する。県内企業への購入呼び掛けを経て残ったマスクについては、県が感染拡大に備え、社会福祉施設などに配布するため備蓄する方針である。						○			
	県	7月24日	石川県（6月19日）教育現場でのタブレット端末の導入を進めるため、県教委は県内の市町教委と共同で端末を調達する。入札に関わる手続きを県がまとめて行うことで、市町の負担を減らすほか、1台当たりの価格を抑えられる。				○					

県	8月10日	石川県（6月22日） 県は県内宿泊施設を支援する「泊まって応援！県民限定宿泊割」事業について、申し込みが想定の3倍超に達したため、22日、今月26日受付分をもって対象期間、補助金額を見直すと発表した。27日以降に受け付けるのは7月末までの宿泊とし、1泊3万円以上が対象の1万5000円の補助は終了する。旅行需要の高まりは8月上旬にも始まる国の「Go Toキャンペーン」につなぐ方針。県民限定宿泊割は、県民が県内のホテルや旅館、民宿といった宿泊施設に泊まる際、1泊当たりの代金が3万円以上で1万5000円、2万円以上3万円未満の場合は1万円、1万円以上2万円未満では5000円とされた。		○		○				
県	10月9日	石川県（7月15日） 石川県産ブランド和牛「能登牛（うし）」を活用しようと、県内公立小中学校で能登牛を使った給食の提供が15日、始まった。能登牛の給食提供はJ A全農いしかわが実施した。県が費用を補助する。県内の小中学校で順次、能登牛の献立を提供する。		○	○					
県	10月9日	石川県（7月15日） 妊娠に関する悩みを相談しやすくしようと、県は無料通信アプリのLINE（ライン）に公式アカウントを開設した。これまで電話とメールで対応してきたが、利用者の多いアプリでも受け付け、未成年者を含む幅広い人の悩みに答える。妊婦が希望すれば無料で受けられるPCR検査についても、申し込み方法などの疑問に答える。				○	○		○	
金沢市	6月9日	石川県金沢市（5月29日） 市は障害者就労支援施設でのマスク製造を後押しするため、原材料を提供する企業との仲介に乗り出す。6月1日に特設応援サイトを開設し、施設側が求める支援内容と企業側が提供を希望する資材とのマッチングを図る。サイトでは、企業による製造品購入や販売協力も募る予定で、市はマスクの供給拡大と障害者の就労支援につなげる。					○	○		
金沢市	6月28日	石川県金沢市（6月3日） 金沢市は加賀野菜や海産物の消費拡大を後押しする取り組みを始める。地元産の青果や海の幸を学校給食で提供するほか、加賀野菜を使った料理を提供する飲食店などに対する奨励金制度を設ける。		○	○					
金沢市	7月18日	石川県金沢市（6月16日） 市は、感染症に配慮した避難所の開設・運用方法を映像化する。感染リスクを抑える取り組みに加え、避難者が発症した場合の対応などを15分程度でまとめ、市民に分かりやすく伝える。完成した動画はケーブルテレビの番組で流したり、DVD化して地域に貸し出したりし、コロナ禍の防災力向上に役立ててもらおう。映像は7月上旬に撮影を開始し、8月中にも完成する見通し。					○		○	
金沢市	7月24日	石川県金沢市（6月19日） 市は8月から、会員制交流サイト（SNS）の写真共有アプリ「インスタグラム」を活用し、写真で金沢を県外にアピールしてもらうボランティア「市民リポーター」の募集を新たに始める。市民だからこそ感じる地域の魅力を伝え、首都圏からの移住や定住促進につなげる。募集は30人程度の予定。								○
金沢市	8月10日	石川県金沢市（6月22日） 市は、稽古代24万円を芸妓38人に支給。担当者は「金沢芸妓は大切な文化で観光面でも重要な存在。大変な状況でも芸を磨く助けになれば」と話す。		○						○
金沢市	8月20日	石川県金沢市（7月3日） 金沢市とJ A金沢市は市立小中学校に加賀野菜を提供する取り組みを始めた。2日は小学校4校に加賀太きゅうりとレシビ集が贈られ、児童が大切に持ち帰った。外食需要の低迷を家庭消費の拡大で補うため、J A金沢市と連携し、旬の加賀野菜を小中学校に届けることにした。		○		○				
能美市	5月5日	石川県能美市(4月30日) 医療機関に対し、陰圧テントの購入、医療従事者への宿泊施設を提供する。子育て世帯への支援として子ども1人あたり1万円を支給し、ひとり親家庭等には5千円を加算。福祉就労者の請負作業等の減少により、収入が不安定になる障害者に1万円～1.5万円を支給。県の休業等協力金の対象外となった事業者が自主的に7日間以上休業した場合に協力金10万円を支給。	○		○		○		○	

	能美市	7月12日	石川県能美市（6月11日）市は10日、県内自治体では初めて、感染拡大防止を念頭に置いた避難所運営訓練を実施。梅雨入りが近いことや岐阜など周辺の県で群発地震が続いており、避難所の運営法を職員が早めに学ぶ必要があるとして企画。全職員の5分の1にあたる50人の職員、指定避難所の地元住民4人が訓練に臨んだ。						○		○
	羽咋市	5月21日	石川県羽咋市（5月15日）児童扶養手当を受給する、18歳未満の子どもがおり収入額が一定基準を下回るひとり親家庭に、5万円を支給する。				○				
	宝達志水町	5月21日	石川県宝達志水町（5月15日）町立図書館は、感染拡大防止で自宅で過ごすことが多い幼児や児童向けに、町ケーブルテレビの番組収録を行った。ぬいぐるみを子どもに見立てて、わらべ歌を口ずさみながら親子で触れ合う方法を実践したほか、タンポポの手遊びや絵描き歌なども紹介した。				○				
	小松市	6月28日	石川県小松市（6月2日）小松市は、国が給付した特別定額給付金の対象外になる4月28日から8月31日に生まれた新生児に給付金5万円、飲食店などの座席数を半分に減らす取り組みを実施した事業者に10万～30万円の協力金を支給する。ともに県内初の取り組みで、和田慎司市長が1日の記者会見で明かした。			○			○		
	小松市	7月9日	石川県小松市（6月9日）市は8日までに、市のふるさと納税の返礼品に市内の障害者就労支援施設で作られた菓子やコーヒーなど5品を追加した。ウイルスの影響で出張販売ができず、売り上げが落ち込んでいる施設を支援する。			○					
	小松市	7月12日	石川県小松市（6月13日）市は12日、市内の飲食店、小売店、宿泊・観光施設などで使える市独自のプレミアム商品券を発行すると発表。1枚額面1000円の商品券が5枚で5000円分を、2500円で購入。一人世帯は1冊、それ以外の世帯は2冊まで買える。			○		○			
	小松市	8月20日	石川県小松市（7月9日）市は8日、新型コロナウイルス感染拡大時の災害発生に備えようと、小松市民センターで、避難所の開設訓練を実施。受付での検温から避難者の誘導、間仕切りや段ボールベッドの組み立てなどを確認した。九州を中心に豪雨被害が続いており、参加者たちは熱心に取り組んだ。						○		○
	かほく市	6月28日	石川県かほく市（6月5日）かほく市は4日までに、多くの市民が利用するほのぼの健康館と中央図書館、総合スポーツ施設「アクロス高松」の3施設にサーモグラフィーカメラを導入した。災害時に避難所で感染が広がるのを防ぐため、市は10月にも、避難所に設置するテントを100張りそろえる。このほか、非接触型の体温計10個を用意し、各避難所で入所前に検温を実施する。防護用手袋2千枚と消毒液も備蓄する。						○		○
	津幡町	7月12日	石川県津幡町（6月12日）町は、夏休み期間に通学する町内の全小中学生3322人に、夏用マスク約7000枚を配布。接触冷感を備え、洗って繰り返し使えるマスクとする予定で、小学1～3年生の低学年用と4年生以上の児童生徒用の2種類を用意し、1人に2枚ずつ配布。町外に通う児童生徒も対象。						○		
	七尾市	8月10日	石川県七尾市（6月23日）市は、市内の宿泊施設に対し、客室1室当たり2万円の支援金を設ける。給付額の下限は20万円で、10室未満の施設は20万円を支給。申込期間は来年1月29日まで。			○					
	加賀市	8月10日	石川県加賀市（6月24日）市は23日までに、市内の福祉施設3カ所に遠隔操作分身ロボット「アバター」を貸し出し、利用者と家族の面会に活用してもらう取り組みを開始。アバターを介した安全な面会を普及させ、新型コロナウイルス感染症の第2波に備える。今後、教育分野や窓口業務などにも活用を広げていく。						○		○

	加賀市	8月20日	石川県加賀市（7月7日） 市山中児童センターは、夏の星座を描いたうちわを完成。早見盤として使用でき、市内の小学4年生全員に配る。新型コロナウイルスの影響で、29日に予定していた恒例の星空観察会（北國新聞社後援）を中止せざるを得なくなり、当日は天体画像をインターネットで配信し、うちわと照らし合わせながら自宅で宇宙の不思議に思いを巡らせてもらう。うちわのほか、市共同募金委員会の助成を受け、自宅で楽しむ星空観察の手引書も作製。12月までの天文トピックスを記し、6月21日に撮影した部分日食も掲載。A 5判で100部を印刷し、来場者に配布。29日はリモート観察会として、職員がこれまでに撮影した天体の動画と写真をネット配信。				○				
	野々市市	8月10日	石川県野々市市（6月26日） 野々市市は経済的に困窮している大学生らを対象に、短期勤務の会計年度任用職員を募集する。10月の国勢調査に向け、8月に同市実施本部でアルバイトとして補助業務をしてもらう。期間は8月3日から同21日まで。時給は897円で通勤手当も支給する。募集人数は1～3人とする。							○	
	白山市	8月20日	石川県白山市（7月5日） 市は新型コロナウイルスの追加経済対策として、4月28日～8月31日に生まれた子どもに対しても市独自の給付金5万円を支給。				○				
	白山市	10月9日	石川県白山市（7月10日） 白山市は、障害者就労支援事業所に、マスク作りを依頼する。市が買い取り、市内の障害福祉サービス事業所の備蓄用として配る予定だ。市内11事業所に、今月から来年3月まで9000枚のマスクの作製を依頼した。市が1枚400円で買い取り、市内67カ所の障害福祉サービス事業所の利用者や職員に配る。						○		○
福井	県	4月19日	福井県（4月14日） 県では検査体制を強化するため医療機関においてドライブスルー方式によるPCR検査を実施する。						○		
	県	4月21日	福井県（4月20日） 新型コロナ感染拡大防止のために、県民向けに不織布マスク購入券（ピンク色のはがき1枚）を全戸配布する。購入希望者は購入券を指定ドラッグストアに持参して購入する。1箱50枚入2350円を2箱購入できる。						○		
	県	4月23日	福井県（4月23日） 県の休業要請に応じて、全面的に協力した中小企業に50万円、個人事業主に20万円の協力金を支給する。また、飲食店で営業時間短縮に応じた事業者には25万円（個人事業主の場合は10万円）を支給する	○							
	県	5月18日	福井県（5月14日） 感染拡大で収入減に陥っている人を対象に、県は自動車税などの県税徴収を最大一年間猶予する。					○			
	県	5月21日	福井県（5月15日） 県は5月15日午後2時から、新型コロナウイルス対策本部会議を県庁で開く。福井新聞社はYouTubeの福井新聞チャンネルでライブ配信する								○
	県	5月29日	福井県（5月19日） 福井県は5月19日から、子ども用マスクを県内の保育園や小学校などに順次配布する。これまでに寄付などで確保した計12万枚を、3歳～小学3年生に1人当たり3枚配る。						○		
	県	6月13日	福井県（5月20日） 県は19日、災害時の避難所で新型コロナウイルス感染症が広がるのを防ぐため、対策をまとめた避難所運営の手引きを公表。手引きでは、体育館などで通路の幅を2メートル以上にして世帯ごとの間隔を空けるほか、避難所で1人当たりの居住スペースを4平方メートル確保するよう定めた。避難所に入る際は防護具を着たスタッフが検温と問診を行う。感染の疑いがある人や感染者の濃厚接触者が訪れ、医療施設などへすぐに移動するのが難しい場合は、避難所の別棟や間仕切りで分離した区画で隔離する。トイレなども一般避難者と濃厚接触者らとで分ける。できるだけ避難先を分散させるため、安全な場所にある駐車場で車中泊することなども活用。ホテルや旅館を避難所に利用することも検討する。避難所用の物資では、せっけんや消毒液、マスク、体温計、ゴム手袋、ゴーグルなどを備蓄する。避難所は各市町ごとにマニュアルを作成して運営方法を決めている。						○		○

	県	6月20日	福井県（5月23日） 県が県内全世帯に配ったマスク購入券で、県は利用期限の5月末をすぎて売れ残った在庫全量を買取る方針を固めた。購入あっせんのために確保した64万箱のうち、20万箱ほどを見込んでいる。買い取ったマスクは感染の第二波への備えや県・市町の防災資材として活用。県内の中高生や病院、福祉施設に無料で配ることも検討している。						○		
	県	6月24日	福井県（5月26日） 県は5月26日午後2時から、新型コロナウイルス対策本部会議を県庁で開き県の今後の対応について協議する。福井新聞社はYouTubeの福井新聞チャンネルでライブ配信する。県の今後の対応について協議する。								○
	県	6月9日	福井県（5月27日） 県は26日、2020年度一般会計補正予算を専決処分した。県が購入をあっせんしたマスクの余剰分約22万箱を買い取り、中学生と高校生に1人2箱ずつ配布する。国の雇用調整助成金（雇調金）のすき間を埋める独自制度も盛り込んだ。			○			○		
	県	7月12日	福井県（6月13日） 県は、マスクや防護服などの製造設備を導入・改修する県内企業を支援する。緊急事態の際に県内に優先的に供給することを条件とし、各企業と協定を締結。不織布マスク、防護服、消毒用アルコールなどの最終製品の製造で、大企業・中堅企業なら経費の3分の2、中小企業は4分の3で、最大3000万円を補助。			○			○		
	県	7月12日	福井県（6月12日） 県は、新型コロナウイルスの感染拡大で消費が落ち込んでいる若狭牛などの福井県産ブランドの農水産物を、県内全ての小中学校や特別支援学校の給食で提供。			○	○				
	県	7月12日	福井県（6月12日） 県教育委員会は、福井県立中高校計28校の全生徒に貸与するタブレット端末を、時期を前倒して購入。				○				
	県	7月18日	福井県（6月14日） 県議会と県内17市町議会のうち13議会が、一般傍聴席の「間引き」を行っているか、行う方針であることが分かった。鯖江市は、傍聴席への立ち入り自粛を求めている。議員席に間仕切りを設ける議会もある。傍聴の自粛を求めている議会は少数。鯖江市は、議場を訪れた人には別室のテレビで傍聴してもらっている。おおい町は傍聴席に入れるが「できる限り家のテレビで」と呼び掛け、敦賀市は発熱している際の傍聴を控えるよう求めている。						○		○
	県	7月18日	福井県（6月17日） 杉本達治知事は、事業者向けの県制度融資の申し込みが、3カ月弱で約4200件900億円に上っていると明らかにした。県は3月16日に経営安定資金新型コロナ対策分、5月1日からはより有利な「新型コロナ対応資金」という2種類の県制度融資を創設。いずれも一定の売り上げ減少を条件に、信用保証協会への保証料なしで無利子や低利の融資を受けられる。また知事や副知事ら特別職5人の給与と、県議の報酬を減額する条例改正案は、7月分から実施するために16日に全会一致で可			○					○
	県	8月10日	福井県（6月25日） 県は、新型コロナウイルスの感染の有無を調べる検査として、発症から2～9日目の受診者には、抗原検査を基本的に適用していく方針。無症状を含めてそれ以外の受診者には、これまで通りPCR検査を実施。								
	県	8月10日	福井県（6月27日） 県民向けの県内宿泊プランが最大半額割引となる「ふくいd e お泊まりキャンペーン」の予約受け付けが6月26日始まった。キャンペーンは県の事業。対象期間は7月1日～8月7日の宿泊。割引額は1人1泊当たり3万円以上の場合は1万5千円、2万円～3万円未満は1万円など。			○			○		
	県	8月20日	福井県（7月2日） 県議会は1日、産業常任委員会を開いた。申し込みが殺到し、開始から5日間で予約受け付けを終了した「ふくいd e お泊りキャンペーン」の大反響を受け、県独自の観光キャンペーンの「第二弾を行っては」との声が相次いだ。白崎淳交流文化部長は前向きに検討する姿勢を見せた。								

	県	8月20日	福井県（7月4日） 県は3日、一般会計の6月追加補正予算案を発表した。新型コロナウイルスで経営に打撃を受けた小規模事業者に10万円を支給する「小規模事業者等再起応援金」に10億円を積み増す。応援金は県独自の支援策で、売り上げが前年同期に比べ20%以上減少しているが、国の雇用調整助成金を受給していない小規模事業者が対象。家賃やテナント料などの固定費に充ててもらう。当初は1万件の予算を確保したが、応募が1万3千件を超えたため、2万件に倍増させる。このほか、インターネット販売など新たな事業強化に乗り出す小売り・サービス業に最大30万円を補助する緊急支援事業に、2億8400万円を追加する。企業のテレワーク推進支援事業には3千万円を追加し、補助件数を予定の2倍の3百件とする。		○	○						
	県	8月20日	福井県（7月5日） 県の「ふくいd e お泊まりキャンペーン」の第2弾がスタート。2万円以上のプランで1万円引き」となる。また、第1弾で予約の多かった約20施設は対象外とする予定。			○		○				
	県	10月9日	福井県（7月10日） 第2波が来た場合の福井県内の学校の休校について、杉本達治知事は7月8日の県議会予算決算特別委員会で「各学校ごとに判断していく」と述べ、一斉休校とはしない考えを示した。				○					○
	県	10月9日	福井県（7月11日） 福井県民向けの県内宿泊プランが最大半額割引となる「ふくいd e お泊まりキャンペーン」第2弾の予約受け付けが7月11日始まった。県内の旅館やホテル、民宿など287施設が対象。第2弾の割引額は、1人1泊当たりの宿泊プランについて▽2万円以上で1万円▽1円～2円未満で5円▽6000円～1万円未満で3000円ーの3段階。嶺北、嶺南をまたぐ宿泊の場合はさらに2000円引きとなる。			○		○				
	県・鯖江市・敦賀市・小浜市	8月10日	福井県・鯖江市・敦賀市・小浜市（6月24日） 県と市町、大学が一体となり、新型コロナウイルス感染拡大に伴う収入減などで経済的に困窮している学生を支援するため、「学生版ニューディール」と位置付け、積極的にアルバイト雇用を進めている。県は当面の間、学生支援を継続。採用対象はアルバイト先を失ったり、保護者の収入が減少したりして、経済的に困窮している県内学生と県出身の学生ら。業務内容は寄付受け付けや県立学校での補助など。市町では鯖江、越前、敦賀、小浜の4市が参加。定額給付金受け付けや放課後児童クラブ運営補助などの業務。								○	
	福井市	5月10日	福井市（5月8日） 臨時休館中の福井市の図書館5館で、予約図書の貸し出しを7日始めた。うち2館は車に乗ったまま本を借りられる「ドライブスルー方式」を導入。									○
	福井市	4月23日	福井市（4月21日） 中学3年生までの子どもがいる世帯等に市独自の給付金として子ども一人当たり1万円を支給するとし、児童手当を受給している世帯には5月中に振り込むとしている。				○					
	福井市	5月27日	福井県福井市（5月16日） 福井市は5月15日、新型コロナウイルス感染症の地域経済対策を発表した。市内店舗で使える商品券を8月上旬までに発行する。売り上げが減った市内宿泊業者に最大40万円を給付し、安全対策費として最大50万円を助成す			○		○	○			
	福井市	6月13日	福井県福井市（5月20日） 子どもの昼食を作る機会が増えている保護者を応援しようと、市内の学校給食センターや小中学校に勤める栄養教諭らが考えた献立を、フェイスブックのページ「みんな大好き福井市学校給食」で平日1日1品のペースで投稿。材料の分量と作り方をコメントと写真を添えて紹介。写真は栄養教諭らが自宅などで撮影。				○					
	福井市	7月18日	福井県福井市（6月16日） 福井県の6月14日の大雨で福井市内では唯一、安居小学校に避難所が開設された。校内に入る前に避難者が実施することになっている検温や問診が行われず、課題が残った。市は6月上旬、新型コロナ対策として大半の地区で避難所を公民館から小学校に変更している。16日には避難所対応員を対象にした研修を行い、対策を確認する。						○			○

	勝山市	4月18日	福井県勝山市(4月13日) 学校等の長期休業による在宅等での育児及び見守りを余儀なくされた子育て世帯の経済的影響を緩和するとともに、厳しい状況におかれている市内の飲食事業者等を下支えするため、0歳児から中学校3年生までのすべての子どもたち約2,500名に対して1人一律6万円を給付することを決定。申請手続きを省略し、4月中の支給を目指す。				○				
	勝山市	10月9日	福井県勝山市(7月14日) 勝山市は7月13日、新たな経済対策を発表した。国の特別定額給付金で、対象外となった市民に同額を給付する独自事業などを実施する。国給付金を受けていない4月28日以降に生まれた0歳児のほか、結婚などで同市の住民基本台帳に登録された外国人ら。中小企業や個人事業主への支援実施。新型コロナで県経営安定資金などを活用する事業者に対し、元金償還の一部を補助する。また一定の条件を満たした場合、事業所の地代1カ月分を個人事業主で最大15万円、中小企業で最大30万円給付する。このほか、市内10地区の区長会に対して今後の活動経費を補助する。また、市内全世帯にアルコール除菌スプレーを配る事業も実施する。		○	○	○		○		
	敦賀市	5月14日	福井県敦賀市(5月12日) 感染拡大の影響で収入が減少して生活が困窮した学生に対して、最大60万円を貸し付ける特別奨学金制度を創設する。				○				
	あわら市	6月20日	福井県あわら市(5月23日) あわら市がふるさと納税制度を使い、あわら温泉の支援に乗り出した。温泉街の旅館やホテルのおかみらでつくる「あわら温泉女将(おかみ)の会」が手掛けた純米吟醸酒「女将」を22日、返礼品に追加。ふるさと納税では八千円の寄付で、「女将」の辛口か甘口の四合瓶一本を選べる。専用サイト「ふるさとチョイス」「ふるぽ」のいずれかから申し込む。八月末までの期間限定。			○					○
	あわら市	6月24日	福井県あわら市(5月26日) 市は25日、夏季限定で県民対象の宿泊割引事業を行うと発表した。対象21旅館に県民が利用できる助成券を発行し、宿泊の際に割引した費用を助成する。1人当たり2千円で1万人分を用意する。期間は7月10日～8月31日。売り上げが大幅に減少した小規模事業者(従業員5人以下)支援としては、業種を拡大した5万円の給付事業を行う。4月末から先行した飲食、宿泊、旅行業者を除く。市はまた、宿泊施設や店舗向けに、手をかざすと自動で消毒液が出るスタンド(2万7千円)の購入費1万5千円も補助する。			○		○	○		
	あわら市	8月20日	福井県あわら市(7月1日) あわら市は6月29日、福井県民を対象としたあわら温泉旅館などへの1人2千円の宿泊割引事業について、当初の1万人から2万人に拡大すると発表した。すでに約9千人の予約が入っているという。			○		○			
	高浜町	6月20日	福井県高浜町(5月22日) 町は21日、感染拡大の影響で困窮する町出身の大学生、専門学校生、予備校生らに現金9万円を支給すると発表。保護者が3月31日以前から町内に住み、住民票があることが条件。また、医療施設、介護施設、障害者受け入れ施設、調剤薬局などで働く町民には、地域商品券「赤ふん坊や通貨」を支給する。町内勤務の場合、勤務時間に応じて2～5万円分、町外勤務の場合は一律2万円分を支給する。このほか、町観光協会が29日から実施する町内宿泊・飲食施設への支援金(目標800万円)を募るクラウドファンディングに対し、補助事業として197万円を計上した。			○	○	○	○		○
	坂井市	1月7日	福井県坂井市(6月8日) 市は6月1日、市内の小中学校の給食費を6月から8月までの3カ月間無償化すると発表した。対象となる児童生徒は約7600人。給食費は日額250～290円。8月1～17日を夏休みにするため、1人当たり1万3千～1万5080円の負担減となる。				○				
	若狭町	8月20日	福井県若狭町(7月1日) 若狭町は、町民らに発行するプレミアム付き食事券の取扱店を募集している。3日まで。食事券は、1冊につき、額面五百円の食事券が10枚つづり(計5千円)になっており、販売価格は3千円。プレミアム率は66・6%。発行総額は7500万円。			○		○			

山梨	県	4月20日	山梨県(4月7日) 新型コロナウイルスの影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯に対し、3か月間、月額上限20万円を貸し付ける。無利子・10年返済。					○			
	県	4月23日	山梨県(4月19日) 特措法に基づく休業要請と、飲食店・商業施設などにおける入場制限など感染防止対策を要請したが、休業補償等を行わないとし、国の「持続化給付金」が迅速・効果的であり対象者がもれなく受給できるよう支援するとした。								○
	県	10月9日	山梨県甲府市(7月11日) 甲府市教委は市内36の全小中学校に、個別指導などを行う学習指導員と授業の準備などを支援するスクール・サポート・スタッフをいずれも1人ずつ配置する。期間は夏休み(8月1日―17日)明けの2学期から3学期末の3月25日まで。学習指導員は、教室で個別指導を通じて担任教員を補助する。スクール・サポート・スタッフは授業の準備や子どもの健康管理をはじめ、感染予防対策に取り組む。元学校教員や地域ボランティアらを充てる予定で、市教委が募っている。同市教委は、アルコール消毒液や体温計などを総額5000万円分購入する予定。								
	富士吉田市	4月15日	富士吉田市(4月14日):「新型コロナウイルス撲滅支援金」として、収入の増減や年齢などに関わらず、全市民を対象に、一人当たり1万円の支援金の支給を予定。					○			
	小菅村	4月25日	山梨県小菅村(4月21日) 多摩源流にあたり新緑の季節に登山客などでにぎわう小菅村は、感染防止対策として村内の林道・登山道・駐車場を閉鎖した。								○
	甲府市	6月9日	山梨県甲府市(5月12日) 市内全戸にマスクが購入できる「マスク購入券を配布」。1箱50枚入り、2580円(税込み)販売期間:5月13日~6月30日。						○		
	南部町	6月9日	山梨県南部町(5月29日) 南部町は25日、町立小、中学校の給食で特別メニュー「がんばる丼」を提供した。ポートピアなんぶ(同町)が「子どもたちの元気のために使ってほしい」と町に寄付した100万円を活用。				○				
	甲州市	7月26日	山梨県甲州市・静岡県牧之原市(6月20日) 山梨県甲州市と静岡県牧之原市は、消費の落ち込みを受け、両市の特産品を購入し合う取り組みを始めた。19日は、甲州市から佐藤錦と紅秀峰の2種類のサクランボ353パック(計49万円相当)を甲州市観光協会の雨宮正明会長と同市職員らが牧之原市役所に届けた。今後は市民向けの販売を検討している。牧之原市からは、甲州市役所職員が注文した静岡牧之原茶、アロママelon、シラス(計40万円相当)を持ち帰った。								
長野	県	4月22日	長野県(4月21日) ①感染拡大を防止するため、県からの休業や夜間の営業時間の短縮等の要請に応じた遊興施設、運動・遊技施設、劇場、食事提供施設等に対し、市町村と協調して30万円を支給。 ②感染拡大防止に向け、ゴルフ場など主として観光客を対象とする観光・宿泊施設等が休業した場合、市町村と協調して30万円を支給。 ③中小事業者等の資金繰りを支援するため、3年間実質無利子、無担保の融資制度の拡充。	○		○					
	県	5月14日	長野県(5月12日) 県は5月中に災害時に市町村が開設する避難所の運営指針に新型コロナ対策を追加する方針を決めた。各世帯の間隔を2メートルずつ空けることを新たに明記。体調不良に陥った人を一時的に隔離できる場所も設ける。						○		○
	県	5月14日	長野県(5月12日) 県内のPCR検査の検査能力が、従来の2倍に相当する1日当たり最大200検体弱に増えたことが分かった。県から検査を受託した佐久市の民間検査機関「ミロクメディカルラボラトリー」が7日から検査業務を始めたのが主な要因。県内の民間機関の検査参入は初めて。						○		
	県	5月18日	長野県(5月14日) 影響を受けた小規模事業者の業態転換を促す国の補助金に上乗せする形で、事業者負担が1割で済む支援事業を始める。ウェブ会議システムなど在宅勤務導入の動きを後押しする。国の補助上限100万円に県が35万円を上乗せする。			○					

県	5月18日	長野県（5月14日） 感染拡大で深刻な打撃を受けている観光・宿泊業や飲食業の資金調達や売り上げの確保を月内に下支えし、6月以降は訪日外国人客（インバウンド）に依存せず、「内需喚起型」の国内客向けの再建策を探る。			○					○
県	5月21日	長野県（5月15日） 阿部守一知事は、緊急事態宣言の対象から外れたことを受け、県外地域との往来を控えるよう県独自に呼び掛ける方針を示した。自粛要請はしないが、緩県独自に定めた4レベルの「発生段階の区分」に応じ県内10広域圏ごとに対策を判断する構え「レベルと対応をリンクさせたい」と述べた。								○
県	5月27日	長野県（5月16日） 県は15日、新型コロナウイルス感染者を300人まで受け入れる県内41病院の医療提供態勢が固まったとし、県内10広域圏（医療圏）や重症度別に病床数の内訳を公表した。検査態勢も1日当たり250検体まで増えたことも明らかにした。							○	
県	5月29日	長野県（5月19日） 県は「ステイ信州地域支え合いキャンペーン」の一環として、県外客の宿泊費を補助するクーポン券1人当たり3千円分を発行する。16日以降の5月後半に予定した宿泊を延期した県外客のうち、4月23日以降にいったんキャンセルや先送りの手続きをした場合に適用する。			○					
県	6月24日	長野県（5月26日） 県観光部は25日、県内旅行会社が販売する宿泊を伴う県内観光プランの料金を県民限定で1人1泊当たり最大5千円値引きする「県民向け県ふっこう割」を26日から販売すると発表した。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛で打撃を受ける旅行会社を支援する。昨年10月の台風19号災害時に国が助成した「ふっこう割」で余った約3千万円を活用する。値引き額は1人1泊当たりの旅行・宿泊料金が1万円以上の場合、5千円。6千円以上1万円未満は3千円を引く。1回の旅行で1人当たりの値引きは1万5千円分まで適用する。			○		○			
県	6月9日	長野県（5月27日） 県が、生活に困窮する世帯向けに独自の支援策を設ける方針を固めたことが26日、分かった。国の2種類の資金貸付制度を利用する低所得世帯に対し、県が返済の一部を肩代わりし、返済猶予期間も実質的に延長。借り手が生活の立て直しに専念しやすいよう支援する。						○		
県	6月9日	長野県（5月27日） 県と公益財団法人「県みらい基金」（長野市）は、感染対策を行いながら活動を継続する県内の民間非営利団体（NPO）を対象に、対策経費として20万円を上限に助成する制度を設ける。								○
県	6月9日	長野県（5月28日） 県は27日、感染拡大による影響で職を失った人を対象に就労支援に取り組むと発表した。県の非常勤職員や県内企業への就職を想定。新型コロナで長期休業していた学校の再開に伴い、不安や悩みを抱える子どものため、無料通信アプリLINE（ライン）を使った相談窓口を設置するなどの支援にも乗り出す。 このほか、低所得世帯や県内の民間非営利団体（NPO）への支援にも取り組む。				○			○	
県	6月9日	長野県（5月28日） 従業員の休業手当を国が補助する「雇用調整助成金（雇調金）」など事業者への支援策を巡り、県が申請手続きを助ける「産業・雇用総合サポートセンター」の設置を計画していることが27日、分かった。「煩雑」との指摘がある申請準備や手続きを支援する。								○
県	6月9日	長野県（5月29日） 県は災害時に市町村が開設する避難所の運営指針を改定し、感染防止策を新たに盛り込んだ。従来の指針は避難者の生活スペースが世帯ごとに近接し1.5メートルの通路を設けるのみだったが、「三密」（密閉、密集、密接）の状態を避けるため、世帯ごとに一つにまとめて2メートル間隔で空けることを新たに盛り込んだ。						○		○

	県	6月9日	長野県（5月29日） 県は28日、感染防止を進める上での基本的な考え方や手続きの指針となる県新型コロナウイルス感染症等対策条例の骨子を発表した。休業や外出自粛への協力が必要な場合は、条例に基づき独自に依頼できるようにする。6月10日まで実施するパブリックコメント（意見公募）を踏まえて条例案を固め、県議会6月定例会に提出する。									○
	県	6月9日	長野県（5月30日） 県は29日、6月以降の対処方針を盛り込んだ社会経済活動再開に向けたロードマップ（行程表）を公表した。四段階に分け、観光・宿泊事業者の営業活動や各種イベントの入場制限を緩和させる。									○
	県	6月9日	長野県（5月30日） 県は29日、停滞している県内観光の誘客を段階的に再開させる計画を示した。観光宿泊施設に求めている首都圏4都県や北海道から人を呼び込まない運営や、山小屋に求めている休業検討は、今月末で依頼を終了。県は6月中旬に近隣県でのPRを再開する方針で、県の観光施策はこれまでの入り込み規制から誘客促進にかじを切る。			○						
	県	6月13日	長野県（5月20日） 県は新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた独自の条例案を制定する検討を始めた。阿部知事は「行動の制限を伴う対策は新型コロナウイルス特措法で対応している。」と答え、条例案は特措法のように強制力を伴わない形にするとの考えを示唆。阿部知事は県内の感染者数が5月に入って落ち着いてきていると説明した上で、「感染の第二波、第三波に備えてさまざまな対策を検討しなければいけない」と強調。									○
	県	6月28日	長野県（6月3日） 県は2日、県内市町村がプレミアム付き商品券などを発行する場合、県が事業費の一部を補助する方針を明らかにした。18日開会の県会定例会に提出する補正予算案に関連費用を盛り込む。阿部守一知事の6月支給の期末手当（ボーナス）を30%削減する考えも示した。			○		○				
	県	7月12日	長野県（6月12日） 県は、県民対象に実施している県内施設の宿泊割引事業を、近隣県からの観光客にも拡大する方針。			○						
	県	7月18日	長野県（6月14日） 県が提出を予定する「新型コロナウイルス感染症等対策条例案（仮称）」で、県が県民や事業者に新型コロナ対策で「協力」を求める場合、市町村や専門家らの意見を事前に聞くことを知事に義務付ける規定を設ける方針であることが13日、分かった。条例案骨子では緊急的な場合にこうした意見聴取を省略できる条項があったが、撤廃する方向だ。条例施行後「2年以内をめど」に規定を見直す条項の追加も調整。									○
	県	7月18日	長野県（6月16日） 県は15日、感染拡大の影響を受ける県内全ての山小屋に対し、独自の支援金30万円を支給すると明らかにした。7月にはインターネット上で資金を募るクラウドファンディング（CF）を実施し、全国の山岳愛好家にも協力を呼び掛ける。			○						○
	県	7月18日	長野県（6月16日） 県は15日、一般会計補正予算案を決めた。バス・タクシー事業者の支援として、バス1台10万円、タクシー1台2万円を感染防止対策経費として補助する。理美容業、マッサージ、エステティック業などへの支援金として3億6200万円を盛り、各事業者に10万円ずつ支給する。 県営松本空港発着の定期便を運航するフジドリームエアラインズ（静岡市）を補助する。伝統的工芸品事業者支援に3720万円計上。県外からの誘客本格化を見据えた「国内誘客回復緊急事業」。事業者向けの県融資制度の融資可能額を積み増す。医療提供体制の強化に向けては、感染者を専門に受け入れる病棟などの設置費や、院内感染を防ぐための環境整備費を医療機関に原則、全額補助する。特殊勤務手当（危険手当）の支給対象になっている医療従事者は一人あたり、4000円を上限とする一日の支給額の一部を補助する。帰宅できない医療従事者の宿泊費も一泊1万3100円、一食1500円を上限にそれぞれ補助する。			○		○	○			

県	7月18日	長野県（6月16日） 県は15日、県議会六月定例会に提出する新型コロナウイルス感染症等対策条例案を決定した。県が必要と認めれば、新型コロナウイルス特措法の休業要請の対象となっていないホテルや観光施設に休業への協力を依頼できるようにする内容。依頼の前に、専門家や市長会長、町村会長の意見を聞くとともに県議会への報告も義務付けた。							○
県	7月24日	長野県（6月18日） 県は17日の新型コロナウイルス感染症対策本部会議に、今後の感染の「第2波」に備えるための課題を提示した。感染再拡大に伴う病床数の減少を見据え、重症患者を受け入れる病床数の充実の検討などを課題に挙げた。PCR検査は、相談から検査までスムーズに流れるよう徹底することが必要との見方も示した。4月23日から実施した休業要請などについて、「一定の効果」があったと推測。観光・宿泊施設に対する県独自の「休業検討の依頼」も、観光客からの感染が発生していないとして同様の評価をした。こうした要請や依頼は県民や事業者の活動に大きな影響を与えるとして「必要最小限の範囲で、協力を求めることができる仕組みを構築する必要がある」などと明記した。						○	○
県	7月24日	長野県（6月19日） 県会6月定例会は18日、開会し、県は新型コロナウイルス感染症対策の考え方や手続きを定めた「新型コロナウイルス感染症等対策条例案」や、本年度一般会計補正予算案などを提出した。阿部知事は同条例の必要性について、県が法律に基づかず独自に観光・宿泊施設に対して休業検討を依頼した経過に触れて「本来は法律や条例に基づき、適正な手続きの下で行われることが適当と考える」と説明。10日まで実施した県民からの意見公募なども踏まえて条例案骨子から一部修正したと述べた。							○
県	8月10日	長野県（6月24日） 阿部守一知事は23日の県会一般質問で、新型コロナウイルスの感染拡大時には医療面の対策業務が「飛躍的に増大する」として、第2波以降に備えて独立した課の設置を含む組織改編を検討していると明らかに。集団感染に対応するクラスター対策チームも新設する方針。						○	
県	8月10日	長野県（6月25日） 県は24日、新型コロナウイルス感染症対策で県民や事業者に外出自粛や休業の要請などをする場合、感染状況によっては対象を市町村単位に限定する可能性があると明らかにした。						○	○
県	8月10日	長野県（6月27日） 飲食店や土産物店で使えるクーポン券を県民に販売。			○		○		
県	8月20日	長野県（7月2日） 県会危機管理委員会は1日、県提出の「新型コロナ感染症等対策条例案」について、賛成多数で可決した。新型コロナ特別措置法の適用状況にかかわらず、都道府県独自に休業や外出自粛に関する求めができる規定を明記した条例制定は全国初になるとみられる。危機管理委は、課題を整理して対策に反映させ、県民に分かりやすく示すことを求める付帯決議も賛成多数で可決した。検査を迅速に実施し、クラスター（感染者集団）の発生にも的確に対応できる態勢づくりを求める内容も盛り込んだ。						○	○
県	8月20日	長野県（7月3日） 長野県が実施する感染症対策の考え方や手続きを定めた「県新型コロナ感染症等対策条例案」は県会6月定例会最終日の3日の本会議で可決、成立する見通し。県条例案は、新型コロナ特別措置法の適用状況にかかわらず、県独自に休業や外出自粛に関する求めができる規定を明記。						○	○
県	10月9日	長野県（7月10日） 県は9日、県会6月定例会で成立した県新型コロナウイルス感染症等対策条例を施行した。県は施行に合わせて同日、運用のための「ガイドライン」を公表。条例は、新型コロナ特別措置法の適用状況にかかわらず、県独自に休業や外出自粛に関する求めができる。 首都圏の1都3県（東京、神奈川、千葉、埼玉）と隣接県（愛知、岐阜、富山、新潟、群馬、山梨、静岡）の計11都県の多くの地域で政府の緊急事態宣言が出された場合も、県外との人の往来を誘発する施設を対象に実施し得るとしている。						○	○

[illegible]

	長野市	6月9日	長野県長野市（5月30日） 災害時に開設される避難所での感染拡大を防ぐ目的で、長野市と市保健所が29日、「三密」を避けるための生活スペースの配置を市内の裾花体育館で検証した。今後、世帯ごとの間隔を空けることで減少する収容可能な人数を試算、不足が見込まれる避難所数を調べる。						○		○
	長野市	6月28日	長野県長野市（6月4日） 長野市の加藤久雄市長は3日、市が災害時に開設する指定避難所で感染症への対策を講じた場合、「収容定員は最大で三分の一以下に減る」との見通しを示した。「被災者全員を収容するのは難しい」とも明言し、市内のホテルや旅館などに避難者の受け入れを求める。						○		○
	松本市	6月9日	長野県松本市（5月29日） 松本市は28日、公的支援の要請があったアルピコ交通（松本市）に対し、路線バス事業と上高地線の鉄道事業の赤字の一部補填（ほてん）として、本年度2億円弱を上限に助成する方針を明らかにした。通院や買い物、通勤・通学などの「市民の足」の確保には一定の支援が必要と判断した。		○						
	松本市	8月20日	長野県松本市（7月1日） 松本市や松本商工会議所などで行う実行委は30日、プレミアム商品券の応募の受け付けを開始した。市民を対象に往復はがきで事前の申し込みを受ける。またキャッシュレス決済ポイント還元では、スマートフォン決済サービス「ペイペイ」を使うと発表した。 商品券は1万円で販売し、1万3千円分の買い物ができる。		○		○				
	松本市	8月20日	長野県松本市（7月2日） 松本市は6月30日、オンラインで大学生らを対象とした就活セミナーを開いた。市内外の学生ら28人が登録し、パソコン画面を通じて企業担当者から説明などを受けた。セミナーではオンライン会議ツール「Zoom」を活用し、市内の製造業や建設業など7社が参加した。							○	
	阿智村	5月10日	長野県阿智村（5月6日） 感染拡大で帰省を控えざるを得なくなっている同村出身の学生を支援するため、地元産のコシヒカリ5キロとマスク2枚、村長からのメッセージカードを発送する。			○					
	須坂市	5月18日	長野県須坂市（5月14日） 外出自粛などで売り上げが落ち込んだ地元の名産品をアピールしようと、ふるさと納税の返礼品を拡充し、地場産のフルーツピールや特産の果物を使ったジャムなど加工品の詰め合わせの取り扱いを始めた。返礼品はこれまで果物など生鮮食品が多かったが、加工品を扱う業者も多く、支援策として追加した。		○						
	塩尻市	5月21日	長野県塩尻市（5月15日） 市は16日、自宅で塩尻ワインの魅力を感じてもらう「塩尻ワイナリーフェスタ@HOME（アットホーム）2020」を開く。市内ワイナリーの様子を収録した動画を「YouTube」の市公式チャンネルで配信し、インターネット上でワイナリー巡りを楽しんでもらう内容。		○						
	諏訪市	5月21日	長野県諏訪市（5月15日） 企業などから今春、就職内定を取り消された諏訪6市町村在住の高校、専門学校、短大、大学の新卒者を、非正規の会計年度任用職員として採用する。勤務期間は6月中旬～来年3月末。一般事務補助職として特別定額給付金の関連事務など感染症対策で増加した事務手続きなどを担う							○	
	諏訪市	8月10日	長野県諏訪市（6月22日） 諏訪市は、1万円を支払えば1万3000円分の買い物が、市内で可能なプレミアム商品券を七月に発行。名称を「飲食券」としながらも、物品の購入やタクシーの乗車にも利用できるため、お得感強い。		○		○				
	原村	6月9日	長野県原村（5月29日） 新型コロナウイルスの影響で販路が狭まった地元の花卉（かき）農家を応援しようと、諏訪郡原村が28日、買い取った色とりどりの花の苗約7700個を村内の八ヶ岳自然文化園で無料で配った。		○						

	伊那市	6月9日	長野県伊那市（5月30日） 伊那市が今月、木材を薄く削って食品を包む「経木（きょうぎ）」の普及を目指し、市内の飲食店や菓子店に試行的に配り始めた。テークアウトの扱いが増える中、プラスチックごみを減らし、伝統文化を見直すきっかけにしたいと材料に上伊那産アカマツを使用。各店が活用を考えている。			○						
	中野市	6月20日	長野県中野市（5月22日） 市は21日、移住希望者の相談を受けたり、実際に移住した人の話を聞いたりするオンラインの「オーダーメイド見学ツアー」を初めて開いた。昨年は実際に市を訪れた17組32人を案内したが、新型コロナウイルスの感染防止対策で、お互いタブレット端末を通してやりとりした。									○
	佐久市・飯田市	6月24日	長野県佐久市・飯田市（5月26日） 両市は25日、それぞれ県の委託を受け、PCR検査で検体採取を行う「外来・検査センター」を開設した。ともにドライブスルー方式で、佐久市が設けたセンターは佐久地域11市町村の住民の検体採取。飯田市が開設したセンターは26日から検体採取を始め、重症者にはより迅速に結果が分かる「LAMP（ランプ）法」を採用する。東信地方初となる佐久市のセンターは、かかりつけ医による完全予約制で佐久医師会の医師らが対応する。診療時間は月、水、金曜の午後0時半～午後2時半。県は当面、全10広域圏で1カ所以上のセンター設置を目指しており、開設はこれで上伊那、松本、長野、佐久、南信州の5広域圏の5カ所。26日に上田市、27日に長野市の2カ所目が開設し、月内に6広域圏の7カ所となる予定。						○			
	喬木村	7月12日	長野県喬木村（6月12日） 村内の卸売業者を支援しようと、村が村土産品「干し芋」を購入、15日から順次、村出身者に送り、村内事業者の土産品購入を呼び掛ける。対象は村出身者でつくる喬木村ふるさと会と、喬木ふるさとnet、の会員2400人。村の近況を報告する会報と一緒に、今年は村内産の干し芋1バックをつける。併せて、村内に拠点を持つ土産品製造業者や農産品加工業者のパンフレットと村長名の協力要請文を送り、商品購入による地元支援を依頼。			○						
	小川村	7月18日	長野県小川村（6月16日） 小川村教育委員会が本年度、村立の小川小学校と小川中学校で提供する給食に、特産の「おやき」を取り入れる。地元製造業者を支援しつつ、子どもたちに郷土食への親しみを深めてもらう狙い。月1～2回程度、ご飯やパンの代わりに出す。			○	○					
	下條村	7月18日	長野県下條村（HPより） プレミアム商品券発行 2割のプレミアム第1弾（6/1発行）第2弾（9/1発行）、休校中の給食費70%補助分月5000円を商品券で支給／国保・介護・後期高齢者医療保険料の納付猶予及び減免／県外で規制を自粛している村出身学生に5500円相当のふるさとの味とマスクを届ける／県の休業要請に協力した事業者に1事業者30万円を給付（県20万円、村10万円）／事業持続化支援金：ひと月の売り上げが前年同月又は前月比20%以上減少している法人に1事業者20万円を支援、減少率50%未満は上限30万円を追加支援／医療・福祉施設に不織布マスクなど感染症予防対策物資の給付支援／振興資金（特別枠）：直前1カ月の売り上げが前年同月比20%以上減少した法人に、運転資金の融資 上限500万円、最長7年（据え置き1年）、利息及び保証料は村が負担／地方税の1年間納付猶予、固定資産税の軽減措置／事業を継続するために必要な不織布マスクなど感染症予防対策物資のあっせん	○		○	○	○	○			
	大鹿村	8月20日	長野県大鹿村（7月4日） 村は7月、村内に宿泊する場合に宿泊料金1人当たりの半額（上限5000円）を割引くクーポン券の発行を始めた。旅館やペンションなど計11施設で利用でき、限定1000枚でなくなり次第終了。クーポン券は国の交付金を活用。他の割引券との併用はできない。塩辛い湯で知られる同村鹿塩の「鹿塩温泉」では、クーポン券付きの宿泊プランを売り出すなど、誘客に乗り出す施設もある。村観光協会は「旅館や民宿では川魚や夏野菜を使ったメニューが充実する季節。ブルーベリー狩りなどと合わせて滞在を楽しんでほしい」としている。			○		○				

	下諏訪町	10月9日	長野県下諏訪町（7月14日） 下諏訪町は13日、宿泊施設ではなく、駐車場で車中泊する旅行形態が広まりつつあるとし、町内の赤砂崎公園の駐車場に車中泊する人向けの有料の電源設備を整備する方針を示した。来春からの利用開始を目指している。予約の方法やゴミの処分などガイドラインも設ける。町は同日、この整備費や、避難所で体温を測る場所に使う簡易テントと、エアコンの購入費など、計3億475万円を追加する本年度一般会計補正予算案など2議案を提出。町議会は原案通り可決した。								
岐阜	県	4月20日	岐阜県（4月19日） 施設の休止や営業時間短縮の要請に全面的に協力する中小企業及び個人事業主に50万円の「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(仮称)」を支給する。	○							
	県	5月14日	岐阜県（5月12日） 県は災害時の避難所運営のガイドラインを発表した。避難所に行く際はマスクを着け、事前に各世帯に配られる「健康状態チェックカード」に記入して持参。体調不良と判断された人を避難所に設ける専用スペースに案内し、医療機関を受診するまで待機してもらう。各世帯ごとに二メートル間隔を空け、非接触型の体温計やサーモグラフィーを用意し避難生活中も体調をチェックする。						○		○
	県	5月14日	岐阜県（5月12日） 県は11日、無症状や軽症の患者を収容する療養施設を新たに大垣市内に開設する方向で調整している。県内5圏域に各1カ所以上の設置を目指しており、正式に決定すれば、岐阜圏域で羽島市のホテル「HOTEL KOYO（ホテルコーヨー）」に続き2カ所目となる。						○		
	県	5月29日	岐阜県（5月18日） 県は、休業協力要請の解除に伴う「コロナ社会を生き抜く行動指針」について、事業者向けの専用の電話相談窓口を開設した。受付時間は午前8時半～午後5時15分。土日に対応する。避難所では、健康状態をチェックし、状態によって居住空間を分け、各家庭間で二メートルの間隔を確保するよう求めている。市町を通じて、避難所運営を担う地域の自主防災組織にも情報提供を行っていく。						○		○
	県	5月29日	岐阜県（5月18日） 新型コロナウイルス対策について、県内の事業所や店舗からの問い合わせに対応するコールセンターを18日に開設する。休業要請を継続しているナイトクラブ、スポーツジム、ライブハウスなど6業種を中心に、感染防止対策の相談に答える。対策マニュアルを市町村に提出し、対策が取れていると確認できた店舗から営業再開するよう要請している。			○					○
	県	5月29日	岐阜県（5月19日） 国や県の補正予算で、家庭や事業者の支援策が、数多く示されている。県がまとめた支援策だけでも計57種類あるが、利用条件は複雑だ。分かりやすいようにと、県は4つのモデルケースを提示し、いくつかの制度を組み合わせた利用を勧めている。			○					
	県	5月29日	岐阜県（5月19日） 岐阜県は18日、無症状や軽症の患者を受け入れる療養施設を新たに恵那市内に開設すると発表した。県内全5圏域に各1カ所以上の設置を進めており、正式に決定すれば、岐阜、西濃の両圏域に続いて3カ所目となる。また、県は18日、大垣市旭町のホテル「オカサンホテル」に2カ所目の療養施設を設置したと発表した。						○		
	県	6月13日	岐阜県（5月21日） 県は20日、地域外来・検査センター（PCR検査センター）」を岐阜圏域で22日に開設すると発表。東濃圏域に続いて県内2カ所目。県内では1日当たり292件の検査が可能に。かかりつけ医から検査が必要と判断された人が車で訪れ、乗ったまま検体を採取されるドライブスルー方式。平日に1日当たり最大20件を検査。当面は検査を民間検査機関に依頼するが、6月にはセンター内で実施できる体制が整う。地元の医師会に運営を委託。県は、県内5圏域に各1カ所の設置を進めており、残る3圏域も来月には開設する見込み。						○		

県	6月13日	岐阜県（5月21日） 県は20日、緊急事態宣言解除後の経済対策について、県民が県内の観光地に宿泊したり地産地消を進めたりするキャンペーンを展開し、新型コロナウイルス感染症対策に目配りしながら県内での経済循環を徐々に創出する。経済団体の幹部らによる経済再生会議を県庁で初めて開き、方針を伝えた。県民向けに、県内で利用できる宿泊割引券を発行する案などを検討。			○		○				
県	6月20日	岐阜県（5月22日） 岐阜県立多治見病院は21日、全身麻酔を施す手術などを予定している患者を対象に、手術前の新型コロナウイルスのPCR検査を始めたと発表した。新型コロナウイルス感染拡大防止と防護具の有効活用が目的。病院内で検体採取し、外部検査機関に検査を委託する。1日当たり20～30人程度を検査する。						○			
県	6月20日	岐阜県（5月23日） 県議会の企画経済委員会の委員は22日、ビデオ会議アプリ「Zoom」を使い、県当局との話し合いを行った。新型コロナウイルス感染防止で三密を避ける動きが広がる中、議会の新たな取り組みの一つとして試行した。8人の委員全員が、それぞれの事務所などで自前のタブレット端末やパソコンを使って参加。県庁では委員長の長屋光征県議と県の担当部局の幹部ら4人が画面越しに、新型コロナでダメージを受けた県内経済の復興などについて約1時間話し合った。									○
県	6月20日	岐阜県（5月23日） 県は22日、県施設や県主催イベントの来場者から新型コロナウイルスの感染者が確認された場合、同じ日の来場者にメールで伝える「感染警戒QRシステム」を30日から運用すると発表した。全ての県施設247カ所が対象で、市町村にも同じシステムの運用を呼び掛ける。システム開発は電算システム（岐阜市）が担い、メールアドレスを保管するサーバーは県のものを利用する。登録された情報は持ち出しができないよう厳重に管理する。						○			
県	6月20日	岐阜県（5月24日） 軽症、無症状者を受け入れる宿泊療養施設の開設に向け、県は23日、候補のシティーホテルセキ近隣住民を対象とした説明会を開いた。選定理由は主要病院に近く、客室が厚生労働省が示す条件に合致したことなど。ホテルには県職員や看護師、警備員が常駐し、医師が常時対応できる態勢を取ることや、患者と住民が接触する機会はないことなどを説明した。同ホテルは最大で62室が利用可能という。						○			
県	6月24日	岐阜県（5月26日） 新型コロナウイルス感染症の再流行に備え、岐阜県は25日、無症状や軽症の患者を受け入れる療養施設を恵那市大井町の恵那峡グランドホテルに開設したと発表した。県によると県内全5圏域に各1カ所以上の設置を進めており、岐阜、西濃の両圏域に続いて3カ所目。						○			
県	6月9日	岐阜県（5月27日） マスクや消毒液、医療用防護服といった感染予防対策物資の生産、加工などに携わる県内の中小企業のリストを県産業経済振興センター（岐阜市）がまとめ、ホームページで公開している。			○			○			
県	6月27日	岐阜県（5月31日） 岐阜県内施設などの来場者から感染者が確認された際、同じ日に訪れていた人にメールで連絡する「県感染警戒QRシステム」の運用が30日、県内の観光施設などで始まった。システムは、来場者が施設に掲示されたQRコードをスマートフォンなどで読み取り、メールアドレスを入力するもの。感染者が同じ日に施設を訪れたことが判明した場合、登録した人にその事実や対応方法などをメールで伝える。利用は任意で、名前や電話番号を入力する必要はなく、メールアドレスは60日後に削除される。 岐阜市もシステムを導入し、岐阜城や大河ドラマ館、みんなの森ぎふメディアコスモスなどで運用を開始。来月からは県の公共施設や高山市など26市町村でも導入していく。						○			○

	県	6月27日	岐阜県（6月1日） 古田肇岐阜県知事は31日、会見を開き、総合的な対策や考え方を示した「県感染症対策基本条例（仮称）」を制定する考えを明らかにした。条例案は、早ければ6月に開会する県議会定例会に提出する。県がこれまでに実施した新型コロナウイルス対策を整理し、感染症対策の枠組みをつくる。								○
	県	6月27日	岐阜県（6月1日） 県は三十一日、中濃と西濃の二地域にPCR検査をする「地域外来・検査センター」を開設すると発表した。県内では三、四カ所目。感染が疑われた人の検体をドライブスルー形式で採取する施設で、地域の医療機関でPCR検査を求められた人が利用する。						○		
	県	6月28日	岐阜県（6月4日） 古田肇岐阜県知事は3日、本年度一般会計補正予算案の規模が、ウイルス対策を盛り込み「かなり大型となる」との見通しを示した。医療提供体制の強化のほか、観光産業の再生などに充てる方針。 医療や健康分野の関連団体と製造業者などのネットワークを新設し、ヘルスケア産業への新規参入を支援する事業や、林業や航空宇宙産業など幅広い分野に対する支援策の案を示した。学校給食で飛騨牛や鮎などの利用を促進する事業などの案も出した。観光産業の再生では、宿泊クーポン発行のほか、高山市の高山陣屋で体温測定用の赤外線カメラを導入するモデル事業を行う構想なども示した。			○	○		○		
	県	7月9日	岐阜県（6月8日） 県は7日、感染症対策を定めた「（仮称）県感染症対策基本条例」の骨子案を公開した。専門家会議の常設化や人権への配慮のほか、対策を「オール岐阜」体制で実施することなどを定めている。幅広い感染症を対象に対策を「基本条例」とするのは全国で初めてという。								○
	県	7月9日	岐阜県（6月9日） 県は8日、「地域外来・検査センター」を飛騨圏域の南部に16日に開設すると発表した。県は計画した全5圏域に各1カ所の設置を完了することになった。岐阜市が今月中旬に設けるセンターを含めると、県内の検査能力は1日当たり410件に増える また、高山市は県の委託を受け、市内に地域外来・検査センターを開設する。1日当たり10件程度に対応する。						○		
	県	7月12日	岐阜県（6月13日） 県は、県内在住者に限定し、県内のホテルや旅館などの宿泊料を最大6割引きするクーポンを発行。大人1人以上で合計1万円以上の宿泊予約から6000円を割引くクーポン。2人以上で計2万円以上の予約の1万2000円引きのクーポン。2人以上で計3万円以上の予約の1万8000円引きのクーポン。対象は16日以降にチェックインし、9月30日までにチェックアウトする宿泊。			○		○			
	県	7月18日	岐阜県（6月17日） 岐阜県が16日午前10時から、県内在住者に限定し、県内のホテルや旅館などの宿泊料を最大6割引きするクーポン3100枚を大手旅行予約サイトで発行したところ、約2時間で発行枚数に達した。大手旅行予約サイト「じゃらんnet」で、大人2人以上で計3万円以上の宿泊を予約すると1万8千円を割引くクーポンなど3種類を発行した。県は愛知、三重の両県と連携し、観光振興に段階的に取り組む共同宣言をまとめている。7月から秋にかけ、東海3県の宿泊キャンペーンを予定している。			○		○			
	県	8月10日	岐阜県（6月23日） 県立の高校と特別支援学校高等部の全生徒にタブレット端末を1台ずつ貸与。コロナ禍を機に高校生の学習環境の整備を推し進める。貸与時期は未定。県教委は5月、通信環境の整っていない生徒を対象に、休校中のオンライン授業を自宅で受けられるタブレット端末を貸与していた。				○				
	県	8月10日	岐阜県（6月27日） 岐阜県は26日、「地域外来・検査センター」を高山市内に29日に開設すると発表した。県内のセンターは、岐阜市の設置分も含めて7カ所目。開設後は県内の検査能力は454件に増える。						○		

	県	8月10日	岐阜県（6月27日） 岐阜県と県観光連盟は26日、東海3県（岐阜、愛知、三重）の在住者を対象に岐阜県内のホテルや旅館の宿泊料を最大5割引きするキャンペーンを7月1日から開始すると発表した。1人1泊1万円（税込み）を超える宿泊や宿泊を伴うパック旅行に申し込んだ場合、1人1泊5千円を割引く。			○		○			
	県	8月20日	岐阜県（7月2日） 岐阜県は2日、休業要請の対象外で、一律50万円の協力金の支給を受けられなかった理美容業や接骨院など施術所に対し、感染症対策の支援金10万円を給付する方針を初めて具体的に示した。事業所（店舗）ごとに受給できるのが特徴で、県内で対象は約9千事業所になるとみられる。			○					
	県	8月20日	岐阜県（7月3日） 岐阜県は開会中の定例県会に「感染症対策基本条例案」を提出しており、最終日の9日に採決予定。長野県のような休業や外出自粛の規定について、岐阜県保健医療課は「明文化する必要はない」とする。条例案では「予防等に関する普及啓発」など6項目の他に「必要な施策」の実施を定めるが「県に権限を独自に付与するものではない」と説明する。								○
	県	8月20日	岐阜県（7月4日） 県は、新型コロナウイルスで業績が悪化した企業の雇用を維持するため、企業間でのワークシェアを支援する制度の創設を検討する。新型コロナの影響による解雇や雇止めは、県内では6月26日時点の見込みで491人という。県によるとワークシェアは、人手に余剰がある企業と不足する企業の間で労働者の一時的な出向を促し、雇用継続を図る仕組み。今度、県内のニーズの把握と制度設計をしていく。			○				○	
	県	10月9日	岐阜県（7月10日） 岐阜県は、県内の宿泊事業者に最大500万円を補助する「『新たな日常』対応宿泊施設応援補助金」を創設し、13日から申し込みを受け付ける。募集は8月31日まで。補助の対象は非接触式の体温計や従業員用のフェースシールドの購入、アクリル板やビニールカーテンの設置、キャッシュレス決済の導入などにかかる経費で、使い捨てマスクや消毒液などの消耗品は対象外となる。補助金は5万円から500万円までで、申請額が5万円を下回る場合は補助金を交付しない。			○				○	
	岐阜県・岐阜市	7月26日	岐阜県・岐阜市（6月20日） 県は19日、来場者に感染が確認された場合、同じ日の利用者にメールで伝える「県感染警戒QRシステム」の利用を民間事業者に開放し、22日から登録を受け付けると発表した。来場者が施設やイベント会場の入り口に掲示された専用のQRコードを読み取ってメールアドレスを登録すると、感染者が訪れていたことが判明した場合に、県が登録者にメールで通知する。事業者は、県のホームページから申請後、メールで届いたQRコードを印刷して掲示する。発行は無料。岐阜市も同日から同様の「withコロナあんしん追跡サービス」を始める。岐阜市内の民間施設はそちらを利用する。県によると、メールアドレスは登録から60日後に削除され、氏名や電話番号などの情報は取得されない。							○	○
	岐阜市	6月9日	岐阜県岐阜市（5月29日） 岐阜市は28日、同市医師会と連携して、「地域外来・検査センター」を6月中旬に市内に開設すると発表した。市が設置するのは初めて。1日当たり20件のPCR検査が可能となり、市衛生試験所を含めた市の検査能力は最大で同80件となる。 県は県内5圏域に各1カ所の設置を進めており、既に東濃、岐阜圏域で開設。残る3圏域にも6月に設置する見込み。							○	
	岐阜市	7月12日	岐阜県岐阜市（6月11日） 市は、飲食店や理美容店、クリーニング店、浴場などの事業者が新型コロナウイルスの感染防止策に取り組んでいることを自ら宣言するための「withコロナステッカー」を作り、10日から市内の事業所に向けて発送。市は併せて、感染防止策を講じた小売り、サービス業者らを対象にした支援金5万円の申請を受け付け。							○	
	岐阜市	7月18日	岐阜県岐阜市（6月16日） 岐阜市は15日、同市医師会と連携して、「地域外来・検査センター」を市内に開設したと発表した。市が設置するのは初めて。1日当たり20件のPCR検査ができる。これで県内5圏域に各1カ所が設置される。							○	

	岐阜市	8月20日	岐阜県岐阜市（7月1日） 岐阜市は30日、経済対策について、各種業界団体と市役所で意見交換した。観光業や製造業、飲食業など10分野の団体関係者が出席し、課題や市への要望などを挙げた。 市は、売り上げ減少など経営が厳しくなっている中小企業が、実質無利子無担保で融資を受けられる「ぎふし新型コロナウイルス感染症対応資金」を5月1日に創設。テークアウトができる飲食店を紹介するウェブサイト「ウチ店」を開設したり、岐阜商工会議所内に「ワンストップ経営相談窓口」を設置したりしている。			○						○
	岐阜市	8月20日	岐阜県岐阜市（7月8日） 岐阜市は、市税や公共料金の納付書のバーコードをスマートフォンなどで読み取り、電子決済サービス「Pay Pay（ペイペイ）」で納付できるサービスを開始。					○				
	高山市	5月10日	岐阜県高山市(4月26日) 売上が2割以上減少した中小企業等にたいし、店舗や事務所の賃料として1事業者40万円（4月～9月の家賃の1/3相当額）を助成する。また、雇用調整助成金を活用する事業者の自己負担相当額を全額補助する。		○						○	
	飛騨市・高山市・白川村	7月24日	岐阜県飛騨市・高山市・白川村（6月19日） 高山、飛騨両市と白川村は、観光施設で料金の割引や特典を受けられる「飛騨あんしんの旅キャンペーン」を19日から始める。都道府県境をまたぐ移動の自粛が解除されるのに合わせ、「飛騨お目覚め宣言」を発表。キャンペーンでは、公営施設や賛同する民間施設を対象に、入館料を無料にしたり割り引いたりする。2市1村で撮った写真を、「あんしん飛騨」「白川郷」など指定のハッシュタグ（検索目印）とともに会員制交流サイト（SNS）に投稿した人にグッズを贈る。			○						
	郡上市	5月10日	岐阜県郡上市(5月8日) ①「緊急事態宣言」の期限延長に伴い、引き続き5月31日までの期間、休業・営業時間短縮等に取り組む事業者に対し、1事業者当たり15万円の市独自の協力金を支給する。 ②売上高が2割以上減少した観光事業者を対象として、施設の固定費月額（光熱水費、通信費、不動産を除く賃借料）の半額を、法人150万円、個人10万円を上限に、最長3ヶ月分支援する。 ③雇用調整助成金を受給する事業者の自己負担額を1事業主当たり50万円を上限に補助する。	○		○					○	
	郡上市	8月20日	岐阜県郡上市（7月2日） 郡上市は1日未明、土砂災害の恐れがあるとして避難勧告を発令し、同市大和町島の大和西公民館に避難所を開設した。感染対策のため、開設に当たった職員はパーティションでスペースを仕切るなど、従来にない対応に迫られた。							○		○
	郡上市	10月9日	岐阜県郡上市（7月11日） 郡上八幡観光協会は11日から、浴衣を着て郡上八幡城下町一帯の観光を楽しむ「郡上八幡ぼちぼちキャンペーン」を始める。浴衣姿で対象の飲食店や土産店などを利用すると、割引などの特典が受けられる。9月5日まで。このほか郡上八幡旧庁舎記念館ではアンケートの回答者に1日20人前後限定で、げたや藍染め製品など地域の特産品が当たる空くじなしの富くじを実施する。受け付けは午前10時から午後3時まで。			○						
	大垣市	5月18日	岐阜県大垣市（5月14日） 「緊急コロナ対策 がんばろう大垣プロジェクト」とプロジェクト名を発表した。独自の取り組みは7つ。①子育て支援は、中学3年生以下の子ども1人につき5千円分のギフトカードを配布。②ひとり親家庭には応援金2万円を贈る。③前年同月比で売り上げが30%以上減少した中小企業事業所に、経営維持や販路開拓のための経費の2分の1を30万円を上限に補助。④大垣観光協会ホームページの新コーナー「おうちでGAKIめしっ!」に運営費などとして700万円を補助するほか、メニューを開発する店舗に10万円を補助する。⑤1万円で1万1千円分の買い物ができる市商店街振興組合連合会のプレミアム付き商品券は、発行を千冊増やして5千冊とするよう補助を上乗せする。⑥感染症指定医療機関である市民病院の医師、看護師らに日額4千円を支給する。⑦ふるさと納税でも寄付金を募り、マスクや防護服といった医療資材の確保などに充てる。			○	○	○	○			

	養老町	5月21日	岐阜県養老町（5月15日） 町が認定する「特産ブランド認証品」を期間限定で、お値打ちに提供する通信販売を始めた。売り上げが減少している認定事業者らを支援する販促事業で、販売商品の送料を町が負担する。			○					
	可児市	6月9日	岐阜県可児市（5月28日） 可児市は27日、市総合支援対策の第三弾として、市内公立小中学校の全児童・生徒に対して本年度中に1人1台タブレット端末を整備すると発表した。家庭での学習でも使えるデジタルドリルの導入も予定している。市内小中学校16校でのW i - F i 整備も12月までに完了する予定。				○				
	可児市	7月9日	岐阜県可児市（6月8日） 市は7日、感染症対策を盛り込んだ避難所開設手順を検証する訓練を、同市今渡の今渡地区センターで行った。市職員ら約80人が参加し、建物に入る前の検温や健康チェックのほか、避難者誘導などで問題や改善点がないかを探った。県が策定した運営ガイドラインに合わせて、市も運営マニュアルを5月に策定。						○		○
	美濃加茂市	7月18日	岐阜県美濃加茂市（6月16日） 県の「感染警戒Q Rシステム」の利用が15日、美濃加茂市内の公共施設で始まった。該当施設を感染者が訪れていたことが分かった場合、同じ日にその施設を利用した人にメールを送り、保健所への相談などを促す。ポルトガル語と英語でも利用を促している。登録されたメールアドレスは県が管理し、60日後に破棄する。氏名や電話番号、行動履歴などは取得しない。5月30日に県が運用を始め、16日現在、ほぼすべての市町村に利用が広がっている。						○		○
	美濃加茂市・高山市	6月9日	岐阜県美濃加茂市・高山市（5月29日） 避難所開設・運営訓練が28日、岐阜県美濃加茂市と高山市で行われた。避難所に入る前に検温などを行い、健康状態に応じて避難者を分離したほか、世帯ごとに2メートルの間隔を空けて避難者のスペースを設営。「3密」の回避と避難者受け入れの両立策を探った。県は避難所での新型コロナの感染拡大を防止するための運営ガイドラインを策定し、市町村に各避難所の運営マニュアル策定を促している。美濃加茂市は今月、避難所運営マニュアルの新型コロナ編（検証用）を新たに作成。訓練で実施内容を検証、浮かび上がった課題をマニュアルに反映させる。高山市では、県と市が同市中山町の飛騨高山ビッグアリーナで実施し、運営ガイドラインの内容を検証した。						○		○
	飛騨市	6月9日	岐阜県飛騨市（5月30日） 飛騨市は29日、感染症対策を行う飲食店などを「安心安全宣言事業者」として登録する制度を創設すると発表した。市民らが安心して店を利用できるよう表示し、新型コロナの影響で売り上げが落ち込んだ市内の飲食店などを支援する。			○					
	美濃市	6月13日	岐阜県美濃市（5月20日） 外出を自粛している高齢者らを支援しようと、市は生活必需品の買い物を代行した市民に1回当たり500円の協力金を支払う取り組みを開始。1世帯につき10回まで依頼でき、無料で利用。協力者は親族を除く近隣住民や知り合いから買い物の依頼を受け、購入した商品を届ける。市内在住の依頼者、協力者に限り、5月11日～6月10日の買い物が対象。市内店舗の「3密」回避につなげる狙いも。					○			
	美濃市	8月10日	岐阜県美濃市（6月23日） 市は、市民限定の「プレミアム付商品券」を発売。1冊5000円で7000円分（500円分が14枚つづり）の買い物ができる。14枚のうち、8枚は全ての取扱店で使えるが、残りの6枚は大型チェーン店では使えない。			○		○			
	関市	7月9日	岐阜県関市（6月9日） 関市は7月末まで、市民向けのプレミアム付き商品券「せきチケ」を販売している。お釣りの出ない千円券12枚つづりを便利に使ってもらおうと、市ビジネスサポートセンター（セキビズ）の呼び掛けで、市内の事業者が税込み千円単位のサービスを次々に始めている。			○		○			
	中津川市	8月20日	岐阜県中津川市（7月6日） 新型コロナウイルスの感染対策を織り込み、災害時を想定した避難所を開設、運営する訓練を5日、中津川市駒場の第一中学校体育館で実施。地元の自治会役員や防災士、中津川署員ら60人が、市職員に教わりながら、感染防止を図りつつ避難者を受け入れる手順や、確実な消毒の方法などを確認。						○		○

	下呂市	10月9日	岐阜県下呂市（7月11日） 大雨で飛騨川が氾濫し浸水被害が相次いだ下呂市が10日から受け付けを始めたボランティアについて、感染リスクに配慮して対象を市民に限定し、全国からの募集は見送っている。雨の被害があった8日以降、片付け作業を手伝いたいという問い合わせが県内外から多く寄せられた。だが、密集を避けるなどの感染防止対策の徹底は難しいと判断し、市外からの受け入れを断念した。								○
静岡	県	5月27日	静岡県（5月16日） 静岡県は15日、第二弾の休業要請（7～17日）に応じた事業者への協力金の申請要項を発表した。18日～6月19日に受け付け、6月以降に一律20万円を振り込む。	○							
	県	5月29日	静岡県（5月19日） 県は18日、経済的に困窮している大学生ら50人を対象に、アルバイト職員としての採用募集を始めた。							○	
	県	5月29日	静岡県（5月19日） 県の第二弾の休業要請に応じた事業者への協力金の申請受け付けが18日、始まった。6月19日まで。一律20万円を6月以降に振り込む。	○							
	県	10月9日	静岡県（7月12日） 台風など風水害の危険が高まる本格的な出水期を迎え、静岡県は今月、感染症対策を盛り込んだ災害時の新しい避難所運営ガイドラインを策定した。						○		○
	静岡市	7月12日	静岡県静岡市（6月10日） 市とＪＡ静岡市は13日午前10時から、果物や野菜など、同市の特産品を集めた「フルベジ福袋」などを静岡競輪場南第４駐車場にてドライブスルー方式で販売。フルベジ福袋は５００袋を準備し、１袋に市内産の桃、ワサビ、茶、葉ショウガを詰め、3000円で提供。バラ、トルコギキョウ、マム（洋菊）の花束「福ブーケ」500束も用意して1束2000円で販売。先着順。			○					
	静岡市	8月20日	静岡県静岡市（7月7日） 全国で風水害被害が相次ぐ中、市は新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた適切な避難行動を周知するチラシを作成。全ての市立小中学校の児童生徒に配布し、生涯学習交流館や市立図書館にも置く。感染症対策としてマスクや体温計、密封できるゴミ袋などを携行するよう呼び掛けている。市民にハザードマップを確認した上で行動するよう促した。浸水や土砂災害が発生する恐れが高いとされる地域の住民には、安全な親戚・知人宅や集会所への避難を呼び掛け、これらの避難先がない場合は、市が指定する風水害緊急避難場所へ避難するよう求めている。チラシには、自宅にとどまる在宅避難の考えも。洪水で家屋が倒壊・崩落する恐れが少ない区域の住民で、想定される浸水の深さよりも高いところにいる場合や、土砂災害の危険があっても頑丈なマンションなどの上層階に住んでいることを条件に上げた。						○		○
	御殿場市	4月15日	静岡県御殿場市(4月8日)：バーやキャバレー、ナイトクラブなどに１６～３０日程度の休業を求め、１店舗あたり１００万円を上限に売り上げを補てんと発表。	○							
	御殿場市	6月24日	静岡県御殿場市（5月26日） 市は２５日、災害時の避難所になる可能性のある市体育館の３Ｄデータを収集する実証実験を行った。測量支援会社「日本DMC」の担当者が「バックパック型ライダー」と呼ばれる機器を背負い体育館の中を歩いた。垂直と水平に取り付けられた二つのセンサーがそれぞれ１分間に３０万点の光を放射し、点群データを取得する。搭載された３６０度カメラの映像とＧＰＳアンテナで得る位置情報を組み合わせて３Ｄデータにする。取得したデータを基に気流をシミュレーションすると、ウイルスのたまりやすい場所などが把握できるという。市はシミュレーションの有効性が確認できれば、避難所となる公民館や学校の体育館の計測に乗り出す。							○	○
	御殿場市	7月18日	静岡県御殿場市（6月16日） 御殿場市は15日、市医師会や小山町と連携し、ＰＣＲ検査センター「御殿場小山地域外来・検査センター」を市内に開設した。同日予約の受け付けを始め、18日から検体採取に当たる。静岡県東部では富士、富士宮両市に次いで3カ所目の設置。駿東田方医療圏域では初めて。							○	

	伊豆市	4月18日	静岡県伊豆市(4月15日) 緊急事態宣言指定地域などから伊豆市内への来訪が続いていることから、市では『市民の生命を守ること』を最優先とし、5月6日までの期間、市内の宿泊・飲食業者に営業の自粛を要請し、営業を自粛する業者に「営業自粛要請協力金」を支給する。協力金は宿泊業者に最大300万円、飲食業者に最大50万円。今月末からの支給を目指している。	○							
	伊東市	4月18日	静岡県伊東市(4月16日) 接客を伴う飲食店等の事業者に対し、休業を要請。また、休業要請に対する協力金の支給を検討しているとし、財源確保のため、市民運動場人工芝生化事業の着工を延期すると発表。	○							
	伊東市	6月24日	静岡県伊東市(5月26日) 市は7月からオンラインショッピング大手の「ヤフーショッピング」で名産品を一括紹介・販売するキャンペーンを展開する。サイト内に特設ストア「伊豆・伊東のいいもの市」を開設。対象商品に使える割引率20～40%のクーポンを発行し、観光客の減少で落ち込む物産販売の活性化を図る。業者は特設ストアでの代理販売に申し込むか、自身でサイト内店舗を新たに開設し商品を販売する。既存のストアも参加できる。名産品は伊東産または市内で製造した商品で、1社につき5品程度が割引対象になる。			○		○			
	伊東市	7月9日	静岡県伊東市(6月6日) 伊東市と伊東観光協会は、ゴールデンウィーク(GW)期間中の宿泊キャンセル客に市内の名産品を贈る企画「伊豆・伊東『顧客ロイヤリティ』向上事業」を進めている。GW期間中は、宿泊客に予約の取り消しを願い出た施設もあった。企画は、それらのキャンセル客5千件にダイレクトメールを発送。伊東の銘菓やお茶、ミカン、干物から希望品を選んでもらいプレゼントする。			○					
	浜松市	4月23日	浜松市(4月21日) 食事提供施設や遊興施設に休業要請を行い、要請に協力する事業者に対して、1事業者50万円(複数店舗運営事業者100万円)の協力金を支給する。	○							
	浜松市	6月13日	静岡県浜松市(5月21日) 市は今週から、市内で暮らす約2万5000人の外国人を対象に、日本語教室のオンライン授業や多言語相談の対応拡充など支援体制を強化する。市外国人学習支援センター(U-T o C)では19日から、休講していた無料の日本語教室をオンラインで再開、ひらがなやカタカナを教える。市多文化共生センターでは18日から、7カ国語に対応している外国語相談を拡充。相談員を増員。ポルトガル語は相談日を毎日に、少数言語は週1日から3日に増やした。				○	○			
	浜松市	6月24日	静岡県浜松市(5月26日) 市は25日、「新しい生活様式」を広めようと、飲食店などが店内に掲示する3密対策の一覧「3密10カ条」のひな型「飲食店の巻」「ホテルの巻」「スーパーの巻」の3種類を作成した。飲食店の巻は「店内は常時換気をしながら営業しています」、ホテルの巻は「ドアノブやエレベーターのボタンは消毒済みです」、スーパーの巻は「レジ前は、距離を置いて並んでください」といった対策などが書かれている。市ホームページから入手し、自由に利用できる。いずれも市のマスコットキャラクター「出世大名家康くん」のイラスト入りのデザインになっている。						○		
	浜松市	6月9日	静岡県浜松市(5月27日) 浜松市は26日、移動式のトレーラーハウスを用いた「PCR検査センター」を設置したと発表した。設置は県西部の自治体で初めて。						○		
	浜松市	6月28日	静岡県浜松市(6月5日) 浜松市は4日、浜松医療センター(中区)と市リハビリテーション病院(同)、佐久間病院(天竜区)の市立3病院に体表温度検査装置各1台を設置すると発表した。導入費用として900万円を盛り込んだ病院事業会計補正予算案を、市議会5月定例会に提出する。						○		

	浜松市	7月12日	静岡県浜松市（6月10日）市は9日、新設の「市3密対策事業者支援補助金」の申請受け付けを開始。飲食や小売のほか、理美容、教育・学習支援、医療・福祉などの業種も含め、資本金額や従業員数などの要件を満たした中小事業者が対象。ついでにやビニールシートの設置、フェースシールドの購入、換気扇増設などについて1事業者当たり対象経費の2分の1、上限30万円を助成する。さらに「天竜材活用事業費補助金」は、持続可能な森林管理の国際基準「FSC」認証を受けた市内産木材を使い、間仕切りなどを購入または自作した事業者が対象。補助率は対象経費の3分の2、上限は50万円。申請には、認証材の使用割合や設置場所の建物の種類など一定の条件がある。こちらの受け付けは18日から。 なお、両補助金の重複利用は不可。			○			○			
	浜松市	7月12日	静岡県浜松市（6月13日）市は12日、4月初旬に中断した「浜松・浜名湖観光キャンペーン」について、対象を県民に限定して再開。12月末までに市内の旅館やホテルに宿泊する県民が対象で、旅行大手の日本旅行とJTBのサイトを通じて予約した場合、1室あたり2000～1万円を割り引くクーポン券を発行。リスクの低い県内観光を促す。先着順でなくなり次第終了。泊当たり1人最大5000円を割り引く県のキャンペーンとの併用はできない。			○			○			
	浜松市	7月18日	静岡県浜松市（6月17日）浜松市は16日、感染した人と同じ時間帯に飲食店や公共施設を利用した人に、無料通信アプリ「LINE（ライン）」を使って通知する「はままつLINEコロナ見守りシステム」を始めた。LINEを活用した通知システムの導入は、市町村単位では全国初。店や施設入り口に掲示されたQRコードを読み取ると、市公式アカウントが表示され、来訪情報が自動的に登録される仕組み。							○		○
	浜松市	7月24日	静岡県浜松市（6月18日）市は18日から、3密回避のため天竜材を使った間仕切りや消毒液のボトルを置く台などの木製器具を新たに導入した事業所に最大50万円補助する支援事業の申請を受け付ける。補助金交付者には天竜材普及の協力事業者であることを示す木製プレートを贈る。補助金は天竜材を8割以上使った木製器具を購入、または自ら製作し、店舗やオフィスなどに設置した事業者が申請できる。補助率は3分の2で、補助事業の総額は1億円。			○				○		
	浜松市	7月26日	静岡県浜松市（6月20日）市は19日中心市街地の飲食店や商店と連携し、店先の歩道空間を活用して営業を行う社会実験「まちなかオープンテラス」を開始した。「密」状態を避けながらにぎわい創出を目指す。実験には23店が参加。安全に配慮し、歩行者通行部分は2メートル以上確保する。歩道の使用に必要な手続きは市が取りまとめて行う。			○						
	浜松市	8月10日	静岡県浜松市（6月25日）市がスマートフォンの電子決済サービス「PayPay（ペイペイ）」と連携して行う30%分のポイント還元キャンペーン。対象店でペイペイで支払いを済ませると、1カ月後に決済額の最大30%分のポイントが戻ってくる。ポイント還元を受けられるのは一回1000円、月5000円分が上限。期間は7月1～31日の1カ月間。全国展開のチェーン店は除			○			○			
	浜松市	8月10日	静岡県浜松市（6月26日）浜松市は25日、通販サイト「楽天市場」で、地元名物のウナギのかば焼きや浜松餃子などをそろえたWEB物産展を始めた。地元の生産、販売事業者を支援するのが狙いで、2割程度を割り引くクーポンも発行する。期間は7月29日まで。			○			○			
	浜松市	8月20日	静岡県浜松市（7月1日）浜松市がスマートフォン決済「PayPay（ペイペイ）」と連携するポイント30%還元キャンペーンが1日から始まる。31日まで。ペイペイ加盟店のうち、市とペイペイが指定した中小店舗が対象。飲食店やスーパー、書店、衣料品店、酒飯店などでサービスを受けられる。還元ポイントの上限は支払い1回につき千円分で、期間中では最大5千円			○	○					

	浜松市	8月20日	静岡県浜松市（7月3日） 浜松市は2日、母子保健推進会議を開き、感染拡大防止のため3月から休止していた母子保健事業の一部を7月から順次再開する方針を示した。第1子出産前の夫婦向けの妊娠期健康講座「はじめてのパパママレッスン」などを再開する。1歳半健診後に発達・養育上の心配がある子どもと保護者を対象にした指導教室は、3密を避ける形で実施する。5月に休止した「未熟児医療と育児の相談交流会」は9月、予約制の個別相談で行う。				○				
	浜松市	10月9日	静岡県浜松市（7月14日） 割安な手数料で市内全域を対象とした料理宅配サービスの構築を目指す浜松市は13日、中区の地域情報センターで、配送事業者として参加を検討する会社向けにオンライン意見交換会を開いた。システムでは利用者がネット上で、市内の飲食店の持ち帰りメニューを選択し注文。配送事業者が料理を受け取って指定場所へ届ける仕組み。			○					
	三島市	5月14日	静岡県三島市（5月13日） 市教育委員会は、休校が続く中、インターネットを活用した遠隔授業の導入に向けた教員対象の勉強会を市立徳倉小で開き、オンライン会議システム「Z o o m（ズーム）」の操作方法などを学んだ。				○				
	吉田町	5月14日	静岡県吉田町（5月13日） 登園できずにいる未就学児向けに、吉田町立保育園の保育士らが動画投稿サイト「ユーチューブ」に室内でできる遊びなどの動画を公開している。				○				
	吉田町	6月9日	静岡県吉田町（5月29日） 感染対策に役立ててもらおうと、吉田町は町のマスコットキャラクター「よし吉」の啓発用イラストを町ホームページで無償提供している。								○
	菊川市	5月14日	静岡県菊川市（5月12日） かかりつけ医の役割を持つ市家庭医療センターが、風邪症状がある患者を屋外で、ドライブスルー方式で診療している。平日午前11時半からの1時間。予約制。まず医師が電話で症状を聞き、様子を見るか診察が必要か決める。感染を疑い、保健所につなぐ。						○		
	沼津市	5月14日	静岡県沼津市（5月11日） 写真共有アプリ「インスタグラム」と連動した特設サイト「テイクアウト d e ステイホーム」を立ち上げた。沼津観光ポータルから閲覧できる。テイクアウトや出前を実施する飲食店に、メニューの写真にハッシュタグ「＃おうちでぬまづ」を付けて投稿を呼び掛ける。地場産品の通販を行う事業者にも、ハッシュタグ「＃お届けぬまづ」を付けて写真投稿を呼び掛ける。平日に市役所玄関のスペースを飲食店に無料で貸し出し、弁当やパンなどを販売してもらう取り組みも始めた。			○					
	沼津市	6月20日	静岡県沼津市（5月22日） 市は、飲食店支援として公共施設で実施しているテイクアウト商品の販売で、農産物や畜産物などの生産者にも出店を呼び掛けている。市は現在、市役所などの公共施設計5カ所を事業者は無償で貸し出している。飲食店中心に出店していたが、イベントの中止などでP R機会が激減している1次産業の従事者にも活用を促す。			○					
	沼津市	7月26日	静岡県沼津市（6月20日） 市は19日、同市を訪れる観光客の宿泊施設選別に役立つ新たなコンテンツ「沼津で泊まろう」を市観光ポータルサイトに追加した。「バー巡りをしたい」「タカアシガニを食べたい」など、沼津ならではの観光客のニーズに合わせ、市内の宿泊施設を検索できるようにした。インスタグラムを活用し、「新しい生活様式」を実践する宿泊施設の情報発信にも取り組む。事業者に対し、施設で取り組む新型コロナ対策を、「お泊まりぬまづ」のハッシュタグ（検索目印）を付けて投稿するよう呼び掛けている。			○					○
	沼津市	8月20日	静岡県沼津市（7月9日） 市は、オンライン移住相談を開始。市は電話やメールなどでの対応に加え、“顔の見える関係”で信頼感を得ようとウェブ会議アプリ「Z o o m（ズーム）」を使った相談会を企画。移住を検討する人から目的や趣味を事前に聞き、画像などを準備。オンラインで沼津の魅力が伝わるよう工夫を凝らした。								○

	富士宮市	5月29日	静岡県富士宮市（5月19日） 富士宮市は18日、市独自のPCR検査場を開設した。かかりつけ医を通じて、予約を受け付けている。						○		
	富士宮市	8月20日	静岡県富士宮市（7月4日） 市は、新型コロナウイルスによる「介護崩壊」の防止に向け、このほど福祉施設職員を対象にした研修会を市役所で開き、防護服の正しい着脱方法などを解説。国の方針では福祉施設で確認された濃厚接触者の対応は施設側に任せられ、市内事業者から対応に不安の声が寄せられていた。研修会は2回開き、延べ約100人の施設職員が参加。事業者の意向を聞きながら研修を継続していく。						○		○
	長泉町	6月13日	静岡県長泉町（5月20日） 町は、テレワーク（在宅勤務）促進に向け、場所に関係なく複数の企業が技術開発などに取り組める“デジタル協業空間”をクラウド上に整備するため、静岡県内外のIT関連企業4社と「スーパーテレワーク・コンソーシアム」を設立することで基本合意。仕事の効率化や生産性の向上を図る。			○					
	富士市	6月20日	静岡県富士市（5月23日） 富士市は、来月始まる春の職員採用試験に、ウェブ面接を導入する。民間企業の採用面接では既に行われているが、市によると、県内市町では初めて。集団面接にしている一次試験で導入し、受験者一人に対して面接官数人で対応する。採用試験は例年、県外からの応募者も一定数いる。移動の手間を省くことで感染への不安を和らげ、受験へのハードルを下げる狙いがある。多くの市町が夏に採用試験を行うが、富士市は春、夏、秋の年三回実施している。市担当者は「できることなら、二次以降はちゃんと対面して面接したいとは思っている」と話した。								○
	富士市	8月10日	静岡県富士市（6月30日） 富士市は29日、感染拡大を防止するための避難所開設研修会を市消防防災庁舎で開いた。避難所に派遣される担当職員約60人が感染予防の知識や、受け付け手順などを学んだ。研修会は過密を避けるため、2回に分けて実施した。						○		○
	藤枝市	6月20日	静岡県藤枝市（5月24日） 市は23日、国の持続化給付金について、オンライン申請の入力を代行する市独自の申請サポートセンターを市産学官連携推進センターに開設した。給付金の申請は1日に開始したが電子申請のみで、パソコンやスマートフォンに不慣れな個人事業主らが申請できない事態を防ぐことが目的。センター内にパソコンを5台程度設置し、10人体制で臨む。1日最低40件の申請を支援する。								○
	西伊豆町	6月20日	静岡県西伊豆町（5月23日） 町は22日、町独自の電子通貨制度を活用し、6月1日から、県内と山梨県の観光宿泊客を対象に最大3千円分のポイント還元キャンペーンを開始すると発表した。町内には、電子通貨制度「サンセットコイン」に対応する飲食店や観光施設が約110店あり、ポイントを現金代わりに使用できる。宿泊者には、宿泊料金に応じて現金ポイントが入金されたカードを配布し、チェックアウト後も町内での観光や買い物の促進につなげる。 町は新型コロナ経済対策として、既に全町民に一律1万円分のポイントを給付したが、さらなる経済喚起と“外貨”獲得を目指し誘客キャンペーンを打ち出した。			○		○			
	袋井市	6月20日	静岡県袋井市（5月22日） 市は新型コロナウイルス感染症予防対策として、出産後間もなお産婦に、障害者就労施設が製作した布マスクを配布した。						○		
	袋井市	8月20日	静岡県袋井市（7月1日） 袋井市の原田英之市長は30日の定例会見で、市が発行するプレミアム付き商品券の詳細を発表した。使用期間は8月21～10月31日。7月1日から31日まで購入申し込みを受け付ける。「ふくろい応援商品券」の名称で、1冊1万2千円分（千円券12枚つづり）を1万円で販売する。対象は、市内在住・在勤・在学者。3万5千冊を発行し、1人5冊まで購入できる。また、市は「Go To ふくろい」キャンペーンも併せて実施。8月21日以降、市内宿泊施設に宿泊した先着7500人に、「ふくろい応援商品券」（2千円分）を宿泊施設を通じて配布する。			○		○			

	清水町	7月9日	静岡県清水町（6月9日） 清水町は8日、町内事業者が役場の中庭に出店する「中庭マルシェ」を始めた。中庭の一部を開放して無償で貸し出す。開催は平日午前11時から午後3時まで。			○						
	御前崎市	7月12日	静岡県御前崎市（6月12日） 市と市商工会は、市内約350店舗で使えるプレミアム率50%の商品券を発行。商品券は1000円券の15枚セットで、小規模店舗のみ使えるA券12枚と全店共通のB券3枚。これを1万円で販売。1世帯2セットまで購入可能。有効期間は7月1日から12月31日まで。2005年4月2日生まれから2020年4月1日生まれの子どもがいる世帯には、対象の子ども1人につき10セットを無料支給。			○	○	○				
	湖西市	7月18日	静岡県湖西市（6月16日） 湖西市は市内の商店や飲食店などで使えるプレミアム商品券を発行する。5000円で1万円分、子育て世帯向けは5000円で1万2000円分の合計1万セットを想定しているが、最終的な金額やプレミアム率、セット数は、商工会など関係各所と協議して今後決定する。			○		○				
	湖西市	10月9日	静岡県湖西市（7月14日） 湖西市は13日、PCR検査場を8月上旬に市内に設置することを明らかにした。市内のかかりつけ医などからPCR検査が必要と判断された患者が、迅速に検査を受けることができる。市によると、県内では市町によるPCR検査場は11カ所設置されている。							○		
	牧之原市	7月26日	山梨県甲州市・静岡県牧之原市（6月20日） 山梨県甲州市と静岡県牧之原市は、消費の落ち込みを受け、両市の特産品を購入し合う取り組みを始めた。19日は、甲州市から佐藤錦と紅秀峰の2種類のサクランボ353パック（計49万円相当）を甲州市観光協会の雨宮正明会長と同市職員らが牧之原市役所に届けた。今後は市民向けの販売を検討している。牧之原市からは、甲州市役所職員が注文した静岡牧之原茶、アローマメロン、シラス（計40万円相当）を持ち帰った。			○						
	磐田市	8月10日	静岡県磐田市（6月30日） 磐田市は29日、30%のプレミアム付き商品券の事前申し込みを7月7日から同31日まで受け付けると発表した。商品券は「いわた応援チケット」。千円券13枚つづり。自治会回覧で近く全戸配布される専用はがきで申し込んだ後、8月8～21日に引換券を持参して購入する。全17万冊。			○		○				
	磐田市	8月20日	静岡県磐田市（7月5日） 新型コロナウイルス感染拡大で帰省自粛を余儀なくされている静岡県外在住の出身学生に対し、市が地元の特産品を届ける「ふるさといわた学生応援事業」。特産品のラインアップは茶やウナギのかば焼き、シラス、野菜の盛り合わせ、メロン、地元銘菓など20種類から好きな商品を選択。受け付けは市ホームページから、来年3月上旬まで。			○	○					
	焼津市	8月20日	静岡県焼津市（7月1日） 焼津市は30日までに、感染症対策を盛り込んだ災害時避難所運営マニュアルを作成した。体調不良者と一般避難者の避難スペースを明確に分け、学校体育館に避難所を開設する場合は、校舎を体調不良者の避難スペースに活用すると明記した。出水期を迎えたため風水害編を先に仕上げた。今後、マニュアルを踏まえた訓練を実施し、県が7月中に策定予定のコロナ対応避難所運営指針の内容も踏まえて随時改訂する。							○		○
愛知	県	4月18日	愛知県(4月16日) 遊興施設などに休業要請を行うとし、要請に応じた事業者に対する「協力金」を一律50万円支給すること明らかにした。財源は県と市町村で分担する。	○								
	県	4月22日	愛知県（4月22日） 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関の医療従事者を応援するため、県独自の「応援金」を創設する。使途は新型コロナウイルスに感染した患者又はその疑いのある患者に対応した職員に対して支払う手当や職員が家族の感染の防止のためホテル等に宿泊した費用に対する手当などを想定。患者1人当たり交付額は軽症者100万円、重篤者400万円など。							○		
	県	4月25日	愛知県(4月24日) 自主的に休業する理美容業事業者に対しても、休業協力金を交付する。	○								

	県	5月10日	愛知県(5月1日) ①国の「持続化給付金」が支給される文化芸術関係の法人、個人事業者に「文化振興基金」を活用して寄附を募り、法人：20万円、個人事業者10万円の応援金を交付する。 ②新型コロナウイルス感染者を受け入れる入院医療機関の医療従事者を応援するため、入院患者の状態に応じひとり100万円～400万円の「応援金」支給する。この応援金に入院患者1人当たり10万円を上乗せし、医療従事者の処遇改善を促進するため、「ふるさとあいち応援寄附金」を募る。			○			○		○
	県	5月21日	愛知県(5月15日) 需要が減少し出荷調整を余儀なくされている花き業界の支援策として、出荷できないでいる花などを新たに利用する施設や事業者を募集し、生産者に20万円の応援金を支給する。申し出た施設に花や魚料理に添える大葉などの「つまもの」を無償で提供し、新商品開発などによる需要の掘り起こしも図る。			○					
	県	5月27日	愛知県(5月16日) 大村秀章知事は15日の新型コロナウイルス感染症対策本部会議で、PCR検査の能力を現状の一日当たり638件から、秋までに、段階的に1300件へ倍増させる計画を明らかにした。						○		
	県	6月13日	愛知県(5月20日) 愛知県は19日、一般会計補正予算案を発表。遺伝子を調べて感染の有無を判断するPCR検査の専用窓口6カ所を増設し、合計7カ所を運営するための費用。患者を受け入れた病院の医療従事者らに応援金。休業要請に応じた事業者に給付する協力金の支給対象を、1000平方メートル以下の商業施設や理容・美容業者などに広げる。介護、障害者福祉サービスの事業者が集団感染を避けるため施設サービスを訪問サービスに切り替えたり、個室化など感染防止対策を強化したりする費用の補助。県立校でのオンライン学習支援サービス導入、アーティストや文化芸術団体に応援金など文化芸術活動の支援費、職員のテレワーク用パソコン1000台をリースで追加導入する。花き、つまもの生産者の需要喚起を支援。	○		○	○		○		
	県	6月20日	愛知県(5月22日) 県は21日、資金繰りが悪化している救急病院を対象に、運転資金として1法人あたり5億円を上限に無利子、無担保で直接貸し出す融資制度を創設すると発表した。中小企業向けの融資を利用できない中堅病院の資金繰りを迅速に支援する。入院が必要な患者を受け入れる2次救急を担い、従業員300人超の病院を運営する医療法人が対象となる。費用は県と病院所在地の市町村が折半する。また、県は同日、需要が落ち込んでいる県産牛肉と名古屋コーチンを畜産関係団体から買い上げ、公立小中学校や県立学校の給食に提供すると発表した。			○	○		○		
	県	6月6日	愛知県(5月27日) 愛知県新型コロナウイルス感染症対応資金：売上高等が減少した以下の事業者へ資金使途・融資限度額：設備資金・運転資金3,000万円 (1)売上高等が5%以上減少した個人事業主(事業性のあるフリーランスを含み、小規模に限る) (2)売上高等が5%以上(15%未満)減少した小・中規模事業者((1)を除く) (3)売上高等が15%以上減少した小・中規模事業者((1)を除く) ※セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証のいずれかの認定が必要。			○					
	県	6月9日	愛知県(5月27日) 県は26日、県独自の緊急事態宣言を解除し、第二波に備えた感染拡大予防対策指針を決定した。指針では、外出自粛や休業の要請に替わり、新たな生活様式の定着や段階的な日常生活の回復など県民と事業者への呼び掛けに加え、検査体制の拡充など県としての対策を規定。						○		○
	県	6月27日	愛知県(6月1日) 県は、民間のオンライン学習支援サービスを導入する私立高校の利用料を補助する方針を固めた。専修学校高等課程などを含む計86校の生徒約7万人が対象。6月上旬に各校へ周知する予定。				○				
	県	6月28日	愛知県(6月4日) 県は3日、経済支援を中心とする総額43億554万円の一般会計6月補正予算案を発表した。緊急事態宣言の下で開所を続けた保育所や放課後児童クラブ(学童保育)などに応援金として10万円を給付し、中小企業や商店街、観光事業者など売り上げが減少している業種への幅広い支援策も盛り込んだ。			○	○				

	県	7月9日	愛知県（6月9日） 県は、感染拡大防止に取り組む事業者のために、店舗などを「安全・安心宣言施設」としてP Rできるステッカーとポスターを制作した。ホームページで8日、受け付けを始めた。事業者は、項目の横にチェックマークを付け、取り組みを宣言する。その他の対策を50字以内で自由に記入できる欄もある。			○			○		
	県	7月18日	愛知県（6月16日） 県は、アーティストや文化芸術団体に交付する応援金の申請を17日から受け付ける。申請から3週間ほどで交付する。一般から募る寄付金の受け付けも同日からインターネット上で始める。						○		
	県	8月10日	愛知県（6月23日） 県が若手芸術家支援として、県美術館で展示する美術品の購入枠を3年間で計1億円増やすと表明。寄付金などによる基金から、最大20万円の応援金の支出を決定。			○					○
	県	8月10日	愛知県（6月24日） 県は23日、軽症の新型コロナウイルス感染者の療養施設として利用していた「あいち健康プラザ健康宿泊館」について、感染者の受け入れを終了したと発表。消毒後、7月28日から営業を再開。再び感染が拡大すれば、療養施設としての利用を再開する可能性があるという。						○		
	県	8月10日	愛知県（6月30日） 県は29日、第二波に備えるため、今までの医療体制を分析し、課題を洗い出す検証委員会を立ち上げると発表した。医療現場の関係者が委員となり、7月3日に初会合を開く。県は既に、県内の医療機関を対象に医師、看護師の聞き取り調査を始めている。初期対応、検査・診断、症状に応じた対応などについて今後、有識者が加わり検証する。						○		
	県	10月9日	愛知県（7月14日） 県は13日、災害時の避難所を運営する市町村に向けた感染拡大予防ガイドラインを公開した。世帯ごとの居住空間の広さや間隔、発熱の症状がある体調不良者のための間取り、利用者の健康状態を継続的に確認する方法などを示している。						○		○
	名古屋市	4月21日	名古屋市(4月20日) 新型コロナウイルス感染症により影響を受け、経営環境が急激に悪化している中小企業の資金繰りを支援するため、融資制度を拡充(上限8000万円)。			○					
	名古屋市	5月14日	名古屋市（5月11日） コロナ対策で名古屋駅前の喫煙所を閉鎖した。間隔を空けて利用するよう呼び掛けてきたが、たばこ片手に会話を楽しむグループなども多く見られたことから閉鎖に踏み切った。								○
	名古屋市	6月28日	愛知県名古屋市（6月5日） 名古屋市はドアノブなどに触れることで感染することを防ぐため、啓発のためのシールを作った。各区役所などに配り注意を促すとともに、市のホームページから自由に印刷して使ってもらい予防につなげる。								○
	刈谷市	4月20日	愛知県刈谷市(4月20日) 在宅時間の長期化で、家庭の水道使用量が増加することから、市民の経済的な負担軽減を図ることを目的として、全世帯・事業者の上下水道の基本料金を4か月分全額免除する。					○			
	碧南市	4月27日	愛知県碧南市(4月23日) 市内飲食店を応援するため、「コロナに負けるな！碧南市飲食店応援プレミアム付食事券」を実施。食事券は持ち帰りや配達・出前を推奨しており、額面1万円分を5,000円で販売する。			○		○			
	大府市	5月9日	愛知県大府市(5月7日) 新型コロナウイルス感染症が市民生活にもたらす影響の長期化が見込まれることから、国の特別定額給付金(1人10万円)の基準日を過ぎて生まれた子ども(4月28日から今年度末)を対象に「大府市臨時特別出産祝金」10万円を支給する。				○				
	豊橋市	5月10日	愛知県豊橋市（5月8日） 5月中にも、市医師会と協力して新型コロナウイルスの感染有無を調べるための「PCR検査センター」を市保健所（同市中野町）に開設する。屋外に専用の検査スペースを設け、ドライブスルー方式を採用。						○		

	豊橋市	6月20日	愛知県豊橋市（5月23日） 新型コロナウイルスがまん延する中で台風など風水害が襲ってきたらという事態を想定した防災訓練が22日、豊橋市であった。災害対応の中核を担う対策本部室は、幹部から防災担当の職員まで40人ほどが“缶詰め”となり、クラスター（集団感染）が起きかねない。そのため、訓練では出席者は半分以下の15人に制限し、検温や防護対策を施して入室。他の人たちは各持ち場からズームを利用して参加した。市は今年4月、新型コロナが拡大する中での避難所の運営や感染予防の方針を発表。発熱やせきなどの症状がある人と、ない人を分けたスペースを各避難所に設けることや、除菌水噴霧器や体温計の配置などを定め、対策を進めている。						○		○
	豊田市	5月10日	愛知県豊田市（5月6日） ①緊急事態宣言が延長されたことを受け、水道料金は市内の全件を対象に、4カ月間の基本料金を免除する。 ②事業者支援では、県の休業要請協力金の対象外で、売り上げが25％以上減少した市内の中小企業と個人事業主に対し、市が10万円を給付する。 ③子育て世帯向けに「給食再開後2カ月程度」としていた無償化期間を、10月30日まで延長する。			○	○	○			
	春日井市	5月14日	愛知県春日井市（5月11日） 春日井市図書館は、市が発行する絵本「春日井のむかし話」の読み聞かせ動画を、動画投稿サイト「Ｙｏｕｔｕｂｅ（ユーチューブ）」の市公式チャンネルで公開している。				○				
	小牧市	5月21日	愛知県小牧市（5月15日） 小牧市保健センターが動画投稿サイトのユーチューブで「おいしく楽しく離乳食にとりくもう」を配信している。センターの離乳食教室が中止となる中、不安を抱える親たちに向けて管理栄養士が分かりやすく解説している。管理栄養士のほか、保健師や看護師らが答える育児電話相談も受け付けている。				○				
	半田市	6月6日	愛知県半田市（5月27日）：問い合わせ 半田市企画部企画課0569-84-0605 ・愛知県・半田市新型コロナウイルス感染症対策協力金：施設の休止や、営業時間短縮の要請を受けた施設を運営する中小企業者、個人事業主、特定非営利活動法人等の法人へ50万円（1事業者あたり） ・事業継続緊急支援金：中小企業、小規模事業者（法人・個人）。2月～5月の間で、いずれかひと月の売上額前年度同月比50％以上減少しており、国による持続化給付金を補填しても減益が生じる事業者。※令和元年6月以降に創業された方は対象外。（内容）本年対象月限界利益から前年度月平均限界利益を差し引いた当月減益に、国による持続化給付金を補填し、その額に市内従業員割合を乗じた金額の2分の1以内を支援する（限度額：法人100万円、個人50万円）。 ・愛知県・半田市理美容事業者に対する休業協力金：事業者当たり10万円、県の10万円については別途県へ申請する。 ・セーフティネット保証4号認定：、1カ月間の売上高等が前年同月と比べて20％以上減少しており、かつその後2カ月を含む3カ月間の売上高等が前年同期に比べて20％以上減少することが見込まれる中小企業者が対象。（内容）保証割合：100％保証、保証限度額：一般保証とは別枠で2億8000万円 ・生活困窮者支援団体、子ども食堂等生活支援市民団体への災害用備蓄食糧の提供：・生活困窮者の支援を行っている団体、食糧の調達が困難となっている市民生活支援団体（子ども食堂等）へ、6月末までに必要となる食糧として下記のものを提供（全体で3,000食を予定） ・アルファ米・ビスケット ・水道料金の基本料金を免除：半田市の水道を利用しているすべての給水契約者（内容）令和2年7月請求分から12月請求分ま	○		○	○				○

	半田市 (続き)	6月6日	での6か月間の水道基本料金の全額を免除。 ・子育て応援給付金：4分の児童扶養手当を受給するひとり親等に児童1人当たり2万円 ・準要保護児童生徒特別給付金：3月から5月分の給食費相当額 ・子育て世帯への臨時特別給付金：4月分の児童手当を受給する世帯に児童1人当たり1万円※平成30年分の所得が児童手当の所得制限額以上の方は除く ・感染者・濃厚接触者世帯に対する生活支援：自宅待機を要請されている感染者及び濃厚接触者の世帯に、市職員が食料品・日用品を配達する買い物支援を行う。 ・住宅を失った方へ市営住宅を提供：最低家賃の50%の減免で3ヶ月間（事情により最長1年まで延長可）。 ・市・県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税の1年間の徴収猶予：2月以降の任意の期間（1か月以上）において、事業収入が前年同期に比べて20%以上減少しており、一時に納付又は納入が困難である方 ・水道料金・下水道使用料の支払い猶予： ・住居確保給付金：離職や廃業、休業などにより経済的に困窮し、住居を喪失おそれのある方（内容）家賃相当分の給付金を3か月（上限を満たせば最長9か月） ・プレミアム付きの「エールチケット」：テイクアウト商品の購入に使えるプレミアム付きチケットの発行（1組5,000円（500円券×12枚、6,000円相当）） ・電気料金・ガス料金の支払期限の延長 ・半田市市民活動助成金募集（新型コロナウイルス協生部門）：NPO・ボランティア団体・自治区などの市民活動団体の新型コロナウイルス禍における新たな地域課題の解決に関する事業に係る経費の10分の10以内（上限50万円）を助成。	○		○	○				○
	西尾市	6月9日	愛知県西尾市（5月27日） 西尾市は新型コロナウイルスに立ち向かう思いを共有しようと、江戸時代に疫病退散の効果があると信じられた「姫魚（ひめうお）」の絵をあしらったポスターを作製した。市内の公共施設で張り出し、希望者にも配布する。								○
	西尾市	8月10日	愛知県西尾市（6月24日） 市内に営業所があるタクシー会社への支援では、車1台当たり10万円を補助。月間の売り上げが前年同月比50%以下になる月がある会社が対象。児童生徒には、7月下旬から8月末まで登校してきた全員にペットボトル入りの水を1本ずつ配布。学習の遅れを取り戻すため、要望のあった学校に学習指導員などを配置。			○	○				
	大府市	6月20日	愛知県大府市（5月22日） 大府市消防本部は、今年3月に新しく救急車を配備したが、更新前の救急車を新型コロナウイルスに関する患者専用として、令和3年2月末まで使用を延長することにした。使用ごとにオゾンで殺菌、次亜塩素酸水などで消毒をして使用する。また、高性能感染防止衣を新たに24着整備した。現在、通常使用の救急車4台と新型コロナウイルス関連専用車1台で対応している。						○		
	大府市	7月18日	愛知県大府市（6月16日） 大府市は、国の国内投資促進事業費補助金に市独自で上乗せをし、条件次第では企業が負担なしで工場建設できる補助制度を始めた。市によると、上乗せ補助は東海三県で初めてという。国の補助金採択を受けていることを条件に、市内で建設する工場の建物取得費、設備費、システム購入費を補助する。補助率は25%以内で、国が最大75%補助する制度と合わせると、企業負担がゼロとなる場合もある。マスクや消毒液などの生産拠点には5億円を、それ以外の製品で、生産拠点の一極集中を解消するための拠点整備は2億円を上限として上乗せする。			○					

三重	県	4月20日	三重県(4月20日) 県が行う緊急事態措置による休業要請・営業時間を短縮依頼等に全面協力いただける中小企業・個人事業主に対して、県・市町が協調して1事業者あたり50万円の「新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金」を交付する。	○							
	県	4月21日	三重県(4月20日) ゴールデンウィーク期間中の宿泊予約者に対し、営業休止・営業規模の縮小などの理由で、宿泊予約の延期やキャンセルを行った旅館・ホテル等の宿泊事業者に対し、「宿泊予約延期協力金」として1人泊あたり6千円(1施設あたり12万円を上限)を支給する。	○							
	県	5月14日	三重県(5月11日) 県は、県内事業者の商品を取り扱うポータルサイト「オール三重! 全力応援サイト 三重のお宝マーケット」を近く開設する。対象は自社で通販サイトを持つ企業や生産者。掲載料は無料。通販サイトを持たない事業者には6月以降にサイト構築を支援する。			○					
	県	5月29日	三重県(5月18日) 三重県は、5月12日に三重県産品の通販ポータルサイト「オール三重! 全力応援サイト『三重のお宝マーケット』」を開設。			○					
	県	6月13日	三重県(5月20日) 県は19日、県内のNPOや社会福祉法人、市民活動団体を対象とした新型コロナウイルス感染症に関するアンケート結果を発表。回答者の92.2%が「新型コロナの影響がある」と回答。活動の中止や収益減を訴えた。アンケートは4月16～30日にかけて、みえ市民活動ボランティアセンターが実施。								○
	県	6月13日	三重県(5月21日) 県は20日の県議会代表者会議で、一般会計補正予算案などを報告した。マスクや防護服といった資材の購入費、医療機関の空調整備に対する支援などを計上。無症状者らを受け入れる宿泊施設の借上げを継続するための費用も盛り込む。補正予算案のほか、PCR検査や感染者の移送などに当たった県職員に日額4千円以内の試験防疫業務手当を支給する条例案や、県立学校に電子黒板や学習用情報端末を導入する議案などを提出する。			○		○			
	県	6月20日	三重県(5月22日) 三重県教委の木平芳定教育長は21日の定例記者会見で、新型コロナウイルスの感染者や家族などに対する差別を防ぐため、インターネット上の書き込みを監視する「ネットパトロール」を15日から臨時で実施していると明らかにした。20日までに、感染者が出た学校名の流布など9件の書き込みがあり、学校や市町教委と情報を共有したという。来年3月22日まで、平日に4時間監視する。								○
	県	6月9日	三重県(5月28日) 三重県は27日、治療や検査などに当たった医療従事者に、1人当たり最大5万円をクオカードで支給すると発表した。						○		
	県	6月9日	三重県(5月28日) 三重県は27日、在宅勤務の導入を支援するアドバイザーを県内の事業所に無料で派遣すると発表した。相談窓口も開設する。			○					
	県	6月9日	三重県(5月29日) 三重県は6月1日、無料通話アプリ「ライン」にDVや妊娠、性暴力被害に関する専用の相談窓口を開設する。来年3月末まで、24時間相談を受け付ける。								○
	県	6月9日	三重県(5月30日) 県は29日、感染拡大の防止と経済活動の再開の両立に向けた総合対策を公表した。「みえモデル」と銘打ち、流行の第二波に備えた独自の条例制定や医療体制の充実、コロナを機に注目を集めるデジタル技術を生かした経済の再建策などを盛り込んだ。最大175床確保していた入院病床を縮小しつつ、感染状況に応じて即座に元に戻せる仕組みを検討。PCR検査能力も充実させ、専門の「PCR外来」も各地の医師会の協力を得て新設する。経済対策は、ワクチンや治療薬の開発状況などに応じ、二段階に分けて道筋を示した。						○		○

	県	6月9日	三重県（5月30日） 県は29日、災害時の運営マニュアルの策定指針を改訂し、運営主体の各市町へ通知した。今後、各市町がそれぞれマニュアルの見直しを進める。						○		○
	県	6月28日	三重県（6月2日） 三重県は、県産品の通販ポータルサイト「オール三重！全力応援サイト『三重のお宝マーケット』」を5月12日に開設した。農産物、畜産物、水産物、真珠・工芸品など9ジャンルに分け、商品を紹介。商品ごとに各事業者のサイトに誘導し、購入を促している。			○					
	県	6月28日	三重県（6月2日） 感染拡大の影響で経済的に困窮している学生を支援しようと、県は県内の大学生や留学生らに1万円分の食事券を配布する。事業費8700万円を盛り込んだ一般会計補正予算案を、3日の県議会本会議に提案する。			○	○				
	県	6月28日	三重県（6月3日） 県は2日、避難所運営マニュアルを策定する市町向けの指針を4年ぶりに改定したと発表した。避難所での感染対策に関する項目を新設。避難者の検温や体調確認を「可能であれば毎日」実施するほか、新型コロナの症状がある人を個室に誘導することなどを求めている。新型コロナの対策に限らず、疾病予防の観点から全般的に見直した。 また、鈴木知事は「宿泊施設を避難所として活用しようとする市町を支援するため」として、県旅館ホテル生活衛生同業組合に加盟する216施設の名簿を2日付で市町に提供したことを明らかにした。						○		○
	県	6月28日	三重県（6月3日） 県議会の日沖正信議長と服部富男副議長は2日、就任後初の定例記者会見を開き、感染防止対策として、6月定例会議の一般質問は1時間ごとに10分間の休憩を設けると発表した。日沖議長は、議員の質問時間は減らさない考えを示した。						○		○
	県	6月28日	三重県（6月4日） 三重県は3日、中小事業者支援策を周知するため、システムが自動的に応答する「チャットボット」を導入したと発表した。県のホームページなどで利用できる。								○
	県	6月28日	三重県（6月5日） 三重県教委の木平芳定教育長は4日の定例記者会見で、臨時休校に備えて、小中学校の教職員や市町教委を対象にオンライン授業の研修を初めて実施すると発表した。19日にウェブ会議システム「ズーム」を使って開催する。				○				
	県	6月28日	三重県（6月5日） 三重県教委の木平芳定教育長は4日の定例記者会見で、感染者らに対する偏見や差別を防ぐため、人権学習指導資料を作成したと発表した。各校の授業やホームルームで活用してもらう狙い。				○				○
	県	6月28日	三重県（6月5日） 三重県と県産業支援センターは13日から、県内企業43社が参加したオンラインによる就職説明会を開く。従来の対面方式での説明会が困難になったことから、初のウェブ説明会となる。新卒、既卒問わず幅広い学生ら就職希望者の参加を求めている。			○					○
	県	7月18日	三重県（6月14日） 三重県と県産業支援センターが手がける「みえのオンライン就職説明会」が13日、始まった。21日までの計7日間の開催で県内企業43社が参加する。従来の対面方式での説明会が困難になったことを受け、初のウェブによる“合説”（合同就職説明会）となる。開催日に各企業が30分間ずつ、ライブ配信で会社の説明やPRを行う。							○	

	県	7月18日	三重県（6月17日） 三重県は16日の県議会本会議で、「みえモデル」を進める費用として本年度一般会計補正予算案を提出した。 医療機関や福祉施設の職員らに最大20万円の慰労金を支給する費用として、85億8700万円を計上した。医療機関の感染拡大防止や医療体制の整備に127億8千万円を計上。うち56億8400万円は空床を確保する医療機関への補助金。感染防止策を講じた医療機関や薬局などへの補助も含まれる。医療従事者に、最大で5万円分のクオカードを配る事業に7千万円を計上。救急隊員らの感染を防ぐため、5800万円でマスクなどの備品を県内の消防本部に配布する。／県内への誘客を図る事業に7億7400万円を支出。うち2億4500万円で県民向けの宿泊クーポンを発行する。休業要請に伴う協力金に5億円を追加。感染拡大で生じた雇用の過不足を解消するため、労働力に余力がある企業と不足する企業を紹介する施策に3600万円を投じる。／県立学校や小中学校の感染防止対策を支援する経費も計上。ICT（情報通信技術）の活用やキャッシュレス決済の導入に向けて事業者を支援する費用も盛り込んだ。	○		○	○	○	○		
	県	8月10日	三重県（6月23日） 県は本年度、収入が減った夫婦に対して不妊治療にかかる費用への助成金を5万円上乘せ。減収による治療の断念を防ぎ、少子化対策につなげる考え。対象は、2人分の所得が前年同期比10％以上減った夫婦。今年4月以降に体外受精などの治療を始め、本年度内に終えた場合、一律で5万円を助成。								
	県	8月10日	三重県（6月23日） 鈴木英敬知事は、新型コロナウイルス感染症の影響で困窮する県内の大学生や専門学校生らを対象に、1万円分(500円分の食事券20枚)の食事券を支給すると発表。 県内の大学や短大、専門学校などの高等教育機関に在籍する学生で、奨学金を受給している人が対象。県生活衛生同業組合に加盟する飲食店327店舗で使用可能。有効期限は12月末で、1回の食事で使用できるのは2枚まで。締め切りは10月30日。								
	県	8月10日	三重県（6月24日） 県は23日、県南部で遠足や社会見学を実施する県内の学校に補助金を支出すると発表。参加する児童と生徒1人当たり1000～2000円を補助、宿泊がある場合は3000円を追加。また、南部地域で自然体験イベントの実施を計画している県内事業者に、経費の半額を20万円以内で補助。								
	県	8月10日	三重県（6月24日） 県議会では3日、県民の提案を施策に取り入れる県民参加型予算（みんつく予算）を、来年度当初予算案の編成でも実施すると報告。今回は新型コロナウイルス感染症の対策に特化し、6月24日からホームページなどで提案を募る。								
	県	8月10日	三重県（6月24日） 県は、県南部への修学旅行や遠足を行う県内の小中学校や高校に対して、児童生徒1人あたり1000～5000円を補助。学校か、学校が委託した旅行事業者に補助金を交付。7月1日から申請を受け付ける予定。								
	県	8月10日	三重県（6月25日） 県は24日、新型コロナウイルス感染症を乗り越えるため、「みんなでつくるか みえの予算」（みんつく予算）のアイデア募集を開始。8月31日まで。県民投票や知事の審査を経て、2021年度の当初予算に反映させる。「県民の命を守り抜く感染拡大の防止」、「雇用の維持と新しい働き方」、「地域経済の再生や進化」、「安全・安心な暮らしの再構築」、「分断とあつれきからの脱却」、「新たな人材育成への転換」の6つの分野で、一事業当たり1000万円程度に収まる範囲。年齢、県内・県外在住を問わず、グループでも可。県職員や県議、企業などは除く。								
	県	8月10日	三重県（6月26日） 鈴木英敬三重県知事は25日の定例記者会見で、「食を通じた子育て・支え愛事業補助金」を創設すると発表した。子ども食堂など子育て家庭に食事を提供する活動に他の団体と協力して取り組む事業者を対象に、最大5万円を補助する。26日に募集を開始し、予算額の200万円に到達次第、締め切る。								

	県	8月10日	三重県（6月26日） 県は26日、県境を越えない県内周遊型のバス旅行を企画した事業者向け補助金制度の募集を始める。観光業界の再建策の第一弾。補助対象は、いずれも県内に営業所や本社がある旅行業者とバス事業者。県民向けの県内を周遊する旅行商品について、旅行業者には催したツアー1件につき8万円で最大40万円を、バス事業者は貸し切りバス1台あたり1日6万円で上限120万円を補助する。			○						
	県	8月20日	三重県（7月8日） 鈴木英敬知事は7日の定例記者会見で、新型コロナウイルスの軽症者や無症状者の受け入れ先を民間の宿泊施設に切り替えると発表。感染状況に応じて、業務契約を締結したJTB三重支店（津市）の協力で確保。今後は感染者の発生状況や、医療機関で確保している176床の状況を踏まえ、必要に応じて確保する。						○			
	県	8月20日	三重県（7月8日） 鈴木英敬知事は、売上げが落ち込んだ観光地の振興を目的に、県内での宿泊を半額にするクーポン「みえ旅プレミアム旅行券」を無料で発行すると発表。1枚につき2500円を割り引き、料金の半額を上限に使用できる。1人当たり6枚を受け取れるため、割引の最大は1万5000円。1回の使用に限る。併せて、ツアーや自然体験施設の料金を割引くキャンペーンも実施。10月末まで県内の約560施設で使用できる。このほか、東海3県の旅行会社で1万円以上のツアーを申し込んだ人に5000円を補助するほか、予約サイト「アソビュー」が取り扱う自然体験などを半額にするキャンペーンも併せて実施。			○		○				
	県	8月20日	三重県（7月8日） 県は7日、県内のホテルや旅館で宿泊料の半額割引を受けられる「みえ旅プレミアム旅行券」を発行すると発表。「宿泊施設応援割」と「ふるさとお得クーポン」の2種類。いずれも1万5000円までが割引。応援割は、苦境に立たされている旅館やホテルが早く現金を得られるよう、現金決済のみ。8日から申し込みを受け付け。利用できるのは10月31日まで。			○		○				
	県	10月9日	三重県（7月15日） 新型コロナへの感染を防ぐワクチンの開発を支援しようと、県は14日、県内の医薬品研究開発2社に対し、本年度の実験経費など上限200万円の補助金を交付すると発表した。県の補助制度は本年度分の研究開発に限り、原材料費や外注費、人件費などの半額を支援する。						○			
	県	10月9日	三重県（7月15日） 県が発行する宿泊料半額クーポン「みえ旅プレミアム旅行券」について、県は14日、先行申し込み分の抽選倍率が20倍超に及んだことを明らかにした。クーポンは県の観光再建策の第二弾。22日からは、対象を東海、関西圏の在住者に広げて申し込みを受け付ける。			○		○				
	津市	5月18日	三重県津市（5月14日） 幼稚園や小中学校の給食費3カ月分を無償化するほか、水道料金の基本料金2カ月分を無料とし、国の「持続化給付金」の条件に該当しない前年同月と比べて売上げが3割以上、5割未満減少した事業所に最大10万円を支給す			○	○	○				
	津市	6月13日	三重県津市（5月21日） 市議会臨時会は20日、一般会計補正予算案などを全会一致で可決した。市は補正予算案に、小中学生らの給食費3カ月分の無償化、売上が減少した事業者に上限10万円を支給、水道料金の基本料金を2カ月間無料なども盛り込んだ。ほかに、新たな支援策の財源とするために「新型コロナウイルス感染症対策事業基金」を創設する条例案なども提出、全会一致で可決された。この日の臨時会は、議会棟内の議場で開催。議員らは間隔を空けて座るため、通常の議席だけでなく、通路に追加された机や記者席なども使用した。執行部側の出席者も最少限にとどめた。			○	○	○				○
	津市	6月24日	三重県津市（5月26日） 市は25日、売上げが落ち込んだ市内の事業者を対象に上限10万円を支給する「事業継続支援金」の申請受け付けを開始した。感染対策のため、郵送のみで受け付ける。国の持続化給付金の支給条件に合わなかった事業所が対象。昨年12月以前から収入があり、令和2年1―12月までの間に一カ月当たりの事業収入が前年同月比で30%以上50%未満減少したことなどを条件としている。			○						

	津市	6月28日	三重県津市（6月2日） 前葉泰幸津市長は1日の定例記者会見で、感染症の対策費など約15億8500万円を追加する一般会計補正予算案を発表した。医療機関が医療用のN95マスクや防護服を購入する費用を負担するほか、第2波や第3波による再休校に備えて市立小中学校の児童生徒らにオンライン授業用のタブレット端末を配備する。8日の市議会6月定例会に提出する。このほか、感染防止のため市内の避難所180カ所に消毒液や段ボールベッドなどを備蓄する費用も計上。救急搬送者の感染が疑われる場合に救急隊員が着用する感染防止衣4千着の購入費なども盛り込んだ。				○		○		○
	津市	8月20日	三重県津市（7月2日） 三重県の前葉泰幸津市長は1日、売り上げが落ち込んだ事業者を対象にした事業継続支援金の対象を拡大する、と発表した。今年創業したばかりの事業者などを新たに対象に加える。上限10万円を支給するもので、13日から新たな対象者の申請を受け付ける。			○					
	津市	8月20日	三重県津市（7月2日） 三重県の前葉泰幸津市長は1日、プレミアム付き商品券を発行すると発表した。市内の飲食店や小売店などで使うことができる。発行総額は19億6千万円で、県内最大という。商品券は1枚千円の券が7枚で1冊になっており、1冊5千円で購入できる。市民全員に行き渡るよう28万冊を発行する。8月15―31日まで市役所で購入の申し込みを受け付け、希望者に引換券を郵送。市内55カ所の郵便局で販売する。 補正予算案にはこのほか、低所得のひとり親世帯を対象に5万円を支給する給付金や、感染対策のため臨時休業した市内の三スポーツ施設の指定管理者に支給する支援金などを計上。			○	○	○			
	四日市市	4月25日	三重県四日市市(4月24日) 上下水道基本料金の半年間無料化。ひとり親家庭の児童扶養手当受給者に対して児童一人につき3万円を給付。休業手当について国の助成額に対し市がさらに上乗せ助成を行う(1事業者当たり200万円上限)。テナント賃貸業者に対し5月～7月分の賃料の減免額の二分之一を補助。	○	○		○	○			
	四日市市	5月14日	三重県四日市市（5月12日） 補正後予算で、4月に発表した市独自の緊急支援策第1―3弾に加え、国の対策である特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金など。市独自の感染拡大防止策として、マスク12万枚購入、感染症支援物資の購入、救急隊員の感染症対策資器財購入などを計上。職員などの感染防止対策として、タブレット端末を活用したオンライン会議を可能とするタブレット200台導入。				○	○	○		
	四日市市	7月18日	三重県四日市市（6月16日） 市は、来年4月に高校、大学に入学する生徒を対象に、これまで貸し付けだった入学支度金を返済の必要がない給付に改めることを明らかにした。市が運営する任意団体の市奨学会が無利子で貸し付けている月々の奨学金を受けている生徒が対象。高校生は4万円、大学生は5万円で、同額を給付に改める。これとは別に、市は2022年度から、給付方式による奨学金制度の開設を考えていることも示唆した。				○				
	四日市市	7月24日	三重県四日市市（6月19日） 市は新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、市立図書館に図書消毒機を導入する。6月補正予算案に追加上程する。市立図書館によると、図書消毒機は図書を開いた状態で市外線（UV）を照射し、殺菌する。図書の下から風を当て、ページの間に挟まったごみなどを取り去り、消臭抗菌剤を循環させてにおいを除去する。約30秒で6程度の消毒が可能。						○		
	四日市市	10月9日	三重県四日市市（7月10日） 森智広四日市市長は9日、東京の街頭ビジョンや名古屋の映画館でのPR動画上映でシティプロモーションを展開していくと発表した。市の魅力を広く発信し、都市イメージ向上を図る目的で、本年度の事業費は307万円。								○

	上峰町	5月10日	三重県上峰町（5月9日） 事業者応援給付金として、前年度比で20%以上売り上げが減少した事業者などを対象に、減少幅や事業規模に応じ最大200万円を支給する。休業支援金として、県の休業要請に応じた事業者を対象に、売り上げの規模に応じて最大100万円を交付する。テイクアウトに取り組む飲食店などへの支援策として、6月1日から町民市を開催。価格の7割を町が負担する。	○		○						
	菰野町	5月12日	三重県菰野町（5月12日） 補正予算で、1人当たり10万円の給付を行う特別定額給付金交付▽子育て世帯への臨時特別給付金交付▽水道料金のうち基本料金の全額を6月請求分から11月請求分まで減額▽ICT家庭学習支援事業ーなど。				○	○				
	鈴鹿市	5月14日	三重県鈴鹿市（5月12日） 一般会計補正予算案で、業況悪化による融資を受けた事業者を対象に、テナント料などの家賃相当額の3カ月分を上限20万円として給付する▽既存の技術や設備を活用し、新型コロナウイルス感染症対策となる製品や技術の開発に係る経費の3分の2（上限100万円）を補助する。 感染症拡大防止対策の内訳は、災害時要援護者台帳の登録者約1万人を対象に、1人につき不織布マスク50枚入り1箱を配布する▽PCR検査体制にも対応できる仮設の臨時医療施設設置事業ーなど。		○	○			○			
	鈴鹿市	6月9日	三重県鈴鹿市（5月29日） 末松則子鈴鹿市長は28日の臨時記者会見で、プレミアム付き商品券「鈴鹿まるごと応援券 すずまる」を8万冊発行すると発表した。関連予算を含む総額11億9538万円を一般会計補正予算案として、6月4日から始まる市議会6月定例議会で上程する。また、今年度から3年計画で予定していた児童生徒1人1台の端末導入計画を前倒しし、新たに7721台を購入する事業に5億9078万円を計上。緊急雇用対策として、市内小中学校で教室の消毒や授業で使用する教材の印刷、配布物の仕分けに従事する会計年度任用職員として計10人を早ければ7月から雇用する。									
	鈴鹿市	6月9日	三重県鈴鹿市（5月30日） 外出を自粛する高齢者の体力維持を目的に、三重県鈴鹿市は家庭内でできるフレイル予防のための体操紹介動画「まにちやろにい〜 フレイル予防」を作成。6月1日から市の公式ユーチューブで本格配信を始める。公開期間は未定。視聴は無料。						○			
	鈴鹿市	6月9日	三重県鈴鹿市（5月30日） 鈴鹿市は29日、同市役所で今年度の避難所派遣職員研修会を開き、参加した市職員が避難所での感染症対策などを学んだ。災害発生時に各避難所の開設担当となる避難所派遣職員は約120人。同研修会は未経験の職員を中心に毎年実施しており、今年は25日から4回に分けて実施。4日間で計67人が参加した。						○		○	
	鈴鹿市	6月28日	三重県鈴鹿市（6月4日） 鈴鹿市はこのほど、市内全公立小中学校計40校に児童生徒、教職員用のフェイスシールド約1万8千枚を配布。学校活動での使用を始めた。各校で1人1枚ずつ配布。			○		○				
	鈴鹿市	7月18日	三重県鈴鹿市（6月14日） 6月1日から、公民館を中心とした自主避難所の数を25カ所から27カ所に見直した。が、今年度はさらに避難所での密接状態を避けるため、27カ所に加え、国府や加佐登など6小学校の体育館を気象警報発表時から避難所として開設し、計33カ所に対応するという。						○		○	
	鈴鹿市	7月18日	三重県鈴鹿市（6月16日） 鈴鹿市は15日、市内在住の手話利用者を対象に、フェースシールドの無料配布を始めた。今月1日に、鈴鹿シティロータリークラブから寄贈されたフェースシールド240枚を活用。配布対象は市内の聴覚障害者で手話利用者の約200人と手話通訳者などの支援者約50人で、希望者に1人2枚配布する。						○		○	
	鈴鹿市	8月10日	三重県鈴鹿市（6月26日） 鈴鹿市内の海水浴場2カ所の市営駐車場が今夏、無料開放されることになった。感染拡大を防ぐため、海水浴場の開設を見送った市が、散策目的で浜辺に来る市民に配慮した。夏の浜辺を好んで散策する市民が一定数おり、特に今夏は石垣池公園市民プールや各小学校のプールも開放されないことから、浜辺散策の需要は高いと判断した。					○				

	鈴鹿市	8月20日	三重県鈴鹿市（7月2日） 鈴鹿市が独自の経済対策として発行するプレミアム付商品券「鈴鹿まるごと応援券 すずまる」の購入申し込みが1日、始まった。17日まで。応募多数の場合は抽選。商品券は市民や市内への通勤通学者を対象に、500円券15枚セットを一冊にした額面7500円を5千円で販売。8万冊発行する。参加店は特設サイトで確認できる。			○	○				
	桑名市	5月14日	三重県桑名市（5月12日） 補正予算で、「新型コロナウイルス感染症緊急対策基金」創設）▽1人当たり10万円の給付を行う特別定額給付金交付▽子育て世帯への臨時特別給付金（対象児童1人あたり1万円）交付▽小中学校全ての児童生徒に家庭に持ち帰ることができる1人1台端末整備▽避難所における感染症対策のための備蓄資機材購入▽公共施設の臨時休館などに伴う使用料還付一の6項目。				○	○	○		○
	桑名市	6月24日	三重県桑名市（5月25日） 新型コロナウイルス感染症の拡大下で、超大型の台風が東海地方に接近するケースを想定した水害対策訓練が24日あり、県、桑名市、国土交通省中部地方整備局、名古屋地方気象台の四者が、関係者の密集を避けるためビデオ会議システムを使って災害時の意思決定や情報共有の流れを確認した。感染症の拡大を防止するために、収容人数を3分の1に抑えた避難所の開設についてもビデオ会議を実施した。訓練の様子は、「中部地方整備局木曽川下流河川事務所」が「YouTube」で開設するチャンネルで公開している。							○	○
	桑名市	6月9日	三重県桑名市（5月28日） 桑名市は、独自に発行したプレミアム食事券の再配布分を6月1日から、各取扱店舗で販売すると明らかにした。								
	桑名市	6月28日	三重県桑名市（6月2日） 桑名市は1日、今年度6月補正予算案について発表した。。ウイルス対策第4弾として、水道基本料金4カ月分無料化に2億7011万4千円、医療機関などへのマスクなど追加配布に1459万4千円、放課後等デイサービス利用増による給付に1480万円、感染防止用救急ジャンパーなど更新に208万5千円、緊急対策基金積立に655万2千円。			○	○	○	○		○
	伊勢市	5月18日	三重県伊勢市（5月14日） 市の備蓄用マスクを転用し、妊婦に1人当たり25枚の不織布マスクを配布する。また、聴覚障害がある人を雇用する事業所や手話通訳者などに、相手の口の動きや表情で話す内容を読み取れるようにフェースシールドを配布する。							○	○
	伊勢市	5月18日	三重県伊勢市（5月14日） 保育所などへの登園自粛を続ける子どもたちに向け、保育動画「いせスマートはいくえん」の配信を始めた。市立保育所と認定こども園、子育て支援センターの計15施設の保育士らが持ち回りで動画を撮影し、市が編集。折り紙やリズム遊び、歌や箸の使い方など、乳児から5歳児まで各年齢に合わせた3～5分程度の動画を配信し、週に一度内容を更新する予定。				○				
	伊勢市	5月21日	三重県伊勢市（5月15日） 鈴木健一市長はドライブスルー方式でPCR検査の検体を採取する「伊勢地区検査センター」を市立伊勢総合病院の敷地内に設置する考えを明らかにした。毎週月、木曜の午後1時半～2時半、伊勢地区医師会から派遣された医師が採取を担当する。							○	
	伊勢市	6月20日	三重県伊勢市（5月22日） 市は21日、皇學館大学の地域課題解決に向けた課外活動の一環として進めるCLL（コミュニティ・ラーニング・ラボ）に参加する学生と協力して「伊勢えがおプロジェクト」を立ち上げたと発表した。各種公共施設などに共同で作成したチラシやポスターを配布し、市内在住者を対象に自宅でマスクを外した最大2人までの笑顔の写真と住所や氏名、電話番号のほか、自宅で笑顔になるためにしていることを50文字程度で募集。8月1日以降の広報誌に特集記事を掲載する。								○

	伊勢市	6月20日	三重県伊勢市（5月23日） 市が市立伊勢総合病院に設置する検査センターでは、新型コロナウイルス感染が疑われる患者の検体を伊勢地区医師会の医師が採取し、検査は県内の民間検査センターに委託する。検体採取には、同医師会所属の医師の紹介が必要で、飛び込みには対応しない。						○		
	伊勢市	6月28日	三重県伊勢市（6月2日） 医療機関の負担軽減に向けて、伊勢市は1日から、市立伊勢総合病院（同市楠部町）の敷地内で、伊勢地区医師会と連携して検体を採取するための伊勢地区検査センターの運用を開始した。県内での検体採取施設は桑名市に次いで2例目だが、市が設置する施設は初めて。						○		
	伊勢市	7月12日	三重県伊勢市（6月11日） 市と市観光協会は10日から、市内の飲食店や宿泊施設の支援に向けたクラウドファンディング事業「@伊勢action～食・泊みらいチケット～」の受け付けを開始。クラウドファンディング運営会社「CAMPFIRE」を利用し、1口1000円から支援を募集し400万円を第1目標に、7月1日まで募集。飲食店25%、宿泊施設50%を支援額に上乗せしたプレミアム付きチケットを返礼品として送付。プレミアム分は市が負担。第2次目標を800万円として、最終目標1200万円に到達し次第受け付けは締め切る。チケット使用期限は飲食店が来年2月28日、宿泊施設が来年12月15日まで。			○		○			○
	松阪市	5月18日	三重県松阪市（5月14日） 市内の飲食店の持ち帰りメニュー購入時に使用できる「市テイクアウト支援商品券」の取扱店を募集している。商品券は全世帯に向け、1世帯につき千円分（5百円券二枚）を国の特別定額給付金申請書と一緒に発送している。 募集対象は持ち帰り商品を販売し、市内に本社、本店がある料理店や居酒屋、喫茶店、仕出し料理店など。			○		○			
	松阪市	7月12日	三重県松阪市（6月12日） 市は11日、一般会計補正予算案を発表。県内4カ所目となるPCR検査センターを設置。小規模事業者を支える持続化支援事業補助金により一般型25万円、コロナ特別対応型50万円の補助。			○			○		
	松阪市	8月10日	三重県松阪市（6月26日） 竹上真人松阪市長は25日、令和2年度一般会計補正予算案を発表した。「コロナに負けるな！松阪みんなの商品券事業」は、1冊1万円分の商品券を5千円で販売し、プレミアム率100%。1世帯2冊購入でき、18歳以下の子どもがいる世帯は3冊。「ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業」は、児童扶養手当受給者世帯に5万円、第2子以降の児童に3万円を支給する。観光では、来訪者を対象に市の特産品を抽選で贈る「Go To松阪キャンペーン事業」をはじめ、ウェブ上での「まつさか地域資源魅力発信事業」や「地域の魅力再発見Web記事募集事業」を展開する。「田舎暮らしと温泉が楽しめるサテライトオフィス推進事業」は同市飯高町宮前の空き家と道の駅「飯高駅」の温泉を活用して10月オープンを目指す。市内宿泊施設を対象に8月から利用を開始する「テレワーク推進支援事業補助金」も盛り込んだ。			○	○	○			○
	志摩市	5月21日	三重県志摩市（5月15日） 追加支援として、日本遺産の海女文化をはじめ漁業者を支えるため、今年4月以降の水揚げが前年比3割以上減少した漁業者で、昨年1年間の水揚げが120万円以上の場合是一律5万円、10～120万円は一律2万円を支給する。インターネットなどを活用した水産物の直接販売に乗り出す漁業者への支援助成として初期投資に上限50万円、販売助成に上限5万円を補助する。また漁業共済制度への加入促進に向けて個人漁業者の掛け金の2分の1を負担する。その他、市内事業者が取り組んでいるテイクアウト商品の需要喚起に向けて、全世帯に1000円分の商品券を配布する応援商品券事業▽社会福祉協議会による生活福祉資金の特例貸付対象世帯に5万円を支給する生活支援特別給付金事業▽生活保護世帯などを対象に臨時休校期間中に1食100円を支給する子ども配食事業▽感染拡大防止に向けたスクールバス増便経費、など。			○	○	○			
	志摩市	6月9日	三重県志摩市（5月27日） 竹内千尋志摩市長は26日、新型コロナウイルス感染症対策基金を設立すると発表した。併せて自身と副市長、教育長の期末手当を減額し、同基金に積み立てる考えを明かした。								○

	志摩市	8月20日	三重県志摩市（7月6日） 同市では志摩のサザエ消費を拡大しようと、SNS「Instagram」を利用した促進キャンペーン「ささえあいSHIMAしょう！」を実施。市内飲食店等でさざえ料理を食べた写真をInstagramに投稿した人から、抽選で10人に志摩の海産物を詰め合わせた「志摩・海の旬セット」をプレゼント。10月末まで。			○		○			
	紀北町	5月27日	三重県紀北町（5月16日） 尾上壽一紀北町長は15日、町議会全員協議会で、町独自の支援策を発表した。水道基本料金を6カ月分免除するほか、町内の全世帯に1万円分の商品券を支給する。					○			
	多気町	5月29日	三重県多気町（5月19日） 町は18日、町独自の支援策を発表した。水道基本料金の免除は事業所を含む全戸を対象に、6―9月のステイホームと暑い期間に実施。保育園児へ1人5枚のマスクを配布、予算約2500万円で小中学校の給食費を4月から6カ月間無料にする。妊婦を含む子育て世代の子ども1人につきハンドソープと1万円分の商品券・図書券を贈る。親元を離れて暮らす学生に町特産品約5千円相当をプレゼントする。			○	○	○	○		
	明和町	6月9日	三重県明和町（5月27日） 明和町はこのほど、感染症対策の支援策予算案を発表した。小中学校の全児童生徒に端末を配備する「GIGAスクールの推進」を盛り込み、休業要請協力金を支給する。「明和町の消費拡大のための商品券配布事業（1人3千円）」、キャンプ場や民宿、飲食店で利用できるクーポンを発行する「めいわで食べて泊まって支援事業」を計上し、各種申請手続きの郵送化を進める「3密を避ける行政手続き推進」を盛り込んだ。	○		○	○	○			○
	鳥羽市	6月9日	三重県鳥羽市（5月28日） 中村欣一郎鳥羽市長は27日の定例会見で、落ち込んだ経済回復事業として、プレミアム付き商品券「COME ONとば券（こいとばけん）」を発行すると発表した。			○		○			
	鳥羽市	6月9日	三重県鳥羽市（5月29日） 鳥羽市はこのほど、感染症に関する行政サービスを市民に分かりやすく提供するため、動画配信サイト「YouTube」に公式チャンネルを立ち上げた。各種給付金や貸付制度の発信に向け、同市では課をまたいだ情報発信部会を設置。これまで単発で利用してきたYouTubeアカウントを整理した。								○
	鳥羽市	7月12日	三重県鳥羽市（6月13日） 市は、新型コロナウイルス感染症に関する支援事業や、関連する相談窓口の一覧などを記載した冊子を作成。国や市が実施している感染症関連の支援策と支給条件、主な相談窓口一覧や持続化給付金の申請方法などを網羅。また災害時の避難経路や裏表紙には、市内の日帰り温泉マップも掲載。ホームページ上からもダウンロード可。新しい支援策や情報が出次第、随時更新。								○
	鳥羽市	8月10日	三重県鳥羽市（6月25日） 消毒液の設置や定期的な消毒、マスク着用の徹底など予防対策を実施している市内事業者を対象に規模に応じて2万円～7万円を応援金として支給。「GOTO待てない！キャンペーン」では、県民宿泊優待として1人当たり最大5000円割引となる宿泊クーポンを7月8日から大手予約サイトを通じて発行。一人親世帯を対象にした「ひとり親世帯臨時特別給付金」を1世帯5万円支給。安楽島小学校区でのスクールバスの追加運行。			○	○	○	○		
	鳥羽市・志摩市	10月9日	三重県鳥羽市・志摩市（7月11日） 鳥羽市と志摩市は17日、2市合同制作のニュース番組「TOBA SHIMA NEWS～サミエールって鳥羽・志摩漁村の企画展～」を動画配信サイト「YOUTUBE」で初配信する。感染症関連情報や各市内の観光・行政情報の発信を目的に両市ではそれぞれ5月から個別にニュース番組を自主制作し、各公式チャンネル上で配信を続けている。			○					○
	伊賀市	6月13日	三重県伊賀市（5月20日） 市長は19日の記者会見で一般会計補正予算案を発表。市立小中学校の給食費を6～8月までの3カ月分無償に。国の「持続化給付金」の条件に該当しない事業者も市が独自に20万円を支給。従業員数20人以下で、前年同月と比べて売り上げが30%以上50%未満減少した事業者が対象。農業者や畜産業者に対し、収入保険制度などの免責部分の9割を助成する補助金を支給。小中学生1人当たり3000円分の図書カードを配布。			○	○				

	亀山市	6月28日	三重県亀山市（6月3日） 亀山市は1日、同市亀田町の市立医療センターに、PCR検査が受けられる「亀山地域外来検査センター」をドライブスルー方式で開設した。検査が受けられる対象者は、開業医の紹介状が必要で、完全予約制で診察する。						○		
	亀山市	7月18日	三重県亀山市（6月17日） 櫻井義之亀山市長は16日、「緊急政策パッケージ第3弾」として総額2億7630万円の本年度一般会計補正予算案（第4号）を、6月定例会に上程すると発表した。 第3弾の主な市独自の政策は、1万3千円分を1万円で購入できるプレミアム商品券（5万冊）を発行▽4月28日以降（来年3月31日まで）の出生児を対象に1人10万円を給付する「亀山版・特別定額給付金制度『はぐくみ』」を創設。また、1人親世帯（約400世帯）の児童扶養手当受給者に1世帯当たり5万円・第2子以降1人につき3万円を支給。さらに収入が減少した受給世帯に追加給付として1世帯5万円を支給する。			○	○	○			
	紀宝町	7月9日	三重県紀宝町（6月7日） 町はタイムラインを作成。11課約80人が健康管理や住民対応、学校の管理、広報などを感染状況に応じて分担する。								○
	南伊勢町	7月12日	三重県南伊勢町（6月10日） 町は、学生らを支援する新型コロナウイルス感染症の対策事業「学生応援特産品給付事業」を6月から開始。同町商工会青年部に事業を委託し、部員らが商品をセレクトし、町産コシヒカリ（2キロ）、生節（しょうゆ味）、島田青年のクッキーミックス、串干物の4品（送料込み5000円相当）と町長や部員らのメッセージを詰め合わせ、送付。対象は同町出身で町外在住の学生（中高大学生、専門学校生など）。申込期間は8月末まで。他にも新型コロナの影響を受けるマダイ養殖業への緊急支援など、町独自でさまざまな対策事業に取り組んでいる。			○	○				
	玉城町	7月12日	三重県玉城町（6月10日） 町保健福祉課は、仕事が減った就労継続支援B型事業所「身障者就労センター上々」の利用者らに、臨時特別給付金のお知らせの封入作業を委託。							○	
	尾鷲市	10月9日	三重県尾鷲市（7月10日） 尾鷲市は9日、総額5億4000万円のプレミアム付き商品券と、総額1億5000万円のプレミアム付き食事券を発行すると発表した。商品券は市に住民票がある人が対象で、1人一冊ずつ購入できるように発行する。9月ごろに全世帯に引換券を郵送。使用期間は10月1日から2月末までを予定している。食事券は、1枚500円の券が15枚で1冊になっており、5000円で購入できる。1人10冊まで購入可能。購入、使用期間は8月初旬から12月末まで。補正予算案ではこのほか、今年4月28日から12月末までの間に生まれ、市に住民票がある新生児を対象に、1人当たり10万円を支給する事業費も盛り込む。			○	○	○			
滋賀	県	4月22日	滋賀県（4月21日） 遊興施設など県の休業要請を受け、休業する中小企業に一律20万円、個人事業主に一律10万円を支給する。	○							
	県	5月10日	滋賀県（5月6日） 4月以降に新型コロナウイルスの影響で仕事がなくなり、住居から退去せざるを得なくなった人を支援するため、県営住宅の貸し出しを始める。敷金や連帯保証人は不要。								○
	県	5月10日	滋賀県（5月7日） PCRセンターを県内4カ所に設ける。地域の医師会や病院に委託し、1カ所目を5月中にも開設する。ドライブスルー方式ではなく、病院の敷地内などに発熱外来を設け、受診者から検体を採取して民間検査機関に回す。必要な人件費や備品代は国と県が負担する。						○		
	県	5月29日	滋賀県（5月18日） 梅雨を前に県は、4月上旬、県内の市町に対して、地域防災計画で指定する避難所以外でも受け入れが可能な施設を確保し、一つの避難所に人が押し寄せることを避けるよう対策を呼び掛けた。県でも県旅館ホテル生活衛生同業組合と連携して、避難所として協力要請が可能な事業者のリスト化を進めている。						○		○
	県	5月29日	滋賀県（5月19日） 休校中の家庭学習の支援につなげようと、滋賀県教育委員会が小中学生向けに製作した授業動画の放送が19日、びわ湖放送で始まる。30日まで。			○					

	県	6月13日	滋賀県（5月20日） 自宅待機が続く子どもたちを楽しんでもらおうと、県立近代美術館（休館中）は、同館所蔵の日本画をモチーフにした紙工作を紹介する「きんぴ☆わくわくワークス」のサービスを始めた。同館のホームページから「型紙」をダウンロードして、はさみやのりなどを使って3パターンの紙工作が作れる。今後もさまざまな紙工作を追加していく。				○				
	県	6月20日	滋賀県（5月22日） 県は、需要が減っている県産食材を県内で消費して生産者の支援につなげようと、県内に限り、100円の送料で「お取り寄せ」ができるキャンペーンを始めた。県の専用のホームページには、県内34の生産者や生産団体から近江牛やビワマスなどの畜産物や水産物、トマトやメロンなどの野菜や果物などが出品され、税込みで1000円以上購入すると、県内に限り100円の送料で「お取り寄せ」ができる。送料差額は、1回につき3000円を上限に県が負担する。			○		○			
	県	6月24日	滋賀県（5月25日） 三日月大造知事はこのほど、新型コロナウイルス感染拡大でアルバイト収入が減るなどして困窮する一人暮らしの学生に対し、近江米「みずかがみ」2キログラムを無償提供すると発表した。対象は、県内の大学や短大、専門学校などの学校に通う学生や留学生と、県外の大学などに通う県出身者。県内の学校に通う学生には、近江米のほか、県と包括連携協定などを結ぶ企業から提供されたシリアルや飲料水、缶詰なども提供する。				○				
	県	6月9日	滋賀県（5月28日） 新型コロナウイルス感染症のPCR検査体制を拡充するため、県は27日から、一部の検査業務を滋賀医科大に委託し始めた。県内では、保健所が主導する検査のほか、診療所の医師らの判断を基に検査を行うPCRセンターの設置も県内四カ所で進めており、県はこれらの検査分も合わせて、一日175件の検査を実施できる体制の整備を目指している。						○		
	県	6月28日	滋賀県（6月5日） PCR検査の拠点「守山野洲地域外来・検査センター」がこのほど、滋賀県立総合病院（守山市）に新設された。「ドライブスルー方式」の実演を報道関係者に公開した。患者との接触を極力防ぐ狙いで、同方式による検査は県内で初めて。								
	県	6月28日	滋賀県（6月5日） 外国人県民を支援しようと、県と県国際協会（大津市）は四日、多言語で相談に応じる「みみタロウキャラバン隊」を、約3700人の外国人が暮らす甲賀市に派遣した。15日から本格的に活動を始め、大学生や多国籍学生、留学生らも参加して各市町を巡回する。								○
	県	7月12日	滋賀県（6月11日） 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、博物館やスポーツ施設など不特定多数が集まる施設の利用者を、県がLINEアカウントを通じて把握し、迅速な対応につなげる独自のシステム「もしサボ滋賀」の運用が10日開始。後日、利用者から陽性患者が出た際に、同じ時間帯の施設利用者など、接触の疑いがある人に向けてLINEで通知を送信し、帰国者・接触者相談センターへの相談を呼び掛ける。通知には施設名、日時などは記載せず、風評被害防止に配慮する。						○		○
	県	7月12日	滋賀県（6月13日） 県は、県内の施設やイベントで新型コロナウイルス感染者と接触した可能性がある人に無料通信アプリLINE（ライン）で注意喚起する追跡システム「もしサボ滋賀」の運用を10日から開始。民間施設にも普及させ、流行第2波時のクラスター（感染者集団）封じ込めに役立てる。県から注意喚起のメッセージが届く。注意喚起を受けた人は、メッセージに記載された帰国者・接触者相談センターに電話すれば、受診方法や検査の受け方、感染予防法を教えてもらえる。飲食店やスナックなどの夜の店、ライブハウスといった民間への普及も進める。						○		○
	県	7月18日	滋賀県（6月16日） 県は15日、県内の病床数を、感染者が少ない時には140床、感染が拡大傾向にある時には最大で450床とする方針を決めた。感染状況に応じて確保する病床数を変える方針を示し、関係者も合意したという。						○		
	県	10月9日	滋賀県（7月10日） 県の観光を振興する公益社団法人びわこビジターズビューローは15日から、県内の宿泊施設に泊まった旅行者に、一泊あたり一人5000円分のクーポンを与える「今こそ滋賀を旅しよう！」キャンペーンを始める。			○		○			

	大津市	4月30日	滋賀県大津市(4月22日) 本庁舎内において集団感染が発生している大津市は2交代制勤務で対応していたが、4月25日から5月6日(水曜)まで、本庁舎を閉鎖し、本庁舎に勤務する職員間の接触を12日間絶つ。本庁業務はコールセンターを通じて対応し、支所は通常業務を行う。								○
	大津市	8月10日	滋賀県大津市(6月27日) 大津市は7月1日から、「おおつまちなかテラスプロジェクト」を始動する。11月30日まで。プロジェクトは、公共空間を使った道路上の営業を活性化させることを狙う。十分な空間の確保を条件に、市内の歩道を市が一括で占有。沿道にある飲食店が、テラス席やテークアウトの看板などを設置できるようにする。路上利用の許可基準を緩和した、国土交通省の緊急措置を活用した。			○					
	大津市	10月9日	滋賀県大津市(7月11日) 大津市は10日、人工知能(AI)を使って体温を検知するシステム「Sense Thunder」の活用を、同市浜大津の子育て総合支援センターゆめっこで、試験的に始めた。スマートシティー化推進で包括協定を結ぶソフトバンク(東京都)が協力。第二波に備えた取り組みとして実施する。センターでの活用は31日までの予定。その後も、税の申告会場やイベントなど人が多く集まる場所で、さらに試験利用を行う。						○		
	高島市	4月19日	滋賀県高島市(4月17日) 市民の暮らしを支え、市内経済の循環にもつなげるため、全市民に1万円分の「地域通貨アイカ」を支給する。あわせて、休校が続く子どもたちへの絵本や学習支援として、0歳児から高校生までの全員に3千円分の図書カードを配布する。5月中の支給を目指す。				○	○			
	湖南市	5月1日	滋賀県湖南市(4月28日) 外出自粛が続く中、生活困窮世帯への支援や、家庭における手洗いによる水の使用量の増加等を受け、7月請求分から4か月間、一般家庭の水道料金を無料にする。					○			
	長浜市	5月5日	滋賀県長浜市(5月5日) 売り上げが30%以上減少している中小・個人事業者に対し、中小法人50万円、個人事業者30万円を「長浜市事業計測支援金」として支給する。土地・建物を賃借している場合5万円加算。また、高校生世代の生活を応援するため、長浜市高校生等在宅学習応援金として一人1万円を支給する。		○	○	○				
	長浜市	7月12日	滋賀県長浜市(6月10日) 県内における新型コロナウイルスの検査態勢拡充の一環として、感染の有無を調べる「地域外来・検査センター(PCR検査センター)」が10日、県の委託を受け、長浜市大茂町の市立長浜病院敷地内に開設。車で来院した患者が乗車したまま検査を受けられる「ドライブスルー方式」。県内でのセンター開設は大津、草津、守山に続き4カ所目。湖東・湖北地域では初めて。						○		
	米原市	5月5日	滋賀県米原市(5月1日) 小規模・個人事業主が経営を維持するために借入を行った場合、30万円～50万円支給、売り上げが20%以上減少する事業者に従業員規模により20万円～5万円の給付をおこなう。収入が20%以上減少した子育て世帯に対し、小学生1人5万円、中学生一人6.5万円、高校生一人12万円、大学生一人24万円を支給。子育て中の国保加入世帯には子ども一人当たり約1万円から3.5万円を支給、児童扶養手当の対象児童1人当たり1万円支給、保育園等の登園自粛要請によって、無休の休暇取得を余儀なくされた保護者に1日当たり最大4,100円支給する。0歳から18歳までの子どもに対し、家庭学習等を応援するため、図書カード3,000円分を配布。通所介護サービスの利用自粛が要請されている中、要介護3以上の方がいる世帯に2万円～2.7万円支給する。			○	○	○			
	草津市	5月10日	滋賀県草津市(5月8日) 上下水道の基本料金を今後4か月間無料にする。			○		○			

	草津市	5月18日	滋賀県草津市（5月14日） 自宅で過ごす子どもたちの運動不足解消に役立ててもらおうと、滋賀レイクスターズと草津市教育委員会が11日、滋賀県草津市矢橋町の老上西小でダンス動画を撮影し、動画投稿サイト「ユーチューブ」の市公式チャンネルとレイクス公式チャンネルで公開する。 市は「うちでチャレンジ!」と題し、運動のほかにプログラミングや毛筆などの学習支援の動画を公開している。				○				
	栗東市	6月13日	滋賀県栗東市（5月20日） 市内の小中学校が休校のため、給食用として納品できなくなった野菜を売る直売会が、市立学校給食共同調理場であった。感染予防のため、客が車から降りずに商品を受け取るドライブスルー方式で販売。野菜や米を同調理場に提供している生産者グループ「栗東食育ファームの会」が初めて開き、保護者らに購入を呼び掛け。タマネギ約2キロとナス、ハウレンソウ、レタスなどの袋詰めを1セット500円で販売。420セットを約1時間で完売。			○					
	甲賀市	6月13日	滋賀県甲賀市（5月20日） 県立陶芸の森（同市信楽町勅旨）が、やきものを通して子どもたちの心の育成に努めている「つつっこプログラム」を家庭で楽しんでもらおうと、身近な粘土を使った造形を解説した動画「まほうのて」を、動画投稿サイト「Y o u T u b e（ユーチューブ）」で公開。近くの店で安く手に入る粘土を使い、握った形を生かしてペンで顔を描くなどして動物などを形作る手の動きが、陶芸家の解説付きで見られる。現在、3～4分の動画を4本公開中で、順次増やしていく。				○				
	守山市	6月28日	滋賀県守山市（6月2日） ドライブスルー方式でP C R検査を実施する地域外来・検査センターが1日、守山市の県立総合病院に開設された。ドライブスルー方式の導入は県内で初めて。センターは守山野洲医師会と協働で運営。医師会会員の医療機関の医師が、検査が必要と判断した患者が対象で、1日8人ほどに対応できるという。						○		
	県内各市町	8月10日	滋賀県内各市町（6月25日） 新型コロナ対応の京都新聞社の避難所アンケート調査。県内19市町のうち、新型コロナウイルスを含む感染症対策を盛り込んだ避難所運営マニュアルが「暫定でもある」と回答したのは、大津市、長浜市、近江八幡市、甲賀市、野洲市、湖南市、愛荘町の7市町。近江八幡市や湖南市は、コロナ禍以前からインフルエンザウイルスなどの対策を策定。マニュアルを「策定中」「策定を検討中」と回答したのは彦根市、草津市、守山市、栗東市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、甲良町、多賀町の11市町。「現時点で策定予定がない」と答えた豊郷町は「避難所で住民同士の距離を取るよう呼び掛けるなどして対応したい」とした。						○		○
	県内市町（つづき）	8月10日	過密状態を避けるため、避難所の収容人員は大幅に減る見込み。多くの自治体が避難所の収容可能人員の減少を懸念。多数の避難者が出た場合、「別の避難所を確保できている」と回答したのは、大津市、長浜市、野洲市、高島市、米原市、愛荘町の6市町。野洲市は「大地震で市が想定する最大避難者数の倍以上を収容できる避難所を確保している」。愛荘町は「学校の教室の活用のほか、親戚宅などへの避難や自宅2階への『垂直避難』を広報していきたい」。約6割にあたる13市町が「確保できていない」または「検討中」。「検討中」と答えたのは彦根市、近江八幡市、草津市、栗東市、湖南市、東近江市、竜王町の7市町。東近江市は「避難者同士の距離を確保しようとすると、指定避難所の収容人数は3～4割程度となってしまう」。「確保できていない」と回答したのは、守山市、甲賀市、高島市、日野町、豊郷町、甲良町、多賀町の6市町。								
京都	府	4月19日	京都府（4月24日） 遊興施設や劇場、運動施設、飲食店などを対象とした休業要請・営業時間短縮を要請し協力する中小企業に20万円、個人事業主に10万円を給付する。	○							
	府	5月13日	京都府（5月13日） 府は、新型コロナウイルス感染を調べるPCR検査を受けた人数や陽性者の数、陰性者数をホームページで発表している。						○		

府	7月12日	京都府（6月12日） 府は新型コロナウイルスの感染予防対策として、聴覚に障害がある人がスマートフォンやタブレット端末を使って、遠隔で手話通訳を利用できるサービスを9日から導入。京都聴覚言語障害者福祉協会（京都市中京区）のホームページ（HP）から申し込み、専用アプリをインストールしてIDとパスワードを入力する。スマホなどを持っていない人には同協会と府内8カ所の聴覚言語障害センターで端末を貸し出す。					○		○
府	7月12日	京都府（6月13日） 府は、感染拡大防止の一環としてマスクを購入。約146万枚は市町村を通じて、府内の高齢者や障害者、障害児の社会福祉施設約5600カ所に配布することを決め、残りは高齢者施設の関連団体などが緊急時のために保管。					○		
府	7月12日	京都府（6月13日） 府は、医療機関や福祉施設で新型コロナウイルスの集団感染が疑われる事案が発生した際にサポートする「施設内感染対策班」を立ち上げ。専門医らが施設に出向き、危険区域と安全区域を分けるゾーニングや防護服の取り扱いなどを指導している。府内の感染状況が一定落ち着く中、第2波に備えた事前対策に力を。メンバーは感染症専門医や看護師、保健師ら6人で構成し、府や京都市の職員なども随時加わる。					○		
府	10月9日	京都府（7月15日） 感染者が増加し、府独自の警戒レベルが3段階で2番目の「警戒基準」に達したため、新たな対策を打ち出した。唾液での検査は府医師会の協力を受け、府内約140カ所の診療所などで始める。他の対策としては、濃厚接触者へのPCR検査を徹底し、施設で感染が確認された場合には専門家チームを即日派遣する。制する「簡易陰圧装置」などを整備する。業界団体ごとに定める感染予防のガイドラインの順守徹底も図っていく。					○		
京都市	5月1日	京都市(4月30日) 府と協調し、売上高が5%以上減少する個人事業主、15%以上減少する中小規模事業者に対し、実質無利子・無保証料となる融資制度を創設した。融資限度額3000万円、融資期間10年(5年据置)。コロナウイルスへの対応として行う消耗品・備品等の衛生用品購入、設備投資や事業継続・売上向上につながる取組等に必要な経費の4分の3から5分の4（上限 30 万円）を補助する。 また、住居確保給付金や、緊急小口資金(貸付)などについて、これまでの面談・相談による申請を、電話での相談と郵送による申請に切り替える。		○		○			
京都市	5月5日	京都市(4月27日) 売上高が50%以上減少している中小企業、フリーランスを含む個人事業者等に対し、「中小企業等緊急支援補助金」として、消毒や清掃衛生対策のための消耗品や備品の調達、売上向上・事業継続の取組等の実施に必要な経費を補助する（上限30万円）。		○					
京都市	5月5日	京都市(5月1日) 妊婦が、出産に際してPCR検査を受けた場合、自己負担額を助成(上限2万円)する。				○			
京都市	5月10日	京都市（5月8日） 病院や福祉施設、家庭内での集団感染を防ぐため、感染者との接触者は症状の有無に関わらずPCR検査を行う独自の新基準を示した。検査対象を拡大してクラスター（感染者集団）の発生を抑止する。					○		
京都市	5月18日	京都市（5月14日） 学生のアルバイト先に休業が広がっていることを受け、市は15日から、市内の大学、大学院、短期大、専修学校に通う学生か市内在住の学生を対象にした非常勤職員の臨時募集を始める。特別定額給付金の事務補助などの仕事に就いてもらう。定員は約70人。						○	
京都市	5月18日	京都市（5月14日） 芸術家への支援として設けた「文化芸術活動緊急奨励金」に、相談や申請が相次いでいる。7日の受付開始から1週間で250件超の申請が寄せられ、相談件数は800件近くに及ぶ。同奨励金は、発表や制作の機会を失った芸術家や技術者に向け、現状で実施できる文化芸術活動を募集し、審査のうえ上限30万円を交付する。		○					
京都市	5月18日	京都市（5月14日） 感染拡大で住まいを失った人への一時的な居住場所として、下京区の「ホテルリブマックス京都駅前店」を35室確保した。市は以前から生活困窮者の仮住まいとして、下京区の旅館2施設（計60室）を借りている。							○

	京都市	5月29日	京都府京都市（5月19日） 京都市は、国民1人10万円の「特別定額給付金」に関する相談を受けるコールセンターで、13カ国語の多言語対応を始めた。各区役所や支所でもテレビ電話通話を導入し、各種相談を受け付けている。									○
	京都市	6月20日	京都市（5月22日） 市は22日、売り上げが5割以上減少した中小企業などを対象に市が設けた「中小企業等緊急支援補助金」（上限30万円）の予算を現在の10億円から25億円に増額すると明らかにした。同補助金は申請が殺到し、満額受け取れない可能性が浮上していた。同様に芸術家対象の「文化芸術活動緊急奨励金」（上限30万円）も予算を1億円から3億円に増やす。7～17日の申請期間に1071件の申請があった。			○						
	京都市	6月20日	京都市（5月22日） 市は21日、店舗や集客施設で新型コロナウイルスの感染者と接触した可能性があるとして通知が受けられる「あんしん追跡サービス」を、6月上旬に始めると明らかにした。利用申請した店舗や施設に個別のQRコードを発行し、店頭などに掲示する。それを来訪者がスマートフォンで読み込み、メールアドレスと利用日を登録しておくことで、感染者が出た場合、同じ日時に利用した人へメールが送信される。市は、メールで帰国者・接触者相談センターに連絡するよう求める。来訪者がメールアドレスを登録するかどうかは任意。想定している業種は飲食店や小売店のほか、市の公共施設という。						○			
	京都市	6月9日	京都府京都市（5月29日） 困窮する学生に対する最大20万円の現金給付について、文部科学省が外国人留学生にだけ「成績上位3割」など厳格な要件を課した問題で、京都市立芸術大が日本人学生と同様、留学生も成績に関係なく申請対象とすることが29日、大学への取材で分かった。				○					
	京都市	6月28日	京都府京都市（5月31日） 京都市はこのほど、抗原検査を6月から活用すると発表した。1回の検査でかかる費用6千円のうち、患者の自己負担分1800円を市が補填（ほてん）する。主に救急搬送された患者を受け入れる医療機関で、9月末までに1万人の利用を見込む。						○			
	京都市	7月12日	京都府京都市（6月11日） 市は9日、京都大医学部付属病院（左京区）と連携し、新型コロナウイルスの感染歴を調べる抗体検査を実施すると発表。対象は、感染者の治療に携わった医療機関の医師や看護師、市立学校の教諭、市立保育所の保育士、市バスの運転手、民間の高齢者福祉施設の介護士ら2000人。市は検体の提供に協力。府も府立医科大（上京区）と連携し、医療従事者らを対象に実施する予定。						○			
	京都市	7月12日	京都府京都市（6月13日） 市は今月から、新型コロナウイルスに感染した人と同じ施設を利用した人にメールで通知する「あんしん追跡サービス」の運用を開始。プライバシーの観点から、氏名や電話番号は収集せず、メールアドレスも1カ月で消去されるため、利用者に注意を促す以上の追跡は難しい。						○			○
	京都市	7月24日	京都府京都市（6月18日） 市は12日から、スマートフォンの決済アプリを使った納税サービスを始めた。納税金額の上限は30万円で、自宅や事務所で手続きできるようになる。アプリは「PayPay（ペイペイ）」と「LINE Pay」、「PayB」の3種類が使える。手数料は不要。領収書は発行されず、納税証明書の発行には3週間程度かかる。また、PayPayを使用した場合、市との協定に基づき決済金額の1%が京都創生の施策に充当される。									○
	京都市	8月20日	京都府京都市（7月2日） 京都市が3日から始めた「飲食店デリバリーサービス利用促進キャンペーン」の利用件数が、当初の想定よりも6割程度にとどまる見通しであることが分かった。キャンペーンは、デリバリーサービス大手の出前館（大阪市）と連携して実施。利用者は、出前館のサイトに掲載された市内の飲食店に千円以上の注文をすると、500円相当のTポイントが還元される。			○		○				

	亀岡市	5月10日	京都府亀岡市（5月6日） 多くの飲食店が持ち帰りや出前に切り替える中、プラごみゼロに取り組む京都府亀岡市は、協力店舗や利用客を応援する「プラごみゼロクーポンキャンペーン」を始めた。登録した店が手提げ袋やプラ容器を辞退した客に割引シールを配布。客は1枚10円相当のシールを受け取り、50円以上からクーポンとして使用できる。								○
	亀岡市	5月29日	京都府亀岡市（5月18日） 京都府丹波2市1町の拠点病院である京都中部総合医療センターが医療資材不足に陥っているため、亀岡市は防護服の代替品になるレインコートを市民から募っている。会員制交流サイト（SNS）で呼び掛けたところ280枚以上集まり、センターに寄付した。また、センターは病院組合を構成する2市1町にポリ袋製のガウン作成を要請した。各市町の職員らで計2千枚作って不足を補うという。						○		
	舞鶴市	6月13日	京都府舞鶴市（5月21日） 市は20日、市民からの問い合わせに、AI（人工知能）がパソコンやスマートフォンの画面上で自動回答する「AIスタッフ総合案内サービス」を試行的に開始した。市ホームページからアクセスでき、24時間対応。ネット上の専用ページで質問やキーワードを入力すると、AIが即時に適した内容を判断して回答し、国などの該当ページを紹介するプログラム「チャットボット」を活用（34分野、1500件以上の問い合わせにも対応）。								○
	京丹後町	6月24日	京都府京丹後町（5月25日） 町は、新型コロナウイルスの影響を受けている事業者を応援するため、町内の飲食店や道の駅などのテイクアウトメニューを町ホームページで紹介している。希望する業者が町へ申請し、商品名や配達可否、支払い方法などの情報を添える。また、同町役場では、紹介している商品を町職員が昼食として毎週金曜に注文している。			○					
	向日市	7月9日	京都府向日市（6月8日） 国給付する「特別定額給付金」を巡って、向日市は、基準日に妊娠が確認され、その後に生まれる新生児にも同額を支給する方針を決めた。経済支援では、国や府の給付対象外だった事業者にも別の支援金を準備するなど幅広くサポートする。対象は、27日時点で妊娠が判明し、以後に生まれた子ども。1人10万円で、270人程度を想定している。商工振興策としては、国や府の給付金対象から外れた個人事業主へ、支援金を設ける。原則10万円を軸に今後制度設計を行う。			○	○				
	木津川市	8月20日	京都府木津川市（7月9日） 5000円分の商品券を全市民に配布。9月ごろ郵送し、登録店舗で10～12月に使用できる予定。新型コロナウイルスで売り上げが減少した事業者への支援事業は、減収要件を満たした事業者に一律10万円を給付。			○		○			
大阪	府	4月16日	大阪府(4月15日)：休業要請に協力した府内の中小企業や個人事業主に独自の支援を実施する考えを示した。財源は府と市町村が折半する方針で協議中で、個人事業主に50万円、中小企業に100万円を支給する方針。	○							
	府	5月9日	大阪府(5月8日) ①緊急事態措置を5月31日まで延長するが、5月15日に、府の独自の基準に基づく自粛要請・解除及び対策の基本的な考え方「大阪モデル」をふまえ、段階的解除を判断すると発表した。「大阪モデル」は、感染拡大状況、新規陽性患者発生状況、検査体制や病床のひっ迫状況などを数値化して見える化する。 ②新型コロナウイルス感染症に関する医療及び療養に従事される皆さんを支援するための基金を創設し、寄付を訴えている。						○		○
	府	5月14日	大阪府（5月12日） 大阪府消費生活センターは、5月8日公式ツイッターを開設し、新型コロナウイルスに関する注意喚起や、消費者トラブルを防ぐための情報を発信している。								○
	府	5月14日	大阪府（5月12日） 新型コロナウイルスの患者に対応している医療従事者の通勤を支援するため、タクシー会社の大阪エムケイ（大阪市北区）の協力を受け、タクシーによる無償送迎を8日に本格的にスタートさせる。						○		
	府	5月14日	大阪府（5月13日） 「大阪コロナ追跡システム」を、5月中に導入する。休業要請を解除した後、イベントや店舗などで再び感染者が発生した場合に備え、QRコードを参加者や利用客に読み込んでメールアドレスを登録してもらい、感染者が発生した場合には、登録したアドレスにメールで一斉通知する。						○		

府	6月24日	大阪府（5月16日） 吉村洋文知事は15日、府内で新型コロナウイルスの抗体検査を3千人程度を対象に実施すると発表した。感染拡大防止のために国が実施する調査に協力する。府独自の健康サポートアプリ「アスマイル」の登録者を対象に検査を受ける人の募集を今月中にスタートし、6月に検査を行う。本人の費用負担はない。検査は大阪市内1カ所で千人、同市外の3カ所（北部、東部、南部）で2千人を実施する。						○		
府	6月24日	大阪府（5月22日） 大阪府は21日、新型コロナウイルスの感染状況を調べるために府内で実施する3千人の抗体検査の対象者募集する。募集期間は22～25日で、検査場所を府内4カ所に分け、6月3～7日のいずれかの日程で実施する。府の健康サポートアプリ「アスマイル」の登録者のうち20歳以上を対象に募集。10ミリリットルの血液を採取し、6月下旬以降に対象者に結果を伝える。						○		
府	6月20日	大阪府（5月22日） 府は21日、感染状況を調べるために実施する3千人の抗体検査の対象者を募集する。募集期間は22～25日で、6月3～7日のいずれかの日程で実施する。府の健康サポートアプリ「アスマイル」の登録者のうち20歳以上を対象に募集。決定した人に検査日時や詳しい検査場所を通知する。						○		
府	6月24日	大阪府（5月26日） 大阪府議会は26日の本会議で、委員会をオンラインで開催するための条例を全会一致で可決した。重大な感染症のまん延防止や災害のために委員の参集が困難な場合、委員長の権限でオンライン参加を活用できると定めた。付則には、遠隔参加の実現に向けた環境整備や情報セキュリティー対策を検討することも盛り込んだ。全国に先駆けて体制を整備した大阪市議会に続く動き。緊急時だけでなく、育児や介護などやむを得ない理由で出席できない委員がいる場合も活用できると明記した。								○
府	6月9日	大阪府（5月28日） 大阪府は27日、QRコードを活用して注意喚起のメールを送信する「大阪コロナ追跡システム」の運用を29日から始めると発表した。飲食店のほか緊急事態宣言中に休業要請が行われ、不特定多数が利用する施設（劇場、映画館、テーマパークなど）が対象。導入するかどうかは事業者の任意となる。						○		
府	6月28日	大阪府（6月3日） 大阪府は3日、文化芸術活動の支援を目的として創設し、無観客公演のインターネット配信費用を補助する制度のPRライブを7日午後4時から開催すると発表した。公演の場所は非公開とし、特設ホームページで無料生配信する。		○						
府	6月28日	大阪府（6月3日） 大阪府の吉村洋文知事は2日、QRコードを活用した府独自の「大阪コロナ追跡システム」の普及に向け、システムを導入した飲食店が利用できるアプリ「スマートくいだおれアプリ」を、夏ごろまでに導入する考えを示した。利用客の中に陽性者が出た場合、府が利用客に注意喚起のメールを送信する仕組み。						○		
府	6月28日	大阪府（6月4日） 大阪府の吉村洋文知事は3日、感染拡大防止策を盛り込んだ避難所の運営マニュアル作成指針を策定したと発表した。避難所を設置する市町村に対し、3密を避ける対策の徹底などの注意点を示した。						○		○
府	7月9日	大阪府（6月6日） 大阪府は5日、ウイルス対策協議会を開き、PCR検査について、現在の鼻の奥の粘液を取る方法に比べ、簡単に検体を採取できるとされる唾液を使った検査を実施することを決めた。6日から実施する考え。このほか宿泊療養の解除についても、国がPCR検査を受けなくても解除できると改めたこと受け、同様の対応とする。						○		
府	7月12日	大阪府（6月10日） 府は、府内の商店街で新型コロナウイルス感染症対策支援事業を展開。府内で100の大阪市内の4商店街（戎橋筋、駒川、千林、天神橋筋）で先行して実施しており、アーケード内にはメッセージを記したタペストリーを設置、商店街内の共用スペースには消毒液を設置するなど。QRコードを使う府独自の感染拡大抑制の仕組みである「大阪コロナ追跡システム」も、商店街でアピールして活用促進につなげる。						○		○

	府	7月12日	大阪府（6月13日） 府は12日、新型コロナウイルスの感染拡大防止に関する共同研究や検査体制の充実に向け、京大 i P S 細胞研究所、京都大医学部付属病院、大阪市立大大学院医学研究科と連携協定を締結。						○		
	府	7月24日	大阪府（6月19日） 18日、府危機管理室の職員約50人が府庁で大規模地震の発生を想定した訓練に取り組んだ。新型コロナウイルスの感染防止にも対応するため、マスクやフェースシールドを着用し、大型の扇風機を回して換気も十分にし、て感染が広がらないように配慮しながらの実施。被害状況の情報収集に当たった。訓練では火災や停電の発生も想定し、職員は市町村の被害を確認しながらホワイトボードに状況を書き込んでいった。						○		○
	府	8月10日	大阪府（6月22日） 府は22日、新型コロナ対策本部の専門家会議を開き、休業要請や解除の基準となる「大阪モデル」の見直し方針を固めた。新基準では（1）感染経路が分からない新たな感染者が、直近1週間で前の週と同数以上になった上、1日平均5人以上（2）直近1週間の新たな感染者が計120人以上になり、さらに4日続けて増えている一が両方満たされると、警戒（黄）の段階とする。さらに（1）を満たしてから30日以内に、重症者用の病床使用率が70%以上となると非常事態（赤）とする。						○		○
	府	8月10日	大阪府（6月23日） ライブハウスや劇場に撮影機材の設置費や動画制作費を補助。			○					
	府	8月10日	大阪府（6月28日） 大阪府は、既存の災害時の避難所運営マニュアルに、感染拡大防止策を盛り込んだ「感染症対応編」を新たに付け加えた。避難所を運営する市町村に向けたもので、各市町村が活用し、避難所での3密対策に役立てる。府は7月以降に市町村と連携し、ウイルスに対応した避難所の運営訓練を行う予定。						○		○
	府	8月10日	大阪府（6月28日） 大阪府は、事業者「業種ごとの感染拡大予防ガイドライン」の順守を呼び掛けている。順守している事業者に対し、7月上旬から「感染防止宣言ステッカー」を発行する。対象はガイドラインが策定されている施設。特に全国でクラスター（感染者集団）が発生した施設（ライブハウス、スポーツクラブ、カラオケ、接待を伴う飲食店）や、飲食店（居酒屋など）にステッカーの導入を強く推奨している。			○			○		
	府	8月20日	大阪府（7月2日） 大阪府の吉村洋文知事は1日、第2波に備えて、重症患者を受け入れる全国初の臨時の医療施設として「大阪コロナ重症センター（仮称）」を整備すると発表した。約60床を設け、全病床に人工呼吸器を配備する。設置場所は府立病院機構の大阪急性期・総合医療センターを、候補地の一つとして検討している。同センターは2年間に限定して設置する。プレハブ造り平屋建ての施設を予定。9月に着工して11月ごろに約40床を完成させ、来年1月の整備完了を目指す。						○		
	府	8月20日	大阪府（7月3日） 大阪府は3日、新型コロナウイルス対策本部会議を開き、自粛要請の可否などを判断する独自基準「大阪モデル」の修正を決めた。警戒の目安を大幅に緩和し、同日から運用を始めた。地域経済の再生を重視し、事業者への休業要請は状況を見極めてごく限定的に実施する。今月中旬の決定を予定していたが、感染者や経路不明者が増え、判断を急ぎ前倒しした。								○
	府	10月9日	大阪府（7月11日） 府は10日、重症や軽症・中等症の患者を受け入れるために計1615床の病床を確保する計画を策定。感染拡大状況を4段階に分け、段階が上がるごとに医療機関に対して重症病床と軽症・中等症病床を増やしてもらう。計画では重症病床を最大の215床確保しても足りなくなる事態に陥った場合には、来年1月の完成を目指す重症患者用の臨時医療施設「大阪コロナ重症センター」の運用を検討するとしている。						○		

	府・大阪市	7月24日	大阪府・大阪市（6月16日） 観光業界を支援するため、大阪府と大阪市は16日、関西地方2府4県から府内を訪れた宿泊客に1人1泊2500円を電子マネーで還元すると発表した。期間は19日～7月31日。府内の宿泊施設に特定の割引プランで泊まると、チェックイン時にQRコードを渡される。スマートフォンなどで読み込み手続きすれば各種キャッシュレス決済で使える電子マネーが付与される。			○						○
	府・大阪市	8月20日	大阪府・大阪市（7月3日） 大阪府・市は、大阪の再生や成長への取り組みを展開するための新たな戦略を策定する。感染拡大を抑えながら社会経済を維持する「感染防止・経済活動両立期」と、ワクチンの実用化をきっかけに成長軌道に乗せる「反転攻勢期」に分け、経済や生活に関する取り組みを検討する。9月に素案を策定する。有識者で構成する懇話会での議論や経済の影響を分析するなどし、素案を経て年度内に取りまとめる予定。									○
	大阪市	5月5日	大阪市（4月28日） 学校休業等による保護者の経済的負担軽減等の観点から、2021年度実施に向けて検討していた学校給食費の無償化を前倒し、20年度に限り、小・中学校全児童生徒の学校給食費を徴収しないこととした。 また、全世帯・事業者を対象に、7～9月検針分の上下水道料金の基本料金を全額免除する。			○	○					
	大阪市	5月14日	大阪市（5月12日） 医療機関で不足している防護服の代替品として、14病院に6400着分の雨がっぱを配布した。雨がっぱの配布については松井一郎市長が提供を呼び掛けたところ、市に30万着を超える寄付が集まったため、いったん締め切っている。							○		
	大阪市	5月18日	大阪市（5月14日） 市議会は感染拡大防止を目的に、委員会のオンライン化を実施するため会議規則を改正する議案を全会一致で可決した。遠隔参加と通常出席とを併用する方向で、採決方法など具体的な運営方法は今後定める。									○
	大阪市	6月20日	大阪市（5月22日） 大阪市の松井一郎市長は22日、6月1日から分散登校で再開する市立小中学校の新型コロナウイルス感染防止対策として、児童・生徒と教員の全員に、顔の前面を覆うシールドを着用させる方針を明らかにした。顔をすっぽりと覆う透明なプラスチック製のシールドを、全員分発注する。							○		
	大阪市	8月20日	大阪府大阪市（7月5日） 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う臨時休校が長引く事態を想定し、大阪市教育委員会は4日、市立小中学校で「双方向型」のオンライン学習システムを活用した授業の試行実施を開始。家庭学習を支援する取り組みで、課題整理をした上で、9月に最終学年に当たる小学6年、中学3年の全計418校で先行して整備。				○					
	大阪市	10月9日	大阪府大阪市（7月14日） 大阪市の松井一郎市長は13日、「夜の街」での感染拡大を受け、同市内の繁華街に検体採取所を設置する意向を示した。大阪府が12日、週内にも大阪・ミナミに検体採取所を設置する方針を示したことを受け、同様の機能を他の繁華街へも展開したい考え。							○		
	大東市	4月15日	大阪府大東市（4月7日）：公立小中学校の1学期中の給食費を無償とし、0～2歳時の保育料（3歳児以上の保育料は無償化済）を7月まで無償とする。妊娠婦1人につきマスク50枚を配布。				○					
	堺市	4月16日	大阪府堺市（4月15日）：水道の基本料金を全世帯・全事業所を対象に8割減額する。						○			
	東大阪市	4月20日	大阪府東大阪市（4月20日） 離職者等に対し、一定期間、住居確保給付金（2人世帯で4万6千円を上限）を支給し、生活の土台となる住居を確保するとともに就職に向けた支援を行う。また、離職あるいは内定取消しを受けた卒後3年以内の青年に対し、会計年度任用職員として採用（10人まで）を行う。								○	○
	河内長野市	4月23日	大阪府河内長野市（4月24日） 売り上げが減少しており、かつ大阪府からの休業要請支援金の交付を受けていない中小・個人事業主を対象に、中小企業に25万、フリーランスを含む個人事業主には10万円の支援金を交付する。			○						

	泉佐野市	5月5日	大阪府泉佐野市(4月27日) 現在休校中の学校が再開した以降の学校給食費について、子育て世帯の経済的な負担軽減等を図るため、今年度分に関し、無償化を行う。				○				
	門真市	5月5日	大阪府門真市(4月22日) 0歳から中学生までの子どもがいる世帯に、子ども1人あたり1万円を「おうち時間応援給付金」4として支給する。				○				
	吹田市	5月5日	大阪府吹田市(4月30日) ひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯)に5万円を支給。保育所、市立小中学校の給食費を5月分より3月まで無償とする。				○				
	堺市	5月5日	大阪府堺市(4月15日) 4月から4か月分の水道基本料金を8割減額する。				○				
	守口市	5月5日	大阪府守口市(5月4日) 生活安定と、市内消費の喚起のため、額面1.5万円分(うち5000円分は中小店のみで利用可能)の「守口市スーパープレミアム付商品券」を1万円を発行する。1世帯1セットを基本に中学生以下の子どもの数分の購入ができる。				○		○		
	貝塚市	5月5日	大阪府貝塚市(4月24日) 子育て世帯に対する支援策として、保護者に対し、扶養している児童等1人につき1万円を給付する。事業者が、金融機関の融資を受ける際、市が保証料補給として現行5万円給付していたが、2倍の10万円を融資申し込み時点で給付する。消費を喚起し、地域の景気刺激策として、額面1.2万円のプレミアム商品券を1万円販売する。1人2セットまで。				○		○		
	河南町	7月9日	大阪府河南町(6月7日) 町は3月末、コロナ感染症対応のタイムラインを策定。町の新型インフルエンザ等対策行動計画を基に、8段階の感染状況に応じて、9部局の行動を決めた。								○
	四条畷市	7月26日	大阪府四条畷市(6月21日) 市は、地元経済の活性化策として、市内の事業者が10万円以下の商品やサービスを発信できるサイト「#なわて10万つかエール百貨」の運営を始めている。各事業者は、それぞれの言葉で説明や画像を無料掲載できるのが特徴。政府が1人当たり10万円を配る特別定額給付金の使い道として、市内事業者を支援したい人向けの「カタログサイト」と位置付けている。事業者にとっては、行政の後ろ盾が得られるだけでなく、会員数が200万人を超えるnote上での発信にもつながる。				○				
兵庫	県	4月19日	兵庫県(4月17日) 休業要請・協力依頼に応じ、売上が半減した中小企業に100万円、個人事業主に50万円、また、営業時間短縮の依頼に応じ売上が半減した飲食業に対し中小企業30万円、個人事業主に15万円を支給する「経営継続支援事業」を発表した。財源は県が3分の2、市町村が3分の1を負担。	○							
	県	5月1日	兵庫県(5月1日) 休業要請に応じ営業を続けているパチンコ店に対して、改正新型インフルエンザ等特別措置法45条3項に基づく休業指示をした。								○
	県	5月18日	兵庫県(5月14日) 県は13日、新型コロナウイルスのPCR検査を、県内の自治体が受け入れ可能な1日当たり280件から、5月中をめどに400件まで増やす。病院や民間の検査を含めると、354件から600件へと順次拡充する。県立健康科学研究所(加古川市)は検査装置3台に加え、所要時間が半分の3～4時間で済む最新の装置1台を導入することで、1日当たり120件から、200件程度にまで増やせるといふ。県は新たに、宿泊施設で療養する軽症者らに対し、1日100件まで民間会社に陰性確認の検査を委託する。病院などの受け入れ件数も増やすほか、各地域の医師会などが運営する「検査センター」の設置を進める。						○		

	県	5月21日	兵庫県（5月15日） 売り上げが減っている飲食、宿泊、小売りの小規模事業者の新事業展開を支援する「がんばるお店・お宿応援事業補助金」の追加募集を始めた。対象。テークアウトや新商品の開発、従業員の研修など幅広い事業を支援する。1事業者あたり5万円以上で上限10万円。当初枠の500件が募集開始翌日に埋まったため。1500件程度を追加する。			○						
	県	5月27日	兵庫県（5月16日） 兵庫県は、新型コロナウイルス感染症で経営上の影響を受けた飲食業などの新事業展開を支援する「がんばるお店・お宿応援事業補助金」の追加募集を始めた。当初枠の500件が募集開始翌日に埋まったため。1500件程度を追加する。1事業者あたり5万円以上で上限10万円。			○						
	県	5月29日	兵庫県（5月18日） 兵庫県の井戸敏三知事は18日、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、台風や豪雨災害、地震などが起きた場合の避難所運営の在り方をまとめたガイドラインを作る方針を明らかにした。						○		○	
	県	5月29日	兵庫県（5月19日） 子どもたちが家庭で学習できる体制を整えようと、兵庫県教育委員会はこのほど、県立高校などの教職員を対象にインターネットを使った学習支援法を学ぶ研修会を開いた。研修会はテレビ会議アプリ「Zoom（ズーム）」を使って実施。				○					
	県	6月24日	兵庫県（5月22日） 県は21日、感染者の減少に伴い、運用する病床数を計515床（うち重症者71床）から約200床（うち重症者40床）に縮小し、今後は状況に応じ4段階に分けて対応すると決めた。患者が増える兆候があれば直に対応し、体制の充実も図る。一方、流行の第2波に備え、PCR検査は現行の1日約400件から千件へ拡充し、抗原・抗体検査も行う。各地域の医師会などが運営する「地域外来・検査センター」は7月をめどに、県所管の3カ所のほか、神戸、西宮市なども設置する。軽症者らが対象の宿泊施設は現在4施設578室中、療養者は17人にとどまるが、契約の関係で7月中旬までは維持する。その後は状況に応じて施設数、室数を2～4施設の200～500室程度に変える。									
	県	6月24日	兵庫県（5月25日） 新型コロナウイルス感染の第2波に備え、神戸大学は25日、兵庫県と連携して県内2千人の抗体検査を始めたと明らかにした。									
	県	6月24日	兵庫県（5月26日） 県は26日、感染症の専門家や有識者らでつくる「新型コロナウイルス感染症対策協議会」の第4回会合を開いた。協議会は、「第2波」による医療崩壊を防ぐため、手術前や入院前にPCR検査を行い感染の有無を調べるするなど病院内での感染予防徹底を提言した。検査後の患者は、結果が出るまで感染症対策の整った個室で過ごすことで入院患者同士の感染を防止。医療従事者は、ガウンや医療用マスクなどの防護措置を徹底すれば感染を避けられるとの見解を示した。									○
	県	6月9日	兵庫県（5月27日） 兵庫県の井戸敏三知事は26日、政府の専門家会議が示した「新しい生活様式」の兵庫県版として「ひょうごスタイル」を発表した。県独自の項目として「複合災害」への備えも盛り込んだ。									○
	県	6月28日	兵庫県（6月2日） 兵庫県は1日、大雨や地震など自然災害時の避難所運営の在り方をまとめたガイドラインを公表した。クラスター（感染者集団）の発生を防ぐため、さらなる避難所の確保や、間仕切りの設置を各市町に促す。県が「避難所管理運営指針」を増補してまとめた。							○		○
	県	6月28日	兵庫県（6月4日） 兵庫県は3日までに、休業要請に応じた事業者に対する支援金について、最大30万円を上乗せする検討に入った。最大100万円としていた給付額に追加するという。また、店舗などの営業再開で感染防止対策を施す費用として、最大40万円の補助制度も設ける方針。一方、店舗や事業を再開する際、換気設備や仕切り板設置などの整備費として、中小企業に最大40万円、個人事業主に同20万円を補助する制度も検討しているという。	○						○		

	県	6月28日	兵庫県（6月5日） 兵庫県は5日、医療体制の拡充や経済活動の再開支援を柱とした2020年度補正予算案を発表した。休業要請が続いた業種を対象に中小企業は最大30万円、個人事業主は同15万円の支援金を追加。営業時間の短縮に協力した飲食店にも最大10万円を給付する。事業所や店舗が再開する際、換気設備や仕切り板を置くなどの対策費も支援。中小企業は1カ所20万円（複数の場合は40万円）、個人事業主は同10万円（同20万円）を支給する。また、感染者に対応した医療従事者らに最大20万円の慰労金を支給。患者やクラスター（感染者集団）が発生した介護施設や児童福祉施設などの職員らにも20万円を支払うことを決めた。	○					○		
	県	7月9日	兵庫県（6月6日） 兵庫県が5日に2020年度補正予算案を発表した。医療・検査体制では、コロナ患者用の病床を確保するため、国の「空床」の補償に上乗せをして、1床につき4万～30万1千円の補償費を設定。無症状者や軽症者らが療養する宿泊施設の維持や、1日当たりのPCR検査数1500件（現在の3倍超）への拡大のための経費も盛り込んだ。イベント会場で感染者が発生した場合に利用客にメールなどで通知するシステムを構築。商店街が共有スペースに置く空気清浄機や、宿泊施設が体温測定に利用する赤外線カメラなどの費用を補助する。夏休み短縮で懸念される暑さ対策を推進。全ての県立学校（高校、特別支援学校など）に1校300万円を配分し、大型冷風機や窓に貼る遮熱フィルムなどを導入する。県民の生活安定のための施策として、県立学校生などがある住民税非課税世帯に対して、奨学給付金を年間1万円増額。障害者が働きながら技能を身に付ける「就労継続支援B型事業所」で、前年より収入が減った利用者には、減収分を穴埋めする。デジタル社会や在宅勤務も推進。自治体職員や中小企業の従業員らが、自宅から職場に接続できる安全性の高いシステムの構築に取り掛かる。			○	○		○		○
	県	7月9日	兵庫県（6月9日） 兵庫県議会は9日、定例会を開会し、全議員でウイルスへの対応を支援するため、今月支給の期末手当（ボーナス）を15%カットし、政務活動費（政活費）を9カ月間、15%ずつ削減する議員提案条例を全会一致で可決した。また県は、コロナの追加対策のため、医療体制の拡充や経済活動再開の支援を柱とした総額約1121億円の2020年度補正予算案を提出した。								○
	県	7月9日	兵庫県（6月9日） PCR検査の態勢強化に向け、兵庫県と県医師会などは、伊丹、加古川、洲本の各健康福祉事務所管内3カ所を軸に、「地域外来・検査センター」の設置を検討している。保健所を持つ政令・中核市の5市は個別に検討。神戸市は設置済みで、姫路、西宮市も具体化を進めている。						○		
	県	7月9日	兵庫県（6月9日） 県は、特産酒米の山田錦やホタルイカなどの農水産品が需要減に見舞われたことを受け、補正予算案に第1次産品の支援費などを計上した。山田錦は、北播磨地域を中心に栽培される。農協は、飲食店などの業務用や菓子などの加工用として出荷を模索している。ただ、酒に使われるのに比べて取引価格が下がるため、県が差額の一部を補助する。20年産米は、全国の酒蔵から減産要請が相次いだ。県は、食用米など別の品種に作付けを変更した農家に対し、苗代の相当額を支援金として給付する。収穫後、学校給食に使ってもらえるよう、農協が農家から仕入れる価格と、パン用の米粉への加工などにかかる費用を補助する。さらに、防災食など新商品の開発に向けた補助事業も設けた。ホタルイカなどの県産魚介類、県産地鶏などについても、学校給食向けなどの供給を後押しする。このほか、県内で農協や漁協などが運営する電子商取引（EC）サイトを一覧できる新サイト「御食国（みけつくに）ひょうご（仮称）」を、7月にも設ける。			○					
	県	7月18日	兵庫県（6月16日） 兵庫県は15日、入院患者と家族らの面会を制限している県立病院で、テレビ電話などを使ったオンライン面会の導入を検討する方針を明らかにした。既に尼崎総合医療センター（尼崎市）などで取り組みを始めており、こども病院（神戸市中央区）などへも拡大する。						○		

	県	7月18日	兵庫県（6月17日） 県が16日に発行を開始した県民向けの県内宿泊割引クーポンが初日で限度枚数に達し、終了した。県によると、午前10時の発行開始から約2時間でなくなる人気ぶりだったという。県が計4千万円を投じて3種類、計3100枚を発行した。			○		○			
	県	7月18日	兵庫県（6月17日） 兵庫県は、県内に生産拠点を整備する企業への支援を強化する。具体的には、設備投資の補助率を都市部で総額の3%から6%に引き上げ、但馬や淡路などの中山間地では現行の5%を10%にする。国の補助金との併用も認める。正社員の新規雇用の補助では、都市部で1人30万円から45万円に拡充し、中山間地で60万円を90万円に増やす。不動産取得税と法人事業税の軽減率も拡大する。			○					
	県	7月24日	兵庫県（6月18日） 県は18日、新型コロナウイルス感染症対策で、医療以外の相談に対応していた「県緊急事態措置コールセンター」を終了した。相談が減ったためで、代わって19日から、県の対処方針などの問い合わせに答える「新型コロナウイルス感染症対策相談窓口」を設ける。新たな窓口は、平日午前9時～午後5時に開設。県の対処方針のほか、新しい生活様式の具体例を示した「ひょうごスタイル」などにも対応する。								○
	県	7月24日	兵庫県（6月19日） 県は、感染拡大の「第2波」に備えた「入り口戦略」として、新規感染者数に応じて社会活動を段階的に規制する指針をまとめた。県民が外出や移動を自粛すべき地域や、感染状況に応じて開くことができるイベントの規模などを示している。制限を判断する目安となる指標は、コロナ対応病床の運用を決める時にも用いた、新規感染者数の過去1週間の1日平均を採用。小康期＝10人未満▽警戒期＝10人以上▽増加期＝20人以上▽拡大期＝30人以上－とした。イベントは、警戒期で屋内外を問わず千人以下▽増加期で屋内100人以下、屋外200人以下▽拡大期で開催の中止か延期－などの制限を打ち出した。また、時期を問わず、感染予防に向け新しい生活様式の具体例を示した「ひょうごスタイル」を推進することも盛り込んだ。						○		○
	県	8月10日	兵庫県（6月24日） 県は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、新たな事業を展開する中小企業（個人事業主を含む）を支援。業種は限定せず、必要経費の4分の3（上限300万円）を補助。対象事業は、新型コロナの感染予防に対応した新たなビジネスモデル▽新たなテレワークシステムの導入▽新しい生活様式を踏まえた医療・健康、社会課題を解決する先駆的な技術・製品開発などーの3種類。			○					○
	県	8月10日	兵庫県（6月27日） 兵庫県は26日、「第2波」に備え、対策を一元的に担う「感染症等対策室」を新設すると発表した。健康福祉部健康局疾病対策課が担っていた業務を移管し、健康局と同格の組織に格上げする。設置は7月1日付。						○		○
	県	8月10日	兵庫県（6月27日） 兵庫県とひょうご観光本部が連携し、観光産業の早期回復を目指す誘客活動「Welcome to Hyogoキャンペーン」が26日、始まった。宿泊割引や土産購入券など多彩な事業を展開する。宿泊割引の対象は、「楽天トラベル」のクーポン券を利用する▽県内市町の観光協会が指定する宿泊施設を関西各府県と岡山、鳥取、徳島県からの観光客が利用する▽雪不足に悩む但馬・播磨地域のスキー場周辺で夏秋にスポーツなど合宿を行うーの3通り。いずれも1人1泊当たり2千円安くなる。土産購入券は、兵庫県内の温泉地で宿泊費1万円以上に対し2千円分、5千円以上に対し千円分を贈る。			○		○			
	県	8月10日	兵庫県（6月29日） 兵庫県は、高齢者や障害者らが入居する社会福祉施設で、感染者が発生した場合の対策指針をまとめた。指針では、高齢者、知的障害者、精神障害者らの入所施設で感染があった場合、運営が厳しくなった施設に人員を派遣する。既に業界団体などを通じて応援職員の登録を促しており、マスクなどの衛生材料や旅費などの補助も行う。						○		○

	県	8月10日	兵庫県（6月29日） 兵庫県は29日、感染者が新たに発生した飲食店やイベント会場を利用した人らに、メールやＬＩＮＥ（ライン）で一斉通知する「新型コロナ追跡システム」を導入すると発表した。7月10日に運用を始め、感染が再拡大する「第2波」への対策を強化する。						○		○
	県	8月20日	兵庫県（7月1日） 兵庫県は30日、県冷凍空調設備工業会（77社）と、災害時の応急対策協定を結んだ。空調や換気設備がない避難所へ移動式のアエアコンや換気装置などの提供を受け、避難者の健康管理につなげる。在庫を活用し、災害発生から36時間程度で装置を用意できる体制を整える。						○		○
	県	8月20日	兵庫県（7月1日） 兵庫県は30日、店舗や事業所の感染防止策へ、最大40万円を支給する「中小企業事業再開支援事業」の申請受け付けを始めた。郵送のみ。9月30日まで。県内に事業所がある中小企業、個人事業主、財団法人、ＮＰＯ法人、学校法人、農業法人など向け。中小法人は20万円（2カ所以上で40万円）、個人事業主は10万円（同 20万円）。マスクやアクリル板などの購入、換気設備などの工事、消毒作業の委託など、4月7日～9月30日の発注、支払い分が対象になる。			○			○		
	県	8月20日	兵庫県（7月2日） 兵庫県教育委員会は2日、神戸市を除く県内市町の小中学校計100校を対象に独自のテストとアンケートを実施する、と定例の県教育委員会で報告した。長期休校の影響を 把握するためという。実施時期は9月7～18日で、各学校が日程を決める。対象は小学5年～中学3年。県内40市町から小中学校それぞれ1～2校を選び、学年ごとに1学級を選んで調査す				○				
	県	8月20日	兵庫県（7月3日） 兵庫県は第2波に備えた「入り口戦略」として、社会活動を段階的に制限する基準を公表している。判断の目安は新規感染者数の過去1週間の1日平均。小康期（10人未満）から拡大期（30人以上）まで4段階に分けている。小康期は外出を制限しないが、拡大期は「政府の緊急事態宣言並み」と捉え、府県をまたぐ移動の自粛を要請し、イベントの中止や延期を求める。								○
	県	8月20日	兵庫県（7月8日） 学校現場のＩＣＴ（情報通信技術）化を進めようと、県教育委員会は、希望する教員約50人を対象に、県立高校と市町立の小中学校でオンライン授業などを進める「ＨＹＯＧＯ（ひょうご）スクールエバンジェリスト」として任命。エバンジェリストは「伝道師」の意味。約1年半研修を受け、ＩＣＴを活用した授業の在り方などを学び、近隣校にもノウハウを広げる。小中学校が20人程度、高校が30人程度で、県教委は10日まで希望者を募る。				○				
	県	10月9日	兵庫県（7月10日） 兵庫県は10日、感染者が訪れていた飲食店やイベント会場を同じ日に利用した人らに、メールや無料通信アプリＬＩＮＥ（ライン）で一斉通知する「新型コロナ追跡システム」の運用を始めた。県はライブハウスや飲食店などでの導入を目指している。甲子園球場や姫路城などでの導入も決まっているという。						○		○
	県	10月9日	兵庫県（7月10日） 感染症に関連した雇い止めや解雇など、家庭生活や経済関係の問題に弁護士が対応する電話相談窓口を兵庫県が開設した。経済問題の悩みから自殺につながる懸念もあるため、精神保健福祉社と連携して防止を図る。県は、新型コロナの相談に総合的に対応する電話窓口を設けているが、解雇への法的対応や生活保護申請など、より専門的な相談ができる新たな窓口として設置。業務は県弁護士会に委託している。								○

	県	10月9日	兵庫県（7月11日） 兵庫県は10日までに、新型コロナに対応した医療機関や介護施設などの職員らに支給する慰労金について、感染者を受け入れていない施設でも一定の感染防止対策を行っていれば1人当たり5万円を支払う方針を固めた。5万円の支給は、感染防止対策に一定の役割を担ったことが条件となる。感染が疑われる患者や利用者らに対応したり、感染症対応で影響を受けたりした医療機関・施設のほか、患者に帰国者・接触者相談センターなどへの相談を促した▽感染予防に取り組んだ▽ポスターの掲示などで啓発・指導した一などのケースも含まれる。県ではこのほか、感染者が出た児童福祉施設の職員らに20万円を支給することにしている。					○			
	県	10月9日	兵庫県（7月13日） 兵庫県は13日、感染症に対応した医療機関や介護施設などの職員らに支給する慰労金について、感染者を受け入れていない医療機関や介護施設の職員全般に対象を広げると正式発表した。県は当初、感染者を受け入れている施設と、受け入れを要請した施設のスタッフらに対象を限った。						○		
	兵庫県・神戸市	8月20日	兵庫県・神戸市（7月3日） 下水から新型コロナウイルスを検出し、感染拡大の兆候を探る研究を兵庫県と神戸市、研究者らが始める。国内外では下水中のウイルス検出に成功し、感染者が増える前に傾向がつかめることが分かっている。同市は5月から同処理場に流入してきた処理前の水と、処理を終え海に放出する直前の水を毎週各300ミリリットル収集し、冷凍保管している。順次、大学側に提供していくという。						○		
	県内市町	6月28日	兵庫県（6月3日） 兵庫県内で水道料金を減免する自治体が、8割弱に上ることが県のまとめで分かった。 県によると、41市町のうち31市町が3～6カ月間の水道料金を減免する。きっかけは4月に、小野市が5月から6カ月間、一般家庭と個人事業主を無料に、企業は基本料金を無料にすると発表したこと。 他の自治体も同様の検討を始めると、5月に県企業庁が「9月までに域内の水道料金の減免を始める市町」には、県営水道を3カ月間無料にすると発表。供給を受ける県内25市町のうち、神戸市と稲美町を除く23市町が減免を決めた。			○		○			
	神戸市	4月16日	兵庫県神戸市(15日)：新型コロナの影響で解雇・休職・勤務日数減などによる収入減により、寮や賃貸住宅からの退去を余儀なくされた市民・市内在勤者を対象に原則1年間、市営住宅への入居を認めるとした。								○
	神戸市	5月1日	神戸市(4月28日) 児童手当を受給する世帯に対して対象児童一人当たり1万円を給付する。 学校休校を5月末まで延長することに伴い、長期にわたって給食の提供が行われていないことを踏まえ、経済的に配慮を要する就学援助世帯に対して食品送付を行う。また、学習援助のためのオンライン・テレビ授業を実施する。				○				
	神戸市	5月10日	神戸市（5月8日） 市内の飲食店に、調理・販売のできる「キッチンカー」を無償で貸し出す実証実験を始めた。営業自粛や休業を強いられている飲食店と、スーパーなどが少ない地域の住民支援が目的。			○		○			
	神戸市	5月18日	神戸市（5月14日） 4、5月分の家賃を半額以下とした不動産オーナーに対し、減額分の8割（最大200万円）を、市飲食店のほかスーパーや衣類雑貨の小売店、宿泊施設、理美容店、診療所など幅広く定義し、兵庫県の休業要請の対象以外も含めた。事務所や工場は対象外。また市内に本社などを構える中小企業が新たな事業を始める場合、事業費の4分の3（最大100万円）を補助する支援制度も創設。			○					
	神戸市	5月18日	神戸市（5月14日） 新型コロナウイルス感染症に関わる医療従事者を支援する「こうべ医療者応援ファンド」に寄付のあった3億円を、市内16カ所の医療機関に配分すると発表。主に手当として支給することを想定。						○		

	神戸市	5月18日	神戸市（5月14日） 新たに持ち帰りや配達サービスを始める中小規模の飲食店を支援しようと、市は13日、使い捨ての容器や袋を提供すると発表した。市によると、全国初の取り組み。食事宅配サービスの「ウーバーイーツ」「出前館」や、調理・販売ができる「キッチンカー」事業者との連携に続く、飲食店支援策の第4弾。 購入者向けのチラシ（200店舗分、計2万部）も作成。			○						
	神戸市	5月27日	兵庫県神戸市（5月16日） 神戸市と同市医師会が、PCR検査で、医師がボックスの中から患者の検体を採取する「ウォークスルー方式」の検査を始めることが分かった。市内の1カ所（非公表）に検査場を設け、6月中旬までの開始を目指す。							○		
	神戸市	5月29日	兵庫県神戸市（5月18日） 神戸市は18日、医療用検査機器・試薬メーカーのシスメックス（同市中央区）などと連携し、PCR検査機関を6月1日に新設すると発表した。官民連携によるPCR検査機関の設置は全国初という。民間検査を含め、同市内で可能な検査数を1日272件から442件に順次拡大する。							○		
	神戸市	5月29日	兵庫県神戸市（5月18日） 神戸市は19日から、売り上げが減っている市内中小企業支援のため、飲食店などの店舗家賃を減額した不動産オーナー向けの補助申請受け付けを始める。	○								
	神戸市	6月24日	兵庫県神戸市（5月18日） 市は18日、医療用検査機器・試薬メーカーのシスメックスなどと連携し、新型コロナウイルスの感染の有無を調べるPCR検査機関を6月1日に新設すると発表した。官民連携によるPCR検査機関の設置は全国初という。感染の第2波に備え、民間検査を含め、同市内で可能な検査数を1日272件から442件に順次拡大する。市が採取した検体を、シスメックスがポートアイランドに持つ衛生検査所で検査し、検体の輸送や結果報告などは、受託臨床検査の国内最大手エスアールエルが担当。市が業務を民間に委託することで、市環境保健研究所の負担を減らす。このほか、同市は市医師会と連携したウォークスルー方式の検査場の新設を検討している。							○		
	神戸市	5月29日	兵庫県神戸市（5月19日） 休校措置で、経済環境の違いなどによる子どもたちの「学習の格差」が懸念されていることを受けて、神戸市は6月、市内の生活困窮世帯の中学3年生を対象に、オンラインによる無料の学習支援（週30分）を実施する。平日は1日2時間の「バーチャル自習室」を設ける予定。				○					
	神戸市	6月9日	兵庫県神戸市（5月28日） 神戸市は、市内の中小企業や個人事業主向けの経営相談窓口を29日に開設する。									○
	神戸市	6月9日	兵庫県神戸市（5月29日） 神戸市と同市医師会が29日、PCR検査について、医師がボックス内から患者の検体を採取する「ウォークスルー方式」を、6月8日から始めると発表した。市内1カ所で1日最大20件実施。保健所を介さず、診療所の医師の判断で検査できるという。							○		
	神戸市	6月9日	兵庫県神戸市（5月29日） 神戸市は、持ち帰りや配達サービスを新たに始める中小規模の飲食店に対し、料理の容器などを「スターターキット」として無償で提供する取り組みを拡充する。第1回の募集（100店）は、受け付け初日で予定数に達する「予想以上の反響」（担当者）で、6月の第2回の募集は200店分に倍増する。			○						
	神戸市	6月9日	兵庫県神戸市（5月30日） 母国の入国制限などで帰国できない外国人留学生らを支援するため、神戸市は、有償ボランティアの提供や、民間支援団体が留学生のために取り組む事業への助成を始める。詳細はいずれも神戸国際協力交流センターのホームページで紹介している。				○					
	神戸市	6月9日	兵庫県神戸市（5月30日） 大雨や台風のシーズンを前に、神戸市は、感染症対策を踏まえた避難所での対応方針をまとめた。広さを確保するため、各小学校区にある地域福祉センターも新たな避難先として活用する。							○		○

	神戸市	6月27日	兵庫県神戸市（6月1日） 神戸市と市立医療センター中央市民病院（同市中央区）は1日、同院の外来患者千人の血液から感染歴を調べる抗体検査を行うと発表した。同院では3月末～4月上旬にも患者千人に同検査を行い、33人の陽性を確認。6月下旬に結果を公表する予定。						○		
	神戸市	6月28日	兵庫県神戸市（6月3日） 神戸市は2日、市立医療センター中央市民病院（同市中央区）の駐車場に、コロナ重症者専用の臨時病棟（36床）を整備すると発表した。コロナ患者がいた病棟を中心に同院で患者や医師、看護師ら36人が集団感染した経験から建物を分離。9月末～10月の運用開始を目指す。また6月3日から、命に関わる急患を受け入れる3次救急を約2カ月ぶりに再開することも明らかにした。救急の「たらい回し」対策として7月以降、発熱患者の入院を受け入れた2次救急の輪番病院に、1人当たり5万円を支給。コロナ治療に関わる医療従事者らの心をケアする電話相談窓口も6月中に開設する。						○		
	神戸市	6月28日	兵庫県神戸市（6月4日） 神戸市は、感染症対策を踏まえた夏の熱中症予防対応指針を策定した。マスク着用により体内の熱放散を妨げる恐れがあることから、外す時間を増やすよう求める。 市は熱中症警戒宣言を発令。ホームページで毎日、暑さ指数（WBGT）を掲示し、熱中症に注意した行動を促す。						○		
	神戸市	6月28日	兵庫県神戸市（6月5日） 神戸市は、妊婦の不安を和らげようと、妊娠中の女性にタクシー代を補助する方針を決めた。補助額は1人1万円程度を想定。外出自粛の影響で乗客減にあえぐタクシーの利用促進にもつなげる。			○	○				
	神戸市	6月28日	兵庫県神戸市（6月5日） 神戸市は、宅配やテレワークなどに新たに取り組む市内中小企業向けの補助制度を拡充する方針を固めた。事業費の4分の3、最大100万円を補助する仕組み。補助の枠を当初の約3倍となる3千件程度に広げ、総額15億円規模を見込む。			○					
	神戸市	6月28日	兵庫県神戸市（6月3日） 神戸市は3日、ロボットによる自動PCR検査を10月に始めると発表した。医療用ロボットを手掛けるメディカロイド（神戸市中央区）と連携。医師らの感染リスクを減らし、検査態勢の拡充を目指す。PCR検査へのロボ活用は国内初という。						○		
	神戸市	7月9日	兵庫県神戸市（6月9日） 市は9日、市職員の感染を想定した事業継続計画（BCP）の実証実験を始めると発表した。地元 のＩＴベンチャーが開発したシステムを使い、職員らがフロア内で動き回った経路を自動管理。濃厚接触者を瞬時に割り出せるようにし、行政機能の維持につなげる。						○		○
	神戸市	7月12日	兵庫県神戸市（6月10日） 市観光・ホテル旅館協会は9日、市民限定の「STAY at KOBE 神戸に泊まって応援キャンペーン」を開始。約60の加盟施設で使える1万円の利用券を5000円で抽選販売。売り上げの一部は「こうべ医療者応援ファンド」に寄付する。申し込みは23日までで、1人最大4枚。応募多数の場合は抽選。			○		○			
	神戸市	7月12日	兵庫県神戸市（6月11日） 市と市教育委員会は10日、市立の全小中学校の児童・生徒約11万人に対し、本年度中にタブレット型パソコン（PC）を1人1台整備すると発表。リースで各学校に配備し、臨時休校の際は家庭に持ち帰れるよう対応。文科省の「GIGAスクール構想」は当初、2023年度までに全国の児童・生徒に1人1台のパソコンを整備する目標を掲げていたが、本年度中に配備を完了するよう計画を大幅に前倒し。				○				
	神戸市	7月12日	兵庫県神戸市（6月12日） 市交通局は、市営地下鉄における平日朝・夕のラッシュ時の混雑状況を、5段階で色分けしてホームページに掲載する取り組みを開始。新型コロナウイルスの感染予防策として、時差出勤の促進につなげる狙い。						○		○

神戸市	7月12日	兵庫県神戸市（6月13日） 神戸市情報化戦略部は新型コロナの「健康相談チャットボット」を開発。市が設けた健康相談コールセンターの問い合わせに「はい」か「いいえ」で答えるだけで適切な相談先や受診先に誘導可能に。 特別定額給付金は、情報化戦略部が福祉局の担当者に対応を協議、10桁の申請者番号を入力すれば受付状況を確認できるサイトを開設。日本マイクロソフト社が提供するプラットフォームを利用し、これらのアプリケーションを開発。市と同社は、働き方や学習支援など多分野でデジタル化を推進していく包括連携協定を締結。							○
神戸市	7月18日	兵庫県神戸市（6月14日） 神戸市や民間企業でつくる神戸観光局が、感染防止策に関する独自のチェックリストを作った。「神戸観光局モデル」として約300の会員企業などに配り、賛同する会員に統一の宣言書を発行する。リストにチェックを入れて「3密」対策などを「見える化」して店頭に掲示。リストは施設利用時の安全性を示す10項目。各施設が行う対策をチェックし、宣言書に記載して掲示する。						○	○
神戸市	7月24日	兵庫県神戸市（6月18日） 市会の本会議が17日開かれ、感染の第2波に備えて、市は濃厚接触者は症状の有無にかかわらず全員に検査を実施するーなどPCR検査態勢の強化や検査対象の拡大の新たな対応方針を示した。救急外来や手術を受ける患者、出産前の妊婦に対しては、基礎疾患などの理由で医師が必要と判断した場合、積極的に検査をする。一方、妊婦にタクシー利用券（1万円）を配る制度について、久元喜造市長は「使用期限が（年度末の）来年3月末までになる」と説明した。				○		○	
神戸市	8月10日	兵庫県神戸市（6月22日） 神戸市は昨年度から、全戸配布の「くらしの防災ガイド」に「わが家の避難ルール」と題したコーナーを掲載。居住地に潜む災害リスクや避難行動を始めるタイミング、避難にかかる時間などの記入欄を設けた。						○	○
神戸市	8月10日	兵庫県神戸市（6月24日） 市は、新型コロナウイルスとの共存を前提に、今後の市の施策や市民の生活様式、経済活動の目指すべき方向性を示す「神戸市with（ウィズ）コロナ対応戦略」を策定。今回の感染拡大で課題として浮かび上がった、感染防止の取り組みと市民生活や地域経済活動の両立を実現するため、市民の意見を基に戦略を描く。意見は7月3日まで、市公式サイトの特設フォームで受け付ける。寄せられた主な意見は名前などを伏せ、サイト内で順次公開。						○	○
神戸市	8月10日	兵庫県神戸市（6月26日） 感染症のまん延を防ぎながら、災害時に避難所をどう開設・運営するかを学ぶ研修会がこのほど、神戸市中央区の兵庫県立のじぎく会館であった。兵庫県内の自治体で防災を担当する職員ら約50人が参加し、距離をあけた避難スペースの確保や住民の誘導を実際に訓練した。						○	○
神戸市	8月20日	兵庫県神戸市（7月7日） 新型コロナウイルス感染症への対応で、新たな事業に取り組む中小企業を支援しようと設けた市の補助制度などに申請が殺到。市が事業費を増額する方針。増額する制度の一つは「神戸市内中小企業チャレンジ支援補助金」。事業費の4分の3、最大100万円を補助する独自制度で、休業要請の有無や収入減の幅は問わない。もう一つは、4、5月分の店舗家賃を減額した不動産オーナーが対象の補助制度。家賃を半額以下にしたオーナーらに、減額分の8割（最大200万円）を市が独自に補助。		○	○				
小野市	4月23日	兵庫県小野市（4月22日） 学校休校、テレワークなどにより在宅で過ごす機会が多くなり、水道使用量は増加する傾向にあることから、独自支援策として一般家庭及び個人事業主の上水道使用料金について、半年間の全額免除し、法人等についても上水道料金の基本料金を同じ期間免除する。支援総額3.5億円。			○		○		
小野市	7月12日	兵庫県小野市（6月13日） 市は、小学生4320円、中学生4680円分の給食費を無料にする。同市で生産の山田錦で造った酒1200本を市内の飲食店に無料で配る。人工呼吸器を付けた患者に対応するため、救急車にフィルターなどを備えたビニール製のカプセルも備え付ける			○	○		○	

小野市	8月10日	兵庫県小野市（6月22日） 小野市も今月上旬、防災マップを住民に配った。「手元に置いて生活の一部に」（市防災グループ）と、表紙にくじ番号を記載。毎年抽選で特産品が当たる工夫を施した。							○
小野市	8月10日	兵庫県小野市（6月25日） 新型コロナウイルスの影響で売り上げが減っている飲食店が市役所1階市民ラウンジで、昼食時に弁当を市職員や市民に販売。9店が平日に2店舗ずつ参加。500円からとお得感があり、市職員らが先を争うように購入。市観光交流推進課が、市内の店舗に声を掛け、22日に始めた。午前11時半～午後1時半。7月3日まで実施し、好評であれば継続する。		○					
明石市	4月27日	兵庫県明石市（4月24日） こども食堂を通じて在宅の子どもに無料のお弁当を届ける取組みの支援として初期費用10万円、運営費用3万円を補助する。また飲食店にも参加を呼びかけ、運営費として30万円を交付する。 また「絵本の宅配便」として、希望する絵本5冊を図書館職員らが玄関先に届ける。			○				
明石市	5月1日	兵庫県明石市（4月30日） アルバイトや実家の減収等により学費の支払いが困難になった市内在住の大学生、高専と定時制高校生らに上限50万円まで貸与し、市が学校に直接振り込む。 また、休業等により資金繰りの困難な個人商店等の事業者に、賃貸料2か月分（上限50万円、複数賃貸の場合100万円）を無利子無担保で貸し付ける。返済期間3年（1年据置）。		○		○			
明石市	5月10日	兵庫県明石市（5月6日） 県社会福祉協議会による無利子の特例貸し付けを受けられない困窮世帯を対象に、最大10万円を無利子で貸し付ける。				○			
明石市	5月10日	兵庫県明石市（5月8日） 上下水道の基本料金を6カ月分免除するとの従来の方針を訂正し、上水道のみとした。			○		○		
明石市	6月9日	兵庫県明石市（5月28日） 明石市は、高校進学を目指す生活困窮世帯の中学3年生を対象に、入学準備支援金30万円と、高校3年間にわたり毎月1万円の在学支援金を支給する給付型の奨学金制度を創設する方針を固めた。受給が決まった中学3年生が高校受験までの間、学習支援を受けられる仕組みも整える。				○			
明石市	6月9日	兵庫県明石市（5月28日） 明石市は6月1日から、感染情報や公的支援策の情報発信拠点を、明石駅前のかかし市民広場（パピオスあかし2階）に開設する。							○
明石市	6月20日	兵庫県明石市（5月24日） 休校や休園が続く子どもたちを楽しませようと、臨時休館中の明石市立天文科学館が23日、ネット上でプラネタリウム投影のライブ配信を行った。 同館は無料動画配信サイト「ユーチューブ」で天文の話題を随時配信しており、今回はその特別編。 午前9時から始まった配信では、6月21日にある部分日食や夏の星空などを紹介。ピーク時には約170人が視聴した。				○			
明石市	6月28日	兵庫県明石市（6月5日） 明石市は5日、市内在住の子どもを対象に、不払いになっている養育費1カ月分に限り、上限5万円を市が立て替える取り組みを7月にも開始する方針を明らかにした。市によると、自治体による養育費の立て替えは全国で初めて。				○			
明石市	7月9日	兵庫県明石市（6月8日） 市は、市内の小中学校、特別支援学校に通う児童・生徒を対象に、タブレット端末を1人1台ずつ貸し出す。本年度中の全員配布を目指し、第2波が予測される中、子どもたちの臨時休校に備える。文部科学省の「GIGAスクール構想」の前倒し実施に伴い事業化。市によると、対象の児童・生徒は約2万4500人。				○			

明石市	10月9日	兵庫県明石市（7月14日） 失業や病気などで生活に困窮する人を支える明石市の「生活再建支援担当窓口」の利用が、前年に比べて急増している。一方、全国的に増加傾向にある生活保護の受給世帯は横ばい状態で、市は「新型コロナの緊急対策が一定の効果を挙げているのでは」と推測する。同窓口は、2015年に施行された生活困窮者自立支援法に基づく専用窓口。失業などで家賃が払えず、住まいを失う恐れがある場合に「住居確保給付金」を支給したり、生計維持が難しい世帯にハローワークなどと連携して就労を支援したりする。						○		○
香美町	5月5日	兵庫県香美町(5月4日) 経営が厳しい状況にある町内の中小事業者を対象に一律10万円を交付する。 アルコール消毒液の不足に対応するため、次亜塩素酸水を町民1人当り500mlを無料配布する。			○		○			
西宮市	5月10日	兵庫県西宮市（5月9日） 上水道料金の基本料金4カ月分を全額減免する。			○		○			
西宮市	5月21日	兵庫県西宮市（5月15日） 児童扶養手当を受給しているひとり親家庭などに、1世帯当たり5万円の臨時特別給付金を支給する。就学奨励金の対象も拡大。現行制度では、今春以降に経済状態が厳しくなった家庭が支援から漏れるため、4～5月の収入も考慮するよう要件を変更し、家計急変世帯を支援する。就学が難しい高校生の奨学金制度でも同様に対応する。PCR検査関連では、西宮市医師会の協力を得て「地域外来・検査センター」を設置し感染拡大の第2波などに備える。				○		○		
西宮市	5月27日	兵庫県西宮市（5月16日） 芸術を発表する場の休館が長引く中、西宮市は15日、アーティストや施設運営者の活動を支援する制度を設けると発表した。 ギャラリーやライブハウス、ホール、能楽堂を営む事業者が、無観客イベントの映像を配信する際、動画制作や配信の経費を補助する。1施設当たり上限30万円。また、市内在住や市内で活動するアーティストから動画を公募。1作品につき、出演者1人当たり5万円で最大25万円を補助する。			○					
西宮市	5月27日	兵庫県西宮市（5月16日） 新型コロナウイルスの影響で売り上げが減った個人事業主に店舗賃料を支援する制度で、西宮市は15日、対象業種を拡大し、卸売業などにも支給する方針を明らかにした。			○					
西宮市	5月27日	兵庫県西宮市（5月17日） 西宮市は、妊婦に1人当たりマスク10枚と手指消毒用ジェル1本を配布する。							○	
西宮市	6月13日	兵庫県西宮市（5月20日） 市教育委員会が現在休校中の学校再開に備え、市民らにマスクの提供を呼び掛けている。入手できなかったり、登校時に忘れてきた子どもに手渡す。不織布マスク、サージカルマスク、ガーゼマスクを募集。新品で未開封の物に限る。手作りマスクは対象外。							○	
西宮市	6月20日	兵庫県西宮市（5月22日） 外出が減った市民の運動不足を解消するため、西宮市は、オンラインで無料のスポーツ教室を開いている。親子や幅広い年齢層が取り組める体操や筋力トレーニングの様子を31日まで毎日、ビデオ会議アプリ「Zoom（ズーム）」で生中継。委託された公益財団法人西宮スポーツセンターの指導員が1日から始めた「スポセンタイム」。月一金曜日は各4回、土曜、日曜日は各6回、それぞれ30分程度の運動を実演する。2～3歳児と保護者向けの「親子でチャレンジ」では、ジャンプしたり、互いの体にタッチしたりする体操を配信。					○	○		
西宮市	7月12日	兵庫県西宮市（6月13日） 新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、市は8日、2020年度は小規模な自主避難所などを開かず、近隣施設などへの避難を呼び掛ける、と発表。市は避難所の感染防止対策をした上で、車中泊用の駐車場も開放。							○	○

	西宮市	7月24日	兵庫県西宮市（6月19日） 感染拡大の第2波に備え、西宮市は19日、感染者が発生した際、無料通信アプリ「LINE（ライン）」を活用し、同じ時間帯の店舗やイベントなどに居合わせた人々に対し注意喚起する「西宮市LINEコロナお知らせシステム」を導入した。催しの主催者や店主らが、同市の公式アカウントを友だちに追加し、トーク画面で「スポット登録」する。発行されるQRコードを入り口などに掲示し、参加者や施設利用者はスマートフォンでQRコードを読み取る。感染者が発生した場合、居合わせたとみられる人に、西宮市の公式アカウントからラインで注意喚起が届く。						○		○
	西宮市	10月9日	兵庫県西宮市（7月15日） 第2波以降に備え、西宮市は、同市保健所にPCR検査を実施する機器を導入し、これまで自前ではできなかった同検査を8月から1日最大約20件可能にする態勢を確立する。保健所を設置する兵庫県と県内5市のうち、西宮市は唯一、独自にPCR検査できる態勢がなく、兵庫県健康科学研究所や民間機関に検査を委託している。また、1日最大24件の検体採取ができる「西宮市PCR検査センター」を整備する。西宮市医師会の協力で7月下旬からの運用を目指しており、補正予算に人件費など約4880万円を計上した。さらに8月には、介護施設などでの感染者集団発生に備え、自力で移動が難しい濃厚接触者らがいる場所に出向き、検体を採取する検査車も導入する。						○		
	伊丹市	5月10日	兵庫県伊丹市（5月6日） 経済支援策として、水道料金の基本料金を4か月間減免する。			○		○			
	伊丹市	6月13日	兵庫県伊丹市（5月21日） 市は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた支援策として、ひとり親世帯の児童扶養手当受給者に5万円の支援給付金を銀行口座などに振り込む。				○				
	伊丹市	6月9日	兵庫県伊丹市（5月28日） 伊丹市は6月1日から、市内でテークアウトとデリバリーを実施する飲食店で使えるクーポン券を全世帯に配布する。500円ごとに100円引きされ、6月30日まで市内の約120店舗で利用できる。			○		○			
	伊丹市	6月27日	兵庫県伊丹市（5月31日） 伊丹市はこのほど、小中学校が休校し、給食で使えなくなった新タマネギ約300キロを市職員向けに販売した。市職員に1キロ150円での購入を募った。96件の申し込みがあり、5月下旬に職員に手渡した。			○					○
	高砂市	5月10日	兵庫県高砂市（5月8日） 採用内定を取り消されたり解雇されたりした市内在住、在勤者らを、来年3月末までの任期付き職員として採用する。5人を予定。							○	
	高砂市	6月20日	兵庫県高砂市（5月23日） 市は、外出自粛中の生活に役立ててもらおうと、自宅で椅子に座ったままできるラジオ体操や妊婦と新生児の母親向けの育児教室など、オリジナル動画5本を作り、市ホームページで公開している。ラジオ体操は、市民グループが手掛けた「播州弁ラジオ体操」を基にした。「次は手足の運動すんど」「がいよう曲げよ」「べっちょない」などの掛け声、合いの手に乗って、職員2人と市のマスコット「ぼっくりん」が体を動かす。職員1人は、椅子に座ってできる方法を紹介している。育児は沐浴と離乳食作りの2本。				○	○			
	高砂市	6月28日	兵庫県高砂市（6月4日） 高砂市が3日発表した2020年度補正予算案には、感染症の追加対策も盛り込まれた。市民が市役所に行かなくても自宅などからテレビ通話で育児や健康について相談できるように、タブレット端末30台を導入する。また、コロナ禍で減収となり支援事業で受給した事業者と、児童扶養手当の受給など生活に困窮する世帯を対象に、5～10月分の水道料金全額を免除。乳幼児健診は集団実施による「3密」を避けるため、乳児は医療機関で個別に行い、1歳6カ月児と3歳児の集団健診は回数を増やして1回当たりの人数を減らす。				○	○	○		

	高砂市	8月10日	兵庫県高砂市（6月25日） 市内の医療や福祉などの現場で働く人が居る事業者に対し、1人当たり1万円を支給。 医療や介護、障害福祉、保育、ごみ収集などを担う市内の民間事業所に勤務している人が対象。申請のあった事業者に対し、人数に応じた支援金を支給。また、県の休業要請の対象外だった中小事業者で、4月か5月の売り上げが前年同月比で50%以上減った場合、15万円を支給。市立小中学校では、夏休みの短縮に伴う登下校時の暑さ対策に、首元を冷やすアイスタオルを児童生徒に配布。増加した教員の業務を補助する「スクール・サポート・スタッフ」を1人ずつ配置。給水契約者に対し、水道料金の基本料金6カ月分を免除する施策。			○	○	○				○
	たつの市	5月10日	兵庫県龍野市（5月9日） ①低所得者などが対象の生活支援では、県社会福祉協議会が実施している最高10万円の小口融資に市独自で上乗せし、最高20万円を2回まで無利子無担保で貸し付ける。 ②ひとり親家庭に1世帯当たり5万円を支給する。 ③売り上げが前年同月比30～50%減少している事業者には10万円を給付する。また市内の飲食店で利用できる6千円分のグルメ券を5千円で販売する。 ④新型コロナの影響で離職や内定取り消しになった人を市が1年間雇用する。職種により月給13.2万円～21.1万円で、3人を予定。			○	○	○		○		
	たつの市	6月28日	兵庫県たつの市（6月2日） たつの市は1日、夏休みが短縮され、子どもたちが真夏にも学校へ通うことから、市内の小中学校に在籍する約6千人全員に冷感タオルを配布すると発表した。水に浸して首に巻くと体感温度が下がるといい、熱中症予防などに役立ててもらおう。 また市民向けの支援策として、市内飲食店で利用できるグルメ券事業を拡充。6千円分を5千円で販売予定だったが、1冊目は千円に値下げする。水道料金減免を検討したが、市内で料金体系が3種類に分かれているため断念。減免相当額をグルメ券で還元する。				○	○				
	たつの市	7月12日	兵庫県たつの市（6月12日） 国の「臨時特別給付金」に上乗せで、子どもが居る世帯に1万円支給。ひとり親家庭に1世帯5万円支給。一時的に収入が落ち込み、生活資金を必要とする世帯への貸し付け。県社会福祉協議会の「緊急小口資金」に、20万円を2回まで上乗せ。妊産婦へ1人5万円を給付。				○		○			
	たつの市	7月12日	兵庫県たつの市（6月13日） 売上30～50%未満の減で事業者には10万円給付。5000円で6500円分のプレミアム飲食券発行。			○		○				
	播磨町	5月10日	兵庫県播磨町（5月9日） 経済支援策として、水道の基本料金を半年間無料にする。			○		○				
	播磨町	8月20日	兵庫県播磨町（7月1日） 播磨町は、町内の飲食店、サービス事業所で使える計3千円分の「くらし・お店応援クーポン」を、町の広報紙が届けられている各世帯に配布する。9月号から来年2月号までの広報紙と合わせ、500円券を計6回配る。			○		○				
	丹波篠山市	5月10日	兵庫県丹波篠山市（5月9日） 持ち帰り弁当を購入する市民に同市が費用の半額を補助する「丹波篠山半額グルメ」を実施中。これまでは利用者の購入総額3千円以上が補助対象だったが、11日からは2千円以上（上限1万円）に見直す。			○		○				
	丹波篠山市	5月18日	兵庫県丹波篠山市（5月14日） 市民が持ち帰り弁当を購入する際に半額を割り引く「丹波篠山半額グルメ」の補助額が予算の5千万円に達したため、キャンペーンを終了した。			○		○				
	丹波篠山市	6月9日	兵庫県丹波篠山市（5月27日） 丹波篠山市は26日、上水道基本料金3カ月分を全額免除すると発表した。また市商工会が7月に発行する「まるいの宝くじ」への補助や、市内店舗の誘客事業を補助する「サービス合戦」など、商店などへの経済支援策も打ち出した。			○						

	丹波篠山市	6月20日	兵庫県丹波篠山市（5月22日） 介護予防のため、市内で取り組まれている「いきいきデカボー体操リニューアル版」の動画を、同市が作成した。公民館などに集まって体操する「いきいき倶楽部」は休止中だが、自宅で続けられるよう動画投稿サイト「ユーチューブ」で配信している。デカボー体操リニューアル版は2014年に市が考案。童謡に合わせて体を動かし、椅子に座ったままできる動きも多い。週1回続けることで健康を維持できるとされ、市内70カ所の集落などで「倶楽部」が開かれている。動画は約43分。市はDVD100枚も作成し、各倶楽部に配るほか、希望者には無料で貸し出す。					○			
	兵庫県淡路広域水道企業団	5月14日	兵庫県淡路広域水道企業団（5月12日） 上水道料金の「基本料金」を6～8月分請求の3カ月免除する方針を発表。					○			
	川西市	5月14日	兵庫県川西市（5月11日） 市は11日、避難所での感染予防対策として2人用のテント500個を購入する。ポリエステル製で、1個当たり4・4平方メートルで高さが約1・2メートル。小中学校の体育館計16カ所の避難所に、それぞれ30～40個ずつ配置する。マスク約1万5千枚や消毒液、体温計なども備える。						○		○
	川西市	5月14日	兵庫県川西市（5月12日） 感染拡大で影響を受ける介護施設や障害者福祉施設などの福祉施設で働く人を支援するため、クラウドファンディングで寄付を募る方針を明らかにした。インターネットの大手ポータルサイト「ふるさとチョイス」上の制度を活用する。								○
	川西市	5月14日	兵庫県川西市（5月12日） テークアウトサービスを行う市内の飲食店で使える1セット2500円分（500円分5枚つづり）のクーポン券を市民に2千円で販売する。併せて、このクーポン券1セットを生活保護、準要保護世帯、ひとり親世帯など生活困窮世帯の子どもたち約3500人を対象に無料配布する			○	○				
	川西市	5月18日	兵庫県川西市（5月14日） 市は市立小中学校と養護学校の児童、生徒約1万2千台分タブレットのの貸与を前倒し導入する。				○				
	川西市	8月10日	兵庫県川西市（6月29日） 川西市立総合体育館で開かれた説明会に避難所運営担当の職員約30人が集まった。感染症対策を踏まえ、受け付けの仕方や体調不良者への対応などを確認するとともに、現場の意見を吸い上げることも目的とした。同市では市民が最初に向かうべき避難場所を変えた。従来、最初の避難所は公民館、その次に小学校だったが、密集などを防ぐため、最初から小学校を避難所とすることに。体育館以外の教室を使えるかなども、学校サイドと調整するという。体育館内では、可能な限り大人2人が入ることができる簡易テントを利用する。市は500個購入し、市内16校に各30個程度を配置する予定。						○		○
	三田市	5月14日	兵庫県三田市（5月12日） 雇用情勢の悪化により企業から解雇や内定取り消しに遭った人を、会計年度任用職員として3人を採用することを明らかにした。新型コロナ対策の部門で事務補助などに当たってもらう。市は計10人程度を採用する予定で、追加の応募を呼び掛けている。雇用期間は来年3月末まで。							○	
	三田市	5月18日	兵庫県三田市（5月14日） 世帯主の年収見込み額が、生活保護の基準生活費の1・8倍以下になった世帯に対し、子どもや障害者らの医療費を無料にする。雇用主から解雇された人や、休業が長引いた自営業者らを想定し、半年分の通院・入院医療費を免除する。小中学生の医療費助成については、高所得世帯を対象にした自己負担額の引き上げを7月から実施する。現時点で医療費助成を受けているのは小中学生▽ひとり親家庭の親と高校生子ども▽16歳以上の重度障害者▽65～69歳で低所得の人。市が医療費を助成している各制度のうち、自己負担分をゼロにする。				○	○			

	三田市	5月18日	兵庫県三田市（5月14日） 休校中の子どもたちが家で楽しく学ぶ時間を応援しようと、兵庫県三田市の「こうみん未来塾」が、手作りの教材を市のホームページで公開している。その名も「おうちでこうみん」。アオギリの種の模型や地球儀を紙で作ったり、珍しい虫の動画を見たりすることができる。市の「放課後子ども教室」でも、地域住民らが小学生の自宅学習をサポート。ホームページ上で「おうちで寺子屋」と題し、算数の計算問題や、親子で作ることができるお菓子のレシピなどを掲載している。				○				
	三田市	5月29日	兵庫県三田市（5月19日） 三田市は18日、市内で1人暮らしをする学生約2千人に、1人当たり約3千円分の食材セットを宅配すると発表した。またアルバイト先がない学生5人を、市が任期付き職員として週2～4日間雇用する。				○			○	
	三田市	5月29日	兵庫県三田市（5月19日） 三田市は18日、新型コロナウイルス対策に投じる資金を賄うため、2億円規模の「さんだエール基金」を立ち上げると発表した。中止になったイベントの開催予定費に、市長ら特別職や市議会議員の給与・報酬カット分を加える。市民や企業にも寄付を呼び掛け、長期戦となるコロナ対策の原資とする。								○
	三田市	6月9日	兵庫県三田市（5月29日） 6月1日から三田市内の小中学校で分散登校が始まるのを前に、市教育委員会は28日までに、消毒液や予備用のマスクなどを各校に配備した。7月末までに非接触型体温計を2クラスに1台程度配置する。消毒液4250リットル、マスク4万枚を調達。外国語指導助手（ＡＬＴ）や難聴学級の教諭向けに、口元の動きが分かりやすいフェイスシールド100枚も購入して感染予防を徹底する。						○		
	三田市	6月9日	兵庫県三田市（5月30日） 三田市は28日までに、店舗の休業などでアルバイト先がない学生7人を、任期付き職員として採用することを決めた。6月1日から事務補助などの仕事に就いてもらう。							○	
	三田市	6月13日	兵庫県三田市（5月21日） 三田市は年内に、全ての小中学生と特別支援学校に通う子どもに端末を貸し出すため、タブレット9438台を新たに購入する方針を明らかにした。再び休校になっても、家庭で学習を進められる環境を整える。また無線通信機器の「モバイルルーター」300台を7月中旬に調達、インターネットに接続する環境がない家庭に貸し出す。貸し出しが完了すれば、全ての子どもが家庭のパソコンや親のスマートフォンなどを使い、市教委が提供する学習支援動画などを見ることができ				○				
	三田市	6月20日	兵庫県三田市（5月24日） 三田市は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、高齢者・障害者施設が業務を続けてきたことに対する「応援支援金」を給付。入居型は10万円、通所、訪問型は5万円など、提供するサービスごとに加算し、30万円を上限とする。オンライン面会の支援は、特別養護老人ホームやグループホームなどの高齢者介護施設が対象。ビデオ通話アプリを使って入所者が家族の顔を見ながら話せるよう、タブレット端末などの購入費や通信環境の整備費を補助する。1施設当たり10万円を上限とする。 さらに、福祉施設と農家、食品流通業者の経営を支援するため、施設に市内産の野菜や肉を提供する。15カ所の高齢者介護施設と、10カ所の障害者施設対象で、1人当たり千円程度となる見込み。				○				○
	三田市	6月28日	兵庫県三田市（6月3日） 三田市が中断していた乳幼児健康診査のうち、4カ月児健診が先月から、市内6カ所の医療機関で再開された。これまでは市総合福祉保健センターでの集団健診だったが、市が初めて「個別健診」に切り替えた。4カ月児を除く乳幼児の健康診査については、9日から集団健診を再開すると発表した。緊急事態宣言を受けて休止していたが、会場の市総合福祉保健センターで感染予防策を徹底し再び開くことを決めた。				○				
	三田市	7月18日	兵庫県三田市（6月14日） 三田市は避難所での感染リスクを下げるため、新たに指定避難所を5カ所程度増やす方針を固めた。避難者の密集を避ける狙いで居住スペースも広めに取り、仕切り板（パーティション）などを購入。						○		○

	姫路市	5月18日	兵庫県姫路市（5月14日） 県の休業要請などに応じた事業者を対象に独自に設けた「協力支援金」の給付を始めた。店舗家賃などの負担を緩和するのが狙いで、1事業者につき10万円。	○	○						
	姫路市	5月21日	兵庫県姫路市（5月15日） 市内の産婦人科に通院している出産間際の妊婦とそのパートナーらを対象に、PCR検査を実施する方針を固めた。パートナーらも含めて検査することで、不安解消を図る。清元秀泰市長はこれまでの記者会見で「感染症対応はエビデンス（根拠）に基づく必要がある」などと強調し、無症状感染者を調べる重要性に言及していた。						○		
	姫路市	5月27日	兵庫県姫路市（5月16日） 姫路市は15日、市内の医療機関での出産を控えた妊婦とパートナーらを対象としたPCR検査を来週にも始めると正式に発表した。市内12カ所の産婦人科病院・診療所、助産院で出産予定の妊婦と、出産を助ける夫や親族ら1人が対象。						○		
	姫路市	7月9日	兵庫県姫路市（6月9日） 市は8日、経済的に厳しい大学生らを対象とした給付金3万円の申請受け付けを始めた。住民税非課税世帯などを支援する日本学生支援機構の給付奨学金受給が条件で、10月31日までに郵送で申し込む。				○				
	姫路市	7月12日	兵庫県姫路市（6月12日） ひとり親家庭に1世帯3万6000円分の地場産品支給。妊婦がパートナーらとともに無料でPCR検査を受けられる制度を創設。				○		○		
	姫路市	7月12日	兵庫県姫路市（6月12日） 市で官民一体のプロジェクト。チケットは先払いで1枚1000円。購入先の店舗で1400円分として利用可能。チケットの販売期間は7月19日までで、有効期間は8月10日から来年1月31日まで。			○		○			
	姫路市	7月12日	兵庫県姫路市（6月13日） 休業補償などに応じて事業者に法人事業者に10万円、個人事業者に20万円給付。プレミアム率40%の飲食券発行。	○		○		○			
	姫路市	8月10日	兵庫県姫路市（6月22日） 避難行動計画を記すカードを作成。「命のパスポート」と名付け、折りたたんで財布などに常備できる。								○
	姫路市	8月10日	兵庫県姫路市（6月25日） 市と市内の企業が共同で企画した「姫路の飲食店を応援しよう！プロジェクト」。市は、1万円につき4000円分のプレミアムが付く先払いチケットの第3次販売を、7月12日正午からに延期。参加店舗が出そろい、十分な周知期間を設けられるよう配慮。「1店舗当たり5万円分まで」とした購入上限額などを見直す可能性も。								
	姫路市	8月20日	兵庫県姫路市（7月2日） 姫路市は1日、PCR検査を拡充するため、市内に「地域外来・検査センター」を開設したと発表した。設置場所は非公表で、運営は市医師会が担う。4日から対象者を受け入れる。暫定的に週3日午後1～3時に開設。医師会で募った内科医や小児科医ら約50人が持ち回りで対応に当たり、1日約20件の検査数を見込んでいる。また短時間で感染の有無が判明するLAMP（ランプ）法を用い、当日に結果を連絡することも可能になるという。検体採取を行うセンターは神戸市と同市医師会が既に設置しているが、検査まで一体で行う施設は県内でも珍しいという。						○		
	猪名川町	5月18日	兵庫県猪名川町（5月14日） 町は、6月下旬ごろをめどに町立小中学校の児童生徒全員にタブレット端末を貸与する。全員に10・1型のタブレット端末と着脱可能なキーボードを貸与する。同町は既に4月27日から、授業動画を動画投稿サイトのYouTubeで配信している。				○				
	猪名川町	6月28日	兵庫県猪名川町（6月3日） 猪名川町は、町立小中学校の児童生徒全員にタブレット端末を無償貸与する事業に合わせ、生活保護世帯など就学援助の認定を受ける約160世帯に、インターネット通信費の補助として1万円を支給することを決めた。				○				

	稲美町	5月18日	兵庫県稲美町（5月14日） 全住民に1人当たり5千円分の町内のサービス店、飲食店など約200事業所で使える「地域振興商品券」の引換券を世帯主にまとめて郵送する。1戸につき不織布マスク10枚の全戸配布。町商工会には、町内の飲食店で使えるプレミアム付きの「事業所応援商品券」を発行する事業に約40万円、事業者を対象にした専門家による相談窓口事業に120万円を補助。公共施設の再開に向け消毒液を購入。外出自粛による高齢者の運動機能低下を防ぐため、体操を収録したDVDなどを希望者に配る。			○		○	○	○	
	三木市	5月18日	兵庫県三木市（5月14日） 市は新型コロナウイルス感染症対策として、消毒効果がある次亜塩素酸水をドライブスルー方式で無料配布する。市内在住の全世帯分1世帯あたり500ミリリットルを用意した。車で来られない人に向け、各地区公民館でも受け渡す。						○		
	三木市	5月27日	兵庫県三木市（5月16日） 三木市教育委員会は15日、小学生向けに学習動画の配信を始めた。休校期間が終わるまで学年ごとに順次公開する予定で、各小学校のホームページを通して視聴できる。			○					
	三木市	7月18日	兵庫県三木市（6月16日） 三木市内の学校で15日、通常授業が再開された。市教育委員会は各学校に非接触式の体温計を設置したほか、6月下旬をめどに熱中症の予防用品を配って子どもの健康管理を支援する。			○		○			
	三木市	10月9日	兵庫県三木市（7月11日） 三木市は10日、新型コロナに対応した避難所運営の研修会を同市口吉川町殿畑の口吉川町公民館で開催した。市職員ら39人が参加し、距離を確保した避難場所の設定や、体調不良者と一般避難者を分ける受け入れ方法などを学んだ。同感染症の拡大を受け、県は避難所運営の新たなガイドラインを策定。三木市はこれを参考に、独自のマニュアル作成に取り組んでいる。市は段ボールベッドと簡易テントを10セットずつ公民館に配置する予定。研修を終えた職員の意見を踏まえ、「7月中旬には、独自の避難所運営マニュアルを完成させたい」としている。						○		○
	洲本市	5月21日	兵庫県洲本市（5月15日） 市民の生活の安定と事業者の経営支援として、1世帯当たり1万5千円分の商品券を配布。高校生以下の子どもがいる世帯は1万円分を上乗せする。事業継続支援として、市内の個人事業主、中小企業を対象に1事業所当たり5万円を支給、認定農業者1人当たり3万円、認定新規就農者には同2万円を給付する。肥育和牛農家は、牛1頭当たり3千円（上限30万円）を支給。漁船保険加入者に保険料の助成率を拡充。65歳以上の高齢者や障害者に1人当たりマスク5枚、未就学児がいる世帯にはマスク50枚、市指定の可燃ごみ袋10枚、塗り絵4種類を配布するほか、市内の医療機関には医療用マスク3千枚やフェースシールドを配る。そのほか、高齢者世帯への買い物代行や安否確認を行う団体への支援なども盛り込んだ。			○	○	○	○		
	洲本市	5月29日	兵庫県洲本市（5月18日） 洲本市とＪＴＢパブリッシング（東京都）は、淡路牛や野菜など同市の新鮮な食材を通信販売するサイト「おうちでごとうち絶品グルメ」を開設した。			○					
	洲本市	6月9日	兵庫県洲本市（5月27日） 洲本市は25、26日、1世帯当たり1万5千円分の商品券を配る「ふるさと洲本応援商品券」の封入作業を行った。27日から順次発送する。1枚千円で、市内約2万世帯に1世帯当たり1万5千円分、高校生以下の子どもがいる約4千世帯には1万円分を上乗せして配布する。			○	○	○			
	洲本市	6月9日	兵庫県洲本市（5月28日） 洲本市は27日、ふるさと納税型のクラウドファンディングを始めた。期間は7月末までの60日間で、寄付額は5億円を目指す。寄付は5千円からで、一般的なふるさと納税と同様に地域の特産物や洲本温泉の利用券などの返礼品がある。								○

	洲本市	7月26日	兵庫県洲本市（6月21日） 市は、国や市が取り組む支援事業をまとめたハンドブック（A4判12ページ）を作成した。 日々新しい情報が発信される中、必要な支援を最大限活用してもらおうと作成。特別定額給付金や買い物支援事業など市が実施するものを中心に、給付や支援、減免などについて、内容や対象者、申請期限に加えて問い合わせ先などを掲載している。									○
	淡路市	5月21日	兵庫県淡路市（5月15日） 市は、小学4年から中学3年までの全児童、生徒に2018年度までに配備済みのタブレット端末（無線LAN「Wi-Fi（ワイファイ）」通信専用端末）を使い、オンライン授業を開始する。通信環境のない家庭には、タブレットと接続して通信ができるスマートフォン100台余りを購入し貸与する。コロナによる臨時休校後は、宿題などをあらかじめダウンロードし自宅での学習に活用する。				○					
	淡路市	7月18日	兵庫県淡路市（6月17日） 淡路市は、中小企業や個人事業主への支援策として、一定の要件を満たす事業者に5万円を支給する。国の持続化給付金の対象から漏れた事業者らを救済する独自施策。市はこのほか、県と行う「休業要請事業者経営継続支援金」についても独自の拡充を行うなど、計約5億4860万円の補正予算案を、市会6月定例会に追加提案する。	○		○						
	淡路市	8月10日	兵庫県淡路市（6月26日） 淡路市は7月から月に1度、地元の高級食材を使った「夢と希望のふるさと給食」を、全小中学校で提供する。休校などで不自由を強いられた子どもたちを励まし、地場産業を支援する狙い。同市は日頃から地産地消を意識したメニューを構成し食育を推進するが、今回は「コロナに負けるな」と食材をグレードアップ。期間は7月から来年3月までの9回を予定する。			○	○					
	淡路市	8月10日	兵庫県淡路市（6月24日） 新型コロナウイルス感染防止対策として、全小中学校の校舎にある手洗い場の蛇口を、手動から自動水栓に交換。国の第2次補正予算を活用する独自施策。また、同市は県の補助事業を利用し、災害時に避難所となる体育館に換気設備を導入。一般的な換気扇よりも効率の高い有圧換気扇を設置。小中学校16校と閉校になった8校の体育館が対象。				○		○			○
	加古川市	5月21日	兵庫県加古川市（5月15日） 市教育委員会は、インターネットを利用した小中学生向けの家庭学習システム「みんなの学習クラブ」を導入した。学校から教えられたユーザーIDとパスワードを入力すれば、各学年の教科ごとに、テーマを選んでプリントを印刷して予習、復習ができ、解説動画も見られる。また、教員が各家庭に届けた課題の進み具合を把握できるように、ポストに投函して学校に返送できるレターパックも活用している。				○					
	加古川市	6月24日	兵庫県加古川市（5月26日） 市は25日、臨時休校で経済的な負担が増えているとして、就学援助を受ける世帯の市立小中学校生と、加古川養護学校に通う市内在住の児童生徒を対象に、1人最大2万円を支給すると発表した。いずれも4、5月に在籍した子どもの保護者に、月1万円ずつを支給する。生活保護を受けている世帯は対象外。				○					
	加古川市	6月9日	兵庫県加古川市（5月27日） 加古川市は27日、国民1人10万円の特別定額給付金について、マイナンバーカードを持っていないくても、市のホームページからオンライン申請できるシステムを独自に作ったと発表した。									○
	加古川市	6月9日	兵庫県加古川市（5月30日） 加古川市公設地方卸売市場内で営業する青果、水産などの卸売・仲卸業者らが、感染拡大を受けて苦境に陥っている。市は支援のため、同市場の施設使用料減額を決めた。市は6～8月分の施設使用料を減額。それぞれ2カ月前の売上高が前年同月比で20%以上減っていれば、施設使用料を最大で3割か5割減らす。			○						
	加古川市	6月9日	兵庫県加古川市（5月30日） 加古川市は29日、収入が減った市民を対象に、住民税を減額すると発表した。2020年の所得が前年から半分以下になる見込みなら、2020年度に支払う個人市民税所得割額を、最大で半額にする。また、市民税や固定資産税、国民健康保険料、市営住宅家賃などの支払いについても猶予する独自の制度を設ける。					○				

	加古川市	6月28日	兵庫県加古川市（6月3日） 加古川市は、第2波で再び臨時休校になった場合に備え、受験を控えた市立中学3年生がオンラインで授業を受けられる環境を整える。インターネット環境がない生徒に、ノートパソコンや無線LAN「Wi-Fi（ワイファイ）」のルーターを貸し出すため、6月議会に提出する補正予算案に、ルーター500台のレンタル費用などを盛り込んだ。				○				
	加古川市	7月12日	兵庫県加古川市（6月11日） 市は大規模災害に備え、避難所運営マニュアルに新型コロナウイルス感染対策を盛り込んで7月に改訂。県が定めたガイドラインを踏まえ、3密（密閉、密集、密接）を防ぐために世帯ごとの間隔を確保し、受付時に体温を確認することなどを明記。テント式の間仕切りや消毒液、段ボールベッドの整備も進める。						○		○
	加古川市	8月20日	兵庫県加古川市（7月2日） 大規模災害に備え、加古川市は、避難所の簡易間仕切りや紙製ベッドの供給についての協定を、NPO法人「ボランティア・アーキテクツ・ネットワーク」（東京）と結んだ。同市によると、協定は兵庫県など全国の自治体が結んでいるが、県内の市町では初めて。また同市は、建設機械レンタルのアクティオ関西支店（大阪市）とも協定を締結。災害発生時、避難所で過ごしやすくするため、移動式エアコンや発電機、照明機器などを借りられる。施設内の換気ができる送風機も借りることができるという。							○	○
	加古川市	10月9日	兵庫県加古川市（7月11日） 加古川市教育委員会は第2波に備え、IT大手のグーグルが提供するオンライン教育システムのアカウントを、市立小中学校の児童生徒に発行した。インターネットのクラウド上で、教員と子どもが学習課題をやり取りしたり、連絡を取り合ったりできるようになるという。				○				
	加西市	5月27日	兵庫県加西市（5月17日） 加西市では、小中学校でグーグルの教育用アプリを使用。インターネットへの接続環境が整っていない家庭には当面、紙のプリントで課題を配布し、電話などで質問や問い合わせに応じる。同市では、19日以降、週2回の登校可能日が設けられる。				○				
	加西市	6月13日	兵庫県加西市（5月21日） 市は22日から、ふるさと納税の仕組みを生かしたクラウドファンディングを使って、同県の北播磨3市1町（加西、加東、西脇の各市、多可町）の保育園児から中学生までの子どもや妊婦、施設に入所している高齢者らにマスクを配るプロジェクトに取り組む。							○	○
	加西市	8月10日	兵庫県加西市（6月24日） 市は23日、スマホ決済サービスのPayPay（ペイペイ）と「経済復興およびキャッシュレス化推進に関する包括連携協定」を締結。1億円のプレミアムを付けたキャンペーンを計画しており、8月にスタート。市内の小規模店舗などでペイペイを使って支払うとポイントが還元される仕組みで、市外からの観光客らも対象。具体的な内容は今後、協議。			○		○			
	加西市	8月20日	兵庫県加西市（7月2日） スマホ決済サービスのPayPay（ペイペイ）は1日、インターネットで会見し、地域経済の活性化を目指す取り組みを発表した。同社と連携して事業に取り組む全国10市町の市町長とともに加西市の西村和平市長も登場。8月1日から利用金額の最大20%分のポイントが還元される事業を始めることなどを説明した。加西市が取り組むのは「がんばれ加西！コロナに負けるな！最大20%あげちゃうキャンペーン」。地元店舗の活性化やキャッシュレス決済の普及が狙いで、同市は6月23日に、同社と連携協定も結んでいる。			○		○			
	加西市	10月9日	兵庫県加西市（7月14日） 加西市は「市みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金」の積み立て見込み額が6月末までに約1億2500万円に達したとする中間まとめを発表した。北播磨広域定住自立圏（加西、西脇、加東市、多可町）の子どもらへマスクなどを配布するとして協力を呼び掛けた、クラウドファンディングが目標額の3倍強を集めた。								○

	赤穂市	5月27日	兵庫県赤穂市（5月16日） 赤穂市は15日、新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けた市民や事業者への支援策を発表した。水道料金4カ月分を無料にし、児童手当に1人1万円を上乗せする方針。			○	○	○			
	赤穂市	7月12日	兵庫県赤穂市（6月12日） 国の「臨時特別給付金」に上乗せで子ども1人につき1万円支給。ひとり親家庭に子ども1人につき2万円支給。				○				
	赤穂市	7月12日	兵庫県赤穂市（6月13日） 売上20%以上の減で事業者に10万円給付。			○					
	尼崎市	5月27日	兵庫県尼崎市（5月17日） 尼崎市は、持ち帰りや宅配に取り組む市内の飲食店に対し、最大10万円を補助する。			○					
	尼崎市	6月13日	兵庫県尼崎市（5月21日） 市は20日、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、課題に取り組む市内の市民団体や医療従事者らを支援するため、ふるさと納税の使途のメニューに感染症対策への応援を追加して寄付を募ると発表した。返礼品はないものの、支援したい市民団体を選んで寄付できる。子ども食堂を運営するなど、感染拡大で困難に直面している人らを支援している3人以上の市民団体であれば、NPO法人でなくても支援対象として参加できるよう条件を緩和した。寄付は9月末まで受け付ける。								○
	尼崎市	6月20日	兵庫県尼崎市（5月22日） 市は、感染拡大に対応した災害時の避難所運営についてのガイドラインを作成した。自宅待機している感染者の濃厚接触者や海外からの帰国者ら向けの専用避難所は公共施設6カ所を利用、感染予防のため、和室などの1室を原則1世帯で使用する。一般の避難所では、受付時に避難者の健康状態を確認し、発熱などがある人には専用スペースを設ける。避難所内は十分に換気し、新たに整備を進めるパーティションを使い、世帯ごとに居住区画を分ける。世帯間でできるだけ2メートル以上の距離を開けるようにする。ガイドラインでは、避難時の携行品にマスクなどの衛生用品を加えるよう市民に呼び掛けるとともに、避難所での人の密集をできるだけ避けるため、安全な親戚や知人の家に避難する「お知り合い避難」や、自宅で安全を確保する「在宅避難」も積極的に考慮すべき選択肢として示した。						○		○
	尼崎市	6月24日	兵庫県尼崎市（5月25日） 市は、外国人住民らへの窓口対応として、電話とテレビ電話を使った通訳機能を導入したと発表した。さらに新型コロナウイルスの相談窓口「総合サポートセンター」では、感染予防で来庁を控えてもらうため、相談者と通訳者、市職員の3者が電話で同時に話せる機能を取り入れた。テレビ通訳は、インターネットを通じて通訳者をタブレット端末の画面に映し出し、来庁者と市職員の会話をつないでもらう。ロシア語、フランス語など13言語に対応し、市役所や保健福祉センターなど計5カ所で利用できる。電話通訳は、市役所など行政窓口への来庁時に固定電話などを通じて通訳者に話してもらう。英語、中国語、ベトナム語など7言語を使用可能。								○
	尼崎市	7月12日	兵庫県尼崎市（6月11日） 新型コロナウイルス感染拡大に伴う国の特別定額給付金について、市は10日、手続きの状況をインターネット上で確認できるサービスを始めた。内容確認前▽入金準備中－など7段階で示す。								○
	尼崎市	8月10日	兵庫県尼崎市（6月22日） 市総合文化センターを運営する市文化振興財団は、センターを訪れなくても芸術に触れられるように動画を配信。昨年9月の尼崎城新能の様子や、同センターに飾られるはずだった子ども絵画教室の作品を紹介する動画もある。コンテンツは順次追加される予定。				○				
	尼崎市	10月9日	兵庫県尼崎市（7月14日） 尼崎市は13日、コロナ禍の中で出産した母親に、新生児1人当たり5万円の「出産特別給付金」を支給すると発表した。また感染症対策として、市役所本庁舎トイレを洋式化する。出産特別給付金は、今年4月28日～12月31日に新たに子どもを出産した人が対象で、新生児1人当たり5万円を支給する。新生児を尼崎市に住民登録するなどの条件がある。				○				

	加東市	6月9日	兵庫県加東市（5月28日） 加東市は28日、4月28日以降に生まれた子どもの親に1人5万円を支給するなど独自の子育て支援策を発表した。				○				
	加東市	7月9日	兵庫県加東市（6月9日） 市は加東ケーブルビジョン（ケーブルテレビ）を通して高齢者の心身のケアを図る新番組「みんなで歌いましょう～発声による介護予防～」を制作し、放送を始めた。					○			
	加東市	7月26日	兵庫県加東市（6月20日） 学校現場でオンライン学習が広がる中、市はタブレット端末を前倒しで購入し、教育用ソフトを導入。ネット上に仮想のクラスをつくって教諭と生徒が双方向でコミュニケーションする。平常時でも取り入れていく方針で、6月中には利用できるアカウントを各家庭に配布する。				○				
	丹波市	6月9日	兵庫県丹波市（5月28日） 丹波市は27日、登録した市内の飲食店3店舗で、それぞれ一度に2千円以上の持ち帰り商品を購入した市内在住、在勤の先着4千人を対象に、3千円分の「たんば共通商品券」を贈る取り組みを始めた。			○		○			
	丹波市	6月9日	兵庫県丹波市（5月30日） 丹波市教育委員会文化財課では、同市内にある社会教育施設の資料を3Dデータなどで紹介するウェブコンテンツ「3D観察広場」を市ウェブサイトで始めた。				○				
	丹波市	8月20日	兵庫県丹波市（7月1日） 丹波市内の飲食店で、弁当などの持ち帰り商品を買ってもらうための「まちの飲食店応援プロジェクト」について、同市は1日から店内飲食も対象にする。			○		○			
	西脇市	6月9日	兵庫県西脇市（5月29日） 複合施設みらいえ内、市こどもプラザが、紙にプリントした工作キットを市内の公共施設や主要スーパーなどで配布している。				○				
	西脇市	6月20日	兵庫県西脇市（5月23日） 西脇市内の小学校ではオンライン学習教材を使い、家庭で学ぶ「にしわきデジタルスクール」をスタートさせている。国語や算数など、実際に使う教科書の教材と連動した動画や音声、プリント代わりのPDFを使う。3月に学べなかった内容のほか、学校再開後の授業につなげようと、現学年の学習内容も予習を兼ねて盛り込んでいる。教材は、学年ごとに担任教諭らが集まり、プリントや動画、音声づくりに共同で取り組んだ。市販のデジタル教材などの使用許可も得ている。18日から担任らが子どもたちの自宅に説明書などを投かんし、機器のない児童については、タブレットを貸し出している。					○			
	西脇市	8月20日	兵庫県西脇市（7月4日） 避難者の受付時の実演で、体温をチェックする参加者＝市生涯学習まちづくりセンター 市は3日、風水害などの到来に備えて兵庫県西脇市職員を対象とした避難所の運営訓練を、市生涯学習まちづくりセンター（西脇市西脇）で実施。避難所での新型コロナウイルス感染症対策を前提に、約60人の参加者は体調不良者の隔離手順を確認したほか、避難者同士の接触機会を減らすため、簡易テントの設営などに取り組んだ。同感染症の拡大を踏まえ、避難所運営にあたっては、国や県が新たなガイドラインを提示。1世帯2人程度での利用を想定した簡易テント（幅、奥行き2メートル、高さ1.8メートル）150張のほか、非接触型の体温計や追加の消毒液、マスクの確保を進めている。テントは、過去の避難実績を基に、市内10カ所の風水害指定避難所に配置。						○		○
	豊岡市	6月9日	兵庫県豊岡市（5月30日） 豊岡市は6月から、市内の飲食店や宿泊施設で使えるプレミアム付きの食事券や宿泊料を半額にする事業を始める。市民が対象で「イート豊岡」「ステイ豊岡」と名付けた。店や施設が感染予防対策の機器などを購入する経費も一部補助する。			○		○	○		

	南あわじ市	6月13日	兵庫県南あわじ市（5月21日） 新型コロナウイルス対策で市は20日、総額約9億円の第2次緊急総合対策事業案を発表。国の持続化給付金制度などの対象外で、前年同月比で30～50％未満の減収になった事業者を対象に、事業規模に応じ10万円か5万円を給付。市が認定した地元食材を使う飲食店や宿泊施設を市民が利用した場合、最大で半額（上限あり）を市や事業者が補助。期間は6～7月の予定で、市ホームページなどで参加事業者を募る。			○		○				
	南あわじ市	6月13日	兵庫県南あわじ市（5月21日） 市の第2次補正予算では、商店街のお買い物券事業の支援、農畜水産物のネット販売強化、一部の学童保育やスクールバスの密集軽減、国民健康保険税の税率抑制を盛り込んだ。守本憲弘市長は、市民に現金や商品券などの一律支援を行わないことについて「影響を受けた部分をどう補うかが重要。国や県の施策では届かない所を補完したい」とした。			○	○	○				
	南あわじ市	7月12日	兵庫県南あわじ市（6月12日） 市が市民の飲食や宿泊、テークアウトの料金を最大5割引ににする「安全安心な飲食宿泊キャッシュバック事業」が12、13日から本格実施。市の緊急総合対策の一環で、同市の食材を使った料理代金を補助し、宿泊、コース料理、飲食、テークアウトの4分野で、市民は7月31日まで何度でも利用可能。			○		○				
	南あわじ市	7月18日	兵庫県南あわじ市（6月17日） 南あわじ市は年内にも小学4年生～中学3年生に1人1台の通信機能付きタブレット端末を整備する方針を決めた。年内にも用意し、来年1月以降に使えるようにする予定という。小1～小3分は、2022年度までに整備するという。				○					
	南あわじ市	8月20日	兵庫県南あわじ市（7月3日） 南あわじ市が7月末まで市民の宿泊や飲食を最大半額にする「安全安心な飲食宿泊キャッシュバック事業」が始まって1カ月がたつ。6月26日までに延べ約1万2千人が利用。各店舗の売り上げの合計は4千万円程度に上るとみられる。市民の飲食や宿泊、テークアウトの料金を最大5割引にする対策。6月1日から宿泊などで始まり、中旬から飲食やテークアウトなどでも利用できるようになった。26日時点で5グループ177店舗が参加している。			○		○				
	福崎町	6月28日	兵庫県福崎町（6月3日） 福崎町は、小中学生らの給食費を6月から半年間無料にする方針を固めた。子育て世帯向けに、現金給付も拡充する。追加の事業費として約1億9千万円を2020年度補正予算案に計上し、5日に始まる町議会定例会の最終日（18日）に提出する。				○					
	福崎町	7月9日	兵庫県福崎町（6月8日） 1人10万円の「特別定額給付金」の支給対象になっている外国人技能実習生が、円滑に申請できるよう、福崎町が独自の対応に乗り出している。町が申請書を勤務先に送り、各企業の人事担当者に記入や添付書類の作成を手伝ってもらうことで、日本語の習熟度が異なる実習生をサポートする仕組み。全国でも異例の取り組みという。									○
	福崎町	7月12日	兵庫県福崎町（6月12日） 国の「臨時特別給付金」に上乗せで子ども1人につき2万円～5万円支給。国の「特別定額給付金」から漏れる新生児1人につき10万円支給。ひとり親家庭に子ども1人につき3万円支給。こども園と小中学校の給食費を半年間無料とする方針。				○					
	福崎町	7月12日	兵庫県福崎町（6月13日） 売上20～50％未満の減で事業者10万円給付。商品券のプレミアム率10％を20％に増率。			○		○				
	市川町	7月12日	兵庫県市川町（6月12日） 国の「臨時特別給付金」に上乗せで子ども1人につき1万円、高校生や大学生、専門学校生らについては1人につき2万円支給。				○					
	市川町	7月12日	兵庫県市川町（6月13日） 売上20％以上の減で法人事業者に10万円、個人事業者に15万円給付。			○						

	市川町	10月9日	兵庫県市川町（7月14日）市川町は13日、感染症の対策費約3億6400万円を増額する一般会計補正予算案など2議案を町議会臨時会に提出し、いずれも可決された。町内の店舗で使える地域商品券を1人当たり1万円配布し、家計支援と消費喚起を図る。商品券の利用期間は9月1日から半年間。			○		○			
	神河町	7月12日	兵庫県神河町（6月12日）国の「臨時特別給付金」に上乗せで子ども1人につき2万円の商品券支給。				○				
	神河町	7月12日	兵庫県神河町（6月13日）売上200%以上の減で事業者には15万円、または30万円給付。			○					
	上郡町	7月12日	兵庫県上郡町（6月12日）国の「臨時特別給付金」に上乗せで子ども1人につき2万円の支給。ひとり親家庭に1世帯5万円支給。妊産婦へ1人5万円を給付。				○				
	上郡町	7月12日	兵庫県上郡町（6月13日）売上20%以上の減で事業者には10万円給付。			○					
	佐用町	7月12日	兵庫県佐用町（6月13日）売上減や経営に支障をきたしているなどの事業者には10万円給付。プレミアム率10%の商品券発行。国の「臨時特別給付金」に上乗せで子ども1人につき2万円の商品券支給ひとり親家庭に1世帯5万円、大学生、専門学校生の子どものを持つ低所得の世帯には20万円支給。			○	○	○			
	佐用町	7月18日	兵庫県佐用町（6月14日）佐用町は13日、10%のプレミアム付き商品券「がんばろう佐用町・たすけあい応援券」の販売を始めた。1枚千円で、11枚つづりを1万円で販売する。佐用町商工会に加盟する約210の小売店や飲食店で、来年3月31日まで使用できる。今回は販売対象者を町内在住の高校生以上に限定し、1人5セットまでとした。			○		○			
	佐用町	8月10日	兵庫県佐用町（6月25日）町議会（定数14）は、1人10万円の特別定額給付金の使途として、町内の店舗で使える「ふるさと振興券」の購入に議員が任意で協力することを決定。地域経済の支援につなげるため、全議員に周知したという。			○					
	太子町	7月12日	兵庫県太子町（6月12日）準要保護の世帯に国の「臨時特別給付金」に上乗せで、子ども1人につき2万円支給。				○				
	太子町	10月9日	兵庫県太子町（7月10日）太子町は9日、新型コロナ対策の事業費を含む計約4億1600万円の一般会計補正予算案など3議案を町議会臨時会に提出し、いずれも可決された。生活支援の一環として、町内約1万4000世帯に1万円分の商品券を配る。商品券は「あすかふるさと応援商品券」。事業者への支援も兼ね、利用は町内に限定する。うち5000円分は、売り場面積が1000平方メートル以下の小規模店舗でのみ使える仕組みとする。			○		○			
	加西市・西脇市・加東市・多可町	7月18日	兵庫県加西市・西脇市・加東市・多可町（6月14日）加西、西脇、加東市と多可町の北播磨3市1町は、日本酒や牛肉、鶏肉などの特産品が半額で購入できる商品券を、共同で発行する。7月下旬に発売し、道の駅や農協など圏域の約25店舗で利用できる。北播磨定住自立圏を構成している3市1町は、連携して対応することにした。商品券は千円券を半額の500円で購入できる。6万枚発行し、各市町3～5カ所で圏域の住民を対象に販売する。有効期限は来年1月末。			○		○			
	宝塚市	7月24日	兵庫県宝塚市（6月18日）市は17日、新型コロナウイルス感染症対策に活用するための基金を設置した。同市議26人の6月分の月額報酬全額と政務活動費半年分、委員会視察の旅費全額の削減分計約3340万円を積み立てる。								○
	宝塚市	8月10日	兵庫県宝塚市（6月25日）市は24日、同市立病院に9月からPCR検査機器1台を導入すると発表。救急患者などを対象に、新型コロナウイルスの感染状況を素早く確認し、院内での感染を防ぐことが目的。県健康福祉事務所や同病院医師が判断した患者が対象。購入費用は約380万円で、市議の報酬カット分で創設した「宝塚市新型コロナウイルス対策思いやり応援基金」などが財源。県内の感染状況によっては、県の検査態勢に協力。						○		

	宝塚市	10月9日	兵庫県宝塚市（7月11日） 宝塚市は10日、市在住の妊婦1人に1万円を支給する方針を明らかにした。妊婦健診への交通費やマスクなどの感染予防対策に使ってもらうため、市独自に給付を決めた。県内では高砂市などが同様の給付を行っている。今年4月28日時点で妊娠しているか、4月29日以降に妊娠し、来年3月末までに医療機関などで妊婦健診を受けた人が対象。				○				
奈良	県	4月16日	奈良県(4月10日)：自動車に乗ったまま診察やPCR検査を受けることができる、いわゆる「ドライブスルー方式」を今月中にも導入する方針を明らかにした。			○			○		
	県	4月22日	奈良県(4月21日) 施設の使用制限の要請を受けて、施設の休止や営業時間の短縮に協力した県内事業者に対し、1事業者あたり個人事業主は10万円、中小企業は20万円の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を給付する。	○							
	奈良市	5月1日	奈良市(5月1日) 県からの休業等協力金を受けた中小企業・個人事業主に一律10万円を上乗せ支給する。	○							
	奈良市	5月14日	奈良市（5月12日） 奈良市の市立中学校で、グーグルのインターネットサービス「G Suite」を使った授業が始まっている。文部科学省が進めるタブレット端末を利用したGIGAスクール構想を念頭に置いた取り組み。オンラインによる双方向の学習指導やコミュニケーションが可能で、県教育委員会が推進している。				○				
	奈良市	5月22日	奈良市（5月11日） ・市独自に検査機器を購入し4月20日から奈良市保健所PCR検査開始：最大36件／日 ・奈良市立病院陽性者病床を拡大 ・地域外来検査センターを開設し、ドライブスルー方式PCR検査開始 ・妊婦への不織布マスク15枚配布、そのためのマスクの寄付のお願い ・一人暮らしの高齢者、高齢者・障害者施設入所者に配布するためのマスクの寄付を要請 ・子育て世帯（児童扶養手当受給者）への給付金児童1人につき1万円を給付 ・市独自に給付する就学援助制度申請受付期間を拡大 ・休業要請に応じた中小企業、個人事業主に協力金：県が給付する協力金に市が10万円を上乗せ ・水道料金（基本料金）5、6月分（2か月）減免 ・行政防災無線による啓発放送、市広報車（3台）・消防団車両（約50台）による啓発放送の実施 ・飛沫感染防止のためのタクシー協会、バス事業者のセパレーターカーテン設置を市が全額支援 ・オンラインによる学習支援（小・中）	○		○	○		○		○
	奈良市	8月20日	奈良県奈良市（7月9日） 市は8日、新型コロナウイルス対策本部を開き、感染拡大の第2波を見据えた5月19日策定の「対策のガイドライン(入り口プラン)」の見直しやモニタリング指標の見直しをおこなった。								○
	生駒市	4月30日	奈良県生駒市（NHK奈良4月29日） 売り上げが減少した中小企業等一律10万円の支援金を交付する。また、すべての市民や事業者を対象に水道料金の基本料金を2か月無料にする。			○		○			

	生駒市	5月22日	生駒市（5月15日） ・生駒市事業継続支援金：売り上げ減少など深刻な影響をうけた事業者到家賃等固定費、運転資金に活用できる支援金一律10万円 ・生駒市事業継続支援金（追加）：対象者の拡大 ①奈良県経営環境変化・災害対策資金を金融機関から借り入れた人、日本政策金融公庫から借り入れた個人事業者を追加、②生駒市内在住でなくても市内に店舗等を有する個人事業主も対象とする ・すべての市民、事業者の水道料金の基本料金2か月無料 ・生駒市版「さきめし」：Gigi株式会社のサービス「さきめし」を利用した市内飲食店支援のプロジェクトに取り組む。人に食事をごちそうできる「ごちめし」を通じて、食事代を先払いし、収束後にお店を訪れることで飲食店を支援する。 ・＃いこま応援ごはん：SNSを通じて、テイクアウトやデリバリーに対応する飲食店と実施しているコロナ対策を紹介して、安心して来訪してもらうなど発信・応援する。 ・市内介護施設、私立保育園・幼稚園、障害者施設等へマスクを配布 ・新型コロナウイルス感染症専用ダイヤルの設置				○	○	○	○		○	
	生駒市 (つづき)	5月22日	・オンライン教室実現に向けた取り組み（1）動画の配信、（2）機器（カメラ）導入、PC貸出、（3）Wi-fi整備、（4）校内LAN1人1台整備 授業動画配信：市教委の指導主事、教諭が教科書にそって45分授業を10分に圧縮した「授業動画」を作成、配信 ・インターネット環境がない小中学生の在宅学習のためにポケットWi-fiを購入・学校パソコンの貸出・市内のバス・タクシーが感染防止のためセパレーターカーテンを設置、消毒液を設置する経費を補助：1台あたり上限1万円、経費の5分の4 ・小中学校の給食再開後の2か月間の学校給食費無償化 ・一人親世帯等児童扶養手当、特別児童扶養手当を受給する世帯へ子どもひとりあたり1万円を支給 ・市職員が代行する資源ごみの回収補助金を1ヵ4円から5円に引き上げ ・避難所となる公共施設の感染拡大防止対策：マスク、ハンドソープ、体温計、生理用品など防災用備品を購入 ・生駒市「ふるさと生駒応援基金」の開設 ・買い物代行サービス：妊婦（10か月程度）及び産後3か月までの産婦、感染者と同居家族あるいは濃厚接触者などのため医師から自宅待機を命ぜられた人と同居家族の食料品、日用品などの生活必需品の購入を市職員が代行する（1回／週、1回あたり3000円程度）										
	大和郡山市	4月30日	奈良県大和郡山市（NHK奈良4月29日） 県の休業要請に応じた市内の中小・個人事業主に一律10万円を給付する。また水道料金の基本料金を2か月無料にする。小中学生に、1人2000円分の図書カードを配布する。	○				○	○				

	大和郡山市	5月22日	大和郡山市（5月18日） ・ 県の協力金の受給決定を受けた中小企業、個人事業者 に感染症拡大防止協力金：1 事業所あたり 1 0 万円 ・ 売り上げが大幅に減少した事業所の継続支援金：市独自に 1 0 万円を上乗せ ・ すべての給水契約者に水道基本料金 6、7月検針分 2 か月分免除 ・ 保育園・学童保育・医師会・高齢者施設へのマスク配布 ・ 休校中の小中学校の児童生徒生徒に図書カード（1 人 2 0 0 0 円分）配布 ・ 元気城下町さきモグチケット ： 3 0 0 0 円飲食ができる先払いチケットを 2 0 0 0 円で業者が販売、差額を市が補助 ・ 大和郡山市市民生活支援基金創設 ・ ふるさと納税と同じ税控除 ：市外者であっても返礼品なし ・ 消毒水・次亜塩素酸水の無料配布： 1 世帯 5 0 0 ml（容器持参） ・ 6 5 歳以上の方の全世帯に健康づくりのためのパンフレットを配布 ・ 大和郡山市飲食支援事業（大和郡山うまいもんマルシェ） ：弁当・惣菜の販売会実施 ・ 避難所の間仕切りテント等備蓄品を購入 ・ 学校、園の再開にむけて、子どもたちの生活および学習を支援するサポーターを配置。心のケアをおこなうためのスクールカウンセラーを派遣	○		○	○	○	○		○
	三宅町	4月30日	奈良県三宅町(4月24日) 自宅待機する感染者及び濃厚接触者等に対する支援策として、賃金や事業所得が得られなくなった場合に1日5000円を助成。また、買い物など生活支援サービスを社会福祉協議会と連携し行う。 社協による買い物等支援サービスは妊婦や1歳未満の子どもがいる家庭も対象とする。						○		
	三宅町	5月22日	三宅町（5月13日） ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止休業助成金：休業 1 日につき 5 0 0 0 円（最大 1 4 日間） ・ 買い物代行支援 ：親族などの支援が得られない感染者、濃厚接触者。妊婦、1 歳未満の乳児の保護者に、町社会福祉協議会が日用品の買い物、処方薬の受け取りを代行する ・ 三宅町住民限定小児科・産婦人科オンライン無料相談：医師・助産師によるLINEや電話相談	○			○	○			○
	桜井市	5月5日	奈良県桜井市(5月1日) 県からの休業等要請に協力した市内の中小・個人事業主に対し、1事業者あたり10万円の協力金を給付する。	○							
	桜井市	5月22日	桜井市（5月8日） ・ 新型コロナウイルス感染症助け合い基金の創設（目標金額） 1 0 0 0 万円：寄付金を活用して感染症予防対策や地域経済対策に活用する ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 ：県の協力金を受給される市内の中小企業及び個人事業主 に） 1 事業者あたり 1 0 万円 ・ ふるさと寄付金制度を活用（市町村民税控除がある） ・ 特別定額給付金（ひとり 1 0 万円）を期待し、基金への拠出を呼び掛け、広報誌に市内飲食店でテイクアウトで使える500円のクーポン券を印刷して配布	○		○					○

	葛城市	5月18日	奈良県葛城市（5月14日）市と梅の宿酒造は「感染症対策における支援協力に関する協定」を締結した。同社が感染症対策のための高濃度エタノール(消毒用アルコール)を同市に安定的に供給する。							○		
	葛城市	5月22日	葛城市（5月11日） ・現在妊娠中の方に不織布マスク等配布1人当たり15枚・ハンドクリーム（手指清浄）ローション1本を配布 ・全世帯に不織布マスク1箱（50枚）配布							○		
	大和高田市	4月30日	奈良県大和高田市（NHK奈良4月29日）県の休業等協力金に上乗せするかたちで中小企業に10万円、個人事業主に5万円を給付する。水道料金基本料金も2か月無料にする。	○					○			
	大和高田市	5月22日	大和高田市（5月15日） ・大和高田市立病院職員に特殊勤務手当支給：トリアージ担当職員3000円／日、患者と直接触れたり接触する職員4000円／日 ・感染者用病床10床を確保 ・大和高田市立病院の医療職用ガウンの作成協力と家に眠るビニール製レインコートの提供呼びかけ ・水道料金の基本料金（6月検針分4、5月、7月検針分5、6月）を全額免除する ・就学援助金受給決定者に小中学校の学校給食費相当額支援 ・感染症拡大防止休業協力金：1事業所当たり中小企業10万円、個人事業主5万円 ・市議会、公立学校、幼稚園、学童ホーム、病院、特養ホーム・老人保健施設、通所施設、公立学校他、妊婦等へのマスク配布 ・感染拡大により通勤通学のために利用していた駐輪場の利用停止と定期解約に払い戻しで対応する	○			○	○	○		○	
	天理市	5月22日	天理市（5月14日） ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金：県の協力金を受給する市内の中小企業及び個人事業主に1事業者につき10万円 ・自宅待機が求められる濃厚接触者への生活支援サービス事業：本人とその同居家族で、親族等から支援をうけることが困難な方：買い物代行、薬等の受け渡し、電話等による生活状況等の確認、おおむね2週間程度、時間は原則として8：30～17：00、利用回数は原則として1世帯3回まで。1日あたり1回 ・市内事業者向け「緊急つなぎ資金」：店舗などの賃料2か月分（上限40万円）貸付、雇用調整助成金申請手続き手数料一部補助（1事業所あたり3万円）など ・休業要請が延長されたことでの休業協力金追加支援：県の協力金を受ける市内の事業者には1事業者あたり1万円を追加上乗せする① ・休業要請に応えた事業者の4、5月の水道、光熱費と家賃に対する補助：1事業所当たり水道・光熱費5万円、家賃5万円 ②（①+②で追加協力金は最大20万円） ・全世帯へ市内の店舗で使える買い物券「天理支えあい券」配布：5000円、店舗での購入額1000円につき1枚（500円券）使える、一人親世帯（約530世帯）には5000円分を追加配布（合計1万円分）	○		○	○	○	○			

	橿原市	5月22日	橿原市（5月8日） ・ドライブスルー方式でPCR検査ができる「感染症外来」開設（橿原市、高取町、明日香村＋橿原市医師会） ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金：県の協力金を受給される市内の中小企業及び個人事業主に1事業者あたり10万円、個人事業主5万円① ・新型コロナウイルス感染症融資事業者支援金：セーフティネット保証4、5号、危機関連保証の認定で金融機関から融資を受けた中小企業、個人事業主に10万円支援②（①＋②＜10万円） ・すべての家庭と事業所の水道料金（基本料金）4か月免除 ・感染症拡大に起因して離職や収入がなくなったことにより、住宅に困窮し、収入が月額158000円以下となった方に市営住宅5戸を一時（原則1年以内）提供：（家賃）13600円～40500円	○		○		○	○					
	橿原市	6月9日	奈良県橿原市（5月27日） 橿原市は2020年度の職員採用試験から動画を用いた選考を始める。これまでの筆記試験だった1次試験を、受験者が撮影した動画で評価する方式に切り替える。											
	天理市	6月9日	奈良県天理市（5月29日） 天理市は28日、予算案が成立した場合、対象となる市内の中小企業や個人事業主の自己負担を2カ月分(上限額は計15万円)補助すると発表した。			○								
	五條市	5月22日	五條市（5月18日） ・新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に水道料金及び下水道使用料の支払いが困難となった方に水道料金・下水道使用料を2ヶ月分支払い猶予 ・新型コロナウイルス感染症に負けるな！「ふるさと五條市応援プロジェクト」：感染症拡大防止対策の推進のためのふるさと応援募金を募る ・市内の公私立保育所・幼稚園・小中学校の児童生徒の今年度給食費無償化 ・0歳～15歳の子ども一人当たり1万円を、国の子育て世代臨時特例給付金に上積み支給 ・水道料金基本料金2ヶ月分全額免除 ・県の休業要請にこたえた事業者に市独自に協力金上乘せ：中小企業10万円、個人事業主5万円	○		○	○	○					○	
	御所市	5月22日	御所市（5月17日） ・次亜塩素酸水（除菌水）1人につき500mlの無料配布（容器持参） ・休校にともなう家庭学習のため、オンライン未整備の家庭にパソコン貸与 ・小中学校の2020年度副教材無償化 ・子育て世代特例臨時給付金市独自に1万円を上積み ・2020年度学校給食費無償化 ・妊婦さんに不織布マスク、ひとり50枚を配布				○		○					

	香芝市	5月22日	香芝市（5月17日） ・ 地方創生臨時交付金を財源に、休業要請に応えた中小企業、個人事業主に協力金の支給 ・ 水道料金基本料金を7、8月分2か月分免除 ・ 小中学校の給食費（2か月分）無料 ・ ワクチン等が完成した際に接種費用を助成 ・ 医療用衛生用品等（マスク、アルコール消毒液他）の製造をおこなう事業者の設備投資に補助金を交付：上限 ・ 妊婦へ不織布マスク10枚配布、小中学校の児童生徒および教職員へ布マスク1枚配布、幼稚園・保育所へ布マスクを配布 ・ 小中学校でおこなうオンライン授業等に使用するパソコン1000台購入、小中学生のインターネット環境調査をおこない、「ない」とする約1000人への貸出	○			○	○	○		
	宇陀市	5月22日	宇陀市（5月15日） ・ 県の休業要請に応じて休業する中小企業、個人事業主に県の協力金に加え市独自の協力金10万円を支給（対象拡大）市内在住でなくても市内に店舗等を有している事業主、休業が当初できなかった事業者、また休業要請対象外である屋内飲食店でも5月2日～6日までの間、営業を自粛した事業者も対象とする。	○							
	山添村	5月22日	山添村（5月14日） ・ 休業要請に応える事業者に休業協力金 * 詳細は不明（県の対処方針の中で紹介された）定住自立圏4市町村「圏域証」発行、県域をまたぎ生活圏を共有する三重県伊賀市、京都府笠置町・南山城村、奈良県山添村が「圏域証」を発行	○							
	平群町	5月22日	平群町（5月11日） ・ 妊婦へ紙マスク30枚を訪問により配布（3月）妊婦へ紙マスク30枚を追加配布 ・ 小中学生のために作成した手作りマスクの寄付を募集（小学生サイズ）（目標数）1186枚						○		
	三郷町	5月22日	三郷町（5月11日） ・ 妊婦の方に不織布マスク30枚配布（1回限り）、布マスク2枚（毎月自宅に郵送） ・ ガウン等が不足する医療機関に、職員が作成したポリ袋製医療用ガウンを配布 ・ 医療機関に医療用マスク各150枚、消毒液を配布						○		

[illegible]

	田原本町	5月22日	田原本町（5月13日） ・専用の「相談窓口」を3月30日開設 ・妊婦へ不織布3層のサージカルマスク30配布枚（1回限り） ・妊婦へのマスク配布（追加）：奈良電力から県社協をつうじて送られた不織布マスク2500枚を、町社協を通じて妊婦に配布 ・田原本町マスクバンク開設：手作りマスクの寄贈を受け付け、高齢者や障害者への配布を検討 ・ひとり親家庭に子ども1人あたり3万円の給付金 ・0～2歳の保育園児の保育料4、5月分を減免 ・学童保育使用料4、5月分を減免 ・町内全給水者の水道料金（基本料金）7、8月検針分2か月分減免 ・休業要請に応じた中業企業、個人事業主に、県協力金に町協力金を上乗せ：中小企業10万円、個人事業主5万円 ・田原本町タクシー利用料金助成事業対象拡大	○		○	○	○	○		○
	上牧町	5月22日	上牧町（4月30日） ・町営住宅家賃減免：新型コロナウイルス感染症の影響で収入が著しく減少し、支払いが困難になった入居者に申請受付の次月から家賃を減免 ・学童保育の利用自粛延長と学童保育料の減免 ・妊婦へ1人当たり不織布マスク20枚配布（1回限り）				○	○	○		
	王寺町	5月22日	王寺町（5月17日） ・妊婦へマスク1人当たり15枚配布（1回限り） ・75歳以上の高齢者にマスク1人当たり50枚配布 ・ひとり親世帯生活支援臨時給付金：児童扶養手当受給世帯にこどもひとり当たり2万円支給 ・水道料金基本料金4か月分免除 ・感染防止対策用物品（大人用マスク12000枚、子ども用マスク6750枚、消毒用アルコール、非接触型体温計30本）を購入し、学校、学童保育施設、庁舎、小中学校、高齢者・障害者施設などに配置 ・王寺町休業協力金：県の休業協力金を支給された町内商工会員に、町独自に協力金10万円を支給 ・保育園・幼稚園児、小中学生の学力保障へ、3000円お図書カードを配布 ・準要保護世帯へ、臨時休業期間3ヵ月の給食費相当分の支給 ・小中学校の児童生徒へ簡易な給食（パン、牛乳等）2か月分を無償提供	○			○	○	○		
	河合町	5月22日	河合町（5月11日） ・臨時休業期間における学習支援コンテンツポータルサイト（子ども学び応援サイト）設置				○				

	広陵町	5月22日	広陵町（5月15日） ・町内企業が作ったマスクの希望者への無償配布 ・保育園・こども園園児の2020年度副食費を免除、0歳～2歳児保育料4、5月分全額免除 ・水道料金基本料金を3か月分免除 ・今年度の小中学校児童生徒の給食費保護者負担を無償化 ・町指定可燃ごみ袋無料引きかえ券全世帯配布 ・広陵町中小企業・小規模企業事業継続支援金：セイフティネット4、5号、危機関連保証の認定者で融資をうけた中小企業に町が一律に10万円を支援 ・テイクアウトなどをおこなう飲食店情報を発信支援				○	○	○	○			
	明日香村	5月22日	明日香村（5月8日） ・地震等災害備蓄用マスクを、今後、村内、近隣町村で新型コロナ感染者がでるなどすれば、対象施設に優先配布する ・国保診療所に感冒発熱外来を設置								○		
	高取町	5月22日	高取町（5月15日） ・中学校全学年に在宅学習のための動画授業の配信 ・妊婦、0歳児の保護者へ1人あたり50枚マスク配布 ・町内医療機関と高齢者施設にマスク配布 ・全世帯に50枚のマスクと消毒液次亜塩素酸水の配布 ・水道料金基本料金を6月～8月分3か月免除 ・児童手当受給世帯の国の子育て世帯生活支援給付金に町独自にこどもひとりあたり1万円上乗せ支給 ・ひとり親世帯生活支援給付金として、こどもひとりあたり1万円支給 ・保育園・幼稚園・小中学校の給食費6月～12月まで半年間無料化 ・小中学校の児童生徒1台のパソコンを配備 ・県の休業要請に応えた事業者へ町独自に休業要請協力金：中小企業、個人事業主とも1事業所10万円 ・学校給食材料納入業者に、3月～5月の間キャンセルとなった給食食材費を町が補助	○		○	○	○	○				
	大淀町	5月22日	大淀町（5月15日） ・町長メッセージ（5月15日）：町独自の施策として「感染拡大の防止」「住民生活の支援」「地域経済対策」「新しい生活様式の確立」など幅広い施策をすすめる』との決意を住民に発信										○
	大淀町	6月24日	奈良県大淀町（5月26日）町は、マスクを必要とする町民に有効に届けるため、マスクバンクを創設した。手作り布マスクや未使用の医療用サージカルマスクなどの寄付を募り、要介護者や障害者らに交付する。							○			
	吉野町	5月22日	吉野町（5月4日） ・住民、町内事業者の水道料金基本料金を6月～12月（半年間）減免 ・0歳～15歳のこどもに読書（在宅）のために図書カード（1人あたり5000円分）配布					○	○				

	黒滝村	5月22日	黒滝村（5月2日） ・生活支援サービス：濃厚接触者等で、買い物等のための外出ができなくなった村民と同一世帯の家族で、親族等の支援が得られない方に、役場から陸路で18kmまでの範囲で、買い物、薬の受け取り代行（最大2週間で限度：2日／1週） 備					○	○		
	天川村	5月22日	天川村（5月8日） ・役場、公共施設など主な施設にマスク（在庫3000枚）・消毒液を配						○		
	東吉野村	5月22日	東吉野村（5月14日） ・ひよしちゃん子育て応援給付金：子育て世帯への臨時特別給付金（児童手当給付世帯に子ども1人あたり1万円）に村独自に児童1人につき1万円上乗せ支給 ・ひよしちゃん生活応援券：村内で使える買い物券5000円分を全世帯に配布 ・水道料金基本料金2ヶ月分免除 ・消毒液の無償配布（容器持参）				○	○	○		
	下市町	5月22日	下市町（4月30日） ・町内小中学生の在宅教育（①「下市テレビ」で番組を放映、②Youtubeを活用した動画の配信）				○				
	野迫川村	5月22日	野迫川村（5月1日） ・全村民に使い捨てマスクを一人当たり50枚配布						○		
和歌山	県		和歌山県 医師の判断でPCR検査をおこなうとともに、陽性者の行動歴の徹底した調査などで感染防止に努める。						○		
	県	5月5日	和歌山県(5月1日) 売上が50%以上減少し、国の「持続化給付金」を受給した事業者に対し、従業員規模に応じ20万円～100万円を給付する。 また、事業継続のために実施する事業等について経費の2/3（上限100万円）を補助する。観光関連事業者に対し、3,000万円上限の1年間無利子・保証料免除の融資枠を緊急実施する。			○					
	県	5月18日	和歌山県（5月14日） 今年1～12月のいずれかが、前年同月比で50%以上売り上げが減少した事業者に対して、従業員規模に応じ、「事業継続支援金」20万～100万円を支給。原則、国の「持続化給付金」を受けた事業者が対象。 「県内事業者事業継続推進」事業は、今年2～5月のいずれかの月の売り上げが前年同月比で20%以上減少した中小事業者に最高100万円（補助率3分の2）を補助する。従業員の教育訓練をする場合に、国の「雇用調整助成金（教育訓練）」加算額に、県がさらに従業員1人1日3千円を上乗せする。 経営が深刻な観光関連事業者を対象に、資金繰り支援として上限3千万円（1年間無利子・保証料免除）を融資する。			○					
	県	5月21日	和歌山県（5月15日） 県は、県内の複数の地域中核病院に、PCR検査結果が1時間半程度で判明する「リアルタイムPCR検査」の機器やウイルス検出キットを導入し、搬送された救急患者らの感染有無を把握する。医療機関用に、マスク235万4千枚、アルコール製剤4030リットルを購入。別に、県が県民から寄付されたマスクを医療機関や福祉施設などに配布する。検査対象者が増加した場合にも備え、「検査用ブース」も購入する。また、保健所が陽性患者や濃厚接触者の健康観察を効率化するため、県立医科大学や京都大学などが共同開発したスマートフォンアプリ「健康日記」を県内全保健所に導入。観察対象者がスマホに息苦しさやだるさ、頭痛などの有無、熱などを書き込み、保健所が時系列に健康状態を把握する。						○		

県	6月9日	和歌山県（5月27日） 和歌山県は26日、観光振興策を発表した。6月から「蘇（よみがえ）りの地、わかやま」キャンペーンとして、県内需要を喚起した後、状況を見ながら県外や海外から誘客を図るなど、段階的に事業を進めていく。県が発表したのは「県観光振興実施行動計画」とその「別冊」。計画は「観光立県推進条例」に基づいて、毎年策定しているが、本年度はこの前段階として、新型コロナへの対応を踏まえた「別冊」も作った。			○						
県	6月13日	和歌山県（5月21日） 県は20日、宿泊施設や温泉保養施設、観光貸し切りバス、遊覧船、レストラン、ドライブイン、土産物店など観光関連業者で、一定以上の売り上げ減少を市町村が認定した業者の資金繰りを支援するため、最高3000万円の融資制度経営支援資金「観光関連緊急対策枠」を創設した。1年間無利子、2年目以降は1.2%以内か1.4%以内、全期間にわたり保証料を免除。1日に設けられた経営支援資金「新型コロナウイルス感染症対応枠」（最高3000万円、3年間無利子、無担保、全期間保証料減免）と重複しての申し込みもできる。			○						
県	6月28日	和歌山県（6月2日） 和歌山県は9日に開会する県議会6月定例会に一般会計補正予算案などを提案する。県民が半額で県内旅行できる事業「県民リフレッシュプラン」に3億5千万円を計上する。旅行会社などに対し、県が利用者1人当たりにつき、プラン料金の2分の1（上限1万円）を補助する。また、熊野牛やマダイなどの水産物を県内小中学校の給食用食材として提供する。 県環境衛生研究センター（和歌山市）に、これまでより早く検査結果が分かる「リアルタイムPCR装置」を追加導入する費用▽同居家族が感染で入院することで、生活できなくなる濃厚接触者（高齢者や児童）が一時的に病院に滞在できる費用を計上する。帰国者・接触者外来の体制強化のため、従来設置していた医療機関に加え、医師会にも追加で設置▽保健所が実施する回復者や濃厚接触者の健康観察について、保健所での対応が困難な場合に医師会に委託。この2件は再流行に備えた予算で、必要がなければ執行しない。			○	○	○	○			
県	6月28日	和歌山県（6月4日） 和歌山県は、事業者を支援するために5月15日に設けた「事業継続支援金」などの補助金や融資に、29日までの2週間で約2件の申請があったと発表した。従業員規模に応じ20万～100万円を給付する「事業継続支援金」（予算額17億7920万円）には1890件（3億9208万円）の申請があった。中小事業者による事業継続の新たな取り組みに、最高100万円（補助率3分の2）を補助する「県内事業者事業継続推進補助金」（予算額150億円）には77件（6173万円）の申請があった。観光関連の事業者に上限3千万円（1年間無利子、全期間保証料免除）を融資する「観光関連事業者緊急融資」（融資総額1050億円）には16件（4億4500万円）の申し込みがあった。			○						

	県	7月18日	和歌山県（6月17日） 和歌山県は17日、一般会計補正予算案を追加提案した。 「家賃支援金」を新設し、国と県を合わせて家賃6カ月分の6分の5を支援する。また、国の「持続化給付金」に上乗せ支給する「事業継続支援金」への増額、中小企業への無利子融資上限額を3千万円から4千万円に引き上げ、観光関連事業者への無利子融資上限額も3千万円から4千万円に引き上げる。学校関連では、最終学年の学級が一定規模以上の小学校と中学校に講師を追加配置する。教員の事務作業を補助する職員や、学習指導員を追加配置する。この他の主な事業は次の通り。 【医療・福祉の提供体制の確保】 患者病床数を124床から177床に増やすなどの対策▽医療機関や薬局などでの感染防止対策▽医療関係者や、介護施設、児童養護施設などの対象職員に慰労金▽介護施設や児童養護施設、保育所などの感染症対策▽妊婦が出産前に受けるPCR検査の費用補助 【雇用の維持と事業の継続等】 観光事業者の感染症対策支援▽漁協や漁業者に無利子融資▽収入減世帯への緊急小口資金貸し付け原資の増額▽低所得ひとり親世帯に「臨時特別給付金」 【学校再開に伴う感染症対策・学習保障等】 県立高校生徒全員分のタブレット端末導入など▽学校や幼稚園の感染対策や特別支援学校のスクールバス増便 【その他】 避難所での感染防止対策として段ボールなどの間仕切りを市町村に配布		○	○	○	○	○	○	○	
	県	8月10日	和歌山県（6月29日） 和歌山県は、県内各ＪＡが実施する融資制度「新型コロナウイルス感染症緊急対策資金」の利子5年分を負担する。利子の負担は、この融資制度を開始した5月1日までさかのぼって適用する。上限500万円で、融資期間は7年以内。来年3月1日までの貸し付け実行分までを対象にする。保証料はＪＡが全額負担する。			○						
	県	8月20日	和歌山県（7月4日） 県は、災害時の避難所の在り方について、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた対応の流れ「避難所運営チャート」を提示。避難者ごとの間隔を確保したり、感染者が出れば適切に隔離したりする内容で、避難所を運営する市町村に参考にしてもらう。						○		○	
	県	8月20日	和歌山県（7月8日） 県は8日、新型コロナウイルスの影響を受けた観光事業を応援するため、県民の県内旅行を半額（上限1万円）で利用できる「わかやまりフレッシュプラン」チケットの販売を開始。10日から9月末までの旅行に使用可。利用できるのは県内在住者。1泊当たり1人最大1万円（総旅行代金の2分の1以内）を割引。日帰りツアーも対象。電子チケットは1枚5000円分を2500円で購入。利用できるのは1人1泊当たり4枚までだが、回数に制限はない。			○		○				
	田辺市	5月10日	和歌山県田辺市（5月5日） 臨時休館中の田辺市立図書館が郵送の貸し出しサービスに取り組んでいる。市内の小中学校に通う児童・生徒が対象で送料無料で利用できる。				○					

	田辺市	6月24日	和歌山県田辺市（5月25日） 市は25日、地域経済の復興を図るため、新型コロナ対策第2弾を発表した。プレミアム商品券は市内の消費喚起が目的。1万円で1万3千円分を購入できる。引換券を送付し、市民1人当たり1セット（千円つづり13枚）購入できる。子育て世帯の支援で、中学生以下の子どもと妊婦には5千円分の商品券を配布する。 市民向け旅行券は大きく2種類ある。2コースのツアークーポン（ともに5万5千円相当）をそれぞれペア50組と80組、もう1種類は市内の旅館やホテルで使える宿泊クーポン（2万円相当）を千人に、いずれも抽選でプレゼントする。観光誘客は2段階で考えており、全国向けキャンペーンも展開し、市内施設で宿泊や食事などに使用できる旅行クーポン（2万円相当）を全国2千人に抽選でプレゼントする。そのほか、市内宿泊事業者が感染症終息後の誘客を目的に取り組む対策の支援、市民団体が視察旅行する際に使用する貸し切りバスやジャンボタクシーの料金補助、龍神村開発公社への貸付金、産後ケア施設の感染防止対策、市内医療機関への感染防止対策物資の提供を補正予算案に計上している。			○	○	○	○			
	田辺市	6月28日	和歌山県田辺市（6月4日） 田辺市は3日、感染防止対策を盛り込んだ避難所の開設訓練を実施。密閉、密集、密接のいわゆる「3密」を避けながら避難者を受け入れるための手順を確認した。						○			○
	田辺市	8月10日	和歌山県田辺市（6月30日） 田辺市は市民向けの観光キャンペーン「じもたび（地元旅）キャンペーン」を始める。市内を巡るツアーのクーポンや宿泊券を抽選でプレゼントする。キャンペーンでは抽選で、計360人に田辺市内を巡るツアー、千人に市内宿泊施設で使える2万円分（5千円券×4枚）の宿泊券が当たる。（1）熊野三山めぐり（1泊2日）、（2）秋の高野山・龍神ツアー（1泊2日）、（3）市内観光ツアー（日帰り）、（4）宿泊券一の四つから一つを選んで応募する。			○		○				
	新宮市	5月18日	和歌山県新宮市（5月14日） 前年と比べて売り上げが30％以上減っている市内の事業者に対して5万円を給付する。マスクの購入などにより負担が増えている家計への支援として、市民に一律1万円を給付する			○		○				
	白浜町	6月20日	和歌山県白浜町（5月23日） 白浜町は、第2弾の経済対策として打ち出した事業者向け支援策の申請受け付けを25日に始める。事業継続推進補助金は、新型コロナを機に新たなサービスを始めたり、感染症対策に必要な備品を購入したりした事業者に出す。上限は20万円、補助率は4分3。県の事業継続推進事業費補助金との併用も可能。町内の中小企業や個人事業者のほか、町内在住で町外に事業拠点を持つ人も対象。テークアウトサービスを始める際のチラシ作製費や広告宣伝費、店内で使う空気清浄機やパーティションの購入費などは認めるが、マスクや消毒液といった消耗品は対象外。事業継続支援金は、売り上げが昨年同月比で50％以上減った事業者に出す。県の事業継続支援金を受けることが条件。このほか、宿泊施設や入浴施設、土産店など「観光施設と認められる施設」を町内で運営する事業者や、県内の町外で事業を営む町内在住者も対象。支援金は県支援金の5分の1に当たる「4万～20万円」とする。使い道は限定しない。			○						
	白浜町	6月9日	和歌山県白浜町（5月28日） 白浜町の井瀬誠町長は27日の町議会全員協議会で、住民向けの支援策として、町民1人につき5千円分の商品券を配布する方針を示した。除菌液としても使われる次亜塩素酸水の生成器を町として購入したいとの方針も示した。白浜町の経済対策は、次の補正予算案が第3弾になる。この中には、保育園や幼稚園、小中学校の給食費の半年間分を無料にするための費用も盛り込む予定。			○	○	○	○			
	白浜町	7月9日	和歌山県白浜町（6月8日） 町議会6月定例会に町は3億1590万円を追加する補正予算案を提案する。給食費の無料化は7～12月分。このほか、すべての児童・生徒分としてタブレット端末を購入する費用を計上。一方、町民1人につき5千円分の商品券を配布するための費用を計上する別の補正予算案は、追加議案として提案する予定。			○	○	○				

	白浜町	10月9日	和歌山県白浜町（7月14日） 白浜町は13日、町役場で、感染症予防の観点を踏まえた避難所の運営訓練をした。職員や保健師ら約20人が参加し、発熱症状のある人が来た際の対応を確認したほか、区画の整理に使う間仕切りの組み立ても体験した。町では現在、約150ある指定避難所の中で職員が開設する21カ所のうち4カ所について「隔離スペースが確保可能」としており、天候や移動手段を考慮しながら4カ所を活用する方針。施設数は増やす可能性もある。町は、プラスチック製の間仕切りを20セット購入予定。段ボール製のものも導入を考えている。						○		○
	すさみ町	6月9日	和歌山県すさみ町（5月28日） すさみ町は28日、対策事業を発表。町民1人につき5千円分の商品券を改めて配布するほか、売り上げが一定以上減った事業者（第1次産業に従事する個人を含む）に5万円を給付することが柱。感染予防事業では、母子相談や乳幼児健診の会場に置くための空気清浄機を購入するほか、マスク・消毒液も購入する。事態収束後の誘客に向け、観光用パンフレットを作る事業費、中学校に通信環境や装置（カメラなど）を整備する事業費も盛り込んだ。			○	○	○	○		
	みなべ町	6月13日	和歌山県みなべ町（5月21日） 町は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の事業継続を下支えするための国の「持続化給付金」への上乗せ支援「みなべ町事業継続支援金」。最大で法人40万円、個人事業者20万円。今月中に申請の受け付けを開始したい。国の持続化交付金の対象になった事業者などとする。（県も国の「持続化給付金」を受けた事業者を原則対象に、20万～100万円を支給する「事業継続支援金」の制度を設けている。）			○					
	みなべ町	7月9日	和歌山県みなべ町（6月9日） 町は、全町民に町商工会発行の商品券を1人1万円分交付する。また、事業継続緊急応援金として、国の「持続化給付金」の対象にならなかった、今年1～5月期の売上高の減少が前年同月比30%以上、50%未満の事業者に最大20万円給付する。町はこれまでに、町商工会のプレミアム率30%の商品券事業への補助や、商工会青年部が実施する飲食店スタンプラリー事業への補助などもしている。			○		○			
	上富田町	7月16日	和歌山県上富田町（5月2日） 町は、「かみとんだ地域元気商品券支給事業」として、町民に3千円分の町商工会が発行する「上富田町商工会会員共通商品券」を支給し、飲食店や小売店などで利用してもらう。支給日は6月1～12日の予定。加盟数は355事業者。使用期間は6月1日～11月30日の半年間。			○		○			
	那智勝浦町	8月10日	和歌山県那智勝浦町（6月24日） 町は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で激減した観光客を呼び戻そうと、誘客キャンペーンを開始。まずは、対象を県民に限定して7月1日からスタート。利用は8月31日のチェックアウトまで。宿泊クーポンは、合計宿泊金額6000円以上の場合は1室2人以上の利用で3000円、1万2000円以上の場合は1室2人以上の利用で6000円、1万8000円以上の場合は1室2人以上の利用で9000円一の3種類。南紀くろしお商工会に加入している町内の店舗で利用できる3000円分の商品券も合わせてプレゼント。			○		○			
	那智勝浦町	8月10日	和歌山県那智勝浦町（6月25日） 町は25日、台風・大雨の際に避難所が3密（密閉、密接、密集）となるのを防ぐため、町内の宿泊施設を避難所として使用するための協定を16施設と締結。協定は、町が避難情報を発令した際、避難宿泊者1人につき1泊5000円を町が宿泊施設に対して支払うもの。素泊まりであれば町民の自己負担はない。						○		○
鳥取	県	4月17日	鳥取県：新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯に「生活福祉資金」として月額20万円以内を貸与。					○			

	県	4月25日	鳥取県(4月24日) ①中小企業等が亚克力板の設置、消毒薬の確保など緊急的に取り組む新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として10～20万円、テレビ会議システム導入、ネット通販システム導入など体制整備を行った場合、50万円～200万円を補助する。②売り上げ減少のもと、新商品開発や新たなサービスの提供、新分野進出など企業の新たな取組を支援に対し、経費の4分の3(上限50万円)を補助する。③県産農林水産物を取り扱う食品加工業者が取り組む、対面によらない商品販売等を支援し、経費の3分の2(上限50万円)を補助する。④飲食、宿泊、観光事業者等が新型コロナウイルス感染症対策として、事業や雇用を継続する取組や県産農林水産物を活用した取組等について経費を助成(上限10万円、複数店舗を有する場合20万円)する。		○						
	県	5月14日	鳥取県(5月11日) 県は無料通信アプリ「LINE(ライン)」を活用した悩み相談を12日から拡充する。従来は毎週月曜に受け付けていたが、5～10月は相談日が週4～5日体制となる。時間は午後5時～9時まで。臨床心理士や公認心理士ら1～2人が相談を受け付ける。LINEアカウント「とっとりSNS相談」を友達登録し、「相談したい」と書き込み、相談を開始する。								○
	県	5月18日	鳥取県(5月14日) 厚生労働省が承認した新型コロナウイルスの抗原検査簡易キットについて、県はキットによる検査結果が陰性となった場合は改めて感染が疑われる症状のある患者に対してPCR検査を実施する方針を確認した。						○		
	県	5月21日	鳥取県(5月15日) 県が、県内のスーパーマーケットで不織布製マスクを確実に購入できる券(郵便はがき)の配布を始めた。最大40枚を買うことができる。						○		
	県	5月21日	鳥取県(5月15日) 「#WeLove(ウィー・ラブ)鳥取」と銘打ち、会員制交流サイト(SNS)を活用したキャンペーンを開始する。県民が県内の観光地や飲食店を2カ所以上巡って写真を撮り、「#WeLove鳥取」というハッシュタグ(検索目印)を付けてツイッターかInstagramに投稿すると、抽選で県内宿泊施設の宿泊券や特産品が計1090人に当たる。		○						
	県	5月27日	鳥取県(5月16日) 鳥取県の平井伸治知事は15日、緊急事態宣言解除に伴い業界別に示された感染予防ガイドラインについて、県内の実情に即した「鳥取版」を策定する方針を明らかにした。								○
	県	6月20日	鳥取県(5月22日) 県は21日、新型コロナウイルス感染者を受け入れる医療機関を支えるため、入院が7日を超えた場合、患者1人当たり50万円、7日以内の場合10万円を補助する方針を固めた。感染拡大に備え、入院協力医療機関に対して1床当たり10万円(1機関上限500万円)を支援し、患者の診察や検体採取に当たった民間の医療従事者には1日1人当たり4千円の危険手当を補助する考え。						○		
	県	6月24日	鳥取県(5月26日) 鳥取県の平井伸治知事は25日、緊急事態宣言の全都道府県での解除後の新型コロナウイルス対策の基本方針を示した。6月1日から「新しい生活様式」を実践して地域を活性化する新組織を創設する。								○
	県	6月9日	鳥取県(5月29日) 鳥取県は28日、新型コロナウイルス感染拡大の「第2波」に備え、県内のPCR検査態勢を約2倍に増強する方針を明らかにした。						○		
	県	6月28日	鳥取県(6月5日) 鳥取県は5日、ウイルス対策を取る店舗に「協賛店」ステッカーを配布する取り組みを始めた。5月に緊急事態宣言が解除された後も客足が戻らず、安心して利用してもらうのが狙い。米子市は4日、「新しい生活様式」に対応した新規ビジネスを立ち上げる市内の事業者に最大1千万円を助成すると発表した。		○						○

	県	7月9日	鳥取県（6月6日） 県は5日、「新しい生活様式」の定着や県内需要を喚起する方針を官民で協議する「県コロナに打ち克（か）つ新しい県民生活推進会議」を設置した。初会合には経済、産業や福祉、教育、報道など7分野20団体が参加。感染予防と経済回復を両輪とする行動宣言を採択した。								○
	県	7月12日	鳥取県（6月11日） 県は補正予算案を提出。在宅で過ごす障害者の支援施設や就労継続支援事業所を対象に、工賃水準を確保できるよう支援（1事業所当たり上限50万円）。面会を制限している医療機関や障 害者・高齢者施設で入所者と家族が会話できるよう、オンライン面会に必要な機器を導入する費用を補助。交通事業者による車内滅菌装置の導入や、客同士の間隔を空けるための大型バスへの切り替え・増車のための費用を支援。						○	○	
	県	7月12日	鳥取県（6月12日） 新型コロナウイルスの軽症や無症状感染者が療養する宿泊施設で業務に当たる県職員らを対象とした研修を11日、鳥取県庁で実施。陸上自衛隊小隊長を講師に招き、防護ガウンの着脱など、感染を防ぎながら作業する方法を学んだ。						○		
	県	7月24日	鳥取県（6月18日） 県は17日、冷え込んだ県民の消費意識を喚起するため、県職員らで「美味しい 楽しい 行ってみ隊」を結成した。知事部局と県教委に所属する約9千人が“隊員”となり、家族や友人を誘って外食やアクティビティー体験に積極的に参加、地域経済の再生を目指す。県民運動に育てる方針で、県職員以外の各種団体や企業にも協力・参加を呼び掛ける。		○						
	県	8月10日	鳥取県（6月22日） 県立図書館（鳥取市）は、新型コロナウイルスの情報を発信する専用コーナーを、同館と県公文書館の共通玄関内に説置。国や県が打ち出している事業者向け支援策や相談窓口、感染防止策などを伝えるチラシやパンフレットを集約。								○
	県	8月10日	鳥取県（6月27日） 観光施設の利用料金について、県民は半額とする。			○		○			
	県	8月20日	鳥取県（7月2日） 「鳥取地どりピヨ」を給食にを使って消費を下支えする取り組みが1日、鳥取県内の学校で始まった。生産者を支援する国の事業を活用。			○	○				
	県	8月20日	鳥取県（7月9日） コロナ禍で客足が遠のいている飲食、宿泊業の支援策として県が行っているクラウドファンディングの総額が、8日午後6時現在で1億6000万円を突破。参加店ごとにインターネット上で支援金を集め、県が20%のプレミアム分を負担する商品券「とっとり券」と引き替える仕組み。商品券は8月1日から使用される。1店舗当たりの支援額は50万円（県からの支払いは20%上乗せした60万円）が上限だが、1人当たりの支援件数に制限はない。そのため、支援総額が50万円に到達していない店を選べば、複数の「とっとり券」を購入できる。			○		○			○
	県	10月9日	鳥取県（7月10日） 鳥取県は9日、新型コロナウイルス感染防止の観点で往来に一層注意すべき地域として新たに「特別感染警戒地域」を設定し、東京、埼玉、鹿児島県の1都2県を指定した。						○		
	県	10月9日	鳥取県（7月11日） 休校の長期化に備えて、鳥取県教委と三朝小学校は10日、ウェブ会議システムを活用した遠隔授業の実証実験（寺子屋方式）をした。学校と各地区の公共施設をオンラインでつなぎ、6年生60人が算数を勉強した。				○				
	鳥取市	5月14日	鳥取市（5月12日） 新型コロナウイルス感染者が発症前後に立ち寄った飲食店のうち、店舗名の公表に同意した店に協力金30万円を支給する方針を決めた。事実と反する風評被害で売り上げが減ったと認められる事業者にも30万円の支援金を支給する考え。			○					
	鳥取市	5月21日	鳥取市（5月15日） 鳥取市内のタクシー事業者10社が加盟する鳥取ハイヤー協同組合が15日、飲食店の料理の宅配サービスを始めた。利用客が減る中、市の財政支援を受け、配達料金一律300円と格安で展開する。			○					

	鳥取市	7月18日	鳥取県鳥取市（6月17日） 鳥取市のプレミアム付き飲食券の追加販売の申し込みが1万1913件あったことが16日、分かった。購入上限は1人2冊で発売冊数は8千冊のため、倍率は最大で約3倍となる。飲食券は15日現在、市内484店舗で利用できる。			○		○			
	米子市	6月20日	鳥取県米子市（5月24日） 災害時の避難所運営で新型コロナウイルス感染を予防するため、米子市は22日、市内のホテルや旅館を避難所として利用できるよう、皆生温泉旅館組合、市ホテル旅館組合と協議していることを明らかにした。						○		○
	米子市	7月12日	鳥取県米子市（6月13日） 市が全世帯に配布する最大2500円分の「よなご飲食店応援割引券」の発送が、12日に開始。5枚つづりで、登録店での飲食やデリバリー、テークアウトが1枚につき500円を上限に50%引き。1度の会計で複数枚を使用可能。使用期間は12日～12月31日。休校中の昼食代として、小学生に1食280円、中学生に1食330円を補助。			○	○	○			
	米子市	7月18日	鳥取県米子市（6月16日） 米子市は16日から、市民が割安で市内の旅館やホテルを利用できる「宿泊施設応援！ 市民割引キャンペーン」を開始する。			○		○			
	倉吉市	6月28日	鳥取県倉吉市（6月5日） 倉吉市は、誘客促進を狙い発行する割引券と振興券の販売を7月1日をめぐりに始める。ホテルや旅館を対象とした日帰り（上限2千円）、宿泊（同3千円）の50%引き券と、飲食店や観光施設などで使えるプレミアム観光振興券（3千円分を1500円で販売）を発行する。ともに市民以外も購入できる。			○		○			
	倉吉市	7月12日	鳥取県倉吉市（6月12日） 市は、新型コロナウイルス感染症対策として一世帯当たり3万円を支給する「ひとり親家庭支援給付金」の対象から外れる世帯にも、同額の給付金を支給。				○				
	倉吉市	7月24日	鳥取県倉吉市（6月19日） 市は、飲食店や観光施設を支援する、割引率5割の「プレミアム付き観光振興券」を、28日に市内4カ所で販売する。高校生以上の市民や市内通勤・通学者、観光客がひとり3セットまで購入できる。 また、最大50%を割り引く「宿泊・日帰り割引券」（同来年1月31日まで）は、3日前までに施設利用を予約した個人、団体が対象。利用施設で当日に発行し、支払時に使える。			○		○			
	倉吉市	8月10日	鳥取県倉吉市（6月29日） 倉吉市は割引率5割の「プレミアム付き観光振興券」を28日、同市内で売り出した。500円券6枚つづりを1500円で販売した振興券は、市内約190の対象店で9月30日まで利用できる。そのうち1枚は土産店や観光施設での利用に限定する。			○		○			
	智頭町	5月1日	鳥取県智頭町(4/30) 売り上げが減少している中小・個人事業者一律10万円を支給する。			○					
	八頭町	5月14日	鳥取県八頭町（5月12日） 障害者就労継続支援事業所で働く町内の障害者の工賃補填（ほてん）に乗り出す。通所者に1人3万円を支給する。 マスク製作を始めた町内事業所も多いことから、子ども用マスクを町が発注・購入し、工賃支払いにも活用してもらう。マスクは町内の児童に配布する。一方、全業種を対象に、売り上げ減など支障が出た町内事業者に一律10万円を支給。特に影響が大きい飲食店には20万円、宿泊業には収容人数に応じて上限200万円を支給する。			○	○				○
	琴浦町	4月25日	鳥取県琴浦町(4月22日) 飲食店等応援キャンペーンとして予算総額1640万円の支援をおこなう。①売り上げが減少している宿泊・飲食事業者に対し1事業所10万円を支給。②町内飲食店がテイクアウト・配達商品価格を2割引きにした場合に1店舗当たり最大20万円を支給。③町内飲食店で使える5000円の「食事券」を4000円で販売する。			○		○			
	琴浦町	6月9日	鳥取県琴浦町（5月28日） 琴浦町は27日、国が1人10万円を支給する特別定額給付金の対象とならない4月28日以降に生まれる子どもに対し、町内で使用できる商品券5万円を支給する方針を固めた。				○				

	琴浦町	8月10日	鳥取県琴浦町（7月21日） 町は20日、町民が住宅の修繕や改修した場合、費用の一部を助成すると発表した。国からの臨時交付金の2次配分に伴う予算化で、新型コロナウイルスの影響を受けている町内の建築業者を支援するのが狙い。 〔以下、琴浦町のホームページから〕 ・新生児支援交付金：令和2年4月28日以降に生まれた子へ1人10万円を給付する経費を追加するもの。 ・ことうら大学生等応援事業：保護者や自身のアルバイト収入等の減による大学生等の経済的負担の軽減を図るため、県外在住者へ1人10万円等を給付する経費を追加する ・コロナからの復興エール！文化芸術活動再開応援事業：コロナ後の文化芸術団体の活動再開を支援するため、活動会場の使用料減免を行う。 ・プレミアム付ことうら商品券発行事業：町内の消費活性化及び域内経済循環の促進を図るため、第2弾のプレミアム付ことうら商品券を発行する経費を追加する。 ・建築業応援！住宅の修繕・改修助成事業：町民が安心して快適に暮らすための住環境の向上と建築工事の発注を促進するため、住宅の修繕・改修を支援する経費を追加する。 ・医療・介護施設等事業継続支援事業：感染拡大の防止及び地域における医療・介護提供体制の確保・継続維持のため、医療機関等へ事業継続の支援を行う経費を追加する。 ・障がい者とともに！地域共生型プラスチック再生事業：地域共生社会のさらなる推進を図るため、コロナ禍により作業が減少した障がいのある方が通う町内事業所に対し、継続的・安定的な作業を提供する経費を追加する ・新事業創出応援事業：町民の起業促進、町内事業所の新たな取組支援及び県外事業所のオフィス移転の推進を図るため、新事業の創出を応援する経費を追加する。 ・コロナ後の社会に対応したまなびタウンリニューアル事業：町民の求める新たな機能・役割の視点を取り入れ、かつ、ポストコロナ社会に対応した新たな公共施設へとリニューアルするため、基本設計を行う経費を追加する。 ・こども園ICTシステム導入モデル事業：こども園のICT化により登降園の受付等において3密を回避し、感染防止を図るとともに、園と保護者とのコミュニケーションの向上と職員の業務改善を行うため、しらとりこども園においてICTシステムをモデル的に導入する経費を追加する。 ・ことうら「旅」と「食」魅力発信プロジェクト事業：町の観光名所や豊かな「食」を町内外へ発信するため、大手出版社の宣伝力を活用した雑誌・オンライン等のメディアによる情報発信や地元の観光地や食材を活用した商品開発を行う経費を追加する。			○	○	○	○		○
	琴浦町（つづき）	8月10日	コロナ後の社会に対応したまなびタウンリニューアル事業：町民の求める新たな機能・役割の視点を取り入れ、かつ、ポストコロナ社会に対応した新たな公共施設へとリニューアルするため、基本設計を行う経費を追加する。 ・こども園ICTシステム導入モデル事業：こども園のICT化により登降園の受付等において3密を回避し、感染防止を図るとともに、園と保護者とのコミュニケーションの向上と職員の業務改善を行うため、しらとりこども園においてICTシステムをモデル的に導入する経費を追加する。 ・ことうら「旅」と「食」魅力発信プロジェクト事業：町の観光名所や豊かな「食」を町内外へ発信するため、大手出版社の宣伝力を活用した雑誌・オンライン等のメディアによる情報発信や地元の観光地や食材を活用した商品開発を行う経費を追加する。								
	大山町	5月21日	鳥取県大山町（5月15日） 1～5月に売り上げが前年比5割以上減少した月がある町内の宿泊事業者に、旅館ホテル20施設に100万円、簡易宿所10施設に50万円、ペンションなど10施設に10万円を上限とした給付をおこなう。その他、持続化給付金対象外の1次産業を除く事業者や中小企業にも上限10万円、休業や在宅勤務に必要な就業規則などの作成経費も上限10万円を助成する。		○						
	湯梨浜町	5月29日	鳥取県湯梨浜町（5月18日） 電解水の生成機などを取り扱うナオンド（倉吉市）が16、17両日、湯梨浜町役場本庁舎など2カ所で、町民を対象に消毒液次亜塩素酸水を無料配布した。						○		

	北栄町	6月9日	鳥取県北栄町（5月30日） 北栄町は29日、町出身で町外で暮らす大学生や大学院生、専門学生らに1人10万円、さらに鳥取大や鳥取短大、米子高専などに通う自宅通学者にも1人5万円を支給することを決めた。				○				
	北栄町	8月10日	鳥取県北栄町（6月27日） 北栄町は、町内の飲食店やタクシー業界を支援しようと、町民が飲食店に注文した商品をタクシーが宅配する取り組みの支援を始める。			○					
	北栄町	10月9日	鳥取県北栄町（7月11日） 北栄町は10日、全町民に1人1万円分の「ふるさと応援ほくえい商品券」を配布することを決めた。7月1日現在で、同町に住民票がある町民と来年3月31日までに出生届を提出し、住民登録した乳児、新生児が対象。			○	○	○			
	北栄町	10月9日	鳥取県北栄町（7月14日） 北栄町の小中学校で7日、町内産の黒毛和牛を100%使ったハンバーガーが給食に登場した。地元食材を給食に使うことで、消費拡大を図る取り組み。			○	○				
	境港市	7月9日	鳥取県境港市（6月6日） 市が、魚価の低迷を受け、学校給食に地元の魚を使った料理を増やす取り組みを始める。国の補助金を活用し、地場の水産加工会社から旬のクロマグロなどを購入し苦境にあえぐ水産業界を下支えするとともに、魚食普及も促す考えた。			○	○				
	境港市	7月12日	鳥取県境港市（6月11日） 市は、熊本県に現れたとされる半人半魚の妖怪アマビエ。売り上げが低迷する地元の商店や飲食店を下支えするため、市は商品券にアマビエを取り入れ、食事券には港町らしくマグロとカニ、鬼太郎をあしらった。市民1人当たり5000円分の商品券と、高校生以下の子どもを持つ世帯に、子ども1人当たり5000円分の食事券を配る。商品券は市内約280店舗、食事券は約100店舗で利用でき、市は6月中旬に世帯主宛てに郵送する。			○	○	○			
	川本町	8月10日	島根県川本町（6月28日） 感染防止を想定した川本町の避難所開設訓練が27日、同町川本の悠邑ふるさと会館であった。町が今月策定した「避難所における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」などにに基づき、町職員約40人が飛沫防止シールドなどを着用し、受付時の検温や間仕切り組み立てを行い、対応を確認した。						○		○
島根	県	4月17日	島根県：「令和2年新型コロナウイルス感染症対策資金」を創設し、新型コロナ発生に起因して売上高等が減少している中小企業者等に対し、8千万円を限度に融資をおこなう。			○					
	県	6月28日	島根県（6月5日） 島根県が5日、県内のレストランや食堂、居酒屋などで使える県民向けのプレミアム付き「飲食券」を発行すると発表した。1千円券6枚つづりを4千円で販売し、50万組を発行する。県内宿泊施設で利用できる「宿泊券」も9万枚発行。5千円券を3千円で販売する。			○		○			
	県	8月20日	島根県（7月2日） 島根県が発行する県民向けのプレミアム付き「宿泊券」と「飲食券」の購入申し込みが1日、始まった。午後5時現在、9万枚を用意した宿泊券は3万1千枚、50万枚の飲食券には5万枚の申し込みがあった。			○		○			
	県	10月9日	島根県（7月11日） 島根県が発行するプレミアム付き「宿泊券」と「飲食券」の利用が10日、始まった。11月末まで利用できる。宿泊券は5000円券を3000円で販売し、1世帯20枚まで購入できる。飲食券は6000円分の券（1000円6枚つづり）を4000円で販売し、1人5枚まで購入可能。10日現在、宿泊約230施設、飲食約1400店で利用できる。			○		○			
	松江市	4月19日	松江市（山陰中央新報4月18日） 新たな商品開発や情報発信などに取り組む市内の飲食関連の事業者に対し、補助金を支給（上限20万円）する方針を固める。			○					

	松江市	5月9日	松江市(5月8日) ①持続化給付金を受給した小規模事業者または、今年、起業した事業者のうち、著しく売上が減少した小規模事業者等に対し10万円(複数事業所がある場合、10万円加算)を給付する。 ②新たにテレワークを導入する中小事業者に対し、導入経費の2/3(上限30万円)を助成する。 ③宿泊事業者に対し、施設規模により最大50万円を給付する(同一法人で複数対象施設がある場合は上限100万円)。 ④飲食業者等の売上減少対策に要する経費全額(上限20万円)を補助する。 ⑤タクシー事業者等の経営維持、並びに外出自粛を行う市民のニーズに応えるため、市民の買い物代行、飲食物の配送等を行う市内タクシー事業者に対し、1250円/回を補助する(所要額1500円/回、利用者負担250円/回を想定)。			○		○				
	松江市	6月20日	島根県松江市(5月23日) 外出自粛で運動不足になった高齢者の心身への影響が懸念されるとして、松江市は6月から、運動指導士を高齢者宅に派遣する取り組みを始める。個々の生活環境に応じた運動プログラムを作り、「3密」状態を避けつつ、軽い運動を促して「フレイル(虚弱)」を予防する。				○					
	松江市	7月18日	島根県松江市(6月17日) 松江市内の公民館が、職員研修をオンラインで実施しようと準備を進めている。研修は当初、くびきメッセで90人規模を予定したが変更。参加人数は変えず、ビデオ通話アプリ「Zoom(ズーム)」を使って6カ所の公民館を結んで分散開催する。									○
	松江市	8月20日	島根県松江市(7月1日) タクシーで弁当を宅配したり買い物代行したりする取り組みが松江市内で本格的に始動した。市が設けた支援制度を飲食店41店舗とタクシー事業者9社が活用。利用客の負担金は1回当たり250円に抑えられており、市民に利用を呼び掛ける。			○		○				
	出雲市	7月12日	島根県出雲市(6月13日) 就学援助の基準緩和。直近の収入状況で審査。休校中の昼食代として、小中学生とも1食あたり500円を補助。学校検診の延期を受け、虫歯などの治療費を、検診を受ける前に通院しても援助。				○					
	邑南町	4月19日	邑南町(4月8日) 感染症を事由とし、最近2か月間の売上高が前年同期に比べて20%以上減少している宿泊業及び飲食サービス業を営む中小事業者等に、売り上げの維持や感染症発生の防止に資すると認められる費用や、新サービス実施費等について20万円を上限に補助する。			○						
	邑南町	7月12日	島根県邑南町(6月13日) 就学援助の基準緩和。直近の収入状況で審査。各家庭の状況に応じ、年度当初にさかのぼって認定し、4月分から費用を支給。				○					
	美郷町	4月30日	島根県美郷町(4月27日) 帰省を自粛している町出身の県外在住学生に対し、美郷町産米3キロとイノシシ肉キーマカレーなど特産品を送る。									○
	美郷町	7月12日	島根県美郷町(6月13日) 就学援助の基準緩和。直近の収入状況で審査。各家庭の状況に応じ、年度当初にさかのぼって認定し、4月分から費用を支給。				○					
	奥出雲町	5月9日	島根県奥出雲町(5月3日) 売上が20%以上(50%未満)減少している中小企業に町独自の「事業継続支援給付金」として上限50万円を支給。また、売り上げが20%以上減少している飲食店で、売上維持のための改修費、新サービス実施経費を全額(上限20万円)補助する。			○						
	奥出雲町	7月12日	島根県奥出雲町(6月13日) 就学援助の基準緩和。直近の収入状況で審査。各家庭の状況に応じ、年度当初にさかのぼって認定し、4月分から費用を支給。				○					
	津和野町	5月9日	島根県津和野町(4月9日) 月の売上が40%以上減少した中小企業者に50万円を限度に助成する。また、雇用調整助成金の事業者負担分を全額補助する。			○				○		

	吉賀町	5月9日	島根県吉賀町(5月1日) ①売上が3割以上減少している中小・個人事業主に対し、事業の継続を図るため、売上減少月額(上限30万円)を支給する。 ②雇用調整助成金を受給する事業主に対し事業者負担分を月30万円を上限に補助する。			○				○	
	益田市	5月14日	島根県益田市(5月12日) 小野公民館が、「コロナに負けない!」というメッセージ付きの台紙を入れたポケットティッシュを来館者に配っている。疫病を防ぐ妖怪「アマビエ」を描いたほか、「丁寧な手洗い」「せきエチケット」励行の呼び掛けを入れた。								○
	益田市	5月17日	島根県益田市(5月17日) 【緊急経済応援給付金】 ○対象者 ①市内に本社を有する中小企業、小規模事業者、農業法人等、②新型コロナウイルスの影響で令和2年4月または5月の売上額が前年同月比30%以上減少している事業者(全業種)、③市税の滞納がない、または税務担当課等と納付についての協議を実施し、納税等に関する計画を適正に履行している者、④暴力団等の反社会的勢力との関係を有していない事業者等 ※創業1年未満の事業者も対象となります。○給付金額(1事業所当たりの支援額) 10万円～30万円 「常用する従業員数」と「売上減少率」により決定する			○					
	益田市	7月12日	島根県益田市(6月13日) 就学援助の基準緩和。直近の収入状況で審査。各家庭の状況に応じ、年度当初にさかのぼって認定し、4月分から費用を支給。								
	隠岐の島町	5月17日	島根県隠岐の島町(5月17日) 【中小企業・小規模事業者事業継続・緊急雇用維持助成金】 ○対象者:次の要件を全て満たす者 ①売上高等が、最近1か月間が前年同月比20%以上減少し、かつ、その後2か月間を含む最近3か月間が前年同期比で20%以上の減少が見込まれること ②町内に主たる事業所を有する中小企業者、小規模事業者 ③町税を滞納していない者 ○助成金額(4月～6月の3か月間) ①事業継続助成金 75万円 ②緊急雇用維持助成金(小規模事業者で事業主のみ 10万円、正規職員(家族従業員も対象) 10万円/1人、パート職員(週労働時間20時間以上) 5万円/1人)			○					
	飯南町	5月17日	島根県飯南町(5月17日) 【新型コロナウイルス対策応援金制度】○対象者:次の要件を満たす商工業者 ①町内に主たる事業所又は本店等を有する中小企業者、小規模事業者、②3月1日～申請期限までに、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業者 次の7項目のうち1項目以上該当するもの。・売上の減少 ・出荷の調整、製造商品の処分 ・営業時間、日数の縮小 ・営業活動、出張、展示会等の自粛 ・従業員の出勤時間の時短調整、休暇取得 ・原料、部品等の調達困難、仕入ルートの見直し ・感染防止対策経費の増(従業員へのマスク配布、消毒液の設置等) ○交付額:従業員数(常勤・パート・アルバイト・事業主・有給役員・専従者) ・9名以下:10万円 ・10名～19名:15万円 ・20名以上:20万円			○					
	飯南町	7月12日	島根県飯南町(6月13日) 就学援助の基準緩和。直近の収入状況で審査。				○				
	大田市	5月17日	島根県大田市(5月17日) 【おおだ飲食店未来応援チケット発行事業】飲食店等の収入確保のために、プレミアム(25%)を付加した応援チケットを発行			○					

	浜田市	5月17日	島根県浜田市（5月17日） 現在検討中の案の一部。【ひとり親家庭への特別支援給付金】児童扶養手当を受給するひとり親家庭に1世帯当たり10万円を支給、【給食費免除世帯向け給食費相当助成】給食費免除世帯(準要保護世帯)に対して、学校休校中の昼食代相当1万2千円を助成、【保育所等欠席児童向け給食費助成】登園自粛期間中に欠席した児童の給食費助成(1人当たり平均約5千円)、【市内高等教育機関学生支援】 県立大学生、リハビリテーションカレッジ島根等の学生に、市共通商品券（1万円）を配布、【事業者家賃補助】賃貸物件で事業を行う事業者に、家賃3か月分相当額（上限30万円）を補助、【観光事業者感染防止対策支援】宿泊施設、バス・タクシー等の観光事業者に対して、消毒・除菌等の費用の4/5(上限15万円)を補助、【プレミアム付き「（仮称）浜田飲食・宿泊応援チケット」発行】飲食店、宿泊施設の支援として発行。一冊6千円利用チケットを5千円で販売。発行予定は5千冊	○			○				
	雲南市・飯南町	5月18日	島根県雲南市・飯南町（5月14日） 両市町の教育委員会が、ケーブルテレビ（CATV）の番組を活用し、来年受験を控える中学3年生をサポートする。中学3年生共通の課題として2019年度の「全国学力・学習状況調査」を設定、出題の意図や解答のポイントに加え、今後の自主学習へのアドバイスを紹介した。				○				
岡山	県	5月14日	岡山県（5月11日） 岡山県は県内のラジオ4局と連携し、新型コロナウイルスの感染防止に向けたメッセージを集中的に放送する共同キャンペーンを始めた。6月中旬までの約1か月間、各局のリスナーに注意を促す。県はテレビでも、同様の趣旨のキャンペーンを地元局と4月下旬から展開している。								○
	県	5月14日	岡山県（5月13日） 県は13日、新型コロナウイルスに感染した軽症・無症状者の宿泊療養先として、倉敷市の「鷺羽山下電ホテル」を確保したと発表。全館101室を借り上げ、うち78室を感染者に割り当てる。健康観察や緊急時に対応する看護師、生活支援を担う県職員、ホテル職員が24時間態勢で常駐する。医師はオンコール（院外待機）で対応する。						○		
	県	5月21日	岡山県（5月15日） 県は、県内の新型コロナウイルスの関連情報をまとめた特設サイトを開設した。県のホームページ（HP）からアクセスでき、感染者の属性（確認日や居住地、年代、性別）や24時間体制の相談窓口、スポーツ団体の感染予防に対する取り組みなどを取り上げている。								○
	県	5月27日	岡山県（5月17日） 岡山県は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者を支援する国などの経済対策について、ニーズごとに利用可能なメニューをまとめたリーフレットを作製した。								○
	県	5月29日	岡山県（5月18日） 岡山県は、収入が減少した事業者や個人を対象に、県税の徴収を1年間猶予する。2月1日から来年1月31日までに納期限を迎える個人事業税、法人2税、不動産取得税など、ほぼ全ての県民税が含まれる。			○		○			
	県	5月29日	岡山県（5月19日） 岡山県は外国人居住者に向け、県ホームページの新型コロナウイルス関連情報を多言語化した。5言語に対応し、県内の外国人居住者に適切な行動を呼び掛けている。英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語で表示。								○
	県	6月13日	岡山県（5月21日） 県は21日、県内各市町村と連携して水害訓練を実施し、避難所で新型コロナウイルスの感染を拡大させないための対応を確認した。台風が接近し、県内全域で大雨一との想定で市町村の担当者らが被災状況を県に報告、県庁の防災・危機管理センターでは、倉敷市と県などがウェブ会議で情報を交換。						○		○
	県	6月20日	岡山県（5月22日） 岡山県は22日、新型コロナウイルスへの感染が疑われる人を対象とした帰国者・接触者相談センターについて、「新型コロナウイルス受診相談センター」に名称変更したと発表した。医療機関に設けている帰国者・接触者外来（39施設）の名称も同日、「新型コロナウイルス外来」とした。国内での感染拡大を受けて、名称が実態に合わなくなっていたため改めたという。								○

県	6月24日	岡山県（5月25日） 県は、2～5月のうちの1カ月の売上高が前年同月比15%以上減少した県内中小企業を対象にした補助金の申請を受け付けている。補助するのは、新たな機械装備や運搬器具を購入する「設備導入型」▽既存の設備を修繕する「補修・メンテナンス型」▽ホテルの設備などを改修する「宿泊施設リノベーション」▽社員研修などの「生産性・おもてなし向上推進」、の4つ。それぞれ内容が異なり、補助率の上限は2分の1～4の3、補助限度額は100万～1千万円。		○						
県	6月24日	岡山県（5月25日） 県は25日、PCR検査態勢強化に向け、「屋外検体採取センター」を27日に美作県民局管内に開設すると発表した。岡山市内に続き県内2カ所目。センターでは、保健所やかかりつけ医の判断で感染が疑われる対象者の検体を採取する。1日に設けた岡山市内のセンターと同じく、対象者が仮設の検査場所に歩いて入る「ウオークイン型」。医師は透明なアクリル板越しに作業する。週1日運用し、各日10人程度の採取を予定する。					○			
県	6月9日	岡山県（5月27日） 岡山県は、農林水産ポータルサイト「おかやまアグリネット」を開設した。イベント・施設情報をはじめ、県の農林水産物の紹介、農業や漁業を始めたい人への情報提供など、県や関係団体のサイトを網羅し、知りたい情報が一目で分かるようにした。								○
県	6月9日	岡山県（5月28日） 岡山県は28日、感染拡大で影響を受けた事業者を支援するため、県独自の「特別支援金」を創設すると発表した。2020年に入っていずれかの月の売上高が前年同月比で5割以上減るなど条件を満たす事業者に最大1千万円を支給する。補正予算案にはこのほか、夏の観光需要を喚起する県内宿泊割引クーポン発行▽インターネットを活用した白桃やブドウの販売促進支援▽値崩れしている県産和牛の学校給食への活用▽特別支援学校のスクールバス増便一なども計上した。		○	○					
県	6月28日	岡山県（6月4日） 国庫支出金を活用して補正予算案を編成し、11日開会予定の県議会に上程する。県産和牛27トンを買って上げて学校給食で提供する事業には2億7800万円を計上。県が民間と業務提携し、高級な桃やブドウのインターネット販売を促す事業に1300万円を充てる。県の農林水産ポータルサイト「おかやまアグリネット」では、新型コロナ関連の国などの支援策をまとめたリーフレットを公開している。		○	○					○
県	7月9日	岡山県（6月7日） 県は、各市町村に示している災害時の避難所運営マニュアルについて、感染予防対策を盛り込んだ内容に修正した。間仕切りの設置やマスク着用などの対策を詳しく示している。					○			○
県	7月12日	岡山県（6月11日） 県は11日、2020年度一般会計補正予算案を発表。観光を支援する政府の「Go To キャンペーン」に上乗せし、一定の人数、料金で県内に宿泊した場合に5000円をさらに割引くことなどを想定。流行の第2波に備え、医療従事者らに最大20万円の慰労金を支給。校内では教員1人に1台ずつパソコンなどの情報端末を配備し、ルーターも整備。家庭の支援としては住民税非課税世帯の児童生徒に端末やルーターを貸し出す。		○	○	○	○			
県	7月18日	岡山県（6月16日） 伊原木隆太知事は、岡山桃太郎空港（岡山市北区日応寺）の利用促進策を明らかにした。同空港を発着する航空会社に着陸料を補助して再開を促すとともに、往復の運賃を3千円割引くクーポンの発行などで観光需要を喚起する方針。		○		○				
県	7月26日	岡山県（6月21日） 県は、災害時の避難について、安全な場所にある親戚や知人宅、在宅も選択肢に入れて行動するよう呼び掛けるちらしを作製した。A4判カラーで両面刷り。表面には新型コロナ感染を恐れて避難をためらわないよう「災害の危険が迫れば迷わず避難」と大書し、避難所のほか、自宅をはじめ、親戚や知人宅も避難先になり得ると紹介。裏面には、ハザードマップで周辺の浸水や土砂災害といった危険性の確認などを求め、感染防止対策として、マスクや消毒液、体温計を避難時に持ち出す荷物に加えることを推奨、手洗いや咳エチケットといった基本的な心掛けも記している。					○			○

	県	8月10日	岡山県（6月23日） 県は23日、県民から会員制交流サイト（ＳＮＳ）を通してお薦めのグルメや景色などを募り、デジタル版の観光マップを制作する方針を示した。			○						○
	県	8月10日	岡山県（6月26日） 岡山県は26日、感染リスクが低い地方での暮らしを望む人が増えているとして、移住促進事業を強化すると発表した。民間企業と連携したプロモーションを行うほか、テレビ会議方式の「オンライン移住相談窓口」と移住を呼び掛けるホームページを新設する。									○
	県	8月10日	岡山県（6月26日） 岡山県教委は26日、教員を対象にしたＩＣＴ（情報通信技術）教育の研修会を県総合教育センターで開き、オンライン授業のノウハウを紹介した。県教委はオンライン学習の充実を図り、児童生徒の学習機会を確保する狙いで研修会を実施している。この日は特別支援学校の教員が対象で、16校の約30人が参加した。				○					
	県	8月10日	岡山県（6月30日） 岡山県は30日、県内のホテルや旅館の宿泊料が1人当たり5千円割り引かれる県民向けの宿泊クーポンについて、3日から1万人分発行すると発表した。県の独自施策で、4日～来年2月28日の宿泊に対して料金が1人1万円以上の場合に利用できる。県内在住者で、クーポン利用に登録している約180施設に5人以下で宿泊することも条件となる。1人1回のみ。			○		○				
	県	8月20日	岡山県（7月1日） 岡山県は1日、感染リスクが低い地方への移住熱が高まっているとして、テレビ会議方式の「オンライン移住相談窓口」を開設した。ビデオ会議システム「Ｚｏｏｍ（ズーム）」を用いた。移住促進に向けて県はこの日、仕事や子育てなど6つのキーワードごとに岡山の魅力を伝えるホームページを新たに開設した。今後、旅行メディアと連携したプロモーションも展開する。									○
	県	10月9日	岡山県（7月10日） 岡山県は、「新しい生活様式」の周知を図ろうと、マスコットキャラクターの「ももっち」「うらっち」を起用した啓発キャンペーンを始めた。マスクを着けたり、手洗いしたりするイラストを公開し、無料で使用できるようにしたほか、注意点をまとめた動画を放映している。県のホームページで公開しており、事前に申請すれば、ちらしやパンフレットに使える。									○
	県	10月9日	岡山県（7月12日） 岡山県は、公共交通機関の利用者に対し、感染拡大防止を呼び掛けるポスター1000枚を作成した。県内のバス・鉄道事業者に配布し、車内に掲示してもらう。									○
	県	10月9日	岡山県（7月12日） 岡山県は18日、インターンシップを希望する学生と受け入れる企業の出会いの場を設ける「マッチングフェア」をウェブ形式で開く。ビデオ会議アプリ「Ｚｏｏｍ（ズーム）」を活用。建設、小売業や介護など県内を中心に約50社が参加し、自社ＰＲや質疑応答を行う。学生は興味のある企業があれば、フェア後にインターンシップを申し込む。								○	
	県	10月9日	岡山県（7月13日） 岡山県は13日、第2波に備え、事業者の対策を支援する県独自の補助金制度を創設すると明らかにした。マスクや消毒液といった衛生用品の購入、ソーシャルディスタンスを確保する間仕切りの設置などに最大10万円を補助する。対象は県内に事業所を持つ法人・個人事業主で、感染防止の「業種別ガイドライン」に沿った対策。補助率は3分の2で、領収書などがあれば4月1日までさかのぼって適用する。							○		
	県・岡山市・倉敷市		岡山県・岡山市・倉敷市（7月10日） 岡山県と岡山、倉敷市は10日、豪雨による大規模な浸水被害を受けた熊本県人吉市に合同の保健師チームを派遣した。メンバーを入れ替えながら8月4日まで、被災者の健康管理や避難所の衛生対策に取り組む。							○		○
	岡山市	5月5日	岡山市（4月21日） 売上が20％以上減少している事業者へ、事業継続のため中小企業20万円、小規模・個人事業主に10万円を支給する。			○						

	岡山市	5月18日	岡山市（5月14日） 市教委は、来年春に採用する教員の選考試験で「ウェブ説明会」と銘打ち、試験内容などを説明する動画8本をインターネットで公開している。感染拡大に伴い、県内外で予定していた説明会を中止したため、受験希望者に向けて製作した。									○
	岡山市	6月9日	岡山県岡山市（5月29日） 岡山市は29日、感染症の影響で失業した市民らを支援するため、50人程度を非常勤職員として緊急雇用すると発表した。同日から募集を始めた。面接などで選考し、早ければ6月15日から採用する予定。							○		
	岡山市	6月13日	岡山県岡山市（5月21日） 市は20日から、新型コロナウイルス感染拡大防止対策などに充てるため、ふるさと納税制度を活用した寄付を受け付け。窓口は仲介サイト「ふるさとチョイス」や市役所、区役所などで、全額を対策に充てるため返礼品は設けていない。仲介サイト「さとふる」を通じた申し込みも準備。									○
	岡山市	6月27日	岡山県岡山市（6月1日） 岡山県消費生活センター（岡山市北区南方）は、消費者教育の教材「いつでもどこでも学べる消費生活」をホームページで無料公開している。もともと授業用として小中高校に提供していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で学習機会が減ることを見据え、家庭での学びにも役立ててもらおうと企画した。				○					
	岡山市	6月28日	岡山県岡山市（6月5日） 岡山市は5日、災害時に市が原則、小中学校と公民館に開設する指定避難所について地域の大学や高校など32カ所を追加し、196カ所としたことを明らかにした。2018年の西日本豪雨の教訓を踏まえ、迅速な避難行動につなげる狙い。							○		○
	岡山市	7月12日	岡山県岡山市（6月11日） 市は11日、新型コロナウイルスで経済的に影響を受けた市民や事業者を支援するため全ての一般家庭と事業所、計約35万8000件を対象に水道の基本料金1カ月分を免除する。7月か8月の利用料から基本料金分を差し引いて請求。市水道局は新型コロナ対策として、市民、事業者に対して料金の支払い猶予措置を3月24日から実施。				○		○			
	岡山市	7月12日	岡山県岡山市（6月11日） 市は、新型コロナウイルス感染症で経営に打撃を受けている市内で運行する路線バス9社（計約300台）、路面電車1社、タクシー約1700台に対し、運行経費の一部を3月にさかのぼって6月分まで助成。感染防止対策支援に、キャッシュレス決済の機器導入、運転席への飛沫（ひまつ）防止シートの設置、車内除菌などの費用の一部補助。				○			○		
	岡山市	7月12日	岡山県岡山市（6月11日） 市は11日、新型コロナウイルス対策を含む2020年度一般会計補正予算案を発表。市内の飲食・小売店などでスマートフォン決済サービスを利用した場合に料金の20%を還元。還元ポイントは1回1000円分を上限に、1人当たり5000円分まで。キャンペーンは8月1～31日に予定。中小企業の販売促進広告などに最大20万円を助成する事業、ホテルや旅館への宿泊や飲食料金の割引クーポンを発行する観光支援も含む。				○			○		
	岡山市	7月18日	岡山県岡山市（6月16日） 市教委は、市立学校の児童生徒が感染した場合、一律で全校を休校にはせず、発生状況を踏まえて学校や地域単位の休校にとどめる対応を取ることを明らかにした。クラスや学校、中学校区といった単位での実施も想定している。感染した児童生徒がしばらく登校していない場合などでは、休校を実施しないことも検討している。				○			○		
	岡山市	7月18日	岡山県岡山市（6月17日） 岡山市は17日、市の指定管理施設の運営に当たっている事業者に対し、管理料の前倒し払いなどを検討する考えを示した。岡山城天守閣や市民会館、奥市公園野球場など入場者や利用者数によって事業者の収益が変動する151施設が対象となる見込み。市は施設利用者に対しては、新型コロナを理由にキャンセルした場合、利用料を全額返還する措置を取っている。				○			○		

	岡山市	7月24日	岡山県岡山市（6月19日） 市は、新型コロナウイルスの影響で収入が減った市民を対象に各種保険料の減免を行う。19日に受け付けを開始。22日には専用のコールセンターを開設する。対象は、国民健康保険（国保）、介護保険、後期高齢者医療制度の加入者。前年から3割以上収入が減る見込みがある場合などに一定額を減免する。					○			
	岡山市	8月10日	岡山県岡山市（6月24日） 市は消費喚起策として8月1～31日に市内の飲食・小売店などでスマートフォン決済した場合に料金の20%を還元。			○		○			
	岡山市	8月10日	岡山県岡山市（6月26日） 岡山市立の全小中学校で26日、普通教室へのエアコン設置が完了した。エアコン設置は2018年度から開始。中学38校（約650室）、小学91校（約1700室）に配置した。総事業費は約67億円。				○				
	岡山市	8月10日	岡山県岡山市（6月30日） 岡山市は30日、第2波に備え、市内の62診療所でPCR検査の検体を採取する体制を独自に整備したと発表した。検査は民間機関に委託し、1日当たり最大約600件の実施が可能としており、クラスター（感染者集団）の発生などに対応する。医療機関名は非公表で、保健所で電話相談を受け、最寄りを紹介する流れを想定している。自治体と診療所が連携した検査体制は全国的にも珍しいという。						○		
	岡山市	10月9日	岡山県岡山市（7月15日） 岡山市は14日、企業への助成策の第3弾となる「販売促進補助金」の詳細を発表した。広告やクーポン発行といった顧客増を目指す取り組みに最大20万円を支給。20日から受け付ける。対象は、2～10月のいずれかの月の売り上げが前年比20%以上減少した事業者。広告費のほか、クーポン・割引券の発行、試供品の作製に必要な費用を助成する。中小企業が最大20万円、小規模事業者は同10万円。業態転換を支援する「事業向上補助金」については、当初8月までとしていた受付期間を10月まで延長することも決めた。飲食店などが店先の歩道でテラス営業ができるよう市が道路の使用条件を緩和したことを踏まえ、その導入経費も新たに支援対象に加えた。			○					
	岡山市	10月9日	岡山県岡山市（7月15日） 岡山市は14日、観光需要の回復を目指す「宿泊クーポン」の概要を公表した。市内のホテルや旅館の利用者を対象に、宿泊費を最大1万円割引く。周辺の飲食店の訪問も促すため飲食クーポンも配る。宿泊クーポンは3種類を用意し、宿泊料金や利用人数によって3000～1万円を割引く。市内外の誰でも使用できる。飲食クーポンは、宿泊クーポンの利用者がチェックインする際に配布する。1人当たり1000円分で、市内の飲食店で使える。			○		○			
	岡山市・倉敷市・新見市	6月9日	岡山県岡山市・倉敷市・新見市（5月28日） 岡山、倉敷市は避難所に多くの人が集まりすぎないように運用面での見直しを進める。「一世帯ごとの間隔を2メートル確保するのが目安で、これまでの3～4倍のスペースが必要」としており、学校では体育館に加えて従来以上に教室などを利用していく方針。それでも密が懸念される場合には、被害が少ない地区などに移動してもらう計画で、倉敷市はバスの運行も計画する。両市と津山市は避難所の増設を図るため、民間のホテルや旅館を活用することの検討を始めた。一方で、宿泊施設が少ない新見市は、車中避難も現実的な選択肢と捉えて対策を練る。健康面に配慮しつつ、車中泊も視野に入れ、工場やグラウンドの駐車場を避難場所として確保する考えだ。岡山市は避難所の受付時に検温や簡単な問診で症状の有無を確認。有症者向けには、避難所内に専用スペースを設ける案を提示している。						○		○
	鏡野町	4月15日	岡山県鏡野町(4/10)：町内で買い物ができる3000円の商品券を2000円で販売する。					○			
	鏡野町	5月29日	岡山県鏡野町（5月19日） 町は19日、収入が半減した中小企業に最大200万円を手当てする国の「持続化給付金」に、最大で法人100万円、個人事業主50万円を上乗せして支給すると発表した。このほか、町出身または町内在住の6月1日時点で大学、大学院、短大、専修学校に在学する学生に生活支援として一律3万円を支給する。			○	○				

	倉敷市	5月5日	岡山県倉敷市(5月1日) 売上が20%以上減少している事業者へ、事業継続のため中小企業20万円、小規模・個人事業主に10万円を支給する。またその事業者が経営の安定化を図るために必要な設備投資や感染症予防対策にかかる新たな商品・サービスの開発投資を行った場合、上限20万円の補助を行う。			○						
	倉敷市	5月10日	岡山県倉敷市(5月9日) 市議会は、市民生活など新型コロナウイルスの感染拡大による環境の変化にも配慮して、政務活動費を来年1月の次期改選まで月額3万円減らし12万円とする条例改正案を可決した。									○
	倉敷市	6月24日	岡山県倉敷市(5月25日) 市は、新型コロナウイルス感染症対策の資金を集めるため、ふるさと納税制度を活用した寄付の受け付けを始めた。ふるさと納税の仲介サイト「ふるさとチョイス」で原則受け付ける。市内在住者からの寄付は、返礼品の提供はない。市民から特別定額給付金の10万円をコロナ禍で大変な状況にある人のために役立てたいとの声が複数寄せられたこともあり、22日から行っている。									○
	倉敷市	8月10日	岡山県倉敷市(6月22日) 県はPCR検査態勢の強化に向け、「屋外検体採取センター」を25日に倉敷市内に開設すると発表。岡山、津山市に続き3カ所目。詳細な開設場所は混乱を避けるためとして非公表。当面は週1日運用し、10人程度の採取を予定。							○		
	倉敷市	8月10日	岡山県倉敷市(6月24日) 大雨による災害が懸念される梅雨期を迎え、市は24日、新採用職員を対象にした避難所の運営訓練を倉敷西小(同市中央)体育館で行った。西日本豪雨で大きな被害を受けた自治体としての経験を踏まえた心構えや、新型コロナウイルス感染症の対策などを学んだ。訓練は、危険が切迫した発災の直前直後を想定し4班に分かれて実施。参加者は受付での検温や2メートル程度の通路幅の確保など、基本的なコロナ対策を確認。段ボールやテープを用いてスペースを区切ったり、飛沫(ひまつ)を防ぐため窓口をビニールシートで覆ったりするなど、工夫しながら取り組んだ。設営と並行して、発熱が疑われる子どもの避難など個別の課題にも対応。							○		○
	倉敷市	8月10日	岡山県倉敷市(6月30日) 倉敷市は30日、市内の保育士ら全員に1人最大5万円の慰労金を市独自に給付すると発表した。対象は、民間の保育所や幼稚園のほか、認定こども園など市内185施設の保育士ら。給付額は園児数などによって異なる。放課後児童クラブの支援員や、母子支援員などにも1人最大5万円を給付する。				○					○
	西粟倉村	5月10日	岡山県西粟倉村(5月9日) 2割以上売り上げが減少した事業者に対して村独自の応援金給付制度を創設し、法人は50万円、個人事業主は20万円を支給する。			○						
	備前市	5月10日	岡山県備前市(5月9日) 子育て世帯向けの独自支援策として、大学生らに5万円、高校2、3年生は2万円。国の「子育て世帯臨時特別給付金」(1人当たり1万円)の対象となる高校1年生以下の子どもには、市が1万円を上乗せして支給する。				○					
	備前市	7月18日	岡山県備前市(6月15日) 備前市は、プレミアム付き応援券を発行する。委託先の備前観光協会が宿泊施設や飲食店、備前焼販売店など、市内約230店ごとに応援券を発行。額面は千円と5千円で、7月にも売り出す予定。市内在住、在勤者が額面の半額で券を購入。半額は市が補助する。このほか、独自の支援策として、6～11月の水道の基本料金(月額924～3万6190円)を免除する。			○			○			
	浅口市	5月10日	岡山県浅口市(5月7日) 国の「特別定額給付金」の対象外となる市内の新生児に、給付金と同額の1人10万円を独自に支給する。国の給付対象基準日の翌日に当たる4月28日から来年4月1日までの間に生まれた子どもに対し「出産支援金」として支給する。				○					

	浅口市	5月29日	岡山県浅口市（5月18日） 浅口市は18日、生活、経済支援策として、水道を利用している市内全ての世帯と事業者を対象に料金を4カ月分、全額免除すると発表した。まずは4、5月の2カ月分を免除。残る2カ月分は、2020年度中の別の2カ月間を選んで実施する。			○		○			
	浅口市	8月10日	岡山県浅口市（6月23日） 市は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済、生活支援策として、18歳未満の市民に商品券と食事券を交付。対象は、2002年4月2日～2020年7月31日生まれ。1人当たり1万円分（各券5000円分ずつ）が世帯主に配られる。使用期間は同8月1日～12月31日。			○	○				
	赤磐市	5月10日	岡山県赤磐市（5月7日） 売り上げが7割以上減少した市内の事業者200万円、2割以上減った中小企業に20万円を上限に支給する。			○					
	高梁市	5月18日	岡山県高梁市（5月14日） 品薄となっている不織布マスク1箱（50枚入り）の購入券を、市内全世帯に原則1枚ずつ配布する市が販売を委託した薬局など市内15カ所に券を持参すれば同日から2千円で入手できる。						○		
	高梁市	6月20日	岡山県高梁市（6月16日） 新型コロナウイルス感染症の影響により売上額が減少している市内事業者を支援するとともに、市内消費の拡大を図るため、市内店舗で使用できる、市民一人当たり5,000円の商品券を配布。			○		○			
	高梁市	10月9日	岡山県高梁市（7月15日） 高梁市は、市内事業所の経済支援策として全市民に発行する5000円分の商品券「地域活性×梁（かけはし）商品券」の発送を17日から順次始める。使用期限は11月30日まで。市内の飲食、小売店やタクシー業者など市が9月末まで募る登録事業所で利用できる。公共料金などの支払いには使えない。市は4、5月にも、新型コロナ禍のあおりを受けた飲食店支援へ、18歳未満の市民3379人を対象に6月末まで利用できる3000円分の食事券を交付した。			○		○			
	和気町	5月18日	岡山県和気町（5月14日） 全町民に商品券7千円を配るほか、大学生、専門学校生らに支援金5万円、高校2、3年生に1万円を6月に支給する。国の「特別定額給付金」10万円の対象外となる新生児に町が同額を贈る。				○	○			
	玉野市	5月18日	岡山県玉野市（5月14日） 緊急雇用創出として、雇い止めや勤務先の倒産などで職を失った市民、内定取り消しを受けた学生を計5人程度雇用する。事務補助や軽作業で6月から来年3月末まで。ひとり親世帯への支援として、児童扶養手当対象児童に1人1万円を贈る。売り上げが2割以上減った中小企業に20万円、小規模事業者10万円を支給する。			○	○			○	
	玉野市	10月9日	岡山県玉野市（7月14日） 玉野市危機管理課は13日、感染防止対策に配慮した避難所運営について、市職員を対象に説明会を開いた。同課は国や県の指針を元に避難所運営のマニュアルを新たに作成。受付では市職員はフェイスシールドを着用し、訪れた市民に対して非接触型体温計で検温して健康状態をチェックする。						○		○
	美咲町	5月11日	岡山県美咲町（5月10日） 身の回りの除菌や手指の消毒に効果があるとされる次亜塩素酸水の生成装置3台を導入し、本庁と柵原、旭両総合支所に1台ずつ設置。11日から町民に1世帯につき1リットルまで無料で提供する。						○		
	津山市	6月24日	岡山県津山市（5月25日） 市は25日、追加の独自支援策として3割の付加価値を付けた地域商品券の発行など10事業をまとめた。地域商品券は、千円券13枚つづりを1冊1万円で販売。5万冊を津山商工会議所、作州津山商工会を通じて発行する。収束後の観光需要を取り込むため、一定条件を満たした宿泊客に市内の土産物店などで使える1人2千円分のクーポン券を配布する。このほか、市中心部で飲食や買い物に使えるクーポン券発行、研修や教育旅行、スポーツ大会の誘致助成などを含め、独自策の総額は2億8534万円。また、ふるさと納税を活用した寄付の使途に感染症対策事業を加え、6月1日から受け付ける。			○		○	○		○

	津山市	6月24日	岡山県津山市（5月25日） 市は25日、一般会計補正予算案をまとめた。中心商店街などで2千円以上の飲食や買い物をした人に千円のクーポンを5千枚発行する事業。飲食店支援のため国際ホテル跡地でテークアウト販売の場を設ける事業。会議や研修、教育旅行、スポーツ大会で市を訪れた団体への助成を新設・拡充するほか、宿泊施設の改修費やキャッシュレス決済機器、空気清浄機などの導入費を補助する。感染拡大時の休校に備え、オンライン授業充実のための教職員研修、ネット環境が不十分で自宅で学習できない児童・生徒のための8小中への公衆無線LAN「Wi-Fi（ワイファイ）」整備も盛り込んだ。			○	○	○	○			
	津山市	8月10日	岡山県津山市（6月30日） 津山市は30日、感染拡大への第3弾となる追加支援策をまとめた。クーポン券発行や米価下落に対する農家向け支援、水道料金減免など。クーポン券は、市内全域の飲食店とタクシー、運転代行に使える500円券14枚（7千円分）を1セット5千円で販売。計4万セット（2億8千万円分）を発行する。水道料金は、水道を使用している全ての家庭と事業者に対し、8～11月の基本料金を無料にする。米価は外食の減少で下落が懸念されており、一定の条件で農家に昨年との差額の半分を1俵当たり500円を上限に助成する。 このほかの独自事業は、公共施設の8～11月の入場・利用料などを無料や半額にする▽医療機関への支援金▽インフルエンザ予防接種費用の助成を一部の世代から6カ月児以上の全世代に拡大する▽連合町内会支部への支援金など。小規模事業者へ20万円を支給する事業は、従業員の人数や対象となる月などの条件を緩和し、9月末まで申請を延長する。			○	○	○	○			○
	勝央町	6月24日	岡山県勝央町（5月25日） 町は25日、独自の経済対策として、町内店舗で利用できる1万2千円分の商品券を全町民に配る方針を決めた。飲食店のみで使える2千円分と、業種を問わず飲食を含むさまざまな事業所で利用できる1万円分の2種類を発行する。			○		○				
	里庄町	6月24日	岡山県里庄町（5月25日） 町は25日、町独自の生活支援策として配布する「がんばろう！さとしょう子ども食事応援券」を、今年4月28日時点で町の住民基本台帳に登録されている2002年4月2日以降生まれの子どものいる世帯へ発送した。子ども1人当たり5千円分で、6月1日から町内の飲食店、スーパーなどで食事や食料品購入に使える。利用期限は8月31日までに設定した。			○	○					
	奈義町	6月24日	岡山県奈義町（5月26日） 町は26日、町職員が新型コロナウイルスに感染して人手が足りなくなった場合に行政機能を維持するため、町の退職職員でつくる親睦団体「なぎの会」と業務のボランティア支援に関する協定を結んだ。会には、事務職のほか、土木や水道などの専門知識を持つ人、保育士や保健師として働いた人ら90人が所属。									○
	奈義町	7月18日	岡山県奈義町（6月15日） 奈義町が発行する100％プレミア付きの食事券「なぎちょうグルメ券」の利用が15日、町内25店舗で始まった。12月14日まで。町は近く追加発行する予定。食事券は1枚500円10枚つづりで1セット。計5千円分を半額の2500円で販売する。			○		○				
	赤磐市・早島町	6月24日	岡山県赤磐市・早島町（5月26日） 赤磐市と岡山県早島町は26日、支援策として水道料金を免除すると発表した。赤磐市は市内全ての世帯と事業者の6～9月の4カ月分の全額、早島町は町内の全世帯と事業者の5月～来年1月の8カ月間分の基本料金が対象となる。下水道使用料は免除しない。早島町はこのほか、「子ども子育て定額給付金」として町在住の高校生以下に1人につき3万円を支給する。			○	○	○				
	笠岡市	6月28日	岡山県笠岡市（6月5日） 5日開会した笠岡市議会。議員席の間隔を空けたり、質問席や答弁者側の演壇の前に飛沫を防ぐ透明の板を設けたりと、感染防止に向け、議場でも「新しい様式」が随所に施された。						○		○	

	笠岡市	7月24日	岡山県笠岡市（6月18日）市は18日、新型コロナウイルス対策として、市内幼小中の5～8月分の給食費免除や3歳未満の7～10月分の保育料無償化、18歳以下の子どもに5千円分の食事券配布などを行う方針を明らかにした。開会中の6月定例市議会に追加提案する。また、前年同月比で売り上げが20%以上減った個人事業者への10万円給付も盛り込んでいる。			○	○				
	笠岡市	8月20日	岡山県笠岡市（7月6日）西日本豪雨から2年に合わせ、市のボランティア団体や社会福祉法人の関係者らが防災活動の課題を話し合う交流会（市社会福祉協議会主催）が6日開催。新型コロナウイルス禍での避難所運営などの留意点も確認した。約20人が参加。意見交換では、豪雨の際に独自にボランティアセンター（V C）を開設し、市内の住宅復旧を後押しした民間団体「災害支援・アット笠岡」の役員が支援物資の保管場所不足、V C運営での市社協との役割分担を課題に挙げた。						○		○
	津山市・真庭市・美作市・新庄市・鏡野町・勝央町・奈義町・西粟倉村・久米南町・美咲町	8月10日	岡山県津山市・真庭市・美作市・新庄市・鏡野町・勝央町・奈義町・西粟倉村・久米南町・美咲町（6月22日）作州地域10市町村エリア内で使える宿泊クーポンの発行日は24日と決定。新型コロナウイルスの影響で打撃を受けた観光業を支援する目的で、10市町村と岡山県美作県民局でつくる美作国観光連盟が企画。宿泊クーポン3000円分の対象は約40施設、2000円分の買い物券は飲食店や土産店など約60店舗が対象。県民対象で2000セットの限定。使用期間は宿泊クーポンが7月1～31日、買い物券は7月1日～8月1日。			○		○			
	新見市	8月10日	岡山県新見市（6月24日）市は、国民1人に10万円を配る国の特別定額給付金の対象外となる4月28日から来年3月31日生まれまでの新生児への10万円給付。国の持続化給付金を受けた法人に最大30万円、個人に同15万円を上乗せ支給。			○	○				
	井原市	8月10日	岡山県井原市（6月23日）市と井原商工会議所、備中西商工会は22日、市内の飲食店などで使えるプレミアム付き商品券「#ミラサポチケット」の販売を開始。商品券は3600円分（販売額3000円）、6000円分（同5000円）、1万2000円分（同1万円）の3種類。有効期間は10月～来年3月。			○		○			
広島	県	4月22日	広島県(4月21日) 緊急事態措置期間中に休業や営業時間短縮の要請に応じた中小・個人事業主に対し、支援金を支給する。中小企業者(休業かつ雇用の維持)… 30万円(2店舗以上有する事業者50万円)。個人事業主… 20万円 食事提供施設(営業時間の短縮)… 10万円(2店舗以上有する事業者15万円)	○							

県	6月20日	広島県（5月15日） 5月補正予算案【3密を避けた事業継続と雇用維持】○新型コロナウイルス感染症の影響により、消費が縮小して販売に苦慮している県産品の消費拡大を図るため、ECサイトを活用したキャンペーンを実施 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が縮小している「道の駅」の地域産品について、ECサイトを活用した通信販売の実施を支援 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、消費が縮小している花きについて、家庭やオフィスでの需要を喚起するため、インターネットを活用した会員特典付き定額購入サービスを構築するとともに、花きの魅力に係る情報発信を実施 ○3密を避けつつテイクアウトやデリバリーで営業を継続する飲食店等に対し、新規参入に係る初期投資費用を支援 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、経営面で大きなダメージを受けている観光・飲食関連事業者等における足元の資金を調達する取組を支援 ○雇用調整助成金の活用促進のため、事業者が助成金の申請に要する費用を支援		○					
県	6月20日	広島県（5月25日） 5月補正予算案（追加分）【感染拡大防止対策】○全庁的なテレワークの推進に伴い、公用電話の利用増加に要する経費を確保 ○避難所における新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、避難者の感染防止を図るため、市町が避難所開設時に活用できる感染防止に必要な物資を県において一定数備蓄 ○県立文化施設（広島県民文化センター、広島県民文化センターふくやま、文化芸術ホール、歴史民俗資料館及び歴史博物館）における感染拡大を防止するため、空気清浄機の設置や空調設備の改修を実施 ○広島大学・広島大学病院と連携して効率的な検査体制を構築するとともに、県内の感染状況等を把握するための疫学調査体制を整備 【医療提供体制の確保】○新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床を確保するため、医療機関に対して必要な費用を補助するとともに、医療従事者の宿泊施設を確保する費用や、感染者等を診察した医療機関において消毒を行う費用を補助 ○在宅の重症心身障害児（者）や、介護者等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、継続した医療的ケアや障害福祉サービスの提供を行うための体制を整備 ○新型コロナウイルスに感染した妊産婦が安心して出産できる体制を確保するため、各二次保健医療圏域の感染症患者を受け入れる医療機関に妊娠管理に必要な機器を整備 ○軽症者や無症状患者を宿泊施設に搬送する際の運転者や同行者への感染防止を図るため、感染リスクの低減に配慮した車両を購入 ○新型コロナウイルス感染症の対応に携わる医療従事者に特殊勤務手当を支給した医療機関に対し補助 【新型コロナウイルス感染症対策基金充当】 ○新型コロナウイルス感染症に係る防疫作業等に従事する県職員に対し特殊勤務手当を支給 ○特殊勤務手当の支給等により、県立病院において新型コロナウイルス感染症の対応に携わる医療従事者等を支援 【3密を避けた事業継続と雇用維持】○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食需要等の減少により、在庫が急激に増加している広島和牛の消費拡大を図るため、県内小中学校での学校給食への提供等を支援 ○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大幅な売上減少に直面している生活航路の運航事業者等の港湾施設使用者に対し、事業継続や雇用維持に要する負担を軽減するため、港湾施設使用料を減免 【基金積立】○新型コロナウイルス感染症に関して受領した寄付金を「広島県新型コロナウイルス感染症対策基金」へ積		○		○		○	
県	6月9日	広島県（5月28日） 第3次補正予算案で、医療態勢の確保、入院病床の確保や医療従事者に「特殊勤務手当」を支給するための費用などを補助。また、感染拡大防止、避難所で使う間仕切りなどの調達や広島大学などと連携して疫学調査態勢を整備する。					○		
県	8月20日	広島県（7月7日） 県教委は、広島ゆかりの著名人から募った児童生徒への応援メッセージをホームページで配信。広島東洋カープの会沢翼選手やアイドルグループ「STU48」の今村美月さんたち16人と8組が協力。新型コロナウイルスにより、学校生活で制約を受けている子どもたちにエールを送っている。		○					

	県	10月9日	広島県（7月15日） 広島県は、県民が県内施設に宿泊したり、県内の旅行プランを利用したりする際に代金の一部を補助するキャンペーンを始めた。補助額は宿泊やツアー代金に応じて変わり、宿泊は最大1万円、旅行は同1万5000円の割引が受けられる。いずれも期間は来年2月28日まで。名称は「ミタイケンひろしま おトクに旅して、ひろしま応援！」。			○		○			
	広島市	6月9日	広島県広島市（5月29日） 広島市は、ホームページに英語で新型コロナウイルス関連の情報を発信する専用コーナーを設けた。市内在住の外国人からの「日本語が分からず必要な情報を得ることができない」という声に応え、市の発表情報を翻訳して随時掲載している。								○
	呉市	6月20日	広島県呉市（5月23日） 収入が大幅に減少した小規模事業者へ1事業者につき、10万円を給付。今年2月以降、売り上げが前年同月比で20%以上減ったことがある月があるのが条件。／市内の中小企業者と個人事業主を対象に、新規のビジネスや販路拡大などで、1千万円を上限に、新たな取り組みに必要な経費の半額を助成する。6月中旬から公募予定。／中小企業事業者（個人事業主を含む）や民間団体が、事業継続や新たなビジネス展開を取り組みとして行うクラウドファンディングの利用する場合に手数料の全額（上限50万円）を助成する。／児童手当の対象となる子ども1人につき1万円を、ひとり親家庭に1世帯5万円を独自に上乗せする。／失業者ら30人を9か月間、市の会計年度任用職員として雇用。新型コロナに伴って増大した事務の補助など想定。／感染拡大病施策として、市独自で1日70人分のPCR検査ができるように機器や試薬を購入するなど、体制整備にむけて準備。市内5か所ある帰国者・接触者外来の医療機関や障害者支援施設などへの助成のほか、救急活動用の資機材も充実。			○	○		○	○	
	竹原市	6月20日	広島県竹原市（5月13日） ひとり親家庭に1世帯3万円を給付。児童福祉手当を受給している180世帯が対象。6月中旬をめどに振り込む。				○				
	竹原市	6月20日	広島県竹原市（5月30日） 国の持続化給付金の対象外となった市内の中小業者のうち、1カ月の売り上げが前年より20%以上落ち込んだ月がある場合に10万円を独自支援する。			○					
	三原市	6月20日	広島県三原市（5月13日） 休業や営業時間の短縮をした市内のテナントに対し、賃料の半分を月5万円を上限に3ヶ月分補助する。今月下旬から順次支給する。市内に本店があるか、市内の個人が経営し休業や時短の要請に応じた中小企業に対する県の「感染拡大防止協力支援金」の交付決定を受けたテナントが対象。1年以上事業を続ける。店舗所有権とテナントが2親等以内でない等の条件がある。500件分。／児童手当の受給世帯や児童扶養手当を受給するひとり親家庭に児童1人につき1万円、妊婦に1万円を給付。			○		○			
	三原市	6月20日	広島県三原市 新たな支援策として、市内の企業及び個人事業主に対して、①市の事業所得（農業所得は除く）、不動産所得の申告がされている（新規事業者は令和2年4月30日までの開業届）。②新型コロナ対策で国または民間金融機関の実施する融資制度を活用している。③市税を滞納していないことが条件で、1事業者につき一律10万円を給付する。申請期間は6月下旬から9月末までの予定。				○				
	尾道市	6月20日	広島県尾道市（5月22日） 国の持続化給付金を補完する市独自の給付金制度で、売り上げの50%未満20%以上減額の事業者に給付。6月の市議会定例会で提案。			○					

	尾道市	6月20日	広島県尾道市（5月28日）　ひとり親家庭に3万円、妊娠4ヶ月以降に出産した女性に1万円、障害のある子どもに5万円～1万円を支給。／上下水道料金を全ての世帯と、事業所の8.9月分の基本料金を免除。／事業所向けに、国の持続化給付金を補う形で、③～5月の売上合計が前縁同時期比で20％以上50％未満の法人に20万円、個人事業主に10万円を給付。新しい生活様式に対応した事業に取り組む中小企業に最大30万円を支給。／観光振興策は、市内の宿泊施設の利用者に宿泊2千円、飲食2千円、土産物千円の計5万円分のクーポン券を配る。8月配布を予定する。			○	○	○			
	福山市	6月20日	広島県福山市（市議会から）　ひとり親家庭緊急応援金給付　児童扶養手当の受給世帯に1世帯3万円支給・対象約5200世帯／障害者等緊急応援金給付事業費　障害者・児（特別障害者手当と特別扶養手当の受給者）に級に応じて、1万～最大5万3千円（級に応じて）支給・対象約2100人／介護用品支給費　介護事業所の休業等で介護サービスの利用が減った高齢者に1人1万2500円分の介護用品購入券を配布・対象約2000人／福山市の保健所にP C R検査機器を整備し、検査体制を拡充								
	福山市	6月20日	広島県福山市（5月19日）　テークアウトの支援で、保健所で営業3 壘の許可を新たに取得する市内の飲食業者を対象に、許可に必要な内装工事費の他、資材やP R用チラシなどの経費を上限30万円で補助する。資材やチラシは既存の許可業者も対象になる。市内の業者は、市と県（同じく上限30万円）の制度を併用できるメリットがある。ただし、同じ設備投資などに重複して申請できない。また、飲食店が注文客への宅配にタクシーを利用する際、2カ月分の費用の半額を上限10万円で補助する。								
	府中市	4月18日	広島県府中市(4月15日)　市社協と連携し、布製マスクの生地を配布し、縫製して、完成品を納めてもらう「マスクバンク」を開設。生地の調達は府中市、配布・回収の窓口は社協。完成したマスクは、障害者施設や介護施設など、マスクが不足している事業所へ提供する。								○
	府中市	6月20日	広島県府中市（5月30日時点）　児童扶養手当に2万円上乘せ。				○				
	府中市	6月20日	広島県府中市（6月3日）　店舗賃貸料の補助を、県の休業要請に応じた事業者、4、5月分の家賃を対象に上限20万円支給。100件を見込み。／国の持続化給付金の対象から外れた事業者、20％以上50％未満の売上減でも一律20万円を給付する。		○	○					
	三次市	6月20日	広島県三次市（5月13日）　児童手当の受給世帯に一人1万円上乘せ、6500人を想定。／減収幅20％以上の事業者の約1500事業所に各10万円を支給。／通所介護施設などでクラスター（感染者集団）が発生したのを受け、デイサービスや訪問介護などの居宅型介護サービスを提供する事業所に2万～25万円を給付。			○	○				
	庄原市	6月20日	広島県庄原市（市議会から）　①子育て世帯応援給付金…児童手当受給世帯すべてに、市独自で1世帯当たり5万円の特別給付を行う　②中小企業等事業継続応援給付金…国の持続化給付金の対象から漏れる売り上げが前年同月比で30％以上～50％の減少となっている事業者に応援給付金10万円　③感染拡大の予防対応のため、事業者が自発的かつ新規に取り組む設備導入や事業継続の経費を補助（1事業所当たり30万円）。④新型コロナ感染症感染防止対策補助金（庄原赤十字病院1,200万円、西城市民病院600万円）、その他市内病院への支援金（1病院あたり50万円、診療所は20万円）。障害者福祉サービスや介護サービス事業所への支援(1事業所あたり20万円)。⑤内定取り消しまたは離職を余儀なくされた市民を会計年度任用職員として任用（7人）などなど。			○	○		○	○	

	庄原市	6月20日	広島県庄原市（5月12日） 売り上げが前年同月に比べ30%～50%の範囲で減少した中小企業や個人事業主に10万円を給付。国の持続化給付金の対象外になっている事業者を支援。感染防止・消毒のために機器を購入したり、テークアウトに参入したりする経費の一部も補助。／医療機関や福祉施設の支援として、フェースシールドや防護服の購入、間仕切りの設置などの感染防止の取り組みに対して助成。／児童手当受給世帯すべてに1世帯当たり5万円の給付。対象は約1500世帯／市の感染防止対策基金を創設。			○	○		○		○
	庄原市	10月9日	広島県庄原市（7月14日） 庄原市は、感染拡大防止や事業者支援、「新しい生活様式」対策などを盛り込んだ一般会計補正予算案を発表した。感染拡大防止対策では、西城市民病院の発熱外来への人工呼吸器、ポータブルエックス線撮影装置などの導入費を計上。児童生徒の下校後に校内の消毒作業に当たる支援員の配置にも充てた。雇用維持・事業継続関連では、売り上げが大幅に低下しながら雇用を維持している企業などへの助成金（1人10万円、上限100人）。交通事業者への運行継続支援給付金も予算化した。「新しい生活様式」対策では、市役所のテレワーク環境整備に向けたネットワーク構築費、国の「Go To キャンペーン」に対応した宿泊施設や旅行業者の商品開発・販売への支援費も盛り込んだ。			○	○		○		
	大竹市	6月20日	広島県大竹市（5月27日） ひとり親家庭に、1世帯当たり5万円を給付。児童扶養手当を受給する195世帯が対象。6月下旬をめぐりに登録している金融機関の口座に振り込む。／2月以降の1カ月の売上高が前年同月比30%以上減少するなどした中小企業に10万円の給付。			○	○				
	東広島市	6月20日	広島県東広島市（市議会から） ひとり親家庭の児童扶養手当支給世帯に5万円を特別児童扶養手当受給者にも支給。福祉サービス受給者の家族に感染者が出た場合にも支援。				○	○			
	東広島市	6月20日	広島県東広島市（5月17日） 家族の感染時、事業所に支援委託。高齢者や障害者の世話をする人が新型コロナに感染するなどした場合、訪問介護など居宅型介護サービス事業者や社会福祉法人に生活支援を委託する方針。少なくとも高齢者は5人、障害者は3人に対して最大2週間、24時間の支援ができる態勢を検討。事業所側にはスタッフ濃厚接触者になる可能性もあるため、危険手当や待期間中の所得補償を含めた人件費のほか、マスクや防護服などの物資を支給することで理解を求める。						○	○	
	東広島市	6月20日	広島県東広島市（5月17日） 家族の感染時、事業所に支援委託。高齢者や障害者の世話をする人が新型コロナに感染するなどした場合、訪問介護など居宅型介護サービス事業者や社会福祉法人に生活支援を委託する方針。少なくとも高齢者は5人、障害者は3人に対して最大2週間、24時間の支援ができる態勢を検討。事業所側にはスタッフ濃厚接触者になる可能性もあるため、危険手当や待期間中の所得補償を含めた人件費のほか、マスクや防護服などの物資を支給することで理解を求める。			○			○	○	
	東広島市	7月9日	広島県東広島市（6月6日） 感染症指定医療機関の東広島医療センターに、市内の飲食店が昼食用の弁当を届ける取り組みが5日、始まった。市が費用を負担し、医療従事者と飲食業者の双方を支援する。居酒屋や仕出し店など24業者が分担し、今月の毎週金曜に各回計110個、医師や看護師たちに差し入れる。			○			○		
	廿日市市	6月20日	広島県廿日市市（6月3日） 宿泊費補助として、市民や市内の通勤・通学者が市内の旅館・ホテルなどに宿泊した場合、1人1泊最大5000円を補助。6月下旬～9月末を予定。／飲食店などの支援で、30%の特典付きチケットを計画。1枚千円で1300円分使える仕組み。限定10万内で7月開始を予定。／4、5月分の上下水の基本料(20立方分まで)とメーター使用料を免除する。市内すべての世帯と事業所薬5万軒が対象。下水道料金は別途かかる。／27小中学校の全児童・生徒分のタブレット端末約9000台を配布する。			○	○	○	○		

	安芸高田市	6月20日	広島県安芸高田市（5月13日） 児童手当の受給世帯に1人1万円を児童手当の対象外の高校生や妊婦にも給付を広げる。対象は4000人の見込み。経済対策も兼ね、市内限定で使える商品券を配る。／減収幅30%以上の事業者それぞれ10万円から最大25万円を給付。			○	○	○			
	安芸高田市	6月20日	広島県三次市・安芸高田市（5月30日） 学校給食の食材キャンセルで発生した納入業者の損失を全額補填する。市立小中学校の給食は、臨時休校を始めた3月2日から中止が続いた。3月分に限って国が4分の3を補助する制度があるが、国の補助に上乗せする形で損失を穴埋めする。			○					
	江田島市	6月20日	広島県江田島市（5月30日） 市内の飲食店を応援するため、40%の特典付き食事券のつづり1万冊を7月に発行する。額面7千円分を5千円で販売。客は1店当たり2冊まで購入できる。購入した店だけで使え、使用期限は12月末を予定。／高校3年生以下の子どもと妊婦1人当たりに1万円を、ひとり親世帯に一律3万円を独自に支給する。			○	○	○			
	府中町	6月20日	広島県府中町（5月13日） 医療、保育施設ごとに、介護と障害者施設は運営法人に、マスクなど医療・衛生物資の購入費を、10万円を上限に補助する。夜間も対応する医療機関、介護施設は上限を30万円。／県の休業要請に応じた中小企業や個人事業主への協力金の対象から漏れた小規模事業者一律5万円を給付する。業種や売り上げへの影響は問わない。対象は1157事業所になると見込んでいる。	○						○	
	海田町	6月20日	広島県海田町（5月20日） 売上が20%以上減った中小企業や個人事業主に10万円給付。600事業所を見込み、7月末まで受け付ける。／児童手当を受けている子どもに1万円を町独自で給付。			○	○				
	熊野町	6月20日	広島県熊野町（5月） 町内の医療・介護・保育等の従事者に医療施設等従事者生活支援等補助金3万円を交付。				○		○		
	坂町	6月20日	広島県坂町（6月3日） 高校生までの子どもへ1人1万円を給付。約2310人が対象。各世帯に支給する。／中小企業への支援金は、国の持続化給付金を受けていないことなどを条件に、今年の1ヶ月当たりの売上減少額が、前年同月比20%以上50%未満の月がある事業者10万円給付。／町内の全世帯に使い捨てマスクを1世帯あたり100枚配布する方針。			○	○		○		
	安芸太田町	6月20日	広島県安芸太田町（5月19日） 児童手当と児童扶養手当を受けている子ども、世帯を対象に、町独自で子育て支援臨時給付金1万円を上乗せする。				○				
	北広島町	6月20日	広島県北広島町（市議会から） 町内中小事業者が3月～6月までに売上が20%減少した場合、一律10万円支給。／感染拡大防止対策にかかわるマスク、消毒液等を、障がいサービス事業所、妊産婦への配布、医療機関、介護事業所へ配布。／保育所・認定こども園の登園自粛に協力した保護者の利用者負担分を減免／自立支援給付事業・世帯の収入が減少した場合の通所サービス利用負担額を免除／災害に備え、避難所開設時の感染拡大を防ぐためのマスク、消毒液、パーティション等の対策費／小中学校の臨時休業に伴う児童・生徒の学習機会の確保及び家庭学習の充実のための課題プリント等に必要経費。／感染症により病気療養で就労できなかった方等、家計が急変した世帯に値する支援。／図書館の資料を清潔、安全に利用してもらうため、図書消毒機の導入経費。			○	○	○	○		
	大崎上島町	6月20日	広島県大崎上島町（5月30日） 町立小中学校の1学期の給食費を無償化。すでに支払いを受けている4月分は、返還するか、2学期以降の給食費に充てるかを今後検討する。				○				
	大崎上島町	6月20日	広島県大崎上島町（5月30日時点） 児童扶養手当に1万円上乗せ。				○				

	世羅町	6月20日	広島県世羅町（5月9日） 町内の小中学生に牛乳権を配る。地元商店の売り上げ増につなげる狙い。1058人が対象。1%パックに相当する300円分の牛乳券を計2枚、今月中をめどに学校を通じて各家庭に配布する。町内の協力店で代金に充てることができる。アレルギーがある子どもは別の飲料にも使える。使用期限6月末を想定。			○	○				
	世羅町	6月20日	広島県世羅町（5月30日時点） 4月28日から2021年4月1日までに生まれた子に出産育児特別給付金10万円。				○				
	神石高原町	6月20日	広島県神石高原町（5月30日） 町内で21人以上雇用し、前年同月比3割以上の収入が減った事業所に雇用維持を目的に給付。従業員1人当たり5万円、最大150万円を2回まで支給する。20人以下の法人や個人事業主は、4月に制度化した給付金50万円～20万円をもらった場合でももう一度受け取れるようにする。／枝肉の相場が下落している状況を踏まえ、神石牛の肥育をしている農家に対して来年3月まで出荷1頭当たり3万円、上限50万円を給付。／新型コロナへの対応で負担が増加している医療機関や介護施設には、1事業所当たり3万～5万円を給付する。			○			○		
山口	県	4月25日	山口県(4月23日) 遊興・遊技施設にたいする休業要請をうけて協力する事業者に15万円(複数店舗を有する場合30万円)の協力を金を支給する。	○							
	県	5月29日	山口県（5月19日） 県は18日、医療体制の強化を使途としたふるさと納税の受け付けを始めた。新型コロナの患者を受け入れる病床の確保や医療設備の拡充などに役立てる。						○		○
	県	7月24日	山口県（6月18日） 県は17日、追加の新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ本年度一般会計補正予算案を発表した。観光客を増やす取り組みとして、割引率50%の宿泊券とフェリー券を7月に県内で先行販売するほか、県の中小企業制度融資の融資枠を460億円から1200億円に拡大し、売り上げが減少した企業をサポートする。ウイルス検査装置を5台購入し、1日に可能な検査数を従来の約2倍の310件に増やす。			○		○	○		
	県	7月24日	山口県（6月18日） 県は17日発表した過去最大となる本年度一般会計補正予算案に、新型コロナウイルス感染の「第2波」に万全を期す取り組みと県内経済の立て直しに向けた幅広い事業を盛り込んだ。短時間で感染の有無を判定できる「抗原検査」の導入や医師の判断でウイルス検査が可能な「地域外来・検査センター」の開設を新たに打ち出す。検査・医療提供体制の強化に、従来の検査機器を追加購入する。						○		
	県	8月10日	山口県（6月23日） 県は、1枚2500円で5000円分の宿泊券として利用できるプレミアム宿泊券を発行。利用期限は販売開始から半年間。			○		○			
	県	8月10日	山口県（6月29日） 県立美術館は、7月7日に開幕する企画展「奇才ー江戸絵画の冒険者たちー」について、インターネットによる事前予約制を導入する。先着順だった前回企画展で、整理券を求める大勢の人で混雑したことを踏まえ、熱中症対策の観点からも入場制限のやり方を改める。				○				
	山口市	4月23日	山口市(4月22日) 売り上げが減少している飲食店に3か月分の家賃補助として1店舗当たり最大30万円、安全対策の強化・事業継続に取り組む宿泊事業者に1施設当たり一律30万円を支給する。予算額3.2億円。		○	○					
	山口市	5月27日	山口県山口市（5月16日） 山口市は15日、プレミアム宿泊券発行事業など追加の緊急経済対策を発表した。実施するのは、湯田温泉旅館協同組合と湯田温泉配給協同組合が発行するプレミアム宿泊券への補助と、市内の宿泊施設で使える市独自のプレミアム宿泊券の発行、小売店や飲食店などが発行する前売り券への支援。			○		○			
	長門市	4月27日	山口県長門市(4月24日) 市が認定した店舗で利用できる「市民助け合い応援券」を市民一人あたり5,000円分配布し、地元消費の拡大をはかる。			○		○			

	長門市	6月9日	山口県長門市（5月28日） 観光需要喚起策として国が予定する短期集中大規模キャンペーンに合わせて市内宿泊者を対象に市内の指定事業所で使用できる商品券を発行する。1人1泊につき宿泊費5千円から1万円未満は千円分、1万円以上は2千円分を配布。			○		○			
	宇部市	5月10日	山口県宇部市（5月5日） 売り上げが減少する飲食店とタクシー事業者が連携し、飲食物の配送サービスに行う。市は感染症緊急対策事業として期間限定で配送料を補助し、5キロ以内なら市民が無料で利用できる。			○		○			
	宇部市	6月9日	山口県宇部市（5月30日） 宇部市は29日、本年度一般会計補正予算案を発表した。小売業や飲食業を対象にしていた持続化支援金を全業種に拡大して交付する事業費などを盛り込んだ。			○					
	宇部市	10月9日	山口県宇部市（7月14日） 宇部市は13日、中小企業や個人事業主の実態を把握するため、市内の事業者を対象にアンケートを始めた。月1回程度実施し、集めた意見を分析して施策の検討などに生かす。市ホームページの「うべ電子申請サービス」を使って実施する。			○					○
	宇部市	10月9日	山口県宇部市（7月15日） 宇部市は、「地域外来・検査センター」の試行運用を始めた。開設を予定する同市琴芝町の旧市休日・夜間救急診療所で検体採取や抗原検査のデモンストレーションを実施し、安全な検査体制の確保に向けて課題を洗い出した。市は数回の試行運用を経て、8月上旬の開設を目指す。同センターは県が県内8医療圏に各1カ所以上設置し、市町や医師会などに運用を委託する。宇部市は県の委託で宇部・小野田医療圏（宇部、山陽小野田、美祢）を担う。						○		
	美祢市	5月18日	山口県美祢市（5月14日） 市教育委員会と市中学校長会は、中学生を対象にした担当教諭による数学と英語の授業の映像を作りケーブルテレビで放送する。美祢市有線テレビ（MYT）の協力。MYTの世帯加入率は4月末現在、美祢地域95・63%、美東・秋芳地域75・8%と高い。				○				
	岩国市	5月29日	山口県岩国市（5月18日） 市は国の一律10万円給付に市独自で2万円上乗せする応援給付や中小企業に10万円を給付する経済対策を打ち出している。			○					
	下関市	6月20日	山口県下関市（5月22日） 市は21日、新たに経済対策を発表した。臨時休校で家庭の経済的負担が増えたため小中学校の給食費1学期分を無償化とするほか、特別定額給付金の基準日以降に生まれた新生児に一律10万円給付、水道料金の一律10%減額（6カ月間）など17の支援策を打ち出した。			○	○	○			
	周南市	6月27日	山口県周南市（6月1日） 周南市は、寄付を受け付ける窓口を開設した。ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」や市役所、各総合支所などで受け付ける。寄付金は、学校や医療・福祉施設へのマスク配布、生活困窮者の支援、売り上げが減少した事業者への支援などに充てる。								○
	阿武町	7月12日	山口県阿武町（6月13日） 町は、特別定額給付金の対象外となる本年度に生まれる子どもの保護者に対し、独自に10万円を給付。				○				
徳島	県	5月27日	徳島県（5月16日） 医療従事者や陽性患者に対する誹謗中傷、差別をなくそうと、県は15日から、県内の大学生の協力を得てインターネット上の書き込みをチェックする。特定の個人を対象にした差別的な書き込みなどを見つけた場合、県男女参画・人権課に報告する。同課は必要に応じてプロバイダーに削除を依頼し、悪質なものは警察に情報提供する。								○

県	6月24日	徳島県（5月25日） 県 内在住の外国人に新型コロナウイルスに関する情報を発信しようと、県は「とくしま国際戦略センター」のホームページに多言語の特設コーナーをつくった。英語と中国語、韓国語、ベトナム語に対応、特別定額給付金の申請方法や生活福祉資金貸付制度、発症を疑う症状が出たときに相談する「帰国者・接触者相談センター」、「3密を避ける」「感染防止策も紹介している。センター内にコロナ専用窓口も設置した。英語、中国語、ベトナム語に対応したスタッフが電話や面談で相談を受け付ける。							○
県	6月9日	徳島県（5月30日） 徳島県は、人と人の間隔を空けるなど「新しい生活様式」に取り組む県内の中小、小規模、個人の事業者を助成する制度を設ける。間仕切りや換気設備の設置費用などを最大100万円負担する。また、県は6月1日、事業者からの問い合わせに応じる専用窓口「がんばる事業者応援センター」を設置する。			○			○	○
県	6月27日	徳島県（5月31日） 徳島県は、需要が減っている牛肉の消費を促すため、全市町村教委に呼び掛け、小中学校と特別支援学校の給食で牛肉を使った料理をメニューに取り入れてもらう。国の緊急対策事業を活用し、牛肉の購入費を全額補助する。			○	○			
県	7月24日	徳島県（6月19日） 飯泉嘉門知事は18日の県議会6月定例会本会議で、2020年度中に県立学校の全高校生約1万7千人にタブレット端末を無償貸与すると表明した。「学校でも家庭でも切れ目なく対応できる新たなオンライン教育環境を全県で構築する」と述べ、国の地方創生臨時交付金約10億円を活用して高校生向けに端末を確保する考えを明らかにした。				○			
県	7月26日	徳島県（6月20日） 新型コロナウイルス感染拡大の影響で需要が減っているハウスダチの消費促進に向け、県や農業団体が19日、県内の飲食店にスダチを1店当たり3キロまで無料で配り、メニューに取り入れてもらう「徳島すだちキャンペーン」を始めた。徳島ならではの食が楽しめる県認定の「阿波ふうど繁盛店」70店が参加、ラーメンやすし、ケーキ、アイスクリームなど、各店舗がスダチの爽やかな香りと酸味を生かして考案したメニューが味わえる。キャンペーンは7月3日まで。			○				
県	8月10日	徳島県（6月27日） 県は30日から、QRコードを使って新型コロナウイルスの感染発生状況を通知する「とくしまコロナお知らせシステム」を運用する。公共施設やイベント会場に掲示されたQRコードを読み取り、メールアドレスを登録。同じ日に居合わせた訪問者の中から感染者が出た場合、注意を促すメールが送られる仕組み。アドレスは県のサーバーに30日間保存され、自動的に消去される。						○	○
県	8月20日	徳島県（7月6日） 県は新型コロナウイルスの影響で収入が減るなどしたひとり親家庭に毎月1回、4カ月にわたり食料品を送る「フードパントリー」事業を始める。米やレトルトカレー、乾麺など5000円相当の食品を毎月宅配。初回分には野菜の栽培キットを添え、近況報告や困りごと相談を兼ねて生育状況を定期的に報告してもらう。失業、休業により収入が減少した世帯や、所得に応じて支給される「児童扶養手当」を全額受給している家庭などが対象。				○			
県	8月20日	徳島県（7月7日） 新型コロナウイルスの感染の有無が調べられるドライブスルー方式の「地域外来検査センター」が近く、県内に新たに1カ所設けられ2カ所に。PCR検査機器も4台から16台に増加。かかりつけ医に検査が必要と判断された軽症者が対象。場所は非公表。検体採取は、帰国者・接触者外来のある15医療機関でも行っている。検査機器は、県立保健製薬環境センター(徳島市)に1台増設し、5台に。他に、公立・公的医療機関に9台配備。						○	
県	10月9日	徳島県（7月10日） 徳島県は9日、石井町の男女3人が感染したのを受け、移動自粛や休業要請を行うための独自基準「とくしまアラート」の前段階となる「注意報」を、同町と徳島、小松島両市に発令した。注意報は、アラート発令の基準を満たさない状況で、県民に警戒を呼び掛けるための手段として新たに設けた。感染者数などの基準はない。感染経路不明者のいない状態が2週間続けば解除する。							○

	徳島市	5月9日	徳島市(4月30日) ①ひとり親家庭を応援するため、児童1人あたり2万円の給付金を支給する。 ②休業や事業収入の減少等に直面しセーフティネット保証4号の融資を受けた中小企業者に「企業とちから阿波せる支援金」10万円を支給する。			○	○				
	徳島市	5月12日	徳島市(5月12日) 外出自粛などで影響を受けている事業所を支援しようと、ふるさと納税の返礼品を提供する「パートナー企業」の追加募集を始めた。			○					
	徳島市	5月14日	徳島市(5月12日) 休業や客足の減少で収益が悪化した中小企業に独自に10万円を手当てする緊急支援金の給付を始めた。対象は、国の「セーフティネット保証4号」に認定され、金融機関の融資を受けた企業。			○					
	徳島市	5月27日	徳島県徳島市(5月16日) 臨時休校中の子どもに消防署の見学を疑似体験してもらおうと、徳島市消防局は5月1日、動画サイト「ユーチューブ」の市公式チャンネルで動画の配信を始めた。				○				
	徳島市	6月13日	徳島県徳島市(5月20日) 外出を自粛する人の運動不足を解消しようと、市は18日、自宅でできる運動を紹介する動画の配信を開始。市体育振興公社の指導員が簡単な全身運動などを実演。4本(各4分程度)を収録し、動画投稿サイト「ユーチューブ」の市公式チャンネルで公開。					○			
	徳島市	8月20日	徳島県徳島市(7月2日) 飛沫感染を防ぐため、小売店や飲食店のレジなど人同士が対面する場所でビニールシートの設置が進んでいる。シートの材質によっては燃えやすく、取り付ける場所を誤ると火災報知器など消防設備が正常に作動しなくなるため、徳島市消防局が注意を呼び掛けている。手指やテーブルの消毒に使う消毒用アルコールについても引火の恐れがあるとして、適切な取り扱いを求めている。						○		
	勝浦町	6月13日	徳島県勝浦町(5月21日) 町は、帰省を自粛する県外在住の学生を支援するため、町特産品のミカンの果肉入り焼き肉のタレや果汁入り寒天などを詰め合わせた「かつうらセット」と、ミカンのジュースやチョコレートなどが入った「道の駅セット」の2種類を発送する。いずれもミカンを練り込んだそうめん、町内で生産されたコメやみそ、徳島ラーメンが入っている。県外の大学や大学院、短大、専門学校、高専に通う18～25歳が対象で、保護者が必要事項を記入して町企画交流課に持参または郵送する。町内にある徳島医療福祉専門学校に通う県外出身者約30人も1人1回申請できる。				○				
香川	県	4月25日	香川県(4月22日) 休業要請に協力する中小企・個人事業主に20万円、営業時間を短縮する飲食業事業者10万円、また観光客の多いうどん店については休業の協力依頼をおこない、協力する事業者10万円を支給する。	○							
	丸亀市	5月5日	香川県丸亀市(5月1日) 県の休業等協力金の交付を受けた事業主に休業10万円、飲食店の時短営業5万円、うどん店5万円の協力金を支給する。 また新型コロナ関連融資を受けた事業主にたいし、借入額の10%(上限30万円)を「応援給付金」として給付する。	○		○					
	坂出市	5月5日	香川県坂出市(4月30日) 子育て世帯支援として、児童手当受給世帯に対象児童1人につき2万円、児童扶養手当受給世帯に児童扶養手当2ヵ月分相当を支給する。県の休業等協力金の交付を受けた事業主に休業10万円、飲食店の時短営業5万円、うどん店5万円の協力金を支給する。	○			○				
	三豊町	5月5日	香川県三豊市(4月27日) 県の休業等協力金の交付を受けた事業主、および飲食店、旅館、民泊、バス・タクシー業者など観光に関わる業種で5月2日から6日の間、休業協力する事業主に20万円を支給する。	○							
	観音寺市	5月5日	香川県観音寺市(4月28日) 県の休業等協力金の交付対象となる中小・個人事業主に県の協力金と同額を上乗せする。また、市独自の休業協力依頼(5月2日から6日まで)に協力する飲食・宿泊・交通関連事業主に20万円を支給する。	○							

愛媛	県	4月30日	愛媛県(4月24日) 遊興・遊技施設に対し休業要請をおこなったがそのことに対する協力金は設けず、飲食店、小売店、宿泊施設等に対し、3密を避ける取り組みを実施した事業者へ協力金として1事業者あたり5万円、GW中の宿泊延期等をした宿泊施設への支援としてキャンセル等1人泊あたり5000円(上限15万円まで)、複数の店舗による交代営業を行う商店街等への協力金として1グループあたり10万円を支給する。また、移動販売・ドライブスルーを新たに展開する事業主やテレワーク支援の宿泊施設などに支援金を支給する。	○		○					
	県	5月13日	愛媛県(5月13日) 県教育委員会は14日、無料通信アプリLINE(ライン)を使った相談窓口「SNS相談ほっとえひめ」を開設する。県内全ての中高生対象。受け付けは火、木曜の午後6～10時。来年3月25日まで。スマートフォンなどを利用していない場合は、電話相談へ。				○				
	県	6月20日	愛媛県(5月23日) 愛媛県は22日、新型コロナウイルス感染症対策に関する補正予算を専決処分した。中小企業などを支援する県の融資制度「新型コロナウイルス感染症対策資金」の融資枠に800億円を追加し計1000億円に拡大、3年間の利子補給／国の「持続化給付金」の支給対象外となっている創業者への給付金制度創設／医療従事者宿泊費助成／ものづくり企業デジタル活用商談機会創出支援／県産牛肉消費拡大緊急対策／観光客受け入れ体制充実支援／県民県内観光促進プロモーション支援、ほか。			○			○		○
	県	6月20日	愛媛県(6月13日) 県は6月補正予算案を発表した。入院患者受け入れ協力金、中等症患者の受け入れ病床確保。子どものストレスケアに向けた「三浦保」愛基金を活用した体験活動支援。国の中小企業者向けテレワーク導入補助への県独自の上乗せ助成。「新しい生活様式」で生じるニーズに対応する新商品開発などへの支援。海外市場を開拓してきたものづくり企業へのオンライン商談機会などの提供。ECサイトを活用した割引キャンペーンなど県産品の販売活動支援。スーパーなどで感染拡大回避対策を講じた県産水産物の販売活動支援。輸出用丸太の国内停滞に対応する木材加工事業者への機械整備支援。収束後を見据えた旅行商品、キャンペーン展開への準備。収束後を見据えた公共交通機関の利用回復への取り組み支援。国内線運航各社が取り組む収束後を見据えた利用回復プロモーション支援。			○	○		○		
	県	7月12日	愛媛県(6月13日) 県は19日から、県内に宿泊旅行をする県民に1人1泊5000円を割引く事業を開始。7月1日からは、四国3県と広島、大分両県の在住者にも対象を広げる。県内の旅行会社かオンライン旅行会社(楽天トラベル、じゃらん)で1人1泊6000円以上の県内宿泊旅行を予約した場合に5000円を割引く。			○			○		
	県	8月10日	愛媛県(6月25日) 新型コロナウイルスで落ち込んだ観光需要の回復に向け、県が実施している5000円の宿泊割引サービス事業が好調。16日から受け付けを始めた県内の旅行会社に予約が殺到。自粛疲れの反動や県外旅行をためらう動きなどが背景にあり、県民の地元観光を活発化させている。			○			○		
	県	8月20日	愛媛県(7月1日) 県は30日、「えひめ版協力金」のうち、飲食店や小規模小売店による3密回避の取り組み(5万円)の申請受け付けを7月31日まで約1カ月延長すると発表した。			○			○		
	県	8月20日	愛媛県(7月3日) 愛媛県は3日、無料通信アプリLINE(ライン)を活用し、感染者と接触した可能性が通知される独自のシステム「えひめコロナお知らせネット」の運用を10日から開始すると発表した。システムに登録したイベントや店舗を訪れた際、掲示されたQRコードを読み取っておけば、感染者が発生した場合に、接触の可能性のある人に通知が送られる仕組みという。							○	○

	松山市	4月21日	愛媛県松山市(4月20日) 感染拡大に対応し、医療体制を維持するため、21日から松山市内にドライブスルー方式で検体採取する帰国者・接触者外来を新しく設ける。						○		
	松山市	6月24日	愛媛県松山市(5月26日) 市は、ふるさと納税の制度を活用して「ふるさと松山ささえあいファンド」を設け、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたさまざまな分野への支援に充てる寄付金を募集している。市外の人が仲介サイトで「同ファンド(返礼品なし)」を選択すると、全額が支援に充てられる。返礼品を受け取る選択をした上で、寄付金の使い道を同ファンドに指定することも可能。また、売り上げが減少した事業者を対象に、ふるさと納税の返礼品の募集も行っている。市内で生産、または原材料の主要部分を生産などの条件のいずれかを満たす必要がある。			○					○
	松山市	6月9日	愛媛県松山市(5月27日) 松山市は26日、避難所運営管理マニュアルの感染拡大防止編を策定したと発表した。既存の運営管理マニュアルに付随し、感染拡大を防ぐために必要な注意点や業務をまとめている。市ホームページに掲載しており、施設管理者や自主防災組織などに周知を図る。						○		○
	松山市	10月9日	愛媛県松山市(7月10日) 松山市は9日、市内在住や同市出身の学生を支援するため、無利子で貸与する奨学金の受け付けを始めた。12月28日まで。奨学金は30万～110万円の20万円刻みで、200人程度への貸与を想定。影響を受ける前後の各2カ月を比べ、アルバイト収入や家庭からの援助が半減したことが条件となる。返還は卒業後15年以内で、3年は猶予する。対象は市内在住か市出身で、市内外の大学、大学院、短大、専門学校などに通う人。				○				
	久万高原町	5月14日	愛媛県久万高原町(5月12日) 愛媛県久万高原町の小中学校でタブレット端末を活用したオンラインによる家庭学習支援が4月下旬から始まった。				○				
	今治市	5月14日	愛媛県今治市(5月11日) 菅良二市長は11日、動画や音声で配信する市民向けメッセージを市役所で収録した。「予断を許さない状況」と現状を説明。「手ごわいウイルスと向き合い、社会経済活動をしていかなければならない」と呼び掛けた。								○
	今治市	6月20日	愛媛県今治市(5月22日) 愛媛県今治市は21日、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者を支援する「いまばりエールプロジェクト」を始めると発表した。第1弾としてテークアウトクーポン発行による飲食店支援に取り組み、店の運転資金確保を目指す。21日、支援策などを盛り込んだ2020年度一般会計補正予算3億9480万円を専決処分した。			○		○			
	今治市	6月28日	愛媛県今治市(6月4日) 今治市は、帰省を自粛している同市出身の市外在住学生らに感染予防品を贈って励まそうと、先着1000人に今治製タオルマスク(1人2枚)を無料配布する。				○		○		
	愛南町	5月27日	愛媛県愛南町(5月17日) 愛南町が18日から単独の補助事業を始める。町内事業者が飲食テークアウトを半額で販売し、不足分を町が支給する仕組みだ。			○		○			
	愛南町	8月20日	愛媛県愛南町(7月7日) 新型コロナウイルスの影響で売り上げが落ち込んだ産直市の需要を拡大しようと、町は1日から、町内の産直市で発送する荷物送料を一律500円割引するキャンペーンを開始。8月末まで。			○		○			
	内子町	5月29日	愛媛県内子町(5月19日) 2021年度中の営業開始を目指して内子町の小田深山に新たな宿泊施設「新深山荘(仮称)」を建設する計画を打ち出していた町は18日までに、観光分野の先行きの不透明さなどを考慮し、計画を凍結する方針を固めた。								○
	伊予市	6月13日	愛媛県伊予市(5月21日) 新型コロナウイルスの感染者や家族、医療関係者らへの誹謗中傷や差別の解消につなげようと、愛媛県伊予市は20日、「シトラスリボン運動」に参加。市役所本庁舎や市地域事務所などにポスターを掲示し、協力を呼び掛けている。								○

	新居浜市	6月28日	愛媛県新居浜市（6月5日） 新居浜市は4日、新生児を持つ世帯へ1人5万円分の子育て応援券を独自に支給すると発表した。市によると独自支給は県内初。				○				
	宇和島市	7月9日	愛媛県宇和島市（6月9日） 市は8日、6月定例議会に提案する一般会計補正予算を発表した。補正では、感染拡大で経営に影響が及ぶ市内バス業者や県漁業協同組合（県漁協）への支援対策費を盛り込んだ。			○					
	宇和島市	8月20日	愛媛県宇和島市（7月6日） 市は2日、新型コロナウイルスの影響で苦境に陥った地元の養殖マダイ生産者を応援するため、歴史姉妹都市である仙台市にある湯元保育所（太白区、園児77人）の給食にマダイを提供。園児らは給食に先立ち、オンラインで結んだ宇和島水産高の生徒から、タイのさばき方や調理法、手の洗い方などをクイズも交えて楽しく学んだ。			○	○				
	西予市	7月9日	愛媛県西予市（6月9日） 市は8日、市内での買い物などの代金を補助する「せいよ買い物応援事業」と、市内の個人・法人を対象とする経営安定給付金制度を7月に開始すると明らかにした。			○		○			
	八幡浜市	7月9日	愛媛県八幡浜市（6月6日） 市は避難所での飛沫感染の危険を抑えつつ、避難者のプライバシーも保護するナイロン製の屋内テント導入を進めている。夏の出水期を迎え100張りを購入する計画で、6月定例市議会に上程する一般会計補正予算案に費用を計上した。						○		○
	西条市	10月9日	愛媛県西条市（7月15日） 西条市は14日、キャッシュレス決済を利用したポイント還元事業を盛り込んだ2020年度一般会計補正予算案2億2338万円など2議案を発表した。21日招集の臨時議会に提案する。						○		○
高知	県	4月25日	高知県（4月22日） 接待を伴う飲食店等に休業要請、居酒屋等への営業時間短縮協力要請をおこない、協力する事業者30万円（負担は県20万円、市町村10万円）を支給する。	○							
	県	5月29日	高知県（5月18日） テイクアウトやデリバリー料理を提供する飲食店が増える中、県地産地消・外商課は、衛生管理の研修会を21日、高知県衛生環境研究所で開く。研修会では飲食店向けに基本的な内容から説明する。			○					
	県	6月20日	高知県（5月22日） 県は3月、無利子で保証料もゼロとする独自の融資制度を設けた。想定を大きく上回る申請があり、資金需要に応えた格好だが、県財政に多額の負担がかかる事態となっている。創設した融資は、保証料だけでなく利子を全額補給（最大4年間）する実質「無利子・無担保」。ただ、窓口となる日本政策金融公庫は高知県内に1支店だけ。県はスピードと利便性を求め、事業者が普段取引する金融機関から融資を受けられるようにした。..			○					
	県	7月12日	高知県（6月13日） 県は、県民の地産地消を促すキャンペーン「食べて！ 遊んで！ 高知家応援プロジェクト」を15日から展開。「第1弾」では水産物、農産品など5種類のキャンペーンを実施。県産水産物の購入者や、魚料理の写真を会員制交流サイト（SNS）に投稿した人を対象に、抽選で県産のタイやブリなどを贈る。農産品では、JA直販所の買い物客に、土佐和牛やメロンが当たる。			○					

	県	7月24日	高知県（6月19日） 県は19日、県議会6月定例会に提出する64議案を発表した。経営状況が特に厳しい事業者の雇用維持を支援するため、県単独の給付金制度を新設。国の方針に沿って医療機関や福祉施設のスタッフに最大20万円の慰労金を支給する。雇用維持支援の給付金は、連続する3カ月の売り上げ合計が、前年もしくは前々年同期比で50%以上減少した事業者が対象。従業員の社会保険料の事業主負担分が、国の持続化給付金（最大200万円）で賄えない場合に、最大で1千万円を支給する。対象はホテル・旅館や飲食業など。医療機関のスタッフへの慰労金は職種制限はなく、感染者を受け入れた施設が1人当たり20万円、受け入れ病床を確保した施設が1人当たり10万円、その他の施設が1人当たり5万円。介護・障害福祉施設の従事者も慰労金の対象で、感染者または濃厚接触者に対応した事業者が1人当たり20万円、それ以外が1人当たり5万円。このほか、県産畜産物や水産物の地産地消の推進、県の自然・体験型観光キャンペーンに参加する体験観光事業者への協力金（1事業者10万円）などを盛り込んだ。			○				○		
	県	7月24日	高知県（6月19日） 県移住促進・人材確保センターは20日、移住希望者向けの動画を生配信するイベント「こうち『継業&地域MEETING!』」を開催する。市町村の担当者らが地元から出演し、地域おこし協力隊や地元事業者の後継者を募る。									○
	県	7月26日	高知県（6月20日） 県は感染再拡大に備え、PCR検査の態勢を強化する。県衛生環境研究所の装置を2台から3台とするほか、高知市保健所でも検査を行えるようにして、2カ所4台の態勢とする。1日の最大検査可能件数は現状の144検体から、264検体に増える。.							○		
	県	7月26日	高知県（6月20日） 県が19日発表した一般会計補正予算案に、県立学校の新型コロナウイルス対策費として1億9千万円が盛り込まれた。消毒液やマスク、教室の換気用として使うサーキュレーターなどを各校に配備する。感染防止に必要な物品や、家庭学習に用いる教材などを各校の裁量で購入できるよう補助金を出す国の事業を活用。国公立の全ての小中高校と特別支援学校に最大300万円を上限に支給する。..				○		○			
	高知市	4月23日	高知市(4月17日)①公立・民間保育所等の運営については4月20日から5月6日まで、原則休園とする。ただし、保育の必要な方への保育の提供については実施する。②新型コロナウイルスの影響を受け（▲20%以上減少）た事業者については、市民税・固定資産税等の全ての市税に係る納税期間を延滞税なしで1年間猶予する。			○						○
	高知市	6月13日	高知県高知市（5月21日） 市教育委員会人権・こども支援課は、長期休校によるストレスや不安を抱えた児童生徒を支えるため、教材や授業案を作成した。感染による「いわれなき差別」や、感染者が出た保育園への応援などを伝える新聞報道を基に「人の温かさ」を紹介、「心とからだのチェックリスト」や、ウイルスの正しい知識、予防法、ストレス発散法をまとめた。									○
	高知市	7月26日	高知県高知市（6月20日） 市議会6月定例会は19日も個人質問を行い、岡崎誠也市長は、国の一律10万円の特別定額給付金について、対象外となっている新生児にも独自に給付金を支給する考えを明らかにした。給付額などは未定としている。				○					
	高知市	10月9日	高知県高知市（7月14日） 高知市は14日、新型コロナ対策を軸に編成した7月補正予算案を発表した。企業の事業継続に向けて、宿泊事業者に最大2500万円を給付。交通事業者向けにも所有車両1台当たり35万円、高速バス、貸し切りバス、路面電車、タクシーは1台につき25万円の給付金を設ける。ひとり親世帯に5万円上乗せ、妊婦にも10万円を支援する。			○	○					
	四万十市	4月25日	高知県四万十市(4月23日) 市は、県とは別に飲食業・宿泊業・観光遊覧船事業者・カヌー等体験事業者に休業要請を行い、協力する事業者様に10万円～40万円（県含む）の協力金を支給する。	○								
	四万十市	6月9日	高知県四万十市（5月29日） 出産に臨む妊婦らを支援しようと四万十市は28日、独自に10万円を支給する「妊婦特別給付金」を設ける方針を発表した。その他の新型コロナ対策事業も含めた一般会計補正予算を29日に専決処分する。			○						

	四万十市	10月9日	高知県四万十市（7月15日） 四万十市商店街振興組合連合会が「コロナに負けるな商店街応援商品券」を発行する。購入価格の1割増しの金額分を参加店舗で利用できる。16日発売。			○		○			
	宿毛市	4月25日	高知県宿毛市(4月22日) 県の休業等の要請を宿毛市として5月20日まで延長し協力する飲食業・旅館等事業者に最大30万円を支給する。	○							
	越知町	4月25日	高知県越知町(4月22日) 子育て世帯の経済負担を軽減するため、中学生以下の子ども1人あたり1万円を支給する。				○				
	日高村	5月27日	高知県日高村（5月17日） 日高村が、ふるさと納税の返礼品「電子感謝券」千ポイント（千円分）をプレゼントしている。同村では、観光協会と商工会が4月にテイクアウト可能な店をまとめたサイト「おもちかえり日高村」を立ち上げて、情報を発信中。			○					○
	須崎市	6月13日	高知県須崎市（5月20日） 市は18日、見守りが必要な独居高齢者に、無料でタクシーによる弁当配達サービスを開始。弁当やタクシー代を市が負担。高齢者とともに、新型コロナウイルス感染拡大で打撃を受けた飲食店やタクシー会社を支援。75歳以上の519人が対象で、事前に通知。18～28日の午前11時～午後1時、市職員がタクシーで1日10世帯程度を訪問。弁当は市内9業者が手分けして1食500円（税込み）で製造。タクシーは3社が配車する。訪問する市職員は1、2年目の若手を含み、市内の高齢者の現状を知る研修も兼ねている。			○		○			
	黒潮町	6月13日	高知県黒潮町（5月21日） 新型コロナウイルス関連で予算化した「在宅修学支援金」の申し込みが想定の1割にも満たず、町は申請を呼び掛け。期限は7月31日。5月1日現在で町に住民票がある児童・生徒・学生のうち町外校に在籍する小中高大生、専門学校生、通信制学校生らと、町内校に在籍する高校生が対象。高校生以上は、保護者だけでも町に住民票があれば受け取れる。				○				
	中土佐町	7月12日	高知県中土佐町（6月13日） 町は、需要が減少した農水産物や加工食品を買い取り、都市部の飲食店に無償提供する事業を計画。カツオや水産加工品、野菜、酒など幅広い産品を念頭に生産者の収入につなげ、販路開拓を後押し。無償提供の条件として、飲食店側にはフェア開催や継続的取引に向けてのフィードバックなどを求める。提供先は、高知県地産外商公社などと連携して確保。			○					
	中土佐町	8月20日	高知県中土佐町（7月3日） 高岡郡中土佐町はこのほど、地元花卉農家を支援しようと、花を買い上げ、公共施設に配った。6月30日に町職員や栽培農家が、役場や学校など23カ所に花を配達。			○					
	南国市	7月18日	高知県南国市（6月17日） 小中学校は本年度に限り、前後期制を導入（前期は9月18日まで、後期は9月23日～2021年3月24日）する。通常42日間の夏季休業は8月1～23日に短縮。				○				

	県内市町村	7月18日	高知県内市町村（6月16日） 1次産業従事者に対し、高知県内22市町村が独自に支援金を給付するなどしている（1日現在まとめ）。多くが、売上げが前年比20%以上50%未満などとなった事業者（農家や商工業者）に、支援金を配布する形を取っている。 大川村では前年との売上差額の最大で75%を補助する。 土佐町では、花卉農家に月の固定費の半分（上限50万円）を補助し、畜産農家の子牛の取引価格が基準値を下回った場合に差額を補助する。 大豊町は新ヤード用の運搬機など重機のリース料や資材の購入費など計250万円を大豊町森林組合に給付。 宿毛市は、高知県信用漁業協同組合連合会の緊急支援金（最大3千万円）の利子の補填率を上げることとしており、これは室戸市や幡多郡大月町も同様。 黒潮町は、漁業者が支払う水揚げ手数料（7%）のうち、2%分を補助することにした。安田町が子牛の取引価格が基準値を下回った場合に差額を補助する。		○					
	幡多地域6市町村	8月20日	幡多地域6町村（7月1日） 高知県幡多地域の6市町村と幡多広域観光協議会が、連携してキャンペーンに取り組む。地域の観光・体験施設や飲食店で使えるクーポン券（大人1人当たり5千円分）を宿泊客に配布する企画で、幡多広域観光協議会が幡多の宿泊施設や店舗に参加を呼び掛けている。クーポンの利用期間は8月1日～来年1月31日。クーポン付き宿泊プランを作成した旅館やホテルが、予約客1人にクーポン券（500円×10枚）を配布。趣旨に賛同する幡多エリアの観光施設や店舗で使ってもら		○		○			
福岡	県	4月30日	福岡県（4月24日） 国の「持続化緊急支援金」の対象とならない売上げ減50%未満（30%以上）の事業者に対し法人50万円、個人事業者25万円以内の独自支援金制度を創設。		○					
	県	6月13日	福岡県（5月20日） 福岡県と市町村が連携し、働く場を失った人（学生や外国人留学生を含む）を支援する緊急雇用創出事業。県が直接雇用する臨時職員（会計年度任用職員）の募集が20日から開始。第1弾として県庁や県立学校での事務補助など約400人分。今月から7月までの3カ月以内の就業期間を原則とし、7000人の雇用を見込む。フルタイムなら週5日勤務で給与は月額15万4000円。パート雇用もある。県が企業・団体に雇用を委託する介護補助や農作業の出荷補助、県有施設での清掃なども、準備が整い次第、求人情報を提供する。市町村が臨時職員を直接雇用したり、民間に雇用を委託したりする事業は県が事業費総額の2分の1を助成。今月下旬に求人を開始し、順次拡大を目指す。						○	
	県	6月28日	福岡県（6月5日） 福岡県が取りまとめた一般会計補正予算案の概要が5日、判明した。総額は約1445億6千万円。県独自の事業としては、中小企業や個人事業主を対象に、国が設ける「家賃支援給付金」に上乗せする形で家賃を補助する制度などを創設する。 地域公共交通の感染拡大防止対策も後押しする。国は地域鉄道や乗り合いバスの事業者を対象に衛生対策費の半額を補助する方針。県はこれに上乗せする形で費用の4分の1を助成する。国の支援対象外のタクシー事業者も県は独自に支援し、車両1台あたり1万円を補助する。	○				○		
	県	7月18日	福岡県（6月17日） 福岡県が募っている「応援金」に寄せられた寄付総額が、開始およそ1カ月で1億円を突破した。県は今後、医療機関を通じて従事者に配分するが、具体的な対象者や条件は未定。応援金の配分対象は、医療機関やホテル療養施設で対応する医師や看護師らを想定している。						○	○
	県	8月10日	福岡県（6月27日） 九州在住者がレンタカーで県内を旅行すると、3000円助成。			○		○		

	福岡市	4月15日	福岡市(4月14日)：市内の医療・介護施設や事業者への財政支援を表明。医療機関に対しては施設の規模に応じて40万～600万円を給付し、休業する中小企業と小規模事業者には店舗の賃料の8割、上限50万円を補助すると発表。		○				○		
	福岡市	6月20日	福岡県福岡市(4月14日) 福岡市は、緊急事態宣言に基づき福岡県から出された休業の協力要請・協力依頼を受け休業した中小企業・小規模事業者の店舗の賃料の5分の4、上限50万円を支給する。また、ライブハウス、ホール、演劇場などの文化・エンターテインメント施設に対し、無観客での映像配信設備等にかかる経費として、50万円を上限に支援する。宿泊事業者への支援では、宿泊施設内の消毒・除菌対応等の安全対策の強化にかかる経費として、1施設あたり50万円を上限に支援する。飲食店への支援では、市民のデリバリー利用促進を図るとともに、飲食店にデリバリー等へ対応を促すため、1回1000円以上の利用で500円分のポイントもしくはクーポンを還元する。		○	○		○			
	福岡市	5月9日	福岡市(5月5日) ①緊急事態宣言延長を受け、休業等要請を受け休業・時間短縮営業した食事提供施設の賃料の8割を助成する措置(上限50万円)について、5月末日までの分は上限30万円として支給を継続する。 ②理美容店、スーパー、小売店など休業等要請施設以外で市民と直接的に接する機会が多い施設を営む中小・個人事業主に対し、売上が3割以上減少している場合、中小企業15万円、個人事業主10万円を支給する。 ③テイクアウトを実施する地域の飲食店を支援するため、テイクアウト商品に割引などの特典を付けて販売する事業者には10万円を支給する。 ④アーティストやイベント関連事業者に対し、ウェブ配信動画の制作に関する費用として、1作品につき最大50万円を上限に支援する。 ⑤ふるさと納税制度や市民からの寄付により「医療・介護従事者等応援基金」を創設し、新型コロナ感染者を受け入れる医療機関に対し、入院患者1人あたり30万円、軽症感染者の療養先となる入所施設に対して、療養感染者1人あたり15万円を給付する。また防護服等衛生資材を確保し、医療機関等へ配布する。 ⑥感染者の家族等のサポートとして、介護者が感染した要介護の高齢者・障がい者の支援や、保護者が感染したこどもの支援措置を実施する。		○	○		○	○		○
	福岡市	6月20日	福岡県福岡市(5月23日) 福岡県の休業の協力要請を受けた業種や営業時間を短縮した飲食店に、今月7～31日の25日分の賃料の8割(上限30万円)を支給する。既に募集している緊急事態宣言延長前の賃料補助についても合わせて受け付ける。休業要請対象外となり市民生活に必要な事業を続けた中小のサービス・小売事業者で、売上高が前年より30%以上減少した場合、法人15万円、個人事業主10万円を支給する。また、福岡市を拠点に活動するプロのアーティストとイベント関連事業者には、共同制作するウェブ配信動画に1作品最大50万円を支給する。対象は音楽やダンス、演劇、伝統芸能、書道、大道芸など。公演や展示会を有料で開催した実績があることなどが条件。		○	○					
	福岡市	8月10日	福岡県福岡市(6月23日) ライブハウスや劇場に撮影機材の設置費や動画制作費を補助。			○					○
	福岡市	8月10日	福岡県福岡市(6月22日) 市は22日、中洲地区の接待を伴う飲食店の従業員を対象に、症状の有無に関わらずPCR検査を実施すると発表。対象は希望者で6月30日まで実施する。検査は無料だが、店名や勤務状況などの聞き取り調査に協力してもらうという。						○		
	福岡市	8月20日	福岡県福岡市(7月2日) 感染不安で登校を控える小中学生向けに福岡市が実施している授業のインターネットライブ配信について、市教育委員会は1日、これまで認めていなかった不登校など新型コロナ以外の理由による欠席者も同日から利用対象に加えたことを明らかにした。不登校の児童や生徒の保護者から批判が相次いだことを受け、方針転換した。				○				
	北九州市	5月9日	北九州市(5月4日) 飲食・商業施設等の営業自粛等により、アルバイトやパートに行けない方々の受け皿として、5月から7月にかけて、市として、給付金の受付業務や小学校等の環境整備など、2,000～3,000人を目標に短期間の働く場を作り出す。							○	

	北九州市	4月18日	北九州市(4月16日) 休業要請を受け、施設等を休業した事業者を対象に1か月分の家賃の約8割、40万円上限に支援を行う。また、家庭でテレワークができない市民が、テレワーク環境の整った市内のホテルを利用する場合の利用料金を半額補助(上限3000円)し、テレワークの促進と宿泊事業者支援とする。		○					○	
	北九州市	4月25日	北九州市(4月24日) 市は新型コロナウイルス対策に特化した1600億円規模の補正予算案を取りまとめた。①保健所を通じてのPCR検査のルートに加えて、新しく「(仮称)北九州市PCR検査センター」を北九州市医師会等と協議しながら、5月上旬を目途に設置する。②医療従事者を守るため、協力医療機関に対し、N95マスクや医療用ガウンなどの医療用部材の無償の現物給付を行う。感染症患者の入院受け入れ1人につき30万円を県とは別に支給する。③重症患者の受け入れ体制の強化として、人工呼吸器の増設、医療センターのICUの陰圧化工事の実施、院内感染防止対策の強化としてPCR検査機器の導入、人員体制の強化等を行う。④症状が軽快した方や無症状の方などの受け入れ先としての宿泊施設の活用を合わせ、市内の入院体制の拡充・効率化を図ります。⑤介護施設や児童養護施設等について個室化のための施設改修を支援するとともに、車内の密集を避けるため、特別支援学校のスクールバスを10台増車する。⑥「感染症拡大防止に取り組む市民等の支援」として、歯科、薬局を含む医療機関、高齢者施設、障害者施設や保育所・放課後児童クラブ、幼稚園等に給付を行います。⑦子育て世代に対し児童1人当たり1万円を支給し、市民生活を下支えする。				○		○		
	北九州市	5月18日	北九州市(5月14日) 市教育委員会は14日、一斉休校が続く市立の小中特別支援学校で、本年度に限って2学期制を導入することを決めた。3学期制では1学期は8月25日までだが、学校が再開しても期間が短く、児童生徒の評価が難しいため。				○				
	北九州市	5月29日	福岡県北九州市(5月19日) 北九州市は、交通系ICカードを利用し、文化施設の来館履歴や連絡先などを登録するシステムを試験的に導入する。プライバシー保護の観点から協力要請にとどめる。交通系ICを感染症対策に利用するのは全国初という。								○
	北九州市	7月9日	福岡県北九州市(6月6日) 市が企画したクラウドファンディング(CF)「夏に行く券」の支援受け付けが4日、始まった。支援額の20%分を上乗せした応援チケットが後日もらえる「先払い」の支援で、4月末から始まった第1弾が好評だったため、2度目の実施。受け付けは11日まで。			○		○			
	北九州市	7月9日	福岡県北九州市(6月9日) 市で病院などを運営する「北九州市立病院機構」は9日、市立の2病院で医療従事者と事務職員の計約400人を対象に、感染歴などを調べる抗体検査をすると明らかにした。医療現場での感染実態を把握し、今年秋ごろに研究結果をまとめるとともに、感染防止策の推進に役立てるのが狙い。						○		
	北九州市	7月24日	福岡県北九州市(6月19日) 北九州市は19日、下水の中の新型コロナウイルスの量を調査する日本水環境学会(東京)の研究に協力すると発表した。ウイルスは感染者の便にも含まれ、国内でも下水からの検出成功例がある。同学会は、9月ごろをめぐりに分析方法を確立させ、ウイルス量から感染の流行や収束傾向の把握につなげたい考えだ。計画では、下水の採取を今月24日から7月15日まで計4回、日明浄化センター実施し、を冷凍保存して分析方法の確立後に活用する。市は「流行状況の見通しが事前に察知できれば、早期の予防対策が可能になる」と期待を寄せている。一方、福岡市も19日、同学会の研究への協力を発表した。						○		
	行橋市	4月22日	福岡県行橋市(4月17日) 遊興施設、商業施設、飲食店などにたいする県からの休業要請を受け、協力する事業主に対し、1店舗当たり20万円(上限40万円)を支給する。	○							

八女市	4月22日	福岡県八女市(4月20日) ①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業所の活性化・支援を目的として、市内全法人・個人事業者に、「がんばるバイ八女応援金」を1事業所当たり一律10万円を交付する。 ②感染防止用品の不足により困窮している施設等に、八女市の備蓄用品を配布する。介護施設・福祉施設・小中学校にマスクを3万枚、また、市内23の小中学校に、それぞれ消毒液18リットルを配布する。			○			○		
柳川市	4月30日	福岡県柳川市(4月29日) 水郷柳川観光の最前線で活躍する川下り船頭の離職を防ぐため、『船頭さんへのがんばる応援金』を創設し、船頭1人あたり5万円を給付。 売り上げが減少している市内中小事業者や、休業（営業時間の短縮等を含む）に協力する市内中小事業者に対し、『がんばる応援金』をとして1事業者につき一律10万円を給付する。 休校中の家計負担を軽減するため、小・中学校の児童・生徒に柳川産米5kgと柳川産有明海苔10枚等を配布する。	○		○	○				
柳川市	5月29日	福岡県柳川市（5月19日） 市は、対策第2弾で宿泊事業者に客室数に応じ上限50万円、タクシー・観光バス事業者に保有台数に応じ上限100万円の支援金を交付。3割以上減収か、5月31日までに連続2週間以上休業した中小事業者に給付する「がんばる応援金」一律10万円を一律20万円に増やす。高校生世代に1人当たり3千円分の図書カードを郵送。児童扶養手当を受給中のひとり親家庭に、18歳以下の子ども1人当たり2万円を交付。医療支援は、7病院に病床数に応じて50万～100万円▽診療所20万円▽歯科10万円▽薬局5万円を交付。飲食店や宅配事業者にチラシ作成、新聞折り込み費用を補助。	○		○	○		○		
小郡市	5月14日	福岡県小郡市（5月11日） 小郡市福祉課が、手話を使うときなどに口の動きが見えやすい、透明マスクの作り方を市公式ウェブサイトで公開している。								○
桂川町	5月18日	福岡県桂川町（5月14日） 中小企業の事業継続のため、4、5月のいずれかの売り上げが対前年比で15%以上減った全事業者に対し、国や県の支援に上乗せして20万円を支給。放課後児童クラブや保育施設の職員（町立の正規職員除く）には、1人当たり3万円を支給する。就学援助を受ける家庭に対して子ども1人当たり2万円、児童扶養手当を受給するひとり親家庭などにも同3万円をそれぞれ支給。全利用者を対象に水道基本料金の半額を5月請求分から5カ月間、免除する。			○	○	○			○
うきは市	5月21日	福岡県うきは市（5月15日） 中小企業、小規模事業者の家賃の手出し分（3分の1）のうち、半年分を合計して上限8万円まで助成する。そのほか、プレミアム付き商品券の発行▽町づくり団体への補助▽浮羽医師会によるPCR検査の支援。	○		○		○	○		
久留米市	5月29日	福岡県久留米市（5月19日） 公民館やコミュニティーセンターが休館中の久留米市では、テレビ会議アプリ「Zoom（ズーム）」を使い、ネット上で住民が交流する動きが出ている。その名も「オンライン公民館」。31日までの毎週日曜に開催しており、地域コミュニティーづくりの新たな可能性を示している。				○				
飯塚市	5月29日	福岡県飯塚市（5月18日） 県の委託を受けた飯塚医師会は、「医師の判断で早く検査し、地域住民の健康を守りたい」と18日から新型コロナウイルスの感染有無を調べるPCR検査に特化した「地域外来・検査センター」を設ける。平日の午後2時から同4時まで。医師と看護師、臨床検査技師ら7人で構成する。検査にかかる時間は1人10分程度。1日に12人までの対応が可能で、民間の検査機関で調べる。						○		
飯塚市	6月20日	福岡県飯塚市（5月23日） 飯塚市役所では、店舗と店舗を2メートル以上離し、レジに並ぶ列は1メートルごとに停止線を引くなど感染対策を実施しながら弁当を販売している。無料情報誌CHIKUSKI（チクスギ）を発行する同市の「トーン」が、持ち帰り料理を提供する店舗を集めた特設サイトを運営していることから、市に協力を求め企画した。期間は29日までの開庁日で、午前11時半～午後1時。			○					

	飯塚市	7月9日	福岡県飯塚市（6月7日）市は、感染拡大期の5段階と収束期の2段階に分け、公共施設開館などの目安を短い文章にまとめた「コロナタイムライン」を4月初めに公表。									○
	田川市	6月20日	福岡県田川市（5月23日）田川市は市職員「たがわ応援プロジェクト」と題して、市が職員に、昼食やノー残業デーの夕食は持ち帰りや配達に対応する市内飲食店を積極的に利用するよう求めている。利用した飲食店を宣伝するため、弁当などの写真をハッシュタグ「#田川エール飯」を付けてSNSへの投稿も呼び掛けている。			○						
	粕屋町	6月24日	福岡県粕屋町（5月26日）町は25日、小中学校の再開に伴い、全児童生徒と教職員に透明なプラスチック板が顔全体を覆う構造のフェースシールド約5400個を配布した。小学4校、中学2校の全校で空き教室などがない状態。「3密」を避けるににくい環境で、当分はマスクとフェースシールドを同時に活用していく方針という。体育と給食時間以外は装着したまま過ごし、終業時に消毒した上で学校に置いて帰る。						○			
	春日市	7月18日	福岡県春日市（6月15日）春日市民図書館は、新たなサービスとしてインターネット上で電子書籍を貸し出す「電子図書館」と書籍郵送を始めた。県内の公共図書館で電子化サービスを実施しているのは、他に行橋市図書館だけという。電子図書館はインターネット上で書籍を借り、ネット上で閲覧する仕組み。					○				
	大牟田市	8月10日	福岡県大牟田市（6月27日）大牟田市動物園は、オンラインで個別に園内を紹介する有料イベントを始めた。その名も「どうぶつえんひとりじめ」。利用者は、園職員が園路を歩きながら撮影する解説付きのライブ映像を、ビデオ会議システム「Zoom（ズーム）」の画面を通して見る。				○					
	古賀市	8月10日	福岡県古賀市（6月29日）古賀市は初産を迎える全妊婦を専門職が事前訪問する事業「くるサボ訪問」を開始した。4月スタートの予定が新型コロナによる外出自粛の影響で5月半ばにずれ込んだ。同センターは、陣痛が来た際にすることをチェックする「あわてないリスト」や、産後の母子ケアに対応できる市内ヘルパー事業所の一覧表を新たに作成。					○				
	東峰村	8月20日	福岡県東峰村（7月3日）福岡県東峰村は災害時に親戚や知人宅への避難を促す。村が2018年11月に全戸配布した地区防災マップには、指定避難所に加え、高台に立つ民家群が明記されている。今年は「3密」対策で避難者同士の間隔を2メートル空けるよう運用を改めたため収容人数が半分に以下になり、村はマップにある親戚や知人宅への分散避難を呼び掛ける。住民の避難先は各行政区の区長が把握して村に報告する仕組みで、各区に物資を支給して行き渡らせることも検討している。						○			○
	鞍手町	8月20日	福岡県鞍手町（7月3日）福岡県鞍手町は災害時の避難所について、6月、町内の高台にある工業団地のメーカーと協力協定を結んだ。工場など計9500平方メートルの敷地に、車中泊を含め約300世帯が避難できるという。						○			○
佐賀	県	4月21日	佐賀県（4月20日）県からの休業要請等に応じ休業又はよる8時以降の営業を休止した事業者に、1店舗ごとに15万円（上限なし）を支給する。	○								
	県	5月10日	佐賀県（5月8日）8日から、医療機関を支援する募金活動を始める。						○			
	県	5月18日	佐賀県（5月14日）県は13日、4月22日～5月6日の休業や時間短縮営業の要請に応じた県内事業者らを対象にした1店舗15万円の「店舗休業支援金」の交付を開始した。	○								
	県	5月18日	佐賀県（5月14日）県立学校の生徒全員に貸与している学習用パソコンでオンライン授業を推進するため、自宅にインターネット環境を持たない生徒にパソコンに取り付ける通信機器を約150人分貸し出す。学校現場には、映像や音声を配信するためのカメラやマイクを整える。情報通信技術の専門家を配置する私立学校には、その人件費などを3分の1補助する。				○					

	県	5月21日	佐賀県（5月15日） ・学校でオンライン授業を実施するために必要なＩＣＴ機器の整備や、自宅で授業が受けられるような通信機器の貸与など。 ・感染症受入医療機関の空床補償や宿泊療養施設の確保・運営、院内感染防止のための資機材確保など。 ・保護者が感染して養育が困難になった児童を県が預かることや、児童養護施設などの体制整備。 ・「新業態スタート補助金」として県内の中小・小規模事業者が新しい業態への取り組みをスタートすることに1店舗上限20万円を補助。 ・劇場などでの公演とオンライン配信を組み合わせた文化芸術祭「L i v e s B e y o n d」を開催。 ・ＳＮＳやメディアを活用した県産品の消費喚起や、佐賀牛や唐津市呼子のイカなどを学校給食の食材として提供。 ・園芸農業者の次期策に必要な種や苗の購入費などや、肉用牛肥育農家の素牛導入にかかる必要な経費への補助。			○	○		○			
	県	5月27日	佐賀県（5月16日） 佐賀県教育委員会は、本年度の公立学校の教職員の研修や会議の縮減を進めると発表した。臨時休校で発生した学習の遅れに対応するため、児童生徒への指導のための時間確保につなげる。				○					
	県	5月29日	佐賀県（5月19日） 佐賀県は梅雨などで災害が起きやすい出水期を前に、避難所での感染症対策の新たな指針づくりを急いでいる。発熱者専用避難所の設置も検討しており、5月中にも各市町に示す。						○		○	
	県	6月13日	佐賀県（5月20日） 山口祥義知事は2020年度一般会計補正予算案を県議会に提出。補正予算案は「感染拡大防止と医療体制の整備」「雇用維持と事業継続」の2本柱で構成した。主な事業は、事業者への融資枠増額円、料理のテイクアウトやオンラインレッスンなど新たな業態に取り組む事業者への支援、保護者の感染に備えた要保護児童のサポート体制整備など。			○	○	○				
	県	6月20日	佐賀県（5月22日） 県は21日、飲食店の店先にテラス席を設ける社会実験「ＳＡＧＡナイトテラスチャレンジ」を始めると発表した。新型コロナウイルス対策の一環で、夜間に屋外の席で飲食するスタイルの需要の有無を調べる。期間は22日から6月6日までで、佐賀市中心部の12店舗で、主に午後6時半から午後10時まで実施する。						○		○	
	県	6月20日	佐賀県（5月23日） 県は22日、市町や農協の担当者を対象に園芸作物や畜産物の支援策の説明会を佐賀市のホテルで開いた。売り上げが半減した個人事業主に最大100万円を支給する国の持続化給付金が農家にも適用されることなどを説明し、制度の周知徹底を呼び掛けた。県園芸課は花農家に対し、次期作にかかる経費について、品種によって10アール当たり5～40万円（1戸当たり最大100万円）を交付する県単独事業を紹介した。			○						
	県	6月9日	佐賀県（5月27日） 佐賀県は26日、新型コロナウイルス感染症の入院者数に応じて、医療提供態勢を6段階に分ける指針を示した。この指針に沿って、現在確保している120床を6月から24床程度まで減らして、コロナ対応と通常医療の両立を目指す。						○			
	県	6月9日	佐賀県（5月30日） 佐賀県は29日、オンラインレッスンなど新たな業態に取り組む事業者を支援する「新業態スタート支援事業補助金」の受け付けを始めたと発表した。申請の締め切りは第1次が6月12日、第2次が7月10日。補助率は3の2内で、1店舗20万円を上限に交付する。			○						
	県	6月28日	佐賀県（6月2日） 佐賀県は、ウイルスへの対策を盛り込んだ避難所の運営マニュアルの指針をまとめた。発熱や咳などの症状がある人や、感染者の濃厚接触者に該当する人のために専用避難所の設置を求めている。県内5保健福祉事務所と市町が連携し、健康な人と感染疑いのある人を分けて避難させる仕組みをつくる。						○		○	
	県	6月28日	佐賀県（6月3日） 佐賀県は2日までに、県衛生薬業センターが一手に担ってきたＰＣＲ検査を、県内の5医療機関でもできるよう委託契約を結んだと発表した。今後も契約する医療機関を増やす方針で、「第2波に備えた検査態勢の強化につながる」としている。						○			

	県	6月28日	佐賀県（6月5日） 佐賀県の山口祥義知事は4日、6月定例県議会に提出する2020年度一般会計補正予算案を発表した。県内に本拠地を置くプロスポーツの4チームに総額2億3千万円を支援する。タマネギは外食用途の需要低下と豊作が重なり、市場価格が暴落している。農家に対し、次期作の生産に必要な経費として3億5500万円を支援する。			○						
	県	6月28日	佐賀県（6月5日） 佐賀県は、結婚式が延期や中止になったカップルのために、式を改めて開催できるように支援する「さがウェディング祝福事業」を始める。3～6月に式を予定していた人たちを対象に、1組当たり10万円の支援金と5000円分の花のギフトカードを贈る。県などによると、千葉県四街道市が結婚式を中止・延期した34歳以下のカップルに10万円を支給しているが、都道府県単位では全国初とみられるという。					○				
	県	7月9日	佐賀県（6月9日） 県はNPO法人のほか、自治会なども対象とし、ふるさと納税を活用して最大10万円を支援する。									○
	県	7月12日	佐賀県（6月11日） 県は、複数の県内業者からアルコール消毒液420本とマスク約14万8000枚を調達。避難所数などを考慮して各市町に分配。県は避難所での感染症対策の指針をまとめており、出水期に備え、避難所の運営を担う市町を支援する。						○			○
	県	7月18日	佐賀県（6月16日） 佐賀県精神保健福祉センターは15日、ウイルスの影響による不安や悩みなどに対応する専用の電話相談窓口を開設した。相談者は名前を明かす必要はない。専任の相談員が対応する。									○
	県	8月10日	佐賀県（6月24日） 県内への移住を考えている人たちに向け、県は6月からオンラインの相談窓口を開設した。新型コロナウイルスへの感染防止で、自宅や遠方から相談できる体制を整えた。暮らしの在り方を見直す動きに合わせて、新たな地方移住のニーズが生まれていないか耳を傾ける。県庁内の「さが移住サポートデスク」にオンライン窓口を設けた。1回1時間以内の予約制で、コーディネーターがパソコンの画面越しに対応。									○
	県	8月10日	佐賀県（6月27日） 佐賀県は、PCR検査の委託契約を結んでいる県内の医療機関などに検査機器一式を整備する。26日に発表した2020年度一般会計補正予算案に事業費1億8175万円を盛り込んでおり、検査の迅速化を目指す。						○			
	県	8月20日	佐賀県（7月2日） 6月定例佐賀県議会は1日、ウイルス対策を中心とした591億2316万円の2020年度一般会計補正予算案など14議案と意見書1件を原案通り可決し、閉会した。補正予算は、感染の第2波に備え、PCR検査の委託契約を結んでいる県内の医療機関に検査機器を整備する事業など検査・医療体制の整備や、結婚式が中止になったカップル、プロスポーツチームなど影響を受けたさまざまな分野への支援策を盛り込んだ。			○		○	○			
	県	8月20日	佐賀県（7月3日） 佐賀県は、インターネット通販「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」に、県産品を一体的に取り扱う常設店「SAGAマルシェ」を8月上旬に開設する。出品事業者向けのセミナーも事前に実施。8月7日から開店予定で、割引クーポンの配布など順次、販促活動に取り組む。			○		○				
	佐賀市	6月9日	佐賀県佐賀市（5月29日） 佐賀市議会は、5日に開会する定例会の一般質問の時間を短縮することを議運で決定した。新型コロナウイルス対策で執行部や職員の業務が増加した点を考慮した。									○
	佐賀市	6月9日	佐賀県佐賀市（5月30日） 佐賀市は、市内の飲食店や小売店で使えるプレミアム付き商品券「さかエール商品券」を発行する。販売上限額は2億円で、25%のプレミアムを付ける。6月13日からの発売開始を予定し、1冊4千円（額面500円の10枚つづり）で1人10冊まで購入できる。事業者は登録料、換金手数料ともに無料で参加できる。			○		○				

	佐賀市	6月9日	佐賀県佐賀市（5月30日） 佐賀市は29日、市民や事業者向けの新たな支援に取り組む方針を発表した。。失業したり内定が取り消されたりした市民ら20人を会計年度任用職員として採用する。このほか、農家やタクシー業者、プロスポーツチームなどの支援も予定し、秀島市長は「感染の第2波に備えつつ、暮らしと経済を取り戻せるように精いっぱいやりたい」と述べた。また、8つの市有施設を運営する指定管理者の損失1516万円を補てんすることも発表した。			○					○	
	佐賀市	6月27日	佐賀県佐賀市（5月31日） 佐賀市は、市民対象の宿泊支援事業を1日から始める。旅館、ホテルなどが企画した宿泊プランの半額を、2万円を上限に補助するもので、秀島敏行佐賀市長は5月31日、同市富士町にある古湯・熊の川温泉を訪れ、約1カ月間臨時休業していた旅館の経営者らを激励した。			○		○				
	佐賀市	6月28日	佐賀県佐賀市（6月3日） 佐賀市が発行するプレミアム付き商品券「さかエール商品券」の参加店向けの説明会が2日、同市白山の佐賀商ビルで始まった。説明会は4日まで各日午後2時からと同6時からの2回実施する。1冊4千円で5千円分（500円×10枚）が利用できる。			○		○				
	佐賀市	7月18日	佐賀県佐賀市（6月14日） 佐賀市は13日、市内の飲食店や小売店で使えるプレミアム付き商品券「さかエール商品券」の販売を始めた。1冊4千円で5千円分（額面500円の10枚つづり）の買い物や飲食ができる。計4万冊を発行し、市内401店（11日現在）で9月末まで使える。			○		○				
	佐賀市	8月10日	佐賀県佐賀市（6月25日） 市は、市内の事業者が扱う県産品を販売するウェブサイト「さが きゃあもん か〜と」を開設。佐賀牛や県産米、有明海産ノリのほか、肥前びーどろや鍋島緞通（だんつう）などの工芸品も販売。ふるさと納税の返礼品を取り扱う47事業者が参加し、18日にスタート。サイトの運営は市観光協会。			○						
	佐賀市	10月9日	佐賀県佐賀市（7月10日） 佐賀市は、東与賀町の干潟よか公園の駐車場で実施するキャンピングカーでの宿泊体験の参加者を募集している。対象期間は8月3～8日で、感染予防のため1日1組限定で受け付けている。市内に五つあるキャンプ場の利用者は、ここ5年で右肩上がりとなっている。干潟よか公園のキャンプ施設としての活用を模索しようと企画した。					○				
	江北町	4月25日	佐賀県江北町（4月24日） 県からの休業要請等に応じ、休業または営業時間の短縮を予定する事業主に、県の支援金に上乗せし（県の支援金までのつなぎとして）、1店舗15万円（何店舗でも上限なし）を交付する。	○								
	江北町	6月9日	佐賀県江北町（5月29日） 江北町は28日、町内在住で収入が減少した自営業者や農家らに対し、最大30万円を応援金として支給すると発表した。国の持続化給付金などで補てんしても足りなかった減収分に対し、町が支援する。				○					
	江北町	6月20日	佐賀県江北町（5月22日） 町は21日、プレミアム付き商品券を発行すると発表した。町内の登録店で使える1万2千円分の商品券が1万円で購入でき、町の特産品3千円分をプレゼントする。町商工会で1人1冊限定購入でき、町内の加盟店約90店で利用できる。			○		○				
	伊万里市	5月10日	佐賀県伊万里市（5月8日） ①事業者一律4万円、全市民に2千円分のクーポン券を支給する。個人事業者の場合は「営業収入が個人の全収入の8割を超える」という条件がある。 ②県の時短営業要請などで大きな影響を受けている飲食店には、全店舗に対し1店舗当たり5万円を追加支援し、持ち帰りや宅配サービスの経費補助も行う。 ③牛肉の消費低迷で枝肉の市場価格が生産費を割り込んでいる肉牛農家に、出荷した肉用牛1頭につき5千円を支給。伊万里鍋島焼協同組合と市観光協会に各200万円の支援金を出す。			○		○				
	伊万里市	8月20日	佐賀県伊万里市（7月9日） 市は、販売低迷が予想されるナシ農家に、作付面積10アール当たり2万6000円～1万1000円を支給。肉牛農家に対しては、前回の支援策での出荷1頭につき5000円支給の上に、1万円を上乗せ。			○						

	多久市	5月10日	佐賀県多久市（5月8日） 売上が2割以上減った事業者や、食事の持ち帰りサービスを行う飲食店にそれぞれ10万円を支給する。収入が半減し、国の「持続化給付金」などの支給を受けた際には15万円を上乗せする。			○					
	多久市	6月13日	佐賀県多久市（5月20日） 市は品薄状態が続いている消毒液の代用品として、次亜塩素酸水を市内の希望者に配布。約4週間分として、300ミリリットル入り2袋を希望者に配る。全世帯に送られるはがきを市役所や公民館に持参すれば、現品を手渡す。また、心臓や呼吸器の疾患がある市民、人工透析を受けている患者や妊婦にマスクを10枚ずつ送る。						○		
	多久市	8月10日	佐賀県多久市（6月23日） 市議会的一般質問にて中西順也学校教育課長は、国の補助を活用して小中学生全員にタブレット端末を配備、経済的な余裕がない家庭には通信機器を貸し出す方針。新型コロナの影響で売り上げが減った市内の商工業者に最大25万円を支給。横尾俊彦市長は新たな支援策を打ち出す考えを述べた。			○	○				
	多久市	8月20日	佐賀県多久市（7月4日） 市は密閉、密集、密接の「3密」回避など「新しい生活様式」に対応するための事業所の改装や設備購入の費用を補助する。上限は、宿泊施設、観光バス、タクシー事業者、病院の一部を除き50万円。市内の宿泊施設利用者には、先着3000人を対象に、1人1泊当たり5000円を割り引いた上で、市商工会の加盟店で使える2000円分のクーポン券も発行。市内3施設で7月中旬以降、予約の受け付けを開始。児童生徒全員にタブレット端末を配備し、経済的な余裕がない世帯には通信機器を貸し出す。学校や保育所、市役所などの公共施設に発熱者を検知するサーマルカメラを設置。市立病院には、発熱などの感染が疑われる症状がある人を診療するプレハブを設置。			○	○		○		
	武雄市	5月10日	佐賀県武雄市（5月8日） 市や商工会議所などでつくる市地域雇用創造協議会は、市民や市内勤務者の持ち帰り弁当購入を半額補助する「タケオテイクアウト大作戦」を始めた。			○		○			
	武雄市	5月29日	佐賀県武雄市（5月18日） 売り上げが減少している飲食店の支援策として、武雄市などが市民や市内勤務者の持ち帰りメニュー購入を半額補助する「タケオテイクアウト大作戦」が、20日で終了することになった。31日までの予定だったが、補助額が予算額の2850万円に達する見通しになった。			○					
	武雄市	6月13日	佐賀県武雄市（5月20日） 市は19日、感染防止に対応した災害時の避難所の運営方針を発表。分散避難は自宅内での垂直避難、知人や友人宅、マイカーや地区公民館など、既存の指定避難所以外も考慮しておくよう市民に呼び掛ける。避難所では段ボール間仕切りを設置して、1人当たり通常の2倍の4平方メートルの広さを確保し、定期的な検温など健康観察を実施。発熱などの際は学校の空き教室など用意した場所に移動してもらい、保健師がケア。掃除や消毒など避難者にも運営に加わってもらう。佐賀市のサガシキと共同開発した間仕切りは、段ボールベッドと合わせて500セットを準備。感染症対策の備品は、携帯用トイレ3000セットや消毒剤、使い捨ては乳瓶などを用意。避難所で使う段ボールや備品、食料を保管する倉庫を各町に9カ所建てる。						○		○
	武雄市	6月28日	佐賀県武雄市（6月2日） 武雄市は、全小中学生に家庭でオンライン学習ができる環境を整備する。休校に備え、7月中にWi-Fi（ワイファイ）環境がない家庭にルーターを貸与する。全中学生に民間のオンライン学習教材（スタディーサプリ）も導入する。				○				
	武雄市	6月28日	佐賀県武雄市（6月2日） 武雄市は、複数の事業者が共同で取り組むイベントなどに最大300万円を補助する事業を始める。対象は消費喚起や販売促進、広報宣伝などに関する企画で、人件費を除いた経費の9割を上限に補助する。			○					

	武雄市	7月12日	佐賀県武雄市（6月11日）市は10日、新たな新型コロナウイルス対策を発表。「武雄温泉お泊まり半額キャンペーン」は、佐賀県民を対象に、1万円を上限に宿泊費の半額を補助し、飲食店や土産店などで使える3000円分のクーポンも提供。プレミアム付き商品券は市民を対象に1万2500円分を1万円で販売。1人2冊まで購入できる。農産物半額販売は、市民と市内勤務者が対象。1万円相当の肉と野菜のセットを5000円で販売。カタログで選んで注文、宅配で届く。7月から受け付ける予定。定額制で全国にある居住施設を移り住むことができる「多拠点居住」施設の市内での整備を推進。リモートワークなどにも活用されたサービスで、専門の業者と提携して家屋などを改修する際、100万円を上限に費用の半額を補助。75歳以上や障害者がタクシー業者に買い物を頼む際の料金を200円にして、残額を市が補助するサービス。クリエイターを支援するため武雄の魅力を発信する動画や音楽を製作する事業。			○		○				○
	武雄市	8月10日	佐賀県武雄市（6月26日）飲食店支援として、武雄市役所で持ち帰り弁当を販売する「デリシャスMonday」が29日から復活する。4月13日から毎週月曜日の昼に開く予定だったが、緊急事態宣言を受けて1回だけで休止していた。29日以降も当面の間、毎週月曜日に開催する。			○						
	武雄市	8月10日	佐賀県武雄市（6月29日）武雄市民と市内勤務者を対象に1万円相当の肉と野菜のセットを5千円で販売する「お肉と夏野菜まんぷく便」の受け付けが1日から始まる。3千セット限定で販売する。7、8、9月にそれぞれ1千セットずつ販売する予定で、1人1セット購入できる。			○		○				
	武雄市	10月9日	佐賀県武雄市（7月11日）武雄市が企画したプレミアム付き商品券が11日、発売された。武雄市民が対象で、「たけおニコニコ商品券」として1万2500円分の商品券が1万円で1人2冊まで購入できる。			○		○				
	小城市	5月14日	佐賀県小城市（5月11日）新型コロナウイルスに関する相談窓口を一本化するため、総務部内に「新型コロナウイルス感染症対策課」を設置した。兼務を含め、職員4人を配置して問い合わせに対応する。									○
	小城市	6月20日	佐賀県小城市（5月22日）市は21日、災害時に開設する市内の避難所2カ所で設営の訓練を行い、新型コロナウイルス感染を防ぐための対応を確認した。						○			○

	県内市町村	5月14日	佐賀県内市町村（5月11日） ・収入が減少した中小企業や個人事業主への給付：県内１０市は全て、町も半数近くが実施する。「２０％以上」「国の給付から漏れた事業所」など支援範囲を広げる動きも多い。給付額は１０万円などさまざまで、三養基郡上峰町は最大２００万円とする。 ・休業や営業時間短縮の要請に応じた店舗に給付する佐賀県の支援金に上乗せする制度：金額は１０万円や１５万円が多く、上峰町は最大１００万円。鹿島市は家賃負担がある場合さらに上乗せする。 ・主要産業などへの施策：唐津市は宿泊業に最大５０万円、飲食業に最大２０万円を支給し、漁業者への燃料費補助、佐賀牛販売促進など。収入減などの規定を設けない支援もあり、杵島郡白石町は飲食店に一律２０万円、武雄市は医療・福祉施設に１０万円を給付する。 ・行動自粛や営業時間短縮で急増している飲食店のテイクアウト支援：武雄市は登録店から持ち帰りメニューを購入した市民は半額（上限５００円）、上峰町は７割引。多久市は持ち帰り店に１０万円支給、鳥栖市や伊万里市は容器代などの経費、嬉野市は配送料を補助する。 ・全住民への支援：玄海町は８万円分の商品券、神崎市は３千円、小城市と伊万里市も２千円分を配布する。藤津郡太良町は１千円分の食事券に加え、町内の旅館に２千円で泊まれるプランも用意。 ・その他：消費税分の１万円を給付（大町町）、小中学生給食費の本年度無償化（白石町）、雇用調整助成金申請書の作成を依頼する経費支援（神崎市）、生活困窮者支援（武雄市）など。融資制度の拡充やマスク支給もある。	○	○	○	○	○			
	みやき町	5月21日	佐賀県みやき町（5月15日）　町は１４日、町民や町内事業者を対象にした独自の２８施策を打ち出した。主な施策は、事業持続化支援給付金は売り上げが２０％以上減少した事業者を対象に一律１０万円を支給する。応援クーポン券事業は町民１人当たり３千円分を発行。飲食店テイクアウト事業は、弁当の割引相当額を最大３０万円支援する。畜産や花き、青果農家を対象にした持続化給付金上乗せ事業は、国の給付金に１件当たり１０万円を上乗せする。町内事業所感染防止対策事業では、医療機関や介護事業所などが感染予防で機械や資材を購入する際、最大１０万円を補助する。			○		○	○		
	太良町	5月27日	佐賀県太良町（5月16日）　藤津郡太良町は15日、町民への商品券配布や町内の事業所を対象にした支援金給付など独自の経済支援策の事業費約2億1755万円を盛り込んだ予算を専決処分した。町民向けの商品券では、消費を喚起するため大人１人あたり１万５千円分を配布する。町企画商工課によると、支援金は旅館が30万円、そのほかの商工業者や中小事業者などは20万円。			○		○			
	太良町	6月20日	佐賀県太良町（5月23日）　町は22日、営業を自粛していた町内の旅館を地元住民で支援する「応援キャンペーン」の詳細を発表した期間は6月1日から7月末まで。旅館は１泊２食付きで１万円のプランを用意した。うち8千円を町が補助する。町内在住の大人１人（中学生以上）が実質２千円で宿泊できる。カニ料理は追加料金となる。昼食利用のプランは6千円で、うち半額を割り引く。町外からの客や酒宴開催は対象外にした。このほか、町内の対象飲食店で使える食事券を１人当たり１千円を配布する。			○		○			
	太良町	6月28日	佐賀県太良町（６月３日）　太良町は3日、５日開会の定例議会に提案する一般会計補正予算案などを発表した新型コロナ対策で町民に1万5千円の商品券を配る５月の専決処分の承認を求める議案も含まれる。			○		○			
	太良町	6月28日	佐賀県太良町（６月４日）　藤津郡太良町議会は、５日に開会する予定の定例議会で一般質問を中止する。町職員にウイルス対策の業務に専念してもらうことを理由にしている。								○

	大町町	5月27日	佐賀県大町町（5月17日） 大町町が16日、国が支給する10万円の「特別給付金」の申請受け付けを、ドライブスルーで始めた。17日まで行う。									○
	大町町	5月29日	佐賀県大町町（5月19日） 大町町は、前年より売り上げが減少した事業者への10万円支給やプレミアム付き商品券発行など、第2弾の独自支援策を実施する。大町ひじり学園の児童生徒と3歳以上の園児にはマスク10枚ずつを配布する。			○		○	○			
	大町町	6月28日	佐賀県大町町（6月5日） 杵島郡大町町議会は4日、6月定例議会で一般質問を実施しないことを決めた。ウイルス対策で、町民への対応を最優先で迅速に行うためとしている。3月定例議会に続いての中止になった。									○
	大町町	7月18日	佐賀県大町町（6月17日） 大町町に事業所や店舗を開設してもらおうと、町は開設時の建築費や改装費、賃貸料の一部を補助する制度を新設した。補助対象は、起業や事務所移転、営業所開設などで町内に店舗や事務所を設ける人や事業者。3年以上営業を継続し、商工会に入会することを条件にしている。建築費や改装費、設備費の合計の2分の1を50万円を上限に補助する。町民の場合は上限に20万円を加算する。賃貸料は2分の1を6カ月間補助し、月額2万5千円を上限にしている。			○						
	白石町	6月9日	佐賀県白石町（5月27日） 杵島郡白石町議会は、6月12日開会予定の定例議会の一般質問の登壇者を、会期の短縮を目的に各常任委員会の代表者2人ずつに絞る。									○
	唐津市	6月9日	佐賀県唐津市（5月27日） 唐津市は26日、出水期を前に市内3カ所で防災パトロールを行った。呼子町の呼子公民館では、避難場所における感染防止策が行程に組まれた。受付での消毒や「3密」を避けるためのスペース確保、体調が悪い人専用の部屋を設けるなど対策を確認した。						○			○
	唐津市	6月9日	佐賀県唐津市（5月30日） 唐津市は29日、感染症対策本部会議を開いた。エアコンのない小中学校の熱中症対策として、児童・生徒に首に巻いて冷やすクールネックを提供するほか、市立小中学校の夏休みをさらに短縮し、8月1日から同23日までにすることを決めた。				○					
	唐津市	7月12日	佐賀県唐津市（6月10日） 市は、新型コロナウイルスの影響からテイクアウトやデリバリーに取り組む飲食店を支援する補助事業として、「TAKE OUT からつ次回割引キャンペーン」を実施。参加の飲食店で弁当などを購入すると、次回利用時に使える最大50%の割引券がもらえる。市は4月から、テイクアウトとデリバリーができる飲食店を集約したウェブサイト「TAKE OUT からつ」の運営を始め、100店舗以上を掲載。割引券は販売額の5割が上限で、市は1店舗10万円まで補助。割引券の発行期間は8月までで、各店とも割引券はなくなり次第終了。利用は9月まで。			○		○				
	唐津市	7月18日	佐賀県唐津市（6月16日） 唐津市は、オンラインでの婚活事業「オンライン唐津」を始める。キックオフイベントとして、17日午後7時からテレビ会議アプリ「ズーム」で、婚活コーディネーターなどを招いたトークセッションを開く。20～40代独身の参加者を募集している。参加無料。					○				
	唐津市	8月20日	佐賀県唐津市（7月2日） 唐津市は、対象店舗でスマホ決済サービスのペイペイを使うと、決済額の最大20%のポイントを還元する事業を始める。金曜から日曜の週末限定で、8月1日から23日まで行う。還元されるポイントは、1回の買い物で最大千円分。期間中では合計3千円分までになっている。対象店舗は、飲食店や唐津城などの観光施設、土産物店など約400施設を見込んでいる。			○		○				
	有田町	6月9日	佐賀県有田町（5月29日） 有田町と有田観光協会は、町内飲食店などの支援策「有田おうちごはん1214（いえにしよう）万円キャンペーン」の期間を延長し、6月中旬ごろまで実施する。町内48店のテイクアウト（持ち帰り）やデリバリー（配達）を2割引きしており、当初は5月末までとしていた。			○		○				

	有田町	6月9日	佐賀県有田町（5月29日） 有田町議会は28日、議会運営委員会を開き、6月2日開会予定の定例会で一般質問を実施しないことを決めた。新型コロナウイルス対策で執行部や職員の業務が増加した点を考慮した。									○
	有田町	8月20日	佐賀県有田町（7月9日） 町は、新型コロナウイルスの影響に対する支援策として、全町民に1人当たり5000円分の商品券「オール有田で応援すっ券」を発行。8月10日過ぎごろから町内の事業所で使用できる。世帯代表者に世帯全員分を8月11～13日ごろ発送予定。使用期間は2021年1月14日まで。			○		○				
	鳥栖市	6月9日	佐賀県鳥栖市（5月30日） 鳥栖市は29日、追加経済対策4件を発表した。市内で使える2千円分のクーポン券を全市民に配布するほか、市内宿泊者2万人にも千円分を配る。国の子育て世帯臨時特別給付金（1人1万円）は高校1年生までが対象だが、独自に高校2、3年生まで拡充する。5月から実施中の飲食店テイクアウト応援事業を拡充し、飲食店に限らず通販・オンラインサービス、3密を避けるための対策などに伴う経費を8万円まで補助する。売上が前年から50%以上減少した中小企業に30万円まで、個人事業主に15万円までを給付する緊急事業支援事業の対象期間を7月まで2カ月延長する。			○	○	○	○			
	鳥栖市	8月20日	佐賀県鳥栖市（7月3日） 鳥栖市は2日、事業者を支援する各種施策について、申請期間を延長するなどの拡充策を公表した。市民に2千円、市内宿泊者に千円を配る「鳥栖市応援クーポン券」は9月の配布予定を8月上旬に前倒しし、お盆時期の需要に間に合わせる。飲食店を対象にした3密対策支援事業は7月末までとしていたが、デリバリーやオンラインなど新形態への取り組みを支援するため、来年2月末まで申請期間を延長する。5月末までの対象期間中、前年同月より売り上げが50%以上減少した中小企業に30万円、個人事業主に15万円までを給付する緊急事業支援事業は、期間を7月末まで2カ月延長、「市内に事業所がある市内居住者」としていた個人事業主の対象者を市外居住者まで広げた。			○		○				
	鳥栖市	8月20日	佐賀県鳥栖市（7月3日） 鳥栖市は2日、市に拠点を置くサッカー・J1サガン鳥栖とバレーボール・V1リーグ女子の久光製薬スプリングスの支援策を発表した。ホームゲーム開催時にスポンサー的に市が広告を出したり、施設使用料を減免したりする。サガン鳥栖については、スタジアムグラウンドや練習グラウンドなどの施設使用料の一部を減免する。 詳細は両チームと調整しており、7月中に開会予定の臨時議会に諮る。			○						
	嬉野市	6月9日	佐賀県嬉野市（5月30日） 嬉野市は29日、全県民を対象に、市内の温泉旅館の宿泊料を半額にするキャンペーンに乗り出すと発表した。キャンペーン期間は6月20日から7月26日まで。1万円を上限に宿泊料を半額にする。このほか、需要が低迷しているうれしの茶の二番茶の生産調整を行うため、茶の木を刈り取る「中刈り」の費用として、茶農家に対し10アール当たり1万円を補助する。			○		○				
	嬉野市	7月24日	佐賀県嬉野市（6月18日） 市は17日、災害時の避難所の新型コロナウイルス対策として、体温を自動測定するサーモグラフィを、嬉野市中央公民館と嬉野老人福祉センターに、1台ずつ設置すると発表した。パソコンのモニターと連動させ、通過者を同時に20人まで検温する。災害時以外は当面、市役所の塩田庁舎と嬉野庁舎に設置する。導入は6月中になる見通し。これとは別に、市は県民を対象にした温泉旅館の宿泊料半額キャンペーンについて、18日から受け付けを開始すると発表した。						○		○	
	嬉野市	7月24日	佐賀県嬉野市（6月19日） 佐賀県民を対象に、嬉野市内の温泉旅館の宿泊料を半額にする市のキャンペーン（上限1万円）は、予約の受け付けが始まった18日午前に受け付けを終了した。市観光商工課によると、キャンペーンには市内28の温泉旅館が参加し、約3千泊を想定しており、同日午前11時半までで予算額の4千万円に達した。			○		○				

	吉野ヶ里町	6月20日	佐賀県吉野ヶ里町（5月23日） 吉野ヶ里町は、マスクの検品・梱包作業に取り組む18歳以上65歳未満の町民50人を募集している。全世帯に布マスク5枚を配る事業の一環で、収入が減った町民を支援する。1人200枚のマスクを袋詰めする作業で、報酬は2万円。						○	○	
	吉野ヶ里町	7月9日	佐賀県吉野ヶ里町（6月9日） 吉野ヶ里町議会は、8日に開会した定例議会で、一般質問を中止する。町職員にウイルス対策の業務に専念してもらうと説明している。						○		○
	杵島町	6月20日	佐賀県杵島町（5月23日） 白石町は22日、新型コロナウイルスの影響に対する新たな経済対策として、前年の売り上げが100万円以上で、今年2～7月のうち1カ月の売り上げが前年同月比で20%以上減少した町内の小売店など事業所に、応援金一律20万円を支給する支援策を発表した。町内の飲食店向けに既に示した一律20万円を支給する経済策を受給していない点を条件。農家の向けに、農業用のビニール資材など廃棄物処理にかかる個人負担金を本年度に限り半額にし、残りの半額分を町が負担す			○					
	鹿島市	6月28日	佐賀県鹿島市（6月2日） 鹿島市は1日、5日開会の定例議会に提案する議案を発表した。全市民に市内で使える2千円分のクーポン券を配布する経済対策を盛り込んだ。交通事業者や農家などに向けた給付金の支援も打ち出した。 クーポン「助かつ券」は1枚500円。市民1人につき4枚送る。各世帯の人数分をまとめて7月中旬をめどに郵送を始める。8月から登録店で千円の支払いごとに1枚使える。市内の交通事業者に対しては、貸し切りバス1台につき10万円、タクシーは1台につき20万円、運転代行は1社につき15万円を交付する。農林漁業者は、収入が前年から2割以上減っていることを条件に融資で借り入れた金額の10%を給付する。上限は農林漁業者25万円、農業法人は50万円。			○		○			
	鹿島市	8月10日	佐賀県鹿島市（6月25日） 市はクーポン「家計もお店も助かつ券」の配布額を、当初予定していた市民1人につき2000円から4000円に倍増。7月中旬以降に郵送し、8月から市内の登録店で使える。クーポンは1枚500円。市民1人につき8枚送る。1000円の支払いごとに1枚使える。			○		○			
	上峰町	7月9日	佐賀県上峰町（6月6日） 町は学校給食への地元産タマネギの購入を始めた。6月中に約620キロを購入予定。事業費は9万3千円で、ほぼ毎日、タマネギを使った給食が提供されるという。			○	○				
	上峰町	8月10日	佐賀県上峰町（6月23日） 子育て世帯を支援するため、児童生徒1人当たり米5キロとそうめん2キロを配布。			○	○				
	基山町	7月26日	佐賀県基山町（6月20日） 基山町議会は19日、新型コロナウイルス感染症対策に関する政策提言書を、松田一也町長に提出した。町議会と町が協力しながら対策を進めようという趣旨。町議会は6月定例議会で「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」を可決していた。議員が持ち寄った政策約50項目を精査し13項目を提言した。提言書では、2020年4月28日～2021年4月1日に生まれた子どもに対し、定額給付金を支給することのほか、生活保護世帯や町民税非課税世帯などへの給付金か買い物商品券の配布、避難所や防災倉庫の拡充といったコロナ対策を盛り込んだ避難計画の策定などを盛り込んだ。								○
	神埼市	8月10日	佐賀県神埼市（6月23日） 市は22日、小中学生がいる家庭の食費の負担軽減や地場産品の支援を目的に、小中学生1人当たり「神埼そうめん」3000円分（2.4キロ）を支給。市内に住民票があり、市内の小中学校に在籍している児童生徒が対象。市外の特別支援学校に通学する子どもたちも対象。			○	○				
長崎	県	4月30日	長崎県（4月24日） 遊興・遊技施設、大規模商業施設等への休業と飲食店への営業時間短縮を要請し協力する事業主に30万円を支給する。	○							

	県	5月21日	長崎県（5月15日） アルバイト先の休業や家計収入が減少した大学生、短大生などを対象に、県は15日から臨時アルバイトを募集する。原則1日3時間以上で週2日以上。任用期間は原則3カ月。新型コロナの影響で離職した人などを対象にした会計年度任用職員（フルタイム勤務）も募集中。								○	
	県	5月29日	長崎県（5月19日） 経営に打撃を受けた観光業者らを支援する長崎県の公募提案型委託事業「観光地受入態勢ステップアップ事業」に応募が殺到している。宿泊業者などを対象に7日から受け付けを始め、既に約160件。予算の4億8700万円を上回るペースで、県観光振興課は事業費の増額ができないか検討を急いでいる。			○						
	県	5月29日	長崎県（5月19日） 収入減に苦しむ長崎県内の飲食店などを応援しようと、県は「前売り食事券」を購入した人に対し、総額1億円相当の県産品をプレゼントする「県内飲食店応援キャンペーン（仮称）」を6月上旬から実施する。期間は来年2月まで。応援したい飲食店の前売り食事券を一定金額（3千円）以上購入すれば、金額に応じて県産加工品などの詰め合わせが届く仕組み。			○		○				
	県	6月20日	長崎県（5月22日） 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、国内外で需要が急減している県産魚や県産牛肉などについて、長崎県は学校給食での活用開始に向け各市町教委と調整を進めている。在庫が滞留している高級食材を県内の小中学校など537校の給食に提供することで需要を喚起し、価格の安定化を図りたい考えだ。			○	○					
	県	6月20日	長崎県（5月23日） 県は、県民の県内観光を促し、経営の厳しさが増している宿泊施設を支援するキャンペーンを6月1日から始める。キャンペーンは県民が県内の宿泊施設を利用した場合、1泊当たり5千円を助成する。宿泊客は精算時に1泊当たり5千円を差し引いた額を支払い、県が宿泊施設に差額を補助する方法などを検討している。また、6月1日からオンライン物産展や、前売り食事券購入者への県産品贈呈で、生産者や飲食店を支援する。			○		○				
	県	6月24日	長崎県（5月26日） 児童生徒に1人1台のパソコン端末を使える環境を整備する「GIGAスクール構想」。長崎県教委によると、県内21市町のうち3月末時点でタブレット端末を全員分配備しているのは小値賀町だけで、多くの自治体は様子見の状態だった。国の予算化を受けて本年度中に整備を進める方針。県内全公立小中学校が一斉に導入する場合、約10万台が必要という。基本ソフト（OS）が同じ仕様の端末を選んだ自治体の分は、県教委が共同調達して導入コストを抑える方向で調整。				○					
	県	6月9日	長崎県（5月27日） 長崎県と県旅館ホテル生活衛生同業組合は26日、災害時に高齢者や障害者ら避難生活で特に配慮や支援が必要な被災者の避難所として、旅館やホテルを利用するための協定を結んだ。県内自治体では長崎市、雲仙市、平戸市がそれぞれ市内の宿泊団体と災害協定を結んでいる。									○
	県	6月9日	長崎県（5月29日） 長崎県は28日、感染症対策本部会議を開き、経済活動と感染予防の両立に向けた緊急対策を決めた。6月19日から県外の観光客を誘致するため、県内の宿泊施設1泊当たり1人5千円を助成。業種別のガイドラインに沿って感染防止策に取り組む中小・小規模事業者に必要な経費として最大10万円を支援することなどを決めた。また中小の製造業や機械設計業者が手洗い場の設置やドアの自動化などに取り組んだ場合も、30万円～150万円を補助する。県産品のテレビショッピング支援として、通販大手ジャパネットたかた（佐世保市）と連携し、売り上げが減少している陶磁器やそうめんなどの地場産品の販売促進を図る。			○			○			
	県	6月9日	長崎県（5月30日） 長崎県は、県内の物産事業者や飲食店の応援キャンペーンを6月1日から始める。「がんばらんば長崎うまかけん！長崎プロジェクト」と銘打ち、総額は2億円規模。オンライン物産展と、飲食の先払いに対する県産品プレゼントの2本立てとなっている。			○		○				

	県	6月9日	長崎県（5月30日） 長崎県は1泊当たり1人5千円を割り引く誘客促進キャンペーンを打ち出した。まず6月1日から県民向けに利用を開始する。			○		○			
	県	6月28日	長崎県（6月4日） 患者を対馬市から県内本土に海上搬送する事態に備え、対馬海保は2日、厳原港で巡視船艇を使った患者の搬送訓練を県などと合同で実施した。対馬には人工心肺蘇生装置「ECMO（エクモ）」の配備がないため、島内で重症患者や基礎疾患があるなどして重症になる恐れのある中等症患者が出た場合、県内本土に移送して治療する。						○		
	県	7月9日	長崎県（6月6日） 県内事業者を支援するため、長崎県が創設した複数の補助金制度の募集が逐次始まっている。飲食・小売業など幅広い業種向けは(1)非接触サービス対応普及支援が5日で申請受け付けを終え、代わって(2)新しい生活様式対応支援が15日から始まる。宿泊業向けは(3)宿泊施設安全・安心・快適化促進が募集中。製造業向けには(4)感染症対応型サプライチェーン強化支援が1日に募集を開始した。 (1)はテークアウトや自動チェックインシステムなどの導入経費を上限50万円で支援。これを引き継ぐ形で、(2)は業界団体作成のガイドラインに沿って、非接触式体温計や消毒液、飛沫（ひまつ）防止シート、フェースシールドなどの導入費用を10万円を上限に全額補助する。(3)は中小の旅館やホテルが対象で、民宿や下宿は対象外。機器購入はサーモグラフィーやオゾン除菌装置、非接触式体温計などの衛生面の改善を図り、補助率は別の補助金と併用すれば10分の9以内となる。上限は100万円。施設改修は厨房を部屋食（弁当）対応にしたり、窓枠を替え換気を良くしたりする。補助率は4分の3以内。上限は500万円。(4)の対象は中小の製造業や機械設計業。事業所の衛生環境向上やビジネススタイル変化への対応、新規需要獲得に必要な経費を4分の3以内、150万円を上限に支援する。			○			○		
	県	7月9日	長崎県（6月6日） 県は5日、本年度一般会計補正予算案を発表した。離島の誘客促進事業は、往復乗船券と体験クーポンがセットになった「長崎しま旅 わくわく乗船券」や「しま旅旅行商品」の利用者に対し、島内での宿泊や交通、飲食に使える1泊当たり5千円分のクーポン券を上乗せして発行する。オンライン学習環境の整備は、県立中学と特別支援学校にタブレット端末約2千台やモバイルルーター約300台を配備。国の「G I G Aスクール構想」を加速させる。このほか、音楽やダンスなどのオンライン文化祭を開催する費用や、人手不足の農家に県立農業大学校生を派遣するための経費などを計上。就職氷河期世代人材マッチング事業では、約1万人の県内就職や正規雇用への転換を支援する。			○	○	○		○	○
	県	7月9日	長崎県（6月9日） 県は8日、県民や企業からの寄付の申し出に対応するため、寄付金の振込口座を開設したと発表した。受け付けは10日から。これまでに県内外の企業や個人から新型コロナ対策に寄付をしたいという申し出が相次いでおり、口座開設を決めた。								○
	県	7月9日	長崎県（6月9日） 中村法道知事は8日の定例会見で、県民の県内観光を促す宿泊支援について当初予定の4万泊を上回る見込みとなり、予算の追加計上を含めて検討する考えを示した。県は、県民が県内の宿泊施設を利用した場合、1人1泊当たり5千円を助成するキャンペーンを1日にスタート。7月末まで実施予定。医療体制について、受け入れ病床を従来の102から307に拡充したことも説明。県によると、このうち重症者用21床を長崎大学病院など4病院で確保した。			○			○	○	
	県	7月12日	長崎県（6月11日） 県産食材を購入し、各地区に活用する取り組みが10日から始まった。食材は、全国でも有数の生産量を誇る牛肉のほか、地鶏や果物、水産物などを予定。			○	○				
	県	7月12日	長崎県（6月13日） 県議会に補正予算案を提出。離島への誘客促進のため、体験クーポンがセットになった従来の企画乗船券などに、宿泊や飲食などに使える1泊当たり5000円分のクーポンを上乗せ。			○			○		

	県	7月18日	長崎県（6月17日） 長崎県が実施してきた県民対象の県内宿泊料助成事業「ふるさと再発見の旅」第1弾について、県は予定していた4万泊を大幅に上回る約8万2千泊の利用・予約があったとして、16日午後9時で新規の予約受け付けを終了した。ふるさと再発見の旅」は、県内での宿泊について1泊当たり1人5千円を助成するキャンペーン。			○		○			
	県	7月24日	長崎県（6月18日） 落ち込んだ県内観光業を支援する、長崎県の宿泊助成事業の第2弾「ながさき癒し旅」が19日から始まる。全国からの利用を対象に、計10万泊分の予約をコンビニとインターネットの旅行サイトで受け付ける。1人1泊当たり6千円以上の宿泊が対象で5千円を割引く。県は、同事業の第1弾として県民向けの宿泊助成を1日から開始したが、当初予定の4万泊を大きく上回る8万泊以上の予約があったため、16日で終了した。			○		○			
	県	7月24日	長崎県（6月19日） 県教委は18日、情報通信技術（ICT）を活用したオンライン教育を県内全体で推進するため、大学や民間などの関係者を含めた新たな協議会を設置する方針を明らかにした。池松教育長は「オンライン教育は（インターネットを活用した調べ学習など）学習の可能性を広げるため有効」と説明する一方、長時間の学習集中や家庭の通信環境整備などの課題もあると指摘。市町が家庭のネットワーク環境の調査に着手しているとして、その結果を踏まえて協議会を立ち上げ、市町のオンライン教育を支援する意向を示した。					○			
	県	7月24日	長崎県（6月19日） 県議会は18日、一般質問が始まり、長崎県は、コンピューター断層撮影（CT）検診車の導入を検討していることを明らかにした。県健康事業団にCT車を備え、通常は結核や肺がんなどの健康診断に利用し、感染症発生時はその対策の医療設備として活用するという。第2次補正予算関連では、感染症患者に対応する医療関係者や介護職員らへの慰労金（1人最大20万円）を見込む。また、バスや鉄道などの交通事業者が感染防止策を講じつつ持続的な運行ができるよう支援する。県立大や専修学校的生活困窮の学生に対し、授業料の減免拡充も検討している。			○	○		○		○
	県	7月26日	長崎県（6月20日） 県は、店舗の無人キャッシュレス化に取り組む県内事業者を募集している。県内に本店や事業所がある中小企業、商店街組合などの中小企業団体が対象。無人化に伴う入店認証装置の設置や、キャッシュレス決済の導入など初期投資について、1千万円を上限に4分の3を補助する。来年2月28日までに開業することが条件。			○					
	県	8月10日	長崎県（6月23日） 県は航路を含む公共交通の事業継続支援として、路線バスは1台当たり30万円、タクシーは1台当たり5万円、鉄道は1両当たり200万円などを支給。			○					
	県	8月10日	長崎県（6月25日） 県と県内21市町が運営する「ながさき移住サポートセンター」は7月11日、全国の移住希望者と各市町の担当者をビデオ会議アプリ「Zoom（ズーム）」でつなぐ初のオンライン相談会を開催。同課担当者は「コロナ禍の中、地方移住への関心が高まっている。この機を逃さず、新たな形を確立させ、呼び込みを図っていききたい」と力を込めた。								○
	県	8月20日	長崎県（7月1日） 長崎県が約36億3700万円の本年度一般会計補正予算案を定例県議会の最終日に提案する方針を固めたことが30日、分かった。介護サービス施設などに20億6800万円、障害福祉サービス施設などに約8億3700万円、児童福祉施設などに約7億3200万円を充てる。主な内容は消毒液やマスクなど衛生用品の購入、消毒・清掃費用、外部専門家による研修実施などの支援。							○	○
	県	8月20日	長崎県（7月3日） 長崎県は5月、県内288軒の宿泊施設が加盟する県旅館ホテル生活衛生同業組合と災害時の協力協定を締結。高齢者や障害者、妊婦ら要配慮者を対象に県が仲介役となり、被災市町に避難先として対応可能な施設を紹介する仕組みを整えた。							○	○

	県	8月20日	長崎県（7月4日） 新型コロナ軽症者用の宿泊療養施設について、中村法道知事は6月15日までに長崎、佐世保両市内の2ホテル計157床を確保したと報告。県内8つの2次医療圏ごとに確保を図り、PCRなどの検査は1日当たりの可能件数を2040件まで拡大したい意向。						○		
	県	10月9日	長崎県（7月14日） 新製品として消毒用アルコールや段ボール製の間仕切りなどを製造する企業が増えている。長崎県は新製品の開発などに取り組む企業を支援するほか、製品を県のホームページで紹介しており「県内製品を使ってほしい」と呼び掛けている。飛沫防止のための間仕切りは長崎や佐世保両市、西彼時津町の企業が作った。県企業振興課内のホームページで、製品の価格や内容量などを紹介している。県が支援するのは、新型コロナ対策で新製品の開発などに取り組む中小の製造業や機械設計業。感染拡大防止を目的にした手洗い場の設置やドアの自動化といった設備投資などにかかる費用の4分の3（下限は30万円、上限は150万円）を補助。			○			○		
	長崎市	5月10日	長崎市（5月8日） 解雇されるなどし住居の確保が困難となった人などを対象に、優先的に市営住宅に入居できる支援策に取り組む。計46戸分を用意し、家賃の軽減措置（世帯の総収入に応じて最大50%）もある。								○
	長崎市	5月14日	長崎市（5月12日） 追加の緊急経済対策で、小売業や飲食店、宿泊事業者などに給付金を支給する「事業持続化支援金」の対象を、市内の全業種に拡大し、中小事業者に最大30万円、個人事業主に最大15万円を支給する。申請は国の持続化給付金を受給しておらず、今年1年間のいずれか1カ月の売上高が前年比で2割以上5割未満減少していることなどが条件。このほかの追加経済対策では、保育施設などのマスクや消毒液の購入費を補助。市税や水道料金などの納付が困難な人を対象に3月末から実施している納付猶予については、学校給食費や保育料、市営住宅使用料なども猶予の対象とする。			○	○	○	○		
	長崎市	5月18日	長崎市（5月14日） 追加緊急経済対策として、飲食店や小売業、宿泊事業者を対象としていた市独自の「事業持続化支援金」の対象を全業種に拡大し、条件に該当する中小事業者に最大30万円、個人事業主に最大15万円を支給する。このほか、飲食店や小売業に最大30万円、宿泊事業者に最大300万円の支援金を支給する。			○					
	長崎市	5月21日	長崎県長崎市（5月15日） 新型コロナウイルス拡大で打撃を受けた中小事業者に最大30万円、個人事業主に最大15万円を給付する「事業持続化支援金」の申請受け付けを15日に始める。			○					
	長崎市	6月9日	長崎県長崎市（5月30日） 長崎市は29日、市内宿泊料金の助成やプレミアム商品券の発行補助などを盛り込んだ総額約32億1600万円の一般会計補正予算案など26議案を発表した。			○		○			
	長崎市	7月9日	長崎県長崎市（6月9日） 長崎市議会環境経済委員会は8日、グラバー園（南山手町）など三つの観光施設について、指定管理者に運営費を補填する補正予算案を審議し、原案通り可決した。補填するのはグラバー園のほか、市街地と稲佐山山頂を結ぶ長崎ロープウェイと出島（出島町）。4～9月の運営費として、グラバー園に約1億600万円、長崎ロープウェイに約4千万円、出島に約8300万円を補填する。			○					
	長崎市	7月18日	長崎県長崎市（6月16日） 定例長崎市議会は15日、一般会計補正予算案など27議案を可決、同意した。旅行割引制度は、来年1～3月、市内を訪れた観光客の旅行代金について、1人当たり最大1万円を助成するクーポンを、1万5千枚発行する予定。児童扶養手当が支給されているひとり親世帯などを対象に、臨時特別給付金を支給する事業費を盛り込んだ。			○	○	○			
	長崎市	7月18日	長崎県長崎市（6月17日） 長崎市は今秋から一部職員を対象に在宅勤務を試験的に導入する考えを明らかにした。現在、庁内のパソコンのネットワークに自宅からでも安全にアクセスできる環境整備をしている。また、来年4月から書類の電子決裁の導入を検討。最終的に庁舎外でも決裁ができるシステムの構築を目指している。								○

	長崎市	7月18日	長崎県長崎市（6月17日） 市は指定避難所となっている市立学校80カ所について、体育館だけでなく教室についても避難スペースとして活用できるよう、市教委と調整を進めていく方針を明らかにした。このほか市は、市旅館ホテル連合会と2015年に締結した協定に基づき、市内宿泊施設を避難先として活用することなどについても調整していくという。						○		○
	長崎市	8月10日	長崎県長崎市（6月30日） 長崎市は、市民と連携して市内観光名所などの写真を印刷したはがきを全国へ送る事業を始める。はがきは5万枚用意する。7月上旬から9月末まで市役所本館や市内各地域センターの計21カ所に置く予定。市民は無料で投函できる。市内の飲食店などの事業所にも協力を要請する。			○					
	長崎市	8月20日	長崎県長崎市（7月3日） 長崎市も2018年から「私のマイ避難所」という愛称で親戚や友人宅を避難先として検討するようチラシやホームページで求めてきた。避難先や避難のタイミングなどを記入できるシールも配り、自宅の見えやすい場所に貼るよう促す。							○	○
	長崎市	10月9日	長崎県長崎市（7月15日） 長崎市内でクラスターが発生したことを受け、県は14日、同市内に確保していた軽症者用の宿泊療養施設の運用を開始した。県内初で、市内の指定医療機関に入院していた感染者を同日、確保していたホテルに県の専用車で搬送した。人数などは非公表。							○	
	長崎市・佐世保市	7月18日	長崎県長崎市・佐世保市（6月16日） 確保が遅れていた軽症者用宿泊療養施設が、長崎、佐世保両市でようやく決まった。施設の公募開始から約2カ月。							○	
	長崎市・雲仙市	8月10日	長崎県長崎市・雲仙市（6月26日） 長崎、雲仙の両市と観光団体などは8月、感染防止策を講じた宿泊施設などに認定証を与え、安全性をアピールする制度を始める。専門家に監修を依頼して独自のガイドラインを作成する方針。			○				○	
	西海市	5月14日	長崎県西海市（5月13日） 飲食・宿泊業に限定していた「緊急応援給付金」を農林水産業を含む全業種に拡大し、支給額は一律30万円とする。対象は今年3月から5月までの売上額の減少が前年同期比20%以上の市内事業者。このほか、市独自の特典付き商品券の追加発行、市民が市内事業者から購入した地場産品を市外に届ける配達料補助「西海ふるさと便」900万円など。			○		○			
	西海市	5月14日	長崎県西海市（5月13日） 市は予備費から1936万円を充当し不織布マスク30万枚を購入、うち計9万枚を1日までに市内の医療、福祉施設、小中学校に配布した。							○	
	西海市	7月9日	長崎県西海市（6月9日） 市は8日、本年度一般会計補正予算案を発表した。ウイルス対策では、市立学校が修学旅行を取りやめた場合のキャンセル料補助などを盛り込んだ。市教委によると、多くの学校が9～11月に修学旅行を予定。中止、延期した場合に保護者負担のキャンセル料を全額補助する。市内の全ての児童生徒が1人1台のデジタル端末を使えるよう環境や人員を整備する「GIGAスクール構想」には1億9600万円を計上した。経済対策の第2弾として、「新しい生活様式」に対応する店舗改修や通信販売などに取り組む市内飲食業者などに最大50万円を補助。市民が指定事業者から購入した地場産品を、市外在住者に届ける送料を全額補助する「西海ふるさと便」は来年3月末まで延長する。			○	○	○			
	西海市	8月10日	長崎県西海市（6月26日） 定例西海市議会は25日、最終本会議を開きウイルス対策事業費を盛り込んだ本年度一般会計補正予算案など13議案を可決、閉会した。補正予算では、感染拡大防止のための店舗改修や、テークアウトなど「新しい生活様式」に対応した営業形態に取り組む市内事業者へ助成。市民が直売所などで購入した農林水産、加工品の配送料を全額補助する「西海ふるさと便」は来年3月末まで期間延長する。			○		○	○		

	佐世保市	5月14日	長崎県佐世保市（5月13日） ・先に市内の飲食店に一律20万円を給付しているが、条件付きで小売業など全業種に対象を広げる。1カ月の売り上げが前年同月比で20%以上減少していることなどが条件。農業者（花き生産、和牛肥育）や漁業者も対象とする。 ・飲食店の利用を促進するため、感染防止策を講じる店舗で使えるクーポン券を発行。テークアウトをPRするフリーペーパーの作成費を支援する。宿泊施設に対しては県民の宿泊料金の半額（5千円上限）を助成する。			○		○				
	佐世保市	5月27日	長崎県佐世保市（5月16日） 佐世保市議会は15日、臨時会を開き、新型コロナウイルスの追加緊急経済対策費を盛り込んだ総額約21億7千万円の本年度一般会計補正予算案など12議案を可決、承認した。経済対策は、経営が悪化している中小事業者らに一律20万円を給付するほか、飲食店や宿泊施設の利用を促進する費用など。			○						
	佐世保市	6月28日	長崎県佐世保市（6月3日） 佐世保市は2日、総額約20億2200万円の本年度一般会計補正予算案を発表した。8日開会予定の定例市議会に提案する。 商品券は、市民1人当たり最大1万5千円分を購入でき、15%分（最大2250円）のプレミアムが上乗せされる。このほか、三川内焼のインターネット販売を促進する費用を計上。全ての児童生徒がパソコン端末を使えるようにする「GIGAスクール構想」の整備費も盛り込んだ。			○	○	○				
	佐世保市	7月12日	長崎県佐世保市（6月13日） 市は、新型コロナウイルスの経済対策として、プレミアム付き商品券「させば振興券」の発行支援。商品券15%分のプレミアムが付く。市が全世帯に購入引換券を送付し、7月11日から1次販売する予定。			○		○				
	雲仙市	5月21日	長崎県雲仙市（5月15日） 市は15日から市民を対象に、温泉街など市内での宿泊費について半額（1人1泊当たり上限2万円）を補助する。飲食代込み。市民が利用時に半額を支払い、市が残額を宿泊施設側に補填する。全世帯に市内で使える商品券（世帯人数に応じ2000～4000円分）も発送する。			○		○				
	雲仙市	5月27日	長崎県壱岐市（5月16日） 壱岐市の白川博一市長は15日、新型コロナウイルス感染症対策として市商工会が発行する、市内の飲食店などで使える第2弾プレミアム付き商品券について、発行を6月1日に前倒しすると発表した。7千円分の商品券が5千円で1人5セットまで購入できる。			○		○				
	雲仙市	6月28日	長崎県雲仙市（6月5日） 雲仙市は、観光物産関係者の日常をまとめた動画「『その日まで、ともにがんばろうプロジェクト』雲仙市版」を制作、動画投稿サイト「ユーチューブ」で公開を始めた。JR九州が九州各地の元気な様子を動画で発信する「その日まで、ともにがんばろうプロジェクト」に賛同し、その「雲仙市版」として4分37秒の動画にした。								○	
	雲仙市	7月12日	長崎県雲仙市（6月13日） 県が実施している県民対象の県内宿泊費助成キャンペーン（1人1泊当たり5000円）に合わせ、市は19日から同市内宿泊者に1人1泊当たり2000円の助成を上乗せ。2000円助成のクーポンを扱う大手旅行サイト「じゃらんnet」でのネット予約限定。3連泊が上限。雲仙市民は市独自の半額助成との併用はできない。			○		○				
	雲仙市	7月18日	長崎県雲仙市（6月16日） 雲仙市は15日、市内宿泊施設支援のため実施している市民向け宿泊費半額補助（1人1泊当たり上限2万円）について、開始約3週間の宿泊実績と予約分で、予算6500万円の約半分を執行する見込みであることを明らかにした。補助は予算がなくなり次第終了する。			○		○				
	雲仙市	8月20日	長崎県雲仙市（7月3日） 雲仙市は2日、市民向け宿泊費半額補助（1人1泊当たり上限2万円）について、利用・予約が予算上限に達する見込みとして、同日午後5時で新規の予約受け付けを締め切ったと発表した。実施期間は5月15日～8月31日（予算がなくなり次第受け付け終了）。6月30日の集計で、約6450万円（約8200泊）の利用・予約があった。締め切り前の予約分は、補助が受けられる。			○		○				

	壱岐市	5月27日	長崎県雲仙市（5月16日） 雲仙市議会は15日、臨時会を開き、新型コロナウイルス感染拡大対策で、市内全業種を対象とする事業継続支援金約3億9200万円などを盛り込んだ、総額約4億5100万円の本年度一般会計補正予算案を原案通り可決、閉会した。支援金は、個人事業主を含む中小商工業者と農水産業者が対象。3～5月の売上額の減少幅に応じて、1事業者当たり30万円か15万円（いずれも上限）を支給する。			○						
	壱岐市	7月18日	長崎県壱岐市（6月17日） 壱岐市は16日、県の「新しい生活様式対応支援補助金」に上乘せする形で、市独自の補助を検討していると明らかにした。上乘せする補助金の額などは検討中。県の同補助金は空気清浄機の購入や飛沫防止シート設置などの取り組みが対象。			○			○			
	五島市		長崎県五島市（5月19日） 五島市は、動画投稿サイト「ユーチューブ」で、五島弁で動きを解説したラジオ体操動画を公開。ケーブルテレビでも20日から1週間、毎日放送する。						○			
	五島市	5月29日	長崎県五島市（5月21日） 市は、売り上げが一定減少した中小企業などに事業継続支援のため最大30万円を給付する事業について、対象に新たに▽製造業▽理美容や代行運転など生活関連サービス業▽カラオケや遊漁船など娯楽業▽学習塾や音楽教室など学習支援業▽マッサージなど療術業－を追加。2～5月でいずれかの月の売り上げが前年同月比30％以上減った場合が対象。この他、生活の維持が困難な人の国民健康保険税や介護保険料を減免。アルバイト収入の減少などで就学が困難な学生を支援するため、奨学金制度の追加募集などにも取り組む。			○	○	○				
	五島市	6月13日	長崎県五島市（6月6日） 市は5日、ウイルス対策を含む本年度一般会計補正予算案を発表した。迅速な経済支援のため、先議案件として宿泊や交通事業者への追加の支援金給付や、市民向けプレミアム付き商品券の発行などに計2億2700万円を計上。市は既に売り上げが減った事業者に最大30万円を給付。今回は観光客激減の影響が大きいホテルやレンタカー、タクシー、観光バスなどの事業者を対象に、宿泊定員や保有台数に応じて給付。市内店舗で使えるプレミアム付き商品券は、千円券15枚セット（額面1万5千円分）を1万円で販売。			○			○			
	五島市	7月12日	長崎県五島市（6月11日） 市議会は10日、新型コロナウイルス感染症の追加経済対策を含む本年度一般会計補正予算案を上程。補正予算案は、プレミアム付き商品券発行、地元産品詰め合わせの販売促進、宿泊、交通事業者への支援金給付などが柱。			○			○			
	五島市	8月10日	長崎県五島市（6月29日） 五島市は27、28両日、特産品販売と観光PRのイベント「長崎五島市うんまかもんフェア」を福岡市西区で開き、多くの人が訪れた。イベントが中止になるなどし、今回が福岡で本年度初のイベントとなった。			○						
	五島市	8月20日	長崎県五島市（7月8日） 市物産振興協会が、五島産品の詰め合わせを最大5000円引きで販売。新型コロナウイルス感染拡大で売り上げが落ち込んだ地元物産業者などへの応援企画。市が商品価格の3分の1と、送料を負担。同協会の会員86事業者のうち、約25事業者が参加。			○			○			
	諫早市	7月9日	長崎県諫早市（5月27日） 諫早市は26日、緊急経済対策の第2弾を発表した。一律30万円の緊急経営支援給付金の申請要件緩和と、市内に事業所のある観光関連事業者への給付金新設が柱。申請は6月1日から30日まで。			○						
	諫早市	6月9日	長崎県諫早市（5月21日） 宮本明雄市長は20日、第2弾となる市独自の緊急経済対策を来月1日から実施する考えを示した。宿泊施設やタクシー、観光バスの各業界向け給付金新設などが柱。市は今月2日から、事業者向け緊急経営支援給付金の申請を受け付けているが、市外居住の事業者が対象外で、3～5月の減収率（前年同期比50％以上）が厳しすぎると不満の声が上がっている。			○						

	諫早市	7月26日	長崎県諫早市（6月20日） 市は19日、緊急経済対策第3弾として、プレミアム付き商品券「いさはや地域振興商品券」発行などを盛り込んだ本年度一般会計補正予算案を発表した。市民を対象にした商品券発行事業は、30%（1500円分）のプレミアムが上乗せされた商品券を1冊5千円で販売。全世帯に購入引換券を送付し、7月下旬から販売。12月末まで使用できる。			○		○			
	諫早市	8月20日	長崎県諫早市（7月1日） 定例諫早市議会は6月30日、最終本会議を開き、本年度一般会計補正予算など議案12件を可決、監査委員などの人事21件に同意し、閉会した。補正予算は、22日に追加上程された感染症の緊急経済対策14億8600万円を合わせ計46億3300万円。プレミアム付き商品券発行と小中学校に1人1台のパソコン端末を整備するGIGAスクール構想が柱。			○	○	○			
	諫早市	8月20日	長崎県諫早市（7月3日） 諫早市の緊急経済対策の一環で、プレミアム付き商品券「いさはや地域振興商品券」が7月21日から9月30日まで販売される。使用期間は12月31日まで。諫早商工会議所と市商工会でつくる実行委が事業主体。対象は7月1日現在、同市に住民票のある人。商品券は30%のプレミアムを付け、1冊6500円分を5千円で販売。1人3冊まで購入可。同実行委に登録した市内店舗・事業所で使用できる。			○		○			
	松浦市	6月13日	長崎県松浦市（5月27日） 松浦市は26日、総額約2億3560万円の緊急経済対策を発表した。主な事業は保育所などへのマスク、消毒液、空気清浄機の購入費補助、20万円を上限とした経営維持支援金の対象業種拡充、プレミアム付き商品券発行などで、同日の市議会全員協議会で説明、市は専決処分する。			○		○	○		
	時津町	6月9日	長崎県時津町（5月27日） 西彼時津町議会は26日、臨時会を開き、緊急支援対策事業費（第2弾）を盛り込んだ総額3億9千万円の本年度一般会計補正予算案など14議案を可決、承認した。町独自の事業持続化支援金の対象を全業種に拡大し、プレミアム付きクーポン券「とぎつ活性化協力クーポン券」を発行する。			○		○			
	時津町	7月18日	長崎県・時津町（6月15日） 長崎県と西彼時津町は12日、感染症に対応した避難所開設訓練を同町日並郷の町北部コミュニティセンターで実施した。災害発生を視野に、「3密」を踏まえたスペースの確保など、避難所での感染防止対策を確認し合った。						○		○
	東彼杵町	6月9日	長崎県東彼杵町（5月29日） 東彼東彼杵町は28日、経済対策の第2弾を発表した。町内で減収した中小企業や農林水産業者への一律10万円給付などを盛り込んだ。業種を問わず、4～7月で売り上げが2割以上減った月がある事業者に一律10万円を給付する。申請期間は8月31日まで。また農業、漁業、林業による収入が100万円以上の個人か200万円以上の法人にも一律10万円を給付する。申請期間は6月1日～7月31日。このほか、子育て世帯を対象に、子ども1人当たり1万円を配る国の臨時特別給付金に5千円を上乗せし、ひとり親家庭には一律3万円を給付する。			○	○				
	東彼杵町	7月12日	長崎県東彼杵町（6月10日） 岡田伊一郎町長は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による町民の負担軽減を目的に、全世帯の水道基本料金を3カ月分免除する方針を。使用水量10立方メートルまでの固定額1950円を無料に。					○			
	対馬市	6月9日	長崎県対馬市（5月29日） 対馬市は27日、市内の店舗で使える「島民クーポン券」を6月22日から販売すると発表した。額面5千円を3千円で販売。先着1万9千冊で、高校生以上の市民が1人2冊まで購入できる。			○		○			
	対馬市	7月18日	長崎県対馬市（6月17日） 定例対馬市議会は16日開会し、総額10億7600万円の本年度一般会計補正予算案など22件を上程。比田勝尚喜市長が所信表明し、新型コロナ感染症収束後（ポスト・コロナ）の社会に対応するため情報基盤の整備に取り組む方針を示した。								○

	対馬市	7月24日	長崎県対馬市（6月18日） 対馬観光物産協会と対馬市商工会は17日、市内の宿泊業や飲食業向けの感染防止対策説明会を開催。それぞれの業態別の「つしま新型コロナウイルス対策五カ条」を発表した。説明会は同市と県対馬振興局との共催。飲食店版の五カ条は▽第一条（手の消毒）飲む前にまずは手のひらアルコール▽第二条（密集対策）席と席密に気をつけ配慮します▽第三条（物の消毒）触れる場所こまめに消毒丁寧▽第四条（換気）風通し空気を循環定期的▽第五条（飛沫（ひまつ）の予防）おしゃべりはヒソヒソ声で上品に－としている。						○		○
	対馬市	8月10日	長崎県対馬市（6月30日） 対馬市は26日、感染症に対応した避難所開設・運営伝達講習会を厳原町の市交流センターで実施した。同センターでは避難所として178人の収容能力があるが、感染予防策を取った場合は約4割減の104人になることを確認した。						○		○
	大村市	6月9日	長崎県大村市（5月30日） 大村市は29日、6月8日開会予定の定例市議会に提出する一般会計補正予算案を発表した。市独自の緊急経済対策の第3弾、市内全児童生徒へのタブレット端末や校内ネットワーク環境などを整備する「GIGAスクール構想整備事業」を盛り込んだ。				○				
	大村市	6月9日	長崎県大村市（5月23日） 市は22日、独自の経済対策を発表した。今回が第3弾で、30万円の事業者向け支援給付金の対象を建設や介護サービス、農業など全業種に拡大するほか、プレミアム商品券の発行などに取り組む。プレミアム商品券は1万円当たり3千円を上乗せし、市内の店舗で利用できる。7月の販売開始を予定。県内からの宿泊者を対象に宿泊や飲食で使える割引クーポン券の発行や、帰省を自粛している県外在住の大学生などに大村の特産品を無料で送付する事業も実施する。			○	○	○			
	大村市	7月12日	長崎県大村市（6月13日） 市議会は12日、補正予算案を可決。1万円当たり3000円を上乗せしたプレミアム商品券の発行。「GIGAスクール構想整備事業」として、小中学校で1人1台のタブレット端末を整備。			○	○	○			
	大村市	7月18日	長崎県大村市（6月16日） 特別定額給付金に関し、大村市は11日、基準日（4月27日）に市内に居住していたが、申請前に死亡した単身世帯でも遺族に同額の給付金を独自に支給すると発表した。財源は市が準備する。全国でも異例の取り組みで、制度のあり方に一石を投じそうだ。					○			
	大村市	7月18日	長崎県大村市（6月17日） 大村市は15日、市内の小中学生を対象に大村産カーネーションとヒノキチップの香り袋の配布を始めた。市の農林業に対する緊急経済対策の一環で、事業費は計300万円。カーネーションはJAながさき県央を通じて購入し、香り袋は長崎南部森林組合大村支所に製作を依頼した。市内21小中学校の約9100人に配布する。			○	○				
	大村市	8月10日	長崎県大村市（6月26日） 大村市は、帰省を自粛している同市出身の県外大学生らを支援しようと、地元産の米や野菜、加工食品などを贈る事業を始めた。8月31日まで学生本人や家族から申請を受け付けるが、事業費分（500人）に達し次第、終了する。市独自の緊急経済対策の一環で、「大村～つながるプロジェクト」と銘打ち実施。				○				
	大村市	10月9日	長崎県大村市（7月15日） 長崎県の大村市や大村商工会議所などでつくる実行委は23日から「市“ふっこう”プレミアム商品券」を販売する。商品券は500円券26枚つづりで、飲食店専用6枚、地元商店専用10枚、参加全店共通10枚で構成。1冊1万円で販売し、加盟店で計1万3千円分の利用ができる。使用期限は9月30日。利用可能な店舗は同商議所ホームページなどで確認できる。			○		○			
	島原市	6月20日	長崎県島原市（5月20日） 市は19日、本年度一般会計補正予算案を発表。旅行券は1万3000円分を1万円で販売。1万セット発行し宿泊料金や土産品代に使える。島原、有明両漁協で販売するトラフグやアワビの販売価格の一部を補助する「地元高級魚地産地消促進事業」に600万円を計上。市民は対象魚種の購入時、料金の7割を支払い、市が残額を両漁協に補填する。			○		○			

	島原市	6月13日	長崎県島原市（5月23日） 市議会は22日の臨時会で、一般会計補正予算案など8議案を可決、承認した。市独自の対策として、▽市内で利用できるプレミアム付きの商品券発行▽新型コロナ収束後、観光客が宿泊施設などで使える旅行券発行－などの事業費を組み込んだ。			○		○			
	島原市	7月24日	長崎県島原市（6月19日） 出荷が落ち込んでいる地場産の高級魚類の消費を支えるため、市は販売価格の3割分を市が補助することで、市民が割安で購入できる支援事業を始めた。地場海産物のおいしさを知ってもらい、地産地消に結びつける。市農林水産課によると、有明海産のガザミやヒラメなど高級魚類は京阪神や福岡都市圏などでの消費が大半を占めていたが消費が低迷しているという。このため島原漁協と有明漁協が販売するトラフグやアワビ、マダコや車エビなどの価格の3割を補助することにした。購入できるのは市民のみで、ファクスで漁協に申し込む。			○		○			
	島原市	8月10日	長崎県島原市（6月23日） 市は島原、有明両漁協が販売する魚介類7種の価格の3割を補助。販売する商品は、養殖アワビ（3個入り）やクルマエビ（約10尾300グラム）、ボイルしたガザミやタコ、トラフグの刺し身や湯引きなど。			○		○			
	島原市	8月10日	長崎県島原市（6月28日） 島原市と島原観光ビューロー宿泊部会は26日、災害時の避難生活に配慮や支援が必要な高齢者らの避難所として、同市近郊の旅館やホテルを円滑に提供するための協定を結んだ。						○		○
	島原市	10月9日	長崎県島原市（7月11日） 市は市内の宿泊施設や観光施設などで利用できる30％分の特典が付いた「島原ふるさと応援旅行券」の販売を15日に始める。旅行券は千円券13枚セットを1万円で販売する。市内の宿泊施設、観光施設、土産品店など約60カ所で、来年1月14日まで利用できる。1万セット限定。購入できるのは市外在住者で、1回の旅行につき1人2セットまで買える。			○		○			
	南島原市	6月20日	長崎県南島原市（5月20日） 市は、市外からの帰省を自粛する同市出身の学生らを励ますため、地元特産品を贈る「ふるさと支え愛プロジェクト」を開始。対象は親などの保護者が6月1日時点で市内に在住し、大学、大学院、短大、専門学校、予備校に通うため市外に住む18～30歳の同市出身者。市が用意した地元特産品のそうめん、カステラ、もろみ納豆など日持ちのする加工品の詰め合わせ（1セット4000円相当、送料込み）を無料で贈る予定。新型コロナの影響で消費が落ち込んだ地元業者を支援する狙いもある。申請は6月1日から8月末まで。			○	○				
	南島原市	6月13日	長崎県南島原市（5月22日） 市は19日から、市民や事業所に「次亜塩素酸水（除菌水）」の無料配布を始めた。市民1人500ミリリットル、1事業所2リットルまで。当面の間、市民は火・木曜日の午前10時～午後2時、8支所の市民窓口班で。事業所は水・金曜日の午前10時～午後2時、有家庁舎（有家町）横の公用車駐車場前で配布（祝祭日を除く）。						○		
	南島原市	6月20日	長崎県南島原市（6月3日） 南島原市は2日、総額6200万円の本年度一般会計補正予算案を発表した。旅館やホテルへの宿泊を促すため、市内宿泊費の半額（上限1人5千円）を助成するほか、市内宿泊者に市内の飲食店・土産物店で利用可能なクーポン券（1人千円分）を配る。 また、中小事業者の事業継続支援として2100万円を計上。冠婚葬祭などの自粛に伴い深刻な打撃を受けている事業者への支援を拡充し、ホールなどの保有面積に応じて最大120万円を補助する。3～5月の1カ月の売り上げが前年同期比5割以上減った月がある宿泊事業者には、従業員数や収容人数などに応じて最大300万円を補助する。			○		○			
	南島原市	7月12日	長崎県南島原市（6月12日） 市は12日から、自粛生活を送る市出身の学生を応援しようと、特産品の無料発送を開始。市内出身で市外在住の18～30歳の大学生や専門学校生ら。島原手延べそうめんや米1キロのほか、みそ汁のもと、カステラ、丸ボーロなど、1セット4000円相当を贈る。			○	○				

	南島原市	7月24日	長崎県南島原市（6月19日） 市は18日、小学4年生～中学生にタブレット型端末（約2200台）を1人1台配置する「GIGAスクール構想」関連事業費を盛り込んだ本年度一般会計補正予算案を発表した。ほかに、市特産のそうめんの輸出に伴う生産量拡大のため、工場を新設する事業者向けの補助事業費4500万円などを計上している。市議会の会期は25日から7月9日までの15日間。一般質問は30日、7月1日。新型コロナウイルス感染防止の観点から時間を短縮し、10人が登壇する。			○	○		○			
	南島原市	8月10日	長崎県南島原市（6月26日） 定例南島原市議会は25日、開会。「GIGAスクール構想」関連事業費などを組み込んだ本年度一般会計補正予算案など19件を上程した。補正予算案には、▽小学4年生～中学生にタブレット型端末を1人1台配置する同スクール構想関連事業費▽市特産のそうめんの輸出に伴う生産量拡大のため工場を新設する事業者向けの補助事業費などを計上。			○	○					
	南島原市	8月20日	長崎県南島原市（7月1日） 南島原市は6月30日、オンライン授業など感染症への対応を進めるため、光ファイバーケーブルを用いた情報通信基盤整備事業費約8億1700万円を盛り込んだ本年度一般会計補正予算案約9億2500万円を、開会中の定例市議会に追加提出した。市は北有馬、南有馬両町など未整備地域を早期に解消する通信基盤を市民に提供し、テレワークや在宅授業などを全世帯で可能にする。このほか新型コロナウイルス感染防止対策として、ありえコレジヨールの空調設備改修工事費と非接触型の体温測定器の購入費計約1千万円なども計上した。			○	○		○			
	上五島町	6月28日	長崎県新上五島町（5月21日） 町は国の交付金を活用し、事業者の経済支援策の一つとして6月中旬以降、3千円分のクーポン券を全世帯に配布する。加盟した飲食店、宿泊施設、タクシー会社で使用できる。国の交付金を活用した。			○		○				
	上五島町	7月26日	長崎県新上五島町（6月21日） 新上五島町立の5つの図書館は、テーマごとに子ども向け書籍数冊をセットにした「本の福袋」を貸し出している。手続きを終えるまで中身が分からない趣向で、利用者から好評という。新型コロナウイルス感染拡大防止のため図書館の長時間利用がしづらい中、新しい本に出合う機会を増やしてほしいと4月上旬に開始。				○					
	上五島町	10月9日	長崎県新上五島町（7月14日） 新上五島町は、町内の約160事業所で使える「かみごとうプレミアム商品券」を20日に発売する。販売期間は10月30日まで。町は町内の計約9700世帯に、この券を購入できる引換券を発送。券は1冊2500円で、5千円分の商品やサービスに使用可能。3冊まで購入できる。飲食や小売店以外もタクシーなど多様な業種が対象で、参加事業者は今後も募るといふ。			○		○				
	小値賀町	6月13日	長崎県小値賀町（5月23日） 町は独自の経済支援策として、1万円分の商品券を全町民約2360人に配布する。飲食やサービスなど、町内のほぼ全ての事業所で利用可能という。7月上旬の利用開始を目指す。			○		○				
	小値賀町	6月20日	長崎県小値賀町（6月2日） 北松小値賀町は、今年4月27日時点で妊娠が確認された赤ちゃんに「おなかの赤ちゃん特別定額給付金」10万円を支給する。生まれる前の赤ちゃんは国の特別定額給付金の対象外のため、職員からアイデアを募った町独自の施策。				○					
	川棚町	6月28日	長崎県川棚町（5月23日） 町は22日、緊急経済対策の第2弾を発表した。町は第1弾で、4月の売り上げが前年比5割以上減った飲食、宿泊、観光バス業者に一律20万円を給付。今回は業種を問わず、4月の売り上げが2割以上減少した事業者、中小企業に一律10万円を給付する。プレミアム付き商品券は町内事業所で利用できる6千円分の商品券を5千円で販売。町内全世帯に、購入申し込みのはがきを配布する。公立学校では、児童生徒がタブレット端末を使って家庭学習ができるソフトウェアを導入する。このほか、町内の介護保険事業所や障害者支援施設の感染症予防経費を上限20万円で支援する。		○	○	○	○	○			

	佐々町	6月20日	長崎県佐々町（5月26日） 町議会は25日臨時会を開き、本年度一般会計補正予算案など11議案を可決、承認した。経済対策では、3～5月のいずれか1カ月と、前年同月の売り上げを比べて20%以上減少するなどの条件を満たす全事業者を対象に一律20万円を給付する。また、学校の遠隔授業の環境を整えるため、町立の小中計3校の児童、生徒、教員計約1500人にノートパソコンを1台ずつ整備する経費も盛り込んだ。			○	○				
	平戸市	6月24日	長崎県平戸市（6月2日） 平戸市は独自経済対策を盛り込んだ、約3億4300万円の本年度一般会計補正予算案など4件を、1日開会した定例市議会に追加上程した。プレミアム付き商品券発行に約1億1千万円、市内宿泊施設利用者への宿泊料金助成（最大5千円）、宿泊施設を利用する障害者の介助者への施設利用補助（最大5千円）などに約7200万円を計上。また、畜産業者、水産業者への経営継続支援給付など3事業合わせて約1億3100万円を計上した。この補正予算案と別に、全児童、生徒へ端末配布、通信ネットワーク整備を進める「GIGAスクール構想実現事業」費などを盛り込んだ、計約8800万円の本年度一般会計補正予算案を含む28議案（報告3、承認9、議案16）を上程した。			○	○	○			
	平戸市	7月12日	長崎県平戸市（6月11日） 市議会は本年度一般会計補正予算案など可決、承認。市内宿泊業、飲食業で利用できる30%のプレミアム、全業種で利用できる20%のプレミアムがつく共通券を用意。販売価格はいずれも1万円で、7月20日発行予定。			○		○			
	長与町	6月28日	長崎県長与町（6月3日） 西彼長与町は、町民対象のプレミアム付き商品券の発行や事業継続支援金の拡大に伴う3億7千万円を盛り込んだ本年度一般会計補正予算案を、2日開会した定例町議会に提出した。町独自の経済対策の第2弾。			○		○			
	長与町	6月28日	長崎県長与町（6月10日） 町は1日から、町役場や公民館、スーパーなど計17カ所に「回収箱」を設置し、「アベノマスク」を不要な人から提供してもらい、必要とする町内施設などへ配布する。マスクが届いていない世帯もあり、未開封に限り回収することを自治会の回覧板やホームページなどで告知。回収箱は7月末まで置き、集まった数とニーズを踏まえ児童館や各種施設に配る予定。						○		
	波佐見町	7月12日	長崎県波佐見町（6月11日） 町は本年度一般会計補正予算案に水道基本料金の3カ月免除、学校給食費の減免、減収した畜産農家、茶農家への一律20万円給付などを盛り込む。小中学校のオンライン授業対応のため、全児童生徒へのタブレット端末配備やインターネット環境整備にも取り組む。			○	○				
	波佐見町	10月9日	長崎県波佐見町（7月15日） 東彼波佐見町は、町内事業所で使えるプレミアム付き商品券を8月24日から販売する。5000円分の商品券を3000円で販売。また75歳以上の町民には、全員に3000円分の商品券を配布する。9月1日以降、町内のホテルや民泊に5000円以上で宿泊した先着5000人にも2000円分の商品券を配り、町内消費を促す。同町の温泉施設「湯治楼」の温泉水を宅配する事業や町内のタクシー、貸し切りバス、路線バス事業者への観光客の安全対策費用支援にも取り組む。			○		○			
	松浦市	7月12日	長崎県松浦市（6月13日） GIGAスクール構想実現に向けた児童生徒や教職員に1人1台タブレット型端末を配置。				○				
熊本	県	7月12日	熊本県(4月21日) ①遊興施設・飲食店などに対して、休業・営業時間の短縮を要請し、要請に応じた事業者には県独自の支援策として、一律10万円を支給する。 ②休業要請の対象が否かにかかわらず、新型コロナウイルスの影響を受けた事業者を対象に法人20万円、個人事業主10万円を上限として支給する。	○		○					
	県	4月22日	熊本県（5月18日） 熊本県は18日、売り上げが落ち込んだ中小企業や個人事業主を支える県独自の「事業継続支援金」の申請を26日から受け付けると発表した。支給額は法人が最大20万円、個人事業主が最大10万円で県は2万5千件の支給を想定している。			○					

県	5月29日	熊本県（5月20日） 県は20日、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済的に困窮する大学生や専門学校生らに1人5万円を支給すると発表。住民税非課税世帯が対象で、27日から申請受け付けを開始。政府が19日に閣議決定した困窮学生への現金給付（1人最大20万円）とは別に受け取れる。事業費は2億1800万円で、県内の高校を卒業した人や県外出身で県内の大学に通う人など、対象者を約4000人と見込んでいる。			○			
県	6月13日	熊本県（5月21日） 蒲島郁夫知事は20日、一般会計補正予算を専決処分した。中小企業向けの融資枠を1800億円に拡大する。3月2日から受け付けを開始した「金融円滑化特別資金」と、今月7日から始まった「新型コロナウイルス感染症対応資金」。そのほか、商店街組織への補助金はデリバリーサービスやプレミアム付き商品券の発行などに充ててもらう。農林水産関係では、需要が落ち込む県産高級牛肉や地鶏、魚を学校給食に提供するため関連団体への補助金を盛り込んだ。国の支援策がない馬肉生産者に対しては、在庫保管料を確保した。		○	○	○		
県	6月13日	熊本県（5月22日） 県は21日、ふるさと納税を積み立てた基金の使い道に「新型コロナウイルス感染症対策」枠を新設した。同基金を使った新型コロナ対策として、最前線で感染者の治療などに取り組む医療従事者や1人親世帯、中小事業者を支援。訪日客の激減や外出自粛などの影響で落ち込んでいる観光業の振興への活用も検討している。		○			○	○
県	6月20日	熊本県（5月23日） 生活困窮大学生らに1人5万円／タクシーデリバリーサービス／県産農林水産物のフェアなど／「県しごと相談・支援センター」に専用相談窓口		○	○		○	
県	6月6日	熊本県（5月26日） 県は27日から、経済的に困窮する大学生らに1人5万円を支給する事業の申請を受け付ける。対象は大学や大学院、短大、高専（4、5年と専攻科）、専修学校（専門課程）の学生で、県内の高校を卒業した人や県外出身で県内の大学に通う人など。学生の生計を維持する親らが住民税非課税であることを条件としている。			○			
県	6月24日	熊本県（5月30日） 熊本県は29日、企業が商品などに使えるくまモンの新イラスト35種類を発表した。6月1日正午から利用申請の受け付けを始める。追加したのは、新型コロナウイルス感染拡大防止の意味を込めた地球を抱えたくまモンのほか、阿蘇観光をPRするための気球や馬に乗ったデザインなど。						○
県	8月20日	熊本県（7月2日） 熊本県は2日、県内のホテルや旅館などの宿泊客を対象に、1泊につき1人最大5千円を補助する応援キャンペーンを始めると発表した。期間は7日～8月31日。6日から県民の予約を受け付け、20日に九州在住者にも拡大する。このほか、8月8日のJR豊肥線の全線開通に合わせ、大分県と相互に誘客するキャンペーンも始める。両県をまたぐツアー商品（宿泊付き）を対象に1人最大5千円を割り引く。予約開始は7月中旬。		○		○		
県	8月20日	熊本県（7月3日） 消費が落ち込む熊本県産養殖マダイをメニューに取り入れた学校給食が2日、八代市泉町樅木の泉第八小を皮切りに始まった。県は養殖漁業者支援のため、同様な状況にある養殖ブリと共に学校給食に無償提供。来年3月までに、県内の全小中学校で3～4回提供される。		○		○		
県	8月20日	熊本県（7月7日） 県は新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けた県内観光業の応援キャンペーンについて、県民からの予約受け付けを6日から開始。宿泊料金が1泊1万円以上（税別）の場合は5000円、1万円未満は半額を補助する企画で、7日から8月末まで利用可。豪雨被害のあった人吉・球磨エリアなどについては影響を調査中。県は「キャンペーンへの参加可否を確認でき次第、案内サイトを更新。キャンペーンは20日以降、九州在住者にも利用を拡大するとしていたが、鹿児島県などで感染者が増えていることなどから拡大するか検討中。締め切りは8月2日。		○		○		

	県・熊本市	6月9日	熊本県・熊本市（6月7日） 熊本県と熊本市は6日、合同専門家会議を同市内で開き、これまで別々だった感染リスクの区分を熊本市の基準に合わせて統一することを決めた。感染者数に基づく判断基準や具体的な対応策などを、新規感染者のいないレベル0（平常）からレベル4（特別警報）までの5段階で表す。								○
	熊本市	7月9日	熊本市(4月24日) 県からの休業要請を受け、休業した施設、時間短縮営業をした飲食店などの店舗の賃料の8割（1か月分、上限28万円）を助成する。	○							
	熊本市	4月25日	熊本市（5月7日） 新型コロナ対策に財源を優先的に充てるため、市役所本庁舎の建て替えや市電の延伸について、「いったん事業を中断する」と表明した。								○
	熊本市	5月10日	熊本県熊本市（5月15日） 市は14日、PCR検査の態勢拡充に向け、市医師会に運営を委託する「地域外来検査センター（仮称）」を6月中にも開設することを明らかにした。ウオークスルー方式を導入、来訪者は車内で受け付けをした後、車を降りて屋根付きのスペースで検体採取を受ける。一般医療機関の医師の判断で迅速な検査が可能になる。						○		
	熊本市	5月21日	熊本県熊本市（5月15日） 市は、休校中の遠隔授業やICT（情報通信技術）教育に必要なタブレット端末を、全ての小中学校に追加整備する。文部科学省による児童生徒1人1台のデジタル端末の前倒し配備に伴う措置。本年度中に全員分のタブレット整備を目指す。タブレット端末は現在、3人に1人分の約2万台を配備。				○				
	熊本市	5月21日	熊本県熊本市（5月15日） 市は、2020年度一般会計補正予算で、市環境総合センターで使用する検査試薬）の購入費、医療機関や保健所などで使うマスクや防護服の購入費、患者の受け入れ病床確保に協力を得られた医療機関に1床当たり1日1万6190円を支払う。雇用対策には、就職内定を取り消された学生や失業者ら20人を、会計年度任用職員として7月から来年3月まで雇用する。市職員特殊勤務手当支給条例を一部改正し、新型コロナ感染症の患者らに対応した職員への手当（日額3千円）を新設する。						○	○	○
	熊本市	5月21日	熊本県熊本市（5月19日） 熊本市は19日、緊急事態宣言に基づく県の休業要請に応じた事業者や、営業時間の短縮に協力した飲食店への家賃補助の支給を始めた。1店舗ごとに1か月分の賃料の8割を支給する。上限があり、家賃35万円以上の場合、支給額は28万円。	○	○						
	熊本市	5月29日	熊本県熊本市（5月23日） 学習支援テレビ番組放送／商店街の商品券（割増率+20%上限）助成／就職内定の取り消し学生ら20人を会計年度任用職員に雇用			○	○	○		○	
	熊本市	6月6日	熊本県熊本市（5月28日） 熊本市は27日、大雨や地震などの災害が発生した場合、濃厚接触者ら健康観察中の人を受け入れる「保健避難所」を設けることを明らかにした。						○		○
	熊本市	6月9日	熊本県熊本市（5月21日） 医療機関や花き業界を支援しようと、市は市民から募集したメッセージに花を添え、22日に感染症指定医療機関など市内8カ所に届ける。花は市内でフラワーアレンジメント教室を主宰する講師8人が制作。メッセージは125通寄せられた。			○			○		
	熊本市	6月13日	熊本県熊本市（6月3日） 熊本市は3日、県内在住者が市内の宿泊施設で利用できる「プレミアム宿泊クーポン」を15日から販売すると発表した。1万円と5千円の2種類で、いずれも半額で購入できる。差額は市が負担する。			○		○			

	熊本市	7月12日	熊本県熊本市（6月10日） 市は9日、事業者への家賃補助制度の対象を拡充、バーやカラオケボックス、映画館などの事業者、時短営業に応じた飲食店に加え、スーパーや美容室など幅広い業種を加えると発表。県の休業要請対象外でも、政府の緊急事態宣言に伴い、自主的に休業や時間短縮営業をした店舗は、原則認める。18日に受け付けを始める。1カ月の家賃の8割を補助。上限があり、35万円以上の家賃の場合、28万円。助成は1回限り。	○	○						
	熊本市	7月24日	熊本県熊本市（6月19日） 新型コロナウイルスへの不安などから登校を見合わせる児童生徒の学習機会を確保しようと、市教育委員会は希望者を対象に授業をライブ配信するよう、市立の全小中学校134校と、あおば支援学校各校に通知した。不登校や、体調不良で欠席した場合も対象に含める。教室に設置したタブレット端末などで教員や黒板を定点撮影し、配信にはビデオ会議アプリ「Z o o m（ズーム）」を利用。児童生徒は家庭のパソコンやスマートフォンなどを通し、リアルタイムで視聴できる。				○				
	熊本市	7月24日	熊本県熊本市（6月19日） 市が県内在住者限定で販売している「プレミアム宿泊クーポン」について、市は19日から購入・利用の対象を県外在住者にも広げる。同日以降、都道府県をまたぐ移動の自粛要請が全国で解除されるため。宿泊クーポンは1万円と 5千円の2種類。それぞれ額面の半額で1人6枚まで購入できる。			○		○			
	熊本市	8月10日	熊本県熊本市（6月22日） 市は22日、所得水準の低い児童扶養手当を受給するひとり親世帯に、2万円を追加支給すると発表。いずれも8月末までに支給する方針。				○				
	熊本市	8月10日	熊本県熊本市（6月29日） 熊本市交通局は7月1日から、市電車内の混雑状況を交通局ホームページで公表する。毎月1回更新。感染拡大を防ぐため、利用者に時差出勤や混雑回避の参考にしてもらうのが狙い。						○		
	熊本市	8月20日	熊本県熊本市（7月6日） 新型コロナウイルスの感染を判定する「熊本市医師会PCRセンター」（中央区）で、検体採取を6日に開始。検査対象は主に軽症者。地域のかかりつけ医らの紹介による完全予約制。患者はマイカーで乗り付け、まずは受け付け。検査費用は無料で、初診料が保険適用3割負担の場合、860円かかる。						○		
	熊本市	10月9日	熊本県熊本市（7月11日） 熊本市は10日、中小企業の資金繰り支援として独自に実施している利子補給の一部を8月末で終了すると発表した。市商業金融課は「国や政府系金融機関が設けた利子補給を伴う融資で代替できるため」と説明している。市は、県の制度融資「金融円滑化特別資金」（融資限度額8000万円）を利用した市内の中小企業を対象に、3年間の利子補給を実施している。利子補給を終了するのは、同資金の新型コロナ関連メニュー3種類のうち、売り上げが前年同期比20%以上減少の企業が対象の「セーフティーネット保証4号」と、同15%以上減少が対象の「危機関連保証」。8月末までの融資実施分は利子補給の対象になる。売り上げの減少が同15%未満の企業も利用できる「新型コロナ感染症対策分」については、「国の制度でカバーできない部分がある」として利子補給を継続する。			○					
	人吉市	6月28日	熊本県人吉市（4月22日） 売上が50%以上減少している、小規模・個人事業者（商工業者）に対し、10万円を給付する。			○					
	南小国町	4月27日	熊本県南小国町（5月13日） アルバイトができないなど経済的に困っている町出身の学生に、無償で食料を送る取り組みを始めた。町内で取れたコメや野菜のほか、漬物やヨーグルトなど約5千円分に、家族からの応援メッセージを添える。対象は町内の小中学校を卒業した大学生や短大生、専門学校生など。				○	○			
	南小国町	5月14日	熊本県南小国町（5月23日） 町商工会の商品券（+50%）助成／町出身学生に食料品（5千円相当）			○	○	○			

	玉名市	6月6日	熊本県玉名市（5月14日） 玉名観光協会と玉名市は、ウェブサイト「たまらラ」オンラインショップの全商品を送料無料にする「コロナに負けるな！ 玉名市ワンチームキャンペーン」を実施している。観光業者らを支援し、帰省できない人たちにふるさと味のグッズを届ける。1度の注文で3千円（税抜き）以上購入すると、抽選で20人に1万円分の玉名温泉利用券を贈る。			○		○			
	玉名市	5月18日	熊本県玉名市（5月23日） 児童扶養手当受給世帯に1万円／宿泊・買い物券（最大＋500％）／保育料・副食費の日割り減免／オンラインショップ送料無料化助成			○	○	○			
	荒尾市	6月6日	熊本県荒尾市（5月17日） 市教委は隣接する大牟田市のコミュニティＦＭ局「ＦＭたんと」と協力し、ＡＬＴ（外国語指導助手）らが中学生向けの英語番組を放送。				○				
	荒尾市	5月27日	熊本県荒尾市（5月23日） 16人を会計年度任用職員に雇用							○	
	宇城市	6月6日	熊本県宇城市（5月17日） 市教委は市内の全中学生約1500人に1台ずつタブレット端末を配布し、大手通信教育会社の電子ドリルで学習を進めた。				○				
	宇城市・荒尾市	5月27日	熊本県（5月17日） 臨時休校を続けてきた熊本県内の小中高校は、6月1日に学校を再開する見通しとなった。 荒尾市教委は隣接する大牟田市のコミュニティＦＭ局「ＦＭたんと」と協力し、ＡＬＴ（外国語指導助手）らが中学生向けの英語番組を放送。 宇城市教委は市内の全中学生約1500人に1台ずつタブレット端末を配布し、大手通信教育会社の電子ドリルで学習を進めた。				○				
	宇城市	5月27日	熊本県宇城市（5月23日） 市奨学金の返還猶予				○				
	八代市	6月6日	熊本県八代市（5月23日） 八代商工会議所などの食事券（＋20％）助成／水道料金の猶予、分割納付／収入減少世帯への市営住宅家賃減免			○		○			
	八代市	8月20日	熊本県八代市（7月1日） 八代市は中止とした「第53回八代くま川祭り」に代わり、オンライン方式で祭りを開催する。個人が撮影した踊りの動画を会員制交流サイト（ＳＮＳ）に投稿してもらい、8月下旬に投稿作品を動画にまとめ、ホームページに公開する。7月1日から8月2日まで動画を募集する。					○			○
	水俣市	6月6日	熊本県水俣市（5月23日） 水道料金、下水道使用料の分割納付			○		○			
	山鹿市	6月6日	熊本県山鹿市（5月23日） 小中学校の給食費無償化／4月28日以降出産の母親に赤ちゃん1人10万円、ひとり親世帯に3万円				○				
	菊池市	6月6日	熊本県菊池市（5月23日） 児童扶養手当受給世帯に児童1人2万円／住宅確保給付金の予算増額／オンラインショップ送料助成			○	○	○			○
	上天草市	6月6日	熊本県上天草市（5月21日） 市内の旅館やホテルへの宿泊を促すため、県民を対象にした宿泊費の半額（上限1人5千円）を助成する。感染拡大防止のため利用は県内在住者に限定し、対象施設ごとに用意する観光体験や買い物券が付いた特別宿泊プランを利用する。助成する宿泊総数は1万人で、特定施設に利用が偏らないよう施設の定員により宿泊者数を割り振る。			○		○			
	上天草市	6月13日	熊本県上天草市（5月23日） 市内旅館・ホテル宿泊費の半額助成（県民限定・上限5千円）			○		○			
	阿蘇市	6月6日	熊本県阿蘇市（5月23日） オンライン在宅学習支援／オンラインショップ送料無料化助成			○	○	○			

	阿蘇市	8月20日	熊本県阿蘇市（7月2日） 阿蘇市で1日、ホテルや旅館、民宿などへの誘客を促す「サマー宿泊割引キャンペーン」が始まった。市が九州在住者に限って宿泊費を補助するキャンペーン。1度の来訪で1施設1泊のみ適用で、上限は1人5千円（小学生以下2500円）。利用期間は8月末まで。施設に直接申し込む。市内68施設中53施設が対象で市のホームページで公開中。			○		○			
	天草市	6月6日	熊本県天草市（5月23日） 上下水道料金猶予／団体発行の商品券（＋30％）助成			○		○			
	合志市	6月6日	熊本県合志市（5月23日） 水道料の基本料金免除／飲食店の宅配・テークアウトの購入費助成（1品300円程度）			○	○	○			
	美里町	6月6日	熊本県美里町（5月23日） 町商工会発行の地域通貨（1万円）の半額助成／児童扶養手当受給世帯などへ2万円／町出身学生に米／会計年度任用職員雇用			○	○	○		○	
	玉東町	6月6日	熊本県玉東町（5月23日） 全町民に町内買い物券（5千円）／児童生徒にタブレット端末／給食費全額助成／失業世帯等への給付型の就学支援			○	○	○			
	南関町	6月6日	熊本県南関町（5月23日） 全町民に商品券（5千円分）／4、5月の保育料減免／全町民に使い捨てマスク2枚／小中学校全児童生徒にタブレット端末			○	○		○		
	和水町	6月6日	熊本県和水町（5月23日） 大学生や専門学校生らの扶養保護者に学生1人10万円／高校2、3年生世帯に学生1人1万円				○				
	大津町	6月6日	熊本県大津町（5月23日） 奨学資金の貸付基準緩和と返還猶予／会計年度任用職員雇用／水道料の基本料金免除／飲食業、旅館・ホテル業に緊急経済協力金一律10万円			○	○	○		○	
	菊陽町	6月6日	熊本県菊陽町（5月23日） 水道料の基本料金免除			○		○			
	小国町	6月6日	熊本県小国町（5月23日） 困窮世帯への公営住宅の家賃減免					○			
	産山村	6月6日	熊本県産山村（5月23日） 全村民に1万円／全世帯に商品券（1万円）／公立校にタブレット端末			○	○	○			
	高森町	6月6日	熊本県高森町（5月23日） 町ケーブルテレビで中学生向け受験対策講座／18歳以上に布マスク1人2枚／町観光協会のデリバリー料全額補助			○	○	○	○		
	西原村	6月6日	熊本県西原村（5月23日） 小中学生に図書カード（5千円）				○				
	南阿蘇村	6月6日	熊本県南阿蘇村（5月23日） 全村民に商品券（5千円）／小中学校の本年度給食費無料化			○	○	○			
	御船町	6月6日	熊本県御船町（5月23日） 商品券発行（＋20％）／中学生以下の子どもがいる世帯に商品券（子ども1人3千円）			○	○	○			
	嘉島町	6月6日	熊本県嘉島町（5月23日） 商品券発行（＋100％）／子育て世帯臨時特別給付金に1万円上乗せ			○	○	○			
	益城町	6月6日	熊本県益城町（5月23日） 全小中学生に図書カード（3千円）／県外在住学生に3万円				○				
	益城町	6月6日	熊本県益城町（5月24日） 益城町は梅雨入りを前に24日、町総合体育館で新型コロナウイルスの感染拡大に備えた避難所運営訓練を実施した。体育館入り口には、町が新たに購入した体温測定カメラを設置。高さ1.4メートルの段ボール製の間仕切りで間隔を空けて設けたスペースに、避難者役の職員を誘導した。体調不良者のケアや食料の配布など、訓練の流れを見守った熊本赤十字病院の看護師や専門家は「靴を履き替える場所の十分な確保や、屋外で車中泊をしている人が出入りする際の対策などを明確にしたほうがいい」と指摘した。 町によると、通常の避難所開設より時間や人員を要するほか、収容人数が半減するなど課題も多いという。訓練を検証し、新たに策定した「新型コロナウイルス避難所運営マニュアル」を見直す。						○		○

	甲佐町	6月20日	熊本県甲佐町（5月23日） 商品券発行（＋100％）／飲食店限定商品券（＋100％）／町内宿泊施設の旅行券（＋25％）／子育て世帯臨時特別給付金に1万円上乘せ			○	○	○			
	氷川町	6月6日	熊本県氷川町（5月23日） 全町民に商品券（5千円分）			○		○			
	芦北町	6月6日	熊本県芦北町（5月23日） 町内在住大学生らに自宅通学7万円、自宅外通学10万円／高校生以下全児童生徒1人1万円／国保税の一部免除／水道料の一部免除／給食費の免除			○	○	○			
	津奈木町	6月6日	熊本県津奈木町（5月23日） 宅配テークアウト助成（500円）			○		○			
	錦町	6月6日	熊本県錦町（5月23日） 町商工会発行の商品券（＋20％）助成／町奨学金制度の1年間返済猶予／給食費補助			○	○	○			
	多良木町	6月6日	熊本県多良木町（5月23日） 町商工会発行の商品券（＋20％）助成／小中学校、社会福祉施設、高齢者世帯にマスク			○		○	○		
	湯前町	6月6日	熊本県湯前町（5月23日） 町商工会発行の商品券（＋30％）助成			○		○			
	水上村	6月6日	熊本県水上村（5月23日） 全村民に商品券（5千円）／高校2・3年生に1万円／高校生以下に商品券（1万円）を2回配布／村商工会発行の商品券（＋30％）助成／村内14地区の介護予防活動拠点に計28万円の商品券			○	○	○			○
	山江村	6月6日	熊本県山江村（5月23日） 村商工会発行の商品券（＋30％）助成			○		○			
	球磨村	6月6日	熊本県球磨村（5月23日） 村商工会の商品券（割増率未定）助成			○		○			
	あさぎり町	6月6日	熊本県あさぎり町（5月23日） 町出身大学生らに地元産品				○				
	苓北町	6月6日	熊本県苓北町（5月23日） 要・準要保護児童生徒世帯に休校期間中の食費補助				○				
大分	県	6月6日	大分県（5月14日） ・マスク、消毒液、防護服などを医療機関に配布 ・事業者へ限度額1億6千万円の緊急融資 ・飲食店20店以上を支援する団体に最大80万円を支援 ・困窮者は県営住宅10戸を家賃半額（1年）			○		○	○		
	県	5月18日	大分県（5月28日） 県はPCR検査センターの設置や中小企業などへの給付を盛り込んだ補正予算を計上。その中で、第2波に備えて県内5か所にPCR検査センターを設置する。また売上が減少しながらも事業を継続し新しい生活様式に対応した中小企業や小規模事業者には法人は30万円、個人事業者は15万円を給付する方針。			○			○		
	県	6月9日	大分県（6月5日） 県はインターネット上で店の感染予防策を自己診断できるサイトを設けた。質問項目に答えると、来店時や客席など8つの場面・場所での程度の対策ができているかを星マークで表示する。そのまま印刷して店頭や店内に掲示できる。						○		
	県	8月20日	大分県（7月2日） 県産ブランド食材を使った学校給食が1日から、県内各地の小中学校で始まった。需要減に苦しむ農林水産業者の支援が目的で、県が企画した。生産者による出前授業もあり、食材の魅力や食の大切さを学んだ。生産者からおおいた和牛や養殖ヒラメ、関あじ、豊のしゃもなどの食材を調達。11月までに全ての公立小中、特別支援学校、定時制高で給食に使用する。			○		○			
	別府市	6月28日	大分県別府市(4月13日) 観光産業が打撃を受けているため、10億3000万円の新型コロナ緊急対策を含む補正予算を組んだ(4月15日可決)。①休業・解雇された市民や、世帯収入が減少し就職を希望する市民を臨時雇用（最大500人）し、収入(月10万円)を保障する。②店舗等の賃貸料の半額助成(上限7万円)、③収入減少世帯の小中学生に1人1万円の助成、④市税等の減免・猶予などの内容。		○		○			○	

	別府市	4月18日	別府市（5月14日） ・市民への消毒液配付、教育・医療機関にマスク配付 ・事業者の家賃5割（上限7万円・半年） ・水道代支払い猶予 ・500人の市非正規職員雇用 ・困窮世帯の子どもに100円で昼食提供、支援が必要な家庭の小中学生1人につき1万円支給		○		○	○	○	○	
	別府市	5月18日	大分県別府市（5月27日） 市は26日、宿泊・飲食業向けの需要喚起を発表した。感染症対策を実施した飲食店を対象に「別府エール食うばん券」をプレミアム率30％で販売する。また、「湯ごもりエール泊」事業は、各施設に▽梅 2500円▽竹 3500円▽松 5500円▽特 5501円以上一の1泊朝食付きプランを用意してもらい、施設に客1人当たり2千円を助成する。県民が対象。収容可能人数の6割の受け入れを厳守する施設を対象にする。予約受け付けは6月中旬。6月1日から始まる県の事業とは併用できない。客足が激減した飲食店を支援する別府エール食うばん券は、7月に販売を始める。1冊1万3千円の券を1万円で販売。1人3冊まで買える。有効期限は12月末。 各施設の感染防止対策も後押しし、清掃・消毒用品や飛まつ感染予防の亚克力板を購入する費用を9割（上限15万円）補助する。			○		○	○		
	別府市	8月10日	大分県別府市（6月27日） 別府市は26日、観光需要回復を目的としたPR動画を制作、公開したと発表した。タイトルは「別府 THE ONSEN JOURNEY」。ナレーションは英語で日本語字幕付き。同市のホームページの観光サイトで視聴できる。			○					○
	別府市	8月10日	大分県別府市（6月28日） 別府市は、市営温泉のウイルス対策に力を入れている。県外からの観光客も入浴できるようになり、浴室の定期的な換気や清掃を徹底。人の密集を極力避けるため、市はホームページに市内16の市営温泉別に混雑する時間を掲載。利用者同士の間隔を維持してもらうためのポスターを貼った。			○			○		
	宇佐市	6月24日	大分県宇佐市（5月1日） 5月から4ヵ月、水道の基本料金（約1280円）を免除する。公共下水道と農業集落排水施設利用料は対象外。 対象は、一般の世帯や事業所、工場など。			○		○			
	宇佐市	5月17日	大分県宇佐市（5月14日） ・全小中学校に非接触型体温計配備 ・事業者へ10万円給付（1回） ・全戸の水道代基本料免除 ・キャンセルがあった宿泊施設に最大200万円補助 ・9人の非正規職員雇用			○		○	○		○
	大分市	5月18日	大分県大分市（5月14日） ・ドライブスルーのPCR検査、発熱外来の設置 ・事業者の家賃8割（上限8万円・3ヵ月）、飛沫感染対策補助 ・大幅減収者の水道代全額免除 ・衛生管理やテークアウトに取り組む商店街に最大100万円、プレミアム付き商品券の発行団体に最大350万円を補助		○	○		○	○		
	中津市	5月18日	大分県中津市（5月14日） ・発熱外来の設置、保育所の空気清浄機、消毒液など購入 ・事業者の家賃8割（上限5万円・3ヵ月） ・水道代支払い猶予 ・困窮者は市営住宅4戸を家賃半額（半年） ・民間企業の内定取り消し者6人を正職員採用		○			○	○	○	○
	日田市	5月18日	大分県日田市（5月14日） ・発熱外来の設置 ・事業者の家賃8割（上限6万4千円・半年） ・水道代支払い猶予 ・45人の市非正規職員雇用 ・飲食店の弁当配達支援 ・雇用調整金の上乗せ		○	○		○	○		○
	日田市	8月10日	大分県日田市（6月23日） 新型コロナウイルスの影響による外出自粛で、心身の活力低下が懸念される市民に自宅で気軽に運動してもらおうと、市が市歌に合わせた「元気体操」の動画を制作。市内のケーブルテレビや動画投稿サイトなどで放送、配信を開始。					○			

	日田市	8月20日	大分県日田市（7月7日） 梅雨前線による6日の大雨で避難勧告が出た地域で指定避難所の大鶴公民館では、受付の市職員4人が非接触型の体温計を使い、避難者が発熱していないかをチェック。マスクを持っていない人には配布し、手指消毒を促す。収容定員は従来の52人から39人に減らし、約2メートル間隔でマットを敷く。足腰の弱い高齢者向けに段ボールのベッドを組み立て、間仕切りで囲う。避難勧告が出た約1時間半後の午後2時には満員になり、市は地区内の大明小中学校体育館を案内。その後、大肥川の増水で移動に危険が生じる恐れがあったため一時的に追加で受け入れ、最大68人が一緒に過ごす。						○		○
	佐伯市	5月18日	大分県佐伯市（5月14日） ・市民への消毒液配布 ・事業者の家賃8割（上限20万円・3ヵ月） ・水道代支払い猶予 ・2割のプレミアム付き商品券発行、ドライブスルーの飲食物販売所設置		○	○		○	○		
	佐伯市	5月18日	大分県佐伯市（5月22日） 市は25日から「佐伯エールクーポン」を発行する。5千円で1万円分使え、地元飲食店の利用を促す。クーポンを購入した店でのみ利用でき、市外の人も買えるという。クーポンは500円チケットの20枚つづり。1店舗につき50冊配布する。参加店は、新型コロナの影響で4月の売り上げが前年同月比で3割以上減るなどした店。参加店の一覧表は利用開始時に市のホームページに載せる。			○		○			
	臼杵市	6月20日	大分県臼杵市（5月14日） ・コスモス病院への感染防止対策支援 ・事業者の家賃8割（上限6万円・3ヵ月） ・水道代支払い猶予 ・テークアウト用の資材・PR費を最大6万円補助。民間発行の商品券作製支援		○	○		○	○		
	津久見市	5月18日	大分県津久見市（5月14日） ・医療機関や学校にマスクを配布 ・2割のプレミアム付き商品券発行を検討中			○		○	○		
	竹田市	5月18日	大分県竹田市（5月14日） ・保育所などのマスクや消毒液購入を提案						○		
	豊後高田市	5月18日	大分県豊後高田市（5月14日） ・全世帯にマスク配布 ・事業者の家賃8割（上限6万円・半年） ・2割のプレミアム付き商品券発行		○	○		○	○		
	豊後高田市	8月10日	大分県豊後高田市（6月26日） 豊後高田市は、市独自支援事業を主体としたウイルス感染症対策事業を実施。①新型コロナウイルス感染症対策定額支援金では、市民1人につき1万円を給付。②大学生等を抱える親等への支援金事業では、大学生等を抱える親等に市独自の支援金（学生1人あたり5万円、ひとり親世帯や住民税非課税世帯などは学生1人あたり10万円）を支給。				○	○	○		
	杵築市	5月18日	杵築市（5月14日） ・市立幼稚園の消毒液購入 ・水道代支払い猶予					○	○		
	豊後大野市	5月18日	豊後大野市（5月14日） ・保育所などのマスクや消毒液購入 ・水道代支払い猶予 ・飲食店の出前をタクシーが配達する事業の補助、2割のプレミアム付き商品の発行			○		○	○		
	由布市	5月18日	由布市（5月14日） ・発熱外来の設置 ・事業者の家賃5割（上限7万円・3ヵ月） ・失業者を雇用した業者への市道草刈りなどの業務委託		○				○	○	
	国東市	5月18日	国東市（5月14日） ・全世帯にマスク配布 ・事業者に10万円給付（1回） ・水道代支払い猶予			○		○	○		
	姫島村	5月18日	姫島村（5月14日） ・観光客向け施設へ最大20万円給付（1回）			○					
	日出町	5月18日	日出町（5月14日） ・事業者へ関連融資額の3％を上限に給付 ・水道代支払い猶予 ・テークアウト用資材や開発費を最大10万円支援 ・10人程度の町非正規職員雇用			○		○		○	
	九重町	5月18日	九重町（5月14日） ・発熱外来の設置、マスクや消毒液の備蓄 ・地元金融機関で融資を受ける事業者の利子補助を提案			○			○		
	玖珠町	5月18日	玖珠町（5月14日） ・発熱外来の設置、消毒液を希望者に配布 ・地元金融機関で融資を受ける事業者の利子補助を提案			○			○		
宮崎	県	5月18日	宮崎県(4月27日) 遊興・遊技施設等に対し、休業要請を行い、協力する事業者には10万円の協力金を支給する。	○							

	県	4月27日	宮崎県(4月28日) 国の持続化給付金支給などに先駆け、売り上げが前年比75%以上減少している特に厳しい小規模・個人事業者に「小規模事業者事業継続給付金」として20万円を給付する。			○					
	県	4月30日	宮崎県(5月13日) 飲食店で使用できるプレミアム付き商品券の発行など。売り上げが大幅に減少した小規模事業者に一律20万円の給付金を支給する。教育分野では遠隔授業の拡充も図る。			○	○				
	県	5月14日	宮崎県(5月14日) 飲食店で使用できるプレミアム付き商品券を発行する。売り上げが大幅に減少した小規模事業者に一律20万円を支給する対象を追加する。教育分野の情報通信技術(ICT)の拡充も図る。			○	○				
	県	5月18日	宮崎県(5月15日) 県内の公立学校で15日、宮崎牛を使った給食が始まった。感染拡大による消費減少を受け、給食に地元食材を取り入れる県緊急対策事業の一環。			○	○				
	県	5月21日	宮崎県(5月27日) 県と県商工会議所連合会など経済3団体でつくる「県飲食店等コロナ対策緊急支援実行委員会」は26日、県内で使用できるプレミアム付き食事券を取り扱う飲食店の募集を始めた。6月2日までに応募した店舗は、同実行委が作成するチラシに掲載される。			○		○			
	県	6月9日	宮崎県(5月28日) 県内の小売店や飲食業などで幅広く使える50億円規模のプレミアム付き商品券の夏ごろの発行に向け、県が市町村と調整を進めていることが27日、複数の関係者への取材で分かった。			○		○			
	県	6月9日	宮崎県(5月29日) 県は28日、感染拡大防止と経済活性化の両立を目指す「新型コロナウイルス感染症経済対応方針」をまとめた。医療体制の充実や雇用の維持、消費拡大といった当面の課題に加え、観光や移住の促進といった収束を見据えた対応策なども提示。6月定例県議会に提案される一般会計補正予算案など、今後、県が打ち出す施策の柱となる。								○
	県	6月9日	宮崎県(5月30日) 県は29日、2020年度一般会計補正予算案を発表した。コロナ対策関連事業では、感染対策に加え、飲食店以外でも利用できるプレミアム付き商品券の発行や県民向けの旅行商品造成支援を盛り込むなど、冷え込んだ地域経済の回復に重点を置いた。作成するチラシに掲載される。			○		○			
	県	6月9日	宮崎県(6月3日) 県は2日、プレミアム付き食事券について、12日から販売を始めると発表した。県内宿泊者を支援する県民向け宿泊プランづくり事業は2日から参加者を募集し、19日から宿泊プランの販売を始める。			○		○			
	県	6月28日	宮崎県(6月4日) 県の経済雇用対策会議は3日、河野知事が県内の公立小中学校で実施される修学旅行について、本年度に限り県内旅行への振り替えを検討するよう求めていることを明らかにした。学校生活の一大イベントの中止を避けつつ、県内経済の活性化につなげるのが狙い。						○		○
	県	6月28日	宮崎県(6月4日) 県は3日、飲食店向け補助金の申請受け付けを始めた。消毒用資機材やキャッシュレス機器の導入、料理取り分け用小皿の購入、間仕切り板設置などを行う事業者に対し、1店舗当たり最大5万円を補助する。						○		
	県	7月12日	宮崎県(6月10日) 県が発行するプレミアム付き食事券で、電話予約が殺到し、専用ダイヤルがつながりにくくなっている。県は「諦めず電話をかけるか、インターネットの特設サイトを利用し予約してほしい」としている。			○		○			
	県	7月12日	宮崎県(6月13日) 新型コロナウイルス感染症の第2波対策として県は12日、検体採取を行う「地域外来・検査センター」を県内で未整備の4医療圏に設置することを明らかにした。体制が整備されれば、県全域で検体採取ができるようになる。						○		
	県	10月9日	宮崎県(7月10日) 県は10日、大分県への旅行を助成する「宮崎←→大分おとなり割」を13日の出発分から適用すると発表した。宿泊費は1人1万円以上で5000円が割引かれる。大分県も本県への旅行を割引くことで、相互の観光復興につなげる。			○		○			

	県	10月9日	宮崎県（7月15日） 県は14日、感染状況に応じて県独自に発令する緊急事態宣言について、「県内で直近1週間の新規感染者28人」を発令検討の目安にすることを決めた。目安に達した、または達しそうな場合に県新型コロナウイルス感染症対策協議会に発令の可否を諮問し、クラスターの発生状況を踏まえるなどして最終判断する。								○
	宮崎市	6月28日	宮崎県宮崎市(テレビ宮崎4月20日) 財政調整基金と予備費などで15億円を新型コロナ経済対策に充てる。売り上げが50%以上減少した中小企業に対し1カ月の家賃80%(上限10万円)を補助。また、小中学校の臨時休校期間が延長されたことで負担が増えている子育て世帯に対しては、0歳から中学生までの子供1人につき5000円の給付金を支給する。このほか、PCR検査の処理能力を上げるため検査機器の購入や、全世帯の水道料金の減額などを行う。		○		○		○		
	宮崎市	4月23日	宮崎市・宮崎市（5月15日） 県と宮崎市は、新型コロナウイルス感染が疑われる人の電話相談窓口「帰国者・接触者相談センター」について、県内9保健所に設置していた窓口を一元化した。								○
	宮崎市	5月21日	宮崎県宮崎市（5月29日） 大淀川水系の流域8市町と国、県などでつくる「大淀川水系水防災意識社会再構築協議会」は28日、宮崎市の国土交通省宮崎河川国道事務所で開き、避難所の感染対策を協議した。					○			○
	宮崎市	6月9日	宮崎県宮崎市（5月30日） 宮崎市は29日、新型コロナウイルス感染症対応を盛り込んだ指定避難所の運営マニュアルを明らかにした。					○			○
	宮崎市	6月9日	宮崎市（5月20日） 市の繁華街「ニシタチ」の飲食店主らでつくるニシタチまちづくり協同組合（齊藤友亮理事長）は19日、6月1日から33%のプレミアム付き飲食券を発行する。発行総額4000万円で市が経費の一部を補助。			○		○			
	西米良村	6月13日	宮崎県西米良村（西日本新聞4月30日） 新型コロナウイルス感染拡大の影響で小中学校などが休校となる中、宮崎県西米良村の小・中学校ではオンライン授業が行われている。村では20年以上前にインターネットの整備に着手し、2016年度から児童・生徒全員にタブレット端末を貸与するなど環境が整っていたことが授業を可能にした。				○	○			
	日之影町	5月5日	宮崎県日之影町（5月11日） 感染拡大を受け資金繰りが悪化した中小事業者向けのつなぎ融資や家賃支援、10万円給付などの独自緊急対策を発表した。		○						
	日南市	5月14日	宮崎県日南市（5月14日） 国や県の給付金の対象から外れた市内の事業者に10万円または15万円を支給するまた、観光事業者には最大20万円を支給する。			○					
	日南市	5月18日	宮崎県日南市（5月19日） 日南市は予防策を講じた店舗や事業所などに旗を掲げてもらう「グリーンフラッグ」の取り組みを始めた。感染対策を講じている飲食店や小売店を「見える化」することで、市民らに安心して各店舗を利用してもらう。			○		○			
	西都市	5月29日	宮崎県西都市（5月15日） 市は、市内の肥育農家に対し、国の肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン制度）で補填できない部分を、市独自の支援事業で補う。			○					
	都城市	5月21日	宮崎県都城市（5月18日） 都城市は、中小事業者支援センターを市コミュニティセンターに開設した。中小事業者の支援窓口を一本化し、利便性向上を図る。								○
	都城市	5月29日	宮崎県都城市（6月3日） 都城市内の飲食店が弁当や持ち帰り料理を販売する応援販売会が、市庁舎玄関で始まった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う市の消費支援策「都城飲食店応援プロジェクト」の一環で、30日まで。			○					
	都城市	7月12日	宮崎県都城市（6月10日） 都城市議会は9日開会し。本年度の一般会計補正予算案が提案。県と実施する「市プレミアム付きスマイル商品券」の発行、4～8月出荷分で国の肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）が支給された肥育農家に1頭当たり1万円を支給する支援事業などを盛り込んだ。			○		○			

	都城市	7月26日	宮崎県都城市（6月20日） 市は新型コロナウイルスの経済対策として、県内から同市を訪れて宿泊した旅行者に牛肉や豚肉などを使った肉料理を提供する市内の飲食店で使用できる1人3千円分の「ミート券」を配布する。			○					
	都城市・延岡市	6月28日	宮崎県都城市・延岡市（6月3日） 都城、延岡市議会は2日、議会運営委員会を開き、新型コロナウイルス対策で職員の事務処理が増えていることなどを踏まえ、6月定例会議会の日程の短縮を決めた。								○
	日向市	6月28日	宮崎県日向市（5月30日） 日向市は29日、日向入郷圏域でPCR検査態勢を充実するため、ドライブスルー方式の検体採取所を設置すると発表した。6月下旬から7月中旬に運用を開始し、必要に応じて随時開設する方針だ。						○		
	日向市	7月24日	宮崎県日向市（6月19日） 市は18日、新型コロナウイルスの経済対策として、飲食店の料理をタクシーが家庭に届けるデリバリー事業の経費の一部を助成すると明らかにした。事業は日向商工会議所が飲食店やタクシー事業者などをつくる協議会が行う。市民が事業の登録店で、2000円以上の料理を注文した場合、市が経費の一部を助成する。市民が払う配送料は店から4キロ未満で300円、以降1キロごとに300円を加算する。			○		○			
	新富町	6月9日	宮崎県新富町（5月30日） 新富町は29日、新型コロナウイルス流行時の避難所運営訓練を町総合交流センターで行った。職員約20人が参加。「3密」対策を講じた避難所の設営手順や、感染疑いのある避難者の隔離方法などを確認した。						○		○
	新富町	6月9日	宮崎県新富町（6月1日） 新富町が販売するプレミアム付き商品券の受け渡ししが1日、町商工業研修センター敷地内で始まった。「3密」を避けるためドライブスルー方式を採用。			○		○			
	新富町	8月10日	宮崎県新富町（6月25日） 町は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、企業から内定取り消しを受けた今春の新卒者らを町の会計年度任用職員に雇用。就職活動を応援する「夢・応援プロジェクト」に乗り出す。月々の給与に加え、引っ越し費用や家賃、就職活動の旅費を独自に助成。							○	
	五ヶ瀬町	6月27日	宮崎県五ヶ瀬町（5月23日） 町は22日、独自の経済支援策として、町出身の学生に一律10万円を給付すると発表した。				○				
	五ヶ瀬町	8月20日	宮崎県五ヶ瀬町（7月3日） 感染拡大をきっかけに、五ヶ瀬町は高齢者宅に貸し出し図書を無料で届ける新サービスを行っている。地域包括支援センター職員や生活支援コーディネーターら福祉関係者が訪問に合わせ、町教委図書室の本を持参。お年寄りからは「なるべく外出を控えているので助かる」と好評だ。				○	○	○		
	木城町	7月12日	宮崎県木城町（6月12日） 町は、新型コロナウイルスの緊急経済対策として国民1人に10万円を配る「特別定額給付金」の対象外となる新生児にも、10万円を独自に給付。				○				
	延岡市	7月18日	宮崎県延岡市（6月16日） 延岡市は9日、感染症に対応した避難所の運営訓練を市民体育館で行った。市区長連絡協議会の役員や市職員ら約50人が参加。避難者の体調把握、誘導や隔離の手順などを確認した。						○		○
	延岡市	7月18日	宮崎県延岡市（6月16日） 県は15日、延岡市の県立延岡病院に人工心肺装置「ECMO（エクモ）」1台を4月末に導入したことを明らかにした。県内医療機関での配備は3カ所目。						○		
	鹿児島県	6月20日	鹿児島県（4月24日） 要請に応じて、休業・営業時間短縮した中小・個人事業主に対し、中小企業20万円（複数店舗の場合10万円上乗せ）、個人事業主10万円を協力金として支給する。 県はまたGW期間中の県外からの宿泊予約者の予約のキャンセル等の協力要請を行い、協力する宿泊事業者に対して、キャンセル件数に1人泊当たり宿泊料金（5,000円を上限）を乗じた額（1施設10万円上限）を協力金として交付する。	○					○		
	県	4月25日	鹿児島県（5月13日） 県は、中小企業向け融資枠を従来の2倍の400億円に広げた。最大4000万円まで借りられるようになる。保証料全額補助で、借り入れ3千万円以下は3年間実質無利子。風営法の適用を受ける事業者は融資対象外。			○					

	県	5月14日	鹿児島県（5月15日） 県は、感染拡大の影響で収入が減り、住まいを退去せざるを得ない大学生らに、県営住宅約1000戸の無料提供を始めた。県内の大学、短大、専門学校の在学者なら国籍は問わない。入居期間は原則3カ月、最長1年まで更新できる。				○				
	県	5月21日	鹿児島県（5月23日） 県は22日、地域経済再生へ、県民向けの県内宿泊費1人当たり最大1万円助成などの経済対策を発表した。直近1週間の新規感染者数が1人以下、感染経路不明者数ゼロ、PCR検査の陽性率3.5%未満という数値目標クリアが事業の条件。数値目標は、経済対策には、県内飲食店で使えるプレミアム付き商品券発行や県産の和牛やブリ・カンパチの学校給食への提供も盛り込んだ。商工会議所と商工会には、資金繰りや各種支援策の相談窓口を担う経営指導員を58人増やす経費を補助する。コロナ感染拡大で中止されたイベントの代替となる地域活性化や飲食イベントには総額1億円を助成。遠隔授業やオンライン学習を進めるため、県立高校や特別支援学校の情報通信技術（ICT）整備を前倒しで実施する。			○	○	○			○
	県	6月20日	鹿児島県（5月29日） 鹿児島県は28日、PCR検査について、新たに民間検査機関のCIS（本社・熊本市）でも実施すると発表した。1日の最大受け入れ数は12人分に相当する24検体で、県全体では計6機関で127人分（254検体）の検査が可能になった。						○		
	県	6月9日	鹿児島県（6月2日） 鹿児島県は2日、感染症対策を盛り込んだ市町村向けの指針「避難所管理運営マニュアルモデル」（A4判13ページ）を公表した。事前準備と災害時の対応を柱に、車中泊の活用など検討すべき課題や、混雑を避けるため望まれる取り組みをそれぞれ示している。県は1日、各市町村に配布した。						○		○
	県	6月28日	鹿児島県（6月3日） 鹿児島県は3日、需要が落ち込む県産和牛の消費拡大を狙い、県内の小中学校の給食向けに和牛の提供を始めた。来年2月まで、724校に最大約44トン进行供給する。			○	○				
	県	6月28日	鹿児島県（6月5日） 鹿児島県は3日、休業している企業の従業員と、働き手を探している企業をマッチングする支援を始めた。元の雇用関係を維持したまま、別の企業で働く副業形態を想定している。							○	
	県	6月28日	鹿児島県（6月9日） 遠隔授業やオンライン学習を進めるため、鹿児島県内の公立の全小中学生約13万人に1人1台のタブレットやパソコンなどの情報端末機器が2020年度内に行き渡ることが8日分かった。県と市町村が新たに約11万台を整備する。学習用パソコンは、県内の公立小中高校に約4万台が配備されている。1台当たり4万5千円の補助などを受け、タブレット端末をそろえる予定。				○				
	県	7月12日	鹿児島県（6月11日） 県は10日、県民限定で県内宿泊に最大1万円を補助する「ディスカバー鹿児島キャンペーン」の申し込み受け付けを13日から開始すると発表。第1弾は6月20日～7月19日の宿泊分が対象で、宿泊者は1組当たり3000円分のタクシーチケットも取得。6月13～22日で、1日2000人分ずつ先着順で受付。第2弾は7月下旬～8月下旬宿泊分を予定。			○		○			
	県	7月12日	鹿児島県（6月13日） 県は、県民向け宿泊助成「ディスカバー鹿児島キャンペーン」のについて、発行する宿泊券に地域ごとの枠を設ける方針。期間中に県内宿泊する県民に宿泊券を発行し、1人最大1万円を補助。宿泊割引対象を「1室2人以上」とした条件については、7月下旬以降の第2弾で改善方法を検討する。地元代理店や旅行会社を通した宿泊予約や、企画型のツアーやホテルパックを対象外とした点については、キャンペーン全体の枠組みの中で今後地元業者の支援策を検討していく。			○		○			
	県	7月18日	鹿児島県（6月14日） 鹿児島県の観光支援策「ディスカバー鹿児島キャンペーン」の申し込みは13日、第1弾初日に予定していた2000人分全ての受け付けを終えた。同キャンペーンは、県内で宿泊する県民に宿泊券を発行し、1人最大1万円を補助。第1弾（6月20日～7月19日宿泊分）は13～22日の10日間、1日2000人分ずつ先着順に受け付ける。			○		○			

	県	8月20日	鹿児島県（7月6日） 県は6日、県内での新型コロナウイルス感染拡大を受け、「ディスカバー鹿児島キャンペーン」の県民宿泊助成第1弾の宿泊券利用を、8日から2週間、自粛するよう要請。当初の利用期間は6月20日～7月19日だったが、期間を一部変更し、7月22日～8月4日にも使用できるようにする。			○		○			
	鹿児島市	7月9日	鹿児島市(4月28日) 全世帯に不織布マスクを5枚ずつ配布。売り上げが20%以上50%未満減少している中小事業者に「事業継続給付金」上限30万円を給付。感染症の影響により失業となった方を会計年度任用職員として100人雇用する。水道料金基本料を全契約者に対し4か月間免除する。			○			○	○	
	鹿児島市	4月30日	鹿児島県鹿児島市（6月1日） 売上高20～50%減の業者に上限30万円。			○					
	鹿児島市	6月14日	鹿児島県鹿児島市（6月3日） 鹿児島市は2日、商店街などプレミアム付き商品券の発行者に対する助成や、子ども食堂の利用者、宿泊施設、貸し切りバス・タクシー事業者への補助などを発表した。いずれも7月から。			○		○			
	鹿児島市	7月24日	鹿児島県鹿児島市（6月19日） 市は19日、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業向け事業継続支援金の申請期限を、当初の6月30日から8月31日に延長すると発表した。対象も2月29日までに市内で事業を始めた業者に拡大する（従来は昨年12月31日まで）。3～5月のいずれか1カ月の売り上げが、前年同比比で20%以上50%未満減った中小企業や個人事業主に最大30万円を給付する制度。全ての業種が対象になる。			○					
	鹿児島市	8月20日	鹿児島県鹿児島市（7月1日） 鹿児島市は30日、修学旅行で訪れた小中高校向けに、かごしま水族館や平川動物公園、維新ふるさと館、市立美術館など8施設の入館・入園料を無料にすると発表した。9月1日から来年3月末まで。市内に宿泊するのが条件。ボランティアが観光名所を案内する「鹿児島ぶらりまち歩き」も無料にする			○	○				
	阿久根市	6月28日	鹿児島県阿久根市(NHK鹿児島4月23日) 市は消費喚起のため全市民に1人あたり1万円分の商品券を配る方針を決めた。1万円分のうちの8000円分は規模の小さい店舗を対象にする。事業費2.2億円を含む補正予算案の準備を進めている。				○				
	阿久根市	4月23日	鹿児島県阿久根市（6月1日） 商工会議所・飲食店組合加入業者に1店当たり20万円。プレミアム食事券（割増率+50%）。全市民に1万円商品券。			○		○			
	出水市	6月14日	鹿児島県出水市(4月15日) 子育て世帯に、出水市内で使用できる商品券(子ども1人につき5,000円分)を交付する。			○	○				
	出水市	4月23日	鹿児島県出水市(4月28日) 中小企業等支援金として、減収となった中小企業等に1事業所あたり10万円を給付する。また、県の休業要請に応じた中小企業等に市単独の休業協力金を上乘せ支給する。	○		○					
	出水市	4月30日	鹿児島県出水市（5月12日） 買い物に困っている高齢者対策に、山間部や郊外の団地など30カ所で移動販売事業を始めた。買い物弱者の利便性向上や不安解消を目的に、13カ所で昨年始めた同事業を拡充。スーパーが近隣にない自治会の大半を対象にした。					○			
	出水市	5月14日	鹿児島県出水市（6月1日） 小中高校生に5千円商品券配布。2割以上減収の中小企業に10万円。県外から帰省できない出身学生に3千円相当の特産品。休業要請に応じた法人に10万円、個人に5万円上乘せ、延長4業種にも5万円。	○		○		○			
	薩摩川内市	6月14日	鹿児島県薩摩川内市(4月30日) 売上が20%以上減少した、商工会に加入している中小・個人事業者に、「事業継続応援金」として10万円を支給する。			○		○			
	薩摩川内市	5月5日	鹿児島県薩摩川内市（6月1日） 2割以上減収の商議所・商工会員に10万円。プレミアム商品券（+100%）。収入減世帯へ就学援助。地域活性化事業へ上限100万円補助。低所得者へ緊急生活支援補助金上限10万円。休業協力金10万円上乘せ。	○		○	○	○			

	指宿市	6月14日	鹿児島県指宿市(5月4日) 県の休業等要請に応じた事業者に対して、県の協力金に一律10万円を上乗せ支給する。	○							
	指宿市	5月5日	鹿児島県指宿市(6月1日) 飲食店の出前をするタクシーに補助。プレミアム商品券(+43%)。休業要請協力金10万円上乗せ。			○		○			
	霧島市	6月14日	鹿児島県霧島市(5月8日) 売り上げが2割以上減少した個人事業主や中小企業者に一律20万円の給付金を支給する。影響が特に大きい交通事業者やホテル・旅館業者は、保有台数や客室数に応じて1万~100万円、飲食店には10万円を上乗せする。			○					
	霧島市	5月10日	鹿児島県霧島市(6月1日) 50人臨時雇用。飲食店利用チケット(+20%)。20%以上減収で20万円+業種により上乗せ。			○		○		○	
	霧島市	6月14日	鹿児島県霧島市(6月3日) 霧島市は2日、市内に宿泊した修学旅行生1万人に1人当たり2000円を助成するキャンペーンに取り組みと発表した。コロナ対策費1億195万円を盛り込んだ2020年度一般会計補正予算などを、8日開会の市議会定例会に提案する。			○					○
	和泊町	6月28日	鹿児島県和泊町(5月27日) 和泊町では22日、町民を対象とした「島泊(しまはく)キャンペーン」を開始した。町内の対象宿泊施設に最大7割引(上限1人当たり7千円)で宿泊できる。キャンペーン期間は8月31日まで(または事業費がなくなり次第終了)となっている。			○		○			
	和泊町	6月9日	鹿児島県和泊町(6月1日) 全世帯に5千円飲食券配布。切り花の単価下落分の助成。町民の町内宿泊費7割助成。飲食店の固定費補助。		○	○		○			
	鹿屋市	6月14日	鹿児島県鹿屋市(6月1日) 休業要請に応じた法人に10万円、個人に5万円上乗せ。18歳以下に1人1万円。消費喚起策に取り組む団体への事業費助成(上限100万円)。			○	○				
	鹿屋市	6月14日	鹿児島県鹿屋市(6月2日) 鹿屋市は1日、鹿屋市医師会がPCR検査に必要な検体を採取するウオークスルー方式の施設を新設すると発表した。ボックスの壁面に腕まで覆う手袋が取り付けられており、中から医師が手を伸ばし、外にいる患者の鼻から検体をとる。同方式の施設は県内初で全国でも珍しいという。						○		
	枕崎市	6月28日	鹿児島県枕崎市(6月1日) 雇用調整助成金の申請費用助成と上乗せ助成。飲食店の出前をするタクシーへ補助。2割以上減収の事業者へ家賃補助最大15万円。			○					
	西之表市	6月14日	鹿児島県西之表市(6月1日) プレミアム付き飲食店応援券(+20%)。観光業者へ10万円見舞金。			○		○			
	垂水市	6月14日	鹿児島県垂水市(6月1日) 小中学校と保育所、幼稚園の給食費・副食費3カ月分免除。児童手当1人1万円上乗せ。プレミアム商品券(+20%)。小中学生に本購入。20~50%減収の事業者へ5万円。			○	○				
	日置市	6月14日	鹿児島県日置市(6月1日) 2割以上減収の中小事業者に10万円。プレミアム付き飲食券(+25%)。			○		○			
	日置市	8月10日	鹿児島県日置市(6月29日) 日置市は、災害時に自治会公民館などに自主的に開かれる避難所を登録する「届出避難所」制度を導入した。16日に、4自治会公民館に登録認定標識を交付した。いずれも自治会が運営する公民館。市は、3密を避けるため、本年度は避難所の収容定員を半分に予定。						○		○
	日置市	10月9日	鹿児島県日置市(7月10日) 日置市は8日、国民に1人一律10万円を配る特別定額給付金申請の出張受け付けを始めた。14日までに22カ所を回る。同市は98%以上の世帯の申請を受理している。締め切りまで1カ月余りとなり、未申請者への周知を図る。初日は6カ所で1時間半ずつ開設した。					○			

	曾於市	6月14日	鹿児島県曾於市（6月1日） 5割以上減収の事業所に家賃給付（上限15万円）。小中学校給食に和牛提供。30～50％減収の中小企業に30万円。			○	○				
	いちき串木野市	6月14日	鹿児島県いちき串木野市（6月1日 飲食店商品券（＋100％）。5割以上減収の事業者）に5万～10万円。			○		○			
	いちき串木野市	8月20日	鹿児島県いちき串木野市（7月3日） いちき串木野市が6月1日から始めた「食のまち応援商品券」のメッセージ欄に、多くの市民が応援の言葉を書き込んでいる。商品券は飲食店の利用を促す経済支援が目的だが、受け取った店からは「精神的にも助けられた」と感謝の声が上がっている。商品券は市内の飲食店で使え、市民を対象に1枚1000円分を500円で販売した。裏面には応援メッセージを書く欄を設けた。発券した10万枚は完売。25日現在、約2万枚が換金され、うち約300枚にメッセージが書かれていた。			○		○			
	南さつま市	6月14日	鹿児島県南さつま市（6月1日） 2割以上減収の1次産業を含む事業者）に10万円。宿泊・運輸業者などに上限50万円給付。プレミアム商品券（＋100％）。県外在住の出身学生へ農作物3千円相当発送。			○	○	○			
	志布志市	6月14日	鹿児島県志布志市（6月1日） 1割以上減収の事業者）に15万～65万円給付。プレミアム商品券（飲食店＋30％、宿泊業＋100％）、飲食・宿泊事業者に固定費5割助成（上限300万円）。雇用調整助成金の事業者負担分の上乗せ。小中学生に1人2万円。			○	○	○			
	志布志市	7月18日	鹿児島県志布志市（6月15日） 志布志市は、広報誌「市報しぶし」6月号に、新しい生活様式について遊びながら楽しく知ってもらおうと、職員手書きのイラストによるすごろくを掲載した。広報誌（A4判）のカラー見開き2ページを使って作製。								○
	奄美市	6月14日	鹿児島県奄美市（6月1日） 休業者雇用）に1人1日2500円助成。ひとり親世帯に5万円。全市民に5千円商品券配布。市民の宿泊・観光施設利用に8割助成。飲食店向け商品券助成（＋66％）。国の小口融資に30万円上乗せ貸し付け。20～50％減収の事業者へ最大30万円。			○	○	○		○	
	奄美市	6月14日	鹿児島県奄美市（6月5日） 奄美市は、1人一律10万円の申請書類の処理に人工知能（AI）と事務作業を自動化するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用したシステムを導入した。入力ミス防止や作業時間短縮のため。								○
	南九州市	6月28日	鹿児島県南九州市（6月1日） 2割以上減収の飲食・宿泊業者に10万円。テークアウト事業に4分の3助成。			○					
	伊佐市	6月14日	鹿児島県伊佐市（6月1日） 児童手当1万円上乗せ。商工会員に5万円。デリバリー事業などに10万円。20～50％減収の事業者）に20万円給付。プレミアム商品券・食事券（いずれも＋40％）。市外在住の出身学生に3千円相当の特産品送付。			○	○	○			
	姶良市	6月14日	鹿児島県姶良市（6月1日） 児童手当1万円上乗せ。20～50％減収の事業者）に10万円。			○	○				
	十島村	6月14日	鹿児島県十島村（6月1日） 民宿に20万円支給。世帯に1万円・2人目以上2千円ずつ上乗せ。村出身の高校生へ1万円。子育て支援施設補助員へ1万円支援。			○	○				○
	十島村	7月18日	鹿児島県十島村（6月15日） 十島村は厳戒態勢を続ける有人7島に、サーモグラフィー（AI体温検知カメラ）を導入した。同村によるとサーモグラフィー導入は県内自治体で初めて。今後は鹿児島港と名瀬港にも導入できないか、国や県と交渉する。						○		
	さつま町	6月14日	鹿児島県さつま町（6月1日） 全町民に5千円。出身学生に3万円。県外に住む出身学生へ生肉5千円分。特産品モニター。2割以上減収の事業者）に10万円。			○	○	○			

	さつま町	6月14日	鹿児島県さつま町（5月22日） 町は20日、県外に住む町出身学生に贈る町内産和牛の第1陣を発送した。帰省できない学生を励まし、売り上げが減る畜産農家を支援する狙いで、15日までに応募があった76人分。A4～5等級の牛肉を700グラムずつ箱詰めした。				○				
	湧水町	6月20日	鹿児島県湧水町（6月1日） 高校1年生までの子ども1人1万円。県外在住の学生へ特産品送付。20～50%減収の事業者には25万円、個人に15万円。			○	○				
	大崎町	6月14日	鹿児島県大崎町（6月1日） 全世帯へ500円クーポン付き飲食店マップ。高校生まで子ども1人2万円。商工会員に一律5万円。15～50%減収の事業者には30万円。			○	○	○			
	大崎町	7月26日	鹿児島県大崎町（6月20日） 町は、高齢者らの外出の機会を増やし、健康増進や地域コミュニティの活性化を進めるお出かけサポート事業「でかけ隊」を始めた。町社会福祉協議会に委託して実施。町のマイクロバスを利用し施設見学や買い物などを楽しめる。無料だが食事代や施設利用料、保険料などは自己負担。対象は町内に住む65歳以上の5～20人の住民グループなど。					○			
	東串良町	6月14日	鹿児島県東串良町（6月1日） 全町民に1万円。児童手当1万円上乗せ。プレミアム商品券発行補助（+50%）、休業協力金10万円上乗せ。保護者が町在住の学生1人5万円。	○		○	○	○			
	錦江町	6月14日	鹿児島県錦江町（6月1日） プレミアム商品券（+50%）。税理士やICTの専門家を招いた経営相談。デリバリーや買い物代行のタクシー利用補助。町出身の高校生へ1万円・中学生へ3万円。4月28日以降に生まれた赤ちゃんに10万円。20～50%減収の事業者には10万円、20%未満5万円。			○	○	○			
	南大隅町	6月14日	鹿児島県南大隅町（6月1日） 全町民に3万円。プレミアム商品券（飲食店用+50%、一般店用+30%）。休業要請に応じた事業者には5万円、自主休業した宿泊・交通業者に8万円。	○		○		○			
	中種子町	6月14日	鹿児島県中種子町（6月1日） プレミアム商品券（+50%）。15～50%減収の中小企業に5万～30万円。			○		○			
	南種子町	6月14日	鹿児島県南種子町（6月1日） 児童手当1万円上乗せ。ひとり親家庭はさらに1万円。全町民に生活クーポン応援券5千円支給。高校生の通学バス定期代2カ月分補てん。10%減収の事業者には10万～25万円。			○	○	○			
	屋久島町	6月14日	鹿児島県屋久島町（6月1日） 学校給食費4、5月免除。小中学生に図書カード1人千円分。観光関連事業者へ10万～100万円給付。離島航空割引カード提示で飲食店の500円割引。来島者向けプレミアム商品券（+150%）。			○	○	○			
	大和村	6月14日	鹿児島県大和村（6月1日） 観光・飲食事業者には10万円。休業中の事業者には総菜販売などあっせん。			○					
	瀬戸内町	6月14日	鹿児島県瀬戸内町（6月1日） 15%以上減収の事業者には10万円。			○					
	龍郷町	6月14日	鹿児島県龍郷町（6月1日） 全町民に商品券5千円分。ひとり親世帯へ5万円給付。島外に進学した学生1人当たり5万円を保護者に。デリバリーなどに取り組む飲食店に3万円給付。30～50%減収の法人20万円、個人10万円。観光、飲食、宿泊業はさらに10万円。			○	○	○			
	喜界町	6月14日	鹿児島県喜界町（6月1日） 6月補正予算で飲食店65店に15万円（峰山建設の寄付）提案予定。			○					
	徳之島町	6月14日	鹿児島県徳之島町（6月1日） 島外に出た中学生以上の学生へ3千円程度の特産品送付。15%以上減収の事業者へ10万円。休業要請の延長4業種へ20万円。			○	○				
	伊仙町	6月14日	鹿児島県伊仙町（6月1日） 休業要請協力金の10万円上乗せ。	○							

	三島村	6月14日	鹿児島県三島村（6月4日） 三島村特産「大名タケノコ」の直売所が、フェリーみしまターミナル駐車場（鹿児島市本港新町）に初めて登場した。村役場が、3日から今月下旬まで毎日販売する予定。コロナの影響で市場価格が下落し、厳しい状況が続く農家を支援するのが目的。			○					
	長島町	7月24日	鹿児島県長島町（6月19日） 売り上げが落ちた魚の消費を後押ししようと、長島町内の小中学校12校で18日、給食に地元産ブリが提供された。学校給食に魚を提供する国の緊急対策事業として、全国で初めて実施。県水産振興課によるとブリやカンパチは本年度内に県内の小、中、特別支援学校に提供する。			○	○				
沖縄	県	6月28日	沖縄県（4月22日） ①特措法による協力要請や、特措法によらない協力依頼を受けて、休業に応じていただいた事業者を対象に協力金20万円を支給する。 ②協力要請対象事業者とはならない飲食業、小売業等で、売上が減少している事業者を対象に、支援金10万円を支給する。また国等から支援の受けられない認可外保育園事業者を対象として、支援金10万円を支給する。 ③医療体制の強化について、感染症指定医療機関及び協力病院等において病床数を着実に確保するとともに、県として広域での入院調整、搬送調整を行う。また、PCR検査体制を拡充するとともに、入院施設のない離島で患者が発生した場合は、本島の感染症指定医療機関等への迅速な搬送体制を整備する。 ④軽症者は宿泊施設での療養等を行える体制を整備するとともに、感染者の治療に当たる医療従事者が、自宅に戻らず宿泊施設を利用できるよう必要な支援を行う。	○					○		
	県	4月23日	沖縄県（5月5日） 休業要請の対象ではない認可外保育施設を対象に1施設当たり10万円を支給する。			○					
	県	5月10日	沖縄県（5月11日） 休業要請を受け、4月24日から5月6日まで全期間で休業した事業者に支給する協力金の申請を受け付ける。1事業者一律20万円で、遊興施設、大学や学習塾、運動・遊技施設、劇場や映画館など7業態の中小企業・個人事業主が支給対象。15日からは小売業や無店舗の旅行代理店を対象にした支援金の申請受け付けも開始する。1事業者一律10万円を支給する。	○		○					
	県	5月11日	沖縄県（5月13日） 県は、休業要請解除の条件として事業者に作成を求めている感染予防ガイドラインのひな型をホームページで公表した。基本のチェックリストとして従業員の就業前の体温測定や手指消毒、マスク着用のほか、施設内の消毒設備の設置や来店客など入場者へのマスク着用の周知の5項目を示した。作成すべき項目としては、（1）密閉、密集、密接の「3密」回避対策、（2）発熱などの症状がある場合の入場制限、（3）事前予約や混雑時間を避けた来店の推奨などの入場者整理、（4）対人距離を確保するよう座席を配置するなどの接触感染対策、（5）対面席に透明ビニールカーテンを設置するなどの飛沫（ひまつ）感染対策、（6）施設の換気、（7）施設や設備、物品の消毒対策、（8）マスクや手袋を脱いだ後の手洗いなどその他予防策を挙げた。県はライブハウスやパチンコ店、大規模商業施設など業種ごとの予防策も公表した。								○
	県	5月14日	沖縄県（5月16日） 15日の会見で、富川盛武副知事は経済対策基本方針の素案を発表した。感染の拡大状況に合わせて4段階のフェーズ（局面）に分け、国の対策を補完、補強する形で県の経済政策を進めるとした。								○
	県	5月27日	沖縄県（5月19日） 沖縄県は15日、売り上げが減少した小売業や無店舗の旅行代理店を対象とした支援金の申請受け付けを開始した。締め切りは6月30日。支給額は1事業者一律10万円。			○					

県	5月29日	沖縄県（5月19日） 県が5月中の開始を目指していた独自の新型コロナウイルス抗体検査の実施が6月上旬にずれ込むことが18日、分かった。当初、検体を1回の検査で2千件採取する方針としていたが、総数を増やすことを検討していることが理由。抗体検査は6月に1回目を行い、その後の第2波、第3波が収まった段階と合わせて計3回を想定している。各県立病院を受診した新型コロナ以外の患者から検体を採取し、沖縄科学技術大学院大学（O I S T）で2～3週間かけて検査。感染症専門医らでつくるチームが結果を分析する。							○	
県	6月24日	沖縄県（5月27日） 沖縄県は25日、感染拡大の影響による失業者や内定取り消し者を対象に、会計年度任用職員を募集すると発表した。生活費を得ながら新たな就職活動をするための支援として取り組む。採用予定人数は51人。								○
県	6月9日	沖縄県（5月28日） 県マーケティング推進課は県庁内で県産品の共同購入プロジェクトを開始した。約2千人の県庁職員を対象に、アグーや土産品、パイナップル、マグロなど通常なら県外に流通している県産品を特別価格で販売する。			○					
県	6月9日	沖縄県（5月29日） 沖縄県は拡大防止に向けたガイドラインのひな型をホームページで公表している。スマートフォン注文サービスのDikitoon.com（ディキトーン・ドットコム）は、飲食店の新型コロナウイルス感染防止対策の取り組みを無料で紹介する「C対策サイト」を開設している。飲食店がチェックした感染防止対策のリストをP D Fでプリントアウトできる機能もある。飲食店はプリントアウトした用紙を来店客が見やすい場所に店内掲示すれば、県が求めるガイドラインの策定と順守を満たせる。								○
県	6月9日	沖縄県（5月30日） 沖縄県は6月1日以降、県内の移動自粛を解除することを受け、県民向けの県内旅行の助成事業「おきなわ彩発見」キャンペーンを実施する。旅行会社などが企画する県民対象の県内ホテル宿泊プランを利用した場合、料金の一部を県が助成する。1人当たり3万円以上で1万5千円、2～3万円で1万円、1～2万円で5千円を助成する方向で調整している。			○			○		
県	6月9日	沖縄県（5月31日） 沖縄県が29日に基本方針を示した「安全安心の島・沖縄モデル」では、医療体制拡充の具体策として医療機関への空床補償を初めて盛り込んだほか、スマートフォンのアプリを使った接触経路の追跡を検討している。							○	
県	6月27日	沖縄県（6月1日） 沖縄県は1日、県内観光業の早期回復を図ろうと、「おきなわ彩発見キャンペーン」の実施を発表した。旅行代理店などが県民向けに販売する旅行商品の一部代金を県が補助する。 6月5日～7月30日までの、宿泊を伴う旅行が対象。1人当たりの補助額は、旅行代金が3万円以上なら1万5千円、2万～3万円は1万円、1万～2万円は5千円、6千～1万円は3千円となる。			○			○		
県	6月27日	沖縄県（6月2日） 沖縄県は1日、約25億2千万円を盛り込んだ2020年度一般会計予算の第3次補正を専決処分した。コロナの影響で消化できなかった沖縄振興特別推進交付金（ソフト交付金）の事業予算約2982万円を削減し、三つのIT化促進事業の予算に振り分けた。収入が減った世帯を支援する「緊急小口資金貸付」の経費も国庫補助で20億円が積み増しされた。県民の県内旅行に助成する「おきなわ彩発見キャンペーン」は臨時交付金を原資として事業化され、約5億1500万円を計上した。			○			○		
県	6月28日	沖縄県（6月7日） 県民の県内旅行を促す「おきなわ彩発見キャンペーン」が、5日から始まった。県が県民の宿泊を伴う県内旅行に1人最大1万5千円を助成する。宿泊料を含めた旅行商品の金額（税込み）が6千円以上1万円未満なら3千円、1万円以上2万円未満なら5千円、2万円以上3万円未満なら1万円、3万円以上なら1万5千円が補助される。			○			○		
県	7月9日	沖縄県（6月7日） 文部科学省が中止を発表していた「全国学力・学習状況調査」（全国学力テスト）について、県教育委員会は6日までに、県内で独自に実施することを各市町村教育委員会に通知した。臨時休校が長期化したため、児童・生徒の学力を把握するのが目的という。				○				

	県	7月9日	沖縄県（6月9日） 県は、家賃の未払いや離職などで住宅や寮から退去を余儀なくされた人に、県営住宅を家賃月5千円で一時提供する。県内に住所がある人が対象で、使用期間は最長で6カ月。敷金はなく、共益費や駐車場代、光熱水費などは自己負担となる。					○			
	県	7月12日	沖縄県（6月13日） 県は、国の空床補償は、対象が狭く使いづらいとの指摘を受けて、新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる指定・協力医療機関に対し、県独自に協力金を給付。全ての指定・協力医療機関に一律で数百万円単位の一定額を渡した上、新型コロナ患者の入院受け入れ日数に応じて増額する。感染対策や人員確保のために結果的に空いたベッドも補償対象に加える方向で検討。具体的な額は現在調整中。						○		
	県	7月12日	沖縄県（6月13日） 県住宅課は8日、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家賃の未払いによる住居の退去などを余儀なくされた人に、県営住宅計34戸を家賃月5000円で一時提供すると発表。使用期間は最長6カ月で、県内に住所がある人が対象。敷金はなし。共益費、駐車場料、光熱水費、生活用品などは自己負担。退去時の修繕費は原則免除するが、使用者の過失による損害で修繕が必要な場合は、使用者負担。					○			
	県	7月18日	沖縄県（6月16日） 県は15日、県医師会や観光関連17団体が参加した「新型コロナウイルスに負けない安全・安心な観光地づくりに関する対策会議」の第4回会合を、那覇市の沖縄産業支援センターで開いた。観光客の受け入れ再開に向けた県や各団体の取り組みをまとめた「アクションプラン」の最終案を確認した。								○
	県	7月24日	沖縄県（6月18日） 玉城デニー知事は17日、県内旅行の受け入れ態勢をまとめたアクションプラン（行動指針）となる「沖縄ソアースタイル ウィズコロナ」を発表した。「旅前」から「旅後」までの各段階で、新型コロナウイルスの感染を拡大させないための対応を整理。旅行者の相談支援や、コロナ関連の情報収集・発信機能を担う那覇空港内の旅行者専用相談センター「T A C O」を19日に立ち上げ、関係機関と連携して水際対策を強化する。旅行者には旅行前から健康管理の徹底を呼び掛けるほか、帰省後の健康状態も把握できるようにする。具体的には事前に同意を得た上で、帰省3日後に宿泊事業者が電話し、健康状態を確認。感染が懸念される症状があれば、管轄する保健所に連絡する。						○		○
	県	7月24日	沖縄県（6月18日） 県は17日、第4次補正予算案を県議会与党に説明した。玉城デニー知事はすでに、患者の入院を受け入れる指定・協力医療機関へ100億円規模の財政支援を表明している。県は、医療従事者や介護従事者1人当たり、5～20万円の慰労金を支給する。コロナ対策に従事していない医療機関や介護事業者も対象になる。また、3次補正に盛り込んだ「うちなーんちゅ応援プロジェクト」では、支援金や協力金の対象を理美容業や観光業まで拡大する。3次補正では、新型コロナの影響で売り上げが落ちた飲食業や小売業への支援金10万円、休業要請に対する協力金20万円などを支給した。ほかに「個人向けの緊急小口資金」の貸し付けや、雇用調整助成金の交付を受けた事業者を対象に、事業主が負担する休業手当の一定割合を県が上乗せ助成する「県雇用継続助成金」も計上する。遠隔授業ができるように小中高のICT環境を整備し、学生にタブレットなどを配布する予算も盛り込む。			○	○		○		

	県	7月24日	沖縄県（6月19日） 玉城デニー沖縄県知事は17日の記者会見で、感染症の第2波に備え、県民と事業者に感染防止の「協力」を求める根拠となる「県新型コロナウイルス感染症等対策に関する条例案（仮称）」を制定すると発表した。県が条例に基づいて独自に対策本部を設置し、感染防止策と支援策を実施できる。県民や事業者には「責務」として、不要不急の外出自粛や休業、時短営業の検討などを含む県の感染防止対策に「協力するよう努めなければならない」と規定した。県民や事業者に「協力」を求める感染予防策の範囲が定まっていないことから、対策を講じる際は専門家へ意見聴取する。新型コロナの感染者や医療従事者などには「差別、誹謗中傷をしてはならない」と明記した。県は17日、条例に関して住民の意見を聞くパブリックコメントを開始した。7月1日まで実施し、結果を条例案に反映させる。						○		○
	県	7月26日	沖縄県（6月21日） 県は、経済対策として、農業や畜産、園芸、タクシーの各業界団体の要望を受け、農県産農林水産物や草花などを学校給食や公共施設に活用させる消費喚起事業、航空物流機能回復事業、次期作に取り組む花卉農家の種苗代補助事業、肉用牛農家の飼料代補助事業、公共交通機関には運行維持と新型コロナ対策ガイドラインの作成などを促すために奨励金を支給する支援策をまとめた。支給額は路線バス事業者には1台当たり5万円、法人タクシー事業者には1台当たり4万円、定期航路事業者には旅客定員に応じて10～160万円、離島航空路の琉球エアースターには1機当たり140万円を想定。6月定例会に提案する2020年度一般会計予算第4次補正に盛り込んだ。			○					
	県	7月26日	沖縄県（6月21日） 県産業振興公社は20日から、県産品の販売促進を支援するECサイト「結ま～るプロジェクト」でクリアランスセールを実施、菓子やもとぶ牛、もろみ酢などを格安で販売する。102業者が食品や工芸品、コスメや日用品など177品を出品している。			○					
	県	8月10日	沖縄県（6月25日） 県が7月上旬から、県民向けの県内旅行助成事業「おきなわ彩発見キャンペーン」の第2弾を始める。6000円未満の宿泊商品にも2分の1を補助。民宿や民泊、シティーホテルなどの比較的価格帯が安い宿泊施設支援に重点的に取り組む考え。商品を販売する旅行社は、インターネット上で取引を行う旅行社（OTA＝オンライン・トラベル・エージェント）の1～2社に限定。国の支援策「Go To キャンペーン」が始まる8月中まで実施する見通し。			○		○			
	県	8月10日	沖縄県（6月26日） 県畜産振興公社は、県産和牛の需要喚起を図るため、学校給食に和牛を提供するための事業を実施する。給食に和牛を提供した食肉事業者には100グラムにつき千円を補助する。実施は9月から来年3月を計画しており、県議会6月定例会で県の2020年度第4次補正予算が成立した後に正式に決定する。 県畜産振興公社は、県ホテル協会と連携したキャンペーンも計画しており、1キロ当たり千円の補助を検討する。国の公募事業に申し込む予定。			○	○				
	県	8月20日	沖縄県（7月1日） 活動再開や新規展開に取り組む文化芸術・エンターテインメント関係者に対し、県は100万円を上限に支援する。団体やフリーランスを含む個人事業主が対象。プロの実演家だけでなく美術や地域の文化活動、技術関係者なども含まれる。県文化振興会によると文化関係事業に特化した県の支援は初めて。			○					○
	県	8月20日	沖縄県（7月2日） 沖縄県が実施した給付型支援金3事業の申請が6月30日、締め切られた。申請総数は30日の午後5時半時点で1万8644件と、県が想定した約3万件的62・1%だった。県が支給するのは売上が減少した飲食店に10万円を支給する「緊急支援金」、休業要請に応じた事業者には20万円を支給する「協力金」、売り上げが減少した小売業や認可外保育園に10万円を支給する「支援金」の三つ。	○		○					

	県	8月20日	沖縄県（7月3日） 玉城デニー知事は2日、県内の医療提供体制や感染状況に応じた警戒レベルを設定し、具体的な対策の実施例を発表した。レベルは4段階あり、段階に応じて緊急事態宣言の発令や渡航や外出の自粛要請、休業要請の発出などを判断する。厚生労働省が配布する、感染者と濃厚接触した可能性をスマートフォンに通知する「接触確認アプリ」の利用も呼び掛けた。						○		○
	県	8月20日	沖縄県（7月3日） 沖縄県は28日までの定例県会に条例案を追加提出する。長野県の条例案も参考にしとし、特措法が適用されていなくても外出自粛や休業を独自に「依頼」する想定という。明文化はしないという。								○
	県	8月20日	沖縄県（7月8日） 小中学生1人1台のタブレット端末の配布について、県教育委員会が市町村の交付申請を取りまとめ、県内39市町村が交付に内定。残りの2自治体は別の交付金を利用して既に配布を終えており、本年度中に県内公立小中学校の全生徒に配布される見通し。				○				
	県	8月20日	沖縄県（7月9日） 県は、県民向けの県内旅行助成事業「おきなわ彩発見キャンペーン」の第2弾を、10日から開始。6000円未満の宿泊商品にも代金の2分の1以内を補助。助成の対象は宿泊を含む旅行商品。商品を販売するのは、オンラインサイトの「楽天トラベル」「じゃらん」。7月10日午前10時から販売を始め、8月30日までの宿泊分が対象。			○		○			
	県	10月9日	沖縄県（7月14日） 県議会は13日、6月定例会一般質問を実施した。金城賢知事公室長は冒頭、大規模感染が判明している米軍関係者らと接触した県民からの感染拡大に備え、本島中部に軽症者や無症状者の療養施設を確保すると明らかにした。また県や事業者、県民の責務などを定めた新型コロナ対策に関する県条例案を県議会に提出した。池田竹州総務部長は新型コロナに関する学生相談窓口を今月中に設置することを明らかにした。						○		○
	県	10月9日	沖縄県（7月14日） 在沖米軍基地で感染症が急増していることを受け、沖縄県は12日、北谷町役場に1日限りの仮設のPCR検査場を設け、町内の飲食店の従業員や日本人客ら130人に無料で検査した。感染した米軍関係者が4～5日、北谷町内のバーやナイトクラブを訪れていたという情報があり、日本側の感染者の有無を調べることが目的。						○		
	県	10月9日	沖縄県（7月15日） 沖縄県教育委員会は、感染者が児童生徒や教員から出た場合、学校を5日程度臨時休校することなどを取り決めた新たなガイドラインを14日までに策定した。県新型コロナウイルス感染症対策本部が、第2波、第3波に備えた警戒レベル指標を示したことを受け、感染者が発生した際の学校の対応を示した。ガイドラインは10日に各市町村教委などに通知し				○				○
	那覇市	7月9日	沖縄県那覇市（4月20日） 那覇市と市医師会、市観光ホテル旅館事業協同組合は20日、会見を開き、医療従事者への宿泊補助事業を始めると発表した。市が医師会に対して宿泊費などを全額補助し、医療従事者個人の負担は生じない。組合側も価格について努力する。期間は21日から6月末までの予定。具体的にどのホテルを使うかは20日午後1時現在、協議中だという。						○		
	那覇市	4月21日	那覇市（5月13日） 市と市医師会は12日、ドライブスルー方式のPCR検査場を市若狭の那覇クルーズターミナルに13日から開設すると発表した。かかりつけ医の診察で、医師が必要を判断すれば同検査場へ紹介される。						○		
	那覇市	5月14日	沖縄県那覇市（5月20日） ・一般世帯や事業所の4～7月の水道基本料金を免除。「那覇市頑張る事業者応援事業」の支援を受ける事業所は4～6月の従量料金（使用量に応じて増える料金）も5割免除。 ・県や国の金融支援を利用している中小企業・小規模事業所を対象に、県や国の融資額の1%、最大20万円を給付 ・那覇市独自のPCR検査センターを設置 ・事業者を各種支援策につなぐ相談窓口の設置 ・新型コロナウイルス感染症の医療従事者のホテル宿泊費を全額補助 ・児童扶養手当を受給しているひとり親世帯を対象に、子ども1人につき1万円を給付。5月29日までに支給予定 ・新型コロナ関連の質問に答えるAIチャットボットを市のホームページで運用 ・テークアウトに取り組む飲食事業者に3万円を支給			○	○	○	○		○

	那覇市	6月14日	沖縄県那覇市（5月21日） 市は20日、感染拡大で打撃を受けた飲食店を支援する「那覇フードマッチングプロジェクト」を発表した。「真心弁当提供事業」として、県飲食業生活衛生同業組合那覇支部に委託し、新型コロナに対応する市内3カ所の協力病院に約3カ月間、平日のみ1日計130食を無料の弁当を届ける。配達はタクシーを活用する。 ひとり親世帯への給付金は、児童扶養手当の受給世帯に子ども1人につき1万円を支給する。また、新型コロナ関連の質問に答える自動対話プログラムAIチャットボットをホームページで運用する。			○	○		○			○
	那覇市	6月13日	沖縄県那覇市（5月23日） 市は、緊急対策として、4月1日時点で児童扶養手当を受給しているひとり親4500世帯（児童7200人）に、児童1人当たり1万円の臨時給付金を支給すると発表した。飲食事業者を支援する「那覇フードマッチングプロジェクト」も始める。事業形態は（1）市内協力医療機関への弁当配送（2）外国人留学生やひとり親世帯など生活に困る方への弁当無償提供を一部補助（3）テークアウト販売の支援－の3つ。			○	○		○			
	那覇市	7月18日	沖縄県那覇市（6月16日） 那覇市は10日、一般会計補正予算案として、市内のホテルなどで消費を促進する割引クーポン発行事業を練り直して再提案した。4千円だった宿泊割引を5千円に増やし、土産店で使える千円の割引を追加。飲食割引千円と合わせ、計7千円のクーポンを4万枚配布する予定。市民へ優先的に配布し、余った場合は県民全体に対象を広げることを検討している。4月臨時会で可決された「頑張る事業者応援事業」は今回の補正で3億5千万円増額する。登園自粛した世帯の保育料を減免した認可外保育園に対し、減免額の3分の2を補助する。市民らを支援する団体に助成金を出す事業、市民団体の運営などについて相談を受ける事業にも計上した。			○		○				○
	那覇市	7月24日	那覇市（6月18日） 市と市観光ホテル旅館事業協同組合は17日、ホテル事業者の支援事業として、県民を対象に市内宿泊施設で最大5千円割引する「いいねN A H A 宿キャンペーン」を実施すると発表した。7月31日宿泊分までが対象で、1泊朝食付きは3千円、2食付きプランは5千円を割引く。			○		○				
	那覇市	8月20日	沖縄県那覇市（7月9日） 市は8日、市民が市内のホテルに5000円割引で泊まれる「那覇とまーるクーポン事業」を行うと発表。宿泊時に市内の飲食店、土産店でそれぞれ1000円が割引されるクーポンをもらえる。先着4万人が利用可能。10日から利用ができ、宿泊分は9月22日チェックイン分まで、飲食と土産は同24日まで。10日から30日まで市民を優先に予約を受け付け、クーポンが余れば31日以降は県民全体に対象を拡大。			○		○				
	那覇市	10月9日	沖縄県那覇市（7月15日） 米軍関係者に感染が広がっていることを受け、那覇市は歓楽街の従業員らへのPCR検査を検討している。米軍関係者が4日に市内の歓楽街を訪れたという情報を受けた対応。今後、PCR検査の検体採取が可能か、市内4カ所の協力病院などと調整するという。						○			
	竹富町	6月20日	沖縄県竹富町(5月1日) 感染症拡大防止のため、石垣島から竹富町各島へ行き交う高速旅客船及び貨客船の減便に伴い、①町内から石垣島へ買い物に行くことが困難な町民に対して、協力店による買い物代行サービスを行う。②町内に日帰りすることが困難で、石垣島及び西表島で宿泊をする者に対して、その宿泊費(上限7500円)を助成する。					○				
	竹富町	5月9日	沖縄県竹富町（5月20日） ・保育料（4～7月分）の免除 ・学校給食費（1学期分）の免除 ・幼稚園副食費等免除（4月～7月分） ・感染症拡大防止協力事業者へ10～30万円の交付金（いわゆる休業協力金）	○			○					
	うるま市	6月14日	沖縄県うるま市（5月13日） 売り上げが減少した飲食・宿泊業の事業者を対象に1事業所当たり一律20万円の現金給付を始めた。県社会福祉協議会の「緊急小口資金」の貸付制度を利用する市民にも1世帯当たり一律10万円の給付を始めた。			○		○				

	うるま市	5月14日	沖縄県うるま市（5月16日）　うるま市は8日から、市内飲食店の料理をタクシーで宅配するサービス「出前タクシー」を始めた。計1500円以上の商品を注文すれば、宅配費用（タクシー運賃）は市が1500円まで負担する。			○					
	うるま市	5月27日	沖縄県うるま市（5月20日）　・飲食・宿泊業に一律20万円の現金給付　・社協の「緊急小口資金」制度を利用する市民には一律10万円の現金給付　・児童扶養手当受給世帯に一律3万円給付　・市内飲食店のテークアウト商品を1500円以上注文するとタクシーが届けてくれる「出前タクシー」			○	○	○			
	うるま市	6月14日	沖縄県うるま市（5月27日）　うるま市は25日から買い物代行サービス事業を始めた。市内の介護タクシー10事業所が買い物を代わってくれるサービスで、高齢者や障がい者、妊婦、ひとり親などが利用できる。実施期間は6月末まで。			○		○			
	うるま市	6月9日	沖縄県うるま市（5月25日）　市は独自の支援事業「ひとり親世帯等生活安定給付事業」をスタートさせる。児童扶養手当受給世帯に3万円を支給する。対象は原則的に2020年4月分または5月分の児童扶養手当受給者のうち、4月30日時点で支給要件を失っていない世帯。				○				
	北谷町	6月24日	沖縄県北谷町（5月13日）　困窮する就学援助を受ける世帯を支援しようと無料弁当を配布する。これまで給食費が免除されていた就学援助を受ける世帯の昼食支援と、売り上げが減少している飲食業への支援が目的。町飲食業組合に加盟する11店舗が協力する。			○		○			
	北谷町	5月14日	沖縄県北谷町（5月17日）　北谷町選挙管理委員会は「安心安全な選挙」を合言葉に、ラミネートフィルムで飛沫拡散防止用のフェースガードを200個手作りした。						○		
	北谷町	5月27日	沖縄県北谷町（5月20日）　・就学援助世帯の児童生徒対象に6日間無料弁当配布　・売り上げが減少した町内事業者に10万円支給　・上下水道料金の支払い猶予　・町営住宅の減免、支払い猶予　・認可保育園への補助、利用料の減免　・認可外保育への補助、利用料の減免　・育英会の返金猶予　（以上、主に6月議会補正で確定）			○	○	○			
	豊見城市	6月14日	沖縄県豊見城市（5月2日）　子育て世帯（0～15歳）と、ひとり親世帯（児童扶養手当受給者0～18歳）にそれぞれ1万円を支給。認可外保育園に対しては、5月以降で減少した保育料の相当額を1園につき120万～150万円支給。県の融資を受けた事業所に対し、融資決定額の1％（最大10万円）を給付。全市民・事業所を対象に上水道基本料金の5割減免。医療機関へのマスク1万枚配布。市営住宅の家賃減免・猶予、上下水道料金の猶予。			○	○	○	○		
	豊見城市	5月17日	沖縄県豊見城市（5月20日）　・子育て世帯（0～15歳）へ1万円を支給　・ひとり親世帯（児童扶養手当受給者0～18歳）に1万円を支給　・認可外保育園が登園自粛をした保護者へ日割りした保育料の相当額を補てん　・売り上げが減少し県の融資を受けた事業所に融資決定額の1％（最大10万円）を給付　・一般世帯、事業所を対象に上水道基本料金の5割減免　・コロナで失業した人などを対象に市で会計年度任用職員（非正規職員）雇用			○	○	○		○	
	中城村・豊見城市		沖縄県中城村・豊見城市（6月17日）　中城村は、国の特別定額給付金について、国が対象外としている4月28日以降に生まれた新生児についても同額を給付する方針を固めた。豊見城市も、4月27日の基準日以降に生まれた新生児1人に、市独自に5万円を支給する計画であることが分かった。特別定額給付金の対象とならない新生児への支給は県内自治体で初とみられる。				○				
	宜野湾市	6月14日	沖縄県宜野湾市（5月17日）　宜野湾市は14日、水道基本料金を6月の納付期限分から4カ月分免除すると発表した。対象は市内の約4万2千世帯・事業所で、総額約2億円分。上下水道料金の支払いは、納付期限日から最大3カ月間猶予する。市内の飲食店に対し、休業しているかどうかにかかわらず1店舗当たり10万円を給付する市独自の「飲食店応援助成金」は、18日に申請受け付けを始める。			○		○			

	宜野湾市	5月27日	沖縄県宜野湾市（5月20日） ・休業などの影響を受けている飲食店など1店舗当たり一律10万円支給 ・持ち帰りに取り組む飲食店の周知とその支援 ・市の呼びかけで家庭保育への協力で保育料が減収となった認可外保育施設園へ補助 ・市の呼びかけで家庭保育への協力で保育料が減収となったの学童へ補助 ・一般世帯と事業所の水道基本料金の免除（6～9月分）、上下水道料金の支払い猶予 ・住民税や軽自動車税、固定資産税などの納付猶予特例、市営住宅家賃の納付猶予など			○	○	○			
	宜野湾市	6月14日	沖縄県宜野湾市（5月21日） 市独自の新型コロナ対策事業の飲食店応援助成金1店舗あたり10万円の手続きを18日に開始。松川正則市長は14日、同助成金を含む市の対策について、申請などと呼び掛ける市民向けの動画を撮影し、市のLINEやフェイスブックで配信、ホームページでも公開する。			○					○
	宜野湾市	6月13日	沖縄県宜野湾市（5月21日） 市独自の新型コロナ対策事業の対策。水道基本料金の免除（6～9月分）、上下水道料金の支払い猶予など。国の特別定額給付金は23日から市民に申請書を郵送し、6月4日から順次振り込む。ほかに市民税の納付猶予特例、市営住宅家賃の納付猶予もある。			○		○			
	宜野湾市	6月13日	沖縄県宜野湾市（5月29日） 松川正則市長は26日、経済支援策として、イベントの減少で売り上げが落ち込んでいる市内の16花卉業者から花を仕入れ、公共施設や介護・福祉施設など約600施設に飾り取り組みを発表。市内の18マリンドビング事業者には、海の清掃やサンゴの植え付けを委託。市内の旅館・ホテル・簡易宿所・民泊施設に、規模に応じて10万～300万円程度を給付する。タクシー・代行・貸し切りバス・旅行者・出店業者は、法人に20万円、個人に10万円。県の融資制度「中小企業セーフティネット資金」の認定事業者には10万円を給付する。教育現場では、全小中学校に6月上旬をめどにタブレット式の顔認証検温器を導入、足踏み式の消毒台も購入する。ひとり親世帯など児童扶養手当の受給世帯には、1世帯当たり2万円を給付する。			○	○		○		
	南城市	6月9日	沖縄県南城市（5月27日） 南城市は25日、0～15歳までの子ども1人当たり1万円の給付など、市独自の対策事業を盛り込んだ補正予算について、同日開かれた市議会臨時会で全会一致で可決した。対策事業は17項目。就学援助世帯保護者向けに、休校期間中の給食費相当額の給付、上水道基本料金の3カ月間減免、売り上げが前年度同月比で50%以上減少した宿泊、飲食業の事業者を対象に10万円を支給することなどがある。			○	○	○			
	南城市	6月9日	沖縄県南城市（6月1日） 南城市議会は25日の臨時会で、0～15歳の子どもがいる世帯へ子ども1人当たり1万円を支給する特別給付金や、畜産農家へ一律2万円を補助するなど市独自の対策事業を盛り込んだ2億9384万5千円の補正予算案を全会一致で可決した。市は6月から16事業を随時実施する。売り上げが大幅に減った宿泊業や飲食業を営む市内法人や個人事業主、また保育園、認定こども園、放課後児童クラブなどへそれぞれ支援金10万円を給付。ほか生活困窮者への食料提供などがある。			○	○	○			
	読谷村	6月27日	沖縄県読谷村（5月27日） 読谷村は22日、村独自の支援策を発表した。15歳以下の子育て世帯に子ども1人当たり1万円の支給や、村内在住の高校2・3年生の世代（高校に進学していない子も含む）がいる世帯に1人当たり2万円の支給など23の支援策を実施する。支援策は、ほかに水道基本料金の3カ月分の全額免除や、求職中の村民対象に会計年度任用職員として4カ月間14人の雇用を予定。児童扶養手当を受給しているひとり親世帯に1人当たり2万円を支給する。事業所向けには、休業などの影響を受けた介護支援事業所へ5～15万円を支給。テークアウトやデリバリーを実施する飲食店に5万円の支給など。	○		○	○	○		○	

	読谷村	8月10日	沖縄県読谷村（6月26日） 村は19日、観光や飲食、ＩＴなど各経済分野の専門家を委員にした「いちゅいゆんたんざ創生会議」を村文化センター中ホールで開いた。村は独自の支援策として、子育て世帯、ひとり親世帯への給付や介護事業所への支援など23事業を第1段階の「緊急支援」として実施する。第2段階の「再興支援」や今後、行政が必要な取り組みや新たな支援策を講じる際、助言を受けるための会議を設置した。会議は7月14日までの全3回を予定している。									○
	多良間村	6月9日	沖縄県多良間村（5月27日） 多良間村議会は22日、臨時議会を開き、全村民に一律5万円給付などを盛り込んだ2020年度一般会計補正予算案を全会一致で可決した。経済対策はほかに、村単独で対策協力事業者給付金として一律10万円を村内事業者に給付、国の子育て世帯臨時特別給付金給付事業を活用して0～15歳1人につき1万円を児童手当に上乗せして支給する。			○	○	○				
	浦添市	6月9日	沖縄県浦添市（5月20日） ・事業者支援相談窓口の設置 ・新型コロナウイルス感染症の影響で経営の安定に支障が生じ、セーフティーネット保証等、資金繰り支援制度を利用している事業者等に対し、事務所や店舗等賃借料の一部を補助。4、5月の賃料が対象で、1事業者最大10万円まで。 ・売りに上げに甚大な影響を被った飲食業等の売りに上げ回復を図ることを目的に、感染拡大収束時期に市内飲食店で利用できる食事券を医療従事者の浦添市民に配布。1人1万円 ・商店街等団体が行う販売促進等の取り組みに対し、経費の一部を補助する ・水道基本料金2カ月分を免除。偶数月にメーター検診する地区は5、6月分、奇数月地区は6、7月分が対象			○	○		○	○		○
	浦添市	6月14日	沖縄県浦添市（5月21日） 市は25日から、新型コロナウイルスの経済対策として、市内の医療・保育施設で働く人に市内飲食店で使える食事券1万円分（1枚1000円、10枚つづり）を配布。利用期間は6月中。保育園（パート、調理員含む）へ約1600冊、学童クラブへ約300冊。医療従事者全員分に満たない可能性があるが、市医師会へ約1000冊、浦添総合病院へ約1000冊配る予定。（保育園で市の正規職員として働いている人や、産休育休中の人は対象外。）							○		○
	浦添市	8月20日	沖縄県浦添市（7月6日） 市内の介護・福祉施設で働く人へ市内の飲食店や美容院などで使える「ありがとう＆がんばろう食事券プラス」を配布。利用期間は7月～8月末まで。食事券は1枚1000円分の10枚つづりで1冊。市内の介護・福祉関係者全員分には満たない。理髪店なども含めた約200店舗で使える。8月末まで。			○						○
	石垣市	6月13日	沖縄県石垣市（5月20日） ・未就学児へ一律8千円の給付（石垣市子育て応援給付金） ・小中学校給食費の免除（1学期） ・家庭内保育に協力した保護者を対象に日割り計算による保育料の軽減 ・県立八重山病院へのPCR検査機器導入 ・石垣島特産品販売オンラインショッピングサイト開設			○	○		○			
	石垣市	7月26日	沖縄県石垣市（6月21日） 市は10日、コロナ禍で販売不振に見舞われる石垣島の特産品事業者を支援するため、市営のインターネット通販サイト「Ishigaki Fan Market」を開設した。ネット通販に対応することで観光客以外の販路を確立し、抱えた在庫品の販売を促進する。事業者へのサイト登録料や手数料を無料にする一方、特価販売を求めており、購入側にもメリットがある。予算は470万円で国の臨時交付金を活用した。運営は委託先の石垣島物産公社が担う。			○						
	名護市	6月14日	沖縄県名護市（5月20日） ・家庭用・営業用で6、7月分の上水道基本料金免除 ・休業などで職を失った市民を市が人材派遣受け入れ先として雇用。特別定額給付金の部署に7月末まで人雇用 ・市民税や市営住宅の家賃、介護保険料、市育英会資金等の支払い猶予			○		○		○		
	名護市	6月14日	沖縄県名護市（5月22日） 市議会は22日、交通弱者に買い物支援のタクシーチケットを配布する「交通弱者買物支援事業」を盛り込んだ補正予算案を全会一致で可決した。対象は、70歳以上、妊婦・1歳未満の乳児がいる、障害者手帳を保有、の世帯。市内のタクシー3社で使えるチケット3360円分を各世帯に配布する。車や買い物代行、デリバリーサービスで使える。			○		○				

	名護市	6月24日	沖縄県名護市（6月1日） 名護市は「芸術文化活動応援事業」として1日から8月31日まで、市民会館の大ホール（ロビー、楽屋、リハーサル室を含む）の使用料を無料化する。発表や稽古の場を失った芸術文化関係者を支援することが目的。			○						
	糸満市	6月27日	沖縄県糸満市（5月20日） ・学校給食費3カ月相当額の保護者負担の軽減 ・市営住宅家賃の減免3カ月分 ・「糸満市場いとも〜る」使用料の免除3カ月分 ・上水道料金（基本料金）の5割減免、3カ月 ・上下水道料金の3カ月納付猶予 ・市民の相談窓口、企業の助成金申請支援窓口設置 ・失業者等への臨時雇用対策事業			○	○	○		○	○	
	沖縄市	6月14日	沖縄県沖縄市（5月20日） ・7日以上休業を継続した、接待を伴うバーやスナックなどの飲食店やライブハウスに対し1店舗10万円（上限3店舗30万円）給付 ・宿泊業や旅行業、イベント業などに対し個人事業主10万円、法人30万円給付 ・登園自粛園児の利用料を減免した認可外保育施設に対して、その利用料（園児一人当たり上限4万2千円）を補助。利用自粛児童の利用料を減免した放課後児童クラブに対して、その利用料を補助 ・上水道料金の6月～8月分の基本料金を免除 ・医療従事者に対し、市内ホテルの宿泊割引クーポン券（2500円／回）を配布	○		○	○	○	○			
	宮古島市	6月14日	沖縄県宮古島市（5月20日） ・0～歳の子ども1人につき支援金1万円を支給 ・雇用対策として会計年度任用職員人雇用 ・中小零細企業助成金・事業者経営支援金それぞれ一律10万円支給			○	○			○		
	宮古島市	6月14日	沖縄県宮古島市（5月26日） 市は、「地域公共交通支援事業」として感染拡大の影響で運行継続が困難な状況にある市内タクシー事業者14社に補助金3600万円を支給する。高齢者や病人など交通弱者の移動手段確保のため。市は医療や福祉、経済などさまざまな面で1日当たりタクシー60台の運行確保が必要と判断した。事業期間は5月11日から7月9日まで。1台につき日額1万5千円を補助金として支給する。			○		○				
	今帰仁村	6月24日	沖縄県今帰仁村（5月20日） ・マスクや消毒液を公共施設に配布							○		
	今帰仁村	8月20日	沖縄県今帰仁村（7月5日） 村は、国の特別定額給付金（10万円）の給付対象を決める基準日（4月27日）に村内に住み申請前に亡くなった単身世帯の遺族に、5万円を独自に給付する方針。対象は5世帯ほどの見込み。					○				
	本部町	6月14日	沖縄県本部町（5月20日） ・町民1人あたりに2千円を給付 ・保育園児～中学生まで給食費の補助（5月～7月）				○	○				
	恩納村	6月14日	沖縄県恩納村（5月20日） ・高校生1人につき保護者に一律5万円を給付。 ・国の保育料無償化対象外の児童の保育料減免（4～9月分） ・農家の農薬・たい肥など購入支援費の増額 ・海ブドウ生産者の養殖いけす利用料を助成 ・雇用調整助成制度を利用した事業者に休業手当の1割、月20万円（100人以上の事業所は月30万円）を上限に2カ月分支援。 ・売り上げが減少している事業所に、3、4月の2カ月分（上限10万円）の家賃を支援 ・村内3学童施設の運営費補助 ・2020年度いっぱい、村内小学校で給食費免除			○	○					
	宜野座村	6月14日	沖縄県宜野座村（5月20日） ・幼稚園・小学校・中学校で4～7月分の給食費免除 ・2保育園の副食費（月4600円）を4、5月分2カ月分補助 ・休校中、就学援助対象世帯などを対象に米や缶詰の食糧を支給 ・一定以上収入の減少した事業者などに20～10万円を支給。 ・村内全家庭、事業所の4～7月分水道基本料金免除。			○	○	○				
	金武町	6月14日	沖縄県金武町（5月20日） ・上下水道料金（基本料金・使用料）の5～7月の免除 ・町の新型コロナウイルス関連対策室で2人、公共施設の消毒作業で人の会計年度任用職員を採用。 ・中小企業に向けた社会保険労務士・税理士などの相談会を実施。 ・休業などで影響を受けた飲食業者などに、10万円の緊急支援金を給付。 ・学童保育利用減に伴う運営費補助	○		○		○		○	○	

	伊江村	6月14日	沖縄県伊江村（5月20日） ・療養施設借り上げ ・子育て世帯臨時特例給付金拡充事業（高2・3年生に1人当たり1万円給付） ・観光業関連業者、飲食業等への経済支援事業（業種に応じて10万～30万円支給） ・保育職員用のマスク購入、赤外線サーモグラフィー購入事業 ・保育所使用料全額免除（5月分のみ）、幼小中の1学期の給食費無料化			○	○		○			
	嘉手納町	6月14日	沖縄県嘉手納町（5月20日） ・町民に一律2万円給付 ・新型コロナの影響で売り上げが前年月比5%以上減少した事業者には10万円給付 ・社交飲食業への相談体制支援として、相談窓口の社交飲食業組合に補助金支給			○		○				○
	嘉手納町	7月12日	沖縄県嘉手納町（6月11日） 緊急経済対策として町は、町出身で県外の短大や大学、専門学校に通う学生1人当たり5万円、県内の学生には3万円を給付する町独自の学生支援事業を提案。				○					
	嘉手納町	8月10日	沖縄県嘉手納町（6月24日） 町は、町出身で県外の短大や大学、専門学校に通う学生1人当たり5万円、県内の町出身学生に3万円を給付する独自支援を決定。町内各世帯に町内の飲食店で使える商品券2000円も配布。子育て世帯支援では、0～18歳の子どもがいるひとり親家庭に3万円と、対象児童1人につき1万円を給付。町の登園自粛要請に伴い保育料の減免を実施した認可外保育施設に対し、補助。新型コロナへの対応として設備投資や事業継続につながる取り組みを実施する事業者、上限20万円で経費の一部を補助。安全対策では医療機関や介護、保育施設などにマスクや消毒液を配布。			○	○		○			○
	北中城村	6月14日	沖縄県北中城村（5月20日） ・中小企業セーフティネット資金の融資を申請した事業者に対し、1事業所当たり20万円を給付 ・住民税や固定資産税などの徴収を猶予（最大1年間）			○		○				
	北中城村	8月10日	沖縄県北中城村（6月22日） 村は8日、個人事業主などを支援する持続化給付金の申請をサポートする窓口を村役場内に設置。パソコンやスキャナーが利用でき、村職員が申請をサポートする。同給付金の受け付けはオンライン申請のみだが、オンライン環境がない村内事業者から申請方法の相談があったことから、村企画振興課が設置。									○
	北中城村	8月20日	沖縄県北中城村（7月5日） 国の特別定額給付金（10万円）の給付対象を決める基準日（4月27日）に村内に住み申請前に亡くなった場合、親族らが別世帯でも、極力、「相続」の形で受け取ることができるよう対応。									
	中城村	6月14日	沖縄県中城村（5月20日） ・小中学校の休校で子どもが自宅にいる世帯や食事の確保に困っている村民向けに約800食の弁当を配布 ・村が認可外保育園や学童保育の利用自粛を呼び掛ける中、保護者が既に支払った利用料などを村が負担する方向で調整中				○					
	中城村	6月14日	沖縄県北中城村（6月6日） 村は8日から「持続化給付金」のサポート窓口を開設する。同給付金はオンライン申請のみの受け付けのため、村内の事業者から「そのような環境にはないので受給を諦めるしかない」といった悲痛な声が寄せられていた。									○
	西原町	7月9日	沖縄県西原町（5月20日） 5～7月の水道料金基本料金を半額に			○		○				
	与那原町	6月14日	沖縄県与那原町（5月20日） ・ひとり親世帯に対象児1人につき1万円給付 ・幼稚園副食費助成金（給食費の免除対象者）、就学援助昼食補助金 ・国税、地方税の1年納税の猶予、固定資産税、保険税の軽減措置 ・町営住宅、国民年金保険料等の免除 ・一般世帯の水道料金の基本料金3カ月間の50%を減免、上下水道使用料の支払い猶予 ・売り上げが前年同月比25%減少した町内事業者に対して1事業者10万円、コロナ関連の融資決定事業者応援金として1事業者5万円給付、4月以降に社労士等の専門家へ雇用調整助成金等の申請の契約を行った町内事業者、最大5万円の補助 ・認可外学童長時間開所助成金（1日当たり4万2200円）、認可外学童利用料減免 ・保育園等副食費助成金、認可外保育園利用料減免事業 ・事業者の下水道使用料の支払い猶予、水道料金の基本料金3カ月間の全額減免			○	○	○				

	南風原町	6月14日	沖縄県南風原町（5月20日） 南部水道企業団が全世帯・全事業所の7～9月の上水道基本料金50%減免。希望者へ4～9月請求分の上下水道支払い4カ月猶予。※地域経済や住民生活を支援する事業を検討中			○		○			
	南大東村	6月14日	沖縄県南大東村（5月20日） 商工業者に対して緊急支援金給付（金額は検討中）			○					
	北大東村	6月14日	沖縄県北大東村（5月20日） ・宿泊施設2カ所にそれぞれ50万円ずつ、飲食店9店舗に20万円ずつを休業に伴う協力金としての給付 ・全村民対象に商品券1万円分、世帯主は2万円分配布予定 ・島外に出た人の家族の2週間ホテル待機のための宿泊待機支援事業		○			○	○		
	久米島町	6月14日	沖縄県久米島町（5月20日） ・新型コロナ関連経済対策相談ダイヤル（5月1日開始） ・給食費全額無償化（学校再開後6カ月） ・保育所保育料全額無償化（6月から月まで） ・出産助成金の拡充（本年度中に出産する人が対象） ※その他の生活支援、地域経済循環のための対策は順次公表				○				○
	久米島町	6月14日	沖縄県久米島町（6月4日） 久米島町は、「新型コロナウイルス感染症に関する独自支援策」について5月27日から29日まで、経済回復プランや観光客の受け入れ再開などを、立て続けに町ホームページで発表した。町内事業者のうち売り上げが50%減少した法人は20万円、個人事業者は10万円。20%以上50%未満減少した場合は法人・個人どちらも5万円を、それぞれ支給する。そのほか「給付金申請サポート」や、マスク無料配布、6月から11月まで6カ月分の給食費の無償化、保育料の助成、出産助成金の拡充を発表した。			○	○		○		○
	八重瀬町	6月28日	沖縄県八重瀬町（5月20日） ・南部水道企業団が全世帯・全事業所の7～9月の上水道基本料金%減免。希望者へ4～9月請求分の上下水道支払い4カ月猶予			○		○			
	与那国町	6月14日	沖縄県与那国町（5月20日） ・町民1人につき一律3万円 ・漁業者、農家対象につき一律5万円 ・観光関連業などの事業者10～30万円の緊急支援金支給 ・4～6月分水道、下水道基本料金無料			○		○			
	大宜味村	6月14日	沖縄県大宜見村（5月26日） 村は、外出機会が減ったことで村民が運動不足にならないようにと、4月13日から5月20日まで、おやつ時の午後3時に行政無線でラジオ体操の音声を流した。					○			
	座間味村	6月24日	沖縄県座間味村（6月4日） 座間味村は2日までに、来島自粛によって経済的な打撃を受けている事業者に向けて協力金15万円と高校生以下の子どもを持つ保護者に対して支援金を支給する独自策を発表した。事業者向けは基本協力金として15万円を設定し、条件に応じて加算。子を持つ世帯については中学生以下1人につき1万円、高校生支援事業を利用する生徒1人につき2万円支給する。			○	○				